# 令和６年度　第１回沖縄地方最低賃金審議会参考資料一覧


１　管内経済情勢報告　(令和６年４月　「沖縄総合事務局財務部」)
P1～P14

２　法人企業景気予測調査　(令和６年４月～６月期調査：沖縄総合事務局財務部)
P15～P22

３　沖縄県労働力調査　(令和６年４月分)
(令和６年５月 31 日　「沖縄県企画部統計課」)
P23～P54

４　沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き〔毎月勤労統計調査地方調査　令和６年３月分〕
(令和６年５月 31 日　「沖縄県企画部統計課」)
P55～P86

５　那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向〔令和６年４月分〕
「沖縄県企画部統計課」
87P～P92

６　消費者物価指数等の推移　〔令和６年４月分、５月分〕
(令和６年５月 24 日、６月 21 日「総務省統計局」)
93P～P120

７　県内経済・景況動向等　(金融機関調査結果等)　日本銀行那覇支店

・県内金融経済概況(2024 年６月)　(2024 年６月 10 日)
P121～P126

・景気判断の推移
P127～P128

・主要ホテル客室稼働率　(2024 年６月 10 日)
P129～P130

・県内企業短期経済観測調査結果　(2024 年３月調査)　(2024 年４月１日)
P131～P136

８　沖縄振興開発金融公庫

・県内企業景況調査結果　〔2024 年１～３月期実績、４～６月期見通し〕
(令和 6 年４月 18 日)
P137～P152
・2023・2024 年度設備投資計画調査結果〔2024 年３月調査〕
(令和 6 年４月 25 日)
P153～P166

９　おきぎん経済研究所
・県内景況・速報　〔2024 年４月分〕　(2024 年５月 29 日)
P167～P180
・2023 年度県内景況・確報　(2024 年６月 14 日)
P181～P188

10　りゅうぎん総合研究所
・県内の景気動向　概況〔2024 年４月〕　(2024 年５月 30 日)
P189～P208

11　海邦総研
・県内企業賃金動向〔2023 年実績、2024 年見通し〕
(2024 年１月 17 日)
P209～P222

12　「労働市場の動き」　令和６年(2024 年)5 月　(沖縄労働局職業安定部)
P223～P228

13　パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化の取組について
〔令和３年 12 月 27 日閣議了解〕
P229～P236

14　最低賃金に関する要望
(日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会)
(2024 年４月 18 日)
P237～P240

15　2024 年度最低賃金行政に関する要請書　（日本労働組合総連合）
（2024 年 4 月 16 日）
P241～P242

参考資料　1

# 管内経済情勢報告

令和６年４月
沖縄総合事務局財務部

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

| 項　目 | 前回（6 年 1 月判断） | 今回（6 年 4 月判断） | 前回比較 |
|---|---|---|---|
| 総括判断 | 回復しつつある | **回復しつつある** | → |

（注）6 年 4 月判断は、前回 6 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

| 項　目 | 前回（6 年 1 月判断） | 今回（6 年 4 月判断） | 前回比較 |
|---|---|---|---|
| 個人消費 | 緩やかに回復している | **緩やかに回復している** | → |
| 観光 | 回復しつつある | **回復しつつある** | → |
| 雇用情勢 | 改善に向けたテンポが緩やかになっている | **緩やかに持ち直しつつある** | ↗ |
| 設備投資 | 5 年度は増加見込み | **5 年度は増加見込み** | → |
| 企業収益 | 5 年度は増益見込み | **5 年度は増益見込み** | → |
| 企業の景況感 | 現状判断は、「上昇」超幅が縮小している | **現状判断は、「下降」超に転じている** | ↘ |
| 住宅建設 | 前年を上回っている | **前年を下回っている** | ↘ |
| 公共事業 | 前年を上回っている | **前年を上回っている** | → |
| 生産活動 | 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている | **緩やかに持ち直しつつある** | ↗ |

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が引き続き好調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などが引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

（主なヒアリング結果）

- 渇水問題の懸念はあるが、天候が良かったことから、地元客の来店増に寄与した。食に関するイベントは安定した集客。インバウンド需要は引き続き増加しており、免税売上げでは化粧品に動きがみられる。（百貨店・スーパー）
- ワンストップで買い物から食事を済ませられる大型店は集客力があり、各カテゴリにいい影響。物価高に伴う消費者マインドの低下は懸念されるが、今のところ、売上をダウンさせるほどの買い控えの動きなどはみられない。ディスカウント・プライベートブランド商品は引き続き好調であり、物価高に対する生活防衛的な面が現れている。（百貨店・スーパー）
- 観光客数の増加など売上は対前年比ではプラスが継続している。2 月はプロ野球キャンプなど、イベントニーズにより、好調。今のところ消費者マインドの低下は感じていないが、円安が進行してきており、輸入品の価格上昇の懸念がある。（コンビニエンスストア）
- 新店効果で売上伸長、既存店も前年を上回る。インバウンド需要で医薬品全体が好調。5 類移行後、地元客も来店頻度が上がり、購買意欲が向上しているように見受けられ、食品、日用品の買い上げ点数は伸びている。（ドラッグストア）
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、登録台数が減少している。（自動車販売店）
- 中古車需要が高まる時期であり、オークションの成約件数は伸びている。一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響による新車の代替ニーズも考えられる。（中古自動車販売店）
- 物価高騰による生活必需品への支出額維持のため、家電購入に向かう消費者マインドは低下している。そのようななかで、外出機会の増加などから、理美容家電（ヘアアイロン、ヘアドライヤー）が堅調。（家電量販店）
- 天候が良かったことから、防水塗料などの DIY 商材、テント、自転車が好調。（ホームセンター）

### ■ 観光 「回復しつつある」

入域観光客数について、国内客は、各種イベントなどにより増加している。外国客は、航空路線やクルーズ船拡充のほか、円安や春節などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように観光は、回復しつつある。

- 今期は企業の報奨旅行や修学旅行など団体が好調だった。（旅行、娯楽、運輸）
- 2 月はスポーツキャンプなどの効果でかなり好調だった。今年は例年よりも単価を高く設定することができたため、過去一番の売上げとなった。インバウンドは、コロナ禍前には及ばないが、韓国・台湾方面からの宿泊客が好調で、中国からの観光客も徐々に戻ってきている。2 月は春節効果や避寒のため沖縄を訪れている。（宿泊）
- クルーズ船からのインバウンドがかなり伸びている。特に韓国・台湾方面からの観光客が好調。（運輸）
- 個人客は、年末年始を除いて、想定していたよりも伸びなかった。（宿泊）
- 今期は例年と比較すると稼働が低い。全国旅行支援が終了した影響が想定していたよりも大きく出た。また、小規模のレンタカー会社が増え、低価格競争が激化している。（レンタカー）
- 2-3 月は国内外ともに好調でコロナ禍前の水準に戻っている。スポーツキャンプの影響やクルーズ船の回復、円安により海外旅行の代替先として沖縄を訪れる観光客が多いことが要因。（その他サービス）
- 先行きについて、3-4 月は春休みや引っ越しシーズンであることから好調。特にゴールデンウィーク前後は、例年多くの予約が入るため、今後もさらに伸びる見込み。（運輸）
- 最近は予約が直前に入る傾向にあり、先行きは見通せない。サービスの需要に応じて価格を調整するダイナミックプライシング方式が採用されていることが要因と考えられる。（旅行）

■　雇用情勢　「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、足下で上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、業種別にみると、医療・福祉、建設などで増加している。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- ➢　2 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.16 倍で、全国との差は縮小傾向にある。（公的機関）
- ➢　正社員有効求人倍率は、これまでを上回る水準で推移しており、特に人手不足が慢性化している建設、医療福祉、運輸で処遇改善の動きがみられている。（公的機関）
- ➢　SNS を利用した募集や、スポットワークの求人を出すなど求職者へのアプローチ方法が多様化している。スポットワークは日雇いの短時間労働のため、時間の制約などを理由に労働市場に出られなかった層を獲得できている。（求人誌出版）
- ➢　人手不足で一部レストランを閉めており、社内応援や外国人労働者を採用して対応している。（宿泊）
- ➢　人材確保のため、十数年ぶりに中途採用を行った。（百貨店・スーパー）
- ➢　正規雇用への転換による処遇改善や、人材確保のためインターンシップの受け入れや企業体験等を行っている。（旅行）
- ➢　2024 年問題を見据えて、DX 化を推進している。現場の職員にタブレットを支給し、電子データをいつでも閲覧できるようにした。また、現場に定点カメラを設置し事務所から現場の様子を把握することも可能にした。（建設）
- ➢　懸念しているのは、バスの運転手不足。2024 年問題で労働時間に規制がかかるため、ツアーが予定通り実施されるか心配。特に離島のバスの運転手不足は深刻。（旅行）

■　設備投資　「5 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6 年 1-3 月期

○　製造業では、21.5%の増加見込みとなっている。

○　非製造業では、サービス、卸売・小売などで減少するものの、金融・保険などで増加することから、全体では 12.6%の増加見込みとなっている。

- ➢　今年度は工場設備の改修や新会計システムの導入などを予定しており、増加見込みである。（食料品）
- ➢　今年度は店舗の建替え工事などを予定しており、増加見込みである。（金融・保険）

■　企業収益　「5 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6 年 1-3 月期

○　製造業では、67.5%の増益見込みとなっている。

○　非製造業では、建設で減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では 19.8%の増益見込みとなっている。

■　企業の景況感　「現状判断は「下降」超に転じている」　（全産業）「法人企業景気予測調査」6 年 1-3 月期

○　企業の景況判断ＢＳＩは、全産業では、「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■　住宅建設　「前年を下回っている」

○　新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■　公共事業　「前年を上回っている」

○　公共工事前払金保証請負額（5 年度累計）は、前年を上回っている。

■　生産活動　「緩やかに持ち直しつつある」

○　生産活動は、食料品で増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。

# 参考資料

# 1. 個人消費 … 緩やかに回復している

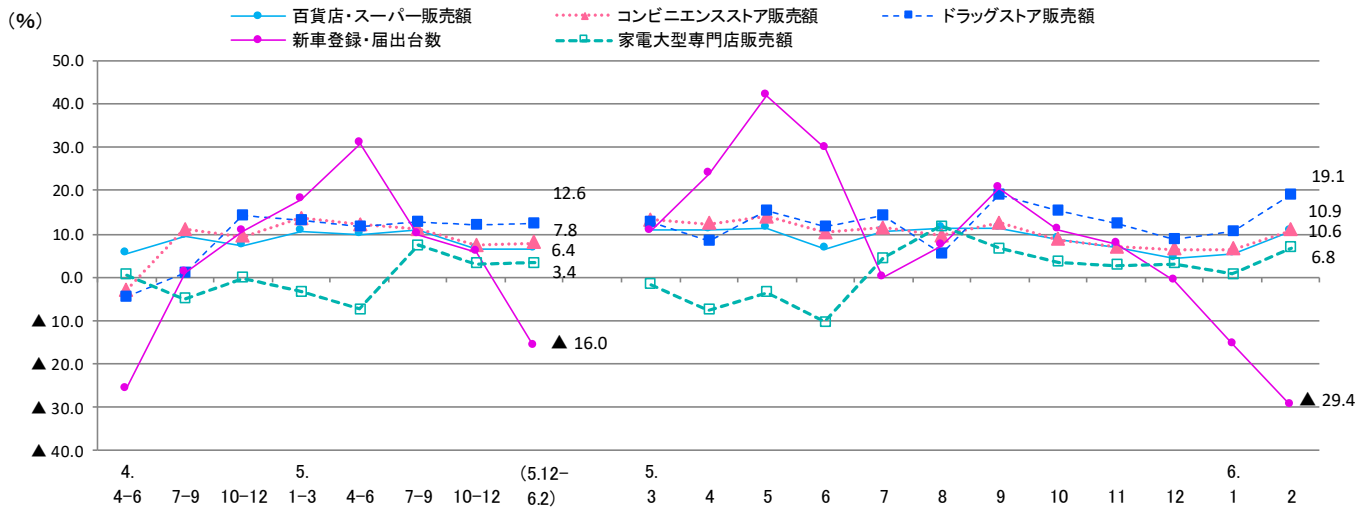
百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が引き続き好調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などが引き続き好調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型専門店販売額（前年比）




（単位：前年比、%）

| | 百貨店・スーパー販売額 | ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額 | ドラッグストア販売額 | 新車登録・届出台数 | 中古車登録・届出台数 | 家電大型専門店販売額 | 消費者物価指数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 全店 | 全店 | 全店 | | | 全店 | |
| 3 年 | 2.1 | 6.8 | ▲4.8 | ▲3.8 | 1.6 | 21.2 | 0.0 |
| 4 年 | 6.4 | 4.7 | 1.5 | ▲13.2 | ▲7.8 | 1.3 | 2.8 |
| 5 年 | 9.4 | 10.9 | 12.5 | 15.3 | 3.7 | ▲ 0.3 | 3.7 |
| 5.4 ～6 | 9.7 | 12.2 | 11.8 | 30.9 | 5.4 | ▲7.3 | 4.0 |
| 5.7 ～9 | 11.1 | 11.1 | 12.8 | 9.8 | 1.2 | 7.4 | 4.0 |
| 5.10 ～12 | 6.5 | 7.3 | 12.1 | 6.0 | 6.2 | 3.1 | 3.5 |
| (5.12 ～6.2) | 6.4 | 7.8 | 12.6 | ▲16.0 | 6.9 | 3.4 | 3.6 |
| 5. 9 | 11.3 | 12.5 | 19.1 | 20.4 | 14.3 | 6.6 | 3.7 |
| 10 | 8.9 | 8.6 | 15.2 | 11.0 | 7.9 | 3.5 | 3.5 |
| 11 | 7.0 | 7.0 | 12.6 | 7.6 | 3.6 | 2.7 | 3.6 |
| 12 | 4.2 | 6.4 | 8.9 | ▲0.9 | 7.2 | 3.2 | 3.6 |
| 6. 1 | 5.3 | 6.5 | 10.6 | ▲15.5 | 5.8 | 0.8 | 3.2 |
| 2 | 10.6 | 10.9 | 19.1 | ▲29.4 | 7.5 | 6.8 | 4.3 |

（資料）　百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会
中古車登録・届出台数：沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
消費者物価指数：沖縄県

（注1）　百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース
（注2）　新車登録・届出台数はレンタカー除く
（注3）　消費者物価指数(令和2年＝100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均
（注4）　ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額の令和5年1月～令和5年12月の数値は年間補正により訂正

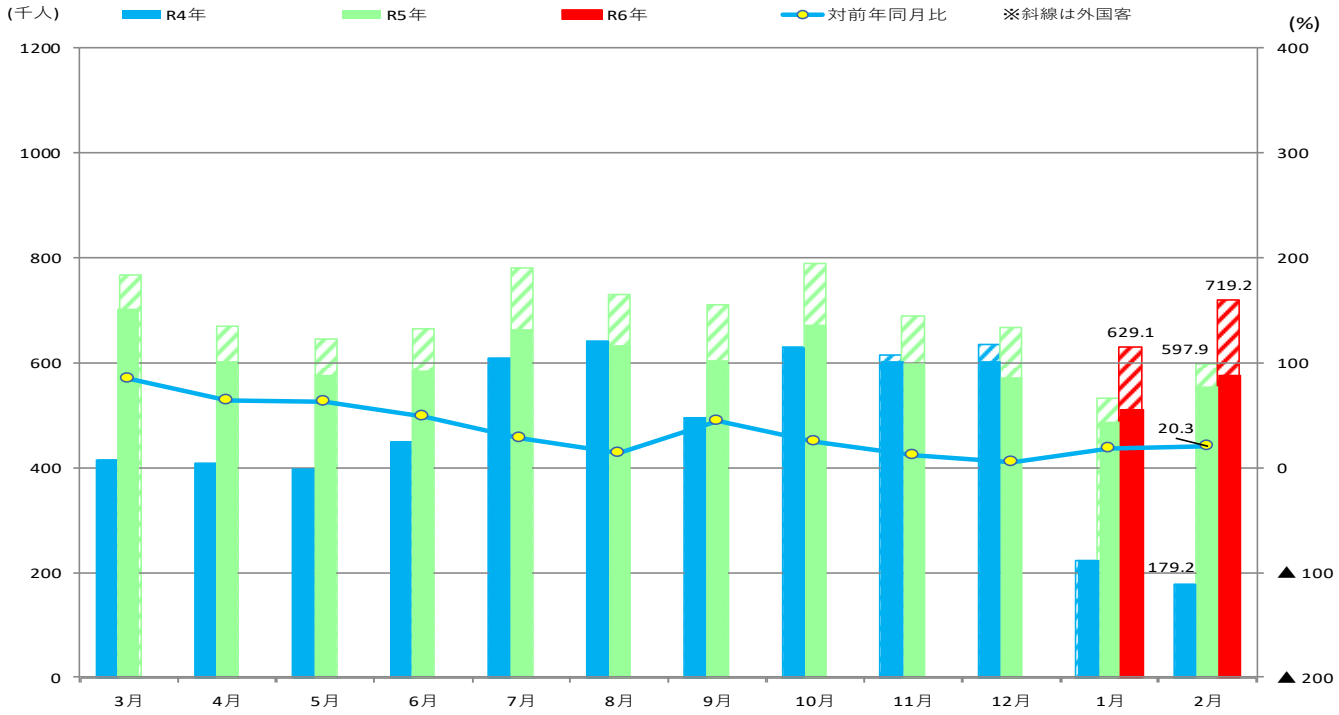
## 2. 観光　…　回復しつつある

入域観光客数について、国内客は、各種イベントなどにより増加している。外国客は、航空路線やクルーズ船拡充のほか、円安や春節などにより増加している。

ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。

このように観光は、回復しつつある。

○入域観光客数




（単位：千人、%）

| | 入域観光客数 | | | | | 観光関連施設入場者数 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （千人） | 前年比 | 国内客前年比 | 外国客前年比 | R元年比 | （千人） | 前年比 |
| 3　年　度 | 3,274.3 | 26.7 | 26.7 | － | － | 1,454.0 | ▲5.5 |
| 4　年　度 | 6,774.6 | 106.9 | 100.8 | 皆増 | － | 4,128.5 | 183.9 |
| 5　年　度 | － | － | － | － | － | 5,458.2 | 32.2 |
| 5.4 ～6 | 1,978.4 | 57.7 | 40.6 | 皆増 | ▲22.6 | 1,243.8 | 96.1 |
| 7 ～9 | 2,217.5 | 27.2 | 9.0 | 318,100.0 | ▲20.6 | 1,255.6 | 33.8 |
| 10 ～12 | 2,143.2 | 14.0 | 0.5 | 533.8 | ▲10.9 | 1,438.9 | 18.4 |
| 6.1 ～3 | － | － | － | － | － | 1,519.8 | 13.4 |
| (5.12 ～6.2) | p2,015.0 | 14.2 | 0.6 | 197.8 | ▲11.7 | － | － |
| 5.　10 | 788.3 | 25.0 | 7.1 | 4,174.1 | ▲7.4 | 497.6 | 28.4 |
| 11 | 688.2 | 11.9 | ▲1.0 | 652.9 | ▲13.9 | 509.7 | 21.3 |
| 12 | 666.7 | 5.0 | ▲5.1 | 190.2 | ▲11.7 | 431.6 | 5.9 |
| 6.　1 | p629.1 | 18.2 | 4.4 | 168.5 | ▲16.5 | 454.8 | 16.1 |
| 2 | p719.2 | 20.3 | 3.6 | 233.6 | ▲6.9 | 486.3 | 17.6 |
| 3 | － | － | － | － | － | 578.6 | 8.1 |

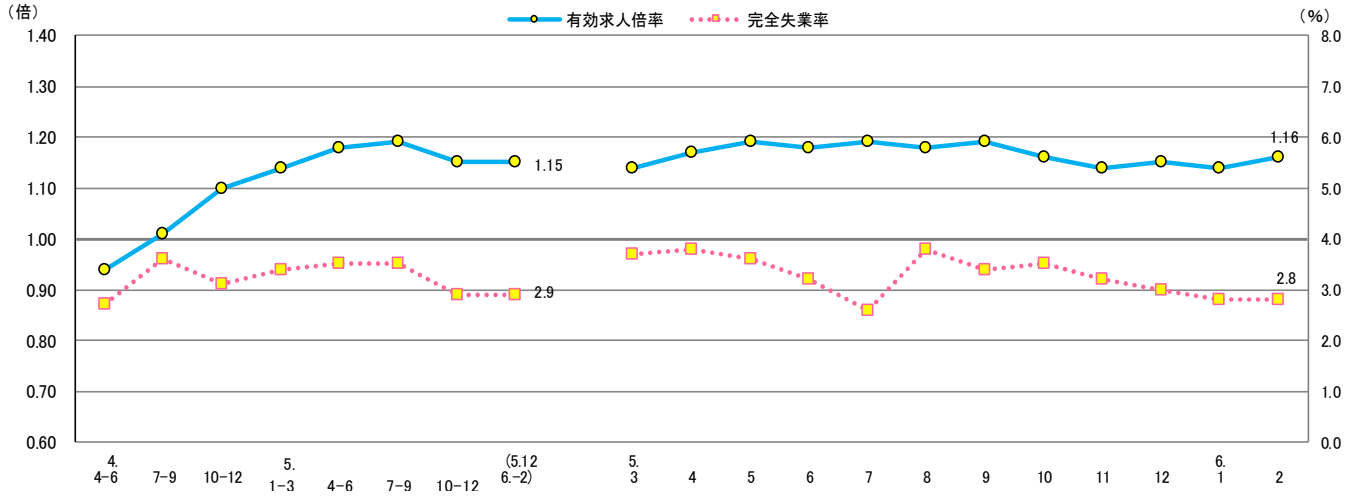
（資料）入域観光客数：沖縄県 p：速報値、観光関連施設入場者数：沖縄総合事務局、各観光関連施設
（注）　観光関連施設は国営沖縄記念公園（海洋博・首里城）、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

# 3. 雇用情勢　…　緩やかに持ち直しつつある

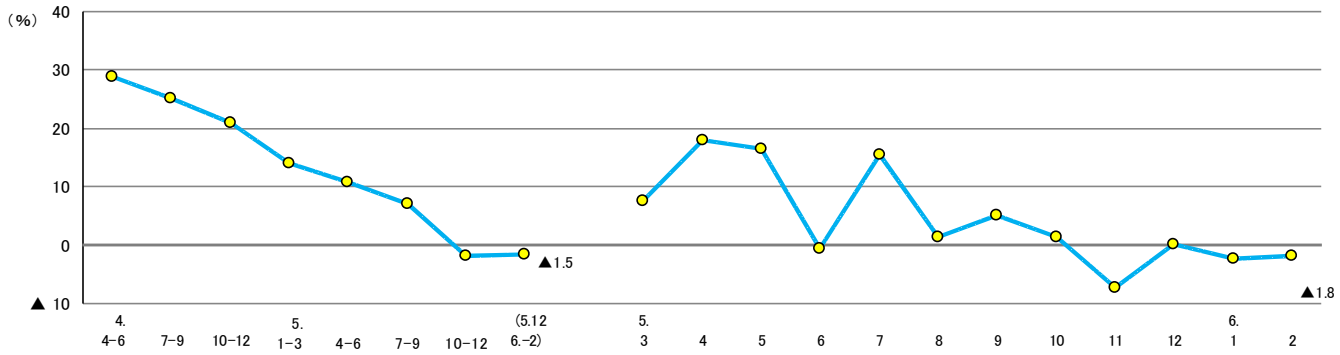
有効求人倍率は、足下で上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、業種別にみると、医療・福祉、建設などで増加している。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

## ○有効求人倍率及び完全失業率




## ○新規求人数（前年比）




（単位：%ポイント、%、倍）

| | 有効求人倍率 | | 新規求人数 | 新規求職申込件数 | 完全失業率 | | 雇用保険受給者実人員 | 所定外労働時間（指数） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （季調値） | 前月（年・期）差 | 前年比 | 前年比 | 原数値 | 季調値 | 前年比 | 前年比 |
| 3　年 | 0.80 | ▲ 0.10 | 2.6 | 5.7 | 3.7 | － | ▲ 10.4 | ▲ 2.0 |
| 4　年 | 0.98 | 0.18 | 22.5 | 1.0 | 3.2 | － | 3.9 | 11.5 |
| 5　年 | 1.16 | 0.18 | 7.5 | ▲ 9.1 | 3.3 | － | ▲ 1.8 | ▲ 10.3 |
| 5.　1～3 | 1.14 | 0.04 | 14.0 | ▲ 14.2 | 3.4 | － | ▲ 11.4 | ▲ 10.1 |
| 4～6 | 1.18 | 0.04 | 10.9 | ▲ 6.1 | 3.5 | － | ▲ 4.1 | ▲ 12.6 |
| 7～9 | 1.19 | 0.01 | 7.2 | ▲ 8.0 | 3.5 | － | ▲ 4.7 | ▲ 9.3 |
| 10～12 | 1.15 | ▲ 0.04 | ▲ 1.9 | ▲ 5.8 | 2.9 | － | 1.9 | ▲ 9.2 |
| （5. 12 ～ 6. 2） | 1.15 | ▲ 0.01 | ▲ 1.5 | ▲ 5.5 | 2.9 | － | 1.8 | － |
| 5.　9 | 1.19 | 0.01 | 5.0 | ▲ 2.1 | 3.4 | 3.4 | ▲ 5.8 | ▲ 8.1 |
| 10 | 1.16 | ▲ 0.03 | 1.4 | ▲ 1.3 | 3.0 | 3.5 | ▲ 2.0 | ▲ 8.9 |
| 11 | 1.14 | ▲ 0.02 | ▲ 7.2 | ▲ 6.8 | 2.9 | 3.2 | 5.2 | ▲ 9.1 |
| 12 | 1.15 | 0.01 | 0.2 | ▲ 10.2 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | ▲ 9.7 |
| 6.　1 | 1.14 | ▲ 0.01 | ▲ 2.4 | ▲ 1.5 | 2.8 | 2.8 | 1.2 | 0.0 |
| 2 | 1.16 | 0.02 | ▲ 1.8 | ▲ 6.3 | 3.0 | 2.8 | 1.1 | － |

（資料）　有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員：厚生労働省、沖縄労働局
完全失業率：総務省、沖縄県　所定外労働時間：沖縄県

（注1）　有効求人倍率及び完全失業率（季調値）の令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂

（注2）　有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

## 4. 設備投資　…　5年度は増加見込み、6年度は減少見通し
（注：ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

5年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査（6年1～3月期）でみると、全産業で12.7%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、21.5%の増加見込みとなっている。
非製造業では、サービス、卸売・小売などで減少するものの、金融・保険などで増加することから、全体では12.6%の増加見込みとなっている。

6年度の設備投資計画額は、全産業で3.5%の減少見通しとなっている。

（前年度比増減率：%）

| | 5年度 | 6年度 |
|---|---|---|
| 全産業 | (14.2)<br>12.7 | ▲ 3.5 |
| 電気・ガス・水道を除く全産業 | (13.0)<br>10.7 | 3.7 |
| 製造業 | (32.5)<br>21.5 | 15.2 |
| 非製造業 | (14.0)<br>12.6 | ▲ 3.7 |
| 建設業 | (▲18.8)<br>82.2 | 92.9 |
| 情報通信業 | (▲5.7)<br>▲ 11.7 | ▲ 30.4 |
| 運輸業、郵便業 | (295.2)<br>248.1 | 14.0 |
| 卸売業、小売業 | (▲41.4)<br>▲ 43.3 | 230.6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | (2.9)<br>▲ 0.9 | 64.7 |
| サービス業 | (▲25.6)<br>▲ 65.2 | ▲ 58.2 |
| 金融業、保険業 | (116.5)<br>160.7 | 167.6 |

（参考）ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

（前年度比増減率：%）

| | 5年度 | 6年度 |
|---|---|---|
| 全産業 | (8.0)<br>5.9 | ▲ 2.7 |
| 製造業 | (19.6)<br>7.0 | 18.3 |
| 非製造業 | (7.9)<br>5.9 | ▲ 3.0 |

（注）1.（　）書きは前回調査（5年10～12月期）結果
2. 5年度は4年度・5年度ともに回答のあった企業
3. 6年度は5年度・6年度ともに回答のあった企業

## 5. 企業収益　…　5年度は増益見込み、6年度は増益見通し

（注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く）

経常利益を法人企業景気予測調査（6年1～3月期）でみると、5年度は、全産業で22.0%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、67.5%の増益見込みとなっている。
非製造業では、建設で減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では19.8%の増益見込みとなっている。

6年度は、全産業で7.4%の増益見通しとなっている。

（前年度比増減率:%）

| | 5年度 | 6年度 |
|---|---|---|
| 全産業 | (19.4)<br>22.0 | 7.4 |
| 製造業 | (52.5)<br>67.5 | 8.9 |
| 非製造業 | (17.8)<br>19.8 | 7.3 |
| 建設業 | (▲26.4)<br>▲ 23.2 | 4.7 |
| 情報通信業 | (3.9)<br>8.9 | 0.7 |
| 運輸業、郵便業 | (393.8)<br>479.8 | ▲ 0.9 |
| 卸売業、小売業 | (25.3)<br>27.1 | ▲ 8.2 |
| 不動産業、物品賃貸業 | (41.6)<br>47.4 | ▲ 5.3 |
| サービス業 | (15.2)<br>6.3 | 84.5 |

（参考）全規模・全業種

（前年度比増減率:%）

| | 5年度 | 6年度 |
|---|---|---|
| 全産業 | (353.4)<br>361.5 | 7.1 |
| 製造業 | (52.5)<br>67.5 | 8.9 |
| 非製造業 | (399.8)<br>406.6 | 6.9 |

（注）1.（　）書きは前回調査（5年10～12月期）結果
2. 5年度は、4年度・5年度ともに回答のあった企業
3. 6年度は、5年度・6年度ともに回答のあった企業

## 6. 企業の景況感 … 現状判断は「下降」超に転じている
## 先行きは「上昇」超に転じる見通し

（現状判断）

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査（6年1～3月期）でみると、全産業では、「下降」超に転じている。

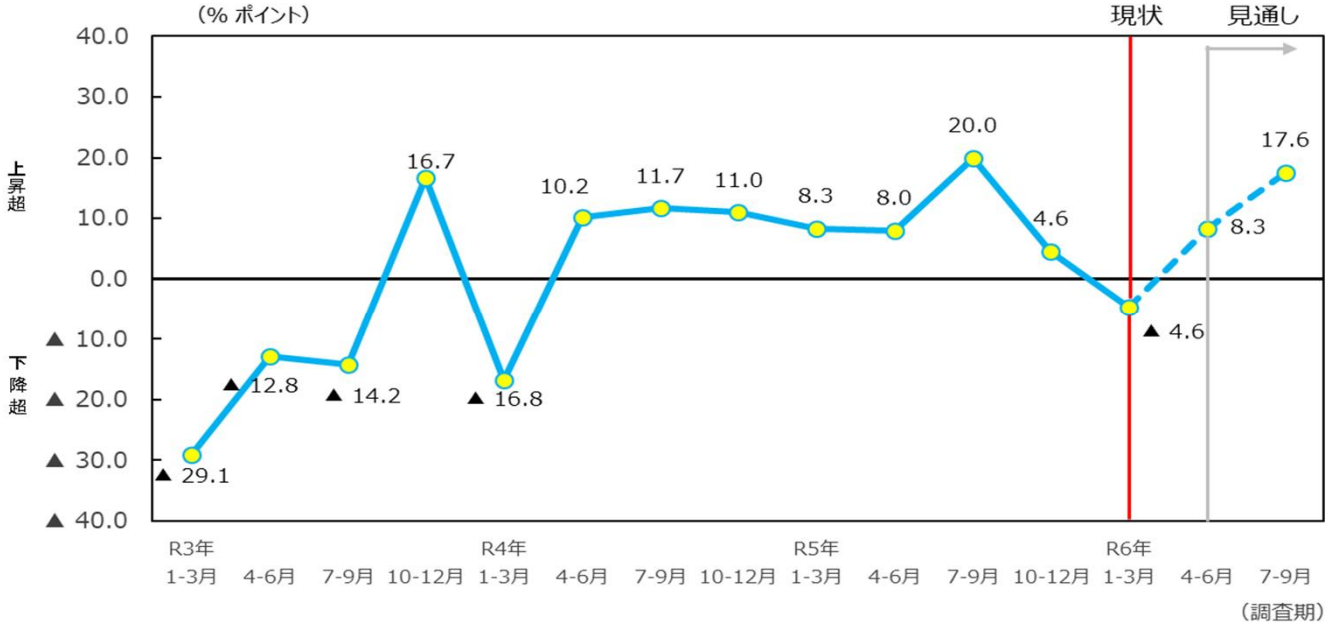
業種別にみると、製造業では、「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。非製造業では、卸売・小売、サービスで「下降」超に転じていることなどから、全体では「下降」超に転じている。

規模別にみると、大企業で「下降」超幅が拡大し、中堅企業で「上昇」超幅が縮小し、中小企業で「下降」超に転じている。

（先行き）

先行き（全産業）については、6年4～6月期は「上昇」超に転じ、6年7～9月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

【企業の景況判断ＢＳＩの推移（全産業）】




【企業の景況判断ＢＳＩ（原数値）】　（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　（単位：%ポイント）

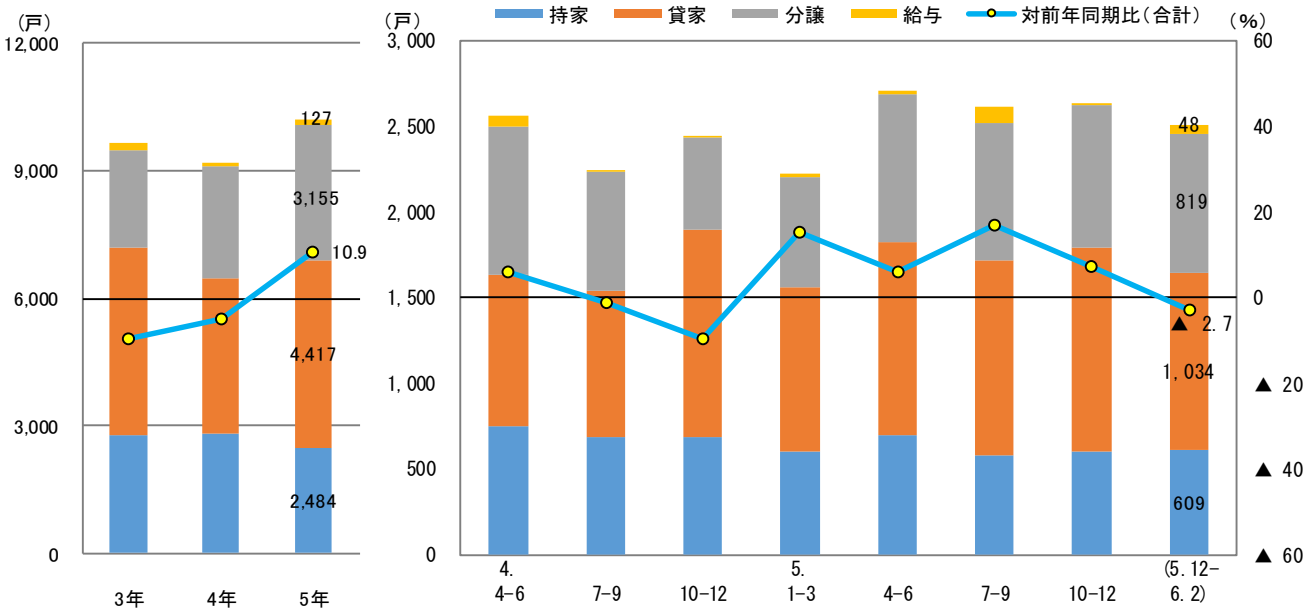
| | | 5年10～12月 前回調査 | 6年1～3月 現状判断 | | 6年4～6月 見通し | | 6年7～9月 見通し |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 全産業 | 4.6 | (8.3) | ▲ 4.6 | (9.2) | 8.3 | 17.6 |
| | 製造業 | 25.0 | (6.3) | 0.0 | (18.8) | 12.5 | ▲ 6.3 |
| | 非製造業 | 1.1 | (8.6) | ▲ 5.4 | (7.5) | 7.6 | 21.7 |
| | 建設業 | ▲ 7.1 | (7.1) | ▲ 7.1 | (0.0) | ▲ 14.3 | 7.1 |
| | 情報通信業 | 25.0 | (62.5) | 50.0 | (12.5) | 0.0 | 37.5 |
| | 運輸業、郵便業 | ▲ 20.0 | (▲20.0) | ▲ 60.0 | (0.0) | 20.0 | 0.0 |
| | 卸売業、小売業 | 21.4 | (▲7.1) | ▲ 14.3 | (14.3) | 0.0 | 28.6 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | ▲ 14.3 | (21.4) | 0.0 | (▲21.4) | 0.0 | 0.0 |
| | サービス業 | 8.0 | (8.0) | ▲ 3.8 | (24.0) | 30.8 | 38.5 |
| 規模別 | 大 企 業 | ▲ 12.5 | (6.3) | ▲ 25.0 | (6.3) | 12.5 | 12.5 |
| | 中堅企業 | 12.1 | (12.1) | 3.1 | (9.1) | 18.8 | 21.9 |
| | 中小企業 | 5.0 | (6.7) | ▲ 3.3 | (10.0) | 1.7 | 16.7 |

（注）（　）書きは前回調査（5年10～12月期）時の見通し

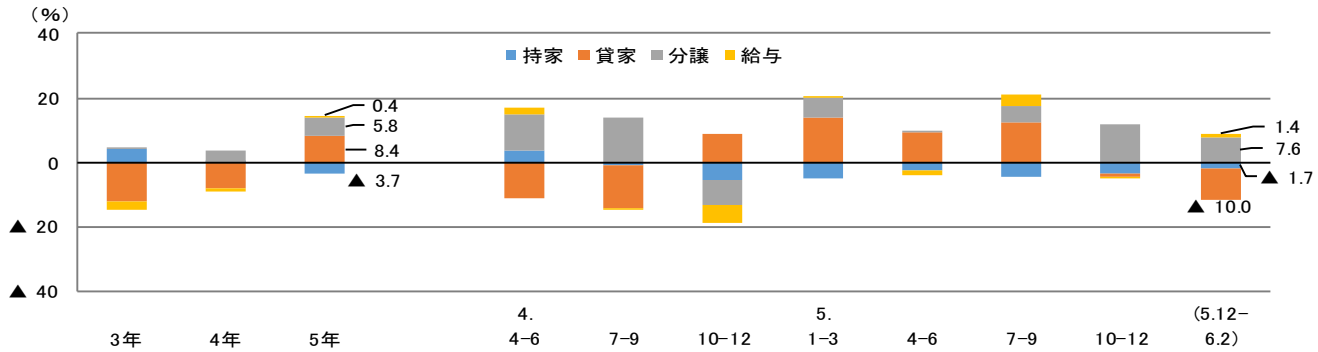
# 7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

## ○新設住宅着工戸数




## (参考) 前年比寄与度




(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比(合計)」と一致しない場合がある。

(単位:戸、%)

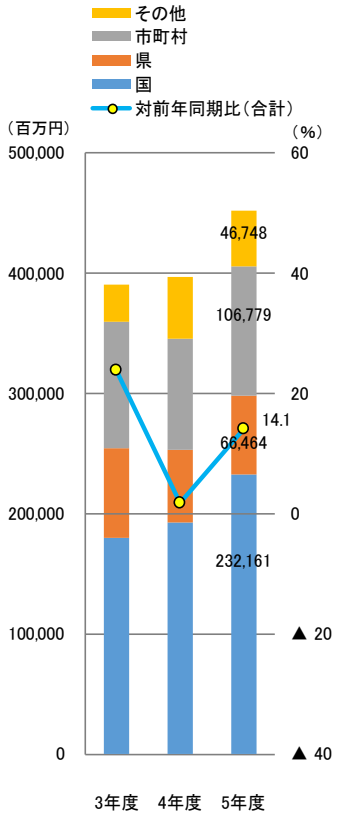
| | | 新設住宅着工戸数(沖縄県) | | | | | | | | 新設住宅着工戸数(全国) | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 合計 | 前年比 | 持家 | 前年比 | 貸家 | 前年比 | 分譲 | 前年比 | | 前年比 |
| 3年 | | 9,668 | ▲ 9.7 | 2,782 | 19.0 | 4,399 | ▲ 22.6 | 2,293 | 4.0 | 856,484 | 5.0 |
| 4年 | | 9,179 | ▲ 5.1 | 2,820 | 1.4 | 3,647 | ▲ 17.1 | 2,626 | 14.5 | 859,529 | 0.4 |
| 5年 | | 10,183 | 10.9 | 2,484 | ▲ 11.9 | 4,417 | 21.1 | 3,155 | 20.1 | 819,623 | ▲ 4.6 |
| 5. | 4～6 | 2,714 | 6.0 | 698 | ▲ 7.5 | 1,124 | 27.0 | 872 | 1.9 | 207,826 | ▲ 4.7 |
| | 7～9 | 2,616 | 16.8 | 585 | ▲ 14.3 | 1,138 | 31.9 | 802 | 16.2 | 207,491 | ▲ 7.7 |
| | 10～12 | 2,631 | 7.3 | 601 | ▲ 12.5 | 1,196 | ▲ 1.4 | 831 | 53.3 | 202,593 | ▲ 6.3 |
| (5.12 ～ 6.2) | | 2,510 | ▲ 2.7 | 609 | ▲ 6.7 | 1,034 | ▲ 19.9 | 819 | 31.3 | 182,597 | ▲ 6.5 |
| 5. | 9 | 845 | 21.1 | 224 | ▲ 9.3 | 359 | 32.0 | 261 | 46.6 | 68,941 | ▲ 6.8 |
| | 10 | 747 | 15.3 | 184 | ▲ 17.5 | 393 | 25.6 | 170 | 60.4 | 71,769 | ▲ 6.3 |
| | 11 | 782 | 0.6 | 192 | ▲ 11.5 | 400 | 23.8 | 190 | ▲ 18.5 | 66,238 | ▲ 8.5 |
| | 12 | 1,102 | 7.3 | 225 | ▲ 8.9 | 403 | ▲ 30.2 | 471 | 132.0 | 64,586 | ▲ 4.0 |
| 6. | 1 | 768 | ▲ 14.2 | 187 | 7.5 | 369 | ▲ 16.9 | 171 | ▲ 35.7 | 58,849 | ▲ 7.5 |
| | 2 | 640 | ▲ 2.6 | 197 | ▲ 15.1 | 262 | ▲ 3.0 | 177 | 14.2 | 59,162 | ▲ 8.2 |

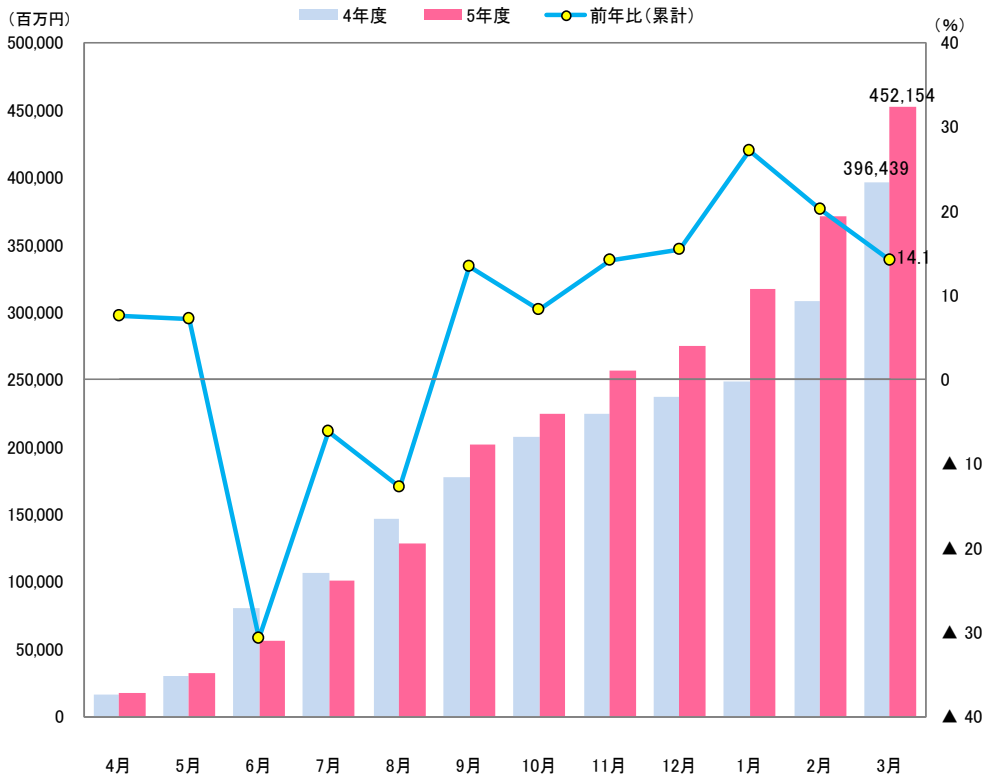
(資料) 国土交通省
(注) 合計については給与住宅の数値含む

# 8. 公共事業　…　前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（5年度累計）は、前年を上回っている。

## ○公共工事前払金保証請負額




（単位：百万円、%）

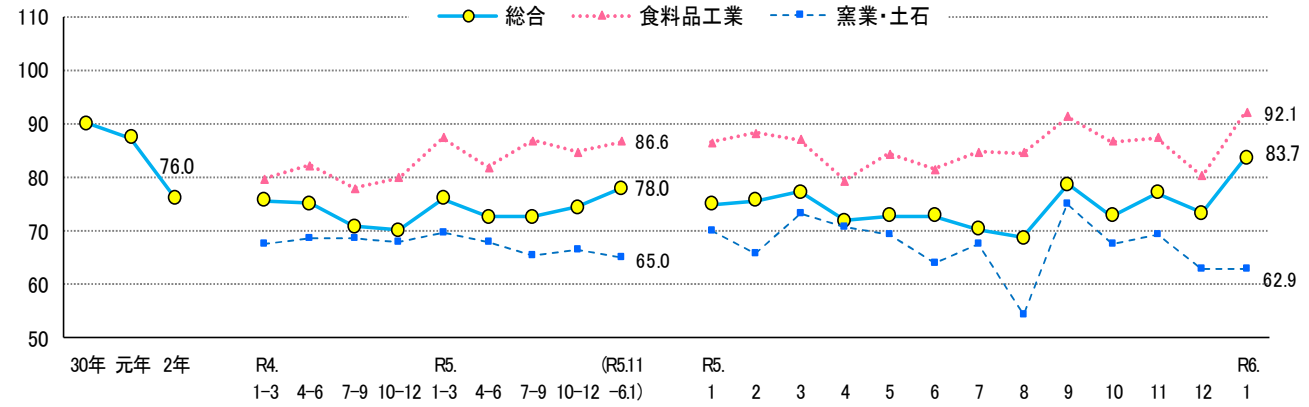
| | 公共工事前払金保証請負額 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 累計 | | 合計 | | 国 | | 県 | | 市町村 | | 独立行政法人等、その他 | |
| | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | 公共的団体 | 前年比 |
| 3 年 度 | 389,895 | 23.8 | — | — | 180,064 | 68.4 | 73,944 | 1.3 | 106,198 | ▲ 5.5 | 29,686 | 31.9 |
| 4 年 度 | 396,439 | 1.7 | — | — | 193,280 | 7.3 | 59,570 | ▲ 19.4 | 92,473 | ▲ 12.9 | 51,113 | 72.2 |
| 5 年 度 | 452,154 | 14.1 | — | — | 232,161 | 20.1 | 66,464 | 11.6 | 106,779 | 15.5 | 46,748 | ▲ 8.5 |
| 5. 4～6 | — | — | 55,949 | ▲ 30.7 | 12,932 | ▲ 52.1 | 19,256 | 21.7 | 17,348 | 41.0 | 6,406 | ▲ 75.0 |
| 7～9 | — | — | 145,876 | 49.9 | 65,603 | 43.9 | 20,823 | 9.2 | 36,163 | 22.4 | 23,279 | 658.8 |
| 10～12 | — | — | 72,823 | 21.9 | 32,796 | 61.5 | 12,892 | 13.4 | 25,701 | 6.9 | 1,430 | ▲ 64.4 |
| 6. 1～3 | — | — | 177,501 | 11.9 | 120,824 | 20.4 | 13,488 | 1.4 | 27,561 | 3.7 | 15,623 | ▲ 15.2 |
| 5. 10 | 224,865 | 8.2 | 23,038 | ▲ 22.5 | 6,739 | ▲ 29.8 | 5,482 | 17.3 | 10,161 | ▲ 24.9 | 654 | ▲ 66.3 |
| 11 | 256,839 | 14.1 | 31,973 | 84.0 | 20,291 | 213.6 | 3,062 | ▲ 14.4 | 8,081 | 32.9 | 539 | ▲ 56.7 |
| 12 | 274,651 | 15.5 | 17,812 | 41.1 | 5,766 | 36.2 | 4,348 | 39.4 | 7,459 | 67.9 | 237 | ▲ 71.4 |
| 6. 1 | 316,902 | 27.2 | 42,250 | 271.3 | 22,902 | 573.1 | 1,221 | ▲ 52.4 | 6,739 | 60.5 | 11,386 | 841.8 |
| 2 | 371,243 | 20.3 | 54,341 | ▲ 8.7 | 41,138 | ▲ 16.2 | 2,816 | 12.7 | 9,908 | 63.8 | 478 | ▲ 74.1 |
| 3 | 452,154 | 14.1 | 80,910 | ▲ 7.9 | 56,784 | 18.6 | 9,451 | 14.8 | 10,914 | ▲ 33.1 | 3,759 | ▲ 75.6 |

（資料）　西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業保証株式会社

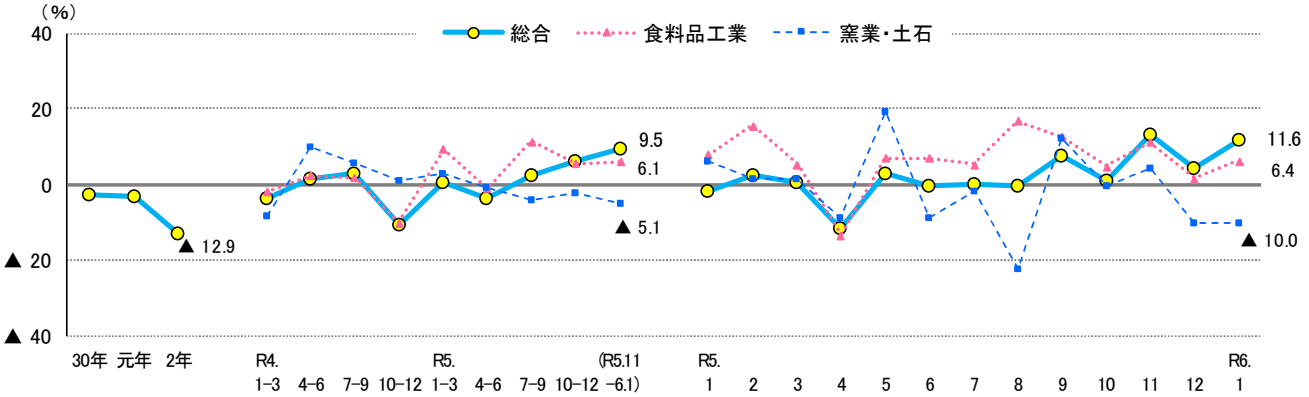
# 9. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

生産活動は、食料品で増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）




○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成27年=100）




（単位：前期比・前年比、%）

| | 沖縄県総合 (10000.0) | | | 食料品工業 (4534.5) | | | 窯業・土石 (1794.1) | | | 金属製品 (1340.2) | | | 化学・石油製品 (697.6) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 指数 | 前期(月)比 | 前年比 | 指数 | 前期(月)比 | 前年比 | 指数 | 前期(月)比 | 前年比 | 指数 | 前期(月)比 | 前年比 | 指数 | 前期(月)比 | 前年比 |
| 30 年 | 90.1 | | ▲ 2.5 | 84.3 | | ▲ 5.5 | 98.3 | | ▲ 1.0 | 108.3 | | 6.8 | 45.7 | | ▲ 10.6 |
| 元 年 | 87.3 | | ▲ 3.1 | 82.6 | | ▲ 2.0 | 95.2 | | ▲ 3.2 | 112.2 | | 3.6 | 25.0 | | ▲ 45.3 |
| 2 年 | 76.0 | | ▲ 12.9 | 76.0 | | ▲ 8.0 | 81.8 | | ▲ 14.1 | 89.0 | | ▲ 20.7 | 18.1 | | ▲ 27.6 |
| 5 1～3 | 76.0 | 8.4 | 0.5 | 87.3 | 9.1 | 9.3 | 69.6 | 2.4 | 3.0 | 69.8 | 7.1 | ▲ 25.2 | 17.4 | ▲ 1.7 | 5.8 |
| 4～6 | 72.6 | ▲ 4.5 | ▲ 3.5 | 81.8 | ▲ 6.3 | ▲ 1.0 | 68.1 | ▲ 2.2 | ▲ 0.9 | 73.5 | 5.3 | ▲ 11.4 | 16.2 | ▲ 6.9 | ▲ 14.0 |
| 7～9 | 72.6 | 0.0 | 2.6 | 86.8 | 6.1 | 11.4 | 65.6 | ▲ 3.7 | ▲ 4.2 | 73.5 | 0.0 | ▲ 7.5 | 18.8 | 16.0 | 0.0 |
| 10～12 | 74.4 | 2.5 | 6.1 | 84.7 | ▲ 2.4 | 5.5 | 66.6 | 1.5 | ▲ 2.1 | 81.3 | 10.6 | 24.5 | 17.8 | ▲ 5.3 | 0.0 |
| ( 5 . 11 ～ 6. 1 ) | 78.0 | 6.1 | 9.5 | 86.6 | ▲ 1.0 | 6.1 | 65.0 | ▲ 1.1 | ▲ 5.1 | 96.4 | 32.2 | 56.6 | 15.9 | ▲ 18.0 | ▲ 3.5 |
| 5 8 | 68.8 | ▲ 2.3 | ▲ 0.5 | 84.6 | ▲ 0.1 | 16.8 | 54.6 | ▲ 19.0 | ▲ 22.5 | 69.2 | ▲ 2.1 | ▲ 7.3 | 16.9 | ▲ 11.1 | ▲ 9.9 |
| 9 | 78.7 | 14.4 | 7.8 | 91.2 | 7.8 | 12.6 | 74.9 | 37.2 | 12.4 | 80.5 | 16.3 | ▲ 3.2 | 20.4 | 20.7 | 7.5 |
| 10 | 72.9 | ▲ 7.4 | 1.1 | 86.6 | ▲ 5.0 | 5.0 | 67.5 | ▲ 9.9 | ▲ 0.1 | 69.0 | ▲ 14.3 | ▲ 0.7 | 21.0 | 2.9 | ▲ 0.5 |
| 11 | 77.0 | 5.6 | 13.2 | 87.4 | 0.9 | 11.2 | 69.3 | 2.7 | 4.2 | 82.0 | 18.8 | 40.0 | 16.3 | ▲ 22.4 | ▲ 3.0 |
| 12 | 73.3 | ▲ 4.8 | 4.3 | 80.2 | ▲ 8.2 | 1.5 | 62.9 | ▲ 9.2 | ▲ 10.1 | 92.8 | 13.2 | 37.7 | 16.0 | ▲ 1.8 | 4.7 |
| 6 1 | 83.7 | 14.2 | 11.6 | 92.1 | 14.8 | 6.4 | 62.9 | 0.0 | ▲ 10.0 | 114.3 | 23.2 | 98.9 | 15.5 | ▲ 3.1 | ▲ 11.4 |

（資料）沖縄県

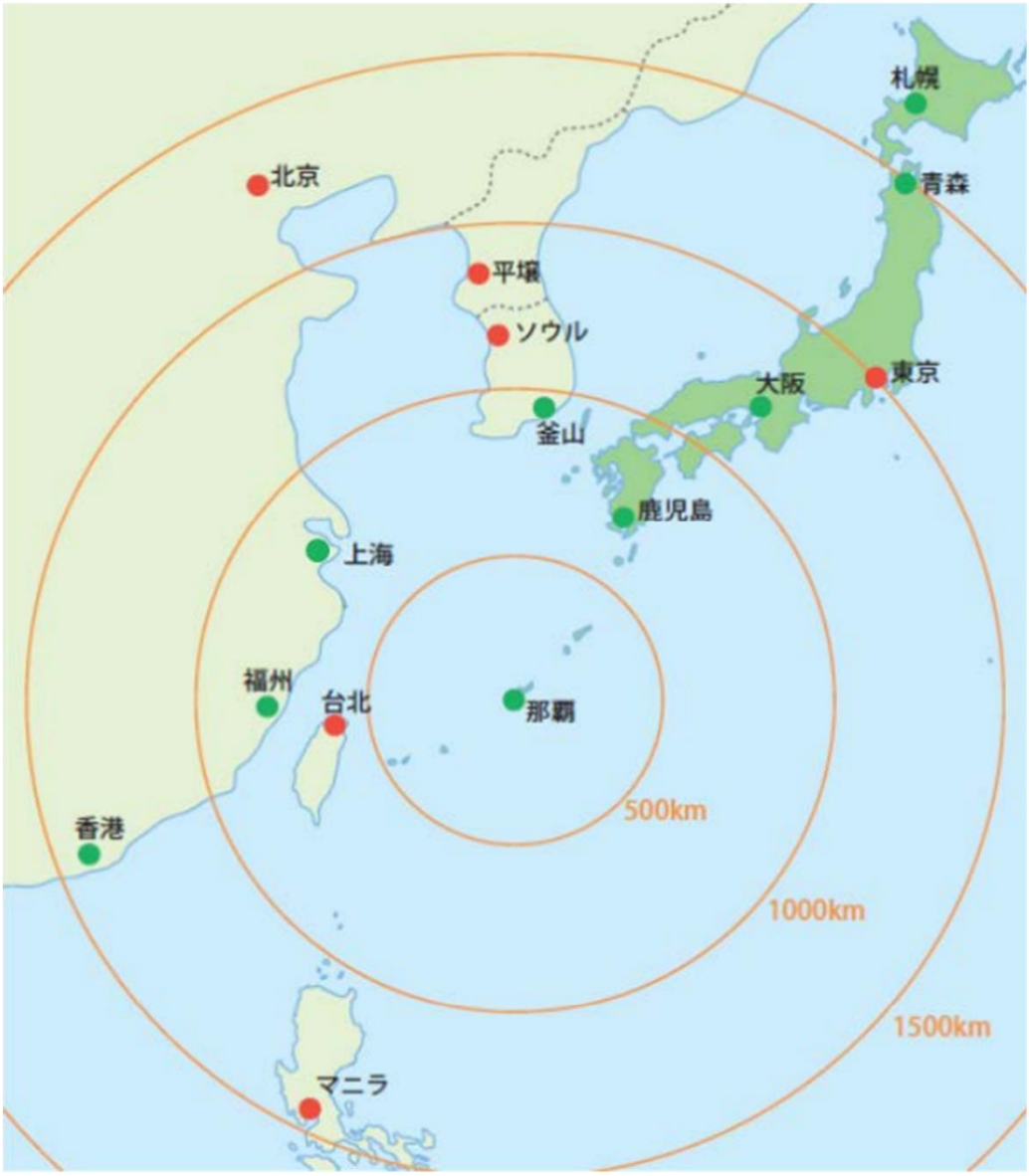
（注1）年の指数及び前年比は原指数、四半期、月の指数及び前期（月）比は季節調整済指数、業種欄（ ）書きはウエイト

（注2）平成31年1月以降の指数は「令和2年年間補正について（令和4年1月31日沖縄県企画部統計課）」により変更

参考資料　2

# 法人企業景気予測調査
（令和6年4～6月期調査）

## 沖縄管内分




内閣府　沖縄総合事務局財務部

## 調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

調査の時点　　令和6年5月15日

調査対象期間　判断項目：6年4～6月期又は6月末見込み、6年7～9月期又は9月末見通し、6年10～12月期又は12月末見通し

計数項目：6年度実績見込み

## 調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：126社　　回答企業数：114社　　**回収率：90.5％**

（単位：社）

| | 対　象<br>企業数 | 回　答<br>企業数 | 回収率<br>（%） |
|---|---|---|---|
| 全産業 | 126 | 114 | 90.5 |
| 製造業 | 15 | 15 | 100.0 |
| 非製造業 | 111 | 99 | 89.2 |
| 建設業 | 17 | 14 | 82.4 |
| 情報通信業 | 10 | 10 | 100.0 |
| 運輸業、郵便業 | 6 | 6 | 100.0 |
| 卸売業、小売業 | 18 | 15 | 83.3 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 16 | 13 | 81.3 |
| サービス業 | 30 | 30 | 100.0 |
| 大企業（資本金10億円以上） | 16 | 16 | 100.0 |
| 中堅企業（資本金１億円以上10億円未満） | 40 | 37 | 92.5 |
| 中小企業（資本金１千万円以上１億円未満） | 70 | 61 | 87.1 |

ＢＳＩ（Business Survey Index ）の計算方法

例　「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比･･･40.0％

「不変」と回答した企業の構成比･･･25.0％

「下降」と回答した企業の構成比･･･30.0％

「不明」と回答した企業の構成比･･･ 5.0％

ＢＳＩ＝（「上昇」と回答した企業の構成比　40.0％）

－（「下降」と回答した企業の構成比　30.0％）＝10.0％ﾎﾟｲﾝﾄ

## ■　景況判断　－　現状判断は「上昇」超に転じている
## 先行きは「上昇」超で推移する見通し

（現状判断）

6年4～6月期の企業の景況判断ＢＳＩを6年1～3月期と比較すると、全産業では、「上昇」超に転じている。

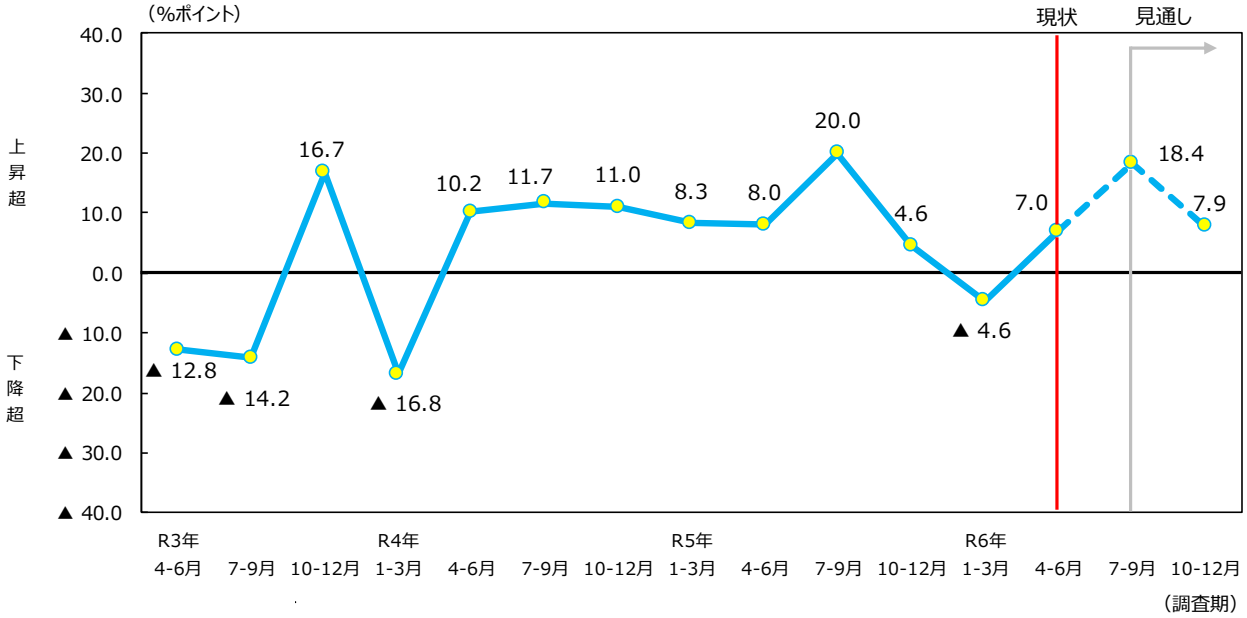
業種別にみると、製造業では、「上昇」超となっている。非製造業では、サービスで「下降」超幅が拡大しているものの、卸売・小売で「上昇」に転じていることなどから、全体では「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」と「下降」の均衡となっている。

（先行き）

先行き（全産業）については、6年7～9月期は「上昇」超幅が拡大し、6年10～12月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

【企業の景況判断ＢＳＩの推移（全産業）】




【企業の景況判断ＢＳＩ（原数値）】

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　（単位：%ポイント）

| | | 6年1～3月<br>前回調査 | 6年4～6月<br>現状判断 | | 6年7～9月<br>見通し | | 6年10～12月<br>見通し |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 全産業 | ▲ 4.6 | (8.3) | 7.0 | (17.6) | 18.4 | 7.9 |
| | 製造業 | 0.0 | (12.5) | 26.7 | (▲6.3) | 33.3 | 13.3 |
| | 非製造業 | ▲ 5.4 | (7.6) | 4.0 | (21.7) | 16.2 | 7.1 |
| | 建設業 | ▲ 7.1 | (▲14.3) | ▲ 21.4 | (7.1) | 0.0 | 7.1 |
| | 情報通信業 | 50.0 | (0.0) | 10.0 | (37.5) | ▲ 10.0 | 20.0 |
| | 運輸業、郵便業 | ▲ 60.0 | (20.0) | 16.7 | (0.0) | 16.7 | 16.7 |
| | 卸売業、小売業 | ▲ 14.3 | (0.0) | 40.0 | (28.6) | 13.3 | 40.0 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 0.0 | (0.0) | 23.1 | (0.0) | 23.1 | ▲ 7.7 |
| | サービス業 | ▲ 3.8 | (30.8) | ▲ 20.0 | (38.5) | 30.0 | ▲ 6.7 |
| 規模別 | 大企業 | ▲ 25.0 | (12.5) | 25.0 | (12.5) | 25.0 | ▲ 12.5 |
| | 中堅企業 | 3.1 | (18.8) | 10.8 | (21.9) | 18.9 | 10.8 |
| | 中小企業 | ▲ 3.3 | (1.7) | 0.0 | (16.7) | 16.4 | 11.5 |

（注）（　）書きは前回調査（6年1～3月期）時の見通し

## ■　雇用　－　現状判断は「不足気味」超幅が拡大
## 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

（現状判断）

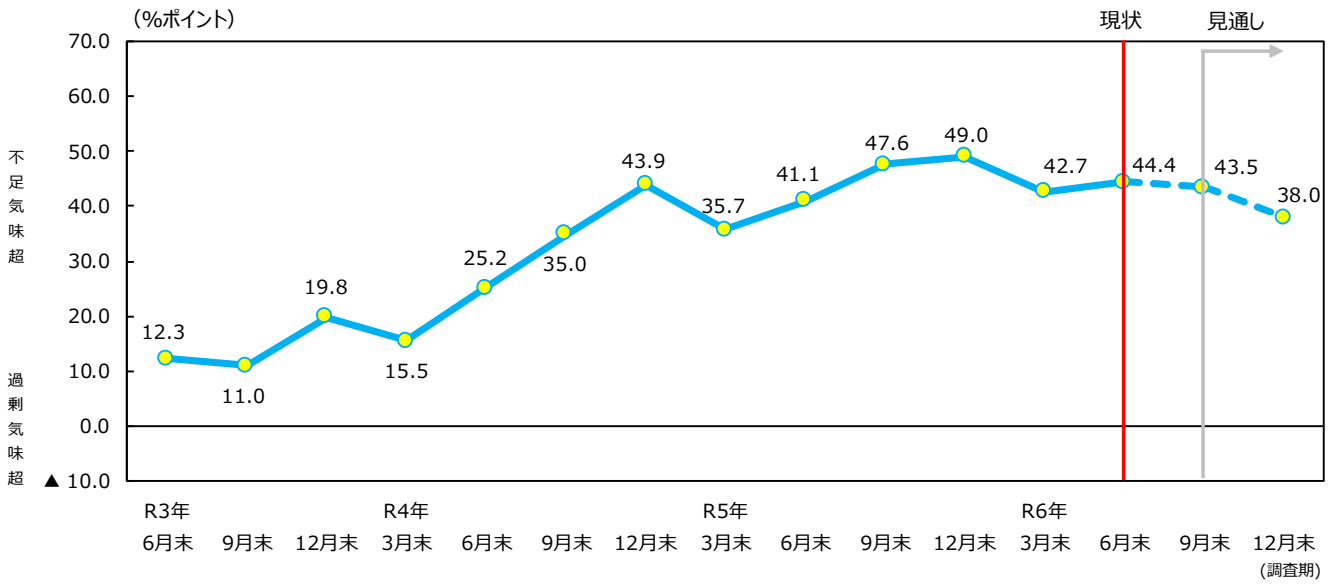
6年6月末時点の従業員数判断BSIを6年3月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

（先行き）

先行き（全産業）について、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【従業員数判断BSIの推移（全産業）】




【従業員数判断BSI(原数値)】　（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）　（単位:%ﾎﾟｲﾝﾄ）

| | | 6年3月末 前回調査 | 6年6月末 現状判断 | | 6年9月末 見通し | | 6年12月末 見通し |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | | 42.7 | (34.0) | 44.4 | (31.1) | 43.5 | 38.0 |
| | 製造業 | 12.5 | (6.3) | 13.3 | (6.3) | 20.0 | 20.0 |
| | 非製造業 | 48.3 | (39.1) | 49.5 | (35.6) | 47.3 | 40.9 |
| | 建設業 | 50.0 | (50.0) | 42.9 | (42.9) | 42.9 | 35.7 |
| | 情報通信業 | 62.5 | (37.5) | 50.0 | (37.5) | 30.0 | 30.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 80.0 | (60.0) | 83.3 | (60.0) | 66.7 | 66.7 |
| | 卸売業、小売業 | 58.3 | (41.7) | 64.3 | (58.3) | 71.4 | 57.1 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 41.7 | (25.0) | 30.0 | (8.3) | 30.0 | 20.0 |
| | サービス業 | 32.0 | (36.0) | 46.4 | (32.0) | 50.0 | 42.9 |
| 規模別 | 大企業 | 50.0 | (31.3) | 43.8 | (31.3) | 31.3 | 31.3 |
| | 中堅企業 | 53.3 | (50.0) | 60.0 | (46.7) | 54.3 | 42.9 |
| | 中小企業 | 35.1 | (26.3) | 35.1 | (22.8) | 40.4 | 36.8 |

（注）（　）書きは前回調査（6年1～3月期）時の見通し

## ■　売上高　ー　6年度は増収見込み

（注:電気・ガス・水道を除く）

6年度は、全産業で3.4%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、3.0%の増収見込みとなっている。
非製造業では、建設で減収となるものの、卸売・小売で増収となることなどから、3.4%の増収見込みとなっている。

（前年度比増減率:%）

| | 6年度 |
|---|---|
| 全産業 | (0.7) 3.4 |
| 製造業 | (2.3) 3.0 |
| 非製造業 | (0.6) 3.4 |
| 建設業 | (▲0.6) ▲ 3.5 |
| 情報通信業 | (3.5) 2.3 |
| 運輸業、郵便業 | (0.9) 11.4 |
| 卸売業、小売業 | (▲7.0) 3.2 |
| 不動産業、物品賃貸業 | (7.1) 6.0 |
| サービス業 | (15.4) 5.1 |

（参考）全規模・全業種

| | 6年度 |
|---|---|
| 全産業 | (0.7) 1.3 |
| 製造業 | (2.3) 3.0 |
| 非製造業 | (0.6) 1.3 |

（注）1.（　）書きは前回調査（6年1～3月期）結果
2. 金融・保険は調査対象外

## ■　経常利益　－　6年度は減益見込み

（注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く）

6年度は、全産業で1.6%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、61.9%の増益見込みとなっている。
非製造業では、運輸・郵便などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では2.3%の減益見込みとなっている。

（前年度比増減率:%）

| | 6年度 |
|---|---|
| 全産業 | (7.4) ▲ 1.6 |
| 製造業 | (8.9) 61.9 |
| 非製造業 | (7.3) ▲ 2.3 |
| 建設業 | (4.7) ▲ 44.3 |
| 情報通信業 | (0.7) 0.6 |
| 運輸業、郵便業 | (▲0.9) 92.9 |
| 卸売業、小売業 | (▲8.2) 3.2 |
| 不動産業、物品賃貸業 | (▲5.3) ▲ 4.5 |
| サービス業 | (84.5) ▲ 18.6 |

（参考）全規模・全業種

| | 6年度 |
|---|---|
| 全産業 | (7.1) 4.5 |
| 製造業 | (8.9) 61.9 |
| 非製造業 | (6.9) 4.0 |

（注）（　）書きは前回調査（6年1～3月期）結果

## ■　設備投資　－　6年度は増加見込み

（注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

6年度は、全産業で6.0%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、3.1%の増加見込みとなっている。
非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では6.0%の増加見込みとなっている。

（前年度比増減率:%）

| | 6年度 |
|---|---|
| 全産業 | (▲3.5)　6.0 |
| 電気・ガス・水道を除く全産業 | (3.7)　▲ 2.5 |
| 製造業 | (15.2)　3.1 |
| 非製造業 | (▲3.7)　6.0 |
| 建設業 | (92.9)　▲ 1.9 |
| 情報通信業 | (▲30.4)　▲ 32.0 |
| 運輸業、郵便業 | (14.0)　7.8 |
| 卸売業、小売業 | (230.6)　89.3 |
| 不動産業、物品賃貸業 | (64.7)　105.9 |
| サービス業 | (▲58.2)　2.3 |
| 金融業、保険業 | (167.6)　▲ 23.3 |

（参考）ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

（前年度比増減率:%）

| | 6年度 |
|---|---|
| 全産業 | (▲2.7)　4.1 |
| 製造業 | (18.3)　3.6 |
| 非製造業 | (▲3.0)　4.1 |

（注）（　）書きは前回調査（6年1～3月期）結果

（参考資料）

## ■ 今年度における設備投資のスタンス

（単位：%）

| | 1位 | 構成比 | 2位 | 構成比 | 3位 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 生産（販売）能力の拡大 | 53.8 | 製（商）品・サービスの質的向上 | 51.6 | 維持更新 | 44.1 |
| 製造業 | 省力化合理化<br>維持更新 | 50.0 | 生産（販売）能力の拡大 | 42.9 | 製（商）品・サービスの質的向上 | 35.7 |
| 非製造業 | 生産（販売）能力の拡大 | 55.7 | 製（商）品・サービスの質的向上 | 54.4 | 維持更新 | 43.0 |

（注） 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

## ■ 今年度における資金調達方法

（単位：%）

| | 1位 | 構成比 | 2位 | 構成比 | 3位 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 内部資金 | 66.3 | 民間金融機関 | 59.3 | 公的機関 | 36.0 |
| 製造業 | 民間金融機関<br>内部資金 | 64.3 | 公的機関 | 42.9 | リース | 28.6 |
| 非製造業 | 内部資金 | 66.7 | 民間金融機関 | 58.3 | 公的機関 | 34.7 |

（注） 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

### 選択項目

・今年度における設備投資のスタンス

1 生産（販売）能力の拡大
2 製（商）品・サービスの質的向上
3 情報化への対応
4 省力化合理化
5 環境対策
6 海外投資
7 研究開発
8 新事業への進出
9 維持更新
10 その他

・今年度における資金調達方法

1 民間金融機関
2 公的機関
3 株式の発行
4 社債の発行
5 リース
6 企業間信用
7 資産の売却
8 資産の流動化・証券化
9 内部資金
10 その他

令和6年5月31日
沖縄県企画部統計課

# 労　働　力　調　査（沖　縄　県）

## 令　和　6　年　4　月　分

参考資料3

## 沖縄県の結果の概要

**【就業者】**

・就業者数は763千人。前年同月に比べ6千人の増加。12か月連続の増加。
・雇用者数は665千人。前年同月に比べ2千人の増加。4か月ぶりの増加。
・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」などが増加。
・「サービス業（他に分類されないもの）」「建設業」などが減少。

**【就業率】**

・就業率は62.0%。前年同月に比べ0.4ポイント上昇。
・15～64歳の就業率は76.5%。前年同月に比べ0.3ポイント上昇。

**【完全失業者】**

・完全失業者数は31千人。前年同月に比べ1千人の増加。
・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は4千人の減少。
「勤め先都合」は3千人の増加。
「自己都合」は2千人の減少。
「学卒未就職者」は2千人の増加。
「新たに収入が必要」は1千人の増加。
「その他」は前年同月と同数。

| 原数値 | | 実数（千人 %） | 対前年同月増減（千人・ポイント） 4月 | 3月 | 2月 | 1月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 就業者 | | 763 | 6 | 8 | 13 | 9 |
| 雇用者 | | 665 | 2 | −5 | −9 | −10 |
| 自営業主・家族従業者 | | 96 | 4 | 16 | 22 | 18 |
| [主な産業別就業者] | 農業，林業 | 29 | 1 | 5 | 6 | 2 |
| | 建設業 | 68 | −10 | −5 | 2 | −7 |
| | 製造業 | 38 | 5 | 5 | 12 | 18 |
| | 情報通信業 | 20 | 1 | 9 | 10 | 1 |
| | 運輸業，郵便業 | 32 | 3 | 1 | −4 | −5 |
| | 卸売業，小売業 | 112 | 1 | 2 | 5 | −6 |
| | 学術研究，専門・技術サービス業 | 25 | 3 | 0 | 3 | −3 |
| | 宿泊業，飲食サービス業 | 75 | 3 | −4 | −17 | −14 |
| | 生活関連サービス業，娯楽業 | 22 | −3 | −1 | 2 | 5 |
| | 教育，学習支援業 | 46 | 1 | 1 | −1 | 2 |
| | 医療，福祉 | 129 | 1 | −2 | 11 | 11 |
| | サービス業（他に分類されないもの） | 63 | −11 | −6 | −11 | 9 |
| | 公務（他に分類されるものを除く） | 46 | 0 | 1 | −9 | −8 |
| 就業率 | | 62.0 | 0.4 | 0.4 | 0.8 | 0.5 |
| うち15～64歳 | | 76.5 | 0.3 | 0.0 | 0.2 | 1.0 |
| 完全失業者 | | 31 | 1 | −3 | −4 | 0 |
| 男 | | 19 | 5 | 1 | −5 | −5 |
| 女 | | 12 | −4 | −4 | 1 | 5 |
| [求職理由別] | 定年又は雇用契約の満了 | 2 | −4 | 1 | −1 | 0 |
| | 勤め先都合 | 6 | 3 | −1 | −3 | −1 |
| | 自己都合 | 12 | −2 | −4 | −3 | 2 |
| | 学卒未就職者 | 4 | 2 | 4 | 2 | −1 |
| | 新たに収入が必要 | 4 | 1 | 0 | 3 | 1 |
| | その他 | 2 | 0 | −2 | −1 | −1 |
| 非労働力人口 | | 437 | −4 | −1 | −4 | −5 |
| 完全失業率 | | 3.9 | 0.1 | −0.4 | −0.6 | 0.0 |
| 男 | | 4.5 | 1.2 | 0.2 | −1.2 | −1.2 |
| 女 | | 3.2 | −1.2 | −1.1 | 0.2 | 1.3 |

**【完全失業率】**

・完全失業率（原数値）は3.9%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇。

**【非労働力人口】**

・非労働力人口は437千人。前年同月に比べ4千人の減少。

図1　就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

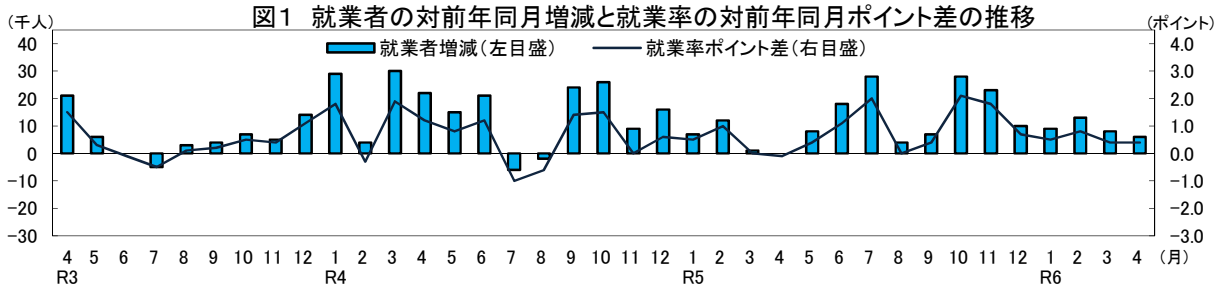
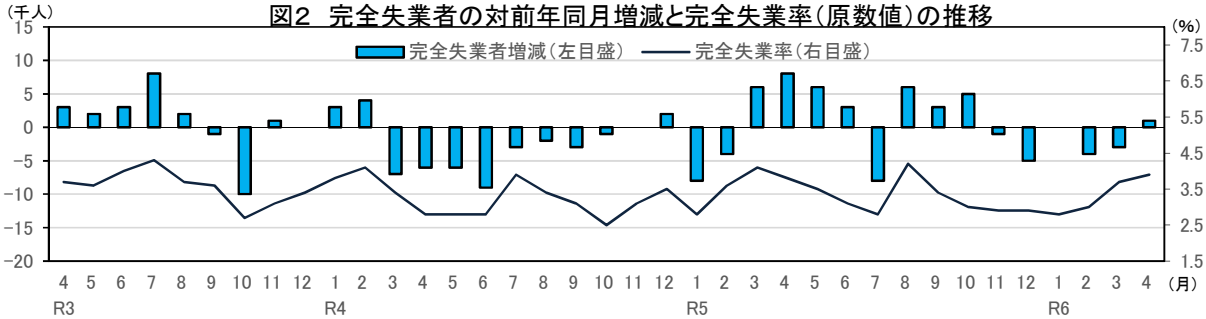



図2　完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（原数値）の推移



## Ⅰ　就業状態別人口

・前年同月に比べ、労働力人口は7千人（0.9%）の増加、非労働力人口は4千人（0.9%）の減少。
・15～64歳の労働力人口は4千人（0.6%）の増加、非労働力人口は6千人（3.3%）の減少。

表1　就業状態別人口　（千人、%、ポイント）

| 令和6年4月 | 実数 | | | 対前年同月増減 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 男女計 | 男 | 女 | 男女計 | 男 | 女 |
| 15歳以上人口 | 1231 | 602 | 629 | 2 | 2 | 1 |
| 労働力人口 | 794 | 425 | 370 | 7 | 4 | 4 |
| 就業者 | 763 | 405 | 358 | 6 | −2 | 8 |
| 完全失業者 | 31 | 19 | 12 | 1 | 5 | −4 |
| 非労働力人口 | 437 | 178 | 259 | −4 | −1 | −3 |
| 通学 | 72 | 39 | 33 | −5 | 0 | −5 |
| 家事 | 109 | 7 | 103 | −8 | −1 | −6 |
| その他(高齢者など) | 255 | 133 | 123 | 9 | 1 | 9 |
| 労働力人口比率 | 64.5 | 70.6 | 58.8 | 0.5 | 0.4 | 0.5 |
| 就業率 | 62.0 | 67.3 | 56.9 | 0.4 | −0.5 | 1.2 |
| 15～64歳人口(生産年齢人口) | 878 | 442 | 436 | −3 | −1 | −2 |
| 労働力人口 | 702 | 373 | 329 | 4 | 2 | 2 |
| 就業者 | 672 | 355 | 317 | 1 | −5 | 6 |
| 完全失業者 | 30 | 18 | 12 | 3 | 6 | −4 |
| 非労働力人口 | 176 | 69 | 106 | −6 | −3 | −4 |
| 通学 | 72 | 39 | 33 | −5 | 0 | −5 |
| 家事 | 62 | 3 | 59 | −1 | −1 | 0 |
| その他(高齢者など) | 41 | 28 | 13 | −1 | −1 | 1 |
| 労働力人口比率 | 80.0 | 84.4 | 75.5 | 0.8 | 0.7 | 0.8 |
| 就業率 | 76.5 | 80.3 | 72.7 | 0.3 | −1.0 | 1.7 |

## Ⅱ　就業者の動向

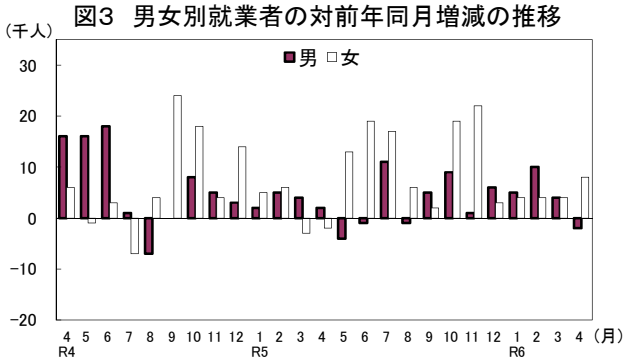
### 1　就業者数

・就業者数は763千人。前年同月に比べ6千人の増加。

表2　男女別就業者　（千人）

| 令和6年4月 | 実 数 | 対前年同月増減 |
|---|---|---|
| 就業者 | 763 | 6 |
| 男 | 405 | −2 |
| 女 | 358 | 8 |

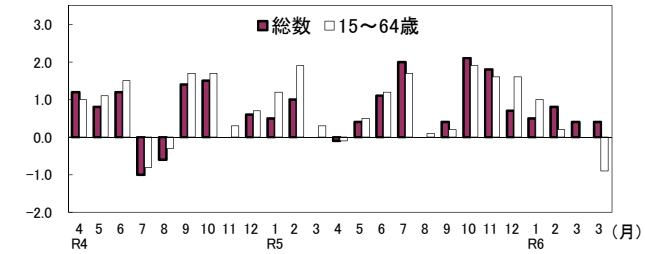
図3　男女別就業者の対前年同月増減の推移




### 2　就業率

・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は62.0%。前年同月に比べ0.4ポイント上昇。
・15～64歳の就業率は76.5%。前年同月に比べ0.3ポイント上昇。
男性は80.3%で1.0ポイント低下。
女性は72.7%で1.7ポイント上昇。

図4　就業率の対前年同月ポイント差の推移




### 3　従業上の地位

・雇用者数は665千人。前年同月に比べ2千人（0.3%）の増加。4か月ぶりの増加。
男性は342千人。1千人（0.3%）の増加。
女性は322千人。前年同月と同数。
・自営業主・家族従業者数は96千人。
前年同月に比べ4千人（4.3%）の増加。

表3　従業上の地位別就業者　（千人）

| 令和6年4月 | 実 数 | 対前年同月増減 |
|---|---|---|
| 就業者 | 763 | 6 |
| 雇用者 | 665 | 2 |
| 男 | 342 | 1 |
| 女 | 322 | 0 |
| うち非農林業雇用者 | 657 | 3 |
| 自営業主・家族従業者 | 96 | 4 |

## 4　雇用契約期間

無期の契約は392千人。有期の契約は175千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は27.6%。

・有期の契約のうち、
　1か月未満は1千人。
　1か月以上3か月以下は5千人。
　3か月超6か月以下は15千人。
　6か月超1年以下は54千人。
　1年超3年以下は40千人。
　3年超5年以下は4千人。
　5年超は14千人。
　期間がわからないは41千人。

表４　雇用契約期間別役員を除く雇用者

（千人、%）

| 令和6年4月 | 実　数 | 割　合 |
|---|---|---|
| 役員を除く雇用者 | 637 | 100.0 |
| 無期の契約 | 392 | 61.7 |
| 有期の契約 | 175 | 27.6 |
| 1か月未満 | 1 | 0.2 |
| 1か月以上3か月以下 | 5 | 0.8 |
| 3か月超6か月以下 | 15 | 2.4 |
| 6か月超1年以下 | 54 | 8.5 |
| 1年超3年以下 | 40 | 6.3 |
| 3年超5年以下 | 4 | 0.6 |
| 5年超 | 14 | 2.2 |
| 期間がわからない | 41 | 6.5 |
| 雇用契約期間の定めがあるかわからない | 68 | 10.7 |

注）1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
　2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

## 5　雇用形態

正規の職員・従業員は397千人。
非正規の職員・従業員は240千人。
・非正規の職員・従業員のうち、
　パートは110千人。
　アルバイトは51千人。
　労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。
　契約社員は51千人。
　嘱託は10千人。
・役員を除く雇用者に占める
　非正規の職員・従業員の割合は37.7%。

表５　雇用形態別雇用者

（千人、%）

| 令和6年4月 | 実　数 | 対前年同月増減 | 割　合 |
|---|---|---|---|
| 役員を除く雇用者 | 637 | △ 3 | 100.0 |
| 正規の職員・従業員 | 397 | 6 | 62.3 |
| 非正規の職員・従業員 | 240 | △ 9 | 37.7 |
| パート | 110 | 1 | 17.3 |
| アルバイト | 51 | 2 | 8.0 |
| 労働者派遣事業所の派遣社員 | 9 | 0 | 1.4 |
| 契約社員 | 51 | △ 8 | 8.0 |
| 嘱託 | 10 | 0 | 1.6 |
| その他 | 9 | △ 4 | 1.4 |

注）　割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

## 6 従業者規模

・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
　1～29人規模　……　206千人と、11千人（5.1%）の減少。5か月連続の減少。
　30～99人規模　……　99千人と、4千人（3.9%）の減少。3か月ぶりの減少。
　100～499人規模　……　129千人と、14千人（12.2%）の増加。5か月ぶりの増加。
　500人以上規模　……　123千人と、11千人（9.8%）の増加。4か月ぶりの増加。

## 7 産　業

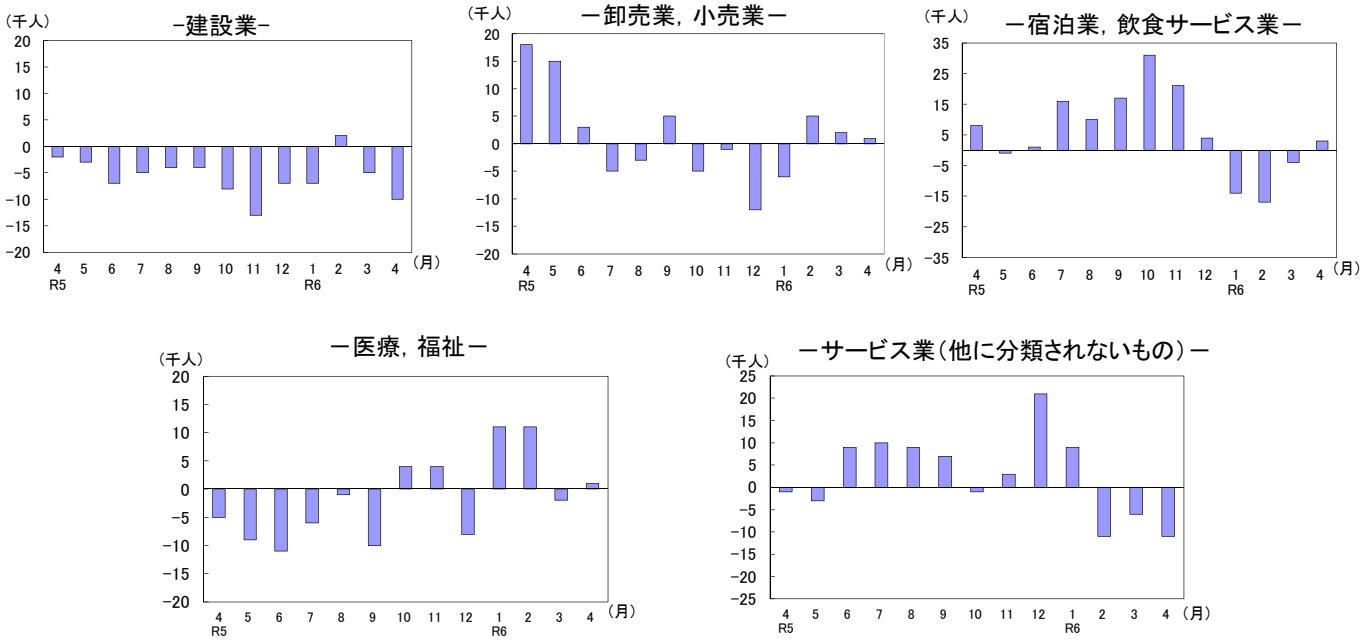
表６　主な産業別就業者・雇用者

（千人、%）

| 令和6年4月 | | 農業、林業 | 非農林業 | 建設業 | 製造業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | サービス業（他に分類されないもの） | うち、その他事業サービス業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 就業者 | 実数 | 29 | 734 | 68 | 38 | 20 | 32 | 112 | 13 | 16 | 25 | 75 | 22 | 46 | 129 | 63 | 39 |
| | 対前年同月増減 | 1 | 4 | −10 | 5 | 1 | 3 | 1 | −2 | 5 | 3 | 3 | −3 | 1 | 1 | −11 | −3 |
| | 対前年同月増減率(%) | 3.6 | 0.5 | −12.8 | 15.2 | 5.3 | 10.3 | 0.9 | −13.3 | 45.5 | 13.6 | 4.2 | −12.0 | 2.2 | 0.8 | −14.9 | −7.1 |
| 雇用者 | 実数 | 7 | 657 | 57 | 33 | 20 | 29 | 100 | 13 | 15 | 22 | 60 | 16 | 42 | 127 | 53 | 33 |
| | 対前年同月増減 | −1 | 3 | −7 | 5 | 3 | 4 | 0 | −2 | 5 | 3 | 4 | −4 | −1 | 1 | −13 | −6 |
| | 対前年同月増減率(%) | ※ | 0.5 | −10.9 | 17.9 | 17.6 | 16.0 | 0.0 | −13.3 | 50.0 | 15.8 | 7.1 | −20.0 | −2.3 | 0.8 | −19.7 | −15.4 |

注）日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い，労働力調査においては，平成28年１月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5　主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

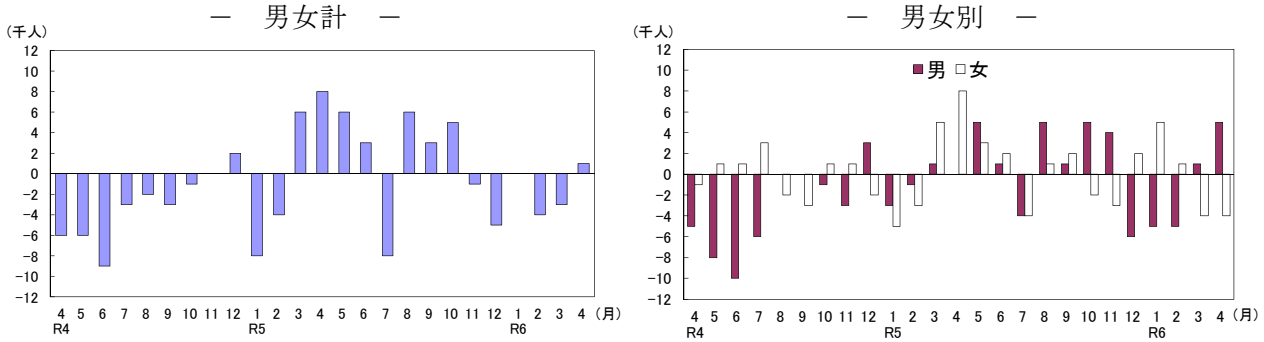



## Ⅲ　完全失業者の動向

### 1　完全失業者数

・完全失業者数は31千人。前年同月に比べ1千人（3.3%）の増加。
・男性は19千人と前年同月に比べ5千人（35.7%）の増加。
　女性は12千人と前年同月に比べ4千人（25.0%）の減少。

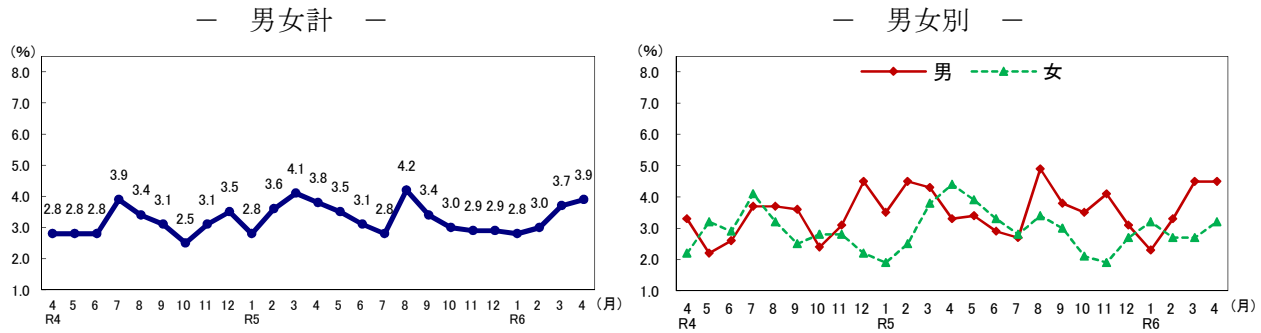
図6　完全失業者数の対前年同月増減の推移




### 2　完全失業率【原数値】

・完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は3.9%と、前年同月に比べ0.1ポイント上昇。
・男性は4.5%と前年同月に比べ1.2ポイント上昇。女性は3.2%と前年同月に比べ1.2ポイント低下。

図7　完全失業率（原数値）の推移



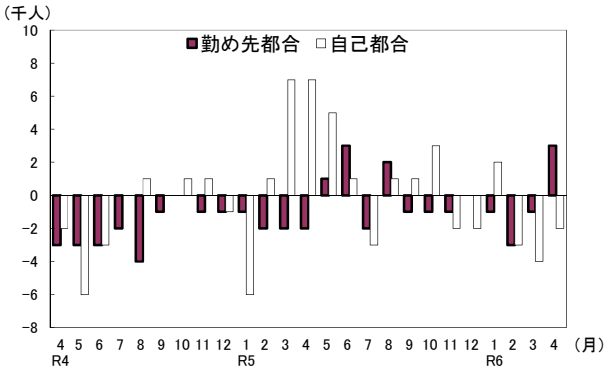
## 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月に比べ4千人の減少。
「勤め先都合」は6千人で、前年同月に比べ3千人の増加。
「自己都合」は12千人で、前年同月に比べ2千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数 （千人）

| 令和6年4月 | 男女計 | |
|---|---|---|
| | 実数 | 対前年同月増減 |
| 完全失業者 | 31 | 1 |
| 定年又は雇用契約の満了 | 2 | −4 |
| 勤め先都合 | 6 | 3 |
| 自己都合 | 12 | −2 |
| 学卒未就職 | 4 | 2 |
| 新たに収入が必要 | 4 | 1 |
| その他 | 2 | 0 |

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移




## 4 年齢階級別完全失業者の動向

・男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」は増加、「25～34歳」「65歳以上」は減少、「35～44歳」は前年同月と同数。
・男性は「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」は増加、「25～34歳」「65歳以上」は減少。
・女性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」は減少、「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率 （千人、%、ポイント）

| 令和6年4月 | 男女計 | | | | 男 | | | | 女 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 完全失業者 | | 完全失業率 | | 完全失業者 | | 完全失業率 | | 完全失業者 | | 完全失業率 | |
| | （千人） | 対前年同月増減 | （%） | 対前年同月増減 | （千人） | 対前年同月増減 | （%） | 対前年同月増減 | （千人） | 対前年同月増減 | （%） | 対前年同月増減 |
| 総数 | 31 | 1 | 3.9 | 0.1 | 19 | 5 | 4.5 | 1.2 | 12 | −4 | 3.2 | −1.2 |
| 15～24歳 | 7 | 1 | 9.6 | 0.5 | 5 | 3 | 13.2 | 7.6 | 2 | −1 | 5.7 | −4.3 |
| 25～34歳 | 6 | −3 | 4.3 | −2.2 | 2 | −3 | 2.7 | −4.1 | 4 | −1 | 6.1 | −1.6 |
| 35～44歳 | 5 | 0 | 2.9 | 0.0 | 3 | 1 | 3.3 | 1.1 | 2 | −2 | 2.4 | −2.5 |
| 45～54歳 | 5 | 2 | 2.8 | 1.2 | 3 | 2 | 3.1 | 2.1 | 2 | 0 | 2.3 | −0.1 |
| 55～64歳 | 6 | 2 | 4.4 | 1.5 | 4 | 3 | 5.3 | 4.0 | 2 | −1 | 3.3 | −1.3 |
| 65歳以上 | 1 | −2 | 1.1 | −2.3 | 1 | −2 | 1.9 | −4.1 | − | 0 | − | 0.0 |
| （再掲）15～29歳 | 10 | 1 | 7.2 | 0.4 | 5 | 1 | 6.8 | 1.1 | 4 | 0 | 6.0 | −0.3 |

## 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

・完全失業者のうち、
「世帯主」は6千人で、
前年同月に比べ1千人の減少。

「世帯主の配偶者」は3千人で、
前年同月に比べ4千人の減少。

「その他の家族」は15千人で、
前年同月に比べ3千人の増加。

「単身世帯」は7千人で、
前年同月に比べ3千人の増加。

表9 世帯主との続柄別完全失業者数及び完全失業率 （千人、%、ポイント）

| 令和6年4月 | | 完全失業者 | | 完全失業率 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | （千人） | 対前年同月増減 | （%） | 対前年同月増減 |
| 総数 | | 31 | 1 | 3.9 | 0.1 |
| 2人以上の世帯 | 世帯主 | 6 | −1 | 2.1 | −0.4 |
| | 世帯主の配偶者 | 3 | −4 | 1.6 | −2.1 |
| | その他の家族 | 15 | 3 | 10.2 | 3.0 |
| 単身世帯 | | 7 | 3 | 4.1 | 1.3 |

# 統　　計　　表

令和６年４月結果

第１表　就業状態別15歳以上人口　……　7
第２表　農林業・非農林業、従業上の地位別就業者数　……　10
第３表　非農林業における産業別就業者数　……　13
第４表　職業別就業者数　……　16
第５表　就業者の推移　……　19
第６表　完全失業者数・完全失業率の推移　……　20
第７表　求職理由別完全失業者数　……　21
第８表　年齢10歳階級別完全失業者数及び失業率　……　24
第９表　第１次・第２次・第３次産業別就業者数　……　27
第10表　世帯主との続柄別完全失業率　……　28

（関連資料）

1　就業状態、主な活動状況別人口（年平均）　……　29
2　15歳以上年齢階級別の就業状態　……　30
3　（参考）完全失業率季節調整値　……　31

利用上の注意

1　完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
2　労動力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
3　統計表の数値は、①表章単位未満の位で四捨五入してある、②総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計とは一致しない。
4　増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。なお、統計表中の「※」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
5　令和４年１月結果から結果の算出の基礎となる人口を令和２年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口に切り替えたことに伴い、令和４年の結果数値には、この切り替えに伴う統計上の不突合が含まれている。
6　労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値が小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
7　この公表資料は、総務省統計局『労働力調査』の調査票情報をもとに、独自作成したものである。

第１表　　就業状態別15歳以上人口　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 年月 | 15歳以上人口 | 労働力人口 | 就業者 | 農業、林業 | 非農林業 | 完全失業者 | 非労働力人口 | 完全失業率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 1230 | 787 | 766 | 22 | 743 | 22 | 442 | 2.8 |
| | 2月 | 1229 | 781 | 753 | 20 | 733 | 28 | 447 | 3.6 |
| | 3月 | 1228 | 781 | 749 | 19 | 730 | 32 | 446 | 4.1 |
| | 4月 | 1229 | 787 | 757 | 28 | 730 | 30 | 441 | 3.8 |
| | 5月 | 1230 | 775 | 747 | 28 | 719 | 27 | 455 | 3.5 |
| | 6月 | 1232 | 781 | 757 | 22 | 736 | 24 | 450 | 3.1 |
| | 7月 | 1232 | 763 | 742 | 31 | 711 | 21 | 468 | 2.8 |
| | 8月 | 1232 | 764 | 732 | 29 | 704 | 32 | 466 | 4.2 |
| | 9月 | 1231 | 788 | 761 | 24 | 737 | 27 | 442 | 3.4 |
| | 10月 | 1232 | 805 | 781 | 31 | 750 | 24 | 427 | 3.0 |
| | 11月 | 1232 | 795 | 772 | 26 | 746 | 23 | 437 | 2.9 |
| | 12月 | 1233 | 796 | 774 | 18 | 755 | 23 | 436 | 2.9 |
| | 令和6年1月 | 1234 | 796 | 775 | 24 | 750 | 22 | 437 | 2.8 |
| | 2月 | 1234 | 790 | 766 | 26 | 740 | 24 | 443 | 3.0 |
| | 3月 | 1233 | 786 | 757 | 24 | 733 | 29 | 445 | 3.7 |
| | 4月 | 1231 | 794 | 763 | 29 | 734 | 31 | 437 | 3.9 |
| | 5月 | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | -2 | 8 | 6 | 5 | 1 | 2 | -8 | 0.2 |
| | 対前月増減率 | -0.2 | 1.0 | 0.8 | 20.8 | 0.1 | 6.9 | -1.8 | - |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 4 | 9 | 9 | 2 | 7 | 0 | -5 | 0.0 |
| | 2月 | 5 | 9 | 13 | 6 | 7 | -4 | -4 | -0.6 |
| | 3月 | 5 | 5 | 8 | 5 | 3 | -3 | -1 | -0.4 |
| | 4月 | 2 | 7 | 6 | 1 | 4 | 1 | -4 | 0.1 |
| | 5月 | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | |
| 対前年同月増減率 % | 令和6年1月 | 0.3 | 1.1 | 1.2 | 9.1 | 0.9 | 0.0 | -1.1 | - |
| | 2月 | 0.4 | 1.2 | 1.7 | 30.0 | 1.0 | -14.3 | -0.9 | - |
| | 3月 | 0.4 | 0.6 | 1.1 | 26.3 | 0.4 | -9.4 | -0.2 | - |
| | 4月 | 0.2 | 0.9 | 0.8 | 3.6 | 0.5 | 3.3 | -0.9 | - |
| | 5月 | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | |

第１表　　就業状態別15歳以上人口　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 年月 | 15歳以上人口 | 労働力人口 | 就業者 | 農業、林業 | 非農林業 | 完全失業者 | 非労働力人口 | 完全失業率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 601 | 427 | 412 | 16 | 395 | 15 | 174 | 3.5 |
| | 2月 | 600 | 419 | 400 | 15 | 385 | 19 | 180 | 4.5 |
| | 3月 | 600 | 417 | 399 | 13 | 386 | 18 | 182 | 4.3 |
| | 4月 | 600 | 421 | 407 | 19 | 388 | 14 | 179 | 3.3 |
| | 5月 | 601 | 414 | 401 | 22 | 379 | 14 | 186 | 3.4 |
| | 6月 | 602 | 418 | 406 | 17 | 389 | 12 | 184 | 2.9 |
| | 7月 | 602 | 409 | 398 | 23 | 375 | 11 | 192 | 2.7 |
| | 8月 | 602 | 408 | 389 | 21 | 367 | 20 | 192 | 4.9 |
| | 9月 | 602 | 420 | 404 | 20 | 384 | 16 | 181 | 3.8 |
| | 10月 | 602 | 427 | 412 | 23 | 389 | 15 | 174 | 3.5 |
| | 11月 | 602 | 418 | 402 | 18 | 383 | 17 | 183 | 4.1 |
| | 12月 | 603 | 426 | 413 | 12 | 401 | 13 | 177 | 3.1 |
| | 令和6年1月 | 603 | 427 | 417 | 17 | 400 | 10 | 176 | 2.3 |
| | 2月 | 604 | 424 | 410 | 20 | 390 | 14 | 178 | 3.3 |
| | 3月 | 603 | 422 | 403 | 18 | 385 | 19 | 180 | 4.5 |
| | 4月 | 602 | 425 | 405 | 20 | 385 | 19 | 178 | 4.5 |
| | 5月 | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | -1 | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | -2 | 0.0 |
| | 対前月増減率 | -0.2 | 0.7 | 0.5 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | -1.1 | - |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 2 | 0 | 5 | 1 | 5 | -5 | 2 | -1.2 |
| | 2月 | 4 | 5 | 10 | 5 | 5 | -5 | -2 | -1.2 |
| | 3月 | 3 | 5 | 4 | 5 | -1 | 1 | -2 | 0.2 |
| | 4月 | 2 | 4 | -2 | 1 | -3 | 5 | -1 | 1.2 |
| | 5月 | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | |
| 対前年同月増減率 % | 令和6年1月 | 0.3 | 0.0 | 1.2 | 6.3 | 1.3 | -33.3 | 1.1 | - |
| | 2月 | 0.7 | 1.2 | 2.5 | 33.3 | 1.3 | -26.3 | -1.1 | - |
| | 3月 | 0.5 | 1.2 | 1.0 | 38.5 | -0.3 | 5.6 | -1.1 | - |
| | 4月 | 0.3 | 1.0 | -0.5 | 5.3 | -0.8 | 35.7 | -0.6 | - |
| | 5月 | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | |

第１表　　就業状態別15歳以上人口　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 年月 | 15歳以上人口 | 労働力人口 | 就業者 | 農業、林業 | 非農林業 | 完全失業者 | 非労働力人口 | 完全失業率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 629 | 360 | 354 | 6 | 348 | 7 | 268 | 1.9 |
| | 2月 | 628 | 362 | 352 | 5 | 347 | 9 | 267 | 2.5 |
| | 3月 | 628 | 364 | 350 | 6 | 344 | 14 | 264 | 3.8 |
| | 4月 | 628 | 366 | 350 | 8 | 342 | 16 | 262 | 4.4 |
| | 5月 | 629 | 360 | 347 | 7 | 340 | 14 | 269 | 3.9 |
| | 6月 | 630 | 364 | 351 | 5 | 346 | 12 | 266 | 3.3 |
| | 7月 | 630 | 353 | 344 | 8 | 335 | 10 | 276 | 2.8 |
| | 8月 | 630 | 356 | 344 | 7 | 337 | 12 | 274 | 3.4 |
| | 9月 | 629 | 368 | 357 | 4 | 353 | 11 | 261 | 3.0 |
| | 10月 | 630 | 377 | 369 | 8 | 361 | 8 | 252 | 2.1 |
| | 11月 | 630 | 377 | 370 | 7 | 363 | 7 | 253 | 1.9 |
| | 12月 | 630 | 370 | 360 | 6 | 354 | 10 | 260 | 2.7 |
| | 令和6年1月 | 630 | 370 | 358 | 7 | 351 | 12 | 261 | 3.2 |
| | 2月 | 631 | 366 | 356 | 6 | 350 | 10 | 265 | 2.7 |
| | 3月 | 630 | 364 | 354 | 6 | 348 | 10 | 265 | 2.7 |
| | 4月 | 629 | 370 | 358 | 9 | 349 | 12 | 259 | 3.2 |
| | 5月 | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | -1 | 6 | 4 | 3 | 1 | 2 | -6 | 0.5 |
| | 対前月増減率 | -0.2 | 1.6 | 1.1 | ※ | 0.3 | 20.0 | -2.3 | - |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 1 | 10 | 4 | 1 | 3 | 5 | -7 | 1.3 |
| | 2月 | 3 | 4 | 4 | 1 | 3 | 1 | -2 | 0.2 |
| | 3月 | 2 | 0 | 4 | 0 | 4 | -4 | 1 | -1.1 |
| | 4月 | 1 | 4 | 8 | 1 | 7 | -4 | -3 | -1.2 |
| | 5月 | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | |
| 対前年同月増減率 % | 令和6年1月 | 0.2 | 2.8 | 1.1 | ※ | 0.9 | ※ | -2.6 | - |
| | 2月 | 0.5 | 1.1 | 1.1 | ※ | 0.9 | ※ | -0.7 | - |
| | 3月 | 0.3 | 0.0 | 1.1 | ※ | 1.2 | -28.6 | 0.4 | - |
| | 4月 | 0.2 | 1.1 | 2.3 | ※ | 2.0 | -25.0 | -1.1 | - |
| | 5月 | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | |

## 第２表　　農林業・非農林業　従業上の地位別就業者数　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 | 全産業 | | | 農業、林業 | | | 非農林業 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年月 | 自営業主 | 家族従業者 | 雇用者 | 自営業主 | 家族従業者 | 雇用者 | 自営業主 | 家族従業者 | 雇用者 |
| 実数 | 令和5年1月 | 71 | 16 | 674 | 13 | 5 | 5 | 58 | 11 | 669 |
| | 2月 | 74 | 12 | 661 | 11 | 4 | 6 | 63 | 9 | 655 |
| | 3月 | 70 | 14 | 661 | 11 | 3 | 5 | 59 | 11 | 656 |
| | 4月 | 75 | 17 | 663 | 15 | 5 | 8 | 60 | 12 | 654 |
| | 5月 | 83 | 12 | 649 | 13 | 4 | 11 | 70 | 7 | 639 |
| | 6月 | 86 | 10 | 656 | 13 | 3 | 6 | 73 | 8 | 650 |
| | 7月 | 86 | 15 | 638 | 19 | 4 | 8 | 68 | 11 | 630 |
| | 8月 | 80 | 16 | 633 | 14 | 6 | 8 | 66 | 9 | 625 |
| | 9月 | 83 | 15 | 660 | 15 | 3 | 6 | 68 | 12 | 654 |
| | 10月 | 81 | 15 | 683 | 15 | 4 | 11 | 65 | 10 | 672 |
| | 11月 | 75 | 14 | 680 | 12 | 4 | 10 | 64 | 10 | 670 |
| | 12月 | 78 | 12 | 681 | 9 | 2 | 7 | 69 | 10 | 674 |
| | 令和6年1月 | 89 | 17 | 664 | 16 | 5 | 4 | 73 | 12 | 660 |
| | 2月 | 91 | 17 | 652 | 18 | 4 | 4 | 73 | 12 | 649 |
| | 3月 | 85 | 15 | 656 | 14 | 4 | 6 | 71 | 11 | 650 |
| | 4月 | 84 | 12 | 665 | 17 | 5 | 7 | 67 | 7 | 657 |
| | 5月 | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | -1 | -3 | 9 | 3 | 1 | 1 | -4 | -4 | 7 |
| | 対前月増減率 | -1.2 | -20.0 | 1.4 | 21.4 | ※ | ※ | -5.6 | -36.4 | 1.1 |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 18 | 1 | -10 | 3 | 0 | -1 | 15 | 1 | -9 |
| | 2月 | 17 | 5 | -9 | 7 | 0 | -2 | 10 | 3 | -6 |
| | 3月 | 15 | 1 | -5 | 3 | 1 | 1 | 12 | 0 | -6 |
| | 4月 | 9 | -5 | 2 | 2 | 0 | -1 | 7 | -5 | 3 |
| | 5月 | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | |
| 対前年同月増減率％ | 令和6年1月 | 25.4 | 6.3 | -1.5 | 23.1 | ※ | ※ | 25.9 | 9.1 | -1.3 |
| | 2月 | 23.0 | 41.7 | -1.4 | 63.6 | ※ | ※ | 15.9 | ※ | -0.9 |
| | 3月 | 21.4 | 7.1 | -0.8 | 27.3 | ※ | ※ | 20.3 | 0.0 | -0.9 |
| | 4月 | 12.0 | -29.4 | 0.3 | 13.3 | ※ | ※ | 11.7 | -41.7 | 0.5 |
| | 5月 | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | |

第２表　　農林業・非農林業　従業上の地位別就業者数　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 | 全産業 | | | 農業、林業 | | | 非農林業 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年月 | 自営業主 | 家族従業者 | 雇用者 | 自営業主 | 家族従業者 | 雇用者 | 自営業主 | 家族従業者 | 雇用者 |
| 実数 | 令和5年1月 | 49 | 2 | 356 | 12 | 1 | 4 | 37 | 2 | 352 |
| | 2月 | 51 | 2 | 343 | 10 | 1 | 5 | 41 | 1 | 339 |
| | 3月 | 52 | 3 | 342 | 10 | 1 | 2 | 42 | 2 | 339 |
| | 4月 | 58 | 6 | 341 | 13 | 2 | 4 | 45 | 4 | 337 |
| | 5月 | 62 | 5 | 333 | 13 | 2 | 7 | 49 | 3 | 326 |
| | 6月 | 61 | 4 | 338 | 12 | 0 | 4 | 49 | 4 | 334 |
| | 7月 | 65 | 6 | 326 | 16 | 1 | 6 | 49 | 5 | 320 |
| | 8月 | 62 | 4 | 321 | 14 | 1 | 6 | 48 | 2 | 315 |
| | 9月 | 61 | 3 | 338 | 14 | 1 | 5 | 47 | 2 | 333 |
| | 10月 | 56 | 3 | 351 | 13 | 2 | 8 | 43 | 1 | 344 |
| | 11月 | 51 | 3 | 346 | 11 | 2 | 6 | 40 | 1 | 340 |
| | 12月 | 54 | 2 | 356 | 8 | − | 4 | 45 | 2 | 352 |
| | 令和6年1月 | 62 | 4 | 348 | 14 | 1 | 3 | 48 | 3 | 345 |
| | 2月 | 61 | 3 | 341 | 16 | 1 | 3 | 45 | 2 | 338 |
| | 3月 | 58 | 2 | 341 | 13 | 1 | 4 | 45 | 2 | 337 |
| | 4月 | 60 | 2 | 342 | 15 | 1 | 4 | 45 | 1 | 338 |
| | 5月 | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | 2 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | −1 | 1 |
| | 対前月増減率 | 3.4 | ※ | 0.3 | 15.4 | ※ | ※ | 0.0 | ※ | 0.3 |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 13 | 2 | −8 | 2 | 0 | −1 | 11 | 1 | −7 |
| | 2月 | 10 | 1 | −2 | 6 | 0 | −2 | 4 | 1 | −1 |
| | 3月 | 6 | −1 | −1 | 3 | 0 | 2 | 3 | 0 | −2 |
| | 4月 | 2 | −4 | 1 | 2 | −1 | 0 | 0 | −3 | 1 |
| | 5月 | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対前年同月増減率 % | 令和6年1月 | 26.5 | ※ | −2.2 | 16.7 | ※ | ※ | 29.7 | ※ | −2.0 |
| | 2月 | 19.6 | ※ | −0.6 | 60.0 | ※ | ※ | 9.8 | ※ | −0.3 |
| | 3月 | 11.5 | ※ | −0.3 | 30.0 | ※ | ※ | 7.1 | ※ | −0.6 |
| | 4月 | 3.4 | ※ | 0.3 | 15.4 | ※ | ※ | 0.0 | ※ | 0.3 |
| | 5月 | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | |

第２表　　農林業・非農林業　従業上の地位別就業者数　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 | 全産業 | | | 農業、林業 | | | 非農林業 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年月 | 自営業主 | 家族従業者 | 雇用者 | 自営業主 | 家族従業者 | 雇用者 | 自営業主 | 家族従業者 | 雇用者 |
| 実数 | 令和5年1月 | 22 | 13 | 319 | 1 | 4 | 1 | 21 | 9 | 317 |
| | 2月 | 23 | 11 | 318 | 1 | 3 | 1 | 22 | 8 | 316 |
| | 3月 | 18 | 12 | 319 | 1 | 2 | 2 | 18 | 9 | 317 |
| | 4月 | 17 | 11 | 322 | 1 | 3 | 4 | 16 | 8 | 317 |
| | 5月 | 21 | 7 | 317 | － | 3 | 4 | 21 | 5 | 313 |
| | 6月 | 25 | 6 | 317 | 1 | 3 | 1 | 24 | 4 | 316 |
| | 7月 | 21 | 10 | 312 | 3 | 3 | 2 | 18 | 6 | 310 |
| | 8月 | 19 | 12 | 312 | － | 5 | 2 | 19 | 7 | 309 |
| | 9月 | 22 | 12 | 322 | 1 | 3 | 1 | 21 | 10 | 321 |
| | 10月 | 24 | 11 | 332 | 2 | 2 | 4 | 23 | 9 | 328 |
| | 11月 | 24 | 11 | 334 | 1 | 2 | 4 | 23 | 9 | 330 |
| | 12月 | 24 | 10 | 325 | 1 | 2 | 3 | 23 | 8 | 322 |
| | 令和6年1月 | 27 | 13 | 316 | 2 | 4 | 1 | 25 | 9 | 315 |
| | 2月 | 30 | 13 | 311 | 2 | 3 | 1 | 28 | 10 | 310 |
| | 3月 | 27 | 12 | 315 | 2 | 3 | 2 | 26 | 9 | 313 |
| | 4月 | 24 | 10 | 322 | 2 | 4 | 3 | 22 | 7 | 319 |
| | 5月 | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | -3 | -2 | 7 | 0 | 1 | 1 | -4 | -2 | 6 |
| | 対前月増減率 | -11.1 | -16.7 | 2.2 | ※ | ※ | ※ | -15.4 | ※ | 1.9 |
| 対前年同月増減数 | 令和5年1月 | 5 | 0 | -3 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | -2 |
| | 2月 | 7 | 2 | -7 | 1 | 0 | 0 | 6 | 2 | -6 |
| | 3月 | 9 | 0 | -4 | 1 | 1 | 0 | 8 | 0 | -4 |
| | 4月 | 7 | -1 | 0 | 1 | 1 | -1 | 6 | -1 | 2 |
| | 5月 | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | |
| 対前年同月増減率％ | 令和5年1月 | 22.7 | 0.0 | -0.9 | ※ | ※ | ※ | 19.0 | ※ | -0.6 |
| | 2月 | 30.4 | 18.2 | -2.2 | ※ | ※ | ※ | 27.3 | ※ | -1.9 |
| | 3月 | 50.0 | 0.0 | -1.3 | ※ | ※ | ※ | 44.4 | ※ | -1.3 |
| | 4月 | 41.2 | -9.1 | 0.0 | ※ | ※ | ※ | 37.5 | ※ | 0.6 |
| | 5月 | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | |

## 第３表　　非農林業における産業別就業者数　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 / 年月 | 非農林業 | 漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス業 | サービス業（他に分類されないもの） | 公務（他に分類されるものを除く） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 743 | 2 | － | 73 | 31 | 4 | 22 | 35 | 113 | 13 | 22 | 32 | 76 | 31 | 43 | 115 | 5 | 66 | 49 |
| | 2月 | 733 | 3 | 0 | 69 | 27 | 5 | 14 | 35 | 109 | 13 | 20 | 26 | 87 | 27 | 49 | 115 | 4 | 69 | 46 |
| | 3月 | 730 | 4 | 0 | 77 | 32 | 6 | 13 | 31 | 111 | 14 | 17 | 22 | 70 | 31 | 43 | 125 | 4 | 76 | 42 |
| | 4月 | 730 | 1 | － | 78 | 33 | 5 | 19 | 29 | 111 | 15 | 11 | 22 | 72 | 25 | 45 | 128 | 5 | 74 | 46 |
| | 5月 | 719 | 3 | － | 67 | 31 | 5 | 17 | 30 | 109 | 15 | 14 | 25 | 61 | 34 | 49 | 122 | 5 | 60 | 59 |
| | 6月 | 736 | 4 | 1 | 67 | 34 | 4 | 19 | 37 | 116 | 11 | 20 | 24 | 59 | 35 | 47 | 116 | 4 | 74 | 51 |
| | 7月 | 711 | 4 | 1 | 59 | 32 | 4 | 19 | 30 | 108 | 10 | 14 | 35 | 75 | 34 | 50 | 110 | 3 | 73 | 40 |
| | 8月 | 704 | 4 | － | 57 | 32 | 5 | 22 | 21 | 103 | 15 | 17 | 35 | 77 | 28 | 43 | 116 | 6 | 74 | 40 |
| | 9月 | 737 | 2 | － | 64 | 34 | 5 | 24 | 28 | 112 | 15 | 22 | 27 | 80 | 29 | 44 | 113 | 5 | 79 | 44 |
| | 10月 | 750 | 1 | 0 | 65 | 35 | 2 | 22 | 26 | 107 | 11 | 24 | 29 | 90 | 38 | 48 | 121 | 3 | 64 | 56 |
| | 11月 | 746 | 2 | 1 | 61 | 36 | 2 | 25 | 24 | 104 | 11 | 18 | 34 | 84 | 36 | 50 | 125 | 4 | 65 | 54 |
| | 12月 | 755 | 1 | 0 | 66 | 40 | 5 | 26 | 32 | 103 | 16 | 17 | 29 | 72 | 41 | 51 | 117 | 6 | 80 | 47 |
| | 令和6年1月 | 750 | 2 | 1 | 66 | 49 | 7 | 23 | 30 | 107 | 18 | 15 | 29 | 62 | 36 | 45 | 126 | 8 | 75 | 41 |
| | 2月 | 740 | 2 | 1 | 71 | 39 | 7 | 24 | 31 | 114 | 14 | 22 | 29 | 70 | 29 | 48 | 126 | 7 | 58 | 37 |
| | 3月 | 733 | 1 | 0 | 72 | 37 | 6 | 22 | 32 | 113 | 11 | 22 | 22 | 66 | 30 | 44 | 123 | 6 | 70 | 43 |
| | 4月 | 734 | 2 | 0 | 68 | 38 | 7 | 20 | 32 | 112 | 13 | 16 | 25 | 75 | 22 | 46 | 129 | 5 | 63 | 46 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | 1 | 1 | 0 | −4 | 1 | 1 | −2 | 0 | −1 | 2 | −6 | 3 | 9 | −8 | 2 | 6 | −1 | −7 | 3 |
| | 対前月増減率 | 0.1 | ※ | ※ | −5.6 | 2.7 | ※ | −9.1 | 0.0 | −0.9 | 18.2 | −27.3 | 13.6 | 13.6 | −26.7 | 4.5 | 4.9 | ※ | −10.0 | 7.0 |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 7 | 0 | 1 | −7 | 18 | 3 | 1 | −5 | −6 | 5 | −7 | −3 | −14 | 5 | 2 | 11 | 3 | 9 | −8 |
| | 2月 | 7 | −1 | 1 | 2 | 12 | 2 | 10 | −4 | 5 | 1 | 2 | 3 | −17 | 2 | −1 | 11 | 3 | −11 | −9 |
| | 3月 | 3 | −3 | 0 | −5 | 5 | 0 | 9 | 1 | 2 | −3 | 5 | 0 | −4 | −1 | 1 | −2 | 2 | −6 | 1 |
| | 4月 | 4 | 1 | 0 | −10 | 5 | 2 | 1 | 3 | 1 | −2 | 5 | 3 | 3 | −3 | 1 | 1 | 0 | −11 | 0 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対前年同月増減率％ | 令和6年1月 | 0.9 | ※ | ※ | −9.6 | 58.1 | ※ | 4.5 | −14.3 | −5.3 | 38.5 | −31.8 | −9.4 | −18.4 | 16.1 | 4.7 | 9.6 | ※ | 13.6 | −16.3 |
| | 2月 | 1.0 | ※ | ※ | 2.9 | 44.4 | ※ | 71.4 | −11.4 | 4.6 | 7.7 | 10.0 | 11.5 | −19.5 | 7.4 | −2.0 | 9.6 | ※ | −15.9 | −19.6 |
| | 3月 | 0.4 | ※ | ※ | −6.5 | 15.6 | ※ | 69.2 | 3.2 | 1.8 | −21.4 | 29.4 | 0.0 | −5.7 | −3.2 | 2.3 | −1.6 | ※ | −7.9 | 2.4 |
| | 4月 | 0.5 | ※ | ※ | −12.8 | 15.2 | ※ | 5.3 | 10.3 | 0.9 | −13.3 | 45.5 | 13.6 | 4.2 | −12.0 | 2.2 | 0.8 | ※ | −14.9 | 0.0 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

## 第３表　　非農林業における産業別就業者数　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 年月 | 非農林業 | 漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス業 | サービス業（他に分類されないもの） | 公務（他に分類されるものを除く） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 395 | 1 | － | 63 | 20 | 4 | 12 | 28 | 57 | 4 | 14 | 19 | 25 | 13 | 17 | 34 | 2 | 39 | 35 |
| | 2月 | 385 | 3 | 0 | 60 | 17 | 4 | 9 | 30 | 51 | 5 | 12 | 17 | 29 | 11 | 19 | 35 | 2 | 42 | 31 |
| | 3月 | 386 | 4 | 0 | 65 | 19 | 4 | 8 | 24 | 46 | 7 | 10 | 14 | 28 | 13 | 20 | 39 | 3 | 46 | 30 |
| | 4月 | 388 | 1 | － | 67 | 21 | 3 | 12 | 22 | 52 | 9 | 7 | 14 | 27 | 10 | 19 | 37 | 2 | 44 | 33 |
| | 5月 | 379 | 3 | － | 57 | 20 | 5 | 11 | 25 | 48 | 7 | 6 | 17 | 26 | 14 | 19 | 35 | 3 | 39 | 39 |
| | 6月 | 389 | 4 | 1 | 57 | 21 | 4 | 13 | 27 | 53 | 4 | 9 | 16 | 29 | 17 | 17 | 30 | 3 | 45 | 34 |
| | 7月 | 375 | 4 | 1 | 51 | 20 | 3 | 14 | 23 | 54 | 5 | 8 | 21 | 32 | 16 | 17 | 29 | 1 | 44 | 27 |
| | 8月 | 367 | 4 | － | 50 | 18 | 3 | 13 | 17 | 50 | 6 | 9 | 22 | 32 | 13 | 14 | 33 | 4 | 45 | 26 |
| | 9月 | 384 | 2 | － | 56 | 19 | 3 | 15 | 20 | 50 | 4 | 12 | 18 | 36 | 12 | 17 | 31 | 2 | 51 | 31 |
| | 10月 | 389 | 1 | 0 | 57 | 21 | 2 | 15 | 18 | 53 | 3 | 12 | 19 | 42 | 17 | 19 | 32 | 2 | 38 | 38 |
| | 11月 | 383 | 1 | 1 | 49 | 23 | 2 | 18 | 18 | 58 | 4 | 10 | 23 | 31 | 19 | 20 | 30 | 2 | 32 | 36 |
| | 12月 | 401 | 0 | 0 | 54 | 25 | 5 | 18 | 26 | 54 | 6 | 11 | 18 | 30 | 19 | 22 | 28 | 4 | 45 | 34 |
| | 令和6年1月 | 400 | 1 | 1 | 57 | 32 | 6 | 13 | 24 | 51 | 6 | 9 | 16 | 29 | 17 | 17 | 39 | 5 | 44 | 30 |
| | 2月 | 390 | 2 | 1 | 61 | 24 | 5 | 14 | 24 | 55 | 5 | 13 | 16 | 30 | 12 | 17 | 38 | 4 | 35 | 27 |
| | 3月 | 385 | 1 | 0 | 62 | 18 | 5 | 11 | 26 | 52 | 5 | 13 | 13 | 30 | 13 | 15 | 40 | 4 | 38 | 33 |
| | 4月 | 385 | 2 | 0 | 58 | 17 | 7 | 12 | 25 | 52 | 6 | 9 | 15 | 33 | 9 | 20 | 41 | 3 | 34 | 35 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | 0 | 1 | 0 | −4 | −1 | 2 | 1 | −1 | 0 | 1 | −4 | 2 | 3 | −4 | 5 | 1 | −1 | −4 | 2 |
| | 対前月増減率 | 0.0 | ※ | ※ | −6.5 | −5.6 | ※ | 9.1 | −3.8 | 0.0 | ※ | −30.8 | 15.4 | 10.0 | −30.8 | 33.3 | 2.5 | ※ | −10.5 | 6.1 |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 5 | 0 | 1 | −6 | 12 | 2 | 1 | −4 | −6 | 2 | −5 | −3 | 4 | 4 | 0 | 5 | 3 | 5 | −5 |
| | 2月 | 5 | −1 | 1 | 1 | 7 | 1 | 5 | −6 | 4 | 0 | 1 | −1 | 1 | 1 | −2 | 3 | 2 | −7 | −4 |
| | 3月 | −1 | −3 | 0 | −3 | −1 | 1 | 3 | 2 | 6 | −2 | 3 | −1 | 2 | 0 | −5 | 1 | 1 | −8 | 3 |
| | 4月 | −3 | 1 | 0 | −9 | −4 | 4 | 0 | 3 | 0 | −3 | 2 | 1 | 6 | −1 | 1 | 4 | 1 | −10 | 2 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対前年同月増減率 % | 令和6年1月 | 1.3 | ※ | ※ | −9.5 | 60.0 | ※ | 8.3 | −14.3 | −10.5 | ※ | −35.7 | −15.8 | 16.0 | 30.8 | 0.0 | 14.7 | ※ | 12.8 | −14.3 |
| | 2月 | 1.3 | ※ | ※ | 1.7 | 41.2 | ※ | ※ | −20.0 | 7.8 | ※ | 8.3 | −5.9 | 3.4 | 9.1 | −10.5 | 8.6 | ※ | −16.7 | −12.9 |
| | 3月 | −0.3 | ※ | ※ | −4.6 | −5.3 | ※ | ※ | 8.3 | 13.0 | ※ | 30.0 | −7.1 | 7.1 | 0.0 | −25.0 | 2.6 | ※ | −17.4 | 10.0 |
| | 4月 | −0.8 | ※ | ※ | −13.4 | −19.0 | ※ | 0.0 | 13.6 | 0.0 | ※ | ※ | 7.1 | 22.2 | −10.0 | 5.3 | 10.8 | ※ | −22.7 | 6.1 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

# 第３表　　非農林業における産業別就業者数　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 年月 | 非農林業 | 漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス業 | サービス業（他に分類されないもの） | 公務（他に分類されるものを除く） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 348 | 0 | － | 10 | 11 | 0 | 10 | 7 | 56 | 9 | 7 | 13 | 51 | 18 | 26 | 81 | 3 | 27 | 14 |
| | 2月 | 347 | 0 | － | 9 | 9 | 0 | 5 | 5 | 58 | 9 | 8 | 8 | 58 | 17 | 31 | 80 | 2 | 27 | 14 |
| | 3月 | 344 | 1 | － | 11 | 14 | 1 | 5 | 7 | 65 | 8 | 7 | 8 | 42 | 18 | 24 | 86 | 1 | 30 | 12 |
| | 4月 | 342 | － | － | 11 | 13 | 2 | 6 | 6 | 58 | 7 | 4 | 9 | 45 | 15 | 26 | 91 | 3 | 30 | 12 |
| | 5月 | 340 | － | － | 10 | 11 | 1 | 6 | 5 | 61 | 9 | 8 | 8 | 35 | 19 | 30 | 87 | 3 | 21 | 19 |
| | 6月 | 346 | － | － | 10 | 13 | － | 6 | 10 | 63 | 7 | 10 | 9 | 31 | 18 | 30 | 87 | 0 | 29 | 17 |
| | 7月 | 335 | 0 | － | 7 | 12 | 1 | 5 | 8 | 54 | 5 | 7 | 14 | 44 | 18 | 32 | 81 | 2 | 29 | 13 |
| | 8月 | 337 | － | － | 6 | 14 | 1 | 8 | 4 | 53 | 9 | 7 | 13 | 45 | 15 | 29 | 82 | 2 | 29 | 14 |
| | 9月 | 353 | － | － | 8 | 15 | 2 | 9 | 8 | 62 | 11 | 10 | 9 | 44 | 17 | 27 | 82 | 3 | 28 | 13 |
| | 10月 | 361 | － | － | 8 | 14 | 1 | 8 | 8 | 54 | 8 | 12 | 9 | 49 | 21 | 30 | 89 | 2 | 26 | 18 |
| | 11月 | 363 | 0 | － | 12 | 14 | － | 7 | 6 | 46 | 7 | 9 | 11 | 53 | 17 | 30 | 95 | 2 | 33 | 18 |
| | 12月 | 354 | 0 | － | 13 | 15 | 0 | 8 | 5 | 49 | 10 | 7 | 12 | 42 | 22 | 29 | 89 | 2 | 35 | 13 |
| | 令和6年1月 | 351 | 0 | － | 9 | 17 | 1 | 10 | 6 | 56 | 12 | 6 | 13 | 34 | 20 | 27 | 87 | 3 | 31 | 11 |
| | 2月 | 350 | － | － | 10 | 16 | 1 | 10 | 6 | 59 | 10 | 9 | 12 | 40 | 17 | 31 | 87 | 3 | 23 | 10 |
| | 3月 | 348 | － | － | 11 | 19 | 1 | 11 | 6 | 61 | 6 | 9 | 9 | 36 | 17 | 29 | 83 | 3 | 32 | 10 |
| | 4月 | 349 | － | － | 10 | 21 | 1 | 8 | 7 | 59 | 8 | 7 | 10 | 41 | 14 | 26 | 89 | 3 | 29 | 11 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | 1 | － | － | −1 | 2 | 0 | −3 | 1 | −2 | 2 | −2 | 1 | 5 | −3 | −3 | 6 | 0 | −3 | 1 |
| | 対前月増減率 | 0.3 | ※ | ※ | −9.1 | 10.5 | ※ | −27.3 | ※ | −3.3 | ※ | ※ | ※ | 13.9 | −17.6 | −10.3 | 7.2 | ※ | −9.4 | 10.0 |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 3 | 0 | － | −1 | 6 | 1 | 0 | −1 | 0 | 3 | −1 | 0 | −17 | 2 | 1 | 6 | 0 | 4 | −3 |
| | 2月 | 3 | 0 | － | 1 | 7 | 1 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | −18 | 0 | 0 | 7 | 1 | −4 | −4 |
| | 3月 | 4 | −1 | － | 0 | 5 | 0 | 6 | −1 | −4 | −2 | 2 | 1 | −6 | −1 | 5 | −3 | 2 | 2 | −2 |
| | 4月 | 7 | － | － | −1 | 8 | −1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | −4 | −1 | 0 | −2 | 0 | −1 | −1 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対前年同月増減率 % | 令和6年1月 | 0.9 | ※ | ※ | −10.0 | 54.5 | ※ | 0.0 | ※ | 0.0 | ※ | ※ | 0.0 | −33.3 | 11.1 | 3.8 | 7.4 | ※ | 14.8 | −21.4 |
| | 2月 | 0.9 | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | 1.7 | ※ | ※ | ※ | −31.0 | 0.0 | 0.0 | 8.8 | ※ | −14.8 | −28.6 |
| | 3月 | 1.2 | ※ | ※ | 0.0 | 35.7 | ※ | ※ | ※ | −6.2 | ※ | ※ | ※ | −14.3 | −5.6 | 20.8 | −3.5 | ※ | 6.7 | −16.7 |
| | 4月 | 2.0 | ※ | ※ | −9.1 | 61.5 | ※ | ※ | ※ | 1.7 | ※ | ※ | ※ | −8.9 | −6.7 | 0.0 | −2.2 | ※ | −3.3 | −8.3 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

## 第４表　　職業別就業者数　　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項<br>年月 | 管理的職業 | 専門的技術的職業 | 事務 | 販売 | サービス職業 | 保安職業 | 農林漁業 | 生産工程 | 輸送機械運転 | 建設採掘 | 運搬清掃包装等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 13 | 136 | 149 | 92 | 120 | 27 | 26 | 50 | 30 | 42 | 71 |
| | 2月 | 12 | 137 | 145 | 83 | 125 | 26 | 25 | 48 | 29 | 40 | 71 |
| | 3月 | 14 | 137 | 144 | 81 | 120 | 23 | 23 | 60 | 28 | 47 | 63 |
| | 4月 | 10 | 143 | 142 | 70 | 122 | 26 | 27 | 61 | 31 | 53 | 62 |
| | 5月 | 12 | 142 | 142 | 75 | 108 | 25 | 34 | 60 | 34 | 44 | 59 |
| | 6月 | 14 | 130 | 153 | 90 | 109 | 20 | 30 | 62 | 30 | 44 | 66 |
| | 7月 | 12 | 134 | 144 | 82 | 124 | 17 | 36 | 61 | 23 | 43 | 56 |
| | 8月 | 12 | 140 | 147 | 72 | 124 | 21 | 31 | 59 | 22 | 37 | 58 |
| | 9月 | 17 | 139 | 158 | 84 | 126 | 23 | 27 | 55 | 24 | 40 | 59 |
| | 10月 | 20 | 154 | 159 | 82 | 138 | 23 | 33 | 49 | 28 | 35 | 55 |
| | 11月 | 25 | 153 | 168 | 70 | 121 | 23 | 28 | 56 | 25 | 31 | 65 |
| | 12月 | 19 | 140 | 168 | 76 | 120 | 23 | 18 | 60 | 29 | 45 | 70 |
| | 令和6年1月 | 11 | 154 | 151 | 77 | 120 | 22 | 27 | 66 | 27 | 43 | 67 |
| | 2月 | 12 | 151 | 149 | 83 | 118 | 23 | 29 | 57 | 29 | 43 | 63 |
| | 3月 | 13 | 138 | 144 | 83 | 119 | 27 | 26 | 58 | 32 | 45 | 65 |
| | 4月 | 12 | 145 | 136 | 81 | 121 | 29 | 32 | 61 | 31 | 45 | 61 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | |
| 対前月増減数 | | −1 | 7 | −8 | −2 | 2 | 2 | 6 | 3 | −1 | 0 | −4 |
| 対前月増減率 | | −7.7 | 5.1 | −5.6 | −2.4 | 1.7 | 7.4 | 23.1 | 5.2 | −3.1 | 0.0 | −6.2 |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | −2 | 18 | 2 | −15 | 0 | −5 | 1 | 16 | −3 | 1 | −4 |
| | 2月 | 0 | 14 | 4 | 0 | −7 | −3 | 4 | 9 | 0 | 3 | −8 |
| | 3月 | −1 | 1 | 0 | 2 | −1 | 4 | 3 | −2 | 4 | −2 | 2 |
| | 4月 | 2 | 2 | −6 | 11 | −1 | 3 | 5 | 0 | 0 | −8 | −1 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対前年同月増減率％ | 令和6年1月 | −15.4 | 13.2 | 1.3 | −16.3 | 0.0 | −18.5 | 3.8 | 32.0 | −10.0 | 2.4 | −5.6 |
| | 2月 | 0.0 | 10.2 | 2.8 | 0.0 | −5.6 | −11.5 | 16.0 | 18.8 | 0.0 | 7.5 | −11.3 |
| | 3月 | −7.1 | 0.7 | 0.0 | 2.5 | −0.8 | 17.4 | 13.0 | −3.3 | 14.3 | −4.3 | 3.2 |
| | 4月 | 20.0 | 1.4 | −4.2 | 15.7 | −0.8 | 11.5 | 18.5 | 0.0 | 0.0 | −15.1 | −1.6 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | |

## 第４表　　職業別就業者数　　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項<br>年月 | 管理的職業 | 専門的技術的職業 | 事務 | 販売 | サービス職業 | 保安職業 | 農林漁業 | 生産工程 | 輸送機械運転 | 建設採掘 | 運搬清掃包装等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 11 | 60 | 50 | 53 | 44 | 26 | 20 | 34 | 29 | 42 | 36 |
| | 2月 | 10 | 61 | 52 | 44 | 46 | 24 | 19 | 30 | 29 | 40 | 36 |
| | 3月 | 12 | 62 | 54 | 33 | 47 | 22 | 17 | 40 | 26 | 46 | 35 |
| | 4月 | 9 | 63 | 51 | 34 | 45 | 25 | 20 | 42 | 29 | 52 | 32 |
| | 5月 | 10 | 60 | 53 | 38 | 39 | 23 | 28 | 37 | 33 | 42 | 33 |
| | 6月 | 12 | 54 | 59 | 43 | 42 | 19 | 25 | 38 | 28 | 42 | 37 |
| | 7月 | 10 | 61 | 52 | 41 | 48 | 17 | 28 | 41 | 22 | 41 | 32 |
| | 8月 | 10 | 68 | 51 | 37 | 44 | 19 | 25 | 40 | 21 | 37 | 33 |
| | 9月 | 14 | 67 | 56 | 40 | 45 | 22 | 23 | 36 | 23 | 38 | 33 |
| | 10月 | 17 | 72 | 58 | 42 | 55 | 22 | 25 | 33 | 25 | 34 | 28 |
| | 11月 | 20 | 73 | 57 | 40 | 46 | 21 | 21 | 38 | 23 | 30 | 30 |
| | 12月 | 16 | 65 | 56 | 43 | 46 | 20 | 12 | 44 | 28 | 44 | 36 |
| | 令和6年1月 | 9 | 68 | 53 | 37 | 47 | 20 | 19 | 46 | 26 | 43 | 42 |
| | 2月 | 10 | 62 | 50 | 42 | 50 | 21 | 23 | 38 | 27 | 42 | 38 |
| | 3月 | 11 | 56 | 50 | 42 | 52 | 25 | 21 | 36 | 30 | 44 | 33 |
| | 4月 | 11 | 64 | 51 | 40 | 48 | 27 | 23 | 36 | 28 | 43 | 30 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | |
| 対前月増減数 | | 0 | 8 | 1 | −2 | −4 | 2 | 2 | 0 | −2 | −1 | −3 |
| 対前月増減率 | | 0.0 | 14.3 | 2.0 | −4.8 | −7.7 | 8.0 | 9.5 | 0.0 | −6.7 | −2.3 | −9.1 |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | −2 | 8 | 3 | −16 | 3 | −6 | −1 | 12 | −3 | 1 | 6 |
| | 2月 | 0 | 1 | −2 | −2 | 4 | −3 | 4 | 8 | −2 | 2 | 2 |
| | 3月 | −1 | −6 | −4 | 9 | 5 | 3 | 4 | −4 | 4 | −2 | −2 |
| | 4月 | 2 | 1 | 0 | 6 | 3 | 2 | 3 | −6 | −1 | −9 | −2 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対前年同月増減率％ | 令和6年1月 | −18.2 | 13.3 | 6.0 | −30.2 | 6.8 | −23.1 | −5.0 | 35.3 | −10.3 | 2.4 | 16.7 |
| | 2月 | 0.0 | 1.6 | −3.8 | −4.5 | 8.7 | −12.5 | 21.1 | 26.7 | −6.9 | 5.0 | 5.6 |
| | 3月 | −8.3 | −9.7 | −7.4 | 27.3 | 10.6 | 13.6 | 23.5 | −10.0 | 15.4 | −4.3 | −5.7 |
| | 4月 | ※ | 1.6 | 0.0 | 17.6 | 6.7 | 8.0 | 15.0 | −14.3 | −3.4 | −17.3 | −6.3 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | |

## 第４表　　職業別就業者数　　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項<br>年月 | 管理的職業 | 専門的技術的職業 | 事務 | 販売 | サービス職業 | 保安職業 | 農林漁業 | 生産工程 | 輸送機械運転 | 建設採掘 | 運搬清掃包装等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 2 | 76 | 98 | 39 | 77 | 1 | 6 | 16 | 1 | － | 35 |
| | 2月 | 2 | 75 | 93 | 38 | 79 | 2 | 6 | 17 | 0 | 1 | 35 |
| | 3月 | 1 | 76 | 91 | 48 | 73 | 1 | 5 | 20 | 1 | 1 | 28 |
| | 4月 | 0 | 81 | 91 | 36 | 77 | 2 | 7 | 20 | 2 | 1 | 30 |
| | 5月 | 2 | 81 | 90 | 37 | 69 | 2 | 7 | 23 | 2 | 1 | 27 |
| | 6月 | 2 | 75 | 94 | 47 | 67 | 1 | 5 | 23 | 2 | 2 | 28 |
| | 7月 | 2 | 73 | 92 | 41 | 76 | 0 | 8 | 20 | 1 | 2 | 24 |
| | 8月 | 2 | 72 | 97 | 35 | 80 | 1 | 7 | 20 | 1 | 1 | 25 |
| | 9月 | 2 | 71 | 102 | 44 | 81 | 1 | 5 | 19 | 1 | 1 | 26 |
| | 10月 | 3 | 82 | 101 | 40 | 83 | 1 | 8 | 17 | 3 | 1 | 27 |
| | 11月 | 5 | 80 | 111 | 29 | 75 | 2 | 8 | 19 | 2 | 1 | 35 |
| | 12月 | 3 | 75 | 112 | 33 | 74 | 3 | 6 | 16 | 1 | 1 | 33 |
| | 令和6年1月 | 2 | 85 | 98 | 39 | 73 | 2 | 8 | 20 | 1 | － | 26 |
| | 2月 | 2 | 89 | 99 | 41 | 68 | 2 | 5 | 19 | 2 | 0 | 24 |
| | 3月 | 2 | 82 | 94 | 41 | 67 | 1 | 5 | 21 | 3 | 2 | 32 |
| | 4月 | 1 | 81 | 85 | 41 | 73 | 2 | 9 | 25 | 3 | 2 | 31 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | |
| 対前月増減数 | | −1 | −1 | −9 | 0 | 6 | 1 | 4 | 4 | 0 | 0 | −1 |
| 対前月増減率 | | ※ | −1.2 | −9.6 | 0.0 | 9.0 | ※ | ※ | 19.0 | ※ | ※ | −3.1 |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 0 | 9 | 0 | 0 | −4 | 1 | 2 | 4 | 0 | － | −9 |
| | 2月 | 0 | 14 | 6 | 3 | −11 | 0 | −1 | 2 | 2 | −1 | −11 |
| | 3月 | 1 | 6 | 3 | −7 | −6 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 4 |
| | 4月 | 1 | 0 | −6 | 5 | −4 | 0 | 2 | 5 | 1 | 1 | 1 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対前年同月増減率％ | 令和6年1月 | ※ | 11.8 | 0.0 | 0.0 | −5.2 | ※ | ※ | 25.0 | ※ | ※ | −25.7 |
| | 2月 | ※ | 18.7 | 6.5 | 7.9 | −13.9 | ※ | ※ | 11.8 | ※ | ※ | −31.4 |
| | 3月 | ※ | 7.9 | 3.3 | −14.6 | −8.2 | ※ | ※ | 5.0 | ※ | ※ | 14.3 |
| | 4月 | ※ | 0.0 | −6.6 | 13.9 | −5.2 | ※ | ※ | 25.0 | ※ | ※ | 3.3 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | |

## 第５表　就業者の推移（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 平成26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 31年 | 令和2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1月 | 661 | 644 | 667 | 692 | 695 | 726 | 737 | 730 | 759 | 766 | 775 |
| 2月 | 649 | 648 | 684 | 693 | 703 | 735 | 746 | 737 | 741 | 753 | 766 |
| 3月 | 644 | 659 | 683 | 688 | 721 | 726 | 727 | 718 | 748 | 749 | 757 |
| 4月 | 631 | 668 | 668 | 689 | 721 | 715 | 714 | 735 | 757 | 757 | 763 |
| 5月 | 627 | 666 | 674 | 690 | 702 | 717 | 718 | 724 | 739 | 747 | |
| 6月 | 651 | 674 | 679 | 692 | 695 | 719 | 718 | 718 | 739 | 757 | |
| 7月 | 645 | 664 | 667 | 694 | 698 | 732 | 725 | 720 | 714 | 742 | |
| 8月 | 635 | 662 | 671 | 682 | 702 | 724 | 727 | 730 | 728 | 732 | |
| 9月 | 631 | 665 | 680 | 677 | 688 | 722 | 726 | 730 | 754 | 761 | |
| 10月 | 654 | 674 | 692 | 689 | 700 | 732 | 720 | 727 | 753 | 781 | |
| 11月 | 658 | 676 | 685 | 704 | 732 | 731 | 735 | 740 | 749 | 772 | |
| 12月 | 654 | 666 | 699 | 706 | 725 | 731 | 734 | 748 | 764 | 774 | |
| 年平均 | 645 | 664 | 679 | 691 | 707 | 726 | 727 | 730 | 745 | 758 | |

## 第５表　就業者の推移（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 平成26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 31年 | 令和2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1月 | 373 | 368 | 379 | 381 | 382 | 405 | 405 | 402 | 410 | 412 | 417 |
| 2月 | 360 | 363 | 381 | 379 | 382 | 401 | 409 | 406 | 395 | 400 | 410 |
| 3月 | 354 | 358 | 374 | 381 | 395 | 393 | 396 | 389 | 395 | 399 | 403 |
| 4月 | 350 | 366 | 367 | 380 | 391 | 387 | 384 | 389 | 405 | 407 | 405 |
| 5月 | 344 | 363 | 369 | 382 | 380 | 391 | 385 | 389 | 405 | 401 | |
| 6月 | 358 | 363 | 364 | 376 | 372 | 388 | 385 | 389 | 407 | 406 | |
| 7月 | 359 | 357 | 351 | 373 | 380 | 392 | 394 | 386 | 387 | 398 | |
| 8月 | 356 | 361 | 363 | 377 | 384 | 395 | 397 | 397 | 390 | 389 | |
| 9月 | 356 | 370 | 374 | 373 | 371 | 396 | 393 | 399 | 399 | 404 | |
| 10月 | 366 | 370 | 380 | 379 | 375 | 395 | 391 | 395 | 403 | 412 | |
| 11月 | 365 | 372 | 377 | 382 | 394 | 396 | 395 | 396 | 401 | 402 | |
| 12月 | 366 | 373 | 385 | 391 | 406 | 399 | 399 | 404 | 407 | 413 | |
| 年平均 | 359 | 365 | 372 | 380 | 384 | 395 | 394 | 395 | 400 | 404 | |

## 第５表　就業者の推移（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 平成26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 31年 | 令和2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1月 | 288 | 277 | 288 | 312 | 313 | 321 | 332 | 328 | 349 | 354 | 358 |
| 2月 | 289 | 285 | 303 | 314 | 320 | 335 | 337 | 331 | 346 | 352 | 356 |
| 3月 | 290 | 301 | 309 | 307 | 326 | 333 | 331 | 329 | 353 | 350 | 354 |
| 4月 | 281 | 302 | 301 | 309 | 330 | 328 | 330 | 346 | 352 | 350 | 358 |
| 5月 | 283 | 303 | 305 | 308 | 322 | 325 | 333 | 335 | 334 | 347 | |
| 6月 | 293 | 312 | 315 | 316 | 322 | 331 | 334 | 329 | 332 | 351 | |
| 7月 | 286 | 307 | 315 | 320 | 318 | 340 | 332 | 334 | 327 | 344 | |
| 8月 | 279 | 301 | 308 | 304 | 318 | 330 | 330 | 334 | 338 | 344 | |
| 9月 | 274 | 295 | 306 | 303 | 318 | 326 | 333 | 331 | 355 | 357 | |
| 10月 | 288 | 304 | 312 | 310 | 325 | 337 | 329 | 332 | 350 | 369 | |
| 11月 | 293 | 304 | 308 | 321 | 338 | 335 | 340 | 344 | 348 | 370 | |
| 12月 | 288 | 293 | 314 | 315 | 320 | 332 | 335 | 343 | 357 | 360 | |
| 年平均 | 286 | 299 | 307 | 312 | 323 | 331 | 333 | 335 | 345 | 354 | |

## 第６表　完全失業者数・完全失業率の推移（総数）

沖 縄 県

| | 平成26年 | | 27年 | | 28年 | | 29年 | | 30年 | | 31年 | | 令和2年 | | 3年 | | 4年 | | 5年 | | 6年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % |
| 1月 | 33 | 4.8 | 35 | 5.2 | 33 | 4.7 | 24 | 3.3 | 23 | 3.2 | 19 | 2.6 | 23 | 3.0 | 27 | 3.6 | 30 | 3.8 | 22 | 2.8 | 22 | 2.8 |
| 2月 | 32 | 4.7 | 42 | 6.1 | 30 | 4.2 | 28 | 3.9 | 31 | 4.2 | 16 | 2.1 | 24 | 3.1 | 28 | 3.7 | 32 | 4.1 | 28 | 3.6 | 24 | 3.0 |
| 3月 | 35 | 5.2 | 38 | 5.5 | 32 | 4.5 | 29 | 4.1 | 24 | 3.2 | 23 | 3.1 | 22 | 2.9 | 33 | 4.4 | 26 | 3.4 | 32 | 4.1 | 29 | 3.7 |
| 4月 | 39 | 5.8 | 35 | 5.0 | 42 | 5.9 | 27 | 3.8 | 23 | 3.1 | 18 | 2.5 | 25 | 3.4 | 28 | 3.7 | 22 | 2.8 | 30 | 3.8 | 31 | 3.9 |
| 5月 | 36 | 5.4 | 35 | 5.0 | 38 | 5.3 | 25 | 3.5 | 31 | 4.2 | 20 | 2.7 | 25 | 3.4 | 27 | 3.6 | 21 | 2.8 | 27 | 3.5 | | |
| 6月 | 36 | 5.2 | 36 | 5.1 | 33 | 4.6 | 33 | 4.5 | 25 | 3.5 | 22 | 3.0 | 27 | 3.6 | 30 | 4.0 | 21 | 2.8 | 24 | 3.1 | | |
| 7月 | 41 | 6.0 | 39 | 5.5 | 33 | 4.7 | 28 | 3.9 | 20 | 2.8 | 21 | 2.8 | 24 | 3.2 | 32 | 4.3 | 29 | 3.9 | 21 | 2.8 | | |
| 8月 | 45 | 6.6 | 35 | 5.0 | 27 | 3.9 | 24 | 3.4 | 24 | 3.3 | 22 | 2.9 | 26 | 3.5 | 28 | 3.7 | 26 | 3.4 | 32 | 4.2 | | |
| 9月 | 41 | 6.1 | 36 | 5.1 | 26 | 3.7 | 24 | 3.4 | 28 | 3.9 | 24 | 3.2 | 28 | 3.7 | 27 | 3.6 | 24 | 3.1 | 27 | 3.4 | | |
| 10月 | 34 | 4.9 | 35 | 4.9 | 26 | 3.6 | 27 | 3.8 | 28 | 3.8 | 21 | 2.8 | 30 | 4.0 | 20 | 2.7 | 19 | 2.5 | 24 | 3.0 | | |
| 11月 | 36 | 5.2 | 30 | 4.2 | 28 | 3.9 | 29 | 4.0 | 23 | 3.1 | 19 | 2.5 | 23 | 3.0 | 24 | 3.1 | 24 | 3.1 | 23 | 2.9 | | |
| 12月 | 31 | 4.5 | 35 | 5.0 | 23 | 3.2 | 22 | 3.0 | 19 | 2.6 | 19 | 2.5 | 26 | 3.4 | 26 | 3.4 | 28 | 3.5 | 23 | 2.9 | | |
| 年平均 | 37 | 5.4 | 36 | 5.1 | 31 | 4.4 | 27 | 3.8 | 25 | 3.4 | 20 | 2.7 | 25 | 3.3 | 28 | 3.7 | 25 | 3.2 | 26 | 3.3 | | |

## 第６表　完全失業者数・完全失業率の推移（男）

沖 縄 県

| | 平成26年 | | 27年 | | 28年 | | 29年 | | 30年 | | 31年 | | 令和2年 | | 3年 | | 4年 | | 5年 | | 6年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % |
| 1月 | 22 | 5.6 | 21 | 5.4 | 19 | 4.8 | 15 | 3.8 | 16 | 4.0 | 11 | 2.6 | 15 | 3.6 | 14 | 3.4 | 18 | 4.2 | 15 | 3.5 | 10 | 2.3 |
| 2月 | 22 | 5.8 | 23 | 6.0 | 17 | 4.3 | 18 | 4.5 | 18 | 4.5 | 11 | 2.7 | 14 | 3.3 | 15 | 3.6 | 20 | 4.8 | 19 | 4.5 | 14 | 3.3 |
| 3月 | 21 | 5.6 | 25 | 6.5 | 21 | 5.3 | 17 | 4.3 | 16 | 3.9 | 15 | 3.7 | 16 | 3.9 | 23 | 5.6 | 17 | 4.1 | 18 | 4.3 | 19 | 4.5 |
| 4月 | 25 | 6.7 | 23 | 5.9 | 27 | 6.9 | 17 | 4.3 | 14 | 3.5 | 11 | 2.8 | 16 | 4.0 | 19 | 4.7 | 14 | 3.3 | 14 | 3.3 | 19 | 4.5 |
| 5月 | 25 | 6.8 | 22 | 5.7 | 22 | 5.6 | 14 | 3.5 | 18 | 4.5 | 13 | 3.2 | 14 | 3.5 | 17 | 4.2 | 9 | 2.2 | 14 | 3.4 | | |
| 6月 | 24 | 6.3 | 24 | 6.2 | 22 | 5.7 | 17 | 4.3 | 17 | 4.4 | 14 | 3.5 | 19 | 4.7 | 21 | 5.1 | 11 | 2.6 | 12 | 2.9 | | |
| 7月 | 25 | 6.5 | 26 | 6.8 | 23 | 6.1 | 17 | 4.4 | 12 | 3.1 | 13 | 3.2 | 18 | 4.4 | 21 | 5.2 | 15 | 3.7 | 11 | 2.7 | | |
| 8月 | 27 | 7.0 | 21 | 5.5 | 17 | 4.5 | 15 | 3.8 | 12 | 3.0 | 14 | 3.4 | 17 | 4.1 | 15 | 3.6 | 15 | 3.7 | 20 | 4.9 | | |
| 9月 | 21 | 5.6 | 22 | 5.6 | 17 | 4.3 | 14 | 3.6 | 17 | 4.4 | 12 | 2.9 | 17 | 4.1 | 15 | 3.6 | 15 | 3.6 | 16 | 3.8 | | |
| 10月 | 19 | 4.9 | 21 | 5.4 | 16 | 4.0 | 16 | 4.0 | 17 | 4.3 | 12 | 2.9 | 19 | 4.6 | 11 | 2.7 | 10 | 2.4 | 15 | 3.5 | | |
| 11月 | 21 | 5.4 | 18 | 4.6 | 16 | 4.1 | 20 | 5.0 | 14 | 3.4 | 10 | 2.5 | 13 | 3.2 | 16 | 3.9 | 13 | 3.1 | 17 | 4.1 | | |
| 12月 | 18 | 4.7 | 24 | 6.0 | 14 | 3.5 | 15 | 3.7 | 11 | 2.6 | 11 | 2.7 | 13 | 3.2 | 16 | 3.8 | 19 | 4.5 | 13 | 3.1 | | |
| 年平均 | 22 | 5.8 | 23 | 5.9 | 19 | 4.9 | 16 | 4.0 | 15 | 3.8 | 12 | 2.9 | 16 | 3.9 | 17 | 4.1 | 15 | 3.6 | 15 | 3.6 | | |

## 第６表　完全失業者数・完全失業率の推移（女）

沖 縄 県

| | 平成26年 | | 27年 | | 28年 | | 29年 | | 30年 | | 31年 | | 令和2年 | | 3年 | | 4年 | | 5年 | | 6年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % |
| 1月 | 16 | 5.4 | 11 | 3.7 | 13 | 4.3 | 9 | 2.8 | 7 | 2.2 | 8 | 2.4 | 8 | 2.4 | 13 | 3.8 | 12 | 3.3 | 7 | 1.9 | 12 | 3.2 |
| 2月 | 15 | 5.1 | 10 | 3.3 | 13 | 4.1 | 10 | 3.1 | 12 | 3.6 | 5 | 1.5 | 10 | 2.9 | 13 | 3.8 | 12 | 3.4 | 9 | 2.5 | 10 | 2.7 |
| 3月 | 14 | 4.8 | 14 | 4.6 | 11 | 3.4 | 11 | 3.5 | 8 | 2.4 | 8 | 2.3 | 6 | 1.8 | 10 | 2.9 | 9 | 2.5 | 14 | 3.8 | 10 | 2.7 |
| 4月 | 15 | 5.2 | 15 | 5.1 | 15 | 4.7 | 10 | 3.1 | 9 | 2.7 | 7 | 2.1 | 9 | 2.6 | 9 | 2.5 | 8 | 2.2 | 16 | 4.4 | 12 | 3.2 |
| 5月 | 15 | 5.1 | 10 | 3.4 | 17 | 5.3 | 12 | 3.8 | 13 | 3.9 | 7 | 2.1 | 11 | 3.2 | 10 | 2.9 | 11 | 3.2 | 14 | 3.9 | | |
| 6月 | 12 | 4.0 | 13 | 4.2 | 11 | 3.4 | 16 | 4.8 | 8 | 2.4 | 8 | 2.4 | 7 | 2.1 | 9 | 2.7 | 10 | 2.9 | 12 | 3.3 | | |
| 7月 | 14 | 4.7 | 16 | 5.3 | 10 | 3.1 | 11 | 3.3 | 7 | 2.1 | 8 | 2.3 | 5 | 1.5 | 11 | 3.2 | 14 | 4.1 | 10 | 2.8 | | |
| 8月 | 16 | 5.3 | 18 | 6.1 | 10 | 3.1 | 10 | 3.2 | 12 | 3.6 | 8 | 2.4 | 9 | 2.7 | 13 | 3.7 | 11 | 3.2 | 12 | 3.4 | | |
| 9月 | 11 | 3.7 | 19 | 6.5 | 9 | 2.9 | 10 | 3.2 | 11 | 3.3 | 11 | 3.3 | 11 | 3.2 | 12 | 3.5 | 9 | 2.5 | 11 | 3.0 | | |
| 10月 | 12 | 3.9 | 16 | 5.3 | 10 | 3.1 | 11 | 3.4 | 10 | 3.0 | 9 | 2.6 | 11 | 3.2 | 9 | 2.6 | 10 | 2.8 | 8 | 2.1 | | |
| 11月 | 12 | 3.9 | 15 | 4.9 | 11 | 3.4 | 9 | 2.7 | 9 | 2.6 | 9 | 2.6 | 10 | 2.9 | 9 | 2.5 | 10 | 2.8 | 7 | 1.9 | | |
| 12月 | 10 | 3.3 | 13 | 4.3 | 9 | 2.8 | 8 | 2.5 | 8 | 2.4 | 8 | 2.3 | 13 | 3.7 | 10 | 2.8 | 8 | 2.2 | 10 | 2.7 | | |
| 年平均 | 14 | 4.7 | 14 | 4.7 | 12 | 3.8 | 10 | 3.1 | 10 | 3.0 | 8 | 2.4 | 9 | 2.6 | 11 | 3.2 | 10 | 2.8 | 11 | 3.0 | | |

第７表　　求職理由別完全失業者数　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 | 総数 | 仕事をやめたため求職 | 非自発的な離職 | 定年又は雇用契約の満了 | 勤め先や事業の都合 | 自発的な離職（自己都合） | 新たに求職 | 学卒未就職 | 収入を得る必要が生じたから | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年月 | | | | | | | | | | |
| 実数 | 令和5年1月 | 22 | 14 | 6 | 2 | 4 | 8 | 6 | 1 | 2 | 3 |
| | 2月 | 28 | 21 | 7 | 3 | 4 | 14 | 6 | 1 | 2 | 3 |
| | 3月 | 32 | 22 | 7 | 3 | 4 | 14 | 9 | 1 | 4 | 4 |
| | 4月 | 30 | 22 | 8 | 6 | 3 | 14 | 7 | 2 | 3 | 2 |
| | 5月 | 27 | 17 | 7 | 3 | 4 | 11 | 8 | 1 | 5 | 2 |
| | 6月 | 24 | 18 | 9 | 3 | 5 | 9 | 5 | 1 | 4 | 1 |
| | 7月 | 21 | 13 | 6 | 3 | 3 | 7 | 6 | 0 | 3 | 2 |
| | 8月 | 32 | 21 | 6 | 2 | 4 | 15 | 8 | 2 | 3 | 3 |
| | 9月 | 27 | 16 | 5 | 1 | 4 | 11 | 8 | 2 | 5 | 2 |
| | 10月 | 24 | 16 | 5 | 2 | 3 | 11 | 7 | 1 | 4 | 2 |
| | 11月 | 23 | 17 | 7 | 4 | 3 | 10 | 5 | 2 | 3 | 0 |
| | 12月 | 23 | 17 | 7 | 4 | 3 | 10 | 5 | － | 2 | 2 |
| | 令和6年1月 | 22 | 16 | 5 | 2 | 3 | 10 | 6 | 0 | 3 | 2 |
| | 2月 | 24 | 14 | 3 | 2 | 1 | 11 | 10 | 3 | 5 | 2 |
| | 3月 | 29 | 16 | 6 | 4 | 3 | 10 | 11 | 5 | 4 | 2 |
| | 4月 | 31 | 20 | 8 | 2 | 6 | 12 | 10 | 4 | 4 | 2 |
| | 5月 | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | 2 | 4 | 2 | -2 | 3 | 2 | -1 | -1 | 0 | 0 |
| | 対前月増減率 | 6.9 | 25.0 | ※ | ※ | ※ | 20.0 | -9.1 | ※ | ※ | ※ |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 0 | 2 | -1 | 0 | -1 | 2 | 0 | -1 | 1 | -1 |
| | 2月 | -4 | -7 | -4 | -1 | -3 | -3 | 4 | 2 | 3 | -1 |
| | 3月 | -3 | -6 | -1 | 1 | -1 | -4 | 2 | 4 | 0 | -2 |
| | 4月 | 1 | -2 | 0 | -4 | 3 | -2 | 3 | 2 | 1 | 0 |
| | 5月 | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | |

第７表　　求職理由別完全失業者数　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 | 総数 | 仕事をやめたため求職 | 非自発的な離職 | 定年又は雇用契約の満了 | 勤め先や事業の都合 | 自発的な離職（自己都合） | 新たに求職 | 学卒未就職 | 収入を得る必要が生じたから | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年月 | | | | | | | | | | |
| 実数 | 令和5年1月 | 15 | 9 | 4 | 1 | 3 | 5 | 5 | 1 | 2 | 2 |
| | 2月 | 19 | 15 | 5 | 2 | 3 | 10 | 4 | 1 | 2 | 1 |
| | 3月 | 18 | 12 | 4 | 2 | 2 | 8 | 5 | － | 3 | 2 |
| | 4月 | 14 | 11 | 5 | 3 | 1 | 6 | 3 | － | 2 | 1 |
| | 5月 | 14 | 10 | 4 | 1 | 3 | 6 | 3 | － | 2 | 1 |
| | 6月 | 12 | 8 | 5 | 2 | 3 | 3 | 2 | 0 | 2 | － |
| | 7月 | 11 | 6 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 0 | 2 | 1 |
| | 8月 | 20 | 13 | 3 | 1 | 2 | 10 | 4 | － | 2 | 2 |
| | 9月 | 16 | 10 | 3 | 1 | 2 | 7 | 4 | 1 | 2 | 1 |
| | 10月 | 15 | 10 | 3 | 1 | 2 | 7 | 5 | 1 | 3 | 1 |
| | 11月 | 17 | 11 | 4 | 2 | 1 | 7 | 4 | 1 | 2 | 0 |
| | 12月 | 13 | 8 | 5 | 3 | 2 | 4 | 3 | － | 2 | 2 |
| | 令和6年1月 | 10 | 7 | 3 | 0 | 3 | 4 | 2 | 0 | 1 | 1 |
| | 2月 | 14 | 8 | 2 | 1 | 0 | 6 | 6 | 1 | 3 | 2 |
| | 3月 | 19 | 10 | 6 | 3 | 2 | 4 | 7 | 3 | 3 | 1 |
| | 4月 | 19 | 11 | 5 | 1 | 4 | 6 | 7 | 3 | 3 | 1 |
| | 5月 | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | |
| | 対前月増減数 | 0 | 1 | −1 | −2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 対前月増減率 | 0.0 | 10.0 | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | −5 | −2 | −1 | −1 | 0 | −1 | −3 | −1 | −1 | −1 |
| | 2月 | −5 | −7 | −3 | −1 | −3 | −4 | 2 | 0 | 1 | 1 |
| | 3月 | 1 | −2 | 2 | 1 | 0 | −4 | 2 | 3 | 0 | −1 |
| | 4月 | 5 | 0 | 0 | −2 | 3 | 0 | 4 | 3 | 1 | 0 |
| | 5月 | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | |

第７表　　求職理由別完全失業者数　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 分類事項 年月 | 総数 | 仕事をやめたため求職 | 非自発的な離職 | 定年又は雇用契約の満了 | 勤め先や事業の都合 | 自発的な離職（自己都合） | 新たに求職 | 学卒未就職 | 収入を得る必要が生じたから | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 令和5年1月 | 7 | 5 | 2 | 1 | 1 | 3 | 1 | － | 0 | 1 |
| | 2月 | 9 | 7 | 2 | 1 | 1 | 5 | 3 | 0 | 0 | 2 |
| | 3月 | 14 | 10 | 3 | 2 | 2 | 6 | 4 | 1 | 1 | 2 |
| | 4月 | 16 | 11 | 3 | 2 | 1 | 8 | 4 | 2 | 2 | 1 |
| | 5月 | 14 | 8 | 3 | 1 | 1 | 5 | 5 | 1 | 3 | 1 |
| | 6月 | 12 | 9 | 4 | 2 | 2 | 6 | 3 | 0 | 2 | 1 |
| | 7月 | 10 | 7 | 2 | 2 | 1 | 5 | 2 | － | 1 | 1 |
| | 8月 | 12 | 8 | 3 | 0 | 2 | 5 | 3 | 2 | 1 | 1 |
| | 9月 | 11 | 6 | 3 | 1 | 2 | 4 | 5 | 1 | 3 | 0 |
| | 10月 | 8 | 6 | 2 | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| | 11月 | 7 | 5 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | － |
| | 12月 | 10 | 9 | 2 | 1 | 1 | 6 | 1 | － | 1 | 0 |
| | 令和6年1月 | 12 | 8 | 2 | 1 | 1 | 6 | 3 | － | 2 | 1 |
| | 2月 | 10 | 6 | 1 | 1 | 1 | 5 | 4 | 1 | 2 | － |
| | 3月 | 10 | 6 | 1 | 0 | 0 | 6 | 4 | 2 | 2 | 1 |
| | 4月 | 12 | 9 | 3 | 1 | 2 | 6 | 3 | 1 | 1 | 1 |
| | 5月 | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | |
| 対前月増減数 | | 2 | 3 | 2 | 1 | 2 | 0 | −1 | −1 | −1 | 0 |
| 対前月増減率 | | 20.0 | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ | ※ |

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | － | 2 | 0 |
| | 2月 | 1 | −1 | −1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | −2 |
| | 3月 | −4 | −4 | −2 | −2 | −2 | 0 | 0 | 1 | 1 | −1 |
| | 4月 | −4 | −2 | 0 | −1 | 1 | −2 | −1 | −1 | −1 | 0 |
| | 5月 | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | |

第８表　　年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率　（総数）

沖 縄 県

| | 年月 | 総数 | | 15～24歳 | | 25～34歳 | | 35～44歳 | | 45～54歳 | | 55～64歳 | | 65歳以上 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % |
| 実数 | 令和5年1月 | 22 | 2.8 | 2 | 3.0 | 7 | 4.9 | 4 | 2.4 | 5 | 2.8 | 2 | 1.5 | 2 | 2.2 |
| | 2月 | 28 | 3.6 | 4 | 5.9 | 7 | 4.8 | 6 | 3.6 | 5 | 2.8 | 4 | 3.0 | 1 | 1.1 |
| | 3月 | 32 | 4.1 | 8 | 12.5 | 8 | 5.8 | 7 | 4.1 | 3 | 1.6 | 3 | 2.2 | 3 | 3.4 |
| | 4月 | 30 | 3.8 | 6 | 9.1 | 9 | 6.5 | 5 | 2.9 | 3 | 1.6 | 4 | 2.9 | 3 | 3.4 |
| | 5月 | 27 | 3.5 | 5 | 7.5 | 6 | 4.2 | 5 | 3.0 | 6 | 3.4 | 3 | 2.2 | 3 | 3.6 |
| | 6月 | 24 | 3.1 | 4 | 5.8 | 5 | 3.5 | 3 | 1.8 | 6 | 3.3 | 2 | 1.5 | 3 | 3.4 |
| | 7月 | 21 | 2.8 | 3 | 4.2 | 6 | 4.3 | 3 | 1.8 | 6 | 3.5 | 2 | 1.6 | 2 | 2.4 |
| | 8月 | 32 | 4.2 | 7 | 9.6 | 10 | 7.1 | 3 | 1.8 | 6 | 3.5 | 4 | 3.1 | 2 | 2.3 |
| | 9月 | 27 | 3.4 | 7 | 9.9 | 8 | 5.9 | 4 | 2.4 | 4 | 2.2 | 3 | 2.2 | 1 | 1.1 |
| | 10月 | 24 | 3.0 | 6 | 8.0 | 6 | 4.3 | 4 | 2.3 | 2 | 1.1 | 4 | 2.8 | 1 | 1.0 |
| | 11月 | 23 | 2.9 | 3 | 4.3 | 8 | 5.7 | 3 | 1.8 | 4 | 2.2 | 4 | 2.9 | 1 | 1.1 |
| | 12月 | 23 | 2.9 | 2 | 2.7 | 6 | 4.2 | 4 | 2.4 | 4 | 2.2 | 5 | 3.6 | 1 | 1.2 |
| | 令和6年1月 | 22 | 2.8 | 3 | 4.3 | 5 | 3.6 | 5 | 2.9 | 2 | 1.1 | 5 | 3.6 | 0 | － |
| | 2月 | 24 | 3.0 | 5 | 7.5 | 4 | 2.9 | 4 | 2.4 | 3 | 1.6 | 5 | 3.7 | 3 | 3.0 |
| | 3月 | 29 | 3.7 | 7 | 10.8 | 8 | 5.8 | 4 | 2.4 | 3 | 1.6 | 4 | 3.0 | 3 | 3.1 |
| | 4月 | 31 | 3.9 | 7 | 9.6 | 6 | 4.3 | 5 | 2.9 | 5 | 2.8 | 6 | 4.4 | 1 | 1.1 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | |
| 対前年同月増減（ポイント） | 令和6年1月 | 0 | 0.0 | 1 | 1.3 | −2 | −1.3 | 1 | 0.5 | −3 | −1.7 | 3 | 2.1 | −2 | −2.2 |
| | 2月 | −4 | −0.6 | 1 | 1.6 | −3 | −1.9 | −2 | −1.2 | −2 | −1.2 | 1 | 0.7 | 2 | 1.9 |
| | 3月 | −3 | −0.4 | −1 | −1.7 | 0 | 0.0 | −3 | −1.7 | 0 | 0.0 | 1 | 0.8 | 0 | −0.3 |
| | 4月 | 1 | 0.1 | 1 | 0.5 | −3 | −2.2 | 0 | 0.0 | 2 | 1.2 | 2 | 1.5 | −2 | −2.3 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | |

第８表　　年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率　（男）

沖 縄 県

| | 年月 | 総数 | | 15～24歳 | | 25～34歳 | | 35～44歳 | | 45～54歳 | | 55～64歳 | | 65歳以上 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % |
| 実数 | 令和5年1月 | 15 | 3.5 | 2 | 5.9 | 5 | 6.6 | 3 | 3.3 | 3 | 3.1 | 2 | 2.6 | 1 | 1.9 |
| | 2月 | 19 | 4.5 | 2 | 6.3 | 5 | 6.8 | 4 | 4.4 | 3 | 3.1 | 3 | 4.1 | 1 | 2.0 |
| | 3月 | 18 | 4.3 | 4 | 12.5 | 6 | 8.3 | 2 | 2.2 | 2 | 2.1 | 2 | 2.8 | 3 | 5.8 |
| | 4月 | 14 | 3.3 | 2 | 5.6 | 5 | 6.8 | 2 | 2.2 | 1 | 1.0 | 1 | 1.3 | 3 | 6.0 |
| | 5月 | 14 | 3.4 | 1 | 2.9 | 3 | 3.9 | 2 | 2.3 | 4 | 4.2 | 2 | 2.8 | 2 | 4.0 |
| | 6月 | 12 | 2.9 | 2 | 5.9 | 3 | 3.9 | 1 | 1.1 | 3 | 3.1 | 1 | 1.4 | 2 | 3.9 |
| | 7月 | 11 | 2.7 | 2 | 5.4 | 3 | 4.0 | － | － | 3 | 3.3 | 1 | 1.4 | 2 | 4.0 |
| | 8月 | 20 | 4.9 | 5 | 13.9 | 6 | 8.2 | 2 | 2.3 | 3 | 3.2 | 2 | 2.9 | 2 | 3.9 |
| | 9月 | 16 | 3.8 | 4 | 11.8 | 4 | 5.5 | 3 | 3.4 | 2 | 2.1 | 2 | 2.8 | 1 | 1.8 |
| | 10月 | 15 | 3.5 | 4 | 10.5 | 5 | 6.7 | 2 | 2.2 | 1 | 1.1 | 2 | 2.7 | 1 | 1.8 |
| | 11月 | 17 | 4.1 | 2 | 6.1 | 6 | 8.1 | 2 | 2.3 | 2 | 2.1 | 3 | 4.1 | 1 | 1.9 |
| | 12月 | 13 | 3.1 | 1 | 2.6 | 4 | 5.3 | 1 | 1.1 | 3 | 3.2 | 3 | 4.0 | 1 | 1.9 |
| | 令和6年1月 | 10 | 2.3 | 2 | 5.4 | 2 | 2.7 | 3 | 3.3 | 1 | 1.0 | 2 | 2.6 | － | － |
| | 2月 | 14 | 3.3 | 3 | 8.1 | 2 | 2.9 | 4 | 4.4 | 1 | 1.0 | 2 | 2.7 | 2 | 3.6 |
| | 3月 | 19 | 4.5 | 4 | 11.8 | 5 | 7.0 | 3 | 3.4 | 2 | 2.0 | 2 | 2.7 | 2 | 3.6 |
| | 4月 | 19 | 4.5 | 5 | 13.2 | 2 | 2.7 | 3 | 3.3 | 3 | 3.1 | 4 | 5.3 | 1 | 1.9 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | |
| 対前年同月増減（ポイント） | 令和6年1月 | -5 | -1.2 | 0 | -0.5 | -3 | -3.9 | 0 | 0.0 | -2 | -2.1 | 0 | 0.0 | -1 | -1.9 |
| | 2月 | -5 | -1.2 | 1 | 1.8 | -3 | -3.9 | 0 | 0.0 | -2 | -2.1 | -1 | -1.4 | 1 | 1.6 |
| | 3月 | 1 | 0.2 | 0 | -0.7 | -1 | -1.3 | 1 | 1.2 | 0 | -0.1 | 0 | -0.1 | -1 | -2.2 |
| | 4月 | 5 | 1.2 | 3 | 7.6 | -3 | -4.1 | 1 | 1.1 | 2 | 2.1 | 3 | 4.0 | -2 | -4.1 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | |

第８表　　年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率　（女）

沖 縄 県

| | 年月 | 総数 | | 15～24歳 | | 25～34歳 | | 35～44歳 | | 45～54歳 | | 55～64歳 | | 65歳以上 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % |
| 実数 | 令和5年1月 | 7 | 1.9 | 0 | － | 2 | 3.0 | 2 | 2.6 | 2 | 2.4 | 1 | 1.7 | 0 | － |
| | 2月 | 9 | 2.5 | 2 | 5.6 | 2 | 2.8 | 2 | 2.7 | 2 | 2.4 | 1 | 1.6 | 0 | － |
| | 3月 | 14 | 3.8 | 4 | 12.5 | 2 | 3.0 | 5 | 6.4 | 1 | 1.2 | 1 | 1.6 | 0 | － |
| | 4月 | 16 | 4.4 | 3 | 10.0 | 5 | 7.7 | 4 | 4.9 | 2 | 2.4 | 3 | 4.6 | － | － |
| | 5月 | 14 | 3.9 | 3 | 9.1 | 3 | 4.5 | 3 | 3.7 | 2 | 2.5 | 2 | 3.2 | 1 | 2.9 |
| | 6月 | 12 | 3.3 | 2 | 5.7 | 2 | 3.0 | 3 | 3.8 | 3 | 3.6 | 1 | 1.6 | 1 | 2.7 |
| | 7月 | 10 | 2.8 | 0 | － | 3 | 4.5 | 3 | 3.8 | 2 | 2.5 | 1 | 1.8 | － | － |
| | 8月 | 12 | 3.4 | 2 | 5.4 | 4 | 6.0 | 1 | 1.3 | 3 | 3.8 | 2 | 3.3 | － | － |
| | 9月 | 11 | 3.0 | 3 | 8.1 | 3 | 4.8 | 1 | 1.2 | 2 | 2.4 | 1 | 1.6 | 0 | － |
| | 10月 | 8 | 2.1 | 2 | 5.4 | 2 | 3.2 | 2 | 2.4 | 1 | 1.2 | 2 | 3.0 | － | － |
| | 11月 | 7 | 1.9 | 1 | 2.8 | 1 | 1.5 | 1 | 1.2 | 2 | 2.2 | 1 | 1.6 | 0 | － |
| | 12月 | 10 | 2.7 | 1 | 2.8 | 2 | 3.0 | 3 | 3.8 | 1 | 1.1 | 2 | 3.1 | 0 | － |
| | 令和6年1月 | 12 | 3.2 | 1 | 3.1 | 4 | 6.1 | 3 | 3.8 | 1 | 1.1 | 3 | 4.8 | 0 | － |
| | 2月 | 10 | 2.7 | 2 | 6.5 | 2 | 3.0 | 0 | － | 1 | 1.1 | 3 | 4.9 | 1 | 2.2 |
| | 3月 | 10 | 2.7 | 2 | 6.5 | 3 | 4.5 | 1 | 1.3 | 2 | 2.2 | 2 | 3.4 | 0 | － |
| | 4月 | 12 | 3.2 | 2 | 5.7 | 4 | 6.1 | 2 | 2.4 | 2 | 2.3 | 2 | 3.3 | － | － |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | |
| 対前年同月増減（ポイント） | 令和6年1月 | 5 | 1.3 | 1 | 3.1 | 2 | 3.1 | 1 | 1.2 | −1 | −1.3 | 2 | 3.1 | 0 | － |
| | 2月 | 1 | 0.2 | 0 | 0.9 | 0 | 0.2 | −2 | −2.7 | −1 | −1.3 | 2 | 3.3 | 1 | 2.2 |
| | 3月 | −4 | −1.1 | −2 | −6.0 | 1 | 1.5 | −4 | −5.1 | 1 | 1.0 | 1 | 1.8 | 0 | － |
| | 4月 | −4 | −1.2 | −1 | −4.3 | −1 | −1.6 | −2 | −2.5 | 0 | −0.1 | −1 | −1.3 | － | － |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | |

第９表　　第１次・第２次・第３次産業別就業者数　　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

| | 年月 | 全就業者数 | 第１次産業 | | | | 第２次産業 | | | | | 第３次産業 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農業、林業 | 漁業 | 計 | 割合（%） | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 計 | 割合（%） | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業、運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 医療、福祉、教育、学習支援業 | 複合サービス事業、サービス業 | 公務（他に分類されるものを除く） | 計 | 割合（%） |
| 実数 | R5年1月 | 766 | 22 | 2 | 24 | 3.1 | － | 73 | 31 | 104 | 13.6 | 4 | 57 | 113 | 35 | 32 | 76 | 31 | 158 | 71 | 49 | 626 | 81.7 |
| | 2月 | 753 | 20 | 3 | 23 | 3.1 | 0 | 69 | 27 | 96 | 12.7 | 5 | 49 | 109 | 33 | 26 | 87 | 27 | 164 | 73 | 46 | 619 | 82.2 |
| | 3月 | 749 | 19 | 4 | 23 | 3.1 | 0 | 77 | 32 | 109 | 14.6 | 6 | 44 | 111 | 31 | 22 | 70 | 31 | 168 | 80 | 42 | 605 | 80.8 |
| | 4月 | 757 | 28 | 1 | 29 | 3.8 | － | 78 | 33 | 111 | 14.7 | 5 | 48 | 111 | 26 | 22 | 72 | 25 | 173 | 79 | 46 | 607 | 80.2 |
| | 5月 | 747 | 28 | 3 | 31 | 4.1 | － | 67 | 31 | 98 | 13.1 | 5 | 47 | 109 | 29 | 25 | 61 | 34 | 171 | 65 | 59 | 605 | 81.0 |
| | 6月 | 757 | 22 | 4 | 26 | 3.4 | 1 | 67 | 34 | 102 | 13.5 | 4 | 56 | 116 | 31 | 24 | 59 | 35 | 163 | 78 | 51 | 617 | 81.5 |
| | 7月 | 742 | 31 | 4 | 35 | 4.7 | 1 | 59 | 32 | 92 | 12.4 | 4 | 49 | 108 | 24 | 35 | 75 | 34 | 160 | 76 | 40 | 605 | 81.5 |
| | 8月 | 732 | 29 | 4 | 33 | 4.5 | － | 57 | 32 | 89 | 12.2 | 5 | 43 | 103 | 32 | 35 | 77 | 28 | 159 | 80 | 40 | 602 | 82.2 |
| | 9月 | 761 | 24 | 2 | 26 | 3.4 | － | 64 | 34 | 98 | 12.9 | 5 | 52 | 112 | 37 | 27 | 80 | 29 | 157 | 84 | 44 | 627 | 82.4 |
| | 10月 | 781 | 31 | 1 | 32 | 4.1 | 0 | 65 | 35 | 100 | 12.8 | 2 | 48 | 107 | 35 | 29 | 90 | 38 | 169 | 67 | 56 | 641 | 82.1 |
| | 11月 | 772 | 26 | 2 | 28 | 3.6 | 1 | 61 | 36 | 98 | 12.7 | 2 | 49 | 104 | 29 | 34 | 84 | 36 | 175 | 69 | 54 | 636 | 82.4 |
| | 12月 | 774 | 18 | 1 | 19 | 2.5 | 0 | 66 | 40 | 106 | 13.7 | 5 | 58 | 103 | 33 | 29 | 72 | 41 | 168 | 86 | 47 | 642 | 82.9 |
| | R6年1月 | 775 | 24 | 2 | 26 | 3.4 | 1 | 66 | 49 | 116 | 15.0 | 7 | 53 | 107 | 33 | 29 | 62 | 36 | 171 | 83 | 41 | 622 | 80.3 |
| | 2月 | 766 | 26 | 2 | 28 | 3.7 | 1 | 71 | 39 | 111 | 14.5 | 7 | 55 | 114 | 36 | 29 | 70 | 29 | 174 | 65 | 37 | 616 | 80.4 |
| | 3月 | 757 | 24 | 1 | 25 | 3.3 | 0 | 72 | 37 | 109 | 14.4 | 6 | 54 | 113 | 33 | 22 | 66 | 30 | 167 | 76 | 43 | 610 | 80.6 |
| | 4月 | 763 | 29 | 2 | 31 | 4.1 | 0 | 68 | 38 | 106 | 13.9 | 7 | 52 | 112 | 29 | 25 | 75 | 22 | 175 | 68 | 46 | 611 | 80.1 |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対前月増減数 | | 6 | 5 | 1 | 6 | － | 0 | −4 | 1 | −3 | － | 1 | −2 | −1 | −4 | 3 | 9 | −8 | 8 | −8 | 3 | 1 | － |
| 対前月増減率 | | 0.8 | 20.8 | ※ | 24.0 | － | ※ | −5.6 | 2.7 | −2.8 | － | ※ | −3.7 | −0.9 | −12.1 | 13.6 | 13.6 | −26.7 | 4.8 | −10.5 | 7.0 | 0.2 | － |
| 対前年同月増減数 | R6年1月 | 9 | 2 | 0 | 2 | － | 1 | −7 | 18 | 12 | － | 3 | −4 | −6 | −2 | −3 | −14 | 5 | 13 | 12 | −8 | −4 | － |
| | 2月 | 13 | 6 | −1 | 5 | － | 1 | 2 | 12 | 15 | － | 2 | 6 | 5 | 3 | 3 | −17 | 2 | 10 | −8 | −9 | −3 | － |
| | 3月 | 8 | 5 | −3 | 2 | － | 0 | −5 | 5 | 0 | － | 0 | 10 | 2 | 2 | 0 | −4 | −1 | −1 | −4 | 1 | 5 | － |
| | 4月 | 6 | 1 | 1 | 2 | － | 0 | −10 | 5 | −5 | － | 2 | 4 | 1 | 3 | 3 | 3 | −3 | 2 | −11 | 0 | 4 | － |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対前年同月増減率％ | R6年1月 | 1.2 | 9.1 | ※ | 8.3 | － | ※ | −9.6 | 58.1 | 11.5 | － | ※ | −7.0 | −5.3 | −5.7 | −9.4 | −18.4 | 16.1 | 8.2 | 16.9 | −16.3 | −0.6 | － |
| | 2月 | 1.7 | 30.0 | ※ | 21.7 | － | ※ | 2.9 | 44.4 | 15.6 | － | ※ | 12.2 | 4.6 | 9.1 | 11.5 | −19.5 | 7.4 | 6.1 | −11.0 | −19.6 | −0.5 | － |
| | 3月 | 1.1 | 26.3 | ※ | 8.7 | － | ※ | −6.5 | 15.6 | 0.0 | － | ※ | 22.7 | 1.8 | 6.5 | 0.0 | −5.7 | −3.2 | −0.6 | −5.0 | 2.4 | 0.8 | － |
| | 4月 | 0.8 | 3.6 | ※ | 6.9 | － | ※ | −12.8 | 15.2 | −4.5 | － | ※ | 8.3 | 0.9 | 11.5 | 13.6 | 4.2 | −12.0 | 1.2 | −13.9 | 0.0 | 0.7 | － |
| | 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

## 第10表　世帯主との続柄別完全失業率

沖 縄 県　　（単位：％）

| | 年月 | 総数 | 2人以上の世帯 | | | | 単身世帯 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総数 | 世帯主 | 世帯主の配偶者 | その他の家族 | |
| 実数（年平均） | 平成24年 | 6.8 | 6.9 | 4.1 | 3.4 | 13.7 | 6.4 |
| | 25年 | 5.7 | 5.6 | 3.3 | 2.0 | 11.7 | 6.3 |
| | 26年 | 5.4 | 5.4 | 2.6 | 2.6 | 11.3 | 5.9 |
| | 27年 | 5.1 | 5.1 | 3.0 | 2.5 | 10.6 | 5.6 |
| | 28年 | 4.4 | 4.2 | 2.2 | 2.5 | 9.7 | 5.2 |
| | 29年 | 3.8 | 3.6 | 1.8 | 1.8 | 8.1 | 4.0 |
| | 30年 | 3.4 | 3.2 | 1.8 | 1.1 | 7.1 | 4.7 |
| | 令和元年 | 2.7 | 2.5 | 1.4 | 1.1 | 5.9 | 3.7 |
| | 2年 | 3.3 | 3.3 | 1.8 | 1.7 | 7.6 | 4.2 |
| | 3年 | 3.7 | 3.8 | 2.1 | 1.7 | 8.3 | 3.3 |
| | 4年 | 3.2 | 3.3 | 1.8 | 1.6 | 7.9 | 2.9 |
| | 5年 | 3.3 | 3.3 | 1.8 | 1.6 | 7.4 | 3.3 |
| 実数 | 令和5年1月 | 2.8 | 2.7 | 1.7 | 1.1 | 6.5 | 2.6 |
| | 2月 | 3.6 | 3.5 | 2.1 | 1.6 | 8.3 | 4.1 |
| | 3月 | 4.1 | 4.2 | 2.8 | 2.7 | 7.9 | 3.8 |
| | 4月 | 3.8 | 4.0 | 2.5 | 3.7 | 7.2 | 2.8 |
| | 5月 | 3.5 | 3.5 | 2.5 | 2.6 | 6.5 | 3.4 |
| | 6月 | 3.1 | 2.8 | 1.8 | 2.2 | 5.4 | 4.1 |
| | 7月 | 2.8 | 3.0 | 1.1 | 1.8 | 6.4 | 2.6 |
| | 8月 | 4.2 | 4.1 | 1.9 | 1.1 | 11.8 | 3.8 |
| | 9月 | 3.4 | 3.4 | 1.0 | 1.1 | 9.8 | 3.4 |
| | 10月 | 3.0 | 3.0 | 1.1 | 1.0 | 8.0 | 3.1 |
| | 11月 | 2.9 | 2.5 | 1.4 | 1.6 | 6.3 | 4.4 |
| | 12月 | 2.9 | 2.4 | 1.4 | 1.6 | 5.2 | 4.7 |
| | 令和6年1月 | 2.8 | 2.4 | 1.1 | 2.1 | 5.2 | 4.0 |
| | 2月 | 3.0 | 2.7 | 1.4 | 1.1 | 6.5 | 4.5 |
| | 3月 | 3.7 | 3.8 | 2.5 | 0.5 | 9.7 | 3.2 |
| | 4月 | 3.9 | 3.9 | 2.1 | 1.6 | 10.2 | 4.1 |
| | 5月 | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | |
| | 対前月増減数 | 0.2 | 0.1 | −0.4 | 1.1 | 0.5 | 0.9 |
| 対前年同月増減数 | 令和6年1月 | 0.0 | −0.3 | −0.6 | 1.0 | −1.3 | 1.4 |
| | 2月 | −0.6 | −0.8 | −0.7 | −0.5 | −1.8 | 0.4 |
| | 3月 | −0.4 | −0.4 | −0.3 | −2.2 | 1.8 | −0.6 |
| | 4月 | 0.1 | −0.1 | −0.4 | −2.1 | 3.0 | 1.3 |
| | 5月 | | | | | | |
| | 6月 | | | | | | |
| | 7月 | | | | | | |
| | 8月 | | | | | | |
| | 9月 | | | | | | |
| | 10月 | | | | | | |
| | 11月 | | | | | | |
| | 12月 | | | | | | |

（関連資料１）　就業状態、主な活動状況別人口　（総数）
（年平均）

沖 縄 県　　（単位：千人・％）

| | 分類事項 | 15歳以上人口 | 労働力人口 | 就業者 | 農林業 | 非農林業 | 完全失業者 | 非労働力人口 | 労働力人口比率 | 完全失業率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年 | | | | | | | | | |
| 実数 | 平成22年 | 1140 | 673 | 622 | 33 | 589 | 51 | 467 | 59.0 | 7.6 |
| | 23年 | 1148 | 666 | 619 | 29 | 590 | 47 | 482 | 58.0 | 7.1 |
| | 24年 | 1158 | 674 | 627 | 28 | 599 | 46 | 484 | 58.2 | 6.8 |
| | 25年 | 1165 | 682 | 642 | 29 | 613 | 39 | 483 | 58.5 | 5.7 |
| | 26年 | 1172 | 682 | 645 | 27 | 618 | 37 | 490 | 58.2 | 5.4 |
| | 27年 | 1178 | 700 | 664 | 27 | 637 | 36 | 478 | 59.4 | 5.1 |
| | 28年 | 1186 | 710 | 679 | 29 | 650 | 31 | 476 | 59.9 | 4.4 |
| | 29年 | 1195 | 718 | 691 | 28 | 663 | 27 | 476 | 59.9 | 3.8 |
| | 30年 | 1199 | 732 | 707 | 26 | 681 | 25 | 467 | 61.1 | 3.4 |
| | 令和元年 | 1206 | 746 | 726 | 29 | 697 | 20 | 459 | 61.9 | 2.7 |
| | 2年 | 1213 | 753 | 727 | 25 | 703 | 25 | 459 | 62.1 | 3.3 |
| | 3年 | 1216 | 757 | 730 | 25 | 705 | 28 | 458 | 62.3 | 3.7 |
| | 4年 | 1227 | 771 | 745 | 25 | 721 | 25 | 456 | 62.8 | 3.2 |
| | 5年 | 1231 | 784 | 758 | 25 | 733 | 26 | 446 | 63.7 | 3.3 |
| 対前年増減数 | 平成23年 | 8 | −7 | −3 | −4 | 1 | −4 | 15 | −1.0 | −0.5 |
| | 24年 | 10 | 8 | 8 | −1 | 9 | −1 | 2 | 0.2 | −0.3 |
| | 25年 | 7 | 8 | 15 | 1 | 14 | −7 | −1 | 0.3 | −1.1 |
| | 26年 | 7 | 0 | 3 | −2 | 5 | −2 | 7 | −0.3 | −0.3 |
| | 27年 | 6 | 18 | 19 | 0 | 19 | −1 | −12 | 1.2 | −0.3 |
| | 28年 | 8 | 10 | 15 | 2 | 13 | −5 | −2 | 0.5 | −0.7 |
| | 29年 | 9 | 8 | 12 | −1 | 13 | −4 | 0 | 0.0 | −0.6 |
| | 30年 | 4 | 14 | 16 | −2 | 18 | −2 | −9 | 1.2 | −0.4 |
| | 令和元年 | 7 | 14 | 19 | 3 | 16 | −5 | −8 | 0.8 | −0.7 |
| | 2年 | 7 | 7 | 1 | −4 | 6 | 5 | 0 | 0.2 | 0.6 |
| | 3年 | 3 | 4 | 3 | 0 | 2 | 3 | −1 | 0.2 | 0.4 |
| | 4年 | 11 | 14 | 15 | 0 | 16 | −3 | −2 | 0.5 | −0.5 |
| | 5年 | 4 | 13 | 13 | 0 | 12 | 1 | −10 | 0.9 | 0.1 |
| 対前年増減率（％） | 平成23年 | 0.7 | −1.0 | −0.5 | −12.1 | 0.2 | −7.8 | 3.2 | − | − |
| | 24年 | 0.9 | 1.2 | 1.3 | −3.4 | 1.5 | −2.1 | 0.4 | − | − |
| | 25年 | 0.6 | 1.2 | 2.4 | 3.6 | 2.3 | −15.2 | −0.2 | − | − |
| | 26年 | 0.6 | 0.0 | 0.5 | −6.9 | 0.8 | −5.1 | 1.4 | − | − |
| | 27年 | 0.5 | 2.6 | 2.9 | 0.0 | 3.1 | −2.7 | −2.4 | − | − |
| | 28年 | 0.7 | 1.4 | 2.3 | 7.4 | 2.0 | −13.9 | −0.4 | − | − |
| | 29年 | 0.8 | 1.1 | 1.8 | −3.4 | 2.0 | −12.9 | 0.0 | − | − |
| | 30年 | 0.3 | 1.9 | 2.3 | −7.1 | 2.7 | −7.4 | −1.9 | − | − |
| | 令和元年 | 0.6 | 1.9 | 2.7 | 11.5 | 2.3 | −20.0 | −1.7 | − | − |
| | 2年 | 0.6 | 0.9 | 0.1 | −13.8 | 0.9 | 25.0 | 0.0 | − | − |
| | 3年 | 0.2 | 0.5 | 0.4 | 0.0 | 0.3 | 12.0 | −0.2 | − | − |
| | 4年 | 0.9 | 1.8 | 2.1 | 0.0 | 2.3 | −10.7 | −0.4 | − | − |
| | 5年 | 0.3 | 1.7 | 1.7 | 0.0 | 1.7 | 4.0 | −2.2 | − | − |

（関連資料２）　15歳以上年齢階級別の就業状態

令和６年４月沖縄県　（単位：千人）

| | 就業状態 | 総数 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65歳以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男女計 | 15歳以上人口 | 1231 | 78 | 73 | 75 | 79 | 91 | 96 | 103 | 104 | 90 | 88 | 354 |
| | 労働力人口 | 794 | 15 | 57 | 66 | 73 | 86 | 87 | 89 | 92 | 74 | 62 | 93 |
| | 就業者 | 763 | 13 | 52 | 64 | 70 | 84 | 84 | 87 | 89 | 70 | 59 | 91 |
| | 完全失業者 | 31 | 2 | 5 | 3 | 3 | 2 | 3 | 2 | 3 | 4 | 2 | 1 |
| | 非労働力人口 | 437 | 63 | 15 | 9 | 6 | 5 | 9 | 14 | 12 | 16 | 27 | 261 |
| | 完全失業率(%) | 3.9 | 13.3 | 8.8 | 4.5 | 4.1 | 2.3 | 3.4 | 2.2 | 3.3 | 5.4 | 3.2 | 1.1 |
| 男 | 15歳以上人口 | 602 | 40 | 37 | 38 | 40 | 45 | 48 | 52 | 53 | 45 | 44 | 160 |
| | 労働力人口 | 425 | 8 | 29 | 35 | 38 | 45 | 47 | 48 | 48 | 40 | 35 | 52 |
| | 就業者 | 405 | 7 | 26 | 34 | 36 | 43 | 45 | 46 | 47 | 38 | 34 | 50 |
| | 完全失業者 | 19 | 2 | 3 | 0 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| | 非労働力人口 | 178 | 31 | 8 | 4 | 2 | 1 | 1 | 5 | 4 | 5 | 9 | 108 |
| | 完全失業率(%) | 4.5 | 25.0 | 10.3 | － | 5.3 | 2.2 | 4.3 | 4.2 | 4.2 | 5.0 | 2.9 | 1.9 |
| 女 | 15歳以上人口 | 629 | 38 | 35 | 37 | 40 | 46 | 48 | 51 | 52 | 45 | 44 | 194 |
| | 労働力人口 | 370 | 7 | 28 | 32 | 35 | 41 | 40 | 42 | 44 | 34 | 27 | 41 |
| | 就業者 | 358 | 6 | 26 | 29 | 33 | 41 | 40 | 41 | 42 | 32 | 26 | 41 |
| | 完全失業者 | 12 | 0 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | － |
| | 非労働力人口 | 259 | 31 | 7 | 5 | 5 | 4 | 8 | 9 | 8 | 11 | 18 | 153 |
| | 完全失業率(%) | 3.2 | － | 7.1 | 6.3 | 2.9 | 2.4 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 3.7 | － |

令和６年４月沖縄県　（単位：千人）

| | 就業状態 | 総数 | 15～24歳 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55～64歳 | 65歳以上 | 15～29歳 | 30～39歳 | 40～54歳 | 55歳以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男女計 | 15歳以上人口 | 1231 | 151 | 154 | 187 | 207 | 178 | 354 | 226 | 170 | 303 | 532 |
| | 労働力人口 | 794 | 73 | 139 | 173 | 181 | 135 | 93 | 139 | 159 | 268 | 228 |
| | 就業者 | 763 | 65 | 133 | 168 | 176 | 129 | 91 | 129 | 154 | 260 | 220 |
| | 完全失業者 | 31 | 7 | 6 | 5 | 5 | 6 | 1 | 10 | 5 | 8 | 7 |
| | 非労働力人口 | 437 | 78 | 15 | 14 | 26 | 42 | 261 | 87 | 11 | 35 | 303 |
| | 完全失業率(%) | 3.9 | 9.6 | 4.3 | 2.9 | 2.8 | 4.4 | 1.1 | 7.2 | 3.1 | 3.0 | 3.1 |
| 男 | 15歳以上人口 | 602 | 77 | 78 | 93 | 105 | 89 | 160 | 115 | 85 | 153 | 249 |
| | 労働力人口 | 425 | 38 | 73 | 91 | 96 | 75 | 52 | 73 | 83 | 143 | 127 |
| | 就業者 | 405 | 33 | 70 | 88 | 92 | 71 | 50 | 67 | 79 | 137 | 121 |
| | 完全失業者 | 19 | 5 | 2 | 3 | 3 | 4 | 1 | 5 | 3 | 5 | 5 |
| | 非労働力人口 | 178 | 39 | 5 | 2 | 9 | 14 | 108 | 43 | 3 | 10 | 122 |
| | 完全失業率(%) | 4.5 | 13.2 | 2.7 | 3.3 | 3.1 | 5.3 | 1.9 | 6.8 | 3.6 | 3.5 | 3.9 |
| 女 | 15歳以上人口 | 629 | 73 | 76 | 94 | 103 | 89 | 194 | 110 | 86 | 151 | 283 |
| | 労働力人口 | 370 | 35 | 66 | 82 | 86 | 60 | 41 | 67 | 76 | 126 | 101 |
| | 就業者 | 358 | 32 | 63 | 80 | 84 | 58 | 41 | 61 | 74 | 124 | 99 |
| | 完全失業者 | 12 | 2 | 4 | 2 | 2 | 2 | － | 4 | 2 | 3 | 2 |
| | 非労働力人口 | 259 | 39 | 10 | 12 | 17 | 29 | 153 | 44 | 9 | 25 | 182 |
| | 完全失業率(%) | 3.2 | 5.7 | 6.1 | 2.4 | 2.3 | 3.3 | － | 6.0 | 2.6 | 2.4 | 2.0 |

（関連資料３）　（参考）完全失業率季節調整値

令和６年４月沖縄県

| 完全失業率（季節調整値）（%） | |
|---|---|
| 男女計 | 3.9 |
| 男 | 4.4 |
| 女 | 3.3 |

完全失業率（季節調整値）の推移

令和6年

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総数 | 2.8 | 2.8 | 3.3 | 3.9 | | | | | | | | |
| 男 | 2.4 | 2.9 | 3.7 | 4.4 | | | | | | | | |
| 女 | 3.3 | 2.6 | 2.9 | 3.3 | | | | | | | | |

（前年12月までのデータから推計した当該年の予測季節指数により算出）

令和5年

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総数 | 2.9 | 3.3 | 3.7 | 3.8 | 3.6 | 3.2 | 2.6 | 3.8 | 3.4 | 3.5 | 3.2 | 3.0 |
| 男 | 3.5 | 4.0 | 3.5 | 3.3 | 3.9 | 3.0 | 2.6 | 4.6 | 3.9 | 4.3 | 4.3 | 3.2 |
| 女 | 2.0 | 2.4 | 4.1 | 4.4 | 3.5 | 3.5 | 2.7 | 3.0 | 2.9 | 2.3 | 2.2 | 2.8 |

（令和５年12月までのデータに基づき過去にさかのぼって再計算し算出）

**労働力調査における平成30年1月からの変更について**

労働力調査では，多様化する雇用・失業の実態をより的確に把握するため、平成30年1月分から調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を行いました。

○　雇用契約期間を詳細に把握

調査票の「従業上の地位」について、雇用契約期間に基づき把握してきた「常雇の人（無期の契約）」、「常雇の人（有期の契約）」（雇用契約期間が1年超）、「臨時雇の人」（同1か月以上1年以下）及び「日雇の人」（同1か月未満）の区分を廃止し、雇用契約期間について、「定めがない」、「1か月未満」、「1か月以上3か月以下」、「（雇用契約期間）」の定めがあるか）わからない」等のように把握することとしました。

これにより、雇用契約期間別の雇用者数をより詳細に把握できるほか、雇用契約期間の定めがあるか分からない者や雇用契約期間が分からない者の数も把握できる等、雇用契約期間からみた非正規雇用の状況を、より的確に把握することが可能となります。

**令和6年5月分の公表予定日は令和6年6月28日（金）9：00です。**

この公表資料の内容は、沖縄県のホームページ（http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/）でも提供しています。

← PCサイトにつながります

沖縄県企画部統計課人口社会統計班
ＴＥＬ　：　098－866－2050
ＦＡＸ　：　098－866－2056

参考資料4

令和6年5月31日
沖縄県企画部統計課

政府統計

# 沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き

## 毎月勤労統計調査地方調査結果（令和6年3月分）

（5人以上）　　3月分

| | | 現金給与総額 | | きまって支給する給与 | | | | | 特別に支払われた給与 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 対前年同月比 | | 対前年同月比 | うち所定内給与 | 対前年同月比 | うち超過労働給与 | |
| 賃金 | | （円） | （%） | （円） | （%） | （円） | （%） | （円） | （円） |
| | 沖縄 | 228,059 | 2.3 | 216,637 | 0.4 | 202,091 | △ 0.9 | 14,546 | 11,422 |
| | 全国 | 302,060 | 1.0 | 279,231 | 1.5 | 259,320 | 1.7 | 19,911 | 22,829 |
| | 全国比 | 75.5 | | 77.6 | | 77.9 | | 73.1 | 50.0 |

| | | 総実労働時間 | | 所定内労働時間 | | 所定外労働時間 | | 出勤日数 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 対前年同月比 | | 対前年同月比 | | 対前年同月比 | | 対前年同月差 |
| 労働時間 | | （時間） | （%） | （時間） | （%） | （時間） | （%） | （日） | （日） |
| | 沖縄 | 138.3 | △ 3.1 | 129.3 | △ 3.8 | 9.0 | 9.8 | 18.3 | △ 0.5 |
| | 全国 | 136.3 | △ 2.6 | 125.8 | △ 2.6 | 10.5 | △ 2.8 | 17.5 | △ 0.3 |
| | 全国比 | 101.5 | | 102.8 | | 85.7 | | 104.6 | |

| | | 本調査期間末常用労働者数 | | パートタイム労働者比率 | | 入職率 | | 離職率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 対前年同月比 | | 対前年同月差 | | 対前年同月差 | | 対前年同月差 |
| 雇用 | | （人） | （%） | （%） | （ポイント） | （%） | （ポイント） | （%） | （ポイント） |
| | 沖縄 | 487,618 | 2.1 | 34.6 | 2.8 | 2.84 | 1.09 | 3.18 | △ 0.40 |
| | 全国 | （千人）50,034 | 1.4 | 30.93 | 0.56 | 1.86 | △ 0.07 | 2.32 | △ 0.07 |

［本資料掲載］

沖縄 毎勤

沖縄県統計資料WEBサイト
URL（http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/）

注：全国結果の値については、遡って修正される場合もあるため、最新の数値は、e-statをご覧ください。URL（https://www.e-stat.go.jp/）

## 結 果 の 概 要（ 事業所規模 5人以上 ）

### 1　賃金の動き

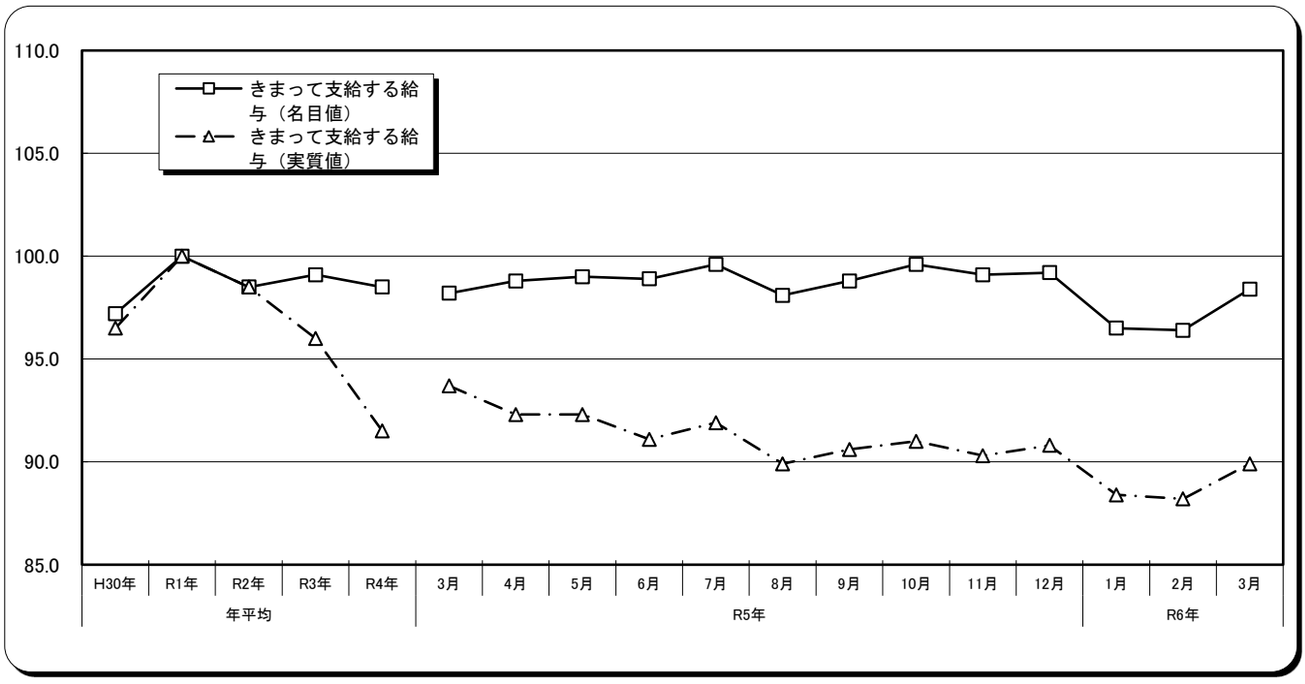
3月分の賃金の動きをみると、調査産業計の１人平均現金給与総額は228,059円で、対前年同月比2.3%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は216,637円で、対前年同月比0.4%の増加となっている。

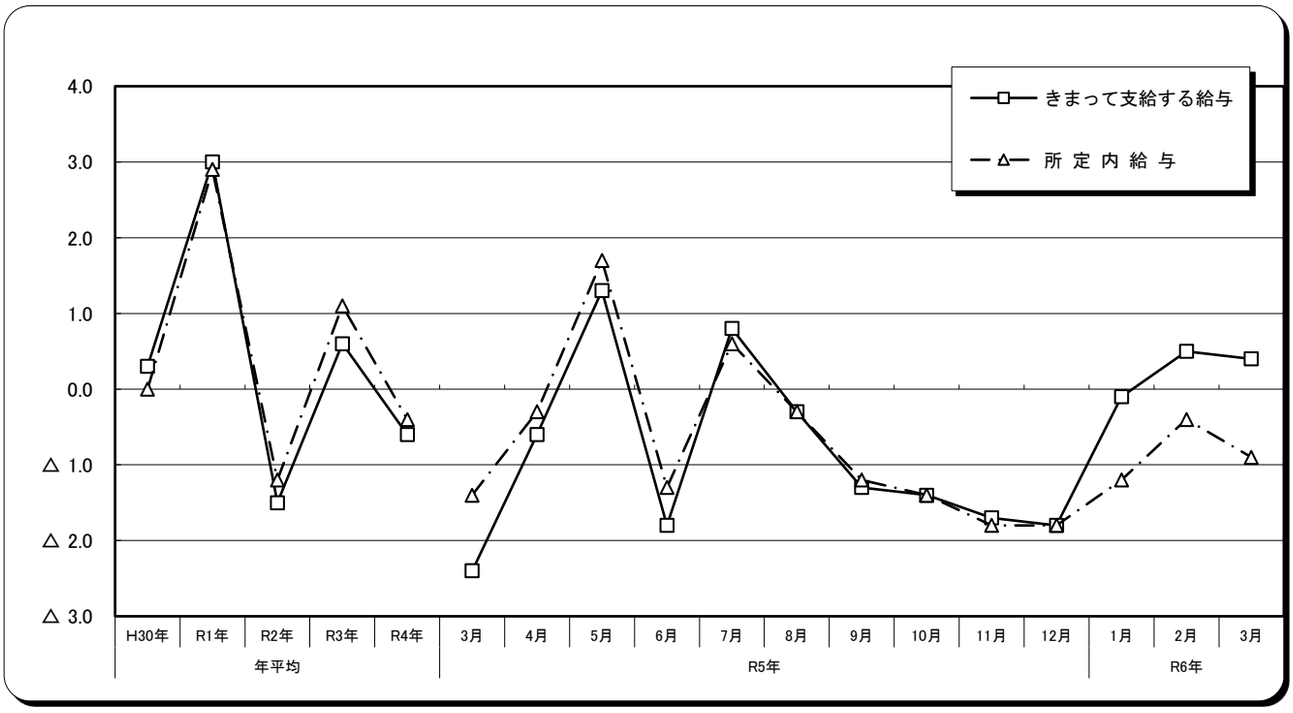
所定内給与は202,091円で対前年同月比0.9%減少、超過労働給与は14,546円であった。

特別に支払われた給与は11,422円であった。

＜指数＞　（令和2年＝100）




＜対前年比＞(名目値)



## 付表１－１　常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分

| 産業 | 現金給与総額 | 対前年同月比 | きまって支給する給与 | 対前年同月比 | うち所定内給与 | 対前年同月比 | うち超過労働給与 | 特別に支払われた給与 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 | 円 |
| TL 調査産業計 | 228,059 | 2.3 | 216,637 | 0.4 | 202,091 | △ 0.9 | 14,546 | 11,422 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 295,611 | 7.5 | 279,863 | 2.3 | 258,582 | 0.5 | 21,281 | 15,748 |
| E 製造業 | 247,797 | 6.5 | 231,135 | 6.1 | 216,145 | 8.5 | 14,990 | 16,662 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 489,763 | 2.8 | 489,372 | 2.7 | 436,692 | 1.7 | 52,680 | 391 |
| G 情報通信業 | 295,921 | 18.2 | 262,051 | 10.1 | 242,207 | 7.1 | 19,844 | 33,870 |
| H 運輸業，郵便業 | 252,296 | 15.2 | 240,014 | 10.2 | 206,515 | 5.3 | 33,499 | 12,282 |
| I 卸売業，小売業 | 173,893 | △ 4.2 | 165,534 | △ 4.5 | 158,803 | △ 4.6 | 6,731 | 8,359 |
| J 金融業，保険業 | 267,803 | △ 7.1 | 258,724 | △ 8.8 | 251,484 | △ 8.1 | 7,240 | 9,079 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 256,510 | △ 6.9 | 243,935 | 5.3 | 223,289 | △ 0.1 | 20,646 | 12,575 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 300,458 | △ 2.0 | 298,460 | 0.0 | 286,282 | 0.2 | 12,178 | 1,998 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 150,309 | 5.1 | 129,322 | △ 6.9 | 121,573 | △ 7.5 | 7,749 | 20,987 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 211,372 | 22.3 | 210,869 | 22.2 | 205,879 | 24.6 | 4,990 | 503 |
| O 教育，学習支援業 | 268,517 | 22.4 | 266,691 | 24.9 | 240,938 | 21.0 | 25,753 | 1,826 |
| P 医療，福祉 | 253,308 | △ 3.8 | 238,961 | △ 4.9 | 224,718 | △ 6.5 | 14,243 | 14,347 |
| Q 複合サービス事業 | 274,491 | △ 2.7 | 274,471 | △ 2.5 | 262,830 | △ 1.2 | 11,641 | 20 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 186,038 | △ 4.2 | 185,524 | △ 3.8 | 169,733 | △ 6.6 | 15,791 | 514 |
| 全国（調査産業計） | 302,060 | 1.0 | 279,231 | 1.5 | 259,320 | 1.7 | 19,911 | 22,829 |

(注)1. △は減少
2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

## 付表２－１　賃金指数（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

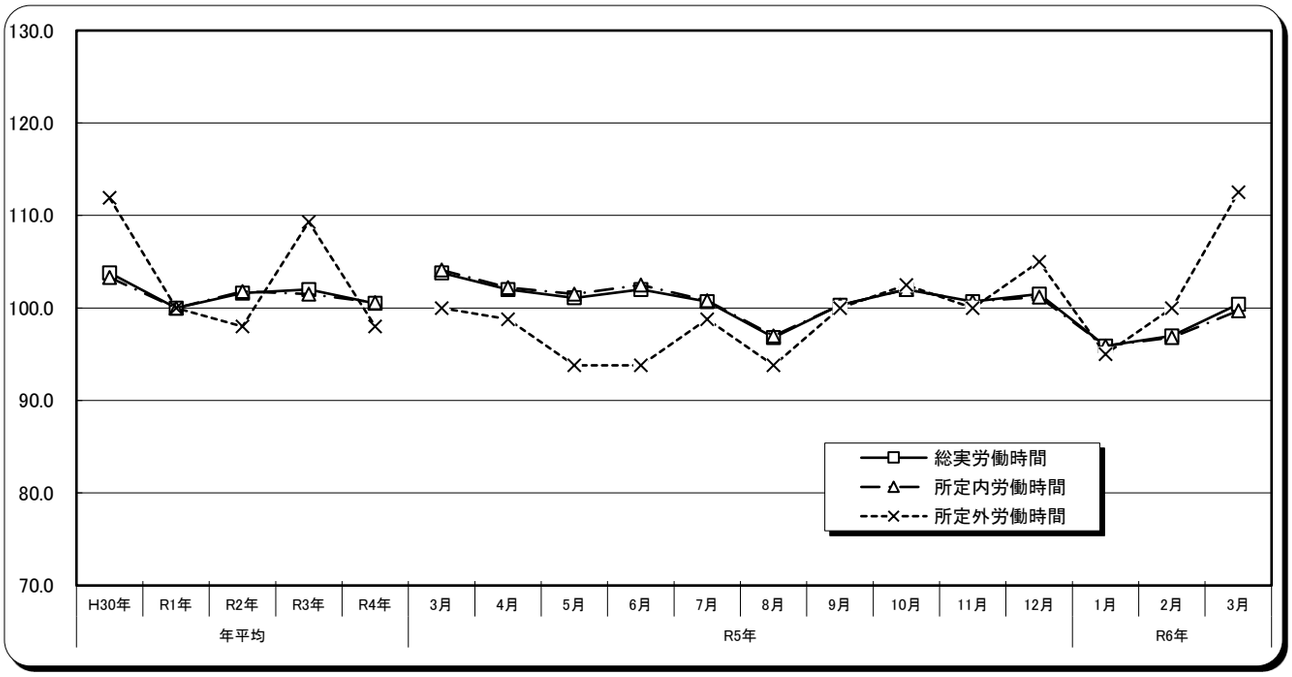
| 調査産業計 | 現金給与総額 名目 指数 | 対前年比 | 現金給与総額 実質 指数 | 対前年比 | きまって支給する給与 名目 指数 | 対前年比 | きまって支給する給与 実質 指数 | 対前年比 | 所定内給与 名目 指数 | 対前年比 | ＊物価指数 指数 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | | % | | % | | % | | % |
| 令和元年 | 96.2 | 1.0 | 95.5 | 0.6 | 97.2 | 0.3 | 96.5 | △ 0.1 | 97.1 | 0.0 | 100.7 | 0.4 |
| 令和２年 | 100.0 | 3.9 | 100.0 | 4.6 | 100.0 | 3.0 | 100.0 | 3.7 | 100.0 | 2.9 | 100.0 | △ 0.7 |
| 令和３年 | 97.7 | △ 2.3 | 97.7 | △ 2.3 | 98.5 | △ 1.5 | 98.5 | △ 1.5 | 98.8 | △ 1.2 | 100.0 | 0.0 |
| 令和４年 | 98.4 | 0.7 | 95.3 | △ 2.5 | 99.1 | 0.6 | 96.0 | △ 2.5 | 99.9 | 1.1 | 103.2 | 3.2 |
| 令和５年 | 97.0 | △ 1.4 | 90.1 | △ 5.5 | 98.5 | △ 0.6 | 91.5 | △ 4.7 | 99.5 | △ 0.4 | 107.7 | 4.3 |
| 令和５年 3月 | 87.0 | △ 3.2 | 83.0 | △ 6.3 | 98.2 | △ 2.4 | 93.7 | △ 5.4 | 99.4 | △ 1.4 | 104.8 | 3.2 |
| 4月 | 89.0 | 0.6 | 83.2 | △ 3.7 | 98.8 | △ 0.6 | 92.3 | △ 4.9 | 99.9 | △ 0.3 | 107.0 | 4.5 |
| 5月 | 87.8 | 2.2 | 81.8 | △ 2.3 | 99.0 | 1.3 | 92.3 | △ 3.0 | 100.4 | 1.7 | 107.3 | 4.6 |
| 6月 | 122.7 | △ 9.4 | 113.0 | △ 14.1 | 98.9 | △ 1.8 | 91.1 | △ 6.9 | 100.1 | △ 1.3 | 108.6 | 5.4 |
| 7月 | 103.6 | 3.3 | 95.6 | △ 1.4 | 99.6 | 0.8 | 91.9 | △ 3.9 | 100.5 | 0.6 | 108.4 | 4.8 |
| 8月 | 93.0 | 1.4 | 85.2 | △ 3.5 | 98.1 | △ 0.3 | 89.9 | △ 5.2 | 99.1 | △ 0.3 | 109.1 | 5.1 |
| 9月 | 85.4 | △ 1.4 | 78.3 | △ 5.4 | 98.8 | △ 1.3 | 90.6 | △ 5.3 | 99.7 | △ 1.2 | 109.0 | 4.2 |
| 10月 | 86.1 | △ 1.3 | 78.7 | △ 4.8 | 99.6 | △ 1.4 | 91.0 | △ 5.0 | 100.3 | △ 1.4 | 109.4 | 3.8 |
| 11月 | 87.7 | △ 1.6 | 79.9 | △ 5.4 | 99.1 | △ 1.7 | 90.3 | △ 5.5 | 99.9 | △ 1.8 | 109.8 | 4.2 |
| 12月 | 153.7 | △ 4.2 | 140.8 | △ 7.9 | 99.2 | △ 1.8 | 90.8 | △ 5.7 | 100.0 | △ 1.8 | 109.2 | 4.2 |
| 令和６年 1月 | 83.9 | △ 0.9 | 76.8 | △ 4.6 | 96.5 | △ 0.1 | 88.4 | △ 3.7 | 96.5 | △ 1.2 | 109.2 | 3.8 |
| 2月 | 83.5 | 0.1 | 76.4 | △ 4.6 | 96.4 | 0.5 | 88.2 | △ 4.1 | 96.5 | △ 0.4 | 109.3 | 4.9 |
| 3月 | 88.9 | 2.3 | 81.2 | △ 2.2 | 98.4 | 0.4 | 89.9 | △ 3.9 | 98.2 | △ 0.9 | 109.5 | 4.5 |
| 対前月増減率 | 6.5 | | 6.3 | | 2.1 | | 1.9 | | 1.8 | | 0.2 | |

(注)1. 付表1-1の注1. 参照
2. ＊は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く)　（総務省統計局）

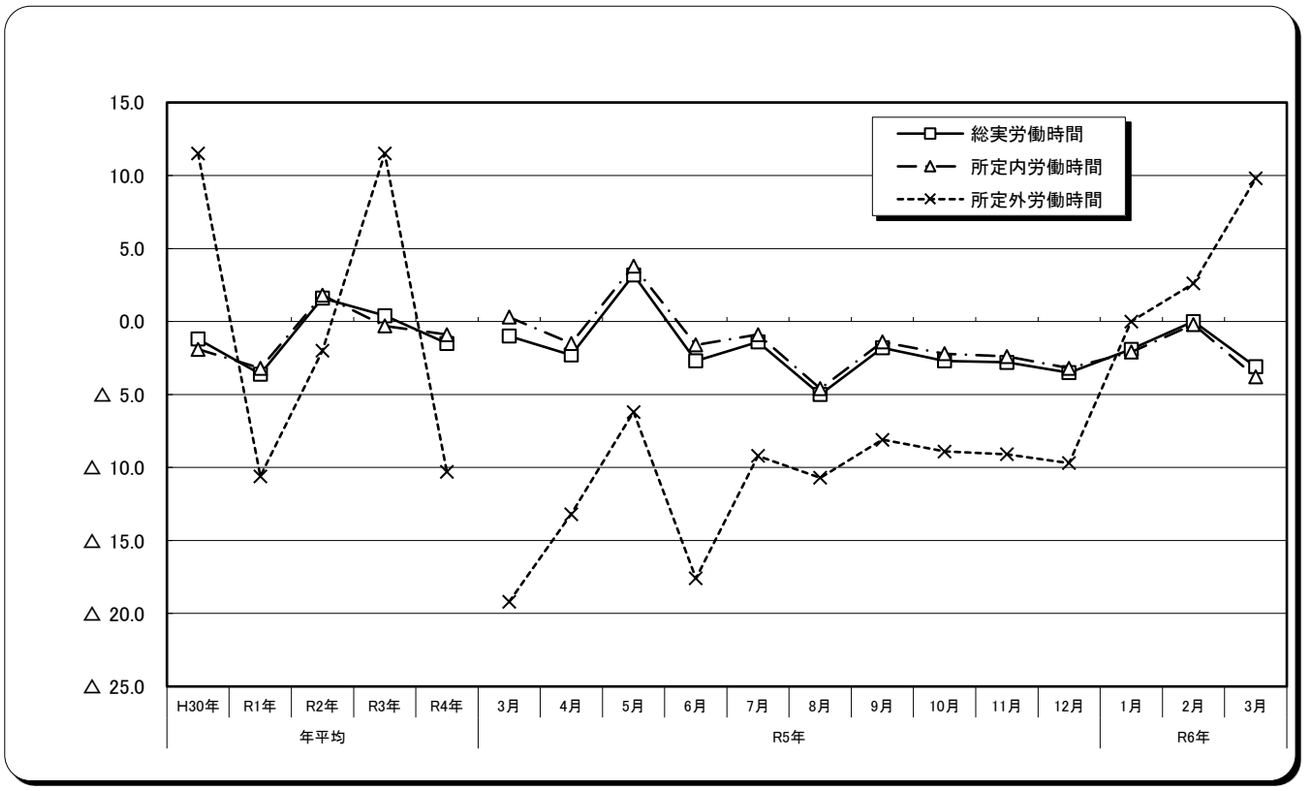
## 2　実労働時間の動き

3月の総実労働時間は138.3時間で、対前年同月比3.1%減少した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は129.3時間で、対前年同月比3.8%減少した。
所定外労働時間は9.0時間で、対前年同月比9.8%増加した。
平均出勤日数は18.3日で、対前年同月差0.5日減少した。

＜指数＞　（令和2年＝100）




＜対前年比＞



## 付表３－１　常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分

| 産業 | 総実労働時間 | 対前年同月比 | 所定内労働時間 | 対前年同月比 | 所定外労働時間 | 対前年同月比 | 出勤日数 | 対前年同月差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 時間 | % | 時間 | % | 時間 | % | 日 | 日 |
| TL 調査産業計 | 138.3 | △ 3.1 | 129.3 | △ 3.8 | 9.0 | 9.8 | 18.3 | △ 0.5 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 167.2 | △ 3.5 | 156.2 | △ 3.2 | 11.0 | △ 7.6 | 20.9 | △ 1.0 |
| E 製造業 | 161.7 | △ 2.2 | 149.9 | △ 0.9 | 11.8 | △ 16.3 | 20.2 | △ 0.7 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 149.5 | △ 0.5 | 131.2 | △ 2.5 | 18.3 | 16.5 | 17.7 | △ 0.6 |
| G 情報通信業 | 154.2 | 0.4 | 141.1 | △ 3.3 | 13.1 | 70.0 | 18.9 | △ 0.1 |
| H 運輸業，郵便業 | 174.0 | 1.2 | 145.4 | △ 2.2 | 28.6 | 22.8 | 19.6 | △ 0.9 |
| I 卸売業，小売業 | 122.1 | △ 5.8 | 116.9 | △ 5.3 | 5.2 | △ 14.7 | 17.7 | △ 0.4 |
| J 金融業，保険業 | 129.6 | △ 7.4 | 124.4 | △ 6.7 | 5.2 | △ 17.5 | 16.7 | △ 1.2 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 160.3 | 0.1 | 149.3 | △ 3.4 | 11.0 | 96.5 | 19.4 | △ 0.9 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 171.4 | 4.9 | 154.1 | 3.5 | 17.3 | 19.3 | 20.4 | 0.0 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 99.8 | △ 9.8 | 94.0 | △ 10.4 | 5.8 | △ 1.7 | 14.7 | △ 0.6 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 141.9 | 11.9 | 139.0 | 13.8 | 2.9 | △ 35.6 | 18.7 | 1.2 |
| O 教育，学習支援業 | 163.4 | 18.0 | 148.4 | 16.8 | 15.0 | 31.5 | 20.2 | 2.4 |
| P 医療，福祉 | 134.3 | △ 7.0 | 128.9 | △ 8.1 | 5.4 | 25.6 | 18.2 | △ 0.8 |
| Q 複合サービス事業 | 154.0 | △ 4.0 | 146.8 | △ 2.4 | 7.2 | △ 25.8 | 19.1 | △ 0.7 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 135.0 | △ 5.3 | 125.5 | △ 7.8 | 9.5 | 46.3 | 18.3 | △ 0.7 |
| 全国（調査産業計） | 136.3 | △ 2.6 | 125.8 | △ 2.6 | 10.5 | △ 2.8 | 17.5 | △ 0.3 |

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

## 付表４－１　労働時間指数　（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 総実労働時間 指数 | 総実労働時間 対前年比 | 所定内労働時間 指数 | 所定内労働時間 対前年比 | 所定外労働時間 指数 | 所定外労働時間 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | | % |
| 令和元年 | 103.8 | △ 1.2 | 103.3 | △ 1.9 | 111.9 | 11.5 |
| 令和2年 | 100.0 | △ 3.6 | 100.0 | △ 3.2 | 100.0 | △ 10.6 |
| 令和3年 | 101.6 | 1.6 | 101.8 | 1.8 | 98.0 | △ 2.0 |
| 令和4年 | 102.0 | 0.4 | 101.5 | △ 0.3 | 109.3 | 11.5 |
| 令和5年 | 100.5 | △ 1.5 | 100.6 | △ 0.9 | 98.0 | △ 10.3 |
| 令和5年 3月 | 103.8 | △ 1.0 | 104.1 | 0.3 | 100.0 | △ 19.2 |
| 4月 | 102.0 | △ 2.3 | 102.2 | △ 1.5 | 98.8 | △ 13.2 |
| 5月 | 101.1 | 3.2 | 101.5 | 3.8 | 93.8 | △ 6.2 |
| 6月 | 102.0 | △ 2.7 | 102.5 | △ 1.6 | 93.8 | △ 17.6 |
| 7月 | 100.7 | △ 1.4 | 100.8 | △ 0.9 | 98.8 | △ 9.2 |
| 8月 | 96.8 | △ 5.0 | 97.0 | △ 4.6 | 93.8 | △ 10.7 |
| 9月 | 100.3 | △ 1.8 | 100.3 | △ 1.4 | 100.0 | △ 8.1 |
| 10月 | 102.0 | △ 2.7 | 102.0 | △ 2.2 | 102.5 | △ 8.9 |
| 11月 | 100.7 | △ 2.8 | 100.7 | △ 2.4 | 100.0 | △ 9.1 |
| 12月 | 101.5 | △ 3.5 | 101.2 | △ 3.2 | 105.0 | △ 9.7 |
| 令和6年 1月 | 95.9 | △ 1.9 | 95.9 | △ 2.1 | 95.0 | 0.0 |
| 2月 | 97.0 | 0.0 | 96.8 | △ 0.2 | 100.0 | 2.6 |
| 3月 | 100.4 | △ 3.1 | 99.7 | △ 3.8 | 112.5 | 9.8 |
| 対前月増減率 | 3.5 | | 3.0 | | 12.5 | |

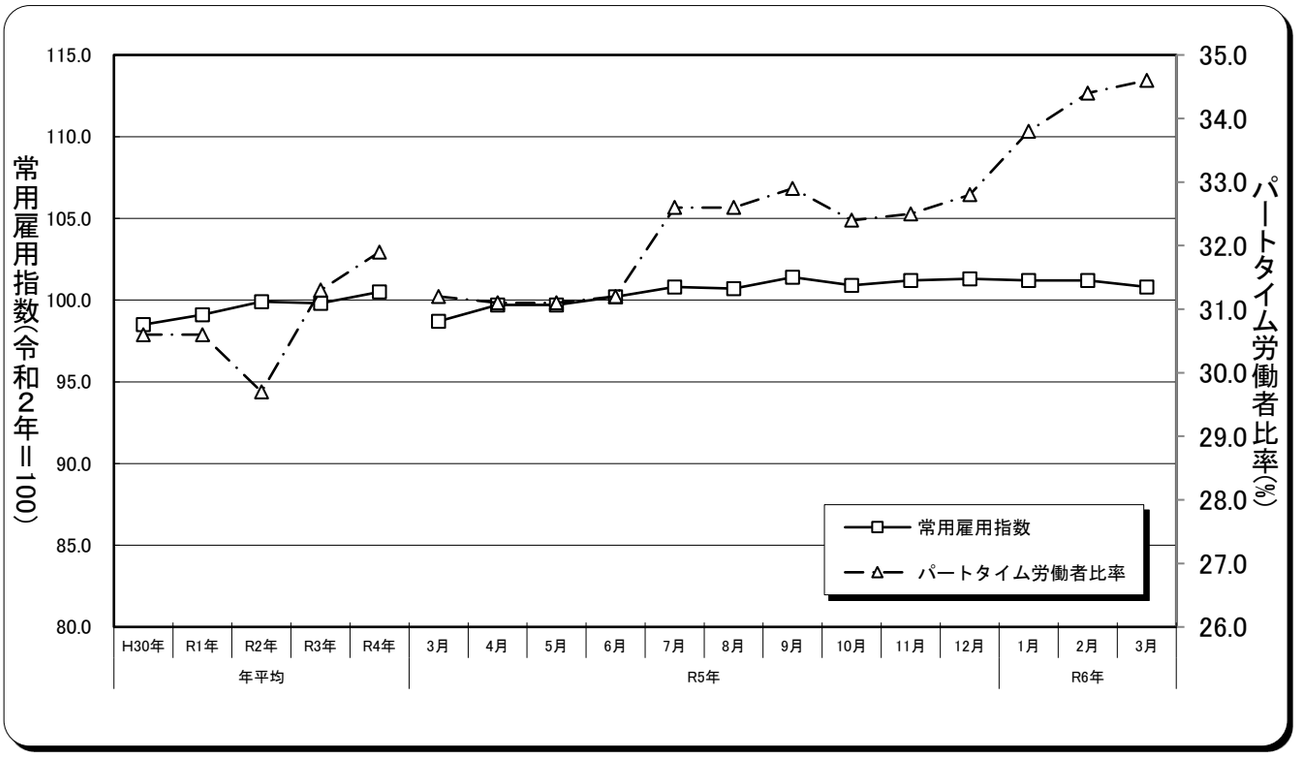
（注）付表1-1の注1．参照

## ３　雇用の動き

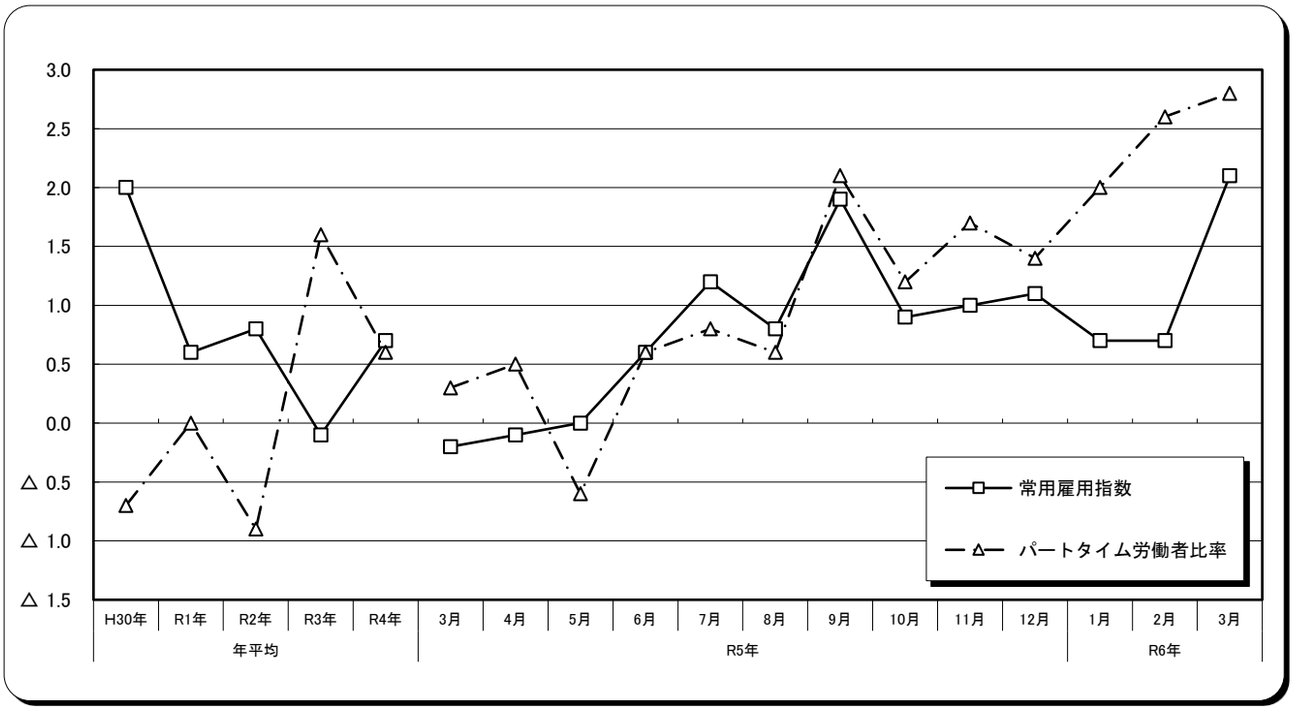
3月の月末推計常用労働者数は487,618人で、対前年同月比で2.1%増加し、そのうちパートタイム労働者数は168,662人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.84%、 離職率3.18%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞




＜常用雇用指数（対前年比）及びパートタイム労働者比率（前年差）＞



## 付表５－１　常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模５人以上）

3月分

| 産業 | 本調査期間末常用労働者数 | 対前年同月比 | パートタイム労働者比率 | 対前年同月差 | 入職率 | 対前年同月差 | 離職率 | 対前年同月差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人 | % | % | ポイント | % | ポイント | % | ポイント |
| TL 調査産業計 | 487,618 | 2.1 | 34.6 | 2.8 | 2.84 | 1.09 | 3.18 | △ 0.40 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 33,131 | △ 1.5 | 2.9 | 0.6 | 1.97 | 1.72 | 1.25 | △ 1.32 |
| E 製造業 | 24,951 | 0.4 | 18.9 | △ 2.4 | 1.40 | 0.45 | 2.45 | 0.98 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,941 | △ 5.6 | 0.6 | △ 1.9 | 1.35 | △ 0.54 | 2.16 | △ 1.65 |
| G 情報通信業 | 12,915 | △ 0.4 | 22.6 | △ 6.7 | 1.34 | △ 1.09 | 3.06 | 1.34 |
| H 運輸業，郵便業 | 24,356 | △ 2.3 | 12.2 | 1.0 | 1.83 | 1.16 | 2.26 | 0.12 |
| I 卸売業，小売業 | 85,408 | 2.1 | 55.3 | 3.6 | 4.16 | 1.26 | 3.04 | △ 1.16 |
| J 金融業，保険業 | 10,946 | 3.8 | 13.3 | △ 2.5 | 0.23 | 0.19 | 4.28 | 2.70 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 7,837 | 23.4 | 14.3 | △ 1.7 | 0.86 | △ 0.57 | 1.65 | 0.12 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 15,934 | 0.5 | 8.1 | 1.7 | 0.36 | 0.06 | 0.56 | △ 2.72 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 59,685 | 9.7 | 75.8 | 9.0 | 9.64 | 5.74 | 6.84 | △ 1.49 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 14,838 | 4.4 | 29.5 | △ 10.2 | 1.64 | △ 1.26 | 1.90 | △ 1.70 |
| O 教育，学習支援業 | 33,452 | 1.8 | 17.6 | △ 8.0 | 0.95 | 0.07 | 3.98 | △ 3.09 |
| P 医療，福祉 | 112,591 | 3.1 | 29.6 | 4.3 | 0.95 | △ 0.25 | 2.64 | 0.74 |
| Q 複合サービス事業 | 4,651 | △ 1.6 | 14.7 | 2.4 | 1.92 | 0.90 | 3.70 | 2.21 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 43,844 | △ 2.7 | 37.5 | 8.9 | 2.71 | 0.54 | 3.17 | △ 0.19 |
| 全国（調査産業計） | 千人 | % | % | ポイント | % | ポイント | % | ポイント |
| | 50,034 | 1.4 | 30.93 | 0.56 | 1.86 | △ 0.07 | 2.32 | △ 0.07 |

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 入・離職率＝ $\dfrac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

## 付表６－１　常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 雇用指数 常用雇用指数 | 対前年比 | パートタイム労働者比率 | 前年差 | 入職率 | 前年差 | 離職率 | 前年差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | % | ポイント | % | ポイント | % | ポイント |
| 令和元年 | 98.5 | 2.0 | 30.6 | △ 0.7 | 2.60 | △ 0.15 | 2.45 | 0.01 |
| 令和2年 | 99.1 | 0.6 | 30.6 | 0.0 | 2.41 | △ 0.19 | 2.38 | △ 0.07 |
| 令和3年 | 99.9 | 0.8 | 29.7 | △ 0.9 | 2.16 | △ 0.25 | 2.14 | △ 0.24 |
| 令和4年 | 99.8 | △ 0.1 | 31.3 | 1.6 | 2.18 | 0.02 | 2.21 | 0.07 |
| 令和5年 | 100.5 | 0.7 | 31.9 | 0.6 | 2.67 | 0.49 | 2.56 | 0.35 |
| 令和5年 3月 | 98.7 | △ 0.2 | 31.2 | 0.3 | 1.75 | △ 0.15 | 3.58 | 0.41 |
| 4月 | 99.7 | △ 0.1 | 31.1 | 0.5 | 6.04 | 1.07 | 4.96 | 0.92 |
| 5月 | 99.7 | 0.0 | 31.1 | △ 0.6 | 3.05 | 0.79 | 3.12 | 0.74 |
| 6月 | 100.2 | 0.6 | 31.2 | 0.6 | 2.56 | 0.48 | 2.06 | 0.01 |
| 7月 | 100.8 | 1.2 | 32.6 | 0.8 | 2.86 | 0.86 | 2.11 | 0.01 |
| 8月 | 100.7 | 0.8 | 32.6 | 0.6 | 2.12 | 0.20 | 2.23 | 0.61 |
| 9月 | 101.4 | 1.9 | 32.9 | 2.1 | 2.46 | 0.79 | 1.82 | △ 0.23 |
| 10月 | 100.9 | 0.9 | 32.4 | 1.2 | 2.69 | 0.17 | 3.10 | 1.11 |
| 11月 | 101.2 | 1.0 | 32.5 | 1.7 | 2.22 | 0.25 | 1.91 | 0.13 |
| 12月 | 101.3 | 1.1 | 32.8 | 1.4 | 2.03 | 0.20 | 1.94 | 0.09 |
| 令和6年 1月 | 101.2 | 0.7 | 33.8 | 2.0 | 2.01 | △ 0.20 | 2.24 | 0.32 |
| 2月 | 101.2 | 0.7 | 34.4 | 2.6 | 2.02 | △ 0.04 | 2.03 | 0.03 |
| 3月 | 100.8 | 2.1 | 34.6 | 2.8 | 2.84 | 1.09 | 3.18 | △ 0.40 |

(注)付表1-1の注1. 参照

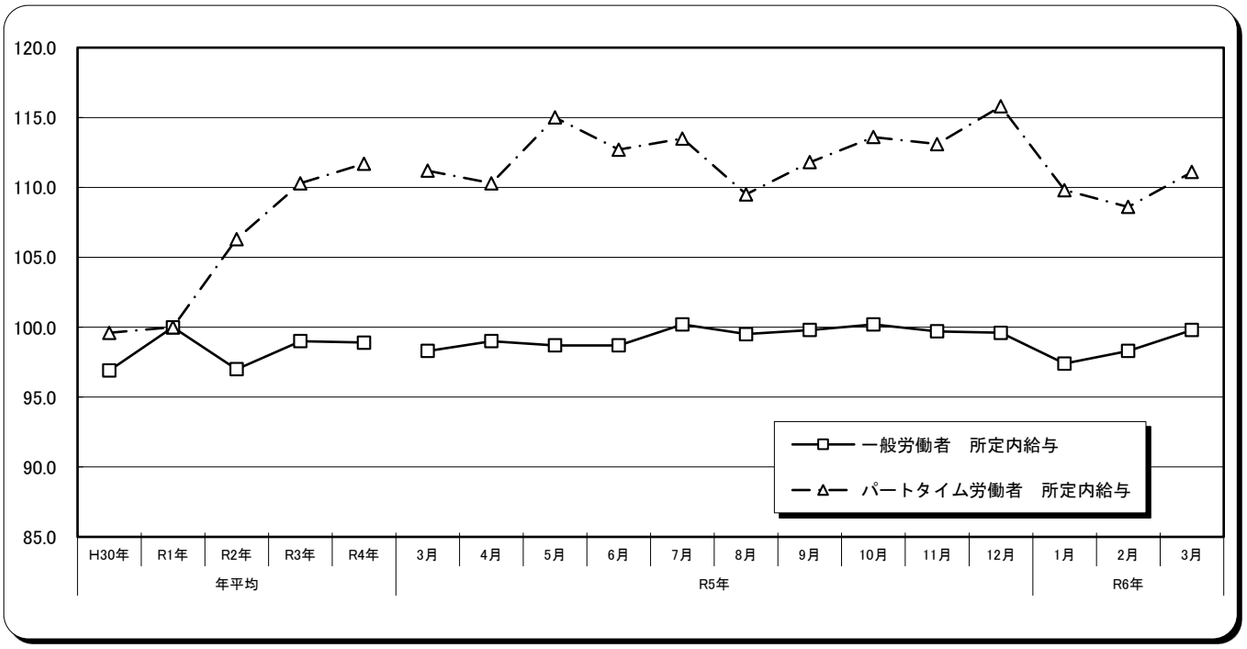
## ４　一般労働者及びパートタイム労働者について

3月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の１人平均月間現金給与総額は、一般労働者では295,796円、パートタイム労働者では98,944円であった。

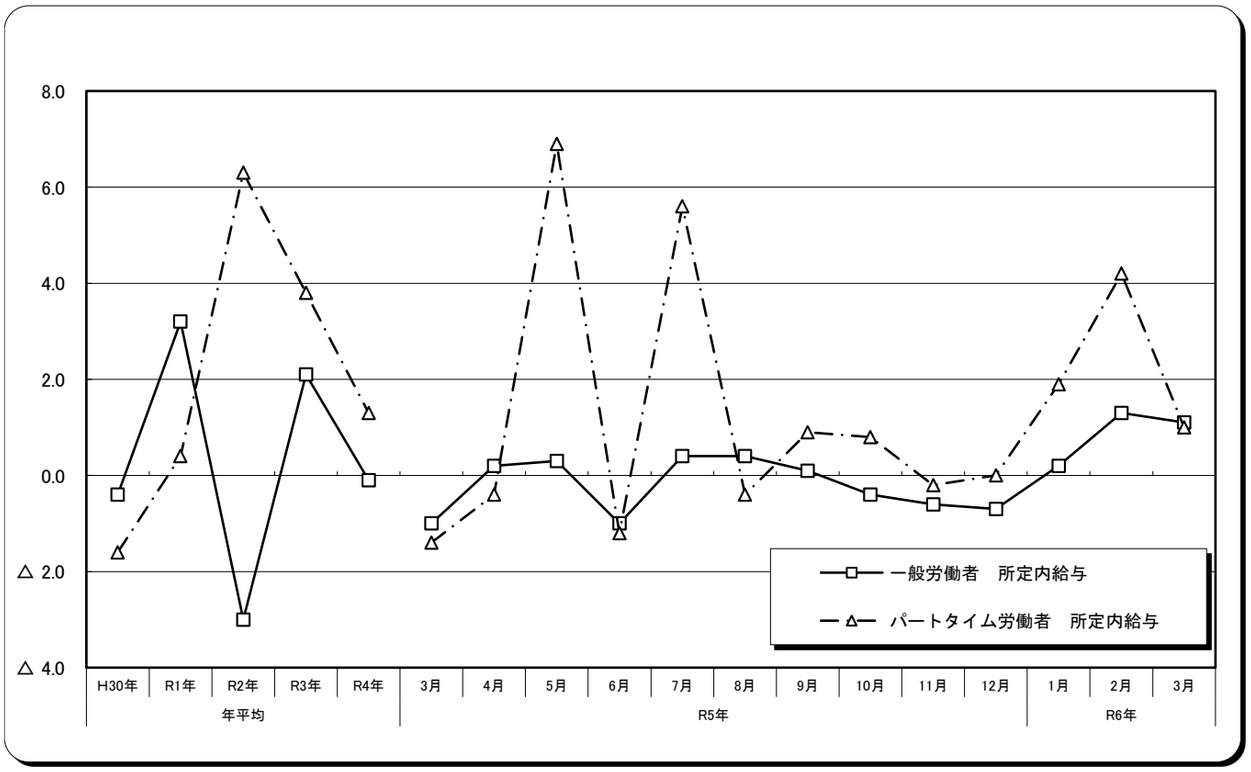
労働時間数及び出勤日数についてみると、１人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では165.7時間、パートタイム労働者では86.1時間で、１人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.2日、パートタイム労働者では14.7日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.31%、パートタイム労働者では5.76%、離職率は、一般労働者で2.15%、パートタイム労働者で5.16%であった。

＜指数＞　（令和2年＝100）




＜対前年比＞(名目値)



## 付表７－１　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分

| 産業 | 現金給与総額 | 対前年同月比 | きまって支給する給与 | 対前年同月比 | うち所定内給与 | 対前年同月比 | うち超過労働給与 | 特別に支払われた給与 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般労働者 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 | 円 |
| TL 調査産業計 | 295,796 | 4.9 | 279,154 | 2.7 | 258,295 | 1.1 | 20,859 | 16,642 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 301,203 | 7.7 | 285,015 | 2.4 | 263,159 | 0.6 | 21,856 | 16,188 |
| E 製造業 | 277,835 | 3.7 | 257,503 | 3.4 | 239,892 | 6.3 | 17,611 | 20,332 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 491,271 | 1.3 | 491,259 | 1.3 | 438,238 | 0.3 | 53,021 | 12 |
| G 情報通信業 | 341,479 | 14.7 | 297,705 | 6.3 | 272,605 | 3.0 | 25,100 | 43,774 |
| H 運輸業，郵便業 | 273,065 | 16.9 | 259,837 | 12.0 | 221,952 | 6.9 | 37,885 | 13,228 |
| I 卸売業，小売業 | 274,454 | △ 1.8 | 257,738 | △ 2.5 | 244,853 | △ 2.7 | 12,885 | 16,716 |
| J 金融業，保険業 | 284,344 | △ 10.1 | 273,884 | △ 11.8 | 265,705 | △ 11.3 | 8,179 | 10,460 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 280,734 | △ 8.5 | 266,508 | 4.7 | 242,905 | △ 0.9 | 23,603 | 14,226 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 315,734 | △ 0.3 | 313,767 | 1.7 | 300,620 | 1.9 | 13,147 | 1,967 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 373,968 | 34.8 | 288,313 | 8.6 | 264,164 | 7.5 | 24,149 | 85,655 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 254,490 | 9.3 | 253,778 | 9.3 | 246,801 | 12.0 | 6,977 | 712 |
| O 教育，学習支援業 | 295,147 | 12.5 | 292,959 | 14.9 | 263,050 | 11.1 | 29,909 | 2,188 |
| P 医療，福祉 | 310,853 | 0.9 | 292,138 | △ 0.5 | 272,880 | △ 2.5 | 19,258 | 18,715 |
| Q 複合サービス事業 | 289,850 | △ 3.2 | 289,826 | △ 3.1 | 276,744 | △ 1.9 | 13,082 | 24 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 242,156 | 2.4 | 241,361 | 3.0 | 218,803 | △ 0.7 | 22,558 | 795 |
| パートタイム労働者 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 | 円 |
| TL 調査産業計 | 98,944 | 1.5 | 97,471 | 1.7 | 94,958 | 1.0 | 2,513 | 1,473 |
| E 製造業 | 119,408 | 15.3 | 118,432 | 15.0 | 114,641 | 13.5 | 3,791 | 976 |
| I 卸売業，小売業 | 92,737 | 3.0 | 91,122 | 3.3 | 89,357 | 2.9 | 1,765 | 1,615 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 78,616 | △ 1.2 | 78,358 | △ 1.0 | 75,866 | △ 2.2 | 2,492 | 258 |
| P 医療，福祉 | 114,800 | △ 10.2 | 110,967 | △ 9.6 | 108,795 | △ 10.1 | 2,172 | 3,833 |

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

## 付表８－１　一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 賃金指数 現金給与総額 一般労働者 指数 | 対前年比 | パートタイム労働者 指数 | 対前年比 | きまって支給する給与 一般労働者 指数 | 対前年比 | パートタイム労働者 指数 | 対前年比 | 所定内給与 一般労働者 指数 | 対前年比 | パートタイム労働者 指数 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | | % | | % | | % | | % |
| 令和元年 | 96.1 | 0.7 | 98.9 | △ 1.4 | 96.9 | △ 0.1 | 100.1 | △ 1.4 | 96.9 | △ 0.4 | 99.6 | △ 1.6 |
| 令和２年 | 100.0 | 4.0 | 100.0 | 1.0 | 100.0 | 3.2 | 100.0 | △ 0.1 | 100.0 | 3.2 | 100.0 | 0.4 |
| 令和３年 | 95.9 | △ 4.0 | 106.1 | 6.1 | 96.7 | △ 3.3 | 105.8 | 5.8 | 97.0 | △ 3.0 | 106.3 | 6.3 |
| 令和４年 | 97.6 | 1.8 | 111.0 | 4.6 | 98.2 | 1.6 | 110.6 | 4.5 | 99.0 | 2.1 | 110.3 | 3.8 |
| 令和５年 | 96.6 | △ 1.0 | 111.6 | 0.5 | 98.0 | △ 0.2 | 111.1 | 0.5 | 98.9 | △ 0.1 | 111.7 | 1.3 |
| 令和５年 3月 | 85.0 | △ 3.0 | 108.9 | △ 2.2 | 97.1 | △ 2.0 | 110.7 | △ 2.0 | 98.3 | △ 1.0 | 111.2 | △ 1.4 |
| 4月 | 87.4 | 1.3 | 107.6 | △ 0.6 | 98.0 | 0.2 | 109.6 | △ 1.4 | 99.0 | 0.2 | 110.3 | △ 0.4 |
| 5月 | 85.4 | 0.9 | 111.1 | 5.8 | 97.4 | 0.0 | 114.3 | 5.9 | 98.7 | 0.3 | 115.0 | 6.9 |
| 6月 | 124.2 | △ 9.2 | 117.4 | △ 6.7 | 97.6 | △ 1.3 | 111.8 | △ 2.4 | 98.7 | △ 1.0 | 112.7 | △ 1.2 |
| 7月 | 103.4 | 3.1 | 119.7 | 8.4 | 99.3 | 0.7 | 112.9 | 4.7 | 100.2 | 0.4 | 113.5 | 5.6 |
| 8月 | 93.2 | 2.4 | 107.7 | △ 0.2 | 98.6 | 0.5 | 109.0 | △ 1.0 | 99.5 | 0.4 | 109.5 | △ 0.4 |
| 9月 | 84.3 | △ 0.1 | 107.9 | 0.5 | 99.0 | 0.1 | 111.4 | 0.5 | 99.8 | 0.1 | 111.8 | 0.9 |
| 10月 | 84.9 | △ 0.1 | 109.8 | 0.4 | 99.6 | △ 0.2 | 113.2 | 0.4 | 100.2 | △ 0.4 | 113.6 | 0.8 |
| 11月 | 86.6 | △ 0.3 | 109.9 | △ 0.3 | 98.9 | △ 0.5 | 112.7 | △ 0.5 | 99.7 | △ 0.6 | 113.1 | △ 0.2 |
| 12月 | 160.1 | △ 3.0 | 132.1 | △ 0.5 | 98.9 | △ 0.5 | 115.4 | △ 0.6 | 99.6 | △ 0.7 | 115.8 | 0.0 |
| 令和６年 1月 | 83.7 | 0.6 | 106.8 | 2.2 | 97.5 | 1.5 | 110.0 | 2.4 | 97.4 | 0.2 | 109.8 | 1.9 |
| 2月 | 84.1 | 2.1 | 105.5 | 5.0 | 98.4 | 2.5 | 108.6 | 4.9 | 98.3 | 1.3 | 108.6 | 4.2 |
| 3月 | 89.8 | 4.9 | 109.4 | 1.5 | 100.2 | 2.7 | 111.4 | 1.7 | 99.8 | 1.1 | 111.1 | 1.0 |

(注)付表1-1の注1. 参照

## 付表９－１　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分

| | 産業 | 総実労働時間 | 対前年同月比 | 所定内労働時間 | 対前年同月比 | 所定外労働時間 | 出勤日数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般労働者 | 時間 | % | 時間 | % | 時間 | 日 |
| TL | 調査産業計 | 165.7 | △ 1.5 | 153.0 | △ 2.7 | 12.7 | 20.2 |
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － |
| D | 建設業 | 169.5 | △ 3.6 | 158.2 | △ 3.4 | 11.3 | 21.2 |
| E | 製造業 | 172.7 | △ 5.1 | 158.6 | △ 3.6 | 14.1 | 20.7 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 149.7 | △ 0.4 | 131.3 | △ 2.2 | 18.4 | 17.7 |
| G | 情報通信業 | 162.2 | △ 1.6 | 145.7 | △ 6.0 | 16.5 | 19.1 |
| H | 運輸業，郵便業 | 186.5 | 2.2 | 154.2 | △ 1.4 | 32.3 | 20.1 |
| I | 卸売業，小売業 | 168.8 | △ 2.2 | 158.8 | △ 1.7 | 10.0 | 21.1 |
| J | 金融業，保険業 | 130.2 | △ 7.8 | 124.4 | △ 7.6 | 5.8 | 16.5 |
| K | 不動産業・物品賃貸業 | 174.1 | 1.7 | 161.6 | △ 1.9 | 12.5 | 20.4 |
| L | 学術研究、専門・技術サービス業 | 177.5 | 6.7 | 158.8 | 5.0 | 18.7 | 20.8 |
| M | 宿泊業・飲食サービス業 | 173.1 | △ 10.3 | 156.9 | △ 11.4 | 16.2 | 20.3 |
| N | 生活関連サービス業・娯楽業 | 162.0 | 1.7 | 157.9 | 3.9 | 4.1 | 20.1 |
| O | 教育，学習支援業 | 172.9 | 12.6 | 155.5 | 10.5 | 17.4 | 20.6 |
| P | 医療，福祉 | 154.9 | △ 3.7 | 148.3 | △ 4.6 | 6.6 | 19.8 |
| Q | 複合サービス事業 | 159.2 | △ 3.5 | 151.3 | △ 2.0 | 7.9 | 19.1 |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | 164.7 | △ 1.2 | 151.0 | △ 4.6 | 13.7 | 19.8 |
| | パートタイム労働者 | 時間 | % | 時間 | % | 時間 | 日 |
| TL | 調査産業計 | 86.1 | △ 1.9 | 84.1 | △ 2.2 | 2.0 | 14.7 |
| E | 製造業 | 114.0 | 9.7 | 112.3 | 8.7 | 1.7 | 17.9 |
| I | 卸売業，小売業 | 84.5 | △ 5.5 | 83.2 | △ 5.4 | 1.3 | 14.9 |
| M | 宿泊業・飲食サービス業 | 76.3 | 5.8 | 73.9 | 4.2 | 2.4 | 12.9 |
| P | 医療，福祉 | 84.5 | △ 11.4 | 82.1 | △ 12.9 | 2.4 | 14.5 |

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

## 付表１０－１　一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 労働時間指数 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 総実労働時間 | | | | 所定内労働時間 | | | | 所定外労働時間 | | | |
| | 一般労働者 | | パートタイム労働者 | | 一般労働者 | | パートタイム労働者 | | 一般労働者 | | パートタイム労働者 | |
| | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 |
| | | % | | % | | % | | % | | % | | % |
| 令和元年 | 102.9 | △ 0.8 | 107.8 | △ 4.1 | 102.5 | △ 1.5 | 106.7 | △ 5.0 | 108.3 | 9.1 | 161.3 | 27.2 |
| 令和2年 | 100.0 | △ 2.9 | 100.0 | △ 7.2 | 100.0 | △ 2.5 | 100.0 | △ 6.2 | 100.0 | △ 7.7 | 100.0 | △ 38.0 |
| 令和3年 | 100.9 | 0.8 | 102.4 | 2.4 | 101.1 | 1.2 | 102.5 | 2.5 | 97.1 | △ 2.9 | 95.7 | △ 4.3 |
| 令和4年 | 101.3 | 0.4 | 107.1 | 4.6 | 100.9 | △ 0.2 | 106.5 | 3.9 | 107.7 | 10.9 | 141.7 | 48.1 |
| 令和5年 | 100.7 | △ 0.6 | 103.8 | △ 3.1 | 100.8 | △ 0.1 | 104.0 | △ 2.3 | 99.1 | △ 8.0 | 103.9 | △ 26.7 |
| 令和5年3月 | 104.2 | 0.5 | 104.6 | △ 6.3 | 104.5 | 2.2 | 104.8 | △ 5.6 | 100.0 | △ 18.8 | 100.0 | △ 32.0 |
| 4月 | 101.9 | △ 1.2 | 104.7 | △ 4.9 | 102.1 | △ 0.4 | 105.1 | △ 3.9 | 100.0 | △ 10.0 | 94.1 | △ 38.5 |
| 5月 | 99.6 | 2.4 | 108.7 | 4.0 | 100.0 | 3.0 | 109.5 | 5.3 | 94.4 | △ 4.7 | 76.5 | △ 43.5 |
| 6月 | 101.8 | △ 1.5 | 105.1 | △ 5.9 | 102.3 | △ 0.5 | 105.5 | △ 5.0 | 95.4 | △ 14.1 | 88.2 | △ 40.0 |
| 7月 | 101.2 | △ 1.1 | 103.7 | △ 1.0 | 101.2 | △ 0.8 | 104.0 | 0.0 | 100.9 | △ 5.3 | 94.1 | △ 36.0 |
| 8月 | 97.4 | △ 4.2 | 100.2 | △ 6.2 | 97.5 | △ 3.9 | 100.5 | △ 5.5 | 96.3 | △ 7.9 | 94.1 | △ 33.4 |
| 9月 | 101.1 | △ 0.1 | 103.1 | △ 3.5 | 101.0 | 0.3 | 103.4 | △ 3.0 | 102.8 | △ 5.1 | 94.1 | △ 23.8 |
| 10月 | 103.0 | △ 1.4 | 103.9 | △ 3.3 | 103.0 | △ 1.1 | 103.7 | △ 3.2 | 103.7 | △ 6.7 | 117.6 | △ 13.1 |
| 11月 | 101.4 | △ 1.1 | 102.9 | △ 5.8 | 101.4 | △ 0.7 | 102.9 | △ 5.5 | 101.9 | △ 5.9 | 111.8 | △ 13.6 |
| 12月 | 101.8 | △ 2.6 | 106.4 | △ 3.8 | 101.6 | △ 2.1 | 105.8 | △ 3.5 | 104.6 | △ 8.2 | 141.2 | △ 14.3 |
| 令和6年1月 | 97.2 | △ 0.4 | 99.2 | △ 3.1 | 97.3 | △ 0.6 | 98.8 | △ 2.9 | 96.3 | 3.0 | 123.5 | △ 8.7 |
| 2月 | 99.3 | 1.8 | 98.7 | 0.0 | 99.0 | 1.6 | 98.7 | △ 0.2 | 103.7 | 4.6 | 105.9 | 12.5 |
| 3月 | 103.0 | △ 1.5 | 101.5 | △ 1.9 | 101.9 | △ 2.7 | 101.3 | △ 2.2 | 117.6 | 13.4 | 117.6 | 11.0 |

(注)付表1-1の注1. 参照

付表１１－１　一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模５人以上）

3月分

| 産業 | 本調査期間末労働者数 | 対前年同月比 | 入職率 | 対前年同月差 | 離職率 | 対前年同月差 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般労働者 | 人 | % | % | ポイント | % | ポイント |
| TL 調査産業計 | 318,956 | △ 2.9 | 1.31 | 0.56 | 2.15 | △ 0.19 |
| C 鉱業,採石業,砂利採取業 | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 32,161 | △ 2.3 | 1.57 | 1.31 | 1.28 | △ 1.29 |
| E 製造業 | 20,230 | 3.6 | 1.04 | 0.42 | 2.00 | 0.97 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,924 | △ 3.5 | 1.36 | △ 0.60 | 2.04 | △ 1.19 |
| G 情報通信業 | 9,996 | 7.5 | 1.49 | △ 1.65 | 1.76 | △ 0.16 |
| H 運輸業，郵便業 | 21,387 | △ 3.7 | 0.74 | △ 0.01 | 1.86 | △ 0.23 |
| I 卸売業，小売業 | 38,157 | △ 2.9 | 2.65 | 1.52 | 1.40 | △ 0.88 |
| J 金融業，保険業 | 9,487 | 6.4 | 0.17 | 0.12 | 4.51 | 2.84 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 6,720 | 26.0 | 0.95 | △ 0.12 | 1.16 | △ 0.03 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 14,647 | △ 2.3 | 0.34 | 0.04 | 0.55 | △ 2.16 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 14,445 | △ 11.4 | 4.39 | 2.54 | 2.12 | 0.33 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 10,466 | 19.7 | 1.83 | 0.82 | 2.38 | 0.25 |
| O 教育，学習支援業 | 27,558 | 13.3 | 0.90 | 0.85 | 2.32 | △ 2.71 |
| P 医療，福祉 | 79,278 | △ 2.9 | 0.54 | 0.08 | 2.71 | 0.64 |
| Q 複合サービス事業 | 3,965 | △ 4.1 | 2.25 | 1.18 | 4.04 | 2.77 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 27,399 | △ 16.5 | 1.58 | 0.36 | 2.71 | 0.22 |
| パートタイム労働者 | 人 | % | % | ポイント | % | ポイント |
| TL 調査産業計 | 168,662 | 13.4 | 5.76 | 1.82 | 5.16 | △ 1.14 |
| E 製造業 | 4,721 | △ 11.6 | 2.92 | 0.76 | 4.36 | 1.27 |
| I 卸売業，小売業 | 47,251 | 6.6 | 5.38 | 0.92 | 4.37 | △ 1.52 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 45,240 | 18.7 | 11.33 | 6.64 | 8.36 | △ 2.51 |
| P 医療，福祉 | 33,313 | 20.9 | 1.95 | △ 1.53 | 2.47 | 1.09 |

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表１２－１　一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 常用雇用指数 一般労働者 | 対前年比 | パートタイム労働者 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| | | % | | % |
| 令和元年 | 99.0 | 2.2 | 97.2 | 1.6 |
| 令和２年 | 99.1 | 0.1 | 99.1 | 2.0 |
| 令和３年 | 100.5 | 1.4 | 98.6 | △ 0.5 |
| 令和４年 | 100.4 | △ 0.1 | 97.9 | △ 0.7 |
| 令和５年 | 100.0 | △ 0.4 | 100.7 | 2.8 |
| 令和５年 3月 | 99.4 | △ 0.7 | 96.5 | 0.8 |
| 4月 | 100.6 | △ 0.7 | 97.2 | 1.3 |
| 5月 | 100.6 | 1.0 | 97.1 | △ 2.1 |
| 6月 | 100.8 | △ 0.3 | 98.1 | 2.5 |
| 7月 | 99.5 | 0.1 | 103.0 | 3.8 |
| 8月 | 99.2 | △ 0.1 | 103.1 | 2.7 |
| 9月 | 99.4 | △ 1.3 | 104.6 | 8.7 |
| 10月 | 99.8 | △ 0.9 | 102.6 | 4.9 |
| 11月 | 99.9 | △ 1.5 | 103.4 | 6.6 |
| 12月 | 99.6 | △ 1.0 | 104.3 | 5.7 |
| 令和６年 1月 | 98.0 | △ 2.7 | 107.4 | 8.2 |
| 2月 | 97.0 | △ 4.0 | 109.3 | 10.6 |
| 3月 | 96.5 | △ 2.9 | 109.4 | 13.4 |

(注)付表1-1の注1. 参照

付表１３－１　パートタイム労働者時間当たり給与

（事業所規模5人以上）　3月分

| 調査産業計 | パートタイム労働者時間当たり給与 | 対前年比 |
|---|---|---|
| | 円 | % |
| 令和元年 | 961 | 3.4 |
| 令和２年 | 1,028 | 7.0 |
| 令和３年 | 1,067 | 3.8 |
| 令和４年 | 1,068 | 0.1 |
| 令和５年 | 1,106 | 3.6 |
| 令和５年 3月 | 1,092 | 4.4 |
| 4月 | 1,081 | 3.7 |
| 5月 | 1,081 | 1.4 |
| 6月 | 1,100 | 3.9 |
| 7月 | 1,124 | 5.5 |
| 8月 | 1,122 | 5.4 |
| 9月 | 1,114 | 4.0 |
| 10月 | 1,128 | 4.1 |
| 11月 | 1,132 | 5.7 |
| 12月 | 1,128 | 3.7 |
| 令和６年 1月 | 1,144 | 5.1 |
| 2月 | 1,133 | 4.5 |
| 3月 | 1,129 | 3.3 |

(注)1. 付表1-1の注1. 参照
2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和6年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

# 第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 ＝ 5人以上

（単位：円）

| | 産業 | 現金給与総額 | | | きまって支給する給与 | | | 所定内給与 | 超過労働給与 | 特別に支払われた給与 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | | | 計 | 男 | 女 |
| TL | 調査産業計 | 228,059 | 272,223 | 183,642 | 216,637 | 260,353 | 172,670 | 202,091 | 14,546 | 11,422 | 11,870 | 10,972 |
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D | 建設業 | 295,611 | 305,071 | 248,409 | 279,863 | 291,922 | 219,695 | 258,582 | 21,281 | 15,748 | 13,149 | 28,714 |
| E | 製造業 | 247,797 | 287,273 | 173,252 | 231,135 | 267,248 | 162,941 | 216,145 | 14,990 | 16,662 | 20,025 | 10,311 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 489,763 | 498,039 | 436,864 | 489,372 | 498,034 | 434,005 | 436,692 | 52,680 | 391 | 5 | 2,859 |
| G | 情報通信業 | 295,921 | 351,577 | 224,824 | 262,051 | 310,485 | 200,179 | 242,207 | 19,844 | 33,870 | 41,092 | 24,645 |
| H | 運輸業，郵便業 | 252,296 | 265,474 | 177,022 | 240,014 | 252,163 | 170,617 | 206,515 | 33,499 | 12,282 | 13,311 | 6,405 |
| I | 卸売業，小売業 | 173,893 | 209,259 | 142,925 | 165,534 | 196,624 | 138,310 | 158,803 | 6,731 | 8,359 | 12,635 | 4,615 |
| J | 金融業，保険業 | 267,803 | 375,519 | 219,982 | 258,724 | 370,745 | 208,992 | 251,484 | 7,240 | 9,079 | 4,774 | 10,990 |
| K | 不動産業，物品賃貸業 | 256,510 | 283,658 | 215,751 | 243,935 | 270,795 | 203,609 | 223,289 | 20,646 | 12,575 | 12,863 | 12,142 |
| L | 学術研究，専門・技術サービス業 | 300,458 | 341,837 | 210,676 | 298,460 | 340,030 | 208,264 | 286,282 | 12,178 | 1,998 | 1,807 | 2,412 |
| M | 宿泊業，飲食サービス業 | 150,309 | 187,827 | 119,004 | 129,322 | 156,201 | 106,894 | 121,573 | 7,749 | 20,987 | 31,626 | 12,110 |
| N | 生活関連サービス業，娯楽業 | 211,372 | 241,236 | 171,922 | 210,869 | 240,479 | 171,755 | 205,879 | 4,990 | 503 | 757 | 167 |
| O | 教育，学習支援業 | 268,517 | 323,040 | 211,605 | 266,691 | 320,623 | 210,396 | 240,938 | 25,753 | 1,826 | 2,417 | 1,209 |
| P | 医療，福祉 | 253,308 | 320,674 | 225,542 | 238,961 | 316,627 | 206,950 | 224,718 | 14,243 | 14,347 | 4,047 | 18,592 |
| Q | 複合サービス業 | 274,491 | 301,289 | 226,941 | 274,471 | 301,289 | 226,884 | 262,830 | 11,641 | 20 | 0 | 57 |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | 186,038 | 232,633 | 135,785 | 185,524 | 232,051 | 135,345 | 169,733 | 15,791 | 514 | 582 | 440 |
| E09,10 | 食料品，飲料・たばこ・飼料製造業 | 215,825 | 256,313 | 159,875 | 207,628 | 246,761 | 153,551 | 192,730 | 14,898 | 8,197 | 9,552 | 6,324 |
| E15 | 印刷・同関連業 | 271,799 | 307,338 | 206,233 | 269,991 | 305,062 | 205,290 | 256,300 | 13,691 | 1,808 | 2,276 | 943 |
| E21 | 窯業・土石製品製造業 | 339,194 | 351,410 | 280,623 | 245,294 | 257,582 | 186,374 | 236,804 | 8,490 | 93,900 | 93,828 | 94,249 |
| ES | E一括分1 | 283,622 | 312,996 | 191,042 | 274,969 | 303,252 | 185,827 | 257,062 | 17,907 | 8,653 | 9,744 | 5,215 |
| I-1 | 卸売業 | 246,932 | 289,859 | 187,646 | 224,918 | 258,916 | 177,964 | 215,214 | 9,704 | 22,014 | 30,943 | 9,682 |
| I-2 | 小売業 | 147,704 | 169,934 | 131,186 | 144,241 | 166,231 | 127,901 | 138,575 | 5,666 | 3,463 | 3,703 | 3,285 |
| M75 | 宿泊業 | 259,858 | 333,360 | 197,570 | 192,771 | 233,111 | 158,586 | 180,292 | 12,479 | 67,087 | 100,249 | 38,984 |
| MS | M一括分 | 100,436 | 120,755 | 83,601 | 100,436 | 120,755 | 83,601 | 94,840 | 5,596 | 0 | 0 | 0 |
| P83 | 医療業 | 309,214 | 406,729 | 257,728 | 307,379 | 404,863 | 255,909 | 282,416 | 24,963 | 1,835 | 1,866 | 1,819 |
| PS | P一括分 | 215,130 | 241,108 | 206,229 | 192,239 | 235,045 | 177,572 | 185,317 | 6,922 | 22,891 | 6,063 | 28,657 |
| R91 | 職業紹介・派遣業 | 146,027 | 168,591 | 130,637 | 143,758 | 164,816 | 129,396 | 133,107 | 10,651 | 2,269 | 3,775 | 1,241 |
| R92 | その他の事業サービス | 168,052 | 210,354 | 130,733 | 167,787 | 210,120 | 130,441 | 155,116 | 12,671 | 265 | 234 | 292 |
| RS | R一括分 | 272,079 | 301,007 | 180,362 | 272,079 | 301,007 | 180,362 | 242,695 | 29,384 | 0 | 0 | 0 |

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和6年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

# 第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 ＝ 5人以上

| | 産業 | 出勤日数 | | | 総実労働時間 | | | 所定内労働時間 | | | 所定外労働時間 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| | | 日 | 日 | 日 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| TL | 調査産業計 | 18.3 | 19.1 | 17.4 | 138.3 | 152.8 | 123.7 | 129.3 | 139.9 | 118.6 | 9.0 | 12.9 | 5.1 |
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D | 建設業 | 20.9 | 21.4 | 18.4 | 167.2 | 172.6 | 140.4 | 156.2 | 160.3 | 135.9 | 11.0 | 12.3 | 4.5 |
| E | 製造業 | 20.2 | 20.7 | 19.3 | 161.7 | 172.5 | 141.0 | 149.9 | 158.4 | 133.7 | 11.8 | 14.1 | 7.3 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 17.7 | 17.7 | 17.6 | 149.5 | 150.8 | 141.7 | 131.2 | 131.6 | 129.0 | 18.3 | 19.2 | 12.7 |
| G | 情報通信業 | 18.9 | 18.9 | 18.9 | 154.2 | 158.1 | 149.3 | 141.1 | 142.6 | 139.3 | 13.1 | 15.5 | 10.0 |
| H | 運輸業，郵便業 | 19.6 | 19.9 | 17.4 | 174.0 | 180.6 | 135.9 | 145.4 | 148.9 | 125.0 | 28.6 | 31.7 | 10.9 |
| I | 卸売業，小売業 | 17.7 | 17.7 | 17.7 | 122.1 | 129.5 | 115.8 | 116.9 | 121.6 | 112.9 | 5.2 | 7.9 | 2.9 |
| J | 金融業，保険業 | 16.7 | 15.9 | 17.1 | 129.6 | 125.1 | 131.5 | 124.4 | 118.9 | 126.8 | 5.2 | 6.2 | 4.7 |
| K | 不動産業，物品賃貸業 | 19.4 | 20.2 | 18.2 | 160.3 | 171.7 | 143.1 | 149.3 | 158.2 | 135.8 | 11.0 | 13.5 | 7.3 |
| L | 学術研究，専門・技術サービス業 | 20.4 | 21.4 | 18.1 | 171.4 | 183.0 | 146.2 | 154.1 | 161.8 | 137.3 | 17.3 | 21.2 | 8.9 |
| M | 宿泊業，飲食サービス業 | 14.7 | 15.6 | 14.0 | 99.8 | 109.4 | 91.8 | 94.0 | 102.3 | 87.2 | 5.8 | 7.1 | 4.6 |
| N | 生活関連サービス業，娯楽業 | 18.7 | 19.2 | 18.0 | 141.9 | 150.1 | 131.1 | 139.0 | 146.9 | 128.6 | 2.9 | 3.2 | 2.5 |
| O | 教育，学習支援業 | 20.2 | 21.4 | 18.9 | 163.4 | 182.2 | 143.7 | 148.4 | 160.2 | 136.0 | 15.0 | 22.0 | 7.7 |
| P | 医療，福祉 | 18.2 | 19.0 | 17.9 | 134.3 | 144.7 | 129.8 | 128.9 | 138.6 | 124.8 | 5.4 | 6.1 | 5.0 |
| Q | 複合サービス業 | 19.1 | 19.5 | 18.3 | 154.0 | 158.2 | 146.6 | 146.8 | 149.4 | 142.2 | 7.2 | 8.8 | 4.4 |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | 18.3 | 19.0 | 17.5 | 135.0 | 154.9 | 113.4 | 125.5 | 141.2 | 108.5 | 9.5 | 13.7 | 4.9 |
| E09,10 | 食料品，飲料・たばこ・飼料製造業 | 19.9 | 20.7 | 18.8 | 160.2 | 176.4 | 137.7 | 148.5 | 161.1 | 131.0 | 11.7 | 15.3 | 6.7 |
| E15 | 印刷・同関連業 | 18.8 | 19.1 | 18.1 | 159.5 | 164.0 | 151.4 | 145.9 | 149.0 | 140.4 | 13.6 | 15.0 | 11.0 |
| E21 | 窯業・土石製品製造業 | 22.5 | 22.5 | 22.8 | 166.5 | 172.3 | 139.0 | 153.2 | 160.2 | 119.7 | 13.3 | 12.1 | 19.3 |
| ES | E一括分1 | 20.1 | 20.0 | 20.4 | 163.3 | 166.6 | 152.7 | 152.3 | 153.9 | 147.2 | 11.0 | 12.7 | 5.5 |
| I-1 | 卸売業 | 20.7 | 20.4 | 21.2 | 152.7 | 158.4 | 144.6 | 144.2 | 147.2 | 140.0 | 8.5 | 11.2 | 4.6 |
| I-2 | 小売業 | 16.6 | 16.4 | 16.7 | 111.2 | 115.2 | 108.2 | 107.2 | 109.0 | 105.8 | 4.0 | 6.2 | 2.4 |
| M75 | 宿泊業 | 17.5 | 18.8 | 16.3 | 136.6 | 151.9 | 123.7 | 128.2 | 140.8 | 117.5 | 8.4 | 11.1 | 6.2 |
| MS | M一括分 | 13.5 | 14.2 | 12.9 | 83.0 | 89.9 | 77.4 | 78.5 | 84.6 | 73.5 | 4.5 | 5.3 | 3.9 |
| P83 | 医療業 | 19.2 | 20.1 | 18.7 | 141.2 | 150.9 | 136.1 | 137.6 | 146.3 | 133.0 | 3.6 | 4.6 | 3.1 |
| PS | P一括分 | 17.6 | 17.9 | 17.5 | 129.4 | 139.1 | 126.1 | 122.9 | 131.5 | 119.9 | 6.5 | 7.6 | 6.2 |
| R91 | 職業紹介・派遣業 | 16.8 | 16.0 | 17.3 | 105.0 | 111.8 | 100.3 | 98.8 | 103.3 | 95.7 | 6.2 | 8.5 | 4.6 |
| R92 | その他の事業サービス | 18.0 | 18.8 | 17.3 | 133.1 | 155.1 | 113.5 | 125.0 | 143.4 | 108.7 | 8.1 | 11.7 | 4.8 |
| RS | R一括分 | 20.0 | 20.5 | 18.6 | 163.0 | 171.6 | 136.0 | 146.7 | 152.0 | 130.0 | 16.3 | 19.6 | 6.0 |

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和6年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

# 第3-1表　産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模 ＝ 5人以上

| | 産業 | 前調査期間末常用労働者数 | | | 本調査期間中の増加常用労働者数 | | | 本調査期間中の減少常用労働者数 | | | 本調査期間末常用労働者数 | | | パートタイム労働者比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | % | % | % |
| TL | 調査産業計 | 489,299 | 245,466 | 243,833 | 13,873 | 6,792 | 7,081 | 15,554 | 7,860 | 7,694 | 487,618 | 244,398 | 243,220 | 34.6 | 21.5 | 47.7 |
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D | 建設業 | 32,895 | 27,450 | 5,445 | 648 | 493 | 155 | 412 | 391 | 21 | 33,131 | 27,552 | 5,579 | 2.9 | 0.9 | 13.0 |
| E | 製造業 | 25,217 | 16,382 | 8,835 | 352 | 259 | 93 | 618 | 224 | 394 | 24,951 | 16,417 | 8,534 | 18.9 | 5.9 | 43.9 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,965 | 2,563 | 402 | 40 | 38 | 2 | 64 | 57 | 7 | 2,941 | 2,544 | 397 | 0.6 | 0.2 | 3.0 |
| G | 情報通信業 | 13,141 | 7,404 | 5,737 | 176 | 98 | 78 | 402 | 291 | 111 | 12,915 | 7,211 | 5,704 | 22.6 | 12.0 | 36.0 |
| H | 運輸業，郵便業 | 24,463 | 20,786 | 3,677 | 447 | 369 | 78 | 554 | 395 | 159 | 24,356 | 20,760 | 3,596 | 12.2 | 8.2 | 35.4 |
| I | 卸売業，小売業 | 84,460 | 39,367 | 45,093 | 3,517 | 1,974 | 1,543 | 2,569 | 1,403 | 1,166 | 85,408 | 39,938 | 45,470 | 55.3 | 40.4 | 68.5 |
| J | 金融業，保険業 | 11,408 | 3,638 | 7,770 | 26 | 9 | 17 | 488 | 412 | 76 | 10,946 | 3,235 | 7,711 | 13.3 | 4.8 | 16.9 |
| K | 不動産業，物品賃貸業 | 7,899 | 4,721 | 3,178 | 68 | 40 | 28 | 130 | 37 | 93 | 7,837 | 4,724 | 3,113 | 14.3 | 9.5 | 21.5 |
| L | 学術研究，専門・技術サービス業 | 15,966 | 10,933 | 5,033 | 57 | 20 | 37 | 89 | 50 | 39 | 15,934 | 10,903 | 5,031 | 8.1 | 3.0 | 19.1 |
| M | 宿泊業，飲食サービス業 | 58,062 | 26,641 | 31,421 | 5,595 | 2,187 | 3,408 | 3,972 | 1,909 | 2,063 | 59,685 | 26,919 | 32,766 | 75.8 | 67.8 | 82.3 |
| N | 生活関連サービス業，娯楽業 | 14,877 | 8,470 | 6,407 | 244 | 35 | 209 | 283 | 63 | 220 | 14,838 | 8,442 | 6,396 | 29.5 | 24.1 | 36.5 |
| O | 教育，学習支援業 | 34,495 | 17,694 | 16,801 | 329 | 269 | 60 | 1,372 | 955 | 417 | 33,452 | 17,008 | 16,444 | 17.6 | 8.7 | 26.8 |
| P | 医療，福祉 | 114,531 | 33,390 | 81,141 | 1,088 | 382 | 706 | 3,028 | 873 | 2,155 | 112,591 | 32,899 | 79,692 | 29.6 | 15.8 | 35.3 |
| Q | 複合サービス業 | 4,735 | 3,034 | 1,701 | 91 | 59 | 32 | 175 | 124 | 51 | 4,651 | 2,969 | 1,682 | 14.7 | 9.3 | 24.4 |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | 44,045 | 22,859 | 21,186 | 1,195 | 560 | 635 | 1,396 | 674 | 722 | 43,844 | 22,745 | 21,099 | 37.5 | 19.7 | 56.7 |
| E09,10 | 食料品，飲料・たばこ・飼料製造業 | 15,261 | 8,757 | 6,504 | 307 | 230 | 77 | 524 | 162 | 362 | 15,044 | 8,825 | 6,219 | 28.5 | 9.9 | 54.9 |
| E15 | 印刷・同関連業 | 919 | 596 | 323 | 17 | 10 | 7 | 3 | 1 | 2 | 933 | 605 | 328 | 1.1 | 0.2 | 2.7 |
| E21 | 窯業・土石製品製造業 | 2,537 | 2,094 | 443 | 11 | 10 | 1 | 61 | 41 | 20 | 2,487 | 2,063 | 424 | 1.9 | 1.4 | 4.5 |
| ES | E一括分1 | 6,500 | 4,935 | 1,565 | 17 | 9 | 8 | 30 | 20 | 10 | 6,487 | 4,924 | 1,563 | 5.8 | 1.5 | 19.4 |
| I-1 | 卸売業 | 22,509 | 12,937 | 9,572 | 393 | 244 | 149 | 576 | 113 | 463 | 22,326 | 13,068 | 9,258 | 16.1 | 4.8 | 32.0 |
| I-2 | 小売業 | 61,951 | 26,430 | 35,521 | 3,124 | 1,730 | 1,394 | 1,993 | 1,290 | 703 | 63,082 | 26,870 | 36,212 | 69.2 | 57.7 | 77.8 |
| M75 | 宿泊業 | 18,583 | 8,581 | 10,002 | 232 | 93 | 139 | 562 | 358 | 204 | 18,253 | 8,316 | 9,937 | 41.2 | 27.9 | 52.3 |
| MS | M一括分 | 39,479 | 18,060 | 21,419 | 5,363 | 2,094 | 3,269 | 3,410 | 1,551 | 1,859 | 41,432 | 18,603 | 22,829 | 91.1 | 85.7 | 95.4 |
| P83 | 医療業 | 46,609 | 16,023 | 30,586 | 440 | 195 | 245 | 1,496 | 395 | 1,101 | 45,553 | 15,823 | 29,730 | 16.8 | 9.1 | 20.9 |
| PS | P一括分 | 67,922 | 17,367 | 50,555 | 648 | 187 | 461 | 1,532 | 478 | 1,054 | 67,038 | 17,076 | 49,962 | 38.3 | 22.1 | 43.8 |
| R91 | 職業紹介・派遣業 | 6,646 | 2,713 | 3,933 | 592 | 236 | 356 | 576 | 266 | 310 | 6,662 | 2,683 | 3,979 | 49.8 | 44.6 | 53.3 |
| R92 | その他の事業サービス | 28,379 | 13,283 | 15,096 | 581 | 312 | 269 | 771 | 364 | 407 | 28,189 | 13,231 | 14,958 | 43.6 | 23.4 | 61.4 |
| RS | R一括分 | 9,020 | 6,863 | 2,157 | 22 | 12 | 10 | 49 | 44 | 5 | 8,993 | 6,831 | 2,162 | 9.5 | 2.7 | 30.7 |

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

## 【参考資料】共通事業所による前年同月比の参考系列

（注1） 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。
（注2） 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模５人以上）　3月分

| 賃金 | | 現金給与総額 | | きまって支給する給与 | | 所定内給与 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 調査産業計 | 一般労働者 | 調査産業計 | 一般労働者 | 調査産業計 | 一般労働者 |
| | | % | % | % | % | % | % |
| 令和５年 | 3月 | 2.9 | 1.9 | 3.0 | 2.1 | 3.6 | 2.7 |
| | 4月 | 3.0 | 2.3 | 2.8 | 2.1 | 3.3 | 2.7 |
| | 5月 | 5.8 | 5.2 | 3.7 | 2.9 | 4.0 | 3.1 |
| | 6月 | 0.4 | 0.3 | 1.5 | 1.3 | 1.1 | 0.8 |
| | 7月 | 0.2 | △ 0.4 | 1.4 | 1.0 | 1.5 | 1.0 |
| | 8月 | 4.7 | 5.5 | 1.5 | 1.8 | 2.2 | 2.6 |
| | 9月 | 1.4 | 2.4 | 1.2 | 2.2 | 2.0 | 3.0 |
| | 10月 | 1.6 | 2.3 | 1.5 | 2.1 | 1.9 | 2.5 |
| | 11月 | 1.1 | 2.2 | 1.4 | 2.5 | 1.8 | 2.9 |
| | 12月 | △ 1.0 | △ 0.2 | 1.0 | 1.7 | 0.4 | 0.9 |
| 令和６年 | 1月 | △ 0.9 | △ 1.5 | 0.8 | 0.5 | 0.9 | 0.5 |
| | 2月 | 2.3 | 2.2 | 1.6 | 1.4 | 1.3 | 1.0 |
| | 3月 | 2.5 | 3.0 | 1.3 | 1.5 | 0.4 | 0.5 |

・付表１－１の注１．参照
・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが０の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模５人以上）　3月分

| 労働時間 | | 総実労働時間 | | 所定内労働時間 | | 所定外労働時間 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 調査産業計 | 一般労働者 | 調査産業計 | 一般労働者 | 調査産業計 | 一般労働者 |
| | | % | % | % | % | % | % |
| 令和５年 | 3月 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 3.0 | △ 5.4 | △ 8.3 |
| | 4月 | △ 1.1 | △ 1.5 | △ 0.7 | △ 1.0 | △ 8.5 | △ 9.4 |
| | 5月 | 3.4 | 3.5 | 3.6 | 3.5 | 1.3 | 4.1 |
| | 6月 | △ 1.0 | △ 0.7 | △ 0.9 | △ 0.6 | △ 2.5 | △ 2.0 |
| | 7月 | △ 3.2 | △ 2.5 | △ 2.6 | △ 1.9 | △ 12.5 | △ 9.7 |
| | 8月 | △ 4.3 | △ 4.4 | △ 3.8 | △ 4.1 | △ 11.9 | △ 9.2 |
| | 9月 | △ 1.9 | △ 1.4 | △ 1.1 | △ 0.5 | △ 13.8 | △ 13.0 |
| | 10月 | △ 1.9 | △ 1.8 | △ 1.7 | △ 1.8 | △ 4.9 | △ 1.9 |
| | 11月 | △ 1.9 | △ 0.7 | △ 2.0 | △ 1.0 | 0.0 | 2.9 |
| | 12月 | △ 2.0 | △ 1.7 | △ 1.8 | △ 1.7 | △ 4.3 | △ 2.5 |
| 令和６年 | 1月 | 3.5 | 4.3 | 3.8 | 4.5 | △ 1.3 | 0.9 |
| | 2月 | 1.9 | 1.8 | 1.9 | 1.8 | 2.5 | 1.8 |
| | 3月 | △ 0.6 | △ 0.2 | △ 1.3 | △ 1.0 | 11.1 | 9.5 |

・付表１－１の注１．参照
・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが０の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

## 結 果 の 概 要（　事業所規模　30人以上　）

1　賃金の動き

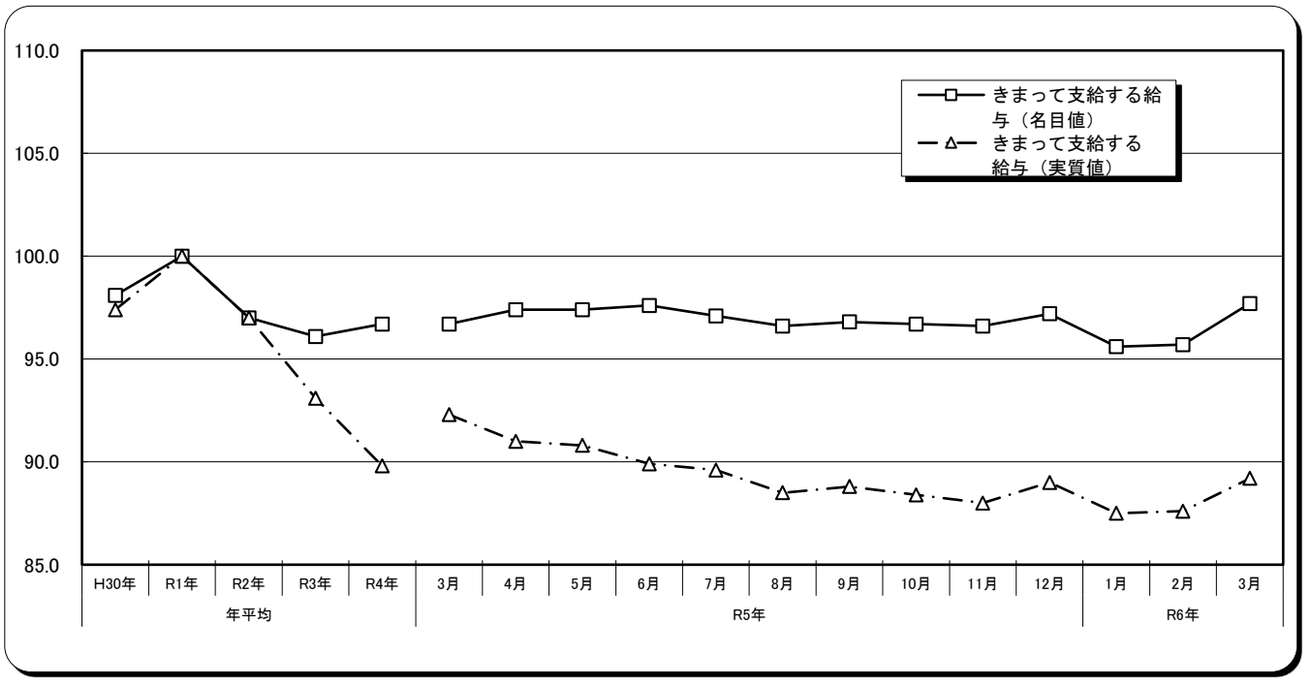
3月分の賃金の動きをみると、調査産業計の１人平均現金給与総額は248,923円で、対前年同月比2.6%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は235,126円で、対前年同月比0.4%の増加となっている。

所定内給与は216,567円で対前年同月比0.8%減少、超過労働給与は18,559円であった。

特別に支払われた給与は13,797円であった。

＜指数＞　（令和2年＝100）




＜対前年比＞(名目値)

## 付表１－２　常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分

| 産業 | 現金給与総額 | | きまって支給する給与 | | | | | 特別に支払われた給与 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 対前年同月比 | | 対前年同月比 | うち所定内給与 | 対前年同月比 | うち超過労働給与 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 | 円 |
| TL 調査産業計 | 248,923 | 2.6 | 235,126 | 0.4 | 216,567 | △ 0.8 | 18,559 | 13,797 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 284,066 | △ 8.8 | 279,204 | △ 9.5 | 253,564 | △ 10.0 | 25,640 | 4,862 |
| E 製造業 | 236,345 | 3.6 | 229,839 | 5.6 | 211,793 | 7.9 | 18,046 | 6,506 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 529,308 | 4.0 | 528,792 | 3.9 | 467,779 | 3.5 | 61,013 | 516 |
| G 情報通信業 | 289,618 | 14.4 | 245,575 | 3.6 | 224,304 | 0.9 | 21,271 | 44,043 |
| H 運輸業，郵便業 | 244,400 | 13.7 | 229,059 | 7.3 | 201,709 | 3.3 | 27,350 | 15,341 |
| I 卸売業，小売業 | 190,664 | △ 3.7 | 174,942 | △ 4.4 | 166,332 | △ 4.4 | 8,610 | 15,722 |
| J 金融業，保険業 | 269,887 | △ 3.0 | 252,419 | △ 6.4 | 246,714 | △ 5.7 | 5,705 | 17,468 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 243,350 | △ 2.8 | 215,871 | △ 8.8 | 191,389 | △ 9.1 | 24,482 | 27,479 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 307,411 | △ 0.1 | 303,437 | △ 1.3 | 290,072 | 0.4 | 13,365 | 3,974 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 223,076 | 30.9 | 175,740 | 9.2 | 164,241 | 10.2 | 11,499 | 47,336 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 194,037 | △ 1.0 | 192,832 | △ 1.2 | 183,419 | △ 1.0 | 9,413 | 1,205 |
| O 教育，学習支援業 | 313,864 | 26.8 | 311,203 | 26.4 | 276,108 | 21.0 | 35,095 | 2,661 |
| P 医療，福祉 | 289,620 | △ 3.9 | 278,170 | △ 2.8 | 257,009 | △ 4.8 | 21,161 | 11,450 |
| Q 複合サービス事業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 170,651 | △ 8.5 | 170,003 | △ 7.9 | 156,530 | △ 8.5 | 13,473 | 648 |
| 全国（調査産業計） | 339,957 | － | 312,109 | － | 287,196 | － | 24,913 | 27,848 |

(注)1. △は減少
2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
3.「対前年同月比」は指数から計算している。

## 付表２－２　賃金指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

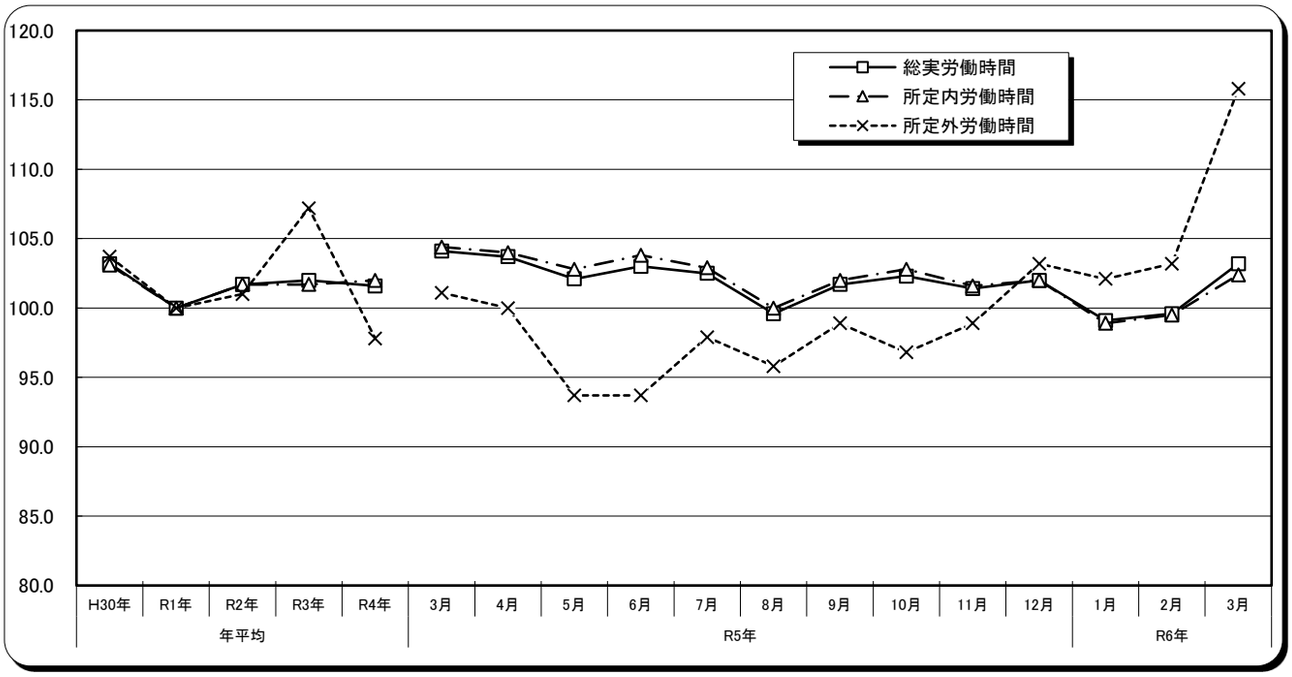
| 調査産業計 | 現金給与総額 | | | | きまって支給する給与 | | | | 所定内給与 | | ＊物価指数 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名目 | | 実質 | | 名目 | | 実質 | | 名目 | | | |
| | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 |
| | | % | | % | | % | | % | | % | | % |
| 令和元年 | 98.0 | 2.3 | 97.3 | 1.9 | 98.1 | 1.1 | 97.4 | 0.7 | 98.4 | 0.3 | 100.7 | 0.4 |
| 令和２年 | 100.0 | 2.1 | 100.0 | 2.8 | 100.0 | 1.9 | 100.0 | 2.6 | 100.0 | 1.6 | 100.0 | △ 0.7 |
| 令和３年 | 97.0 | △ 3.1 | 97.0 | △ 3.0 | 97.0 | △ 3.0 | 97.0 | △ 3.0 | 97.2 | △ 2.8 | 100.0 | 0.0 |
| 令和４年 | 94.8 | △ 2.3 | 91.9 | △ 5.3 | 96.1 | △ 0.9 | 93.1 | △ 4.0 | 96.6 | △ 0.6 | 103.2 | 3.2 |
| 令和５年 | 95.0 | 0.2 | 88.2 | △ 4.0 | 96.7 | 0.6 | 89.8 | △ 3.5 | 97.9 | 1.3 | 107.7 | 4.3 |
| 令和５年 3月 | 84.9 | 0.5 | 81.0 | △ 2.8 | 96.7 | 0.8 | 92.3 | △ 2.3 | 97.9 | 2.5 | 104.8 | 3.2 |
| 4月 | 87.5 | 5.5 | 81.8 | 1.0 | 97.4 | 2.3 | 91.0 | △ 2.2 | 98.5 | 2.8 | 107.0 | 4.5 |
| 5月 | 86.2 | 3.6 | 80.3 | △ 1.0 | 97.4 | 1.1 | 90.8 | △ 3.3 | 99.1 | 2.2 | 107.3 | 4.6 |
| 6月 | 124.4 | △ 4.3 | 114.5 | △ 9.3 | 97.6 | 1.0 | 89.9 | △ 4.2 | 99.0 | 2.3 | 108.6 | 5.4 |
| 7月 | 97.5 | △ 2.8 | 89.9 | △ 7.3 | 97.1 | 0.3 | 89.6 | △ 4.3 | 98.4 | 0.9 | 108.4 | 4.8 |
| 8月 | 90.5 | 1.3 | 83.0 | △ 3.5 | 96.6 | 0.0 | 88.5 | △ 4.9 | 97.8 | 0.3 | 109.1 | 5.1 |
| 9月 | 82.7 | 0.2 | 75.9 | △ 3.8 | 96.8 | 0.1 | 88.8 | △ 3.9 | 97.9 | 0.6 | 109.0 | 4.2 |
| 10月 | 82.3 | △ 1.2 | 75.2 | △ 4.8 | 96.7 | △ 0.9 | 88.4 | △ 4.5 | 97.9 | △ 0.2 | 109.4 | 3.8 |
| 11月 | 85.2 | △ 0.1 | 77.6 | △ 4.1 | 96.6 | △ 0.8 | 88.0 | △ 4.8 | 97.8 | △ 0.3 | 109.8 | 4.2 |
| 12月 | 155.5 | △ 0.9 | 142.4 | △ 4.8 | 97.2 | △ 0.1 | 89.0 | △ 4.1 | 98.3 | 0.6 | 109.2 | 4.2 |
| 令和６年 1月 | 81.8 | △ 1.4 | 74.9 | △ 5.1 | 95.6 | △ 0.5 | 87.5 | △ 4.3 | 95.7 | △ 1.4 | 109.2 | 3.8 |
| 2月 | 82.1 | 0.2 | 75.1 | △ 4.5 | 95.7 | 0.7 | 87.6 | △ 3.8 | 95.7 | △ 0.1 | 109.3 | 4.9 |
| 3月 | 87.7 | 2.6 | 80.1 | △ 1.8 | 97.7 | 0.4 | 89.2 | △ 3.9 | 97.5 | △ 0.8 | 109.5 | 4.5 |
| 対前月増減率 | 6.8 | | 6.7 | | 2.1 | | 1.8 | | 1.9 | | 0.2 | |

(注)1. 付表1-1の注1. 参照
2. ＊は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く)　(総務省統計局)

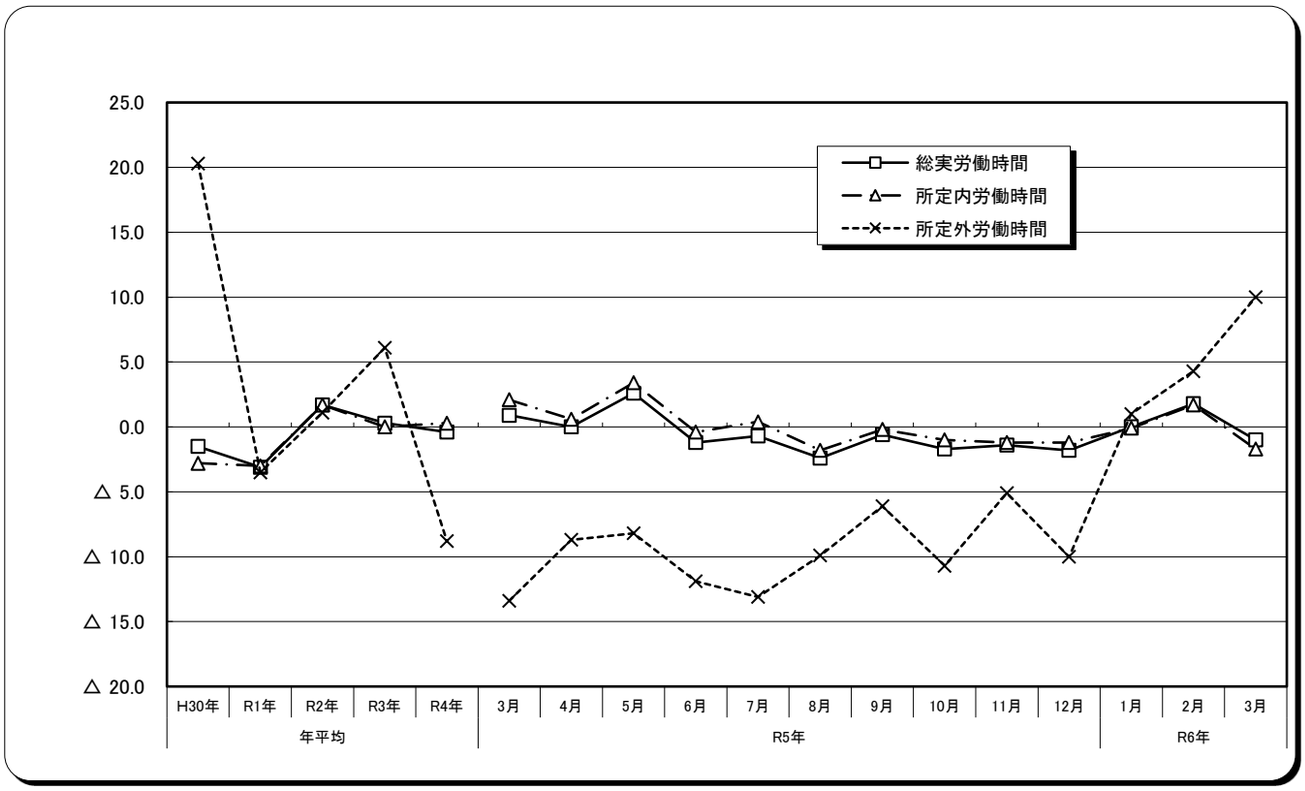
## 2 実労働時間の動き

3月の総実労働時間は144.1時間で、対前年同月比1.0%減少した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は133.1時間で、対前年同月比1.7%減少した。
所定外労働時間は11.0時間で、対前年同月比10.0%増加した。
平均出勤日数は18.7日で、対前年同月差0.1日増加した。

＜指数＞ （令和2年＝100）




＜対前年比＞



## 付表３－２　常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分

| 産業 | 総実労働時間 | 対前年同月比 | 所定内労働時間 | 対前年同月比 | 所定外労働時間 | 対前年同月比 | 出勤日数 | 対前年同月差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 時間 | % | 時間 | % | 時間 | % | 日 | 日 |
| TL 調査産業計 | 144.1 | △ 1.0 | 133.1 | △ 1.7 | 11.0 | 10.0 | 18.7 | 0.1 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 171.6 | 2.2 | 154.7 | 4.0 | 16.9 | △ 11.1 | 20.5 | 0.6 |
| E 製造業 | 162.5 | △ 1.8 | 148.4 | △ 0.9 | 14.1 | △ 10.7 | 19.8 | △ 0.6 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 146.1 | △ 0.6 | 127.1 | △ 1.5 | 19.0 | 5.0 | 17.3 | △ 0.4 |
| G 情報通信業 | 153.0 | 1.7 | 138.4 | △ 2.2 | 14.6 | 65.9 | 18.8 | 0.2 |
| H 運輸業，郵便業 | 162.4 | △ 2.9 | 137.5 | △ 5.0 | 24.9 | 11.2 | 19.9 | △ 0.2 |
| I 卸売業，小売業 | 128.0 | △ 6.3 | 121.7 | △ 6.6 | 6.3 | 1.6 | 17.8 | △ 0.5 |
| J 金融業，保険業 | 131.7 | △ 9.3 | 125.6 | △ 9.5 | 6.1 | △ 6.2 | 17.5 | △ 1.1 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 151.0 | △ 12.1 | 135.6 | △ 11.8 | 15.4 | △ 15.4 | 18.2 | △ 2.2 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 168.4 | △ 0.9 | 153.3 | 0.2 | 15.1 | △ 9.6 | 19.2 | △ 0.5 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 118.3 | △ 2.1 | 110.6 | △ 0.5 | 7.7 | △ 19.0 | 16.1 | 0.0 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 144.2 | △ 2.5 | 138.4 | △ 1.3 | 5.8 | △ 24.7 | 18.9 | △ 0.2 |
| O 教育，学習支援業 | 185.9 | 20.9 | 165.8 | 18.7 | 20.1 | 40.6 | 21.9 | 2.9 |
| P 医療，福祉 | 138.6 | △ 1.3 | 131.5 | △ 2.9 | 7.1 | 47.8 | 18.6 | 0.3 |
| Q 複合サービス事業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 128.2 | △ 6.8 | 119.7 | △ 7.9 | 8.5 | 11.9 | 17.8 | △ 0.5 |
| 全国（調査産業計） | 141.9 | － | 129.7 | － | 12.2 | － | 17.7 | － |

（注）1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

## 付表４－２　労働時間指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 総実労働時間 指数 | 総実労働時間 対前年比 | 所定内労働時間 指数 | 所定内労働時間 対前年比 | 所定外労働時間 指数 | 所定外労働時間 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | | % |
| 令和元年 | 103.2 | △ 1.5 | 103.1 | △ 2.8 | 103.7 | 20.3 |
| 令和2年 | 100.0 | △ 3.1 | 100.0 | △ 3.0 | 100.0 | △ 3.5 |
| 令和3年 | 101.7 | 1.7 | 101.7 | 1.7 | 101.0 | 1.1 |
| 令和4年 | 102.0 | 0.3 | 101.7 | 0.0 | 107.2 | 6.1 |
| 令和5年 | 101.6 | △ 0.4 | 102.0 | 0.3 | 97.8 | △ 8.8 |
| 令和5年 3月 | 104.1 | 0.9 | 104.4 | 2.1 | 101.1 | △ 13.4 |
| 4月 | 103.7 | 0.0 | 104.0 | 0.6 | 100.0 | △ 8.7 |
| 5月 | 102.1 | 2.6 | 102.8 | 3.4 | 93.7 | △ 8.2 |
| 6月 | 103.0 | △ 1.2 | 103.8 | △ 0.4 | 93.7 | △ 11.9 |
| 7月 | 102.5 | △ 0.7 | 102.9 | 0.4 | 97.9 | △ 13.1 |
| 8月 | 99.6 | △ 2.4 | 100.0 | △ 1.8 | 95.8 | △ 9.9 |
| 9月 | 101.7 | △ 0.6 | 102.0 | △ 0.2 | 98.9 | △ 6.1 |
| 10月 | 102.3 | △ 1.7 | 102.8 | △ 1.0 | 96.8 | △ 10.7 |
| 11月 | 101.4 | △ 1.4 | 101.6 | △ 1.2 | 98.9 | △ 5.1 |
| 12月 | 102.0 | △ 1.8 | 102.0 | △ 1.2 | 103.2 | △ 10.0 |
| 令和6年 1月 | 99.1 | 0.0 | 98.9 | △ 0.1 | 102.1 | 1.0 |
| 2月 | 99.6 | 1.8 | 99.5 | 1.7 | 103.2 | 4.3 |
| 3月 | 103.2 | △ 1.0 | 102.4 | △ 1.7 | 115.8 | 10.0 |
| 対前月増減率 | 3.6 | | 2.9 | | 12.2 | |

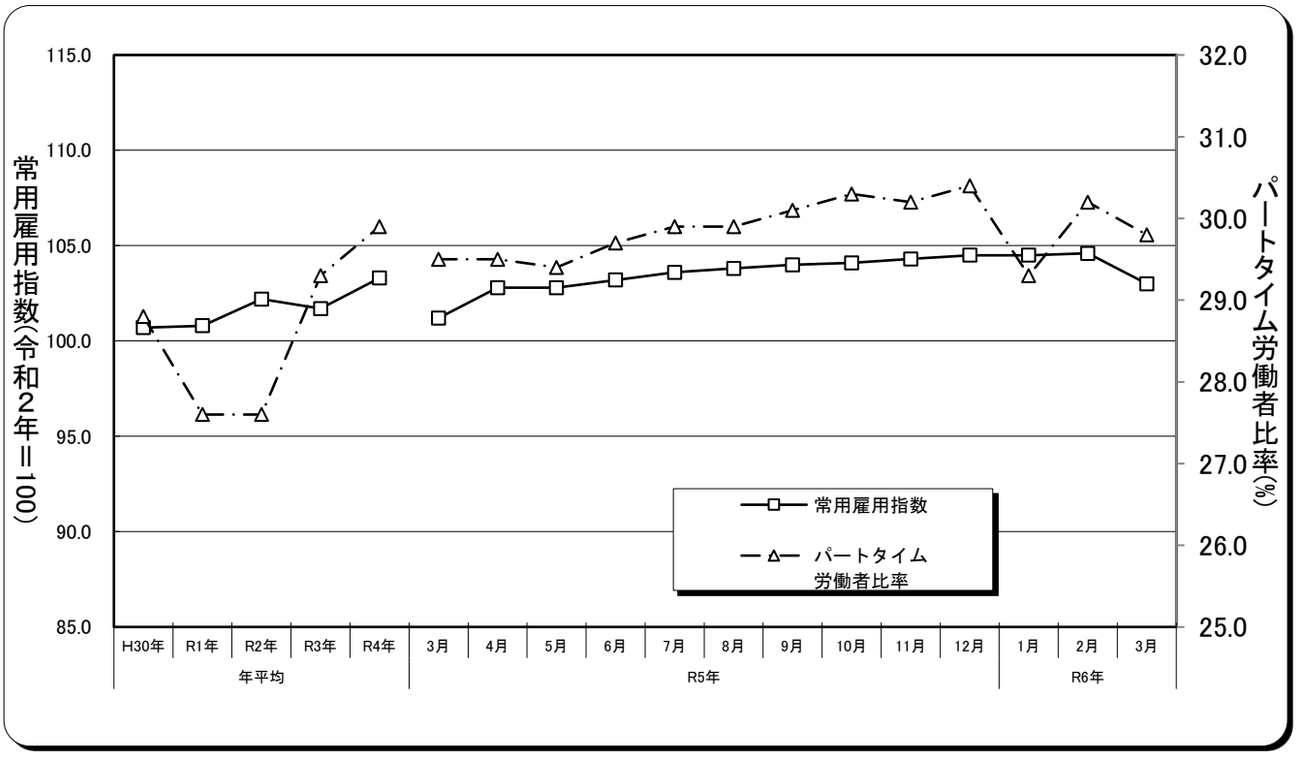
（注）付表1-1の注1. 参照

## ３　雇用の動き

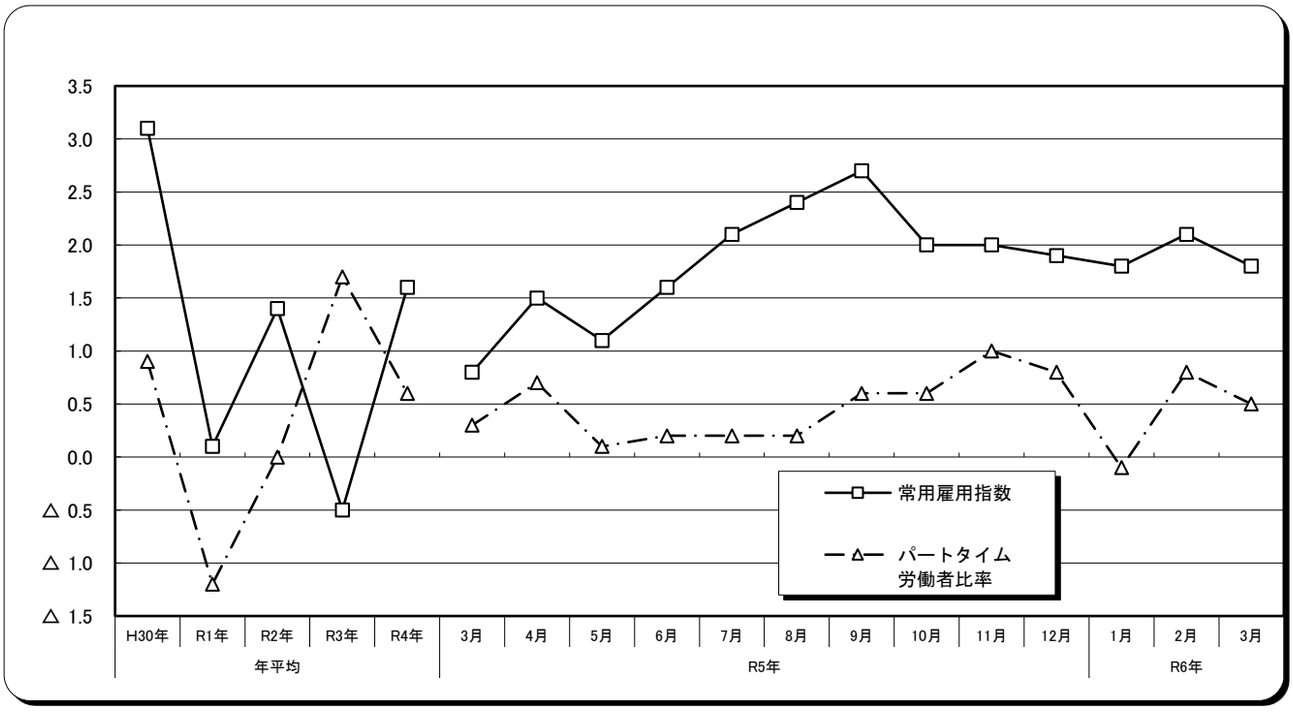
3月の月末推計常用労働者数は277,978人で、対前年同月比で1.8%増加し、そのうちパートタイム労働者数は82,781人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率1.95%、 離職率3.44%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞




＜常用雇用指数（対前年比）及びパートタイム労働者比率（前年差）＞



## 付表５－２　常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

3月分

| 産業 | 本調査期間末常用労働者数 | 対前年同月比 | パートタイム労働者比率 | 対前年同月差 | 入職率 | 対前年同月差 | 離職率 | 対前年同月差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人 | % | % | ポイント | % | ポイント | % | ポイント |
| TL 調査産業計 | 277,978 | 1.8 | 29.8 | 0.5 | 1.95 | 0.10 | 3.44 | 0.43 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 13,166 | △ 0.3 | 2.5 | △ 0.4 | 0.61 | △ 0.18 | 0.70 | △ 0.30 |
| E 製造業 | 16,162 | 3.0 | 17.9 | △ 0.2 | 2.12 | 0.70 | 2.04 | △ 0.39 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,225 | △ 7.4 | 0.8 | △ 2.4 | 1.78 | △ 0.66 | 2.85 | △ 2.08 |
| G 情報通信業 | 9,906 | 1.7 | 29.5 | △ 8.1 | 1.74 | 0.28 | 3.97 | 2.95 |
| H 運輸業，郵便業 | 18,361 | △ 0.4 | 13.0 | 1.3 | 1.88 | 0.99 | 1.84 | 0.35 |
| I 卸売業，小売業 | 41,409 | 5.3 | 52.5 | 5.8 | 3.17 | 0.60 | 3.50 | 0.25 |
| J 金融業，保険業 | 5,759 | 0.7 | 14.1 | △ 8.9 | 0.44 | 0.36 | 2.15 | 1.13 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 2,760 | 47.6 | 25.1 | 9.3 | 1.14 | △ 4.05 | 2.88 | △ 2.67 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 8,003 | △ 0.1 | 13.1 | 2.1 | 0.71 | △ 0.01 | 1.11 | △ 3.01 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 25,639 | 5.8 | 59.2 | 4.0 | 3.51 | △ 1.50 | 7.00 | 1.05 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 6,180 | 4.5 | 29.5 | △ 0.3 | 1.19 | △ 0.37 | 1.82 | 0.90 |
| O 教育，学習支援業 | 22,791 | △ 1.1 | 12.1 | △ 20.8 | 1.38 | 0.08 | 5.76 | 0.29 |
| P 医療，福祉 | 67,623 | 2.6 | 22.5 | 0.0 | 1.06 | 0.05 | 2.89 | 1.00 |
| Q 複合サービス事業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 34,701 | △ 2.6 | 41.8 | 8.1 | 2.87 | 0.05 | 3.72 | △ 0.42 |
| 全国（調査産業計） | 千人 | % | % | ポイント | % | ポイント | % | ポイント |
| | 30,545 | － | 24.7 | － | － | － | － | － |

（注）1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

$$2.\ 入・離職率 = \frac{当月増加(減少)推計常用労働者数}{前月末推計常用労働者数} \times 100$$

## 付表６－２　常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 雇用指数 常用雇用指数 | 対前年比 | パートタイム労働者比率 | 前年差 | 入職率 | 前年差 | 離職率 | 前年差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | % | ポイント | % | ポイント | % | ポイント |
| 令和元年 | 100.7 | 3.1 | 28.8 | 0.9 | 2.52 | △ 0.16 | 2.26 | △ 0.32 |
| 令和２年 | 100.8 | 0.1 | 27.6 | △ 1.2 | 2.21 | △ 0.31 | 2.25 | △ 0.01 |
| 令和３年 | 102.2 | 1.4 | 27.6 | 0.0 | 2.09 | △ 0.12 | 2.07 | △ 0.18 |
| 令和４年 | 101.7 | △ 0.5 | 29.3 | 1.7 | 2.27 | 0.18 | 2.28 | 0.21 |
| 令和５年 | 103.3 | 1.6 | 29.9 | 0.6 | 2.32 | 0.05 | 2.16 | △ 0.12 |
| 令和５年３月 | 101.2 | 0.8 | 29.5 | 0.3 | 1.85 | △ 0.26 | 3.01 | △ 0.66 |
| ４月 | 102.8 | 1.5 | 29.5 | 0.7 | 5.88 | 0.58 | 4.28 | △ 0.04 |
| ５月 | 102.8 | 1.1 | 29.4 | 0.1 | 2.35 | △ 0.10 | 2.43 | 0.30 |
| ６月 | 103.2 | 1.6 | 29.7 | 0.2 | 2.11 | 0.00 | 1.69 | △ 0.50 |
| ７月 | 103.6 | 2.1 | 29.9 | 0.2 | 2.32 | △ 0.03 | 1.95 | △ 0.52 |
| ８月 | 103.8 | 2.4 | 29.9 | 0.2 | 2.01 | 0.35 | 1.73 | 0.02 |
| ９月 | 104.0 | 2.7 | 30.1 | 0.6 | 2.02 | 0.09 | 1.86 | △ 0.21 |
| 10月 | 104.1 | 2.0 | 30.3 | 0.6 | 2.35 | △ 0.07 | 2.28 | 0.68 |
| 11月 | 104.3 | 2.0 | 30.2 | 1.0 | 1.98 | 0.09 | 1.80 | 0.14 |
| 12月 | 104.5 | 1.9 | 30.4 | 0.8 | 1.70 | △ 0.31 | 1.52 | △ 0.23 |
| 令和６年１月 | 104.5 | 1.8 | 29.3 | △ 0.1 | 1.56 | △ 0.18 | 1.81 | 0.16 |
| ２月 | 104.6 | 2.1 | 30.2 | 0.8 | 1.88 | 0.40 | 1.79 | 0.03 |
| ３月 | 103.0 | 1.8 | 29.8 | 0.5 | 1.95 | 0.10 | 3.44 | 0.43 |

（注）付表1-1の注1. 参照

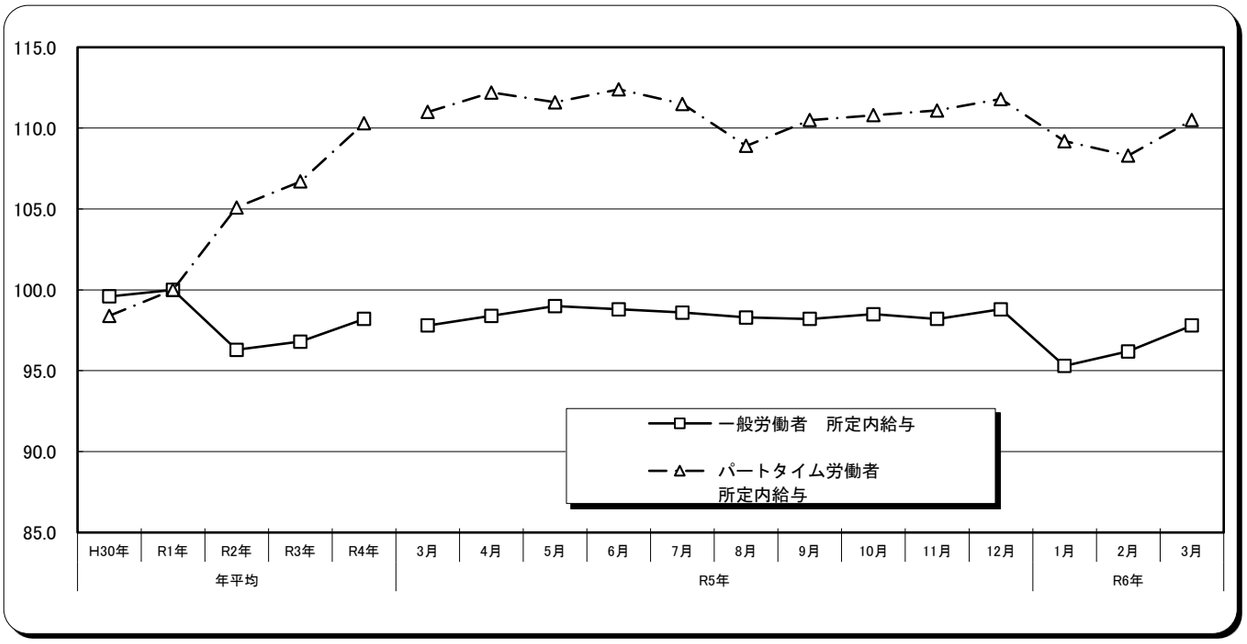
## ４　一般労働者及びパートタイム労働者について

3月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の１人平均月間現金給与総額は、一般労働者では309,180円、パートタイム労働者では107,559円であった。

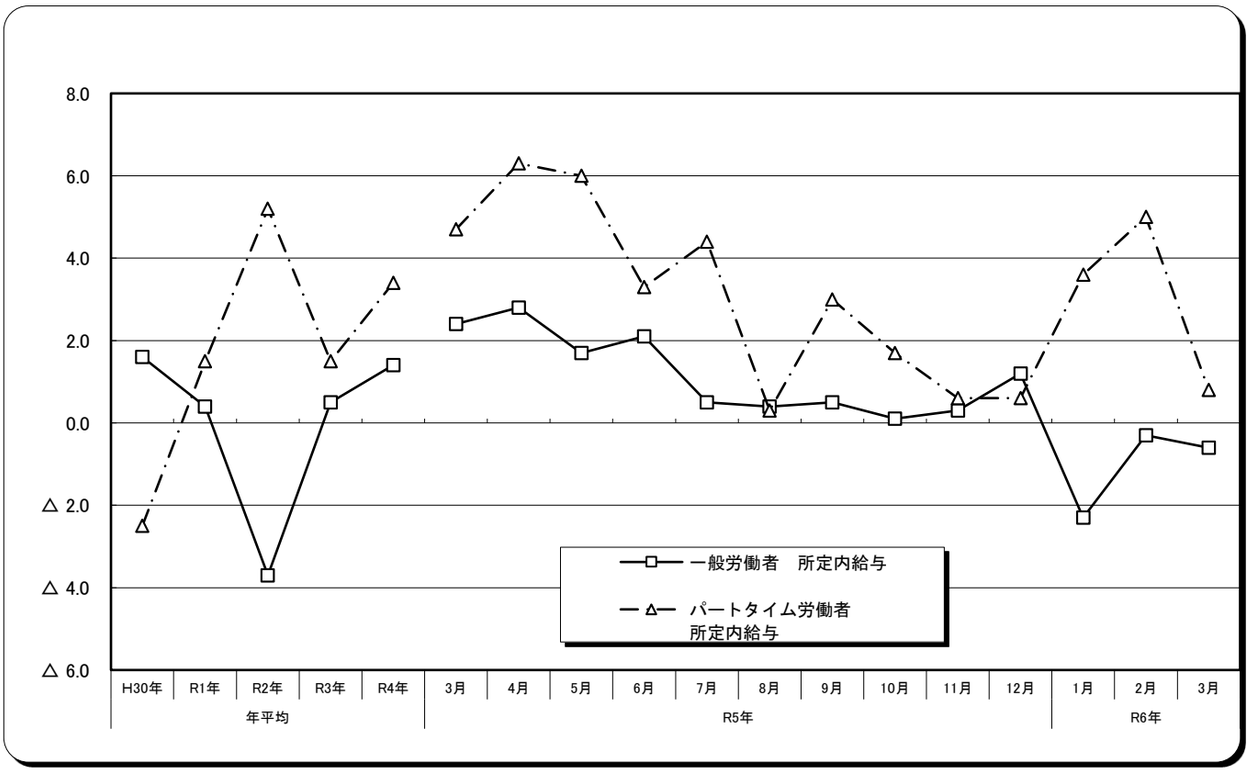
労働時間数及び出勤日数についてみると、１人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では166.4時間、パートタイム労働者では91.6時間で、１人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.1日、パートタイム労働者では15.3日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.20%、パートタイム労働者では3.72%、離職率は、一般労働者で2.38%、パートタイム労働者で5.94%であった。

＜指数＞　（令和2年＝100）




＜対前年比＞(名目値)



## 付表７－２　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分

| 産業 | 現金給与総額 | 対前年同月比 | きまって支給する給与 | 対前年同月比 | うち所定内給与 | 対前年同月比 | うち超過労働給与 | 特別に支払われた給与 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般労働者 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 | 円 |
| TL 調査産業計 | 309,180 | 3.2 | 290,084 | 0.8 | 265,019 | △ 0.6 | 25,065 | 19,096 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 288,925 | △ 9.2 | 283,938 | △ 9.8 | 257,689 | △ 10.5 | 26,249 | 4,987 |
| E 製造業 | 261,598 | 3.6 | 253,874 | 5.7 | 233,154 | 8.7 | 20,720 | 7,724 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 531,642 | 2.0 | 531,626 | 2.0 | 470,091 | 1.6 | 61,535 | 16 |
| G 情報通信業 | 352,037 | 9.5 | 289,451 | △ 2.3 | 260,050 | △ 5.2 | 29,401 | 62,586 |
| H 運輸業，郵便業 | 263,819 | 15.6 | 247,219 | 9.1 | 216,091 | 4.9 | 31,128 | 16,600 |
| I 卸売業，小売業 | 284,919 | 1.6 | 254,297 | 0.2 | 238,029 | △ 0.2 | 16,268 | 30,622 |
| J 金融業，保険業 | 290,290 | △ 8.8 | 269,920 | △ 12.2 | 263,510 | △ 11.8 | 6,410 | 20,370 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 295,370 | 5.8 | 259,912 | △ 1.2 | 228,698 | △ 1.5 | 31,214 | 35,458 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 332,451 | 1.3 | 328,313 | 0.0 | 313,145 | 1.9 | 15,168 | 4,138 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 417,329 | 49.2 | 301,064 | 15.7 | 276,832 | 17.2 | 24,232 | 116,265 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 235,495 | 0.1 | 233,791 | △ 0.2 | 220,609 | 0.0 | 13,182 | 1,704 |
| O 教育，学習支援業 | 340,912 | 4.8 | 337,909 | 4.7 | 299,263 | 0.5 | 38,646 | 3,003 |
| P 医療，福祉 | 337,135 | △ 3.5 | 322,833 | △ 2.5 | 296,746 | △ 4.6 | 26,087 | 14,302 |
| Q 複合サービス事業 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 229,786 | △ 3.2 | 228,707 | △ 2.7 | 208,552 | △ 3.6 | 20,155 | 1,079 |
| パートタイム労働者 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 | 円 |
| TL 調査産業計 | 107,559 | 1.8 | 106,191 | 1.4 | 102,894 | 0.8 | 3,297 | 1,368 |
| E 製造業 | 119,892 | 0.9 | 119,003 | 1.1 | 113,291 | △ 0.6 | 5,712 | 889 |
| I 卸売業，小売業 | 105,642 | 2.0 | 103,361 | 0.6 | 101,659 | 1.0 | 1,702 | 2,281 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 91,759 | 12.7 | 91,020 | 13.3 | 88,128 | 12.6 | 2,892 | 739 |
| P 医療，福祉 | 123,975 | △ 5.5 | 122,466 | △ 4.6 | 118,480 | △ 5.9 | 3,986 | 1,509 |

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

## 付表８－２　一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 賃金指数 現金給与総額 一般労働者 指数 | 対前年比 | パートタイム労働者 指数 | 対前年比 | きまって支給する給与 一般労働者 指数 | 対前年比 | パートタイム労働者 指数 | 対前年比 | 所定内給与 一般労働者 指数 | 対前年比 | パートタイム労働者 指数 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | | % | | % | | % | | % |
| 令和元年 | 99.3 | 3.8 | 98.2 | △ 2.0 | 99.3 | 2.5 | 98.7 | △ 2.2 | 99.6 | 1.6 | 98.4 | △ 2.5 |
| 令和２年 | 100.0 | 0.7 | 100.0 | 1.9 | 100.0 | 0.7 | 100.0 | 1.3 | 100.0 | 0.4 | 100.0 | 1.5 |
| 令和３年 | 96.1 | △ 3.8 | 105.9 | 6.0 | 96.1 | △ 3.9 | 104.8 | 4.8 | 96.3 | △ 3.7 | 105.1 | 5.2 |
| 令和４年 | 95.1 | △ 1.0 | 108.0 | 2.0 | 96.2 | 0.1 | 107.3 | 2.4 | 96.8 | 0.5 | 106.7 | 1.5 |
| 令和５年 | 95.4 | 0.3 | 111.1 | 2.9 | 97.0 | 0.8 | 109.7 | 2.2 | 98.2 | 1.4 | 110.3 | 3.4 |
| 令和５年 3月 | 83.9 | 0.4 | 108.3 | 3.9 | 96.7 | 0.7 | 110.6 | 3.8 | 97.8 | 2.4 | 111.0 | 4.7 |
| 4月 | 86.7 | 6.0 | 110.0 | 6.3 | 97.4 | 2.4 | 111.5 | 5.1 | 98.4 | 2.8 | 112.2 | 6.3 |
| 5月 | 85.4 | 3.9 | 107.7 | 4.2 | 97.3 | 0.8 | 110.7 | 4.5 | 99.0 | 1.7 | 111.6 | 6.0 |
| 6月 | 127.4 | △ 4.9 | 119.6 | 1.7 | 97.5 | 1.0 | 111.3 | 1.6 | 98.8 | 2.1 | 112.4 | 3.3 |
| 7月 | 97.4 | △ 3.8 | 118.2 | 6.6 | 97.4 | 0.1 | 110.6 | 3.0 | 98.6 | 0.5 | 111.5 | 4.4 |
| 8月 | 90.6 | 1.7 | 107.4 | △ 0.6 | 97.1 | 0.3 | 108.1 | △ 1.2 | 98.3 | 0.4 | 108.9 | 0.3 |
| 9月 | 81.8 | 0.1 | 106.6 | 1.7 | 97.2 | 0.2 | 109.8 | 1.9 | 98.2 | 0.5 | 110.5 | 3.0 |
| 10月 | 81.6 | △ 1.0 | 107.4 | 0.9 | 97.3 | △ 0.6 | 110.4 | 0.8 | 98.5 | 0.1 | 110.8 | 1.7 |
| 11月 | 84.7 | 0.7 | 108.7 | 0.5 | 97.0 | △ 0.2 | 110.7 | △ 0.3 | 98.2 | 0.3 | 111.1 | 0.6 |
| 12月 | 162.5 | △ 0.4 | 133.7 | 2.8 | 97.8 | 0.7 | 111.4 | △ 0.4 | 98.8 | 1.2 | 111.8 | 0.6 |
| 令和６年 1月 | 80.4 | △ 2.3 | 106.7 | 3.9 | 95.3 | △ 1.2 | 109.4 | 3.7 | 95.3 | △ 2.3 | 109.2 | 3.6 |
| 2月 | 81.5 | 0.1 | 105.3 | 5.0 | 96.4 | 0.8 | 108.2 | 5.2 | 96.2 | △ 0.3 | 108.3 | 5.0 |
| 3月 | 87.3 | 3.2 | 108.9 | 1.8 | 98.1 | 0.8 | 110.7 | 1.4 | 97.8 | △ 0.6 | 110.5 | 0.8 |

(注)付表1-1の注1. 参照

## 付表９－２　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分

| 産業 | 総実労働時間 | 対前年同月比 | 所定内労働時間 | 対前年同月比 | 所定外労働時間 | 出勤日数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般労働者 | 時間 | % | 時間 | % | 時間 | 日 |
| TL 調査産業計 | 166.4 | △ 0.3 | 152.0 | △ 1.0 | 14.4 | 20.1 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 173.4 | 1.8 | 156.1 | 3.4 | 17.3 | 20.7 |
| E 製造業 | 173.8 | △ 1.8 | 157.1 | △ 0.6 | 16.7 | 20.4 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 146.3 | △ 0.7 | 127.1 | △ 1.2 | 19.2 | 17.2 |
| G 情報通信業 | 164.0 | 0.6 | 143.8 | △ 4.6 | 20.2 | 19.1 |
| H 運輸業，郵便業 | 173.5 | △ 2.0 | 145.1 | △ 4.4 | 28.4 | 20.4 |
| I 卸売業，小売業 | 166.4 | △ 1.5 | 155.6 | △ 2.5 | 10.8 | 19.9 |
| J 金融業，保険業 | 135.4 | △ 8.1 | 128.5 | △ 8.8 | 6.9 | 17.5 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 176.2 | △ 6.4 | 156.8 | △ 6.1 | 19.4 | 19.8 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 177.0 | 1.0 | 159.9 | 2.0 | 17.1 | 19.6 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 169.4 | △ 2.5 | 154.5 | 0.2 | 14.9 | 20.3 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 169.2 | △ 0.8 | 161.0 | 0.4 | 8.2 | 20.7 |
| O 教育，学習支援業 | 196.9 | 7.5 | 174.9 | 5.5 | 22.0 | 22.6 |
| P 医療，福祉 | 152.7 | △ 0.8 | 144.9 | △ 2.3 | 7.8 | 19.6 |
| Q 複合サービス事業 | － | － | － | － | － | － |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 161.3 | △ 2.9 | 148.5 | △ 4.6 | 12.8 | 19.4 |
| パートタイム労働者 | 時間 | % | 時間 | % | 時間 | 日 |
| TL 調査産業計 | 91.6 | △ 2.5 | 88.7 | △ 2.9 | 2.9 | 15.3 |
| E 製造業 | 111.0 | △ 2.6 | 108.5 | △ 3.9 | 2.5 | 16.8 |
| I 卸売業，小売業 | 93.4 | △ 5.9 | 91.2 | △ 6.0 | 2.2 | 15.8 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 83.7 | 8.0 | 81.0 | 6.3 | 2.7 | 13.2 |
| P 医療，福祉 | 89.6 | △ 3.1 | 85.0 | △ 6.3 | 4.6 | 15.3 |

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

## 付表１０－２　一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 労働時間指数 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 総実労働時間 | | | | 所定内労働時間 | | | | 所定外労働時間 | | | |
| | 一般労働者 | | パートタイム労働者 | | 一般労働者 | | パートタイム労働者 | | 一般労働者 | | パートタイム労働者 | |
| | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 | 指数 | 対前年比 |
| | | % | | % | | % | | % | | % | | % |
| 令和元年 | 103.6 | △ 0.4 | 104.5 | △ 4.2 | 103.7 | △ 1.9 | 103.7 | △ 4.4 | 102.8 | 23.4 | 135.9 | 2.7 |
| 令和2年 | 100.0 | △ 3.5 | 100.0 | △ 4.3 | 100.0 | △ 3.6 | 100.0 | △ 3.6 | 100.0 | △ 2.7 | 100.0 | △ 26.5 |
| 令和3年 | 101.6 | 1.6 | 102.2 | 2.2 | 101.8 | 1.7 | 101.8 | 1.9 | 100.0 | 0.0 | 116.9 | 17.0 |
| 令和4年 | 102.4 | 0.8 | 104.6 | 2.3 | 102.2 | 0.4 | 103.3 | 1.5 | 105.0 | 5.0 | 156.2 | 33.6 |
| 令和5年 | 103.0 | 0.6 | 101.7 | △ 2.8 | 103.3 | 1.1 | 101.4 | △ 1.8 | 98.6 | △ 6.1 | 113.1 | △ 27.6 |
| 令和5年 3月 | 105.4 | 1.8 | 103.9 | △ 2.1 | 105.6 | 2.9 | 103.8 | △ 0.7 | 102.4 | △ 10.0 | 108.7 | △ 35.9 |
| 4月 | 105.0 | 0.7 | 103.4 | △ 1.3 | 105.2 | 1.1 | 103.5 | 0.0 | 102.4 | △ 3.8 | 100.0 | △ 36.1 |
| 5月 | 102.8 | 3.2 | 103.5 | 0.0 | 103.4 | 3.9 | 103.9 | 1.7 | 95.1 | △ 4.9 | 87.0 | △ 42.8 |
| 6月 | 104.2 | △ 0.4 | 102.6 | △ 4.5 | 105.0 | 0.3 | 103.0 | △ 2.9 | 95.1 | △ 8.6 | 87.0 | △ 44.4 |
| 7月 | 104.1 | 0.2 | 101.7 | △ 3.2 | 104.4 | 1.1 | 102.0 | △ 1.6 | 100.8 | △ 9.5 | 91.3 | △ 43.3 |
| 8月 | 101.2 | △ 1.0 | 98.8 | △ 7.1 | 101.5 | △ 0.6 | 98.9 | △ 5.8 | 97.6 | △ 6.2 | 95.7 | △ 38.8 |
| 9月 | 103.0 | 0.0 | 102.0 | △ 2.1 | 103.2 | 0.3 | 102.0 | △ 1.4 | 100.0 | △ 3.9 | 100.0 | △ 25.8 |
| 10月 | 104.1 | △ 0.8 | 101.5 | △ 4.1 | 104.7 | 0.0 | 100.9 | △ 3.6 | 97.6 | △ 9.0 | 126.1 | △ 14.7 |
| 11月 | 103.2 | 0.4 | 100.3 | △ 6.3 | 103.6 | 0.8 | 99.7 | △ 5.9 | 99.2 | △ 3.1 | 126.1 | △ 14.7 |
| 12月 | 103.7 | △ 0.8 | 102.3 | △ 3.8 | 103.8 | 0.0 | 101.0 | △ 3.5 | 102.4 | △ 8.7 | 152.2 | △ 10.3 |
| 令和6年 1月 | 100.2 | 0.2 | 98.7 | △ 1.0 | 100.1 | △ 0.1 | 97.8 | △ 0.2 | 100.8 | 3.3 | 134.8 | △ 18.4 |
| 2月 | 101.6 | 2.6 | 97.8 | 0.5 | 101.4 | 2.4 | 97.4 | 0.5 | 104.9 | 5.7 | 113.0 | 0.0 |
| 3月 | 105.4 | △ 0.3 | 99.8 | △ 2.5 | 104.5 | △ 1.0 | 99.1 | △ 2.9 | 117.1 | 10.0 | 126.1 | 11.6 |

(注)付表1-1の注1. 参照

付表１１－２　一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

3月分

| 産業 | 本調査期間末労働者数 | 対前年同月比 | 入職率 | 対前年同月差 | 離職率 | 対前年同月差 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般労働者 | 人 | % | % | ポイント | % | ポイント |
| TL 調査産業計 | 195,197 | 1.4 | 1.20 | 0.11 | 2.38 | 0.47 |
| C 鉱業,採石業,砂利採取業 | － | － | － | － | － | － |
| D 建設業 | 12,836 | △ 0.1 | 0.63 | △ 0.18 | 0.70 | △ 0.15 |
| E 製造業 | 13,267 | 3.4 | 1.57 | 0.66 | 1.72 | 0.03 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,208 | △ 4.5 | 1.80 | △ 0.76 | 2.69 | △ 1.53 |
| G 情報通信業 | 6,987 | 14.8 | 2.12 | 0.19 | 2.51 | 1.63 |
| H 運輸業，郵便業 | 15,971 | △ 2.2 | 0.59 | △ 0.41 | 1.50 | 0.27 |
| I 卸売業，小売業 | 19,676 | △ 4.1 | 2.16 | 0.06 | 1.98 | △ 0.18 |
| J 金融業，保険業 | 4,948 | 14.1 | 0.34 | 0.23 | 1.69 | 0.81 |
| K 不動産業・物品賃貸業 | 2,066 | 31.0 | 1.35 | △ 2.52 | 1.40 | △ 2.89 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 6,953 | △ 3.0 | 0.72 | △ 0.03 | 1.16 | △ 1.55 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 10,471 | 8.1 | 1.86 | △ 0.56 | 2.83 | △ 0.36 |
| N 生活関連サービス業・娯楽業 | 4,355 | 3.6 | 0.52 | △ 0.34 | 1.81 | 1.81 |
| O 教育，学習支援業 | 20,024 | 31.2 | 1.23 | 1.15 | 3.18 | 2.46 |
| P 医療，福祉 | 52,441 | 2.5 | 0.63 | 0.06 | 2.85 | 0.83 |
| Q 複合サービス事業 | － | － | － | － | － | － |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 20,195 | △ 17.8 | 2.15 | 0.47 | 3.22 | 0.13 |
| パートタイム労働者 | 人 | % | % | ポイント | % | ポイント |
| TL 調査産業計 | 82,781 | 2.9 | 3.72 | 0.07 | 5.94 | 0.33 |
| E 製造業 | 2,895 | 0.7 | 4.72 | 1.08 | 3.53 | △ 2.17 |
| I 卸売業，小売業 | 21,733 | 15.4 | 4.08 | 0.99 | 4.86 | 0.44 |
| M 宿泊業・飲食サービス業 | 15,168 | 4.3 | 4.60 | △ 2.14 | 9.76 | 1.97 |
| P 医療，福祉 | 15,182 | 2.4 | 2.57 | △ 0.01 | 3.02 | 1.59 |

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表１２－２　一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

| 調査産業計 | 常用雇用指数 一般労働者 | 対前年比 | パートタイム労働者 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| | | % | | % |
| 令和元年 | 99.4 | 1.4 | 104.1 | 7.8 |
| 令和２年 | 100.8 | 1.4 | 100.8 | △ 3.2 |
| 令和３年 | 101.7 | 0.9 | 103.7 | 2.9 |
| 令和４年 | 100.3 | △ 1.4 | 104.7 | 1.0 |
| 令和５年 | 101.1 | 0.8 | 108.3 | 3.5 |
| 令和５年 3月 | 99.6 | 0.4 | 104.7 | 1.9 |
| 4月 | 101.2 | 0.5 | 106.5 | 3.7 |
| 5月 | 101.3 | 1.0 | 105.9 | 1.3 |
| 6月 | 101.3 | 1.3 | 107.6 | 2.3 |
| 7月 | 101.3 | 1.8 | 108.7 | 2.7 |
| 8月 | 101.7 | 2.2 | 108.9 | 3.0 |
| 9月 | 101.5 | 1.8 | 109.8 | 4.8 |
| 10月 | 101.2 | 0.9 | 110.9 | 4.3 |
| 11月 | 101.6 | 0.5 | 110.7 | 5.4 |
| 12月 | 101.5 | 0.6 | 111.7 | 4.8 |
| 令和６年 1月 | 103.1 | 2.8 | 107.5 | △ 0.6 |
| 2月 | 101.9 | 1.3 | 110.8 | 4.1 |
| 3月 | 101.0 | 1.4 | 107.7 | 2.9 |

（注）付表1-1の注1．参照

付表１３－２　パートタイム労働者時間当たり給与

（規模30人以上）　3月分

| 調査産業計 | パートタイム労働者時間当たり給与 | 対前年比 |
|---|---|---|
| | 円 | % |
| 令和元年 | 988 | 2.0 |
| 令和２年 | 1,041 | 5.3 |
| 令和３年 | 1,075 | 3.3 |
| 令和４年 | 1,075 | 0.0 |
| 令和５年 | 1,131 | 5.2 |
| 令和５年 3月 | 1,113 | 5.5 |
| 4月 | 1,129 | 6.2 |
| 5月 | 1,118 | 4.3 |
| 6月 | 1,136 | 6.5 |
| 7月 | 1,138 | 6.1 |
| 8月 | 1,146 | 6.5 |
| 9月 | 1,127 | 4.4 |
| 10月 | 1,143 | 5.5 |
| 11月 | 1,161 | 7.1 |
| 12月 | 1,152 | 4.3 |
| 令和6年 1月 | 1,163 | 4.5 |
| 2月 | 1,157 | 4.9 |
| 3月 | 1,160 | 4.2 |

（注）1. 付表1-1の注1. 参照
2．時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和6年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

# 第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 ＝ 30人以上

（単位：円）

| | 産業 | 現金給与総額 | | | きまって支給する給与 | | | 所定内給与 | 超過労働給与 | 特別に支払われた給与 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | | | 計 | 男 | 女 |
| TL | 調査産業計 | 248,923 | 298,339 | 197,410 | 235,126 | 282,566 | 185,672 | 216,567 | 18,559 | 13,797 | 15,773 | 11,738 |
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D | 建設業 | 284,066 | 293,527 | 232,372 | 279,204 | 287,987 | 231,219 | 253,564 | 25,640 | 4,862 | 5,540 | 1,153 |
| E | 製造業 | 236,345 | 274,313 | 171,146 | 229,839 | 266,503 | 166,879 | 211,793 | 18,046 | 6,506 | 7,810 | 4,267 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 529,308 | 543,304 | 440,815 | 528,792 | 543,298 | 437,077 | 467,779 | 61,013 | 516 | 6 | 3,738 |
| G | 情報通信業 | 289,618 | 340,624 | 223,211 | 245,575 | 287,632 | 190,820 | 224,304 | 21,271 | 44,043 | 52,992 | 32,391 |
| H | 運輸業，郵便業 | 244,400 | 253,999 | 180,397 | 229,059 | 237,558 | 172,390 | 201,709 | 27,350 | 15,341 | 16,441 | 8,007 |
| I | 卸売業，小売業 | 190,664 | 245,216 | 148,269 | 174,942 | 217,725 | 141,694 | 166,332 | 8,610 | 15,722 | 27,491 | 6,575 |
| J | 金融業，保険業 | 269,887 | 379,474 | 228,284 | 252,419 | 369,211 | 208,080 | 246,714 | 5,705 | 17,468 | 10,263 | 20,204 |
| K | 不動産業，物品賃貸業 | 243,350 | 285,461 | 196,695 | 215,871 | 256,722 | 170,612 | 191,389 | 24,482 | 27,479 | 28,739 | 26,083 |
| L | 学術研究，専門・技術サービス業 | 307,411 | 360,778 | 218,412 | 303,437 | 356,842 | 214,375 | 290,072 | 13,365 | 3,974 | 3,936 | 4,037 |
| M | 宿泊業，飲食サービス業 | 223,076 | 306,685 | 155,676 | 175,740 | 233,989 | 128,784 | 164,241 | 11,499 | 47,336 | 72,696 | 26,892 |
| N | 生活関連サービス業，娯楽業 | 194,037 | 234,484 | 159,532 | 192,832 | 232,240 | 159,213 | 183,419 | 9,413 | 1,205 | 2,244 | 319 |
| O | 教育，学習支援業 | 313,864 | 352,264 | 243,828 | 311,203 | 349,479 | 241,393 | 276,108 | 35,095 | 2,661 | 2,785 | 2,435 |
| P | 医療，福祉 | 289,620 | 360,761 | 252,092 | 278,170 | 357,993 | 236,061 | 257,009 | 21,161 | 11,450 | 2,768 | 16,031 |
| Q | 複合サービス業 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | 170,651 | 215,836 | 130,841 | 170,003 | 215,022 | 130,339 | 156,530 | 13,473 | 648 | 814 | 502 |
| E09,10 | 食料品，飲料・たばこ・飼料製造業 | 214,165 | 249,140 | 163,363 | 209,648 | 244,229 | 159,418 | 191,557 | 18,091 | 4,517 | 4,911 | 3,945 |
| E15 | 印刷・同関連業 | 271,799 | 307,338 | 206,233 | 269,991 | 305,062 | 205,290 | 256,300 | 13,691 | 1,808 | 2,276 | 943 |
| E21 | 窯業・土石製品製造業 | 273,496 | 282,097 | 189,000 | 273,496 | 282,097 | 189,000 | 262,653 | 10,843 | 0 | 0 | 0 |
| ES | E一括分1 | 280,130 | 323,546 | 187,646 | 265,919 | 305,701 | 181,177 | 245,562 | 20,357 | 14,211 | 17,845 | 6,469 |
| I-1 | 卸売業 | 264,008 | 320,789 | 185,212 | 219,189 | 257,918 | 165,444 | 207,017 | 12,172 | 44,819 | 62,871 | 19,768 |
| I-2 | 小売業 | 164,157 | 204,016 | 139,173 | 158,951 | 195,812 | 135,846 | 151,628 | 7,323 | 5,206 | 8,204 | 3,327 |
| M75 | 宿泊業 | 305,793 | 368,208 | 236,156 | 217,028 | 252,828 | 177,086 | 200,713 | 16,315 | 88,765 | 115,380 | 59,070 |
| MS | M一括分 | 128,566 | 201,904 | 88,417 | 128,566 | 201,904 | 88,417 | 122,569 | 5,997 | 0 | 0 | 0 |
| P83 | 医療業 | 333,789 | 425,609 | 277,071 | 331,513 | 423,494 | 274,695 | 300,496 | 31,017 | 2,276 | 2,115 | 2,376 |
| PS | P一括分 | 237,948 | 265,048 | 226,186 | 215,765 | 261,317 | 195,995 | 206,135 | 9,630 | 22,183 | 3,731 | 30,191 |
| R91 | 職業紹介・派遣業 | 146,027 | 168,591 | 130,637 | 143,758 | 164,816 | 129,396 | 133,107 | 10,651 | 2,269 | 3,775 | 1,241 |
| R92 | その他の事業サービス | 164,938 | 210,128 | 128,963 | 164,640 | 209,850 | 128,650 | 151,793 | 12,847 | 298 | 278 | 313 |
| RS | R一括分 | 271,780 | 293,021 | 178,778 | 271,780 | 293,021 | 178,778 | 246,956 | 24,824 | 0 | 0 | 0 |

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和6年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

# 第2-2表　産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 ＝ 30人以上

| | 産業 | 出勤日数 | | | 総実労働時間 | | | 所定内労働時間 | | | 所定外労働時間 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| | | 日 | 日 | 日 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| TL | 調査産業計 | 18.7 | 19.6 | 17.6 | 144.1 | 160.5 | 126.9 | 133.1 | 145.2 | 120.4 | 11.0 | 15.3 | 6.5 |
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D | 建設業 | 20.5 | 20.8 | 18.4 | 171.6 | 176.1 | 146.8 | 154.7 | 158.3 | 134.7 | 16.9 | 17.8 | 12.1 |
| E | 製造業 | 19.8 | 20.3 | 18.8 | 162.5 | 173.6 | 143.6 | 148.4 | 156.2 | 135.1 | 14.1 | 17.4 | 8.5 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 17.3 | 17.3 | 16.9 | 146.1 | 147.7 | 136.8 | 127.1 | 128.1 | 121.1 | 19.0 | 19.6 | 15.7 |
| G | 情報通信業 | 18.8 | 19.7 | 17.7 | 153.0 | 165.4 | 136.9 | 138.4 | 146.4 | 128.0 | 14.6 | 19.0 | 8.9 |
| H | 運輸業，郵便業 | 19.9 | 20.1 | 18.3 | 162.4 | 167.1 | 130.7 | 137.5 | 139.3 | 125.0 | 24.9 | 27.8 | 5.7 |
| I | 卸売業，小売業 | 17.8 | 18.5 | 17.2 | 128.0 | 144.1 | 115.5 | 121.7 | 134.3 | 112.0 | 6.3 | 9.8 | 3.5 |
| J | 金融業，保険業 | 17.5 | 17.7 | 17.4 | 131.7 | 138.3 | 129.1 | 125.6 | 131.0 | 123.5 | 6.1 | 7.3 | 5.6 |
| K | 不動産業，物品賃貸業 | 18.2 | 18.3 | 18.1 | 151.0 | 162.4 | 138.5 | 135.6 | 143.0 | 127.5 | 15.4 | 19.4 | 11.0 |
| L | 学術研究，専門・技術サービス業 | 19.2 | 19.9 | 18.0 | 168.4 | 178.4 | 151.7 | 153.3 | 161.2 | 140.1 | 15.1 | 17.2 | 11.6 |
| M | 宿泊業，飲食サービス業 | 16.1 | 17.6 | 14.9 | 118.3 | 136.0 | 104.0 | 110.6 | 125.8 | 98.4 | 7.7 | 10.2 | 5.6 |
| N | 生活関連サービス業，娯楽業 | 18.9 | 20.1 | 17.8 | 144.2 | 157.8 | 132.7 | 138.4 | 150.2 | 128.4 | 5.8 | 7.6 | 4.3 |
| O | 教育，学習支援業 | 21.9 | 22.7 | 20.3 | 185.9 | 199.4 | 161.4 | 165.8 | 174.2 | 150.6 | 20.1 | 25.2 | 10.8 |
| P | 医療，福祉 | 18.6 | 19.4 | 18.2 | 138.6 | 147.7 | 133.8 | 131.5 | 140.7 | 126.7 | 7.1 | 7.0 | 7.1 |
| Q | 複合サービス業 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | 17.8 | 18.6 | 17.0 | 128.2 | 149.8 | 109.2 | 119.7 | 137.3 | 104.2 | 8.5 | 12.5 | 5.0 |
| E09,10 | 食料品，飲料・たばこ・飼料製造業 | 19.7 | 20.7 | 18.3 | 164.5 | 180.3 | 141.5 | 149.8 | 161.7 | 132.4 | 14.7 | 18.6 | 9.1 |
| E15 | 印刷・同関連業 | 18.8 | 19.1 | 18.1 | 159.5 | 164.0 | 151.4 | 145.9 | 149.0 | 140.4 | 13.6 | 15.0 | 11.0 |
| E21 | 窯業・土石製品製造業 | 20.8 | 21.0 | 19.1 | 166.7 | 169.4 | 140.7 | 154.0 | 155.6 | 138.1 | 12.7 | 13.8 | 2.6 |
| ES | E一括分1 | 19.8 | 19.5 | 20.3 | 157.3 | 161.4 | 148.8 | 144.4 | 145.2 | 142.9 | 12.9 | 16.2 | 5.9 |
| I-1 | 卸売業 | 19.5 | 20.0 | 18.7 | 146.1 | 159.4 | 127.7 | 137.7 | 148.4 | 122.9 | 8.4 | 11.0 | 4.8 |
| I-2 | 小売業 | 17.2 | 17.7 | 16.9 | 121.4 | 135.8 | 112.5 | 115.9 | 126.6 | 109.3 | 5.5 | 9.2 | 3.2 |
| M75 | 宿泊業 | 18.5 | 19.3 | 17.6 | 148.8 | 160.6 | 135.8 | 137.8 | 147.9 | 126.6 | 11.0 | 12.7 | 9.2 |
| MS | M一括分 | 13.3 | 14.5 | 12.6 | 83.4 | 94.0 | 77.5 | 79.6 | 88.1 | 74.9 | 3.8 | 5.9 | 2.6 |
| P83 | 医療業 | 19.4 | 20.1 | 19.0 | 144.6 | 151.9 | 140.1 | 140.3 | 146.7 | 136.3 | 4.3 | 5.2 | 3.8 |
| PS | P一括分 | 17.7 | 18.4 | 17.4 | 131.5 | 141.5 | 127.1 | 121.2 | 131.8 | 116.6 | 10.3 | 9.7 | 10.5 |
| R91 | 職業紹介・派遣業 | 16.8 | 16.0 | 17.3 | 105.0 | 111.8 | 100.3 | 98.8 | 103.3 | 95.7 | 6.2 | 8.5 | 4.6 |
| R92 | その他の事業サービス | 17.9 | 19.0 | 17.0 | 131.2 | 156.5 | 111.0 | 122.6 | 143.5 | 105.9 | 8.6 | 13.0 | 5.1 |
| RS | R一括分 | 19.2 | 19.7 | 17.1 | 155.0 | 161.6 | 126.0 | 141.9 | 146.6 | 121.3 | 13.1 | 15.0 | 4.7 |

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和6年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

# 第3-2表　産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模 ＝ 30人以上

| | 産業 | 前調査期間末常用労働者数 | | | 本調査期間中の増加常用労働者数 | | | 本調査期間中の減少常用労働者数 | | | 本調査期間末常用労働者数 | | | パートタイム労働者比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | % | % | % |
| TL | 調査産業計 | 282,187 | 143,717 | 138,470 | 5,511 | 3,047 | 2,464 | 9,720 | 4,577 | 5,143 | 277,978 | 142,187 | 135,791 | 29.8 | 15.8 | 44.4 |
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| D | 建設業 | 13,177 | 11,133 | 2,044 | 81 | 72 | 9 | 92 | 71 | 21 | 13,166 | 11,134 | 2,032 | 2.5 | 0.7 | 12.6 |
| E | 製造業 | 16,148 | 10,171 | 5,977 | 343 | 251 | 92 | 329 | 174 | 155 | 16,162 | 10,248 | 5,914 | 17.9 | 6.1 | 38.3 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,249 | 1,941 | 308 | 40 | 38 | 2 | 64 | 57 | 7 | 2,225 | 1,922 | 303 | 0.8 | 0.3 | 4.0 |
| G | 情報通信業 | 10,132 | 5,763 | 4,369 | 176 | 98 | 78 | 402 | 291 | 111 | 9,906 | 5,570 | 4,336 | 29.5 | 15.5 | 47.3 |
| H | 運輸業，郵便業 | 18,353 | 15,960 | 2,393 | 345 | 286 | 59 | 337 | 280 | 57 | 18,361 | 15,966 | 2,395 | 13.0 | 9.2 | 38.6 |
| I | 卸売業，小売業 | 41,545 | 18,164 | 23,381 | 1,317 | 620 | 697 | 1,453 | 672 | 781 | 41,409 | 18,112 | 23,297 | 52.5 | 30.6 | 69.5 |
| J | 金融業，保険業 | 5,859 | 1,619 | 4,240 | 26 | 9 | 17 | 126 | 50 | 76 | 5,759 | 1,578 | 4,181 | 14.1 | 9.9 | 15.7 |
| K | 不動産業，物品賃貸業 | 2,809 | 1,462 | 1,347 | 32 | 31 | 1 | 81 | 28 | 53 | 2,760 | 1,465 | 1,295 | 25.1 | 20.5 | 30.3 |
| L | 学術研究，専門・技術サービス業 | 8,035 | 5,028 | 3,007 | 57 | 20 | 37 | 89 | 50 | 39 | 8,003 | 4,998 | 3,005 | 13.1 | 6.6 | 24.0 |
| M | 宿泊業，飲食サービス業 | 26,567 | 11,723 | 14,844 | 932 | 486 | 446 | 1,860 | 631 | 1,229 | 25,639 | 11,578 | 14,061 | 59.2 | 43.3 | 72.2 |
| N | 生活関連サービス業，娯楽業 | 6,219 | 2,868 | 3,351 | 74 | 35 | 39 | 113 | 63 | 50 | 6,180 | 2,840 | 3,340 | 29.5 | 17.9 | 39.4 |
| O | 教育，学習支援業 | 23,834 | 15,400 | 8,434 | 329 | 269 | 60 | 1,372 | 955 | 417 | 22,791 | 14,714 | 8,077 | 12.1 | 9.0 | 17.8 |
| P | 医療，福祉 | 68,882 | 23,671 | 45,211 | 729 | 382 | 347 | 1,988 | 582 | 1,406 | 67,623 | 23,471 | 44,152 | 22.5 | 10.8 | 28.6 |
| Q | 複合サービス業 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | 34,999 | 16,401 | 18,598 | 1,003 | 423 | 580 | 1,301 | 579 | 722 | 34,701 | 16,245 | 18,456 | 41.8 | 21.5 | 59.6 |
| E09,10 | 食料品，飲料・たばこ・飼料製造業 | 10,530 | 6,202 | 4,328 | 307 | 230 | 77 | 309 | 162 | 147 | 10,528 | 6,270 | 4,258 | 23.5 | 8.5 | 45.6 |
| E15 | 印刷・同関連業 | 919 | 596 | 323 | 17 | 10 | 7 | 3 | 1 | 2 | 933 | 605 | 328 | 1.1 | 0.2 | 2.7 |
| E21 | 窯業・土石製品製造業 | 765 | 694 | 71 | 10 | 10 | 0 | 3 | 3 | 0 | 772 | 701 | 71 | 5.3 | 3.7 | 21.1 |
| ES | E一括分1 | 3,934 | 2,679 | 1,255 | 9 | 1 | 8 | 14 | 8 | 6 | 3,929 | 2,672 | 1,257 | 9.4 | 2.6 | 23.9 |
| I-1 | 卸売業 | 10,999 | 6,423 | 4,576 | 215 | 66 | 149 | 191 | 113 | 78 | 11,023 | 6,376 | 4,647 | 22.0 | 9.7 | 38.9 |
| I-2 | 小売業 | 30,546 | 11,741 | 18,805 | 1,102 | 554 | 548 | 1,262 | 559 | 703 | 30,386 | 11,736 | 18,650 | 63.5 | 42.0 | 77.1 |
| M75 | 宿泊業 | 14,020 | 7,408 | 6,612 | 232 | 93 | 139 | 432 | 228 | 204 | 13,820 | 7,273 | 6,547 | 31.7 | 19.4 | 45.5 |
| MS | M一括分 | 12,547 | 4,315 | 8,232 | 700 | 393 | 307 | 1,428 | 403 | 1,025 | 11,819 | 4,305 | 7,514 | 91.2 | 83.7 | 95.6 |
| P83 | 医療業 | 37,288 | 14,151 | 23,137 | 329 | 195 | 134 | 1,309 | 395 | 914 | 36,308 | 13,951 | 22,357 | 10.2 | 5.5 | 13.1 |
| PS | P一括分 | 31,594 | 9,520 | 22,074 | 400 | 187 | 213 | 679 | 187 | 492 | 31,315 | 9,520 | 21,795 | 36.7 | 18.6 | 44.5 |
| R91 | 職業紹介・派遣業 | 6,646 | 2,713 | 3,933 | 592 | 236 | 356 | 576 | 266 | 310 | 6,662 | 2,683 | 3,979 | 49.8 | 44.6 | 53.3 |
| R92 | その他の事業サービス | 25,298 | 11,196 | 14,102 | 389 | 175 | 214 | 676 | 269 | 407 | 25,011 | 11,102 | 13,909 | 43.1 | 19.1 | 62.3 |
| RS | R一括分 | 3,055 | 2,492 | 563 | 22 | 12 | 10 | 49 | 44 | 5 | 3,028 | 2,460 | 568 | 13.7 | 7.6 | 40.1 |

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

## 統計利用上の注意

１　「Ｃ 鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「Ｑ 複合サービス業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

２　事業所規模５人以上には事業所規模30人以上を含む。

３　付表中指数の各年平均値については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
　なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。

４　「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。

５　統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。

６　実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。

７　指数は令和２年を基準（令和２年＝100)としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。

８　全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

９　令和６年１月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和３年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパ―トタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

10　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和２年）の常用雇用指数は100とはならない場合があることに注意が必要。

e-Statアドレス　https://www.e-stat.go.jp/

**－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－**

①　平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。

②　平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」

③　平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」
「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

（統計法に基づく基幹統計調査）

## Ⅰ　調査の概要

### １　調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

### ２　調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療，福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時５人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

### ３　標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

５～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約５万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、５～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

### ４　調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模５人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

### ５　標本事業所の抽出替えについて

第一種事業所は、従来の２～３年に一度行う総入替え方式から、毎年１月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の３分の１について行うローテーション方式としている。

### ６　産業分類の変更について

本調査では、平成29年１月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

## Ⅱ　用語の定義

### １　現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

**【現金給与総額】**とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

**【きまって支給する給与】**とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

**【所定内給与】**とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

**【所定外給与】**（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

**【特別に支払われた給与】**とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、３カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

### ２　出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前０時から午後12時までの間に１時間でも就業すれば出勤日とする。

### ３　実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

**【総実労働時間数】**とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

**【所定内労働時間数】**とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

**【所定外労働時間数】**とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

### ４　常用労働者

**【常用労働者】**とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は１カ月以上の期間を定めて雇われている者

**【パートタイム労働者】**とは、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

**【一般労働者】**とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

### ５　労働異動

**【入職率】**とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

**【離職率】**とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

### ６　実質賃金指数

**【実質賃金指数】**とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

---

○　現金給与額現金給与総額　＝ きまって支給する給与 ＋ 特別に支払われた給与
　　きまって支給する給与　＝ 所定内給与 ＋ 所定外給与（超過労働給与）

○　実労働時間数総実労働時間数 ＝所定内労働時間数＋所定外労働時間数

○　常用労働者常用労働者 ＝一般労働者＋パートタイム労働者

○　労働異動（入職率）　＝当月増加労働者数　÷　前月末労働者数　×　100
　　（離職率）　＝当月減少労働者数　÷　前月末労働者数　×　100

○　実質賃金指数実質賃金指数 ＝　名目賃金指数（現金給与総額）÷　消費者物価指数　×　100

---

# 毎月勤労統計調査（通称：毎勤）って何？

## ○どんな調査なの？

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査です。
その前身も含めると大正12年から始まっており、統計法（平成19年法律第53号）に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。

## ○調査対象事業所の選定方法は？

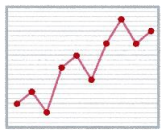
日本全国にある全ての事業所を調査する方法もありますが、それでは時間もお金もかかりすぎます。毎月勤労統計調査では、調査する事業所について、それが全国の縮図となるように一定の精度を保つ標本数を確保しつつ、無作為に事業所を選ぶ方法を採っています。
なお、調査対象事業所については一定期間をおいて見直しを行っています。

## ○調査に答える義務はあるの？

統計法第13条では、国の重要な統計調査である基幹統計調査について、「個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる」と規定しています（報告義務）。また、同法第61条では、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、「50万円以下の罰金に処する」と規定しています。
※「統計法」に基づき実施する基幹統計調査である毎月勤労統計調査の報告義務は「個人情報保護法」によって免除されるものではありません。

## ○調査結果はどのように使われるの？

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。さらに、日本の労働事情を表す資料として海外にも紹介されており、その重要性は高いものとなっています。



景気動向の判断

国民所得推計

失業給付（基本手当）の改訂

休業補償額の改訂

民間企業等における利用

賃金改定の資料

海外への紹介
（賃金水準・労働時間）

照会先
沖縄県企画部統計課　人口社会統計班　　毎月勤労統計調査担当
TEL:098-866-2050　／　FAX:098-866-2056

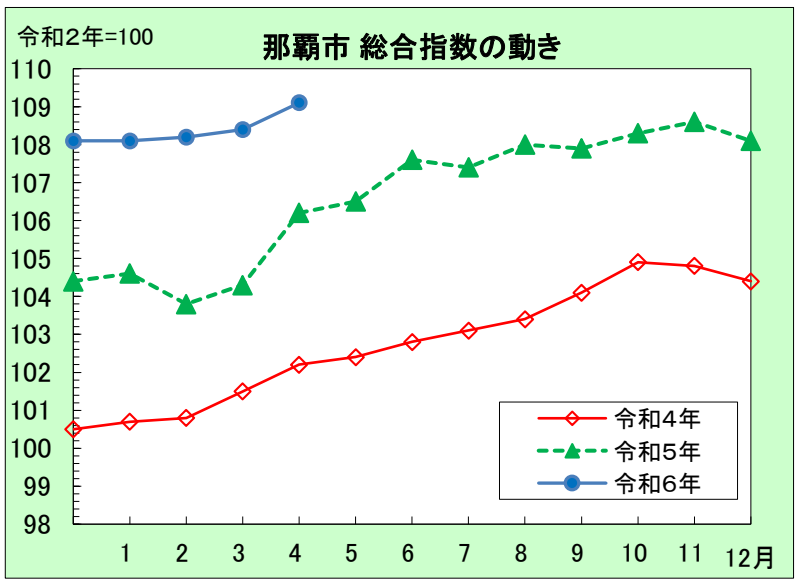
参考資料　5

# 那覇市の消費者物価指数（令和6年4月分）

## 1　概　況

（1）総合指数は令和2年を100として109.1となり、前月比で0.6%の上昇、前年同月比で2.7%の上昇となった。

（2）生鮮食品を除く総合指数は108.6となり、前月比で0.6%の上昇、前年同月比で2.6%の上昇となった。



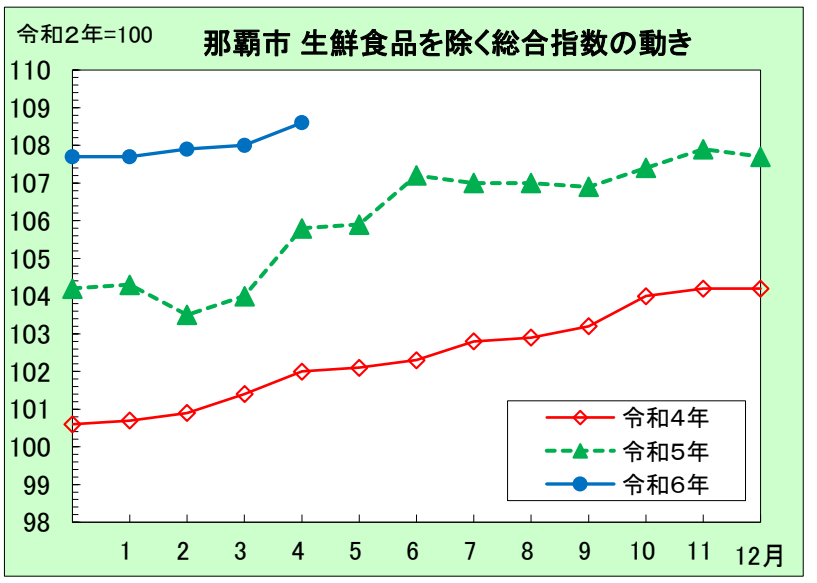




表1　那覇市の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

令和06年

| | | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 指　数 | 106.5 | 107.6 | 107.4 | 108.0 | 107.9 | 108.3 | 108.6 | 108.1 | 108.1 | 108.2 | 108.4 | 109.1 |
| | 前月比 | 0.3 | 1.1 | ▲ 0.2 | 0.6 | ▲ 0.1 | 0.3 | 0.3 | ▲ 0.4 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.6 |
| | 前年同月比 | 3.9 | 4.7 | 4.2 | 4.5 | 3.7 | 3.3 | 3.6 | 3.6 | 3.3 | 4.3 | 3.9 | 2.7 |
| 生鮮食品を除く総合 | 指　数 | 105.9 | 107.2 | 107.0 | 107.0 | 106.9 | 107.4 | 107.9 | 107.7 | 107.7 | 107.9 | 108.0 | 108.6 |
| | 前月比 | 0.0 | 1.2 | ▲ 0.2 | 0.1 | ▲ 0.1 | 0.4 | 0.5 | ▲ 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.6 |
| | 前年同月比 | 3.7 | 4.8 | 4.1 | 4.1 | 3.6 | 3.3 | 3.6 | 3.4 | 3.3 | 4.3 | 3.8 | 2.6 |

（注）▲はマイナスを表す　　（%）

## 2　前月からの動き

表2　10大費目指数、前月比及び寄与度

| | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 食料 | 生鮮食品 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指　数 | 109.1 | 108.6 | 119.1 | 118.7 | 103.2 | 110.2 | 120.4 | 112.6 | 103.0 | 95.8 | 103.2 | 109.3 | 105.0 |
| 前月比（%） | 0.6 | 0.6 | 1.0 | 1.5 | 0.2 | ▲ 0.1 | 3.5 | 2.9 | ▲ 0.2 | 0.5 | 1.8 | ▲ 0.6 | 0.2 |
| 寄与度 | 0.65 | 0.58 | 0.33 | 0.07 | 0.04 | ▲ 0.01 | 0.15 | 0.08 | ▲ 0.01 | 0.06 | 0.04 | ▲ 0.04 | 0.01 |

（注）▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が0.6%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、家具・家事用品などが要因となっている。なお、教育娯楽などは下落した。

〔主な内訳〕　10大費目　　中分類、前月比(寄与度)

上昇　**食料**　・・・　外食　4.3%(0.21)

**家具・家事用品**　・・・　家庭用耐久財　11.2%(0.15)

下落　**教養娯楽**　・・・　教養娯楽サービス　−1.2%(−0.05)

## 3 前年同月との比較

表3　10大費目指数、前年同月比及び寄与度

| | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 食料 | 生鮮食品 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 前年同月比(%) | 2.7 | 2.6 | 4.7 | 4.6 | 0.6 | 0.7 | 2.9 | 3.7 | 0.3 | 3.5 | 2.1 | 4.1 | 1.5 |
| 寄与度 | 2.74 | 2.51 | 1.49 | 0.22 | 0.13 | 0.06 | 0.13 | 0.10 | 0.01 | 0.38 | 0.05 | 0.29 | 0.08 |

（注）▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が2.7%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、交通・通信などが要因となっている。

〔主な内訳〕　10大費目　　中分類、前年同月比(寄与度)

上昇　**食料**　・・・　穀類　11.0%（0.31）

**交通・通信**　・・・　自動車等関係費　3.8%（0.26）

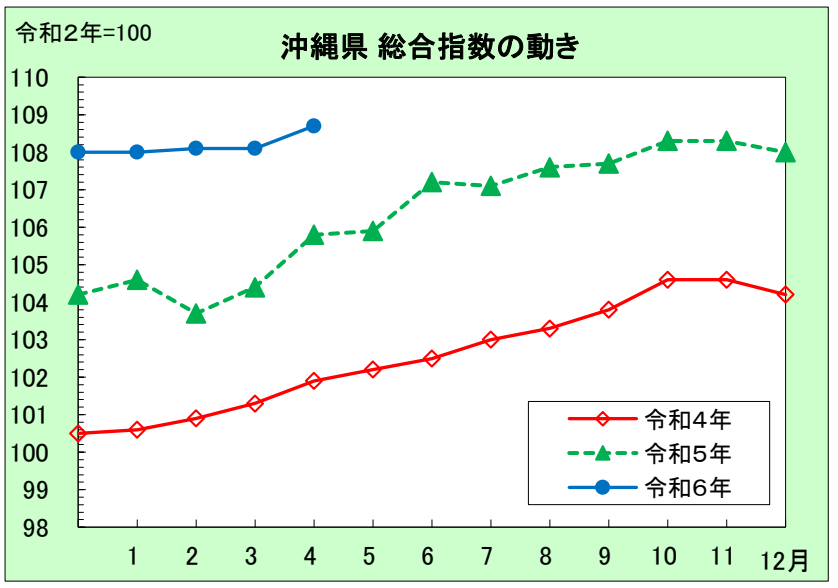
下落　ー

# 沖縄県の消費者物価指数（令和6年4月分）

## 1　概　況

（1）総合指数は令和2年を100として108.7となり、前月比で0.6%、前年同月比で2.8%の上昇となった。

（2）生鮮食品を除く総合指数は108.4となり、前月比で0.5%の上昇、前年同月比で2.6%の上昇となった。



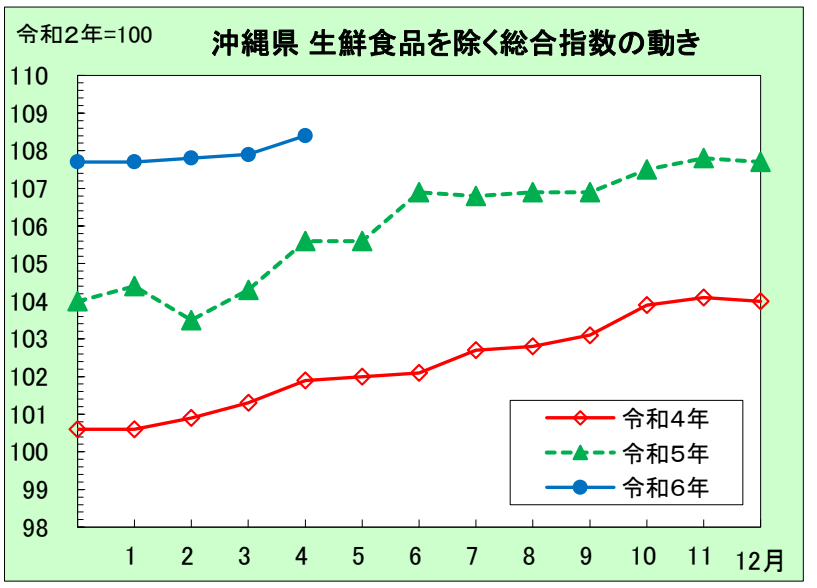




表1　沖縄県の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

令和06年

| | | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 指　数 | 105.9 | 107.2 | 107.1 | 107.6 | 107.7 | 108.3 | 108.3 | 108.0 | 108.0 | 108.1 | 108.1 | 108.7 |
| | 前月比(%) | 0.1 | 1.2 | 0.0 | 0.4 | 0.1 | 0.6 | 0.0 | ▲ 0.3 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.6 |
| | 前年同月比(%) | 3.6 | 4.6 | 4.0 | 4.2 | 3.7 | 3.5 | 3.6 | 3.6 | 3.2 | 4.3 | 3.5 | 2.8 |
| 生鮮食品を除く総合 | 指　数 | 105.6 | 106.9 | 106.8 | 106.9 | 106.9 | 107.5 | 107.8 | 107.7 | 107.7 | 107.8 | 107.9 | 108.4 |
| | 前月比(%) | 0.0 | 1.3 | ▲ 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.2 | ▲ 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.5 |
| | 前年同月比(%) | 3.5 | 4.7 | 4.0 | 3.9 | 3.6 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.2 | 4.2 | 3.5 | 2.6 |

（注）▲はマイナスを表す　　（%）

## 2　前月からの動き

表2　10大費目指数、前月比及び寄与度

| | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 食料 | 生鮮食品 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指　数 | 108.7 | 108.4 | 118.8 | 116.4 | 102.1 | 109.4 | 121.0 | 112.7 | 102.3 | 96.2 | 103.5 | 110.4 | 105.7 |
| 前月比（%） | 0.6 | 0.5 | 0.8 | 2.3 | 0.1 | ▲ 0.2 | 3.7 | 2.6 | ▲ 0.3 | 0.5 | 2.1 | ▲ 0.7 | 0.4 |
| 寄与度 | 0.57 | 0.46 | 0.25 | 0.11 | 0.02 | ▲ 0.02 | 0.17 | 0.08 | ▲ 0.01 | 0.06 | 0.05 | ▲ 0.05 | 0.02 |

（注）▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が0.6%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食品、家具・家事用品などが要因となっている。

| 〔主な内訳〕 | 10大費目 | | 中分類，前月比(寄与度) |
|---|---|---|---|
| 上昇 | **食料** | ・・・ | 生鮮食品　2.3%（0.11） |
| | **家具・家事用品** | ・・・ | 家庭用耐久財　12.0%（0.14） |
| 下落 | **教養娯楽** | ・・・ | 教養娯楽サービス　−1.5%（−0.06） |

## 3　前年同月との比較

表3　10大費目指数、前年同月比及び寄与度

| | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 食料 | 生鮮食品 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 前年同月比（%） | 2.8 | 2.6 | 4.6 | 6.4 | 0.7 | ▲ 0.2 | 5.3 | 3.8 | ▲ 0.2 | 3.1 | 2.1 | 4.9 | 1.8 |
| 寄与度 | 2.82 | 2.53 | 1.45 | 0.29 | 0.14 | ▲ 0.02 | 0.25 | 0.12 | ▲ 0.01 | 0.40 | 0.05 | 0.37 | 0.09 |

（注）▲はマイナスを表す

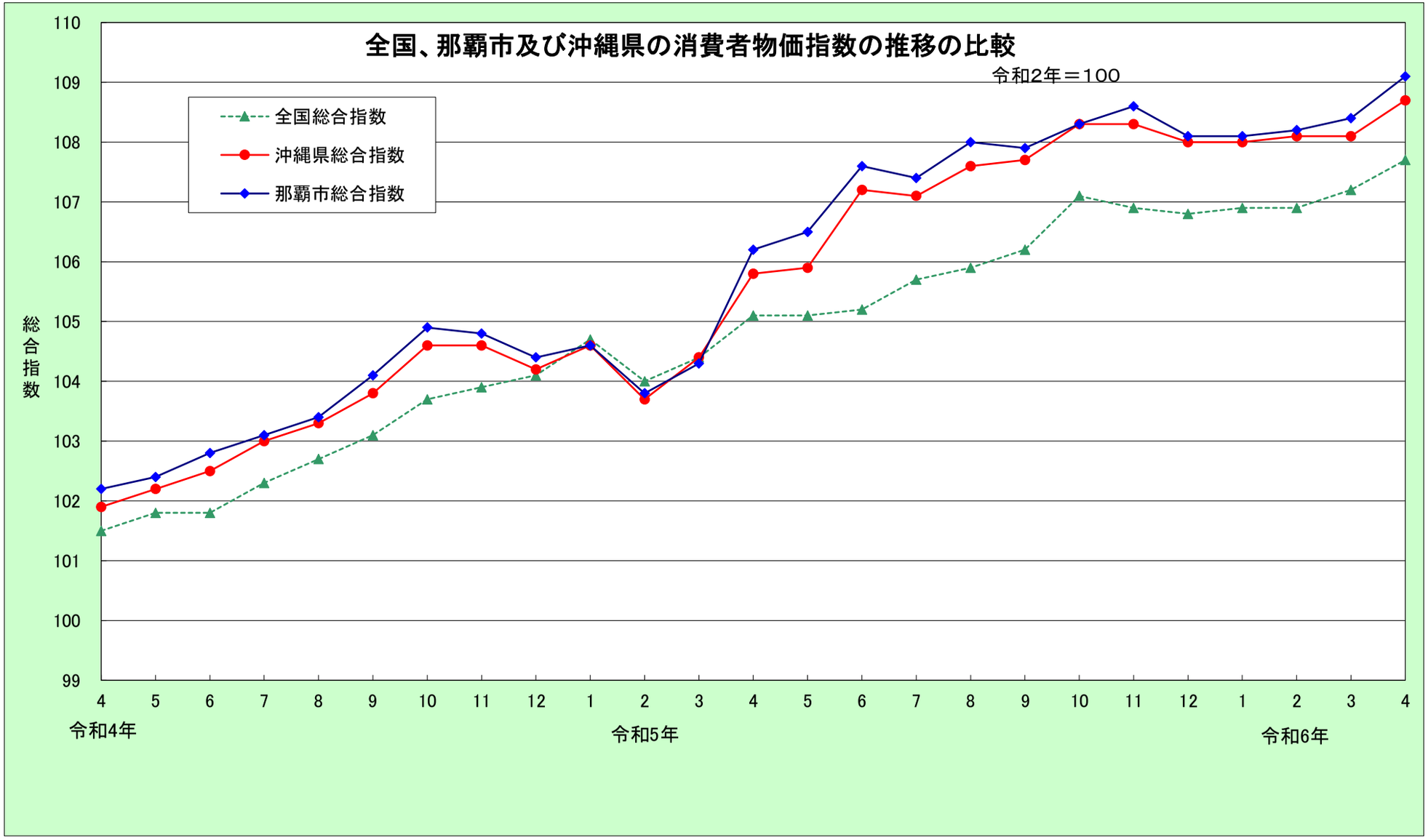
総合指数の前年同月比が3.5%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、光熱・水道などが要因となっている。なお、保健医療は下落した。

〔主な内訳〕　10大費目　　中分類，前年同月比(寄与度)

上昇　**食料**　・・・　生鮮食品　6.4%（0.29）

**教養娯楽**　・・・　教養娯楽サービス　7.3%（0.29）

下落　**光熱・水道**　・・・　上下水道料　−2.9%（−0.06）


全国、那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の推移の比較
令和2年＝100
全国総合指数
沖縄県総合指数
那覇市総合指数
総合指数
110
109
108
107
106
105
104
103
102
101
100
99
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4
令和4年
令和5年
令和6年

報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications
令和６年５月24日

# 2020年基準 消費者物価指数

全　国　2024年(令和６年)４月分

## ◎ 概　況

(1) **総合指数**は2020年を100として107.7
前年同月比は2.5%の上昇　　前月比(季節調整値)は0.2%の上昇

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は107.1
前年同月比は2.2%の上昇　　前月と同水準(季節調整値)

(3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は106.5
前年同月比は2.4%の上昇　　前月と同水準(季節調整値)

図１　総合指数の動き

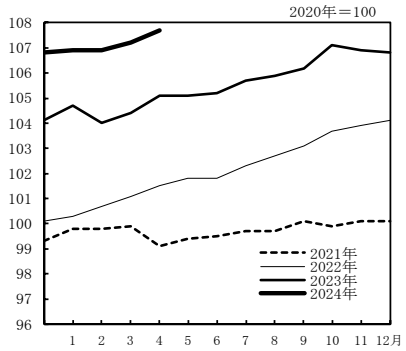



図２　生鮮食品を除く総合指数の動き

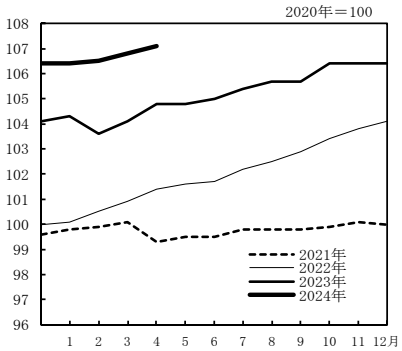



図３　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

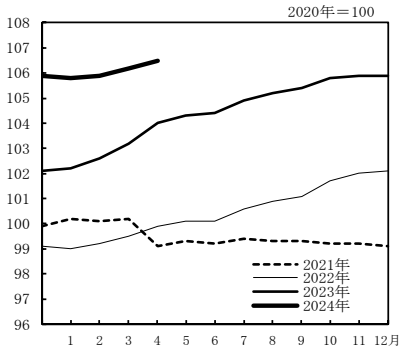



表１　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年＝100

| 原数値 | | 2023年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2024年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 指数 | 105.1 | 105.1 | 105.2 | 105.7 | 105.9 | 106.2 | 107.1 | 106.9 | 106.8 | 106.9 | 106.9 | 107.2 | 107.7 |
| | 前年同月比(%) | 3.5 | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 3.2 | 3.0 | 3.3 | 2.8 | 2.6 | 2.2 | 2.8 | 2.7 | 2.5 |
| 生鮮食品を除く総合 | 指数 | 104.8 | 104.8 | 105.0 | 105.4 | 105.7 | 105.7 | 106.4 | 106.4 | 106.4 | 106.4 | 106.5 | 106.8 | 107.1 |
| | 前年同月比(%) | 3.4 | 3.2 | 3.3 | 3.1 | 3.1 | 2.8 | 2.9 | 2.5 | 2.3 | 2.0 | 2.8 | 2.6 | 2.2 |
| 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 指数 | 104.0 | 104.3 | 104.4 | 104.9 | 105.2 | 105.4 | 105.8 | 105.9 | 105.9 | 105.8 | 105.9 | 106.2 | 106.5 |
| | 前年同月比(%) | 4.1 | 4.3 | 4.2 | 4.3 | 4.3 | 4.2 | 4.0 | 3.8 | 3.7 | 3.5 | 3.2 | 2.9 | 2.4 |

表２　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

| 季節調整値 | | 2023年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2024年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 前月比(%) | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.7 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 |
| 生鮮食品を除く総合 | 前月比(%) | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.4 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 前月比(%) | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |

注）季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## ◎　前年同月との比較（10大費目）

表３　10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年＝100

| 原数値 | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 食料 | 生鮮食品 | 生鮮食品を除く食料 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指数 | 107.7 | 107.1 | 106.5 | 116.4 | 121.5 | 115.5 | 102.8 | 108.8 | 117.0 | 108.7 | 101.9 | 97.2 | 101.4 | 112.9 | 104.5 |
| 前年同月比（%） | ( 2.7) | ( 2.6) | ( 2.9) | ( 4.8) | ( 5.5) | ( 4.6) | ( 0.6) | (-1.7) | ( 3.2) | ( 2.2) | ( 1.5) | ( 2.4) | ( 1.3) | ( 7.2) | ( 1.1) |
| | 2.5 | 2.2 | 2.4 | 4.3 | 9.1 | 3.5 | 0.6 | -1.1 | 2.5 | 2.2 | 1.2 | 2.7 | -0.9 | 6.2 | 1.1 |
| 寄与度 | | ( 2.47) | ( 2.51) | ( 1.33) | ( 0.23) | ( 1.09) | ( 0.14) | (-0.12) | ( 0.13) | ( 0.08) | ( 0.07) | ( 0.32) | ( 0.04) | ( 0.66) | ( 0.07) |
| | | 2.10 | 2.09 | 1.21 | 0.38 | 0.83 | 0.13 | -0.08 | 0.11 | 0.08 | 0.06 | 0.37 | -0.03 | 0.57 | 0.07 |
| 寄与度差 | | -0.37 | -0.42 | -0.12 | 0.15 | -0.26 | -0.01 | 0.05 | -0.02 | 0.00 | -0.01 | 0.05 | -0.06 | -0.09 | 0.00 |

注）（ ）は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

［総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳］

| 10大費目 | 中分類、前年同月比(寄与度) | | 品目、前年同月比(寄与度) |
|---|---|---|---|
| 上昇 | | | |
| 食料 | 生鮮野菜 13.5%(0.26) | ・・・・・ | キャベツ 39.4%(0.04) など |
| | 菓子類 5.7%(0.15) | ・・・・・ | せんべい 19.9%(0.04) など |
| | 生鮮果物 14.5%(0.14) | ・・・・・ | りんご 37.6%(0.05) など |
| | 調理食品 3.5%(0.13) | ・・・・・ | 調理カレー 15.1%(0.02) など |
| | 穀類 5.3%(0.12) | ・・・・・ | うるち米（コシヒカリを除く）9.1%(0.03) など |
| | 外食 2.1%(0.10) | ・・・・・ | 焼肉（外食）3.2%(0.02) など |
| | 飲料 4.0%(0.07) | ・・・・・ | 果実ジュース 28.9%(0.02) など |
| 住居 | 設備修繕・維持 2.5%(0.09) | ・・・・・ | 火災・地震保険料 2.8%(0.02) など |
| 交通・通信 | 自動車等関係費 3.5%(0.31) | ・・・・・ | ガソリン 4.4%(0.09) など |
| 教養娯楽 | 教養娯楽サービス 7.7%(0.40) | ・・・・・ | 宿泊料 18.8%(0.19) など |
| | 教養娯楽用品 3.9%(0.08) | ・・・・・ | ペットフード（ドッグフード）9.7%(0.01) など |
| | 書籍・他の印刷物 6.5%(0.07) | ・・・・・ | 新聞代（全国紙）8.4%(0.04) など |
| 下落 | | | |
| 光熱・水道 | ガス代 −4.2%(−0.07) | ・・・・・ | 都市ガス代 −5.9%(−0.07) など |

## ○　前月との比較（10大費目）

表４　10大費目の前月比及び寄与度

| 原数値 | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 食料 | 生鮮食品 | 生鮮食品を除く食料 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 前月比（%） | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 3.3 | 0.2 | 0.0 | 0.4 | 1.8 | 1.6 | -0.3 | 0.4 | -1.2 | 0.7 | 0.1 |
| 寄与度 | | 0.28 | 0.24 | 0.18 | 0.14 | 0.04 | 0.01 | 0.03 | 0.08 | 0.06 | -0.02 | 0.05 | -0.04 | 0.07 | 0.00 |

注）各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇　ラスパイレス連鎖基準方式による指数（参考指数）の前年同月比

| | | 2023年 | | | | | | | | 2024年 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
| 総合 | 前年同月比(%) | 3.7 | 3.5 | 3.5 | 3.6 | 3.6 | 3.4 | 3.6 | 3.1 | 2.9 | 2.4 | 2.9 | 2.8 | 2.6 |
| 生鮮食品を除く総合 | 前年同月比(%) | 3.6 | 3.4 | 3.5 | 3.5 | 3.6 | 3.2 | 3.2 | 2.8 | 2.6 | 2.3 | 2.9 | 2.7 | 2.3 |
| 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 前年同月比(%) | 4.3 | 4.4 | 4.3 | 4.6 | 4.7 | 4.5 | 4.2 | 3.9 | 3.8 | 3.6 | 3.3 | 2.9 | 2.4 |

## ◎　総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.2ポイント縮小（３月 2.7% → ４月 2.5%）

・生鮮食品により総合の上昇幅が0.15ポイント拡大

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.4ポイント縮小（３月 2.6% → ４月 2.2%）

・都市ガス代などの下落幅が縮小し、エネルギーにより総合の上昇幅が0.05ポイント拡大

・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.26ポイント縮小

・家庭用耐久財により総合の上昇幅が0.02ポイント縮小

・宿泊料により総合の上昇幅が0.07ポイント縮小

・携帯電話機により総合の上昇幅が0.04ポイント拡大

表５ エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

| | 万分比 | 2024年3月 | | 2024年4月 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ウエイト | 前年同月比(%) | 寄与度 | 前月比(%) | 前年同月比(%) | 寄与度 | 寄与度差 |
| エネルギー | 712 | -0.6 | -0.04 | 0.5 | 0.1 | 0.01 | 0.05 |
| 電気代 | 341 | -1.0 | -0.03 | 0.1 | -1.1 | -0.04※ | 0.00 |
| 都市ガス代 | 94 | -10.1 | -0.12 | 1.3 | -5.9 | -0.07※ | 0.05 |
| プロパンガス | 57 | -1.5 | -0.01 | 0.5 | -1.2 | -0.01 | 0.00 |
| 灯油 | 38 | 4.7 | 0.02 | 0.4 | 4.8 | 0.02 | 0.00 |
| ガソリン | 182 | 4.3 | 0.09 | 0.7 | 4.4 | 0.09 | 0.00 |

表６ 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

| | 万分比 | 2024年3月 | | 2024年4月 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ウエイト | 前年同月比(%) | 寄与度 | 前月比(%) | 前年同月比(%) | 寄与度 | 寄与度差 |
| 生鮮食品を除く食料 | 2230 | 4.6 | 1.09 | 0.2 | 3.5 | 0.83 | -0.26 |
| 家庭用耐久財 | 132 | 1.9 | 0.03 | 3.7 | 0.5 | 0.01 | -0.02 |
| 教養娯楽用耐久財 | 77 | 1.8 | 0.01 | 0.6 | 1.9 | 0.01 | 0.00 |
| 宿泊料 | 81 | 27.7 | 0.25 | 2.5 | 18.8 | 0.19 | -0.07 |
| 携帯電話機 | 90 | -6.2 | -0.06 | 2.1 | -2.8 | -0.03 | 0.04 |

図４　電気代指数の動き

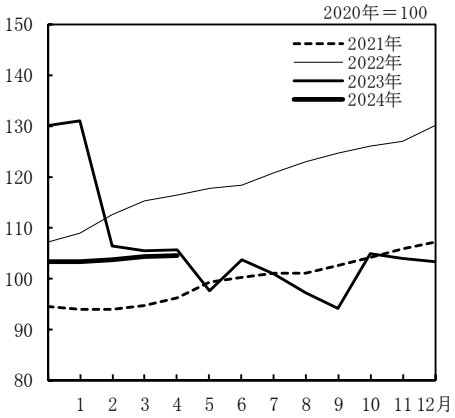



図５　ガソリン指数の動き

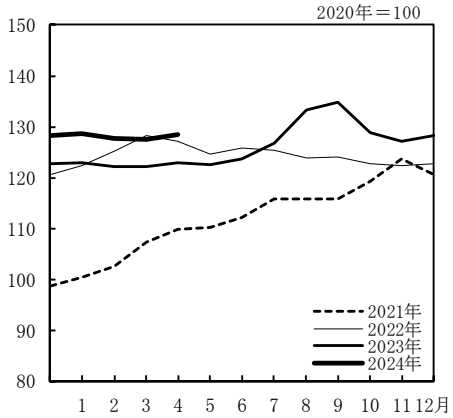
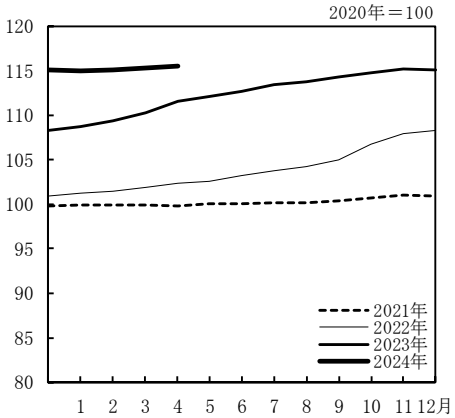



図６　生鮮食品を除く食料指数の動き




※「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果（寄与度）は-0.48［試算値］
（内訳：電気代は-0.40［試算値］、都市ガス代は-0.08［試算値］）

第1表　　10 大 費 目 指 数

| 年　月 | 原数 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 総　合 | 生鮮食品を除く総合 | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 食　料 | 生鮮食品 | 生鮮食品を除く食料 | 住　居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 |
| ウエイト | 10000 | 9604 | 8892 | 2626 | 396 | 2230 | 2149 | 693 | 387 |
| 指数 | | | | | | | | | |
| 2019 年平均 | 100.0 | 100.2 | 99.8 | 98.7 | 96.8 | 99.0 | 99.4 | 102.5 | 97.7 |
| 2020 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 2021 | 99.8 | 99.8 | 99.5 | 100.0 | 98.8 | 100.2 | 100.6 | 101.3 | 101.7 |
| 2022 | 102.3 | 102.1 | 100.5 | 104.5 | 106.7 | 104.1 | 101.3 | 116.3 | 105.5 |
| 2023 | 105.6 | 105.2 | 104.5 | 112.9 | 114.6 | 112.6 | 102.4 | 108.5 | 113.8 |
| 2022 年　4 月 | 101.5 | 101.4 | 99.9 | 102.9 | 105.9 | 102.4 | 101.0 | 114.3 | 103.7 |
| 5 | 101.8 | 101.6 | 100.1 | 103.4 | 107.5 | 102.6 | 101.1 | 115.2 | 105.1 |
| 6 | 101.8 | 101.7 | 100.1 | 103.6 | 105.7 | 103.2 | 101.2 | 115.6 | 105.7 |
| 7 | 102.3 | 102.2 | 100.6 | 104.0 | 104.9 | 103.8 | 101.2 | 117.0 | 106.3 |
| 8 | 102.7 | 102.5 | 100.9 | 104.5 | 106.4 | 104.2 | 101.3 | 117.9 | 106.8 |
| 9 | 103.1 | 102.9 | 101.1 | 105.6 | 108.5 | 105.0 | 101.3 | 118.5 | 108.4 |
| 10 | 103.7 | 103.4 | 101.7 | 107.1 | 109.6 | 106.7 | 101.8 | 119.7 | 108.7 |
| 11 | 103.9 | 103.8 | 102.0 | 107.8 | 107.2 | 107.9 | 101.9 | 121.0 | 109.6 |
| 12 | 104.1 | 104.1 | 102.1 | 107.9 | 105.7 | 108.3 | 102.0 | 123.3 | 108.6 |
| 2023 年　1 月 | 104.7 | 104.3 | 102.2 | 109.5 | 114.2 | 108.7 | 102.0 | 124.5 | 108.5 |
| 2 | 104.0 | 103.6 | 102.6 | 110.0 | 113.3 | 109.4 | 102.1 | 110.8 | 109.2 |
| 3 | 104.4 | 104.1 | 103.2 | 110.4 | 111.6 | 110.2 | 102.1 | 110.2 | 111.4 |
| 4 | 105.1 | 104.8 | 104.0 | 111.6 | 111.4 | 111.6 | 102.2 | 109.9 | 114.1 |
| 5 | 105.1 | 104.8 | 104.3 | 112.2 | 113.1 | 112.1 | 102.3 | 105.6 | 115.2 |
| 6 | 105.2 | 105.0 | 104.4 | 112.2 | 109.7 | 112.7 | 102.3 | 108.0 | 114.8 |
| 7 | 105.7 | 105.4 | 104.9 | 113.1 | 111.7 | 113.4 | 102.4 | 105.8 | 115.3 |
| 8 | 105.9 | 105.7 | 105.2 | 113.5 | 112.1 | 113.8 | 102.4 | 103.4 | 114.4 |
| 9 | 106.2 | 105.7 | 105.4 | 115.0 | 119.0 | 114.3 | 102.5 | 101.5 | 115.0 |
| 10 | 107.1 | 106.4 | 105.8 | 116.3 | 125.0 | 114.8 | 102.5 | 107.7 | 116.2 |
| 11 | 106.9 | 106.4 | 105.9 | 115.6 | 118.4 | 115.2 | 102.6 | 107.2 | 116.3 |
| 12 | 106.8 | 106.4 | 105.9 | 115.2 | 116.0 | 115.1 | 102.6 | 107.1 | 115.7 |
| 2024 年　1 月 | 106.9 | 106.4 | 105.8 | 115.7 | 119.5 | 115.0 | 102.7 | 107.2 | 115.6 |
| 2 | 106.9 | 106.5 | 105.9 | 115.3 | 116.2 | 115.1 | 102.8 | 107.4 | 114.8 |
| 3 | 107.2 | 106.8 | 106.2 | 115.7 | 117.7 | 115.3 | 102.8 | 108.3 | 114.9 |
| 4 | 107.7 | 107.1 | 106.5 | 116.4 | 121.5 | 115.5 | 102.8 | 108.8 | 117.0 |
| 前年（月）比 | | | | | | | | | |
| 2019 年平均 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.4 | -3.1 | 1.1 | 0.3 | 2.3 | 2.2 |
| 2020 | 0.0 | -0.2 | 0.2 | 1.4 | 3.3 | 1.0 | 0.6 | -2.4 | 2.3 |
| 2021 | -0.2 | -0.2 | -0.5 | 0.0 | -1.2 | 0.2 | 0.6 | 1.3 | 1.7 |
| 2022 | 2.5 | 2.3 | 1.1 | 4.5 | 8.1 | 3.8 | 0.6 | 14.8 | 3.8 |
| 2023 | 3.2 | 3.1 | 4.0 | 8.1 | 7.4 | 8.2 | 1.1 | -6.7 | 7.9 |
| 2023 年　4 月 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 1.1 | -0.1 | 1.3 | 0.1 | -0.2 | 2.5 |
| 5 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.6 | 1.5 | 0.4 | 0.1 | -3.9 | 1.0 |
| 6 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | -3.0 | 0.5 | 0.0 | 2.2 | -0.4 |
| 7 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.8 | 1.8 | 0.6 | 0.0 | -2.0 | 0.4 |
| 8 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.0 | -2.3 | -0.8 |
| 9 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 1.3 | 6.2 | 0.5 | 0.1 | -1.8 | 0.6 |
| 10 | 0.9 | 0.7 | 0.4 | 1.1 | 5.1 | 0.4 | 0.0 | 6.0 | 1.0 |
| 11 | -0.2 | 0.0 | 0.1 | -0.6 | -5.3 | 0.3 | 0.0 | -0.5 | 0.1 |
| 12 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.4 | -2.0 | -0.1 | 0.1 | -0.1 | -0.5 |
| 2024 年　1 月 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 3.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| 2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | -0.4 | -2.8 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | -0.7 |
| 3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.4 | 1.3 | 0.2 | 0.0 | 0.8 | 0.1 |
| 4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 3.3 | 0.2 | 0.0 | 0.4 | 1.8 |
| 前年同月比 | | | | | | | | | |
| 2023 年　4 月 | 3.5 | 3.4 | 4.1 | 8.4 | 5.3 | 9.0 | 1.2 | -3.8 | 10.0 |
| 5 | 3.2 | 3.2 | 4.3 | 8.6 | 5.2 | 9.2 | 1.2 | -8.3 | 9.6 |
| 6 | 3.3 | 3.3 | 4.2 | 8.4 | 3.8 | 9.2 | 1.1 | -6.6 | 8.6 |
| 7 | 3.3 | 3.1 | 4.3 | 8.8 | 6.5 | 9.2 | 1.1 | -9.6 | 8.4 |
| 8 | 3.2 | 3.1 | 4.3 | 8.6 | 5.3 | 9.2 | 1.1 | -12.3 | 7.1 |
| 9 | 3.0 | 2.8 | 4.2 | 9.0 | 9.6 | 8.8 | 1.2 | -14.3 | 6.2 |
| 10 | 3.3 | 2.9 | 4.0 | 8.6 | 14.1 | 7.6 | 0.8 | -10.0 | 6.9 |
| 11 | 2.8 | 2.5 | 3.8 | 7.3 | 10.4 | 6.7 | 0.7 | -11.4 | 6.1 |
| 12 | 2.6 | 2.3 | 3.7 | 6.7 | 9.7 | 6.2 | 0.7 | -13.2 | 6.5 |
| 2024 年　1 月 | 2.2 | 2.0 | 3.5 | 5.7 | 4.7 | 5.9 | 0.7 | -13.9 | 6.5 |
| 2 | 2.8 | 2.8 | 3.2 | 4.8 | 2.5 | 5.3 | 0.6 | -3.0 | 5.1 |
| 3 | 2.7 | 2.6 | 2.9 | 4.8 | 5.5 | 4.6 | 0.6 | -1.7 | 3.2 |
| 4 | 2.5 | 2.2 | 2.4 | 4.3 | 9.1 | 3.5 | 0.6 | -1.1 | 2.5 |

注１）　前年比は各基準年の公表値による。

（ 全 国 ）

2020年＝100

| 値 | | | | | | 季節調整値 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 年月 |
| 353 | 477 | 1493 | 304 | 911 | 607 | － | － | － | ウエイト |
| | | | | | | | | | 指数 |
| 98.9 | 99.7 | 100.2 | 108.4 | 100.6 | 102.1 | － | － | － | 2019 年平均 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － | － | － | 2020 |
| 100.4 | 99.6 | 95.0 | 100.0 | 101.6 | 101.1 | － | － | － | 2021 |
| 102.0 | 99.3 | 93.5 | 100.9 | 102.7 | 102.2 | － | － | － | 2022 |
| 105.7 | 101.2 | 95.8 | 102.1 | 107.1 | 103.7 | － | － | － | 2023 |
| 102.4 | 98.9 | 93.0 | 101.1 | 103.1 | 102.1 | 101.4 | 101.2 | 99.7 | 2022 年 4 月 |
| 102.4 | 99.0 | 92.8 | 101.1 | 103.6 | 102.1 | 101.7 | 101.4 | 99.9 | 5 |
| 102.1 | 99.0 | 92.9 | 101.0 | 102.3 | 102.1 | 101.9 | 101.7 | 100.2 | 6 |
| 100.7 | 99.1 | 94.3 | 101.0 | 103.2 | 102.2 | 102.3 | 102.1 | 100.5 | 7 |
| 99.6 | 99.1 | 94.3 | 101.0 | 104.9 | 102.4 | 102.7 | 102.5 | 100.8 | 8 |
| 103.6 | 99.2 | 94.1 | 101.0 | 103.8 | 102.4 | 103.0 | 102.9 | 101.1 | 9 |
| 104.4 | 99.6 | 94.2 | 101.0 | 103.0 | 102.6 | 103.5 | 103.3 | 101.5 | 10 |
| 105.1 | 99.7 | 94.3 | 101.0 | 101.6 | 102.7 | 103.9 | 103.8 | 101.9 | 11 |
| 104.2 | 99.6 | 94.4 | 101.0 | 101.9 | 102.8 | 104.3 | 104.2 | 102.2 | 12 |
| 102.6 | 99.7 | 94.4 | 101.0 | 103.0 | 102.9 | 104.7 | 104.5 | 102.5 | 2023 年 1 月 |
| 103.2 | 100.3 | 94.3 | 101.3 | 103.4 | 103.2 | 104.1 | 103.8 | 102.9 | 2 |
| 104.6 | 100.7 | 94.6 | 101.4 | 104.5 | 103.3 | 104.4 | 104.1 | 103.4 | 3 |
| 106.3 | 100.6 | 94.6 | 102.4 | 106.3 | 103.3 | 104.9 | 104.6 | 103.8 | 4 |
| 106.3 | 101.1 | 94.9 | 102.4 | 107.1 | 103.4 | 105.0 | 104.7 | 104.2 | 5 |
| 106.1 | 101.3 | 94.9 | 102.4 | 105.9 | 103.6 | 105.3 | 105.0 | 104.4 | 6 |
| 104.8 | 101.3 | 96.4 | 102.4 | 108.1 | 103.5 | 105.7 | 105.3 | 104.8 | 7 |
| 104.0 | 101.4 | 97.4 | 102.4 | 110.1 | 104.1 | 105.9 | 105.6 | 105.1 | 8 |
| 107.1 | 101.6 | 97.3 | 102.4 | 108.6 | 104.2 | 106.2 | 105.8 | 105.4 | 9 |
| 107.5 | 101.9 | 97.2 | 102.4 | 109.6 | 104.2 | 106.9 | 106.2 | 105.6 | 10 |
| 108.0 | 102.2 | 96.9 | 102.4 | 109.2 | 104.2 | 106.9 | 106.4 | 105.7 | 11 |
| 107.4 | 102.0 | 97.1 | 102.4 | 109.8 | 104.1 | 107.0 | 106.5 | 105.9 | 12 |
| 105.7 | 102.1 | 97.2 | 102.4 | 110.0 | 104.1 | 107.0 | 106.7 | 106.1 | 2024 年 1 月 |
| 105.9 | 102.1 | 97.0 | 102.6 | 111.0 | 104.3 | 107.0 | 106.7 | 106.3 | 2 |
| 107.0 | 102.2 | 96.9 | 102.7 | 112.1 | 104.4 | 107.3 | 106.8 | 106.3 | 3 |
| 108.7 | 101.9 | 97.2 | 101.4 | 112.9 | 104.5 | 107.5 | 106.8 | 106.3 | 4 |
| | | | | | | | | | 前年（月）比 |
| 0.4 | 0.7 | -0.7 | -1.5 | 1.6 | 0.0 | － | － | － | 2019 年平均 |
| 1.1 | 0.3 | -0.2 | -7.8 | -0.6 | -2.0 | － | － | － | 2020 |
| 0.4 | -0.4 | -5.0 | 0.0 | 1.6 | 1.1 | － | － | － | 2021 |
| 1.6 | -0.3 | -1.5 | 0.9 | 1.1 | 1.1 | － | － | － | 2022 |
| 3.6 | 1.9 | 2.5 | 1.2 | 4.3 | 1.4 | － | － | － | 2023 |
| 1.6 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 1.7 | 0.0 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 2023 年 4 月 |
| 0.0 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.8 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 5 |
| -0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | -1.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 6 |
| -1.2 | 0.0 | 1.6 | 0.0 | 2.1 | -0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 7 |
| -0.8 | 0.1 | 1.0 | 0.0 | 1.8 | 0.6 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 8 |
| 3.0 | 0.2 | -0.1 | 0.0 | -1.4 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 9 |
| 0.3 | 0.2 | -0.2 | 0.0 | 0.9 | 0.1 | 0.7 | 0.4 | 0.2 | 10 |
| 0.5 | 0.3 | -0.2 | 0.0 | -0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 11 |
| -0.6 | -0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.6 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 12 |
| -1.6 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 2024 年 1 月 |
| 0.2 | 0.0 | -0.2 | 0.2 | 0.9 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 2 |
| 1.0 | 0.1 | -0.1 | 0.1 | 1.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 3 |
| 1.6 | -0.3 | 0.4 | -1.2 | 0.7 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 4 |
| | | | | | | | | | 前年同月比 |
| 3.8 | 1.7 | 1.8 | 1.3 | 3.1 | 1.2 | － | － | － | 2023 年 4 月 |
| 3.9 | 2.1 | 2.2 | 1.3 | 3.4 | 1.3 | － | － | － | 5 |
| 3.9 | 2.4 | 2.2 | 1.3 | 3.5 | 1.5 | － | － | － | 6 |
| 4.1 | 2.2 | 2.2 | 1.3 | 4.8 | 1.2 | － | － | － | 7 |
| 4.4 | 2.4 | 3.3 | 1.3 | 5.0 | 1.7 | － | － | － | 8 |
| 3.4 | 2.4 | 3.5 | 1.3 | 4.6 | 1.7 | － | － | － | 9 |
| 3.0 | 2.3 | 3.2 | 1.3 | 6.4 | 1.6 | － | － | － | 10 |
| 2.8 | 2.5 | 2.8 | 1.3 | 7.5 | 1.5 | － | － | － | 11 |
| 3.0 | 2.4 | 2.9 | 1.3 | 7.8 | 1.3 | － | － | － | 12 |
| 3.0 | 2.3 | 3.0 | 1.4 | 6.8 | 1.2 | － | － | － | 2024 年 1 月 |
| 2.6 | 1.8 | 2.9 | 1.3 | 7.3 | 1.1 | － | － | － | 2 |
| 2.2 | 1.5 | 2.4 | 1.3 | 7.2 | 1.1 | － | － | － | 3 |
| 2.2 | 1.2 | 2.7 | -0.9 | 6.2 | 1.1 | － | － | － | 4 |

注２） 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注３） 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 第２表　　中　分　類　指　数

| 中分類 | ウエイト | 2024年3月 前年同月比(%) | 2024年3月 前年同月比寄与度 | 2024年4月 指数 | 2024年4月 前月比(%) | 2024年4月 前年同月比(%) | 2024年4月 前年同月比寄与度 | 寄与度差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 10000 | 2.7 | | 107.7 | 0.4 | 2.5 | | |
| 生鮮食品を除く総合 | 9604 | 2.6 | 2.47 | 107.1 | 0.3 | 2.2 | 2.10 | -0.37 |
| 持家の帰属家賃を除く総合 | 8420 | 3.1 | 2.66 | 109.0 | 0.5 | 2.9 | 2.45 | -0.22 |
| 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合 | 8024 | 3.0 | 2.43 | 108.4 | 0.3 | 2.6 | 2.07 | -0.37 |
| 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 8892 | 2.9 | 2.51 | 106.5 | 0.3 | 2.4 | 2.09 | -0.42 |
| 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合 | 6781 | 2.2 | 1.45 | 103.5 | 0.3 | 2.0 | 1.28 | -0.17 |
| 食料 | 2626 | 4.8 | 1.33 | 116.4 | 0.6 | 4.3 | 1.21 | -0.12 |
| 生鮮食品 1) | 396 | 5.5 | 0.23 | 121.5 | 3.3 | 9.1 | 0.38 | 0.15 |
| 生鮮食品を除く食料 | 2230 | 4.6 | 1.09 | 115.5 | 0.2 | 3.5 | 0.83 | -0.26 |
| 穀類 | 214 | 6.3 | 0.14 | 115.1 | -0.1 | 5.3 | 0.12 | -0.02 |
| 魚介類 | 199 | 1.5 | 0.04 | 125.1 | -0.8 | 1.2 | 0.03 | -0.01 |
| 生鮮魚介 | 112 | -1.5 | -0.02 | 123.9 | -1.5 | -1.1 | -0.01 | 0.01 |
| 肉類 | 249 | 2.4 | 0.06 | 113.7 | 0.1 | 2.1 | 0.06 | -0.01 |
| 乳卵類 | 126 | 6.2 | 0.09 | 120.5 | -0.3 | 2.7 | 0.04 | -0.05 |
| 野菜・海藻 | 285 | 6.9 | 0.20 | 118.3 | 6.6 | 10.6 | 0.31 | 0.11 |
| 生鮮野菜 | 188 | 7.1 | 0.13 | 120.3 | 9.8 | 13.5 | 0.26 | 0.13 |
| 果物 | 105 | 11.4 | 0.13 | 119.2 | -2.3 | 13.5 | 0.14 | 0.02 |
| 生鮮果物 | 96 | 12.1 | 0.12 | 121.1 | -2.5 | 14.5 | 0.14 | 0.02 |
| 油脂・調味料 | 121 | 3.9 | 0.05 | 119.1 | 0.6 | 3.8 | 0.05 | 0.00 |
| 菓子類 | 236 | 8.8 | 0.22 | 121.1 | 0.3 | 5.7 | 0.15 | -0.08 |
| 調理食品 | 352 | 4.7 | 0.18 | 116.8 | 0.3 | 3.5 | 0.13 | -0.05 |
| 飲料 | 163 | 4.5 | 0.08 | 114.7 | 0.3 | 4.0 | 0.07 | -0.01 |
| 酒類 | 119 | 2.6 | 0.03 | 109.0 | 0.0 | 1.9 | 0.02 | -0.01 |
| 外食 | 460 | 2.6 | 0.12 | 111.0 | 0.1 | 2.1 | 0.10 | -0.02 |
| 住居 | 2149 | 0.6 | 0.14 | 102.8 | 0.0 | 0.6 | 0.13 | -0.01 |
| 持家の帰属家賃を除く住居 | 570 | 1.7 | 0.10 | 109.5 | 0.1 | 1.6 | 0.09 | -0.01 |
| 家賃 | 1833 | 0.2 | 0.04 | 100.4 | 0.0 | 0.2 | 0.04 | 0.00 |
| 持家の帰属家賃を除く家賃 | 254 | 0.2 | 0.01 | 100.3 | 0.1 | 0.3 | 0.01 | 0.00 |
| 設備修繕・維持 | 316 | 2.8 | 0.10 | 116.9 | 0.1 | 2.5 | 0.09 | -0.01 |
| 光熱・水道 | 693 | -1.7 | -0.12 | 108.8 | 0.4 | -1.1 | -0.08 | 0.05 |
| 電気代 | 341 | -1.0 | -0.03 | 104.5 | 0.1 | -1.1 | -0.04 | 0.00 |
| ガス代 | 151 | -7.1 | -0.13 | 115.1 | 1.0 | -4.2 | -0.07 | 0.05 |
| 他の光熱 | 38 | 4.7 | 0.02 | 142.2 | 0.4 | 4.8 | 0.02 | 0.00 |
| 上下水道料 | 163 | 0.7 | 0.01 | 103.9 | 0.5 | 0.5 | 0.01 | 0.00 |
| 家具・家事用品 | 387 | 3.2 | 0.13 | 117.0 | 1.8 | 2.5 | 0.11 | -0.02 |
| 家庭用耐久財 | 132 | 1.9 | 0.03 | 117.1 | 3.7 | 0.5 | 0.01 | -0.02 |
| 室内装備品 | 21 | 7.2 | 0.02 | 117.3 | 0.6 | 5.2 | 0.01 | 0.00 |
| 寝具類 | 27 | 2.1 | 0.01 | 108.6 | 0.3 | 1.4 | 0.00 | 0.00 |
| 家事雑貨 | 74 | 3.5 | 0.03 | 118.5 | 1.6 | 4.4 | 0.04 | 0.01 |
| 家事用消耗品 | 105 | 4.6 | 0.05 | 121.2 | 0.3 | 3.6 | 0.04 | -0.01 |
| 家事サービス | 28 | 1.0 | 0.00 | 104.5 | 1.8 | 2.2 | 0.01 | 0.00 |

注）　原数値を掲載
1)　生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

（　全　国　）

2020年＝100

| 中分類 | ウエイト | 2024年3月 前年同月比（%） | 2024年3月 前年同月比寄与度 | 2024年4月 指数 | 2024年4月 前月比（%） | 2024年4月 前年同月比（%） | 2024年4月 前年同月比寄与度 | 寄与度差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 被服及び履物 | 353 | 2.2 | 0.08 | 108.7 | 1.6 | 2.2 | 0.08 | 0.00 |
| 衣料 | 152 | 2.0 | 0.03 | 108.5 | 0.0 | 2.1 | 0.03 | 0.00 |
| 和服 | 4 | 0.8 | 0.00 | 102.7 | -0.4 | -0.2 | 0.00 | 0.00 |
| 洋服 | 147 | 2.1 | 0.03 | 108.6 | 0.0 | 2.1 | 0.03 | 0.00 |
| シャツ・セーター・下着類 | 105 | 2.4 | 0.02 | 109.6 | 5.1 | 2.2 | 0.02 | 0.00 |
| シャツ・セーター類 | 71 | 1.3 | 0.01 | 108.9 | 7.8 | 1.4 | 0.01 | 0.00 |
| 下着類 | 34 | 4.5 | 0.02 | 111.1 | 0.0 | 3.7 | 0.01 | 0.00 |
| 履物類 | 48 | 1.8 | 0.01 | 107.0 | 0.3 | 1.8 | 0.01 | 0.00 |
| 他の被服 | 29 | 3.3 | 0.01 | 106.3 | 0.4 | 3.3 | 0.01 | 0.00 |
| 被服関連サービス | 20 | 2.9 | 0.01 | 112.7 | 0.7 | 3.2 | 0.01 | 0.00 |
| 保健医療 | 477 | 1.5 | 0.07 | 101.9 | -0.3 | 1.2 | 0.06 | -0.01 |
| 医薬品・健康保持用摂取品 | 128 | 3.2 | 0.04 | 106.5 | 0.0 | 3.3 | 0.04 | 0.00 |
| 保健医療用品・器具 | 91 | 4.9 | 0.04 | 108.1 | 0.6 | 3.8 | 0.03 | -0.01 |
| 保健医療サービス | 259 | -0.5 | -0.01 | 97.4 | -0.9 | -0.8 | -0.02 | -0.01 |
| 交通・通信 | 1493 | 2.4 | 0.32 | 97.2 | 0.4 | 2.7 | 0.37 | 0.05 |
| 交通 | 167 | 3.2 | 0.05 | 104.5 | -0.8 | 1.7 | 0.03 | -0.02 |
| 自動車等関係費 | 885 | 2.9 | 0.26 | 108.4 | 0.5 | 3.5 | 0.31 | 0.05 |
| 通信 | 441 | 0.2 | 0.01 | 72.0 | 0.8 | 1.0 | 0.03 | 0.03 |
| 教育 | 304 | 1.3 | 0.04 | 101.4 | -1.2 | -0.9 | -0.03 | -0.06 |
| 授業料等 | 213 | 0.4 | 0.01 | 97.9 | -2.4 | -2.5 | -0.05 | -0.06 |
| 教科書・学習参考教材 | 7 | 2.5 | 0.00 | 108.2 | 1.3 | 3.3 | 0.00 | 0.00 |
| 補習教育 | 84 | 3.2 | 0.03 | 109.7 | 1.3 | 2.4 | 0.02 | -0.01 |
| 教養娯楽 | 911 | 7.2 | 0.66 | 112.9 | 0.7 | 6.2 | 0.57 | -0.09 |
| 教養娯楽用耐久財 | 77 | 1.8 | 0.01 | 106.9 | 0.6 | 1.9 | 0.01 | 0.00 |
| 教養娯楽用品 | 206 | 4.6 | 0.10 | 110.2 | -0.2 | 3.9 | 0.08 | -0.01 |
| 書籍・他の印刷物 | 110 | 6.0 | 0.07 | 111.7 | 0.6 | 6.5 | 0.07 | 0.01 |
| 教養娯楽サービス | 518 | 9.4 | 0.48 | 115.1 | 1.1 | 7.7 | 0.40 | -0.08 |
| 諸雑費 | 607 | 1.1 | 0.07 | 104.5 | 0.1 | 1.1 | 0.07 | 0.00 |
| 理美容サービス | 110 | 1.9 | 0.02 | 104.8 | 0.1 | 1.5 | 0.02 | 0.00 |
| 理美容用品 | 161 | 0.4 | 0.01 | 101.9 | 0.3 | 0.7 | 0.01 | 0.01 |
| 身の回り用品 | 63 | 6.1 | 0.04 | 115.3 | 0.1 | 6.1 | 0.04 | 0.00 |
| たばこ | 39 | 0.2 | 0.00 | 114.4 | 0.0 | 0.2 | 0.00 | 0.00 |
| 他の諸雑費 | 233 | -0.1 | 0.00 | 101.6 | -0.1 | 0.0 | 0.00 | 0.00 |
| << 別掲 >> | | | | | | | | |
| エネルギー 2) | 712 | -0.6 | -0.04 | 114.9 | 0.5 | 0.1 | 0.01 | 0.05 |
| 教育関係費 | 378 | 1.1 | 0.04 | 101.3 | -1.3 | -1.0 | -0.04 | -0.08 |
| 教養娯楽関係費 | 968 | 6.9 | 0.66 | 112.1 | 0.5 | 5.9 | 0.57 | -0.09 |
| 情報通信関係費 | 500 | 1.4 | 0.05 | 73.1 | 0.1 | 1.4 | 0.05 | 0.00 |

2)　電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

第３－１表　　総合・前年同月比の推移　　（　全　国　）

(%)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 年 | 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1971年 | 6.5 | 6.0 | 5.3 | 5.8 | 6.4 | 6.9 | 6.9 | 7.0 | 8.0 | 6.5 | 5.5 | 4.8 | 6.3 | 5.9 |
| 1972 | 4.1 | 4.5 | 5.3 | 5.0 | 5.2 | 4.8 | 5.0 | 5.9 | 3.9 | 4.4 | 5.1 | 5.7 | 4.9 | 5.7 |
| 1973 | 6.7 | 7.0 | 8.7 | 9.4 | 10.8 | 11.0 | 11.7 | 11.9 | 14.2 | 13.9 | 15.2 | 18.3 | 11.7 | 15.6 |
| 1974 | 21.9 | 24.9 | 22.8 | 23.7 | 22.0 | 22.3 | 23.8 | 23.9 | 22.5 | 24.8 | 24.5 | 21.0 | 23.2 | 20.9 |
| 1975 | 16.8 | 13.6 | 13.9 | 13.4 | 14.0 | 13.4 | 11.4 | 10.2 | 10.4 | 9.7 | 8.3 | 7.8 | 11.7 | 10.4 |
| 1976 | 8.7 | 9.3 | 8.7 | 9.4 | 9.2 | 9.6 | 9.9 | 9.4 | 9.8 | 8.7 | 9.2 | 10.5 | 9.4 | 9.5 |
| 1977 | 9.4 | 9.3 | 9.5 | 8.8 | 9.4 | 8.6 | 7.7 | 8.6 | 7.7 | 7.6 | 6.5 | 5.0 | 8.1 | 6.9 |
| 1978 | 4.5 | 4.5 | 4.8 | 4.2 | 3.9 | 3.9 | 4.6 | 4.6 | 4.1 | 3.7 | 3.8 | 3.9 | 4.2 | 3.8 |
| 1979 | 3.6 | 2.8 | 2.7 | 2.9 | 3.2 | 3.8 | 4.3 | 3.1 | 3.2 | 4.2 | 5.0 | 5.6 | 3.7 | 4.8 |
| 1980 | 6.4 | 7.7 | 7.7 | 8.1 | 8.0 | 8.2 | 7.5 | 8.4 | 8.7 | 7.5 | 8.0 | 6.9 | 7.7 | 7.6 |
| 1981 | 7.2 | 6.3 | 6.1 | 5.0 | 5.0 | 4.8 | 4.4 | 4.2 | 4.0 | 4.2 | 3.8 | 4.3 | 4.9 | 4.0 |
| 1982 | 3.3 | 3.2 | 3.0 | 3.0 | 2.5 | 2.3 | 1.9 | 3.2 | 3.2 | 3.1 | 2.3 | 2.0 | 2.8 | 2.6 |
| 1983 | 2.1 | 2.0 | 2.3 | 2.1 | 2.7 | 2.0 | 2.3 | 1.3 | 0.9 | 1.5 | 1.9 | 1.7 | 1.9 | 1.9 |
| 1984 | 1.9 | 2.9 | 2.5 | 2.3 | 2.0 | 1.9 | 2.5 | 1.9 | 2.3 | 2.2 | 2.2 | 2.6 | 2.3 | 2.2 |
| 1985 | 2.9 | 1.5 | 1.8 | 2.0 | 1.8 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 1.7 | 2.3 | 1.9 | 1.9 | 2.0 | 1.9 |
| 1986 | 1.5 | 1.8 | 1.3 | 1.0 | 1.1 | 0.6 | 0.1 | 0.1 | 0.5 | -0.3 | 0.0 | -0.3 | 0.6 | 0.0 |
| 1987 | -1.1 | -1.0 | -0.5 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.4 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.1 | 0.5 |
| 1988 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 0.7 | 0.6 | 1.1 | 1.2 | 1.0 | 0.7 | 0.8 |
| 1989 | 1.1 | 1.0 | 1.1 | 2.4 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 2.6 | 2.6 | 2.9 | 2.3 | 2.6 | 2.3 | 2.9 |
| 1990 | 3.0 | 3.6 | 3.5 | 2.5 | 2.7 | 2.2 | 2.3 | 2.9 | 3.0 | 3.5 | 4.2 | 3.8 | 3.1 | 3.3 |
| 1991 | 4.0 | 3.6 | 3.6 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 3.5 | 3.3 | 2.7 | 2.7 | 3.1 | 2.7 | 3.3 | 2.8 |
| 1992 | 1.8 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | 2.0 | 2.3 | 1.7 | 1.7 | 2.0 | 1.1 | 0.7 | 1.2 | 1.6 | 1.6 |
| 1993 | 1.3 | 1.4 | 1.2 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.9 | 1.9 | 1.5 | 1.3 | 0.9 | 1.0 | 1.3 | 1.2 |
| 1994 | 1.2 | 1.1 | 1.3 | 0.8 | 0.8 | 0.6 | -0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.7 | 1.0 | 0.7 | 0.7 | 0.4 |
| 1995 | 0.6 | 0.2 | -0.4 | -0.2 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | -0.2 | 0.2 | -0.6 | -0.7 | -0.3 | -0.1 | -0.1 |
| 1996 | -0.5 | -0.4 | -0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.1 | 0.4 |
| 1997 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 1.9 | 1.9 | 2.2 | 1.9 | 2.1 | 2.4 | 2.5 | 2.1 | 1.8 | 1.8 | 2.0 |
| 1998 | 1.8 | 1.9 | 2.2 | 0.4 | 0.5 | 0.1 | -0.1 | -0.3 | -0.2 | 0.2 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.2 |
| 1999 | 0.2 | -0.1 | -0.4 | -0.1 | -0.4 | -0.3 | -0.1 | 0.3 | -0.2 | -0.7 | -1.2 | -1.1 | -0.3 | -0.5 |
| 2000 | -0.9 | -0.6 | -0.5 | -0.8 | -0.7 | -0.7 | -0.5 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.5 | -0.2 | -0.7 | -0.5 |
| 2001 | -0.3 | -0.3 | -0.7 | -0.7 | -0.7 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.8 | -0.8 | -1.0 | -1.2 | -0.7 | -1.0 |
| 2002 | -1.4 | -1.6 | -1.2 | -1.1 | -0.9 | -0.7 | -0.8 | -0.9 | -0.7 | -0.9 | -0.4 | -0.3 | -0.9 | -0.6 |
| 2003 | -0.4 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.4 | -0.2 | -0.3 | -0.2 | 0.0 | -0.5 | -0.4 | -0.3 | -0.2 |
| 2004 | -0.3 | 0.0 | -0.1 | -0.4 | -0.5 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | 0.0 | 0.5 | 0.8 | 0.2 | 0.0 | -0.1 |
| 2005 | -0.1 | -0.3 | -0.2 | 0.0 | 0.2 | -0.5 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.7 | -0.8 | -0.1 | -0.3 | -0.1 |
| 2006 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.3 | 0.9 | 0.6 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| 2007 | 0.0 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.2 | 0.0 | -0.2 | -0.2 | 0.3 | 0.6 | 0.7 | 0.0 | 0.4 |
| 2008 | 0.7 | 1.0 | 1.2 | 0.8 | 1.3 | 2.0 | 2.3 | 2.1 | 2.1 | 1.7 | 1.0 | 0.4 | 1.4 | 1.1 |
| 2009 | 0.0 | -0.1 | -0.3 | -0.1 | -1.1 | -1.8 | -2.2 | -2.2 | -2.2 | -2.5 | -1.9 | -1.7 | -1.4 | -1.7 |
| 2010 | -1.3 | -1.1 | -1.1 | -1.2 | -0.9 | -0.7 | -0.9 | -0.9 | -0.6 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | -0.7 | -0.4 |
| 2011 | -0.6 | -0.5 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | -0.2 | -0.5 | -0.2 | -0.3 | -0.1 |
| 2012 | 0.1 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | -0.2 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | -0.4 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | -0.3 |
| 2013 | -0.3 | -0.7 | -0.9 | -0.7 | -0.3 | 0.2 | 0.7 | 0.9 | 1.1 | 1.1 | 1.5 | 1.6 | 0.4 | 0.9 |
| 2014 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 3.4 | 3.7 | 3.6 | 3.4 | 3.3 | 3.2 | 2.9 | 2.4 | 2.4 | 2.7 | 2.9 |
| 2015 | 2.4 | 2.2 | 2.3 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.8 | 0.2 |
| 2016 | -0.1 | 0.2 | 0.0 | -0.3 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | 0.1 | 0.5 | 0.3 | -0.1 | -0.1 |
| 2017 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.7 | 0.7 | 0.2 | 0.6 | 1.0 | 0.5 | 0.7 |
| 2018 | 1.4 | 1.5 | 1.1 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 1.3 | 1.2 | 1.4 | 0.8 | 0.3 | 1.0 | 0.7 |
| 2019 | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 0.8 | 0.5 | 0.5 |
| 2020 | 0.7 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | -0.4 | -0.9 | -1.2 | 0.0 | -0.2 |
| 2021 | -0.7 | -0.5 | -0.4 | -1.1 | -0.8 | -0.5 | -0.3 | -0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.6 | 0.8 | -0.2 | 0.1 |
| 2022 | 0.5 | 0.9 | 1.2 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.6 | 3.0 | 3.0 | 3.7 | 3.8 | 4.0 | 2.5 | 3.2 |
| 2023 | 4.3 | 3.3 | 3.2 | 3.5 | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 3.2 | 3.0 | 3.3 | 2.8 | 2.6 | 3.2 | 3.0 |
| 2024 | 2.2 | 2.8 | 2.7 | 2.5 | | | | | | | | | | |

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第３－２表　　生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移　　（　全　国　）

(%)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 年 | 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1971年 | 6.1 | 6.1 | 6.3 | 6.6 | 7.3 | 7.6 | 7.3 | 7.1 | 7.0 | 6.3 | 6.0 | 5.5 | 6.6 | 6.5 |
| 1972 | 5.2 | 5.8 | 5.7 | 5.4 | 4.9 | 4.9 | 5.1 | 5.2 | 4.8 | 5.5 | 5.7 | 6.0 | 5.3 | 5.8 |
| 1973 | 6.5 | 7.2 | 8.5 | 9.3 | 10.4 | 10.9 | 11.4 | 11.8 | 13.4 | 13.5 | 14.9 | 17.6 | 11.4 | 14.9 |
| 1974 | 21.0 | 22.8 | 21.7 | 22.0 | 22.2 | 22.3 | 23.1 | 23.0 | 22.2 | 24.7 | 24.2 | 21.1 | 22.5 | 20.9 |
| 1975 | 17.8 | 14.9 | 14.7 | 14.7 | 13.3 | 12.7 | 11.7 | 10.8 | 11.3 | 8.4 | 7.5 | 7.4 | 11.9 | 10.1 |
| 1976 | 8.1 | 8.5 | 8.4 | 8.5 | 8.7 | 8.8 | 8.9 | 9.2 | 9.0 | 9.0 | 9.3 | 10.6 | 9.0 | 9.1 |
| 1977 | 9.4 | 8.9 | 8.8 | 8.6 | 8.9 | 8.6 | 8.3 | 8.1 | 7.6 | 7.6 | 7.0 | 5.7 | 8.1 | 7.3 |
| 1978 | 5.4 | 5.6 | 5.7 | 5.0 | 4.7 | 4.3 | 4.3 | 4.2 | 3.8 | 3.4 | 3.3 | 3.4 | 4.4 | 3.8 |
| 1979 | 3.3 | 2.9 | 2.9 | 3.0 | 3.1 | 3.6 | 3.6 | 3.7 | 4.1 | 4.3 | 4.5 | 4.9 | 3.7 | 4.4 |
| 1980 | 5.3 | 5.8 | 6.2 | 7.6 | 8.4 | 8.5 | 8.4 | 8.2 | 8.0 | 8.2 | 8.3 | 7.8 | 7.5 | 7.8 |
| 1981 | 7.4 | 6.8 | 6.3 | 4.5 | 4.5 | 4.3 | 3.8 | 4.2 | 4.2 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 4.8 | 4.0 |
| 1982 | 3.6 | 3.6 | 3.5 | 3.5 | 3.1 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 2.7 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 3.1 | 2.7 |
| 1983 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.1 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 1.3 | 1.6 | 1.6 | 1.7 | 1.6 | 1.9 | 1.7 |
| 1984 | 1.7 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | 2.1 | 2.2 | 2.3 | 2.2 | 2.3 | 2.2 | 2.3 | 2.1 | 2.3 |
| 1985 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.4 | 1.8 | 2.0 | 2.1 | 2.5 | 1.8 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 2.0 | 1.8 |
| 1986 | 1.4 | 1.6 | 1.4 | 1.2 | 1.3 | 0.8 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.8 | 0.4 |
| 1987 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | -0.2 | 0.3 | 0.5 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.3 | 0.4 |
| 1988 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.6 | 0.7 | 0.4 | 0.6 |
| 1989 | 0.8 | 0.9 | 1.1 | 2.5 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.4 | 2.8 |
| 1990 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 2.0 | 2.3 | 2.5 | 2.9 | 3.2 | 3.3 | 2.7 | 2.8 |
| 1991 | 3.2 | 3.2 | 3.1 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.0 | 2.8 | 2.5 | 2.3 | 2.3 | 2.9 | 2.6 |
| 1992 | 2.1 | 2.3 | 2.3 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.2 | 2.2 | 2.2 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 2.2 | 2.1 |
| 1993 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.4 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 1.1 | 0.9 | 0.8 | 1.3 | 1.1 |
| 1994 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.8 | 0.6 |
| 1995 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 1996 | -0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.3 |
| 1997 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 2.0 | 2.1 | 2.0 | 2.0 | 2.1 | 2.4 | 2.4 | 2.2 | 2.2 | 1.7 | 2.1 |
| 1998 | 2.0 | 1.8 | 1.8 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.5 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | 0.3 | -0.2 |
| 1999 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | -0.1 |
| 2000 | -0.3 | -0.1 | -0.3 | -0.4 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.5 | -0.6 | -0.5 | -0.6 | -0.4 | -0.4 |
| 2001 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.8 | -1.0 | -0.9 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -0.7 | -0.8 | -0.9 | -0.8 | -0.8 |
| 2002 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.9 | -0.8 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -0.7 | -0.9 | -0.8 |
| 2003 | -0.8 | -0.7 | -0.6 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | -0.1 | 0.0 | -0.3 | -0.2 |
| 2004 | -0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.1 | -0.2 |
| 2005 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.2 | 0.0 | -0.2 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | -0.1 | 0.1 |
| 2006 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 2007 | 0.0 | -0.1 | -0.3 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.8 | 0.0 | 0.3 |
| 2008 | 0.8 | 1.0 | 1.2 | 0.9 | 1.5 | 1.9 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 1.9 | 1.0 | 0.2 | 1.5 | 1.2 |
| 2009 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | -0.1 | -1.1 | -1.7 | -2.2 | -2.4 | -2.3 | -2.2 | -1.7 | -1.3 | -1.3 | -1.6 |
| 2010 | -1.3 | -1.2 | -1.2 | -1.5 | -1.2 | -1.0 | -1.1 | -1.0 | -1.1 | -0.6 | -0.5 | -0.4 | -1.0 | -0.8 |
| 2011 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.2 | -0.1 | -0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.3 | 0.0 |
| 2012 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.2 |
| 2013 | -0.2 | -0.3 | -0.5 | -0.4 | 0.0 | 0.4 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 0.9 | 1.2 | 1.3 | 0.4 | 0.8 |
| 2014 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 3.2 | 3.4 | 3.3 | 3.3 | 3.1 | 3.0 | 2.9 | 2.7 | 2.5 | 2.6 | 2.8 |
| 2015 | 2.2 | 2.0 | 2.2 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.0 |
| 2016 | -0.1 | 0.0 | -0.3 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.2 | -0.3 | -0.2 |
| 2017 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.9 | 0.5 | 0.7 |
| 2018 | 0.9 | 1.0 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 0.7 | 0.9 | 0.8 |
| 2019 | 0.8 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.6 | 0.6 |
| 2020 | 0.8 | 0.6 | 0.4 | -0.2 | -0.2 | 0.0 | 0.0 | -0.4 | -0.3 | -0.7 | -0.9 | -1.0 | -0.2 | -0.4 |
| 2021 | -0.7 | -0.5 | -0.3 | -0.9 | -0.6 | -0.5 | -0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.5 | -0.2 | 0.1 |
| 2022 | 0.2 | 0.6 | 0.8 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.4 | 2.8 | 3.0 | 3.6 | 3.7 | 4.0 | 2.3 | 3.0 |
| 2023 | 4.2 | 3.1 | 3.1 | 3.4 | 3.2 | 3.3 | 3.1 | 3.1 | 2.8 | 2.9 | 2.5 | 2.3 | 3.1 | 2.8 |
| 2024 | 2.0 | 2.8 | 2.6 | 2.2 | | | | | | | | | | |

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第３－３表　生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移　　（ 全 国 ）

(%)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 年 | 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1971年 | 6.5 | 6.2 | 6.2 | 6.8 | 7.3 | 7.6 | 7.5 | 7.1 | 7.1 | 6.4 | 6.0 | 5.7 | 6.7 | 6.5 |
| 1972 | 5.3 | 5.7 | 6.0 | 5.5 | 5.3 | 5.1 | 5.2 | 5.5 | 5.1 | 5.9 | 6.1 | 6.3 | 5.6 | 6.1 |
| 1973 | 6.9 | 7.5 | 8.8 | 9.5 | 10.4 | 11.1 | 11.8 | 12.2 | 13.7 | 13.7 | 15.0 | 17.4 | 11.5 | 15.1 |
| 1974 | 20.6 | 22.9 | 21.8 | 21.9 | 22.2 | 21.5 | 22.2 | 22.0 | 21.2 | 23.9 | 23.1 | 20.6 | 22.0 | 20.1 |
| 1975 | 17.1 | 14.1 | 13.8 | 14.1 | 13.0 | 13.0 | 11.9 | 11.3 | 11.5 | 8.8 | 8.2 | 7.9 | 11.9 | 10.5 |
| 1976 | 8.5 | 8.8 | 8.7 | 8.8 | 9.0 | 9.4 | 9.2 | 9.1 | 8.9 | 8.8 | 9.1 | 10.3 | 9.1 | 9.1 |
| 1977 | 9.1 | 8.7 | 8.6 | 8.4 | 8.7 | 8.2 | 8.3 | 8.3 | 7.9 | 7.9 | 7.3 | 6.1 | 8.1 | 7.4 |
| 1978 | 5.8 | 6.0 | 6.0 | 5.3 | 5.1 | 4.9 | 4.8 | 4.6 | 4.3 | 4.2 | 4.1 | 4.2 | 4.9 | 4.4 |
| 1979 | 4.1 | 3.6 | 3.5 | 3.3 | 3.3 | 3.4 | 3.3 | 3.2 | 3.4 | 3.3 | 3.6 | 3.6 | 3.5 | 3.5 |
| 1980 | 3.8 | 4.1 | 4.6 | 5.4 | 6.2 | 6.5 | 6.7 | 6.9 | 6.6 | 6.9 | 6.9 | 6.7 | 5.9 | 6.5 |
| 1981 | 6.3 | 6.1 | 5.6 | 5.2 | 4.7 | 4.5 | 4.2 | 4.1 | 4.2 | 4.0 | 3.9 | 3.9 | 4.7 | 4.0 |
| 1982 | 3.5 | 3.4 | 3.3 | 3.2 | 3.1 | 2.9 | 2.8 | 2.9 | 2.8 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 3.0 | 2.7 |
| 1983 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.2 | 2.3 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.3 |
| 1984 | 2.5 | 2.7 | 2.5 | 2.3 | 2.7 | 2.4 | 2.4 | 2.6 | 2.4 | 2.7 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 |
| 1985 | 2.7 | 2.2 | 2.5 | 2.5 | 2.1 | 2.4 | 2.3 | 2.0 | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.2 |
| 1986 | 1.7 | 1.9 | 1.7 | 1.6 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.6 | 1.5 |
| 1987 | 1.1 | 1.1 | 1.2 | 1.1 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 0.8 |
| 1988 | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 0.5 | 0.6 | 0.7 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 0.7 | 0.8 |
| 1989 | 1.0 | 1.1 | 1.3 | 2.7 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 3.0 | 3.2 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 2.6 | 3.1 |
| 1990 | 3.2 | 3.1 | 3.2 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.4 | 2.4 | 2.6 | 2.8 | 2.9 | 2.5 | 2.5 |
| 1991 | 2.9 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.0 | 2.8 | 2.8 | 2.7 | 2.8 | 2.9 | 2.9 |
| 1992 | 2.4 | 2.7 | 2.6 | 2.8 | 2.7 | 2.7 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.1 | 2.5 | 2.2 |
| 1993 | 1.9 | 1.8 | 1.7 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 0.9 | 1.3 | 1.2 |
| 1994 | 1.1 | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 1.2 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.9 | 0.7 |
| 1995 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.1 |
| 1996 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.3 |
| 1997 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 1.9 | 2.0 | 1.9 | 1.9 | 2.0 | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 2.2 | 1.6 | 2.1 |
| 1998 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 0.6 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.7 | 0.2 |
| 1999 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | -0.1 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | -0.1 |
| 2000 | -0.4 | -0.2 | -0.5 | -0.6 | -0.4 | -0.6 | -0.6 | -0.6 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.8 | -0.6 | -0.7 |
| 2001 | -1.0 | -1.0 | -1.1 | -0.9 | -1.1 | -1.0 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.9 | -0.8 |
| 2002 | -0.8 | -0.8 | -0.6 | -0.8 | -0.7 | -0.7 | -0.7 | -0.8 | -0.7 | -0.7 | -0.6 | -0.5 | -0.7 | -0.7 |
| 2003 | -0.7 | -0.6 | -0.6 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.2 | -0.1 | -0.2 | 0.0 | -0.2 | -0.1 | -0.4 | -0.2 |
| 2004 | -0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.3 | -0.2 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | -0.2 | -0.4 |
| 2005 | -0.6 | -0.7 | -0.6 | -0.6 | -0.4 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.2 | -0.2 | -0.5 | -0.3 |
| 2006 | -0.6 | -0.6 | -0.6 | -0.6 | -0.6 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | -0.2 | -0.4 | -0.2 |
| 2007 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | -0.1 | 0.0 |
| 2008 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.9 | 1.0 | 1.1 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 0.9 | 0.8 | 0.8 |
| 2009 | 0.7 | 0.6 | 0.5 | 0.2 | -0.1 | -0.4 | -0.6 | -0.8 | -0.9 | -1.1 | -1.1 | -1.2 | -0.4 | -0.8 |
| 2010 | -1.3 | -1.2 | -1.3 | -1.6 | -1.7 | -1.5 | -1.5 | -1.5 | -1.5 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -1.3 | -1.1 |
| 2011 | -1.3 | -1.2 | -1.3 | -0.8 | -0.6 | -0.7 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | -0.7 | -0.8 | -0.7 | -0.8 | -0.6 |
| 2012 | -0.6 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | -0.4 | -0.5 | -0.4 | -0.5 |
| 2013 | -0.6 | -0.8 | -0.7 | -0.6 | -0.3 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.5 | 0.7 | -0.2 | 0.2 |
| 2014 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.8 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.5 | 2.5 | 2.2 | 2.6 |
| 2015 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 1.2 | 1.1 | 1.3 | 1.2 | 1.4 | 1.0 |
| 2016 | 0.9 | 1.0 | 0.9 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.6 | 0.3 |
| 2017 | 0.2 | 0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.2 |
| 2018 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.3 |
| 2019 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.6 | 0.6 |
| 2020 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | -0.1 | 0.0 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | 0.2 | 0.1 |
| 2021 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -0.9 | -0.9 | -0.9 | -0.6 | -0.5 | -0.5 | -0.7 | -0.6 | -0.7 | -0.5 | -0.8 |
| 2022 | -1.1 | -1.0 | -0.7 | 0.8 | 0.8 | 1.0 | 1.2 | 1.6 | 1.8 | 2.5 | 2.8 | 3.0 | 1.1 | 2.2 |
| 2023 | 3.2 | 3.5 | 3.8 | 4.1 | 4.3 | 4.2 | 4.3 | 4.3 | 4.2 | 4.0 | 3.8 | 3.7 | 4.0 | 3.9 |
| 2024 | 3.5 | 3.2 | 2.9 | 2.4 | | | | | | | | | | |

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

# 第４表　　財・サービス分類指数　（　全　国　）

2020年＝100

| 財・サービス分類 | ウエイト | 2024年3月 前年同月比（%） | 2024年3月 前年同月比寄与度 | 2024年4月 指数 | 2024年4月 前月比（%） | 2024年4月 前年同月比（%） | 2024年4月 前年同月比寄与度 | 2024年4月 寄与度差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 10000 | 2.7 | | 107.7 | 0.4 | 2.5 | | |
| 財 | 5046 | 3.3 | 1.73 | 113.8 | 0.7 | 3.1 | 1.66 | -0.07 |
| 生鮮食品を除く財 | 4650 | 3.1 | 1.50 | 113.2 | 0.5 | 2.6 | 1.28 | -0.22 |
| 農水畜産物 | 720 | 4.2 | 0.32 | 117.8 | 1.6 | 5.8 | 0.45 | 0.12 |
| 生鮮商品 | 658 | 3.9 | 0.28 | 119.3 | 1.7 | 5.7 | 0.40 | 0.12 |
| 他の農水畜産物 | 62 | 7.2 | 0.04 | 102.2 | 0.5 | 7.9 | 0.04 | 0.00 |
| 米類 | 62 | 7.2 | 0.04 | 102.2 | 0.5 | 7.9 | 0.04 | 0.00 |
| 工業製品 | 3678 | 3.8 | 1.48 | 114.1 | 0.6 | 3.2 | 1.24 | -0.24 |
| 食料工業製品 | 1522 | 5.5 | 0.89 | 117.0 | 0.2 | 4.1 | 0.67 | -0.22 |
| 繊維製品 | 375 | 2.9 | 0.11 | 107.8 | 1.5 | 2.4 | 0.09 | -0.01 |
| 石油製品 | 278 | 3.3 | 0.11 | 127.0 | 0.6 | 3.4 | 0.11 | 0.00 |
| 他の工業製品 | 1503 | 2.5 | 0.38 | 110.3 | 0.7 | 2.4 | 0.37 | -0.01 |
| 電気・都市ガス・水道 | 531 | -2.5 | -0.14 | 106.8 | 0.4 | -1.8 | -0.10 | 0.04 |
| 出版物 | 117 | 5.8 | 0.07 | 111.5 | 0.6 | 6.3 | 0.07 | 0.01 |
| サービス | 4954 | 2.1 | 0.97 | 101.4 | 0.1 | 1.7 | 0.82 | -0.15 |
| 持家の帰属家賃を除くサービス | 3375 | 2.9 | 0.94 | 101.9 | 0.1 | 2.5 | 0.79 | -0.15 |
| 公共サービス | 1219 | -0.1 | -0.01 | 100.1 | -0.5 | -0.3 | -0.03 | -0.02 |
| 外食 | 25 | -8.1 | -0.02 | 82.8 | -4.8 | -13.4 | -0.03 | -0.01 |
| 公営・都市再生機構・公社家賃 | 28 | 0.5 | 0.00 | 101.2 | 0.7 | 0.7 | 0.00 | 0.00 |
| 家事関連サービス | 504 | 1.2 | 0.06 | 103.3 | 0.0 | 2.2 | 0.10 | 0.04 |
| 医療・福祉関連サービス | 299 | -0.8 | -0.02 | 97.3 | -0.9 | -1.0 | -0.03 | -0.01 |
| 運輸・通信関連サービス | 247 | 0.3 | 0.01 | 101.2 | -0.5 | -1.2 | -0.03 | -0.03 |
| 教育関連サービス | 31 | -0.3 | 0.00 | 95.0 | -4.1 | -4.4 | -0.01 | -0.01 |
| 教養娯楽関連サービス | 85 | -4.8 | -0.04 | 94.6 | 0.0 | -4.8 | -0.04 | 0.00 |
| 一般サービス | 3735 | 2.8 | 0.98 | 101.8 | 0.3 | 2.4 | 0.85 | -0.13 |
| 外食 | 434 | 3.1 | 0.14 | 112.7 | 0.3 | 2.9 | 0.13 | -0.01 |
| 民営家賃 | 225 | 0.2 | 0.00 | 100.2 | 0.1 | 0.3 | 0.01 | 0.00 |
| 民営家賃（木造） | - | 0.2 | 0.00 | 100.6 | 0.0 | 0.2 | 0.00 | 0.00 |
| 民営家賃（非木造） | - | 0.2 | 0.00 | 100.1 | 0.1 | 0.3 | 0.00 | 0.00 |
| 持家の帰属家賃 | 1580 | 0.2 | 0.03 | 100.4 | 0.0 | 0.2 | 0.03 | 0.00 |
| 持家の帰属家賃（木造） | - | 0.2 | 0.02 | 100.5 | 0.0 | 0.1 | 0.02 | -0.01 |
| 持家の帰属家賃（非木造） | - | 0.2 | 0.01 | 100.2 | 0.1 | 0.4 | 0.01 | 0.00 |
| 他のサービス | 1495 | 5.9 | 0.80 | 100.4 | 0.6 | 5.0 | 0.68 | -0.12 |
| 家事関連サービス | 477 | 2.4 | 0.12 | 108.8 | 0.9 | 2.8 | 0.14 | 0.02 |
| 医療・福祉関連サービス | 37 | 0.9 | 0.00 | 102.4 | 0.2 | 0.9 | 0.00 | 0.00 |
| 教育関連サービス | 266 | 1.4 | 0.04 | 102.0 | -1.0 | -0.6 | -0.02 | -0.05 |
| 通信・教養娯楽関連サービス | 715 | 11.2 | 0.64 | 94.0 | 1.0 | 9.6 | 0.56 | -0.09 |
| <<　別掲　>> | | | | | | | | |
| 耐久消費財 | 673 | 1.2 | 0.08 | 109.2 | 1.1 | 1.3 | 0.09 | 0.01 |
| 半耐久消費財 | 696 | 3.2 | 0.22 | 109.7 | 1.0 | 3.0 | 0.21 | -0.01 |
| 非耐久消費財 | 3677 | 3.7 | 1.43 | 115.4 | 0.6 | 3.5 | 1.36 | -0.07 |
| 公共料金 | 1793 | -0.8 | -0.15 | 102.4 | -0.2 | -0.7 | -0.13 | 0.02 |

注）　原数値を掲載

## 第５表　ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年＝100

| 年　月 | 原数値 総合 | 原数値 生鮮食品を除く総合 | 原数値 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 季節調整値 総合 | 季節調整値 生鮮食品を除く総合 | 季節調整値 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指数 | | | | | | |
| 2019 年平均 | 100.0 | 100.2 | 99.8 | － | － | － |
| 2020 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － | － | － |
| 2021 | 99.8 | 99.8 | 99.5 | － | － | － |
| 2022 | 102.2 | 102.1 | 100.5 | － | － | － |
| 2023 | 105.8 | 105.5 | 104.7 | － | － | － |
| 2022 年　4 月 | 101.5 | 101.3 | 99.9 | 101.5 | 101.1 | 99.8 |
| 5 | 101.8 | 101.5 | 100.1 | 101.7 | 101.4 | 99.9 |
| 6 | 101.8 | 101.7 | 100.2 | 101.9 | 101.7 | 100.2 |
| 7 | 102.2 | 102.2 | 100.6 | 102.3 | 102.0 | 100.5 |
| 8 | 102.5 | 102.4 | 100.8 | 102.5 | 102.4 | 100.7 |
| 9 | 103.0 | 102.8 | 101.1 | 102.9 | 102.9 | 101.1 |
| 10 | 103.7 | 103.4 | 101.8 | 103.4 | 103.3 | 101.5 |
| 11 | 104.0 | 103.9 | 102.1 | 103.8 | 103.8 | 102.0 |
| 12 | 104.1 | 104.1 | 102.2 | 104.2 | 104.2 | 102.2 |
| 2023 年　1 月 | 104.7 | 104.3 | 102.4 | 104.6 | 104.5 | 102.6 |
| 2 | 104.1 | 103.8 | 102.8 | 104.3 | 104.0 | 103.1 |
| 3 | 104.5 | 104.3 | 103.4 | 104.7 | 104.3 | 103.5 |
| 4 | 105.2 | 105.0 | 104.1 | 105.2 | 104.8 | 104.0 |
| 5 | 105.3 | 105.0 | 104.5 | 105.3 | 104.9 | 104.3 |
| 6 | 105.4 | 105.2 | 104.5 | 105.5 | 105.2 | 104.5 |
| 7 | 106.0 | 105.8 | 105.2 | 106.0 | 105.6 | 105.1 |
| 8 | 106.2 | 106.0 | 105.5 | 106.3 | 106.0 | 105.5 |
| 9 | 106.5 | 106.0 | 105.6 | 106.5 | 106.1 | 105.6 |
| 10 | 107.4 | 106.7 | 106.0 | 107.2 | 106.5 | 105.8 |
| 11 | 107.2 | 106.7 | 106.1 | 107.0 | 106.7 | 106.0 |
| 12 | 107.1 | 106.7 | 106.1 | 107.1 | 106.9 | 106.2 |
| 2024 年　1 月 | 107.2 | 106.7 | 106.1 | 107.1 | 107.0 | 106.4 |
| 2 | 107.2 | 106.8 | 106.2 | 107.3 | 107.0 | 106.5 |
| 3 | 107.5 | 107.1 | 106.4 | 107.7 | 107.1 | 106.6 |
| 4 | 107.9 | 107.4 | 106.7 | 107.9 | 107.1 | 106.5 |
| 前年（月）比 | | | | | | |
| 2019 年平均 | 0.5 | 0.6 | 0.5 | － | － | － |
| 2020 | 0.0 | -0.2 | 0.2 | － | － | － |
| 2021 | -0.2 | -0.2 | -0.5 | － | － | － |
| 2022 | 2.5 | 2.3 | 1.1 | － | － | － |
| 2023 | 3.5 | 3.3 | 4.1 | － | － | － |
| 2023 年　4 月 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.4 | 0.4 | 0.5 |
| 5 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.3 |
| 6 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.3 | 0.2 |
| 7 | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 0.4 | 0.5 |
| 8 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.4 |
| 9 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| 10 | 0.8 | 0.6 | 0.4 | 0.6 | 0.4 | 0.2 |
| 11 | -0.2 | 0.0 | 0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.2 |
| 12 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.2 |
| 2024 年　1 月 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 |
| 2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.1 |
| 3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.1 |
| 4 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| 前年同月比 | | | | | | |
| 2023 年　4 月 | 3.7 | 3.6 | 4.3 | － | － | － |
| 5 | 3.5 | 3.4 | 4.4 | － | － | － |
| 6 | 3.5 | 3.5 | 4.3 | － | － | － |
| 7 | 3.6 | 3.5 | 4.6 | － | － | － |
| 8 | 3.6 | 3.6 | 4.7 | － | － | － |
| 9 | 3.4 | 3.2 | 4.5 | － | － | － |
| 10 | 3.6 | 3.2 | 4.2 | － | － | － |
| 11 | 3.1 | 2.8 | 3.9 | － | － | － |
| 12 | 2.9 | 2.6 | 3.8 | － | － | － |
| 2024 年　1 月 | 2.4 | 2.3 | 3.6 | － | － | － |
| 2 | 2.9 | 2.9 | 3.3 | － | － | － |
| 3 | 2.8 | 2.7 | 2.9 | － | － | － |
| 4 | 2.6 | 2.3 | 2.4 | － | － | － |

注１）　季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注２）　季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

# 消費者物価指数の公表予定

| 全国 | | 東京都区部（中旬速報値） | | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 調査月 | 公表日 | 調査月 | 公表日 | |
| 2023年12月分※ | 2024年1月19日(金) | 2024年1月分 | 2024年1月26日(金) | ※全国 年平均同時公表 |
| 2024年1月分 | 2月27日(火) | 2月分 | 3月5日(火) | |
| 2月分 | 3月22日(金) | 3月分※ | 3月29日(金) | ※東京都区部 年度平均同時公表 |
| 3月分※ | 4月19日(金) | 4月分 | 4月26日(金) | ※全国 年度平均同時公表 |
| 4月分 | 5月24日(金) | 5月分 | 5月31日(金) | |
| 5月分 | 6月21日(金) | 6月分 | 6月28日(金) | |
| 6月分 | 7月19日(金) | 7月分 | 7月26日(金) | |
| 7月分 | 8月23日(金) | 8月分 | 8月30日(金) | |
| 8月分 | 9月20日(金) | 9月分 | 9月27日(金) | |
| 9月分 | 10月18日(金) | 10月分 | 10月25日(金) | |
| 10月分 | 11月22日(金) | 11月分 | 11月29日(金) | |
| 11月分 | 12月20日(金) | 12月分※ | 12月27日(金) | ※東京都区部 年平均同時公表 |
| 12月分※ | 2025年1月24日(金) | 2025年1月分 | 2025年1月31日(金) | ※全国 年平均同時公表 |
| 2025年1月分 | 2月21日(金) | 2月分 | 2月28日(金) | |
| 2月分 | 3月21日(金) | 3月分※ | 3月28日(金) | ※東京都区部 年度平均同時公表 |

＜内容に関する問合せ先＞

総務省統計局

総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電　話　０３（５２７３）１１７５

消費者物価指数の最新情報はこちら！ 消費者物価指数 検索

・ホームページ
https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html

＊　この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html

＊　結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(https://www.e-stat.go.jp/)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典（例：総務省「消費者物価指数」から引用）の表記をお願いします。

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications
令和６年６月21日

# 2020年基準 消費者物価指数

全　国　2024年(令和６年)５月分

## ◎ 概　況

(1) **総合指数**は2020年を100として108.1
前年同月比は2.8%の上昇　　前月比(季節調整値)は0.5%の上昇

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は107.5
前年同月比は2.5%の上昇　　前月比(季節調整値)は0.5%の上昇

(3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は106.6
前年同月比は2.1%の上昇　　前月比(季節調整値)は0.1%の上昇

図１　総合指数の動き

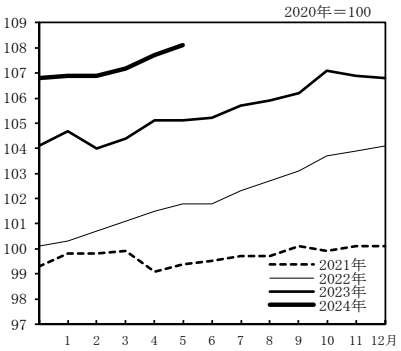



図２　生鮮食品を除く総合指数の動き

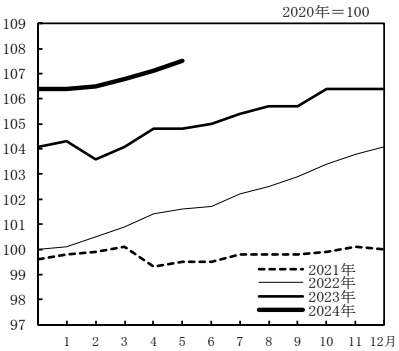



図３　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

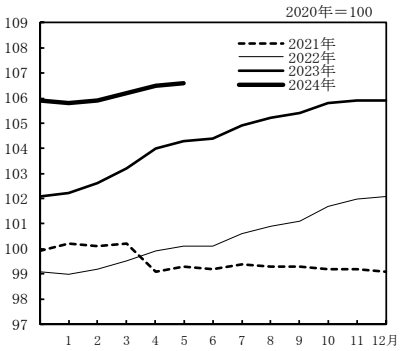



表１　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年＝100

| 原数値 | | 2023年 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2024年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 指数 | 105.1 | 105.2 | 105.7 | 105.9 | 106.2 | 107.1 | 106.9 | 106.8 | 106.9 | 106.9 | 107.2 | 107.7 | 108.1 |
| | 前年同月比(%) | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 3.2 | 3.0 | 3.3 | 2.8 | 2.6 | 2.2 | 2.8 | 2.7 | 2.5 | 2.8 |
| 生鮮食品を除く総合 | 指数 | 104.8 | 105.0 | 105.4 | 105.7 | 105.7 | 106.4 | 106.4 | 106.4 | 106.4 | 106.5 | 106.8 | 107.1 | 107.5 |
| | 前年同月比(%) | 3.2 | 3.3 | 3.1 | 3.1 | 2.8 | 2.9 | 2.5 | 2.3 | 2.0 | 2.8 | 2.6 | 2.2 | 2.5 |
| 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 指数 | 104.3 | 104.4 | 104.9 | 105.2 | 105.4 | 105.8 | 105.9 | 105.9 | 105.8 | 105.9 | 106.2 | 106.5 | 106.6 |
| | 前年同月比(%) | 4.3 | 4.2 | 4.3 | 4.3 | 4.2 | 4.0 | 3.8 | 3.7 | 3.5 | 3.2 | 2.9 | 2.4 | 2.1 |

表２　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

| 季節調整値 | | 2023年 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2024年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 前月比(%) | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.7 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.5 |
| 生鮮食品を除く総合 | 前月比(%) | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.4 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.5 |
| 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 前月比(%) | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 |

注）季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## ◎　前年同月との比較（10大費目）

表３　10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年＝100

| 原数値 | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 食料 | 生鮮食品 | 生鮮食品を除く食料 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指数 | 108.1 | 107.5 | 106.6 | 116.8 | 123.1 | 115.7 | 102.9 | 112.6 | 118.6 | 108.7 | 102.2 | 97.1 | 101.3 | 112.8 | 104.6 |
| 前年同月比（%） | ( 2.5) | ( 2.2) | ( 2.4) | ( 4.3) | ( 9.1) | ( 3.5) | ( 0.6) | (-1.1) | ( 2.5) | ( 2.2) | ( 1.2) | ( 2.7) | (-0.9) | ( 6.2) | ( 1.1) |
| | 2.8 | 2.5 | 2.1 | 4.1 | 8.8 | 3.2 | 0.6 | 6.6 | 2.9 | 2.2 | 1.1 | 2.3 | -1.0 | 5.2 | 1.2 |
| 寄与度 | | ( 2.10) | ( 2.09) | ( 1.21) | ( 0.38) | ( 0.83) | ( 0.13) | (-0.08) | ( 0.11) | ( 0.08) | ( 0.06) | ( 0.37) | (-0.03) | ( 0.57) | ( 0.07) |
| | | 2.42 | 1.88 | 1.14 | 0.38 | 0.76 | 0.12 | 0.46 | 0.12 | 0.08 | 0.05 | 0.31 | -0.03 | 0.49 | 0.07 |
| 寄与度差 | | 0.33 | -0.20 | -0.07 | 0.00 | -0.07 | -0.01 | 0.54 | 0.02 | 0.00 | -0.01 | -0.05 | 0.00 | -0.09 | 0.00 |

注）（ ）は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

［総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳］

| 10大費目 | 中 分 類、前年同月比(寄与度) | | 品　目、前年同月比(寄与度) |
|---|---|---|---|
| 上昇 | | | |
| 食料 | 生鮮野菜 14.4%(0.27) | ・・・・・ | キャベツ 72.8%(0.07) など |
| | 調理食品 3.6%(0.13) | ・・・・・ | 調理カレー 15.8%(0.02) など |
| | 穀類 6.0%(0.13) | ・・・・・ | うるち米（コシヒカリを除く）10.3%(0.04) など |
| | 生鮮果物 12.5%(0.13) | ・・・・・ | りんご 31.3%(0.03) など |
| | 菓子類 4.9%(0.13) | ・・・・・ | せんべい 16.9%(0.03) など |
| | 外食 2.1%(0.10) | ・・・・・ | 焼肉（外食）3.1%(0.02) など |
| | 飲料 3.8%(0.07) | ・・・・・ | 果実ジュース 28.5%(0.02) など |
| | 肉類 2.1%(0.06) | ・・・・・ | 牛肉（輸入品）7.4%(0.02) など |
| 住居 | 設備修繕・維持 2.2%(0.08) | ・・・・・ | 火災・地震保険料 2.8%(0.02) など |
| 光熱・水道 | 電気代 14.7%(0.47) | | |
| 交通・通信 | 自動車等関係費 3.1%(0.28) | ・・・・・ | ガソリン 4.5%(0.09) など |
| 教養娯楽 | 教養娯楽サービス 6.6%(0.35) | ・・・・・ | 外国パック旅行費 67.4%(0.16) など |
| | 教養娯楽用品 3.4%(0.07) | ・・・・・ | ペットフード（ドッグフード）9.0%(0.01) など |

## ○　前月との比較（10大費目）

表４　10大費目の前月比及び寄与度

| 原数値 | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 食料 | 生鮮食品 | 生鮮食品を除く食料 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 前月比（%） | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 0.3 | 1.2 | 0.1 | 0.1 | 3.5 | 1.3 | 0.0 | 0.3 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.1 |
| 寄与度 | | 0.33 | 0.09 | 0.09 | 0.06 | 0.03 | 0.01 | 0.25 | 0.06 | 0.00 | 0.01 | -0.02 | 0.00 | -0.01 | 0.01 |

注）各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇　ラスパイレス連鎖基準方式による指数（参考指数）の前年同月比

| | | 2023年 | | | | | | | | 2024年 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
| 総合 | 前年同月比(%) | 3.5 | 3.5 | 3.6 | 3.6 | 3.4 | 3.6 | 3.1 | 2.9 | 2.4 | 2.9 | 2.8 | 2.6 | 2.9 |
| 生鮮食品を除く総合 | 前年同月比(%) | 3.4 | 3.5 | 3.5 | 3.6 | 3.2 | 3.2 | 2.8 | 2.6 | 2.3 | 2.9 | 2.7 | 2.3 | 2.6 |
| 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 前年同月比(%) | 4.4 | 4.3 | 4.6 | 4.7 | 4.5 | 4.2 | 3.9 | 3.8 | 3.6 | 3.3 | 2.9 | 2.4 | 2.2 |

## ◎　総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.3ポイント拡大（４月 2.5% → ５月 2.8%）

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.3ポイント拡大（４月 2.2% → ５月 2.5%）

・電気代、都市ガス代などのエネルギーにより総合の上昇幅が0.53ポイント拡大

・家庭用耐久財により総合の上昇幅が0.02ポイント拡大

・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.07ポイント縮小

・宿泊料により総合の上昇幅が0.04ポイント縮小

表５ エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

| | 万分比 | 2024年4月 | | 2024年5月 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ウエイト | 前年同月比(%) | 寄与度 | 前月比(%) | 前年同月比(%) | 寄与度 | 寄与度差 |
| エネルギー | 712 | 0.1 | 0.01 | 3.1 | 7.2 | 0.54 | 0.53 |
| 電気代 | 341 | -1.1 | -0.04 | 7.2 | 14.7 | 0.47※ | 0.50 |
| 都市ガス代 | 94 | -5.9 | -0.07 | 0.7 | -3.2 | -0.03※ | 0.03 |
| プロパンガス | 57 | -1.2 | -0.01 | -0.5 | -1.4 | -0.01 | 0.00 |
| 灯油 | 38 | 4.8 | 0.02 | -0.1 | 4.8 | 0.02 | 0.00 |
| ガソリン | 182 | 4.4 | 0.09 | -0.3 | 4.5 | 0.09 | 0.00 |

表６ 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

| | 万分比 | 2024年4月 | | 2024年5月 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ウエイト | 前年同月比(%) | 寄与度 | 前月比(%) | 前年同月比(%) | 寄与度 | 寄与度差 |
| 生鮮食品を除く食料 | 2230 | 3.5 | 0.83 | 0.1 | 3.2 | 0.76 | -0.07 |
| 家庭用耐久財 | 132 | 0.5 | 0.01 | 3.1 | 1.9 | 0.03 | 0.02 |
| 教養娯楽用耐久財 | 77 | 1.9 | 0.01 | 0.2 | 1.7 | 0.01 | 0.00 |
| 宿泊料 | 81 | 18.8 | 0.19 | -0.1 | 14.7 | 0.15 | -0.04 |

図４　電気代指数の動き

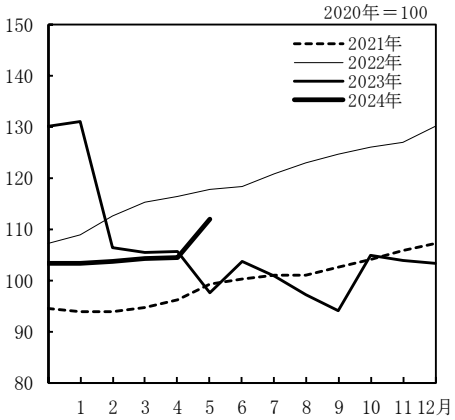



図５　ガソリン指数の動き

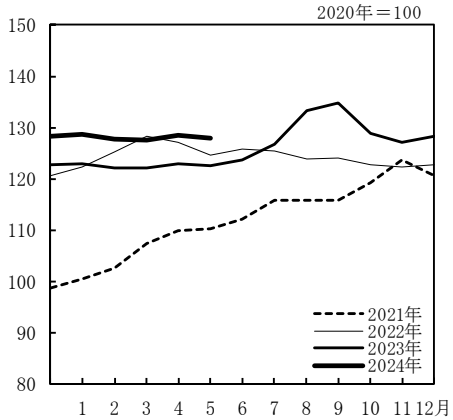
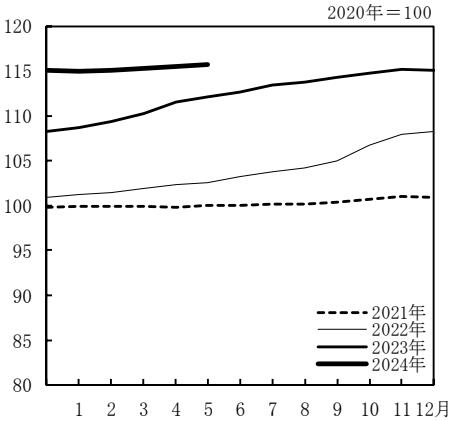



図６　生鮮食品を除く食料指数の動き




※「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果（寄与度）は-0.48［試算値］
（内訳：電気代は-0.40［試算値］、都市ガス代は-0.08［試算値］）

第1表　　10 大 費 目 指 数

| 年　月 | 原数 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 総　合 | 生鮮食品を除く総合 | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 食　料 | 生鮮食品 | 生鮮食品を除く食料 | 住　居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 |
| ウエイト | 10000 | 9604 | 8892 | 2626 | 396 | 2230 | 2149 | 693 | 387 |
| 指数 | | | | | | | | | |
| 2019 年平均 | 100.0 | 100.2 | 99.8 | 98.7 | 96.8 | 99.0 | 99.4 | 102.5 | 97.7 |
| 2020 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 2021 | 99.8 | 99.8 | 99.5 | 100.0 | 98.8 | 100.2 | 100.6 | 101.3 | 101.7 |
| 2022 | 102.3 | 102.1 | 100.5 | 104.5 | 106.7 | 104.1 | 101.3 | 116.3 | 105.5 |
| 2023 | 105.6 | 105.2 | 104.5 | 112.9 | 114.6 | 112.6 | 102.4 | 108.5 | 113.8 |
| 2022 年　5 月 | 101.8 | 101.6 | 100.1 | 103.4 | 107.5 | 102.6 | 101.1 | 115.2 | 105.1 |
| 6 | 101.8 | 101.7 | 100.1 | 103.6 | 105.7 | 103.2 | 101.2 | 115.6 | 105.7 |
| 7 | 102.3 | 102.2 | 100.6 | 104.0 | 104.9 | 103.8 | 101.2 | 117.0 | 106.3 |
| 8 | 102.7 | 102.5 | 100.9 | 104.5 | 106.4 | 104.2 | 101.3 | 117.9 | 106.8 |
| 9 | 103.1 | 102.9 | 101.1 | 105.6 | 108.5 | 105.0 | 101.3 | 118.5 | 108.4 |
| 10 | 103.7 | 103.4 | 101.7 | 107.1 | 109.6 | 106.7 | 101.8 | 119.7 | 108.7 |
| 11 | 103.9 | 103.8 | 102.0 | 107.8 | 107.2 | 107.9 | 101.9 | 121.0 | 109.6 |
| 12 | 104.1 | 104.1 | 102.1 | 107.9 | 105.7 | 108.3 | 102.0 | 123.3 | 108.6 |
| 2023 年　1 月 | 104.7 | 104.3 | 102.2 | 109.5 | 114.2 | 108.7 | 102.0 | 124.5 | 108.5 |
| 2 | 104.0 | 103.6 | 102.6 | 110.0 | 113.3 | 109.4 | 102.1 | 110.8 | 109.2 |
| 3 | 104.4 | 104.1 | 103.2 | 110.4 | 111.6 | 110.2 | 102.1 | 110.2 | 111.4 |
| 4 | 105.1 | 104.8 | 104.0 | 111.6 | 111.4 | 111.6 | 102.2 | 109.9 | 114.1 |
| 5 | 105.1 | 104.8 | 104.3 | 112.2 | 113.1 | 112.1 | 102.3 | 105.6 | 115.2 |
| 6 | 105.2 | 105.0 | 104.4 | 112.2 | 109.7 | 112.7 | 102.3 | 108.0 | 114.8 |
| 7 | 105.7 | 105.4 | 104.9 | 113.1 | 111.7 | 113.4 | 102.4 | 105.8 | 115.3 |
| 8 | 105.9 | 105.7 | 105.2 | 113.5 | 112.1 | 113.8 | 102.4 | 103.4 | 114.4 |
| 9 | 106.2 | 105.7 | 105.4 | 115.0 | 119.0 | 114.3 | 102.5 | 101.5 | 115.0 |
| 10 | 107.1 | 106.4 | 105.8 | 116.3 | 125.0 | 114.8 | 102.5 | 107.7 | 116.2 |
| 11 | 106.9 | 106.4 | 105.9 | 115.6 | 118.4 | 115.2 | 102.6 | 107.2 | 116.3 |
| 12 | 106.8 | 106.4 | 105.9 | 115.2 | 116.0 | 115.1 | 102.6 | 107.1 | 115.7 |
| 2024 年　1 月 | 106.9 | 106.4 | 105.8 | 115.7 | 119.5 | 115.0 | 102.7 | 107.2 | 115.6 |
| 2 | 106.9 | 106.5 | 105.9 | 115.3 | 116.2 | 115.1 | 102.8 | 107.4 | 114.8 |
| 3 | 107.2 | 106.8 | 106.2 | 115.7 | 117.7 | 115.3 | 102.8 | 108.3 | 114.9 |
| 4 | 107.7 | 107.1 | 106.5 | 116.4 | 121.5 | 115.5 | 102.8 | 108.8 | 117.0 |
| 5 | 108.1 | 107.5 | 106.6 | 116.8 | 123.1 | 115.7 | 102.9 | 112.6 | 118.6 |
| 前年（月）比 | | | | | | | | | |
| 2019 年平均 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.4 | -3.1 | 1.1 | 0.3 | 2.3 | 2.2 |
| 2020 | 0.0 | -0.2 | 0.2 | 1.4 | 3.3 | 1.0 | 0.6 | -2.4 | 2.3 |
| 2021 | -0.2 | -0.2 | -0.5 | 0.0 | -1.2 | 0.2 | 0.6 | 1.3 | 1.7 |
| 2022 | 2.5 | 2.3 | 1.1 | 4.5 | 8.1 | 3.8 | 0.6 | 14.8 | 3.8 |
| 2023 | 3.2 | 3.1 | 4.0 | 8.1 | 7.4 | 8.2 | 1.1 | -6.7 | 7.9 |
| 2023 年　5 月 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.6 | 1.5 | 0.4 | 0.1 | -3.9 | 1.0 |
| 6 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | -3.0 | 0.5 | 0.0 | 2.2 | -0.4 |
| 7 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.8 | 1.8 | 0.6 | 0.0 | -2.0 | 0.4 |
| 8 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.0 | -2.3 | -0.8 |
| 9 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 1.3 | 6.2 | 0.5 | 0.1 | -1.8 | 0.6 |
| 10 | 0.9 | 0.7 | 0.4 | 1.1 | 5.1 | 0.4 | 0.0 | 6.0 | 1.0 |
| 11 | -0.2 | 0.0 | 0.1 | -0.6 | -5.3 | 0.3 | 0.0 | -0.5 | 0.1 |
| 12 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.4 | -2.0 | -0.1 | 0.1 | -0.1 | -0.5 |
| 2024 年　1 月 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 3.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| 2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | -0.4 | -2.8 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | -0.7 |
| 3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.4 | 1.3 | 0.2 | 0.0 | 0.8 | 0.1 |
| 4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 3.3 | 0.2 | 0.0 | 0.4 | 1.8 |
| 5 | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 0.3 | 1.2 | 0.1 | 0.1 | 3.5 | 1.3 |
| 前年同月比 | | | | | | | | | |
| 2023 年　5 月 | 3.2 | 3.2 | 4.3 | 8.6 | 5.2 | 9.2 | 1.2 | -8.3 | 9.6 |
| 6 | 3.3 | 3.3 | 4.2 | 8.4 | 3.8 | 9.2 | 1.1 | -6.6 | 8.6 |
| 7 | 3.3 | 3.1 | 4.3 | 8.8 | 6.5 | 9.2 | 1.1 | -9.6 | 8.4 |
| 8 | 3.2 | 3.1 | 4.3 | 8.6 | 5.3 | 9.2 | 1.1 | -12.3 | 7.1 |
| 9 | 3.0 | 2.8 | 4.2 | 9.0 | 9.6 | 8.8 | 1.2 | -14.3 | 6.2 |
| 10 | 3.3 | 2.9 | 4.0 | 8.6 | 14.1 | 7.6 | 0.8 | -10.0 | 6.9 |
| 11 | 2.8 | 2.5 | 3.8 | 7.3 | 10.4 | 6.7 | 0.7 | -11.4 | 6.1 |
| 12 | 2.6 | 2.3 | 3.7 | 6.7 | 9.7 | 6.2 | 0.7 | -13.2 | 6.5 |
| 2024 年　1 月 | 2.2 | 2.0 | 3.5 | 5.7 | 4.7 | 5.9 | 0.7 | -13.9 | 6.5 |
| 2 | 2.8 | 2.8 | 3.2 | 4.8 | 2.5 | 5.3 | 0.6 | -3.0 | 5.1 |
| 3 | 2.7 | 2.6 | 2.9 | 4.8 | 5.5 | 4.6 | 0.6 | -1.7 | 3.2 |
| 4 | 2.5 | 2.2 | 2.4 | 4.3 | 9.1 | 3.5 | 0.6 | -1.1 | 2.5 |
| 5 | 2.8 | 2.5 | 2.1 | 4.1 | 8.8 | 3.2 | 0.6 | 6.6 | 2.9 |

注１）　前年比は各基準年の公表値による。

（ 全 国 ）

2020年＝100

| 値 | | | | | | 季節調整値 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 年月 |
| 353 | 477 | 1493 | 304 | 911 | 607 | － | － | － | ウエイト |
| | | | | | | | | | 指数 |
| 98.9 | 99.7 | 100.2 | 108.4 | 100.6 | 102.1 | － | － | － | 2019 年平均 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － | － | － | 2020 |
| 100.4 | 99.6 | 95.0 | 100.0 | 101.6 | 101.1 | － | － | － | 2021 |
| 102.0 | 99.3 | 93.5 | 100.9 | 102.7 | 102.2 | － | － | － | 2022 |
| 105.7 | 101.2 | 95.8 | 102.1 | 107.1 | 103.7 | － | － | － | 2023 |
| 102.4 | 99.0 | 92.8 | 101.1 | 103.6 | 102.1 | 101.7 | 101.4 | 99.9 | 2022 年 5 月 |
| 102.1 | 99.0 | 92.9 | 101.0 | 102.3 | 102.1 | 101.9 | 101.7 | 100.2 | 6 |
| 100.7 | 99.1 | 94.3 | 101.0 | 103.2 | 102.2 | 102.3 | 102.1 | 100.5 | 7 |
| 99.6 | 99.1 | 94.3 | 101.0 | 104.9 | 102.4 | 102.7 | 102.5 | 100.8 | 8 |
| 103.6 | 99.2 | 94.1 | 101.0 | 103.8 | 102.4 | 103.0 | 102.9 | 101.1 | 9 |
| 104.4 | 99.6 | 94.2 | 101.0 | 103.0 | 102.6 | 103.5 | 103.3 | 101.5 | 10 |
| 105.1 | 99.7 | 94.3 | 101.0 | 101.6 | 102.7 | 103.9 | 103.8 | 101.9 | 11 |
| 104.2 | 99.6 | 94.4 | 101.0 | 101.9 | 102.8 | 104.3 | 104.2 | 102.2 | 12 |
| 102.6 | 99.7 | 94.4 | 101.0 | 103.0 | 102.9 | 104.7 | 104.5 | 102.5 | 2023 年 1 月 |
| 103.2 | 100.3 | 94.3 | 101.3 | 103.4 | 103.2 | 104.1 | 103.8 | 102.9 | 2 |
| 104.6 | 100.7 | 94.6 | 101.4 | 104.5 | 103.3 | 104.4 | 104.1 | 103.4 | 3 |
| 106.3 | 100.6 | 94.6 | 102.4 | 106.3 | 103.3 | 104.9 | 104.6 | 103.8 | 4 |
| 106.3 | 101.1 | 94.9 | 102.4 | 107.1 | 103.4 | 105.0 | 104.7 | 104.2 | 5 |
| 106.1 | 101.3 | 94.9 | 102.4 | 105.9 | 103.6 | 105.3 | 105.0 | 104.4 | 6 |
| 104.8 | 101.3 | 96.4 | 102.4 | 108.1 | 103.5 | 105.7 | 105.3 | 104.8 | 7 |
| 104.0 | 101.4 | 97.4 | 102.4 | 110.1 | 104.1 | 105.9 | 105.6 | 105.1 | 8 |
| 107.1 | 101.6 | 97.3 | 102.4 | 108.6 | 104.2 | 106.2 | 105.8 | 105.4 | 9 |
| 107.5 | 101.9 | 97.2 | 102.4 | 109.6 | 104.2 | 106.9 | 106.2 | 105.6 | 10 |
| 108.0 | 102.2 | 96.9 | 102.4 | 109.2 | 104.2 | 106.9 | 106.4 | 105.7 | 11 |
| 107.4 | 102.0 | 97.1 | 102.4 | 109.8 | 104.1 | 107.0 | 106.5 | 105.9 | 12 |
| 105.7 | 102.1 | 97.2 | 102.4 | 110.0 | 104.1 | 107.0 | 106.7 | 106.1 | 2024 年 1 月 |
| 105.9 | 102.1 | 97.0 | 102.6 | 111.0 | 104.3 | 107.0 | 106.7 | 106.3 | 2 |
| 107.0 | 102.2 | 96.9 | 102.7 | 112.1 | 104.4 | 107.3 | 106.8 | 106.3 | 3 |
| 108.7 | 101.9 | 97.2 | 101.4 | 112.9 | 104.5 | 107.5 | 106.8 | 106.3 | 4 |
| 108.7 | 102.2 | 97.1 | 101.3 | 112.8 | 104.6 | 108.0 | 107.3 | 106.4 | 5 |
| | | | | | | | | | 前年（月）比 |
| 0.4 | 0.7 | -0.7 | -1.5 | 1.6 | 0.0 | － | － | － | 2019 年平均 |
| 1.1 | 0.3 | -0.2 | -7.8 | -0.6 | -2.0 | － | － | － | 2020 |
| 0.4 | -0.4 | -5.0 | 0.0 | 1.6 | 1.1 | － | － | － | 2021 |
| 1.6 | -0.3 | -1.5 | 0.9 | 1.1 | 1.1 | － | － | － | 2022 |
| 3.6 | 1.9 | 2.5 | 1.2 | 4.3 | 1.4 | － | － | － | 2023 |
| 0.0 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.8 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 2023 年 5 月 |
| -0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | -1.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 6 |
| -1.2 | 0.0 | 1.6 | 0.0 | 2.1 | -0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 7 |
| -0.8 | 0.1 | 1.0 | 0.0 | 1.8 | 0.6 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 8 |
| 3.0 | 0.2 | -0.1 | 0.0 | -1.4 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 9 |
| 0.3 | 0.2 | -0.2 | 0.0 | 0.9 | 0.1 | 0.7 | 0.4 | 0.2 | 10 |
| 0.5 | 0.3 | -0.2 | 0.0 | -0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 11 |
| -0.6 | -0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.6 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 12 |
| -1.6 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 2024 年 1 月 |
| 0.2 | 0.0 | -0.2 | 0.2 | 0.9 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 2 |
| 1.0 | 0.1 | -0.1 | 0.1 | 1.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 3 |
| 1.6 | -0.3 | 0.4 | -1.2 | 0.7 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 4 |
| 0.0 | 0.3 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.5 | 0.1 | 5 |
| | | | | | | | | | 前年同月比 |
| 3.9 | 2.1 | 2.2 | 1.3 | 3.4 | 1.3 | － | － | － | 2023 年 5 月 |
| 3.9 | 2.4 | 2.2 | 1.3 | 3.5 | 1.5 | － | － | － | 6 |
| 4.1 | 2.2 | 2.2 | 1.3 | 4.8 | 1.2 | － | － | － | 7 |
| 4.4 | 2.4 | 3.3 | 1.3 | 5.0 | 1.7 | － | － | － | 8 |
| 3.4 | 2.4 | 3.5 | 1.3 | 4.6 | 1.7 | － | － | － | 9 |
| 3.0 | 2.3 | 3.2 | 1.3 | 6.4 | 1.6 | － | － | － | 10 |
| 2.8 | 2.5 | 2.8 | 1.3 | 7.5 | 1.5 | － | － | － | 11 |
| 3.0 | 2.4 | 2.9 | 1.3 | 7.8 | 1.3 | － | － | － | 12 |
| 3.0 | 2.3 | 3.0 | 1.4 | 6.8 | 1.2 | － | － | － | 2024 年 1 月 |
| 2.6 | 1.8 | 2.9 | 1.3 | 7.3 | 1.1 | － | － | － | 2 |
| 2.2 | 1.5 | 2.4 | 1.3 | 7.2 | 1.1 | － | － | － | 3 |
| 2.2 | 1.2 | 2.7 | -0.9 | 6.2 | 1.1 | － | － | － | 4 |
| 2.2 | 1.1 | 2.3 | -1.0 | 5.2 | 1.2 | － | － | － | 5 |

注２） 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注３） 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 第2表　　中 分 類 指 数

| 中分類 | ウエイト | 2024年4月 前年同月比(%) | 2024年4月 前年同月比寄与度 | 2024年5月 指数 | 2024年5月 前月比(%) | 2024年5月 前年同月比(%) | 2024年5月 前年同月比寄与度 | 2024年5月 寄与度差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 10000 | 2.5 | | 108.1 | 0.4 | 2.8 | | |
| 生鮮食品を除く総合 | 9604 | 2.2 | 2.10 | 107.5 | 0.3 | 2.5 | 2.42 | 0.33 |
| 持家の帰属家賃を除く総合 | 8420 | 2.9 | 2.45 | 109.5 | 0.4 | 3.3 | 2.77 | 0.32 |
| 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合 | 8024 | 2.6 | 2.07 | 108.8 | 0.4 | 3.0 | 2.39 | 0.33 |
| 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 8892 | 2.4 | 2.09 | 106.6 | 0.1 | 2.1 | 1.88 | -0.20 |
| 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合 | 6781 | 2.0 | 1.28 | 103.6 | 0.1 | 1.7 | 1.14 | -0.14 |
| 食料 | 2626 | 4.3 | 1.21 | 116.8 | 0.3 | 4.1 | 1.14 | -0.07 |
| 生鮮食品 1) | 396 | 9.1 | 0.38 | 123.1 | 1.2 | 8.8 | 0.38 | 0.00 |
| 生鮮食品を除く食料 | 2230 | 3.5 | 0.83 | 115.7 | 0.1 | 3.2 | 0.76 | -0.07 |
| 穀類 | 214 | 5.3 | 0.12 | 115.8 | 0.6 | 6.0 | 0.13 | 0.02 |
| 魚介類 | 199 | 1.2 | 0.03 | 125.0 | -0.1 | 0.4 | 0.01 | -0.02 |
| 生鮮魚介 | 112 | -1.1 | -0.01 | 123.5 | -0.3 | -1.9 | -0.02 | -0.01 |
| 肉類 | 249 | 2.1 | 0.06 | 113.7 | 0.1 | 2.1 | 0.06 | 0.00 |
| 乳卵類 | 126 | 2.7 | 0.04 | 120.0 | -0.4 | 0.9 | 0.01 | -0.02 |
| 野菜・海藻 | 285 | 10.6 | 0.31 | 118.6 | 0.3 | 11.2 | 0.32 | 0.02 |
| 生鮮野菜 | 188 | 13.5 | 0.26 | 120.7 | 0.3 | 14.4 | 0.27 | 0.02 |
| 果物 | 105 | 13.5 | 0.14 | 124.7 | 4.6 | 11.7 | 0.13 | -0.01 |
| 生鮮果物 | 96 | 14.5 | 0.14 | 127.2 | 5.0 | 12.5 | 0.13 | -0.01 |
| 油脂・調味料 | 121 | 3.8 | 0.05 | 118.4 | -0.5 | 1.9 | 0.03 | -0.02 |
| 菓子類 | 236 | 5.7 | 0.15 | 121.3 | 0.1 | 4.9 | 0.13 | -0.02 |
| 調理食品 | 352 | 3.5 | 0.13 | 117.2 | 0.4 | 3.6 | 0.13 | 0.00 |
| 飲料 | 163 | 4.0 | 0.07 | 114.6 | -0.1 | 3.8 | 0.07 | 0.00 |
| 酒類 | 119 | 1.9 | 0.02 | 108.9 | -0.1 | 1.7 | 0.02 | 0.00 |
| 外食 | 460 | 2.1 | 0.10 | 111.3 | 0.2 | 2.1 | 0.10 | 0.00 |
| 住居 | 2149 | 0.6 | 0.13 | 102.9 | 0.1 | 0.6 | 0.12 | -0.01 |
| 持家の帰属家賃を除く住居 | 570 | 1.6 | 0.09 | 109.7 | 0.2 | 1.5 | 0.09 | -0.01 |
| 家賃 | 1833 | 0.2 | 0.04 | 100.4 | 0.0 | 0.2 | 0.04 | 0.00 |
| 持家の帰属家賃を除く家賃 | 254 | 0.3 | 0.01 | 100.4 | 0.0 | 0.3 | 0.01 | 0.00 |
| 設備修繕・維持 | 316 | 2.5 | 0.09 | 117.2 | 0.2 | 2.2 | 0.08 | -0.01 |
| 光熱・水道 | 693 | -1.1 | -0.08 | 112.6 | 3.5 | 6.6 | 0.46 | 0.54 |
| 電気代 | 341 | -1.1 | -0.04 | 112.0 | 7.2 | 14.7 | 0.47 | 0.50 |
| ガス代 | 151 | -4.2 | -0.07 | 115.4 | 0.3 | -2.5 | -0.04 | 0.03 |
| 他の光熱 | 38 | 4.8 | 0.02 | 142.1 | -0.1 | 4.8 | 0.02 | 0.00 |
| 上下水道料 | 163 | 0.5 | 0.01 | 104.3 | 0.3 | 0.7 | 0.01 | 0.00 |
| 家具・家事用品 | 387 | 2.5 | 0.11 | 118.6 | 1.3 | 2.9 | 0.12 | 0.02 |
| 家庭用耐久財 | 132 | 0.5 | 0.01 | 120.7 | 3.1 | 1.9 | 0.03 | 0.02 |
| 室内装備品 | 21 | 5.2 | 0.01 | 117.5 | 0.1 | 4.8 | 0.01 | 0.00 |
| 寝具類 | 27 | 1.4 | 0.00 | 109.1 | 0.4 | 1.5 | 0.00 | 0.00 |
| 家事雑貨 | 74 | 4.4 | 0.04 | 119.7 | 1.1 | 4.6 | 0.04 | 0.00 |
| 家事用消耗品 | 105 | 3.6 | 0.04 | 121.4 | 0.1 | 3.0 | 0.04 | -0.01 |
| 家事サービス | 28 | 2.2 | 0.01 | 104.8 | 0.2 | 2.4 | 0.01 | 0.00 |

注）　原数値を掲載
1）　生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

（　全　国　）

2020年＝100

| 中分類 | ウエイト | 2024年4月 前年同月比（%） | 2024年4月 前年同月比寄与度 | 2024年5月 指数 | 2024年5月 前月比（%） | 2024年5月 前年同月比（%） | 2024年5月 前年同月比寄与度 | 寄与度差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 被服及び履物 | 353 | 2.2 | 0.08 | 108.7 | 0.0 | 2.2 | 0.08 | 0.00 |
| 衣料 | 152 | 2.1 | 0.03 | 108.4 | -0.1 | 2.0 | 0.03 | 0.00 |
| 和服 | 4 | -0.2 | 0.00 | 103.1 | 0.4 | 0.0 | 0.00 | 0.00 |
| 洋服 | 147 | 2.1 | 0.03 | 108.5 | -0.1 | 2.1 | 0.03 | 0.00 |
| シャツ・セーター・下着類 | 105 | 2.2 | 0.02 | 109.7 | 0.1 | 2.5 | 0.03 | 0.00 |
| シャツ・セーター類 | 71 | 1.4 | 0.01 | 108.7 | -0.2 | 1.7 | 0.01 | 0.00 |
| 下着類 | 34 | 3.7 | 0.01 | 111.8 | 0.7 | 4.2 | 0.01 | 0.00 |
| 履物類 | 48 | 1.8 | 0.01 | 106.8 | -0.2 | 1.3 | 0.01 | 0.00 |
| 他の被服 | 29 | 3.3 | 0.01 | 106.6 | 0.3 | 2.9 | 0.01 | 0.00 |
| 被服関連サービス | 20 | 3.2 | 0.01 | 113.0 | 0.2 | 3.2 | 0.01 | 0.00 |
| 保健医療 | 477 | 1.2 | 0.06 | 102.2 | 0.3 | 1.1 | 0.05 | -0.01 |
| 医薬品・健康保持用摂取品 | 128 | 3.3 | 0.04 | 106.8 | 0.3 | 2.9 | 0.04 | 0.00 |
| 保健医療用品・器具 | 91 | 3.8 | 0.03 | 109.2 | 1.0 | 3.6 | 0.03 | 0.00 |
| 保健医療サービス | 259 | -0.8 | -0.02 | 97.4 | 0.0 | -0.8 | -0.02 | 0.00 |
| 交通・通信 | 1493 | 2.7 | 0.37 | 97.1 | -0.2 | 2.3 | 0.31 | -0.05 |
| 交通 | 167 | 1.7 | 0.03 | 104.8 | 0.2 | 1.5 | 0.02 | 0.00 |
| 自動車等関係費 | 885 | 3.5 | 0.31 | 108.4 | 0.0 | 3.1 | 0.28 | -0.03 |
| 通信 | 441 | 1.0 | 0.03 | 71.4 | -0.9 | 0.4 | 0.01 | -0.02 |
| 教育 | 304 | -0.9 | -0.03 | 101.3 | -0.1 | -1.0 | -0.03 | 0.00 |
| 授業料等 | 213 | -2.5 | -0.05 | 97.8 | -0.2 | -2.6 | -0.05 | 0.00 |
| 教科書・学習参考教材 | 7 | 3.3 | 0.00 | 108.2 | 0.0 | 3.3 | 0.00 | 0.00 |
| 補習教育 | 84 | 2.4 | 0.02 | 109.7 | 0.0 | 2.4 | 0.02 | 0.00 |
| 教養娯楽 | 911 | 6.2 | 0.57 | 112.8 | -0.1 | 5.2 | 0.49 | -0.09 |
| 教養娯楽用耐久財 | 77 | 1.9 | 0.01 | 107.1 | 0.2 | 1.7 | 0.01 | 0.00 |
| 教養娯楽用品 | 206 | 3.9 | 0.08 | 110.4 | 0.2 | 3.4 | 0.07 | -0.01 |
| 書籍・他の印刷物 | 110 | 6.5 | 0.07 | 111.9 | 0.1 | 4.8 | 0.05 | -0.02 |
| 教養娯楽サービス | 518 | 7.7 | 0.40 | 114.7 | -0.3 | 6.6 | 0.35 | -0.06 |
| 諸雑費 | 607 | 1.1 | 0.07 | 104.6 | 0.1 | 1.2 | 0.07 | 0.00 |
| 理美容サービス | 110 | 1.5 | 0.02 | 104.8 | 0.1 | 1.4 | 0.02 | 0.00 |
| 理美容用品 | 161 | 0.7 | 0.01 | 102.0 | 0.1 | 0.8 | 0.01 | 0.00 |
| 身の回り用品 | 63 | 6.1 | 0.04 | 115.8 | 0.5 | 6.3 | 0.04 | 0.00 |
| たばこ | 39 | 0.2 | 0.00 | 114.4 | 0.0 | 0.2 | 0.00 | 0.00 |
| 他の諸雑費 | 233 | 0.0 | 0.00 | 101.6 | 0.0 | 0.0 | 0.00 | 0.00 |
| << 別掲 >> | | | | | | | | |
| エネルギー[2] | 712 | 0.1 | 0.01 | 118.4 | 3.1 | 7.2 | 0.54 | 0.53 |
| 教育関係費 | 378 | -1.0 | -0.04 | 101.3 | 0.0 | -1.0 | -0.04 | 0.00 |
| 教養娯楽関係費 | 968 | 5.9 | 0.57 | 112.1 | -0.1 | 4.9 | 0.48 | -0.09 |
| 情報通信関係費 | 500 | 1.4 | 0.05 | 73.1 | 0.0 | 1.4 | 0.05 | 0.00 |

2)　電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

第３－１表　　総合・前年同月比の推移　　（　全　国　）

(%)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 年 | 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1971年 | 6.5 | 6.0 | 5.3 | 5.8 | 6.4 | 6.9 | 6.9 | 7.0 | 8.0 | 6.5 | 5.5 | 4.8 | 6.3 | 5.9 |
| 1972 | 4.1 | 4.5 | 5.3 | 5.0 | 5.2 | 4.8 | 5.0 | 5.9 | 3.9 | 4.4 | 5.1 | 5.7 | 4.9 | 5.7 |
| 1973 | 6.7 | 7.0 | 8.7 | 9.4 | 10.8 | 11.0 | 11.7 | 11.9 | 14.2 | 13.9 | 15.2 | 18.3 | 11.7 | 15.6 |
| 1974 | 21.9 | 24.9 | 22.8 | 23.7 | 22.0 | 22.3 | 23.8 | 23.9 | 22.5 | 24.8 | 24.5 | 21.0 | 23.2 | 20.9 |
| 1975 | 16.8 | 13.6 | 13.9 | 13.4 | 14.0 | 13.4 | 11.4 | 10.2 | 10.4 | 9.7 | 8.3 | 7.8 | 11.7 | 10.4 |
| 1976 | 8.7 | 9.3 | 8.7 | 9.4 | 9.2 | 9.6 | 9.9 | 9.4 | 9.8 | 8.7 | 9.2 | 10.5 | 9.4 | 9.5 |
| 1977 | 9.4 | 9.3 | 9.5 | 8.8 | 9.4 | 8.6 | 7.7 | 8.6 | 7.7 | 7.6 | 6.5 | 5.0 | 8.1 | 6.9 |
| 1978 | 4.5 | 4.5 | 4.8 | 4.2 | 3.9 | 3.9 | 4.6 | 4.6 | 4.1 | 3.7 | 3.8 | 3.9 | 4.2 | 3.8 |
| 1979 | 3.6 | 2.8 | 2.7 | 2.9 | 3.2 | 3.8 | 4.3 | 3.1 | 3.2 | 4.2 | 5.0 | 5.6 | 3.7 | 4.8 |
| 1980 | 6.4 | 7.7 | 7.7 | 8.1 | 8.0 | 8.2 | 7.5 | 8.4 | 8.7 | 7.5 | 8.0 | 6.9 | 7.7 | 7.6 |
| 1981 | 7.2 | 6.3 | 6.1 | 5.0 | 5.0 | 4.8 | 4.4 | 4.2 | 4.0 | 4.2 | 3.8 | 4.3 | 4.9 | 4.0 |
| 1982 | 3.3 | 3.2 | 3.0 | 3.0 | 2.5 | 2.3 | 1.9 | 3.2 | 3.2 | 3.1 | 2.3 | 2.0 | 2.8 | 2.6 |
| 1983 | 2.1 | 2.0 | 2.3 | 2.1 | 2.7 | 2.0 | 2.3 | 1.3 | 0.9 | 1.5 | 1.9 | 1.7 | 1.9 | 1.9 |
| 1984 | 1.9 | 2.9 | 2.5 | 2.3 | 2.0 | 1.9 | 2.5 | 1.9 | 2.3 | 2.2 | 2.2 | 2.6 | 2.3 | 2.2 |
| 1985 | 2.9 | 1.5 | 1.8 | 2.0 | 1.8 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 1.7 | 2.3 | 1.9 | 1.9 | 2.0 | 1.9 |
| 1986 | 1.5 | 1.8 | 1.3 | 1.0 | 1.1 | 0.6 | 0.1 | 0.1 | 0.5 | -0.3 | 0.0 | -0.3 | 0.6 | 0.0 |
| 1987 | -1.1 | -1.0 | -0.5 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.4 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.1 | 0.5 |
| 1988 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 0.7 | 0.6 | 1.1 | 1.2 | 1.0 | 0.7 | 0.8 |
| 1989 | 1.1 | 1.0 | 1.1 | 2.4 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 2.6 | 2.6 | 2.9 | 2.3 | 2.6 | 2.3 | 2.9 |
| 1990 | 3.0 | 3.6 | 3.5 | 2.5 | 2.7 | 2.2 | 2.3 | 2.9 | 3.0 | 3.5 | 4.2 | 3.8 | 3.1 | 3.3 |
| 1991 | 4.0 | 3.6 | 3.6 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 3.5 | 3.3 | 2.7 | 2.7 | 3.1 | 2.7 | 3.3 | 2.8 |
| 1992 | 1.8 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | 2.0 | 2.3 | 1.7 | 1.7 | 2.0 | 1.1 | 0.7 | 1.2 | 1.6 | 1.6 |
| 1993 | 1.3 | 1.4 | 1.2 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.9 | 1.9 | 1.5 | 1.3 | 0.9 | 1.0 | 1.3 | 1.2 |
| 1994 | 1.2 | 1.1 | 1.3 | 0.8 | 0.8 | 0.6 | -0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.7 | 1.0 | 0.7 | 0.7 | 0.4 |
| 1995 | 0.6 | 0.2 | -0.4 | -0.2 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | -0.2 | 0.2 | -0.6 | -0.7 | -0.3 | -0.1 | -0.1 |
| 1996 | -0.5 | -0.4 | -0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.1 | 0.4 |
| 1997 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 1.9 | 1.9 | 2.2 | 1.9 | 2.1 | 2.4 | 2.5 | 2.1 | 1.8 | 1.8 | 2.0 |
| 1998 | 1.8 | 1.9 | 2.2 | 0.4 | 0.5 | 0.1 | -0.1 | -0.3 | -0.2 | 0.2 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.2 |
| 1999 | 0.2 | -0.1 | -0.4 | -0.1 | -0.4 | -0.3 | -0.1 | 0.3 | -0.2 | -0.7 | -1.2 | -1.1 | -0.3 | -0.5 |
| 2000 | -0.9 | -0.6 | -0.5 | -0.8 | -0.7 | -0.7 | -0.5 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.5 | -0.2 | -0.7 | -0.5 |
| 2001 | -0.3 | -0.3 | -0.7 | -0.7 | -0.7 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.8 | -0.8 | -1.0 | -1.2 | -0.7 | -1.0 |
| 2002 | -1.4 | -1.6 | -1.2 | -1.1 | -0.9 | -0.7 | -0.8 | -0.9 | -0.7 | -0.9 | -0.4 | -0.3 | -0.9 | -0.6 |
| 2003 | -0.4 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.4 | -0.2 | -0.3 | -0.2 | 0.0 | -0.5 | -0.4 | -0.3 | -0.2 |
| 2004 | -0.3 | 0.0 | -0.1 | -0.4 | -0.5 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | 0.0 | 0.5 | 0.8 | 0.2 | 0.0 | -0.1 |
| 2005 | -0.1 | -0.3 | -0.2 | 0.0 | 0.2 | -0.5 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.7 | -0.8 | -0.1 | -0.3 | -0.1 |
| 2006 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.3 | 0.9 | 0.6 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| 2007 | 0.0 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.2 | 0.0 | -0.2 | -0.2 | 0.3 | 0.6 | 0.7 | 0.0 | 0.4 |
| 2008 | 0.7 | 1.0 | 1.2 | 0.8 | 1.3 | 2.0 | 2.3 | 2.1 | 2.1 | 1.7 | 1.0 | 0.4 | 1.4 | 1.1 |
| 2009 | 0.0 | -0.1 | -0.3 | -0.1 | -1.1 | -1.8 | -2.2 | -2.2 | -2.2 | -2.5 | -1.9 | -1.7 | -1.4 | -1.7 |
| 2010 | -1.3 | -1.1 | -1.1 | -1.2 | -0.9 | -0.7 | -0.9 | -0.9 | -0.6 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | -0.7 | -0.4 |
| 2011 | -0.6 | -0.5 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | -0.2 | -0.5 | -0.2 | -0.3 | -0.1 |
| 2012 | 0.1 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | -0.2 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | -0.4 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | -0.3 |
| 2013 | -0.3 | -0.7 | -0.9 | -0.7 | -0.3 | 0.2 | 0.7 | 0.9 | 1.1 | 1.1 | 1.5 | 1.6 | 0.4 | 0.9 |
| 2014 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 3.4 | 3.7 | 3.6 | 3.4 | 3.3 | 3.2 | 2.9 | 2.4 | 2.4 | 2.7 | 2.9 |
| 2015 | 2.4 | 2.2 | 2.3 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.8 | 0.2 |
| 2016 | -0.1 | 0.2 | 0.0 | -0.3 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | 0.1 | 0.5 | 0.3 | -0.1 | -0.1 |
| 2017 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.7 | 0.7 | 0.2 | 0.6 | 1.0 | 0.5 | 0.7 |
| 2018 | 1.4 | 1.5 | 1.1 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 1.3 | 1.2 | 1.4 | 0.8 | 0.3 | 1.0 | 0.7 |
| 2019 | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 0.8 | 0.5 | 0.5 |
| 2020 | 0.7 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | -0.4 | -0.9 | -1.2 | 0.0 | -0.2 |
| 2021 | -0.7 | -0.5 | -0.4 | -1.1 | -0.8 | -0.5 | -0.3 | -0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.6 | 0.8 | -0.2 | 0.1 |
| 2022 | 0.5 | 0.9 | 1.2 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.6 | 3.0 | 3.0 | 3.7 | 3.8 | 4.0 | 2.5 | 3.2 |
| 2023 | 4.3 | 3.3 | 3.2 | 3.5 | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 3.2 | 3.0 | 3.3 | 2.8 | 2.6 | 3.2 | 3.0 |
| 2024 | 2.2 | 2.8 | 2.7 | 2.5 | 2.8 | | | | | | | | | |

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第３－２表　　生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移　　（　全　国　）

(%)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 年 | 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1971年 | 6.1 | 6.1 | 6.3 | 6.6 | 7.3 | 7.6 | 7.3 | 7.1 | 7.0 | 6.3 | 6.0 | 5.5 | 6.6 | 6.5 |
| 1972 | 5.2 | 5.8 | 5.7 | 5.4 | 4.9 | 4.9 | 5.1 | 5.2 | 4.8 | 5.5 | 5.7 | 6.0 | 5.3 | 5.8 |
| 1973 | 6.5 | 7.2 | 8.5 | 9.3 | 10.4 | 10.9 | 11.4 | 11.8 | 13.4 | 13.5 | 14.9 | 17.6 | 11.4 | 14.9 |
| 1974 | 21.0 | 22.8 | 21.7 | 22.0 | 22.2 | 22.3 | 23.1 | 23.0 | 22.2 | 24.7 | 24.2 | 21.1 | 22.5 | 20.9 |
| 1975 | 17.8 | 14.9 | 14.7 | 14.7 | 13.3 | 12.7 | 11.7 | 10.8 | 11.3 | 8.4 | 7.5 | 7.4 | 11.9 | 10.1 |
| 1976 | 8.1 | 8.5 | 8.4 | 8.5 | 8.7 | 8.8 | 8.9 | 9.2 | 9.0 | 9.0 | 9.3 | 10.6 | 9.0 | 9.1 |
| 1977 | 9.4 | 8.9 | 8.8 | 8.6 | 8.9 | 8.6 | 8.3 | 8.1 | 7.6 | 7.6 | 7.0 | 5.7 | 8.1 | 7.3 |
| 1978 | 5.4 | 5.6 | 5.7 | 5.0 | 4.7 | 4.3 | 4.3 | 4.2 | 3.8 | 3.4 | 3.3 | 3.4 | 4.4 | 3.8 |
| 1979 | 3.3 | 2.9 | 2.9 | 3.0 | 3.1 | 3.6 | 3.6 | 3.7 | 4.1 | 4.3 | 4.5 | 4.9 | 3.7 | 4.4 |
| 1980 | 5.3 | 5.8 | 6.2 | 7.6 | 8.4 | 8.5 | 8.4 | 8.2 | 8.0 | 8.2 | 8.3 | 7.8 | 7.5 | 7.8 |
| 1981 | 7.4 | 6.8 | 6.3 | 4.5 | 4.5 | 4.3 | 3.8 | 4.2 | 4.2 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 4.8 | 4.0 |
| 1982 | 3.6 | 3.6 | 3.5 | 3.5 | 3.1 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 2.7 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 3.1 | 2.7 |
| 1983 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.1 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 1.3 | 1.6 | 1.6 | 1.7 | 1.6 | 1.9 | 1.7 |
| 1984 | 1.7 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | 2.1 | 2.2 | 2.3 | 2.2 | 2.3 | 2.2 | 2.3 | 2.1 | 2.3 |
| 1985 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.4 | 1.8 | 2.0 | 2.1 | 2.5 | 1.8 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 2.0 | 1.8 |
| 1986 | 1.4 | 1.6 | 1.4 | 1.2 | 1.3 | 0.8 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.8 | 0.4 |
| 1987 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | -0.2 | 0.3 | 0.5 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.3 | 0.4 |
| 1988 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.6 | 0.7 | 0.4 | 0.6 |
| 1989 | 0.8 | 0.9 | 1.1 | 2.5 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.4 | 2.8 |
| 1990 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 2.0 | 2.3 | 2.5 | 2.9 | 3.2 | 3.3 | 2.7 | 2.8 |
| 1991 | 3.2 | 3.2 | 3.1 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.0 | 2.8 | 2.5 | 2.3 | 2.3 | 2.9 | 2.6 |
| 1992 | 2.1 | 2.3 | 2.3 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.2 | 2.2 | 2.2 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 2.2 | 2.1 |
| 1993 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.4 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 1.1 | 0.9 | 0.8 | 1.3 | 1.1 |
| 1994 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.8 | 0.6 |
| 1995 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 1996 | -0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.3 |
| 1997 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 2.0 | 2.1 | 2.0 | 2.0 | 2.1 | 2.4 | 2.4 | 2.2 | 2.2 | 1.7 | 2.1 |
| 1998 | 2.0 | 1.8 | 1.8 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.5 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | 0.3 | -0.2 |
| 1999 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | -0.1 |
| 2000 | -0.3 | -0.1 | -0.3 | -0.4 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.5 | -0.6 | -0.5 | -0.6 | -0.4 | -0.4 |
| 2001 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.8 | -1.0 | -0.9 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -0.7 | -0.8 | -0.9 | -0.8 | -0.8 |
| 2002 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.9 | -0.8 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -0.7 | -0.9 | -0.8 |
| 2003 | -0.8 | -0.7 | -0.6 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | -0.1 | 0.0 | -0.3 | -0.2 |
| 2004 | -0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.1 | -0.2 |
| 2005 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.2 | 0.0 | -0.2 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | -0.1 | 0.1 |
| 2006 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 2007 | 0.0 | -0.1 | -0.3 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.8 | 0.0 | 0.3 |
| 2008 | 0.8 | 1.0 | 1.2 | 0.9 | 1.5 | 1.9 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 1.9 | 1.0 | 0.2 | 1.5 | 1.2 |
| 2009 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | -0.1 | -1.1 | -1.7 | -2.2 | -2.4 | -2.3 | -2.2 | -1.7 | -1.3 | -1.3 | -1.6 |
| 2010 | -1.3 | -1.2 | -1.2 | -1.5 | -1.2 | -1.0 | -1.1 | -1.0 | -1.1 | -0.6 | -0.5 | -0.4 | -1.0 | -0.8 |
| 2011 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.2 | -0.1 | -0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.3 | 0.0 |
| 2012 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.2 |
| 2013 | -0.2 | -0.3 | -0.5 | -0.4 | 0.0 | 0.4 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 0.9 | 1.2 | 1.3 | 0.4 | 0.8 |
| 2014 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 3.2 | 3.4 | 3.3 | 3.3 | 3.1 | 3.0 | 2.9 | 2.7 | 2.5 | 2.6 | 2.8 |
| 2015 | 2.2 | 2.0 | 2.2 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.0 |
| 2016 | -0.1 | 0.0 | -0.3 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.2 | -0.3 | -0.2 |
| 2017 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.9 | 0.5 | 0.7 |
| 2018 | 0.9 | 1.0 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 0.7 | 0.9 | 0.8 |
| 2019 | 0.8 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.6 | 0.6 |
| 2020 | 0.8 | 0.6 | 0.4 | -0.2 | -0.2 | 0.0 | 0.0 | -0.4 | -0.3 | -0.7 | -0.9 | -1.0 | -0.2 | -0.4 |
| 2021 | -0.7 | -0.5 | -0.3 | -0.9 | -0.6 | -0.5 | -0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.5 | -0.2 | 0.1 |
| 2022 | 0.2 | 0.6 | 0.8 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.4 | 2.8 | 3.0 | 3.6 | 3.7 | 4.0 | 2.3 | 3.0 |
| 2023 | 4.2 | 3.1 | 3.1 | 3.4 | 3.2 | 3.3 | 3.1 | 3.1 | 2.8 | 2.9 | 2.5 | 2.3 | 3.1 | 2.8 |
| 2024 | 2.0 | 2.8 | 2.6 | 2.2 | 2.5 | | | | | | | | | |

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第３－３表　生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移　　（ 全 国 ）

(%)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 年 | 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1971年 | 6.5 | 6.2 | 6.2 | 6.8 | 7.3 | 7.6 | 7.5 | 7.1 | 7.1 | 6.4 | 6.0 | 5.7 | 6.7 | 6.5 |
| 1972 | 5.3 | 5.7 | 6.0 | 5.5 | 5.3 | 5.1 | 5.2 | 5.5 | 5.1 | 5.9 | 6.1 | 6.3 | 5.6 | 6.1 |
| 1973 | 6.9 | 7.5 | 8.8 | 9.5 | 10.4 | 11.1 | 11.8 | 12.2 | 13.7 | 13.7 | 15.0 | 17.4 | 11.5 | 15.1 |
| 1974 | 20.6 | 22.9 | 21.8 | 21.9 | 22.2 | 21.5 | 22.2 | 22.0 | 21.2 | 23.9 | 23.1 | 20.6 | 22.0 | 20.1 |
| 1975 | 17.1 | 14.1 | 13.8 | 14.1 | 13.0 | 13.0 | 11.9 | 11.3 | 11.5 | 8.8 | 8.2 | 7.9 | 11.9 | 10.5 |
| 1976 | 8.5 | 8.8 | 8.7 | 8.8 | 9.0 | 9.4 | 9.2 | 9.1 | 8.9 | 8.8 | 9.1 | 10.3 | 9.1 | 9.1 |
| 1977 | 9.1 | 8.7 | 8.6 | 8.4 | 8.7 | 8.2 | 8.3 | 8.3 | 7.9 | 7.9 | 7.3 | 6.1 | 8.1 | 7.4 |
| 1978 | 5.8 | 6.0 | 6.0 | 5.3 | 5.1 | 4.9 | 4.8 | 4.6 | 4.3 | 4.2 | 4.1 | 4.2 | 4.9 | 4.4 |
| 1979 | 4.1 | 3.6 | 3.5 | 3.3 | 3.3 | 3.4 | 3.3 | 3.2 | 3.4 | 3.3 | 3.6 | 3.6 | 3.5 | 3.5 |
| 1980 | 3.8 | 4.1 | 4.6 | 5.4 | 6.2 | 6.5 | 6.7 | 6.9 | 6.6 | 6.9 | 6.9 | 6.7 | 5.9 | 6.5 |
| 1981 | 6.3 | 6.1 | 5.6 | 5.2 | 4.7 | 4.5 | 4.2 | 4.1 | 4.2 | 4.0 | 3.9 | 3.9 | 4.7 | 4.0 |
| 1982 | 3.5 | 3.4 | 3.3 | 3.2 | 3.1 | 2.9 | 2.8 | 2.9 | 2.8 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 3.0 | 2.7 |
| 1983 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.2 | 2.3 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.3 |
| 1984 | 2.5 | 2.7 | 2.5 | 2.3 | 2.7 | 2.4 | 2.4 | 2.6 | 2.4 | 2.7 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 |
| 1985 | 2.7 | 2.2 | 2.5 | 2.5 | 2.1 | 2.4 | 2.3 | 2.0 | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.2 |
| 1986 | 1.7 | 1.9 | 1.7 | 1.6 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.6 | 1.5 |
| 1987 | 1.1 | 1.1 | 1.2 | 1.1 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 0.8 |
| 1988 | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 0.5 | 0.6 | 0.7 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 0.7 | 0.8 |
| 1989 | 1.0 | 1.1 | 1.3 | 2.7 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 3.0 | 3.2 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 2.6 | 3.1 |
| 1990 | 3.2 | 3.1 | 3.2 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.4 | 2.4 | 2.6 | 2.8 | 2.9 | 2.5 | 2.5 |
| 1991 | 2.9 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.0 | 2.8 | 2.8 | 2.7 | 2.8 | 2.9 | 2.9 |
| 1992 | 2.4 | 2.7 | 2.6 | 2.8 | 2.7 | 2.7 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.1 | 2.5 | 2.2 |
| 1993 | 1.9 | 1.8 | 1.7 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 0.9 | 1.3 | 1.2 |
| 1994 | 1.1 | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 1.2 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.9 | 0.7 |
| 1995 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.1 |
| 1996 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.3 |
| 1997 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 1.9 | 2.0 | 1.9 | 1.9 | 2.0 | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 2.2 | 1.6 | 2.1 |
| 1998 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 0.6 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.7 | 0.2 |
| 1999 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | -0.1 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | -0.1 |
| 2000 | -0.4 | -0.2 | -0.5 | -0.6 | -0.4 | -0.6 | -0.6 | -0.6 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.8 | -0.6 | -0.7 |
| 2001 | -1.0 | -1.0 | -1.1 | -0.9 | -1.1 | -1.0 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.9 | -0.8 |
| 2002 | -0.8 | -0.8 | -0.6 | -0.8 | -0.7 | -0.7 | -0.7 | -0.8 | -0.7 | -0.7 | -0.6 | -0.5 | -0.7 | -0.7 |
| 2003 | -0.7 | -0.6 | -0.6 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.2 | -0.1 | -0.2 | 0.0 | -0.2 | -0.1 | -0.4 | -0.2 |
| 2004 | -0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.3 | -0.2 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | -0.2 | -0.4 |
| 2005 | -0.6 | -0.7 | -0.6 | -0.6 | -0.4 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.2 | -0.2 | -0.5 | -0.3 |
| 2006 | -0.6 | -0.6 | -0.6 | -0.6 | -0.6 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | -0.2 | -0.4 | -0.2 |
| 2007 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | -0.1 | 0.0 |
| 2008 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.9 | 1.0 | 1.1 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 0.9 | 0.8 | 0.8 |
| 2009 | 0.7 | 0.6 | 0.5 | 0.2 | -0.1 | -0.4 | -0.6 | -0.8 | -0.9 | -1.1 | -1.1 | -1.2 | -0.4 | -0.8 |
| 2010 | -1.3 | -1.2 | -1.3 | -1.6 | -1.7 | -1.5 | -1.5 | -1.5 | -1.5 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -1.3 | -1.1 |
| 2011 | -1.3 | -1.2 | -1.3 | -0.8 | -0.6 | -0.7 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | -0.7 | -0.8 | -0.7 | -0.8 | -0.6 |
| 2012 | -0.6 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | -0.4 | -0.5 | -0.4 | -0.5 |
| 2013 | -0.6 | -0.8 | -0.7 | -0.6 | -0.3 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.5 | 0.7 | -0.2 | 0.2 |
| 2014 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.8 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.5 | 2.5 | 2.2 | 2.6 |
| 2015 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 1.2 | 1.1 | 1.3 | 1.2 | 1.4 | 1.0 |
| 2016 | 0.9 | 1.0 | 0.9 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.6 | 0.3 |
| 2017 | 0.2 | 0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.2 |
| 2018 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.3 |
| 2019 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.6 | 0.6 |
| 2020 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | -0.1 | 0.0 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | 0.2 | 0.1 |
| 2021 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -0.9 | -0.9 | -0.9 | -0.6 | -0.5 | -0.5 | -0.7 | -0.6 | -0.7 | -0.5 | -0.8 |
| 2022 | -1.1 | -1.0 | -0.7 | 0.8 | 0.8 | 1.0 | 1.2 | 1.6 | 1.8 | 2.5 | 2.8 | 3.0 | 1.1 | 2.2 |
| 2023 | 3.2 | 3.5 | 3.8 | 4.1 | 4.3 | 4.2 | 4.3 | 4.3 | 4.2 | 4.0 | 3.8 | 3.7 | 4.0 | 3.9 |
| 2024 | 3.5 | 3.2 | 2.9 | 2.4 | 2.1 | | | | | | | | | |

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

# 第４表　　財・サービス分類指数　（　全　国　）

2020年＝100

| 財・サービス分類 | ウエイト | 2024年4月 前年同月比（%） | 2024年4月 前年同月比寄与度 | 2024年5月 指数 | 2024年5月 前月比（%） | 2024年5月 前年同月比（%） | 2024年5月 前年同月比寄与度 | 2024年5月 寄与度差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 10000 | 2.5 | | 108.1 | 0.4 | 2.8 | | |
| 財 | 5046 | 3.1 | 1.66 | 114.6 | 0.7 | 3.9 | 2.06 | 0.40 |
| 生鮮食品を除く財 | 4650 | 2.6 | 1.28 | 113.9 | 0.6 | 3.5 | 1.69 | 0.41 |
| 農水畜産物 | 720 | 5.8 | 0.45 | 118.9 | 0.9 | 5.9 | 0.45 | 0.00 |
| 生鮮商品 | 658 | 5.7 | 0.40 | 120.3 | 0.8 | 5.6 | 0.40 | 0.00 |
| 他の農水畜産物 | 62 | 7.9 | 0.04 | 103.9 | 1.7 | 9.5 | 0.05 | 0.01 |
| 米類 | 62 | 7.9 | 0.04 | 103.9 | 1.7 | 9.5 | 0.05 | 0.01 |
| 工業製品 | 3678 | 3.2 | 1.24 | 114.3 | 0.1 | 2.9 | 1.12 | -0.12 |
| 食料工業製品 | 1522 | 4.1 | 0.67 | 117.2 | 0.1 | 3.7 | 0.61 | -0.06 |
| 繊維製品 | 375 | 2.4 | 0.09 | 108.0 | 0.2 | 2.4 | 0.09 | 0.00 |
| 石油製品 | 278 | 3.4 | 0.11 | 126.6 | -0.3 | 3.4 | 0.11 | 0.00 |
| 他の工業製品 | 1503 | 2.4 | 0.37 | 110.6 | 0.3 | 2.0 | 0.31 | -0.05 |
| 電気・都市ガス・水道 | 531 | -1.8 | -0.10 | 111.8 | 4.7 | 8.4 | 0.44 | 0.54 |
| 出版物 | 117 | 6.3 | 0.07 | 111.6 | 0.1 | 4.7 | 0.06 | -0.02 |
| サービス | 4954 | 1.7 | 0.82 | 101.4 | 0.0 | 1.6 | 0.74 | -0.08 |
| 持家の帰属家賃を除くサービス | 3375 | 2.5 | 0.79 | 101.9 | 0.0 | 2.2 | 0.71 | -0.08 |
| 公共サービス | 1219 | -0.3 | -0.03 | 100.2 | 0.1 | -0.3 | -0.04 | -0.01 |
| 外食 | 25 | -13.4 | -0.03 | 83.1 | 0.4 | -12.6 | -0.03 | 0.00 |
| 公営・都市再生機構・公社家賃 | 28 | 0.7 | 0.00 | 101.3 | 0.2 | 0.7 | 0.00 | 0.00 |
| 家事関連サービス | 504 | 2.2 | 0.10 | 103.5 | 0.2 | 2.1 | 0.10 | 0.00 |
| 医療・福祉関連サービス | 299 | -1.0 | -0.03 | 97.3 | 0.0 | -1.0 | -0.03 | 0.00 |
| 運輸・通信関連サービス | 247 | -1.2 | -0.03 | 101.4 | 0.2 | -1.3 | -0.03 | 0.00 |
| 教育関連サービス | 31 | -4.4 | -0.01 | 95.0 | 0.0 | -4.4 | -0.01 | 0.00 |
| 教養娯楽関連サービス | 85 | -4.8 | -0.04 | 94.6 | 0.0 | -4.8 | -0.04 | 0.00 |
| 一般サービス | 3735 | 2.4 | 0.85 | 101.8 | 0.0 | 2.2 | 0.78 | -0.07 |
| 外食 | 434 | 2.9 | 0.13 | 112.9 | 0.2 | 2.8 | 0.13 | -0.01 |
| 民営家賃 | 225 | 0.3 | 0.01 | 100.2 | 0.0 | 0.3 | 0.01 | 0.00 |
| 民営家賃（木造） | - | 0.2 | 0.00 | 100.6 | 0.0 | 0.2 | 0.00 | 0.00 |
| 民営家賃（非木造） | - | 0.3 | 0.00 | 100.1 | 0.0 | 0.3 | 0.01 | 0.00 |
| 持家の帰属家賃 | 1580 | 0.2 | 0.03 | 100.4 | 0.0 | 0.2 | 0.03 | 0.00 |
| 持家の帰属家賃（木造） | - | 0.1 | 0.02 | 100.5 | 0.0 | 0.1 | 0.01 | 0.00 |
| 持家の帰属家賃（非木造） | - | 0.4 | 0.01 | 100.2 | 0.1 | 0.4 | 0.02 | 0.00 |
| 他のサービス | 1495 | 5.0 | 0.68 | 100.3 | -0.1 | 4.5 | 0.61 | -0.07 |
| 家事関連サービス | 477 | 2.8 | 0.14 | 109.0 | 0.1 | 2.6 | 0.13 | -0.01 |
| 医療・福祉関連サービス | 37 | 0.9 | 0.00 | 102.4 | -0.1 | 0.8 | 0.00 | 0.00 |
| 教育関連サービス | 266 | -0.6 | -0.02 | 101.9 | -0.1 | -0.8 | -0.02 | 0.00 |
| 通信・教養娯楽関連サービス | 715 | 9.6 | 0.56 | 93.8 | -0.3 | 8.6 | 0.50 | -0.06 |
| <<　別掲　>> | | | | | | | | |
| 耐久消費財 | 673 | 1.3 | 0.09 | 109.5 | 0.3 | 1.1 | 0.08 | -0.01 |
| 半耐久消費財 | 696 | 3.0 | 0.21 | 109.9 | 0.1 | 2.6 | 0.19 | -0.03 |
| 非耐久消費財 | 3677 | 3.5 | 1.36 | 116.4 | 0.9 | 4.6 | 1.80 | 0.44 |
| 公共料金 | 1793 | -0.7 | -0.13 | 104.0 | 1.5 | 2.3 | 0.40 | 0.53 |

注）　原数値を掲載

## 第５表　ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年＝100

| 年　月 | 原数値 総合 | 原数値 生鮮食品を除く総合 | 原数値 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 季節調整値 総合 | 季節調整値 生鮮食品を除く総合 | 季節調整値 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指数 | | | | | | |
| 2019 年平均 | 100.0 | 100.2 | 99.8 | － | － | － |
| 2020 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － | － | － |
| 2021 | 99.8 | 99.8 | 99.5 | － | － | － |
| 2022 | 102.2 | 102.1 | 100.5 | － | － | － |
| 2023 | 105.8 | 105.5 | 104.7 | － | － | － |
| 2022 年　5 月 | 101.8 | 101.5 | 100.1 | 101.7 | 101.4 | 99.9 |
| 6 | 101.8 | 101.7 | 100.2 | 101.9 | 101.7 | 100.2 |
| 7 | 102.2 | 102.2 | 100.6 | 102.3 | 102.0 | 100.5 |
| 8 | 102.5 | 102.4 | 100.8 | 102.5 | 102.4 | 100.7 |
| 9 | 103.0 | 102.8 | 101.1 | 102.9 | 102.9 | 101.1 |
| 10 | 103.7 | 103.4 | 101.8 | 103.4 | 103.3 | 101.5 |
| 11 | 104.0 | 103.9 | 102.1 | 103.8 | 103.8 | 102.0 |
| 12 | 104.1 | 104.1 | 102.2 | 104.2 | 104.2 | 102.2 |
| 2023 年　1 月 | 104.7 | 104.3 | 102.4 | 104.6 | 104.5 | 102.6 |
| 2 | 104.1 | 103.8 | 102.8 | 104.3 | 104.0 | 103.1 |
| 3 | 104.5 | 104.3 | 103.4 | 104.7 | 104.3 | 103.5 |
| 4 | 105.2 | 105.0 | 104.1 | 105.2 | 104.8 | 104.0 |
| 5 | 105.3 | 105.0 | 104.5 | 105.3 | 104.9 | 104.3 |
| 6 | 105.4 | 105.2 | 104.5 | 105.5 | 105.2 | 104.5 |
| 7 | 106.0 | 105.8 | 105.2 | 106.0 | 105.6 | 105.1 |
| 8 | 106.2 | 106.0 | 105.5 | 106.3 | 106.0 | 105.5 |
| 9 | 106.5 | 106.0 | 105.6 | 106.5 | 106.1 | 105.6 |
| 10 | 107.4 | 106.7 | 106.0 | 107.2 | 106.5 | 105.8 |
| 11 | 107.2 | 106.7 | 106.1 | 107.0 | 106.7 | 106.0 |
| 12 | 107.1 | 106.7 | 106.1 | 107.1 | 106.9 | 106.2 |
| 2024 年　1 月 | 107.2 | 106.7 | 106.1 | 107.1 | 107.0 | 106.4 |
| 2 | 107.2 | 106.8 | 106.2 | 107.3 | 107.0 | 106.5 |
| 3 | 107.5 | 107.1 | 106.4 | 107.7 | 107.1 | 106.6 |
| 4 | 107.9 | 107.4 | 106.7 | 107.9 | 107.1 | 106.5 |
| 5 | 108.3 | 107.8 | 106.8 | 108.3 | 107.6 | 106.6 |
| 前年（月）比 | | | | | | |
| 2019 年平均 | 0.5 | 0.6 | 0.5 | － | － | － |
| 2020 | 0.0 | -0.2 | 0.2 | － | － | － |
| 2021 | -0.2 | -0.2 | -0.5 | － | － | － |
| 2022 | 2.5 | 2.3 | 1.1 | － | － | － |
| 2023 | 3.5 | 3.3 | 4.1 | － | － | － |
| 2023 年　5 月 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.3 |
| 6 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.3 | 0.2 |
| 7 | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 0.4 | 0.5 |
| 8 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.4 |
| 9 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| 10 | 0.8 | 0.6 | 0.4 | 0.6 | 0.4 | 0.2 |
| 11 | -0.2 | 0.0 | 0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.2 |
| 12 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.2 |
| 2024 年　1 月 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 |
| 2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.1 |
| 3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.1 |
| 4 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| 5 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.4 | 0.5 | 0.1 |
| 前年同月比 | | | | | | |
| 2023 年　5 月 | 3.5 | 3.4 | 4.4 | － | － | － |
| 6 | 3.5 | 3.5 | 4.3 | － | － | － |
| 7 | 3.6 | 3.5 | 4.6 | － | － | － |
| 8 | 3.6 | 3.6 | 4.7 | － | － | － |
| 9 | 3.4 | 3.2 | 4.5 | － | － | － |
| 10 | 3.6 | 3.2 | 4.2 | － | － | － |
| 11 | 3.1 | 2.8 | 3.9 | － | － | － |
| 12 | 2.9 | 2.6 | 3.8 | － | － | － |
| 2024 年　1 月 | 2.4 | 2.3 | 3.6 | － | － | － |
| 2 | 2.9 | 2.9 | 3.3 | － | － | － |
| 3 | 2.8 | 2.7 | 2.9 | － | － | － |
| 4 | 2.6 | 2.3 | 2.4 | － | － | － |
| 5 | 2.9 | 2.6 | 2.2 | － | － | － |

注１）　季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注２）　季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

# 消費者物価指数の公表予定

| 全国 | | 東京都区部（中旬速報値） | | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 調査月 | 公表日 | 調査月 | 公表日 | |
| 2023年12月分※ | 2024年1月19日(金) | 2024年1月分 | 2024年1月26日(金) | ※全国 年平均同時公表 |
| 2024年1月分 | 2月27日(火) | 2月分 | 3月5日(火) | |
| 2月分 | 3月22日(金) | 3月分※ | 3月29日(金) | ※東京都区部 年度平均同時公表 |
| 3月分※ | 4月19日(金) | 4月分 | 4月26日(金) | ※全国 年度平均同時公表 |
| 4月分 | 5月24日(金) | 5月分 | 5月31日(金) | |
| 5月分 | 6月21日(金) | 6月分 | 6月28日(金) | |
| 6月分 | 7月19日(金) | 7月分 | 7月26日(金) | |
| 7月分 | 8月23日(金) | 8月分 | 8月30日(金) | |
| 8月分 | 9月20日(金) | 9月分 | 9月27日(金) | |
| 9月分 | 10月18日(金) | 10月分 | 10月25日(金) | |
| 10月分 | 11月22日(金) | 11月分 | 11月29日(金) | |
| 11月分 | 12月20日(金) | 12月分※ | 12月27日(金) | ※東京都区部 年平均同時公表 |
| 12月分※ | 2025年1月24日(金) | 2025年1月分 | 2025年1月31日(金) | ※全国 年平均同時公表 |
| 2025年1月分 | 2月21日(金) | 2月分 | 2月28日(金) | |
| 2月分 | 3月21日(金) | 3月分※ | 3月28日(金) | ※東京都区部 年度平均同時公表 |

＜内容に関する問合せ先＞

総務省統計局

総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電　話　０３（５２７３）１１７５

消費者物価指数の最新情報はこちら！ 消費者物価指数 検索

・ホームページ
https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html

＊　この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html

＊　結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(https://www.e-stat.go.jp/)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典（例：総務省「消費者物価指数」から引用）の表記をお願いします。

参考資料 7

2024 年 6 月 10 日
日本銀行那覇支店

# 県内金融経済概況
# （2024 年 6 月）

１．概　況

○　県内景気は、拡大基調にある。

○　個人消費は、緩やかに増加している。観光は、拡大基調にある。公共投資は、増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、底堅く推移している。

この間、雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばとなっている。

○　目先の県内経済は、拡大基調が続くとみられる。

## ２．実体経済

（最終需要動向）

○　個人消費は、緩やかに増加している。

――　4 月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。4 月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。4 月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。

――　4 月の自動車登録台数は、前年を下回った。

――　4 月の家電売上高は、前年を上回った。

○　観光は、拡大基調にある。

――　4 月の入域観光客数は、前年を上回った。

――　4 月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を上回った。

――　5 月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、63.0%となった。

○　公共投資は、増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、底堅く推移している。

――　4 月の公共工事保証請負額は、前年を下回った。

――　短観の設備投資額（全産業ベース）は、23 年度に前年比+14.3%と増加したのち、24 年度は同▲3.9%と減少する見通しとなっている。また、沖縄振興開発金融公庫による設備投資計画調査（3 月調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、23 年度に前年比+2.2%と増加したのち、24 年度は同+2.4%と増加する見通しとなっている。

――　4 月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。

――　4 月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

（雇　　用）

○　雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

――　4 月の有効求人倍率は、前月を下回った。

――　3 月の現金給与総額は、前年を上回った。

（物　　価）

○　4 月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比+2.6%となった。

（企業倒産）

○　5 月の企業倒産（負債総額 10 百万円以上）は、件数では前年と同数となったが、負債総額では前年を下回った。

３．金　融

（預　　金）

○　4 月の県内実質預金（末残ベース）は、前年を上回った。

（貸　　出）

○　4 月の県内貸出（末残ベース）は、前年を上回った。

この間、3 月の地元 3 行の貸出約定平均金利（総合＜ストックベース＞）は、前月を下回った。

以　　上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課（098-869-0136）
那覇支店ホームページ： http://www3.boj.or.jp/naha/

# 県内主要金融経済指標（1）

（p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク）

| | 個人消費 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア販売額 前年比 % | | | | 自動車登録台数 前年比 % | | | 家電大型専門店販売額 |
| | 百貨店・スーパー | | コンビニ | ドラッグストア | | | | |
| | 既存店 | 全店舗 | 全店舗 | 全店舗 | | 新車 | 中古車 | 前年比 % |
| 2021年 | ▲0.2 | +2.1 | +7.0 | ▲4.8 | ▲0.3 | ▲10.9 | +1.7 | +21.2 |
| 2022年 | +4.6 | +6.4 | +4.5 | +1.5 | ▲6.9 | ▲1.0 | ▲7.9 | +1.3 |
| 2023年 | +8.5 | +9.4 | +10.9 | +12.5 | +6.0 | +19.2 | +3.6 | ▲0.3 |
| 2023/1-3月 | +8.3 | +10.7 | +13.4 | +13.3 | +5.9 | +30.6 | +1.9 | ▲3.3 |
| 4-6月 | +8.2 | +9.7 | +12.3 | +11.8 | +9.9 | +38.8 | +5.2 | ▲7.3 |
| 7-9月 | +11.1 | +11.1 | +11.1 | +12.8 | +2.5 | +8.0 | +1.4 | +7.4 |
| 10-12月 | +6.5 | +6.5 | +7.4 | +12.1 | +5.7 | +3.1 | +6.2 | +3.1 |
| 2024/1-3月 | +7.7 | +7.7 | +7.9 | +15.4 | ▲3.4 | ▲26.3 | +1.4 | +6.8 |
| 2023/4月 | +8.5 | +11.0 | +12.4 | +8.5 | +6.2 | +23.3 | +3.0 | ▲7.5 |
| 5月 | +9.5 | +11.5 | +14.0 | +15.3 | +14.7 | +69.4 | +8.5 | ▲3.5 |
| 6月 | +6.7 | +6.7 | +10.5 | +11.7 | +9.4 | +37.1 | +4.1 | ▲10.4 |
| 7月 | +10.4 | +10.4 | +11.2 | +14.3 | +4.3 | +1.7 | +4.9 | +4.4 |
| 8月 | +11.4 | +11.4 | +9.7 | +5.5 | ▲11.1 | +3.7 | ▲13.3 | +11.8 |
| 9月 | +11.3 | +11.3 | +12.6 | +19.1 | +15.4 | +20.1 | +14.5 | +6.6 |
| 10月 | +8.9 | +8.9 | +8.5 | +15.2 | +9.1 | +14.4 | +8.1 | +3.5 |
| 11月 | +7.0 | +7.0 | +7.0 | +12.6 | +3.8 | +5.5 | +3.5 | +2.7 |
| 12月 | +4.2 | +4.2 | +6.7 | +8.9 | +4.2 | ▲8.7 | +7.0 | +3.2 |
| 2024/1月 | +5.3 | +5.3 | +6.6 | +10.6 | +0.7 | ▲20.2 | +5.4 | +0.8 |
| 2月 | +10.6 | +10.6 | +11.5 | +19.1 | +0.3 | ▲30.0 | +7.3 | +6.8 |
| 3月 | +7.6 | +7.6 | +6.0 | +16.8 | ▲8.3 | ▲27.6 | ▲4.7 | +11.9 |
| 4月 | p+4.4 | p+4.4 | +4.7 | p+17.1 | ▲1.8 | ▲25.6 | +3.5 | p+19.6 |
| 出所 | 経済産業省 | | 日本銀行那覇支店 | 経済産業省 | | 沖縄県自動車販売協会 | 沖縄県中古自動車販売協会 | 経済産業省 |

| | 観光 | | | | | | 公共投資・設備投資・住宅投資（注1） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 入域観光客数 前年比 % | | | 主要ホテル客室稼働率 % | | | 公共工事保証請負額 | 着工建築物床面積（非居住用） | 新設住宅着工戸数 |
| | | 国内客 | 外国客 | | 那覇市内ﾎﾃﾙ | ﾘｿﾞｰﾄﾎﾃﾙ | 前年比 % | 前年比 % | 前年比 % |
| 2021年 | ▲19.3 | ▲13.3 | 皆減 | 27.6 | 27.1 | 27.9 | +24.7 | ▲15.5 | ▲9.9 |
| 2022年 | +88.9 | +87.3 | 皆増 | 51.1 | 49.8 | 51.7 | +1.3 | ▲11.7 | +1.7 |
| 2023年 | +44.5 | +28.3 | +1968.3 | 63.4 | 64.1 | 63.1 | +13.5 | ▲20.8 | +5.6 |
| 2023/1-3月 | +131.4 | +112.8 | 皆増 | 64.3 | 66.5 | 63.3 | +46.3 | ▲53.0 | +15.3 |
| 4-6月 | +57.7 | +40.6 | 皆増 | 62.2 | 60.7 | 62.9 | ▲32.5 | ▲9.6 | +6.0 |
| 7-9月 | +27.2 | +9.0 | +318100.0 | 64.8 | 62.0 | 66.1 | +51.5 | ▲33.5 | +16.8 |
| 10-12月 | +14.0 | +0.5 | +533.8 | 62.5 | 67.2 | 60.2 | +22.9 | ▲30.8 | +7.3 |
| 2024/1-3月 | p+15.7 | +1.2 | p+181.7 | r61.2 | 71.7 | r56.1 | +10.4 | +3.4 | ▲7.9 |
| 2023/4月 | +63.8 | +47.5 | 皆増 | 64.2 | 62.1 | 65.2 | +6.4 | ▲4.7 | ▲25.2 |
| 5月 | +62.6 | +45.0 | 皆増 | 58.5 | 56.6 | 59.5 | +2.8 | ▲20.5 | ▲8.0 |
| 6月 | +47.9 | +30.6 | 皆増 | 63.9 | 63.7 | 64.0 | ▲55.0 | ▲2.5 | +62.6 |
| 7月 | +28.1 | +9.2 | 皆増 | 70.3 | 64.0 | 73.3 | +68.0 | ▲22.9 | +26.4 |
| 8月 | +13.7 | ▲1.3 | +96300.0 | 61.0 | 57.8 | 62.6 | ▲32.3 | ▲42.7 | +4.6 |
| 9月 | +43.5 | +22.0 | 皆増 | 63.0 | 64.3 | 62.4 | +150.2 | ▲31.8 | +21.1 |
| 10月 | +25.0 | +7.1 | +4174.1 | 69.6 | 67.5 | 70.6 | ▲23.0 | 0.0 | +15.3 |
| 11月 | +11.9 | ▲1.0 | +652.9 | 62.9 | 67.3 | 60.8 | +78.9 | ▲72.9 | +0.6 |
| 12月 | +5.0 | ▲5.1 | +190.2 | 54.9 | 66.8 | 49.1 | +58.8 | ▲5.3 | +7.3 |
| 2024/1月 | +18.2 | +4.4 | +168.8 | 52.2 | 62.7 | 47.1 | +279.4 | ▲20.7 | ▲14.2 |
| 2月 | +20.3 | +3.6 | +233.6 | 66.9 | 78.4 | 61.3 | ▲9.1 | ▲53.7 | ▲2.6 |
| 3月 | p+10.3 | ▲3.0 | p+155.6 | r65.0 | 74.3 | r60.4 | ▲11.1 | +165.6 | ▲4.8 |
| 4月 | p+11.9 | ▲2.1 | p+138.2 | 65.8 | 69.7 | 63.9 | ▲19.5 | ▲5.3 | +16.2 |
| 出所 | 沖縄県 | | | 日本銀行那覇支店 | | | 西日本建設業保証（株）沖縄支店 | 国土交通省 | |

（注1）公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

# 県内主要金融経済指標（2）

（r:改訂値、B:ブレイク）

| | 労働（注2） | | | | | 物価（注3） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 有効求人倍率 | 常用労働者数 | 所定外労働時間 | 現金給与総額 | 完全失業率 | 消費者物価指数（総合） 前年比 % | |
| | 季調済 倍 | 前年比 % | 前年比 % | 前年比 % | 季調済 % | 除く生鮮食品 | 含む生鮮食品 |
| 2021年 | 0.80 | +1.4 | +1.1 | ▲3.1 | 3.7 | 0.0 | 0.0 |
| 2022年 | 0.98 | B▲0.5 | B+6.1 | B▲2.3 | 3.2 | +2.5 | +2.8 |
| 2023年 | 1.16 | B+1.6 | B▲8.8 | B+0.2 | 3.3 | +3.6 | +3.7 |
| 2023/1-3月 | 1.14 | +0.6 | ▲7.0 | +1.7 | 3.3 | +3.1 | +3.3 |
| 4-6月 | 1.18 | +1.4 | ▲9.6 | +0.7 | 3.5 | +4.0 | +4.0 |
| 7-9月 | 1.19 | +2.4 | ▲9.7 | ▲0.5 | 3.3 | +3.9 | +4.0 |
| 10-12月 | 1.15 | +1.9 | ▲8.7 | ▲0.8 | 3.2 | +3.5 | +3.6 |
| 2024/1-3月 | 1.15 | B+1.9 | B+9.0 | B+1.3 | 3.0 | +3.6 | +3.7 |
| 2023/4月 | 1.17 | +1.5 | ▲8.7 | +5.5 | 3.8 | +3.7 | +3.8 |
| 5月 | 1.19 | +1.1 | ▲8.2 | +3.6 | 3.6 | +3.5 | +3.6 |
| 6月 | 1.18 | +1.6 | ▲11.9 | ▲4.3 | 3.2 | +4.7 | +4.6 |
| 7月 | 1.19 | +2.1 | ▲13.1 | ▲2.8 | 2.6 | +4.0 | +4.0 |
| 8月 | 1.18 | +2.4 | ▲9.9 | +1.3 | 3.8 | +3.9 | +4.2 |
| 9月 | 1.19 | +2.7 | ▲6.1 | +0.2 | 3.4 | +3.6 | +3.7 |
| 10月 | 1.16 | +2.0 | ▲10.7 | ▲1.2 | 3.5 | +3.5 | +3.5 |
| 11月 | 1.14 | +2.0 | ▲5.1 | ▲0.1 | 3.2 | +3.5 | +3.6 |
| 12月 | 1.15 | +1.9 | ▲10.0 | ▲0.9 | 3.0 | +3.5 | +3.6 |
| 2024/1月 | 1.14 | B+1.8 | B+1.0 | B▲1.4 | 2.8 | +3.2 | +3.2 |
| 2月 | 1.16 | +2.1 | +4.3 | +0.2 | 2.8 | +4.2 | +4.3 |
| 3月 | 1.16 | +1.8 | +10.0 | +2.6 | 3.3 | +3.5 | +3.5 |
| 4月 | 1.14 | n.a. | n.a. | n.a. | 3.9 | +2.6 | +2.8 |
| 出所 | 沖縄労働局 | 沖縄県 | | | | 沖縄県 | |

| | 企業倒産 | | 預貸金（注4） | | 貸出金利（注5） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数（負債総額10百万円以上） | 負債総額（同左） | 実質預金 | 貸出金 | 地元3行貸出約定平均金利 前月（期）比 %ポイント | 月末水準 %（注6） |
| | 件 | 億円 | 前年比 % | 前年比 % | | |
| 2021年 | 38 | 109.8 | +4.0 | +2.9 | ▲0.043 | 1.356 |
| 2022年 | 34 | 61.2 | +3.9 | +0.6 | ▲0.024 | 1.332 |
| 2023年 | 40 | 33.9 | +2.2 | +1.3 | ▲0.014 | 1.318 |
| 2023/1-3月 | 11 | 7.0 | +3.6 | +1.9 | ▲0.008 | 1.324 |
| 4-6月 | 12 | 12.0 | +2.1 | +1.3 | +0.005 | 1.329 |
| 7-9月 | 10 | 9.3 | +2.8 | +1.0 | ▲0.004 | 1.325 |
| 10-12月 | 7 | 5.4 | +2.2 | +1.3 | ▲0.007 | 1.318 |
| 2024/1-3月 | 14 | 6.8 | +3.3 | +2.7 | ▲0.021 | 1.297 |
| 2023/4月 | 3 | 2.9 | +2.6 | +1.7 | +0.008 | 1.332 |
| 5月 | 4 | 6.8 | +2.8 | +1.2 | +0.001 | 1.333 |
| 6月 | 5 | 2.2 | +2.1 | +1.3 | ▲0.004 | 1.329 |
| 7月 | 3 | 1.4 | +2.3 | +1.3 | ▲0.004 | 1.325 |
| 8月 | 1 | 0.2 | +2.4 | +0.9 | 0.000 | 1.325 |
| 9月 | 6 | 7.7 | +2.8 | +1.0 | 0.000 | 1.325 |
| 10月 | 1 | 2.0 | +2.2 | +0.9 | +0.002 | 1.327 |
| 11月 | 4 | 2.3 | +2.4 | +0.8 | +0.001 | 1.328 |
| 12月 | 2 | 1.1 | +2.2 | +1.3 | ▲0.010 | 1.318 |
| 2024/1月 | 4 | 4.1 | +2.5 | +1.2 | +0.002 | 1.320 |
| 2月 | 6 | 1.5 | +2.3 | +1.1 | ▲0.003 | 1.317 |
| 3月 | 4 | 1.1 | +3.3 | +2.7 | ▲0.020 | 1.297 |
| 4月 | 3 | 1.8 | +2.4 | +1.7 | n.a. | n.a. |
| 5月 | 4 | 0.5 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |
| 出所 | (株)東京商エリサーチ沖縄支店 | | 日本銀行 | | 日本銀行那覇支店 | |

4月中の銀行券の動き （億円）

| | 本年 | 前年 |
|---|---|---|
| 受入 | 307 | 241 |
| 支払 | 246 | 271 |
| 受払尻 | （受超）61 | （払超）30 |

出所：日本銀行那覇支店

（注2） 有効求人倍率の23/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（24/3月）。
完全失業率の23/1月～23/12月の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（24/3月）。
有効求人倍率は「就業地別」ベース。
有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数（暦年ベース）。
常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上（20年＝100）。
常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次計数の3か月間の単純平均。
B印以降とB印前の計数は不連続（22/1月分、23/1月分および24/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施）。

（注3） 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。

（注4） 預貸金は国内銀行の県内店舗（末残ベース）。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。
実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。

（注5） 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗（県外店舗を含む）の集計値（総合・ストックベース）。

（注6） 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。

＜景気判断の推移＞

| 項目 | | 2024 年 2 月 | 3 月 | 4 月 |
|---|---|---|---|---|
| 景気全体 | | 拡大基調にある。 | 拡大基調にある。 | 拡大基調にある。 |
| 需要項目 | 個人消費 | 緩やかに増加している。 | 緩やかに増加している。 | 緩やかに増加している。 |
| | 観光 | 拡大基調にある。 | 拡大基調にある。 | 拡大基調にある。 |
| | 公共投資 | 増加している。 | 増加している。 | 増加している。 |
| | 設備投資 | 持ち直している。 | 持ち直している。 | 持ち直している。 |
| | 住宅投資 | 底堅く推移している。 | 底堅く推移している。 | 底堅く推移している。 |
| 雇用・所得 | | 緩やかに改善している。 | 緩やかに改善している。 | 緩やかに改善している。 |
| 先行き | | 拡大基調が続くとみられる。 | 拡大基調が続くとみられる。 | 拡大基調が続くとみられる。 |

| 項目 | | 2024 年 5 月 | 6 月 | |
|---|---|---|---|---|
| 景気全体 | | 拡大基調にある。 | 拡大基調にある。 | |
| 需要項目 | 個人消費 | 緩やかに増加している。 | 緩やかに増加している。 | |
| | 観光 | 拡大基調にある。 | 拡大基調にある。 | |
| | 公共投資 | 増加している。 | 増加している。 | |
| | 設備投資 | 持ち直している。 | 持ち直している。 | |
| | 住宅投資 | 底堅く推移している。 | 底堅く推移している。 | |
| 雇用・所得 | | 緩やかに改善している。 | 緩やかに改善している。 | |
| 先行き | | 拡大基調が続くとみられる。 | 拡大基調が続くとみられる。 | |

2024 年 6 月 10 日
日本銀行那覇支店

# 主要ホテル客室稼働率

| | |
|---|---|
| 24/4 月 | 65.8% |
| 24/5 月（速報値） | 63.0% |

集計対象および算出方法につきましては、以下の通りとなります。

１．集計対象

県内の 52 ホテル（那覇市内ホテル[1]：19 先、リゾートホテル[2]：33 先）が集計対象。速報値については、調査対象先のうち公表日の概ね 2 日前までに計数を入手できた先が対象。

２．算出方法

集計したホテルの「販売した客室数」と「販売可能であった客室数」をそれぞれ個別に合計のうえ、【販売した客室数の合計÷販売可能であった客室数の合計】を算出し、集計値を公表。

計数未入手の場合は、前年同月の計数で補完している。なお、公表後に計数の取得があった場合には、該当計数を遡及改訂する場合がある。

[1] 那覇市内に所在するホテル。
[2] 那覇市外に所在する主として観光客向けのホテル。

（参考）主要ホテル客室稼働率の推移

（r:改訂値、B:ブレイク）

| | 主要ホテル客室稼働率 % | | |
|---|---|---|---|
| | | 那覇市内ホテル | リゾートホテル |
| 2021年 | 27.6 | 27.1 | 27.9 |
| 2022年 | 51.1 | 49.8 | 51.7 |
| 2023年 | 63.4 | 64.1 | 63.1 |
| 2023/1-3月 | 64.3 | 66.5 | 63.3 |
| 4-6月 | 62.2 | 60.7 | 62.9 |
| 7-9月 | 64.8 | 62.0 | 66.1 |
| 10-12月 | 62.5 | 67.2 | 60.2 |
| 2024/1-3月 | r61.2 | 71.7 | r56.1 |
| 2022/4月 | 45.0 | 45.0 | 45.1 |
| 5月 | 43.6 | 45.1 | 42.9 |
| 6月 | 51.3 | 49.2 | 52.3 |
| 7月 | 65.0 | 58.3 | 68.5 |
| 8月 | 59.5 | 46.3 | 66.3 |
| 9月 | 53.4 | 49.6 | 55.4 |
| 10月 | 67.4 | 62.4 | 69.9 |
| 11月 | 70.3 | 73.5 | 68.7 |
| 12月 | 65.2 | 69.7 | 62.8 |
| 2023/1月 | 52.1 | 55.7 | 50.4 |
| 2月 | 69.5 | 73.8 | 67.4 |
| 3月 | 71.9 | 70.8 | 72.4 |
| 4月 | 64.2 | 62.1 | 65.2 |
| 5月 | 58.5 | 56.6 | 59.5 |
| 6月 | 63.9 | 63.7 | 64.0 |
| 7月 | 70.3 | 64.0 | 73.3 |
| 8月 | 61.0 | 57.8 | 62.6 |
| 9月 | 63.0 | 64.3 | 62.4 |
| 10月 | 69.6 | 67.5 | 70.6 |
| 11月 | 62.9 | 67.3 | 60.8 |
| 12月 | 54.9 | 66.8 | 49.1 |
| 2024/1月 | 52.2 | 62.7 | 47.1 |
| 2月 | 66.9 | 78.4 | 61.3 |
| 3月 | r65.0 | 74.3 | r60.4 |
| 4月 | 65.8 | 69.7 | 63.9 |

2024 年 4 月 1 日

日本銀行那覇支店

# 県内企業短期経済観測調査結果（2024年3月調査）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 調査対象企業数 | 142社 | 回答率 | 98.6% |
| （うち製造業 | 25社） | 回答期間 | 2月27日 |
| （うち非製造業 | 117社） | | ～ 3月29日 |

## １． 業況判断

（「良い」－「悪い」・%、%ポイント）

| | | 2022年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 | 2023年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 | | 2024年3月調査 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 最近 | 先行き | 最近 | 変化幅 | 先行き | 変化幅 |
| 選択肢 | 良　い | 11 | 20 | 27 | 32 | 32 | 37 | 44 | 47 | 38 | 42 | ▲5 | 36 | ▲6 |
| | さほど良くない | 59 | 56 | 58 | 58 | 60 | 57 | 51 | 48 | 56 | 51 | 3 | 58 | 7 |
| | 悪　い | 30 | 24 | 15 | 10 | 8 | 6 | 5 | 5 | 6 | 7 | 2 | 6 | ▲1 |
| 全　産　業 | | ▲19 | ▲4 | 12 | 22 | 24 | 31 | 39 | 42 | 32 | 35 | ▲7 | 30 | ▲5 |
| 製　造　業 | | ▲38 | ▲17 | ▲4 | ▲4 | 8 | 25 | 30 | 28 | 16 | 40 | 12 | 28 | ▲12 |
| 非　製　造　業 | | ▲15 | ▲2 | 15 | 27 | 26 | 32 | 41 | 45 | 36 | 34 | ▲11 | 31 | ▲3 |
| | 建　設 | 32 | 32 | 27 | 32 | 29 | 24 | 28 | 27 | 26 | 32 | 5 | 32 | 0 |
| | 物品賃貸 | ▲12 | 12 | 37 | 38 | 38 | 50 | 63 | 75 | 75 | 63 | ▲12 | 50 | ▲13 |
| | 卸　売 | ▲24 | 5 | 19 | 14 | 9 | 29 | 40 | 43 | 33 | 28 | ▲15 | 28 | 0 |
| | 小　売 | ▲30 | ▲8 | 16 | 31 | 54 | 69 | 75 | 77 | 77 | 61 | ▲16 | 54 | ▲7 |
| | 運　輸・郵　便 | ▲23 | ▲8 | 0 | 30 | 7 | 7 | 8 | 23 | 15 | 15 | ▲8 | 23 | 8 |
| | 情報通信 | 0 | 0 | 0 | 17 | 17 | 17 | 17 | 33 | 17 | 0 | ▲33 | 17 | 17 |
| | 対事業所サービス | 20 | 40 | 80 | 20 | 40 | 60 | 80 | 60 | 60 | 60 | 0 | 40 | ▲20 |
| | 対個人サービス | ▲50 | ▲50 | ▲16 | 16 | 16 | 33 | 0 | 33 | 0 | 33 | 0 | 0 | ▲33 |
| | 宿泊・飲食サービス | ▲50 | ▲36 | 5 | 45 | 40 | 30 | 55 | 50 | 25 | 27 | ▲23 | 27 | 0 |
| 参考 ： 全国（全産業） | | 0 | 2 | 3 | 6 | 5 | 8 | 10 | 13 | 8 | 12 | ▲1 | 9 | ▲3 |

## ２．売上・収益計画

（１）売上高

（前年度＜前年同期＞比：％）

| | 2023年度計画 | | | | | | 2024年度計画 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 前回比修正率 | 上　期 | 前回比修正率 | 下　期 | 前回比修正率 | | 前回比修正率 | 上　期 | 前回比修正率 | 下　期 | 前回比修正率 |
| 全　産　業 | 7.9 | 0.5 | 7.8 | ▲0.2 | 8.0 | 1.3 | 1.4 | — | 2.4 | — | 0.4 | — |
| 製　造　業 | 5.8 | 1.3 | 5.5 | 0.0 | 6.0 | 2.6 | 2.4 | — | 5.6 | — | ▲0.5 | — |
| 非 製 造 業 | 8.1 | 0.4 | 8.0 | ▲0.2 | 8.2 | 1.1 | 1.3 | — | 2.1 | — | 0.5 | — |

（２）経常利益

（前年度＜前年同期＞比：％）

| | 2023年度計画 | | | | | | 2024年度計画 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 前回比修正率 | 上　期 | 前回比修正率 | 下　期 | 前回比修正率 | | 前回比修正率 | 上　期 | 前回比修正率 | 下　期 | 前回比修正率 |
| 全　産　業 | 502.4 | ▲0.3 | 563.6 | ▲2.2 | 443.7 | 2.0 | 6.8 | — | 9.6 | — | 3.6 | — |
| 製　造　業 | 98.7 | 16.4 | 178.9 | 0.3 | 68.5 | 29.4 | 11.4 | — | 49.0 | — | ▲12.0 | — |
| 非 製 造 業 | 708.7 | ▲2.1 | 653.3 | ▲2.4 | 791.9 | ▲1.6 | 6.2 | — | 6.2 | — | 6.3 | — |

## ３．設備投資計画等

（１）設備投資額

（前年度比：％）

| | 2023年度計画 | | 2024年度計画 | |
|---|---|---|---|---|
| | | 前回比修正率 | | 前回比修正率 |
| 全　産　業 | 14.3 | 0.1 | ▲3.9 | — |
| 製　造　業 | 91.2 | 0.8 | 35.9 | — |
| 非 製 造 業 | 11.2 | 0.0 | ▲6.7 | — |

（２）生産・営業用設備判断

（「過剰」―「不足」・％ポイント）

| | 2023年 3月 調査 | 6月 調査 | 9月 調査 | 12月調査 | | 2024年3月調査 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 最近 | 先行き | 最近 | 変化幅 | 先行き | 変化幅 |
| 全　産　業 | ▲10 | ▲7 | ▲8 | ▲7 | ▲8 | ▲7 | 0 | ▲10 | ▲3 |
| 製　造　業 | ▲17 | ▲13 | ▲13 | ▲16 | ▲20 | ▲12 | 4 | ▲20 | ▲8 |
| 非 製 造 業 | ▲8 | ▲6 | ▲7 | ▲5 | ▲5 | ▲5 | 0 | ▲7 | ▲2 |
| 参考：全国（全産業） | ▲1 | ▲1 | ▲1 | ▲2 | ▲3 | ▲1 | 1 | ▲4 | ▲3 |

## ４．需給・在庫・価格判断

（１）製商品・サービス需給判断　（「需要超過」－「供給超過」・％ポイント）

| | 2023年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 最近 | 12月調査 先行き | 2024年3月調査 最近 | 2024年3月調査 変化幅 | 2024年3月調査 先行き | 2024年3月調査 変化幅 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　産　業 | ▲4 | ▲1 | ▲4 | ▲4 | ▲5 | ▲5 | ▲1 | ▲3 | 2 |
| 製　造　業 | ▲25 | ▲21 | ▲17 | ▲20 | ▲20 | ▲16 | 4 | ▲20 | ▲4 |
| 非製造業 | 0 | 3 | 0 | 0 | ▲1 | ▲2 | ▲2 | 1 | 3 |

（２）製商品在庫水準判断　（「過大」－「不足」・％ポイント）

| | 2023年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 | 2024年3月調査 最近 | 2024年3月調査 変化幅 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　産　業 | ▲2 | ▲1 | 3 | 1 | 7 | 6 |
| 製　造　業 | 13 | 9 | 0 | 0 | 16 | 16 |
| 非製造業 | ▲9 | ▲5 | 5 | 2 | 2 | 0 |

（３）販売価格判断　（「上昇」－「下落」・％ポイント）

| | 2023年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 最近 | 12月調査 先行き | 2024年3月調査 最近 | 2024年3月調査 変化幅 | 2024年3月調査 先行き | 2024年3月調査 変化幅 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　産　業 | 36 | 38 | 30 | 31 | 37 | 33 | 2 | 43 | 10 |
| 製　造　業 | 58 | 63 | 46 | 32 | 32 | 28 | ▲4 | 56 | 28 |
| 非製造業 | 32 | 32 | 26 | 30 | 38 | 34 | 4 | 40 | 6 |

（４）仕入価格判断　（「上昇」－「下落」・％ポイント）

| | 2023年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 最近 | 12月調査 先行き | 2024年3月調査 最近 | 2024年3月調査 変化幅 | 2024年3月調査 先行き | 2024年3月調査 変化幅 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　産　業 | 61 | 62 | 56 | 55 | 54 | 55 | 0 | 56 | 1 |
| 製　造　業 | 67 | 67 | 50 | 48 | 48 | 48 | 0 | 56 | 8 |
| 非製造業 | 60 | 61 | 58 | 57 | 56 | 56 | ▲1 | 55 | ▲1 |

## ５．雇用

（１）雇用人員判断　（「過剰」－「不足」・％ポイント）

| | 2023年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 最近 | 12月調査 先行き | 2024年3月調査 最近 | 2024年3月調査 変化幅 | 2024年3月調査 先行き | 2024年3月調査 変化幅 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　産　業 | ▲52 | ▲54 | ▲54 | ▲58 | ▲63 | ▲58 | 0 | ▲57 | 1 |
| 製　造　業 | ▲30 | ▲34 | ▲25 | ▲40 | ▲56 | ▲52 | ▲12 | ▲48 | 4 |
| 非製造業 | ▲56 | ▲57 | ▲60 | ▲61 | ▲64 | ▲58 | 3 | ▲59 | ▲1 |
| 参考：全国（全産業） | ▲32 | ▲32 | ▲33 | ▲35 | ▲38 | ▲36 | ▲1 | ▲39 | ▲3 |

（２）新卒採用計画　（前年度比：％）

| | 2022年度入社実績 | 2023年度入社予測 | 2024年度入社予測 |
|---|---|---|---|
| 全　産　業 | — | — | — |
| 製　造　業 | — | — | — |
| 非製造業 | — | — | — |

（注）新卒採用計画は、6月短観、12月短観のみ掲載。

## ６．企業金融

（１）資金繰り判断　　（「楽である」－「苦しい」・％ポイント）

| | 2023年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 | 2024年3月調査 最近 | 2024年3月調査 変化幅 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　産　業 | 3 | 5 | 8 | 7 | 9 | 2 |
| 製　造　業 | ▲17 | ▲9 | ▲9 | ▲12 | ▲4 | 8 |
| 非　製　造　業 | 7 | 8 | 10 | 11 | 11 | 0 |
| 参考：全国（全産業） | 9 | 11 | 11 | 11 | 11 | 0 |

（２）貸出態度判断　　（「緩い」－「厳しい」・％ポイント）

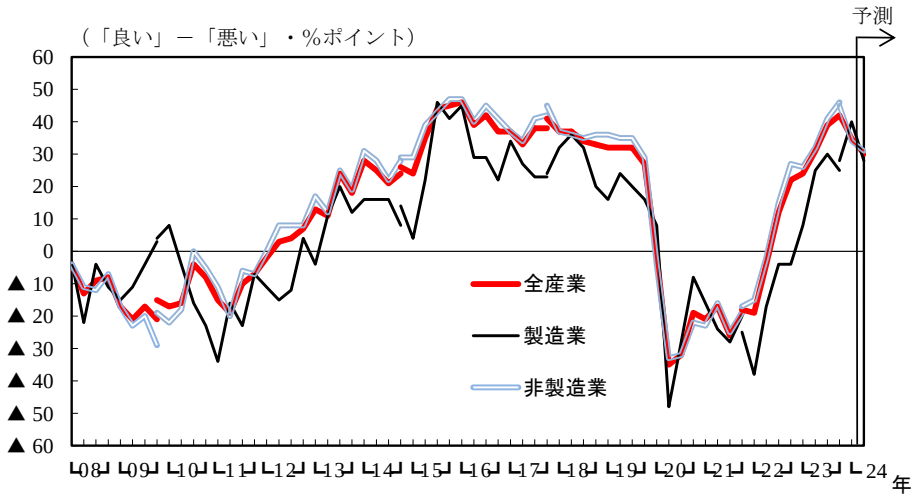
| | 2023年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 | 2024年3月調査 最近 | 2024年3月調査 変化幅 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　産　業 | 8 | 5 | 8 | 11 | 10 | ▲1 |
| 製　造　業 | 13 | 13 | 13 | 17 | 17 | 0 |
| 非　製　造　業 | 6 | 4 | 8 | 9 | 9 | 0 |
| 参考：全国（全産業） | 16 | 16 | 16 | 15 | 15 | 0 |

（３）借入金利水準判断　　（「上昇」－「低下」・％ポイント）

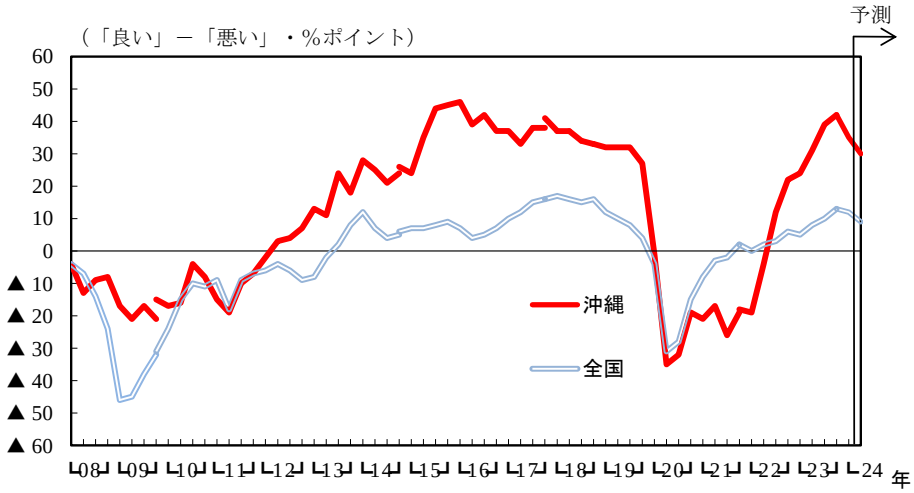
| | 2023年3月調査 | 6月調査 | 9月調査 | 12月調査 最近 | 12月調査 先行き | 2024年3月調査 最近 | 2024年3月調査 変化幅 | 2024年3月調査 先行き | 2024年3月調査 変化幅 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　産　業 | 5 | 5 | 7 | 8 | 17 | 10 | 2 | 20 | 10 |
| 製　造　業 | 4 | 4 | 4 | 4 | 21 | 4 | 0 | 17 | 13 |
| 非　製　造　業 | 6 | 6 | 8 | 9 | 16 | 12 | 3 | 22 | 10 |
| 参考：全国（全産業） | 14 | 10 | 14 | 17 | 28 | 17 | 0 | 31 | 14 |

（参考）業況判断D.I.の長期時系列

製造業、非製造業別業況判断D.I.




業況判断D.I.の全国（全規模・全産業）との比較



参考資料 8

令和6年4月18日

# 県内企業景況調査結果
## （2024年1～3月期実績、2024年4～6月期見通し）

## ― 県内景況は、拡大している―

（前回）県内景況は、拡大している

○業況判断D.I.は「好転」超幅がやや縮小したものの、8期連続のプラス
　来期は「好転」超幅がほぼ横這いの見通し　（4ページ）

○景況天気は7期連続の「晴れ」。来期も引き続き「晴れ」となる見通し　（7ページ）

■主要D.I.（カッコ内は前回調査からの変動幅、単位：%ポイント）　（参考）

| | 業況判断D.I. | 景況天気 | 売上D.I. | 採算水準D.I. | 資金繰りD.I. | 雇用判断D.I. |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期実績 | 18.2（▲2.8） | 晴れ 18.1（▲2.9） | 21.6（▲5.8） | 31.0（▲0.7） | 1.6（▲2.4） | 58.9（+4.0） |
| 来期見通し | 16.6 | 晴れ | 22.3 | 33.5 | ▲1.6 | 56.1 |

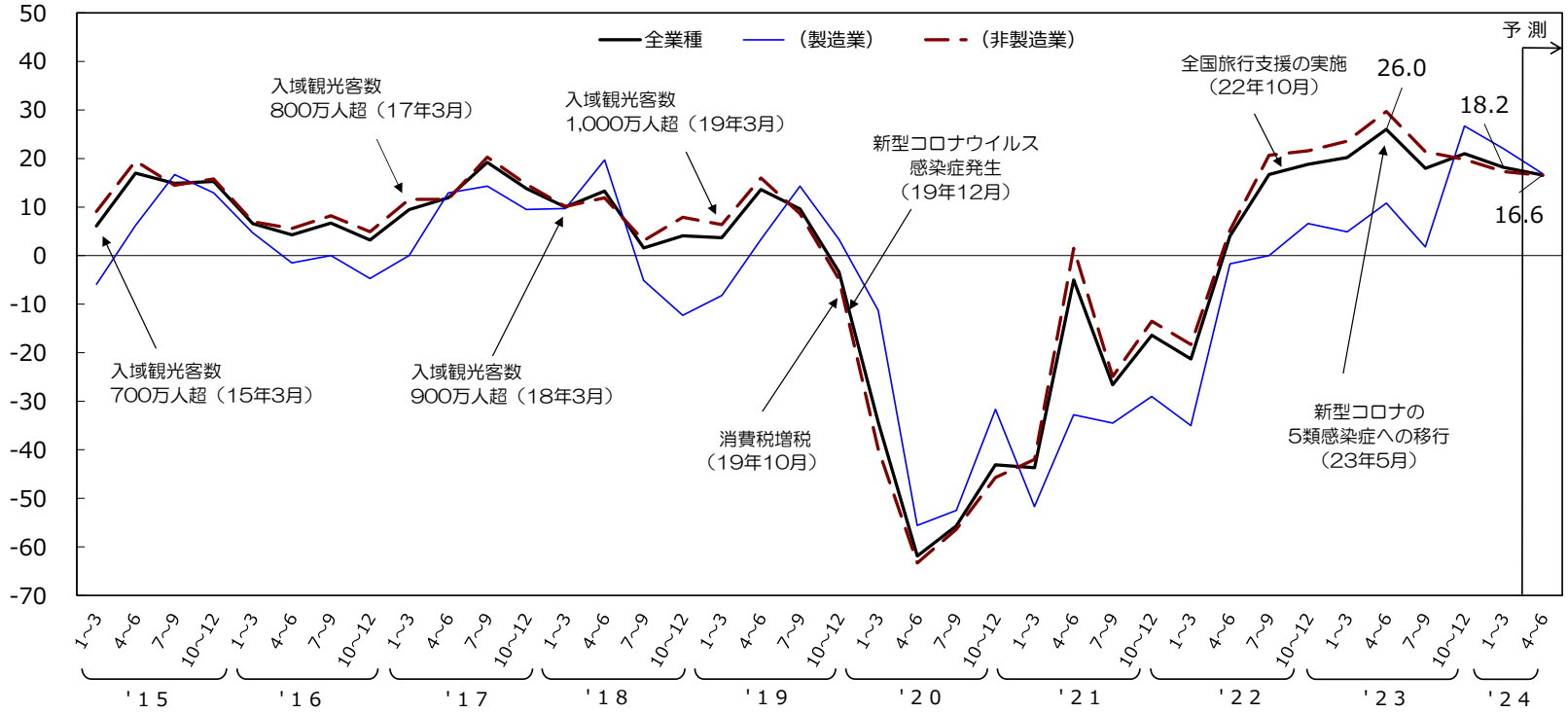
［調査内容についてのお問い合わせ先］
調査部　金融経済調査課（担当：松本）　沖縄県那覇市おもろまち1-2-26　電話：098-941-1725

# 調査結果の概要 (1)業況判断D.I.

- 実績（1～3月期）：「好転」超幅がやや縮小したものの、8期連続のプラス〔前期21.0%ポイント（以下、単位省略）⇒当期18.2〕
  → 堅調な観光需要や個人消費のほか建設需要も底堅いことから、県内景況は拡大している
- 見通し（4～6月期）：来期は「好転」超幅がほぼ横這いの見通し 〔来期16.6〕
  → 人手不足や人件費増の影響はあるも、県内景況は総じて拡大基調が続くとみられる

図表1 業況判断D.I.の推移

（単位：%ポイント）



# (2)景況天気図（売上D.I.、採算水準D.I.、資金繰りD.I.の平均値）

- 実績：7期連続の「晴れ」〔前期21.0 ⇒ 当期18.1〕

  小売業、飲食店・宿泊業で「（快晴）」→「（晴れ）」、

  卸売業で引き続き「（快晴）」、製造業、運輸業、サービス業で引き続き「（晴れ）」、

  建設業で引き続き「（薄曇り）」、情報通信業で引き続き「（曇り）」

- 見通し：引き続き「晴れ」となる見通し〔来期18.1〕

  飲食店・宿泊業で「（晴れ）」→「（薄曇り）」、卸売業で「（快晴）」→「（晴れ）」

  情報通信業で「（曇り）」→「（晴れ）」、建設業で「（薄曇り）」→「（晴れ）」

  製造業、小売業、運輸業、サービス業で引き続き「（晴れ）」

図表2 全産業における景況天気図の推移

（単位：%ポイント）

| 区分 / 全産業 | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 景況天気図 | 12.1 | 15.7 | 20.7 | 17.7 | 21.0 | (18.8) | 18.1 | 18.1 |

快晴 ― 30以上～ 100以下　晴 ― 10以上～ 30未満　薄曇り ― △ 5以上～ 10未満

曇り ― △ 30以上～△ 5未満　雨 ― △100以上～△30未満

# Ⅰ.調査要領

## 1.調査目的

本調査は、県内における企業の景況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

## 2.調査対象

沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。

## 3.調査対象企業数及び回答状況

| 項目 / 業種 | 調査対象企業数 (A) | 回答数 (B) | 回答率 (%) (B)/(A) ×100 |
|---|---|---|---|
| 全産業 | 371 | 319 | 86.0 |
| 製造業 | 68 | 59 | 86.8 |
| 建設業 | 68 | 62 | 91.2 |
| 卸売業 | 49 | 42 | 85.7 |
| 小売業 | 47 | 36 | 76.6 |
| 運輸業 | 34 | 32 | 94.1 |
| 情報通信業(※1) | 23 | 19 | 82.6 |
| サービス業 | 46 | 41 | 89.1 |
| 飲食店・宿泊業 | 33 | 25 | 75.8 |

※1 情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。
※2 全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

## 4.調査方法

対象企業に調査票を郵送し、自計記入を求める方法による。

## 5.調査対象期間

当期：2024年1～3月期実績
来期：2024年4～6月期見通し

## 6.調査実施期間

2024年2月下旬～2024年3月下旬
(発送：2024年2月22日、回収基準日：2024年3月8日)

## 7.用語説明等

- 本調査は、原則として前年同期との比較による調査であるが、採算水準、在庫水準、雇用判断については当該期に関する質問となっている。
- D.I.(Diffusion Index)とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。
- 景況天気については、売上、採算水準、資金繰りD.I.を平均し、その値を5段階に区分して判定している。

# Ⅱ.調査結果　1.業況判断

## ― 当期は「好転」超幅がやや縮小したものの、8期連続のプラス
## 来期は「好転」超幅がほぼ横這いの見通し ―

- 自社の業況を総合的に判断する当期の業況判断D.I.（全産業）は18.2と、8期連続のプラスとなった。
- 製造業（22.0）では、「好転」超幅がやや縮小したものの、95年4-6月期の調査以来、過去2番目の水準を維持した。
- 幅広い業種で、外国人を含む観光客数の増加に伴う観光需要、堅調な個人消費により「好転」超となった。
- 公共工事、民間工事の需要底堅く、製造業、建設業、卸売業の業況判断に寄与した。
- 来期の業況判断D.I.は 16.6と、「好転」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表3　業況判断D.I.（前年同期比、「好転」－「悪化」企業割合）　（単位：%ポイント）

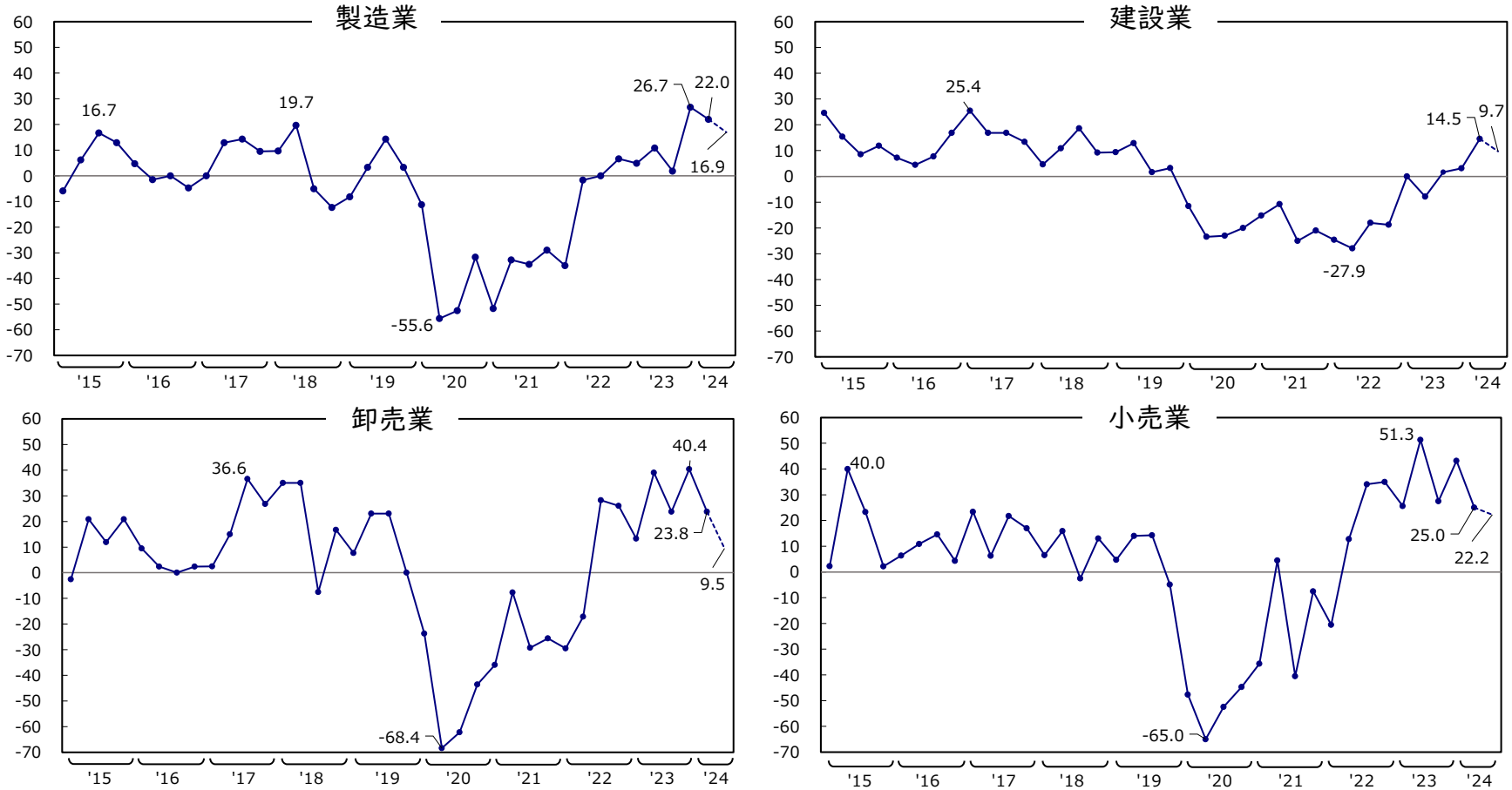
| 業種＼区分 | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 全産業　D.I（①―②） | 18.8 | 20.2 | 26.0 | 18.0 | 21.0 | (17.7) | 18.2 | 16.6 |
| ① 好転(%) | 40.3 | 39.5 | 41.6 | 35.7 | 37.5 | (31.1) | 34.8 | 29.5 |
| 不変(%) | 38.2 | 41.3 | 42.8 | 46.6 | 46.0 | (55.5) | 48.6 | 57.7 |
| ② 悪化(%) | 21.5 | 19.3 | 15.6 | 17.7 | 16.5 | (13.4) | 16.6 | 12.9 |
| 製造業 | 6.6 | 4.9 | 10.8 | 1.8 | 26.7 | (16.7) | 22.0 | 16.9 |
| 建設業 | △ 18.8 | 0.0 | △ 7.9 | 1.6 | 3.1 | (0.0) | 14.5 | 9.7 |
| 卸売業 | 26.1 | 13.3 | 39.0 | 23.8 | 40.4 | (31.9) | 23.8 | 9.5 |
| 小売業 | 35.0 | 25.6 | 51.3 | 27.5 | 43.2 | (32.4) | 25.0 | 22.2 |
| 運輸業 | 35.5 | 35.5 | 43.8 | 28.1 | 19.4 | (25.8) | 9.4 | 21.9 |
| 情報通信業（※） | △ 10.5 | 4.8 | △ 19.0 | △ 5.3 | △ 27.8 | (△5.6) | △ 5.3 | 0.0 |
| サービス業 | 33.3 | 26.8 | 37.2 | 24.4 | 17.5 | (20.0) | 19.5 | 26.8 |
| 飲食店・宿泊業 | 74.1 | 88.9 | 81.5 | 63.0 | 28.6 | (21.4) | 24.0 | 24.0 |

※情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。

- 製造業では、食料品で観光需要が堅調だったほか、販売価格引き上げの効果により業況改善し、「好転」超を維持した。
- 建設業では、公共工事を中心に需要が旺盛なこと、民間大型工事の受注により、「好転」超幅が大幅に拡大した。

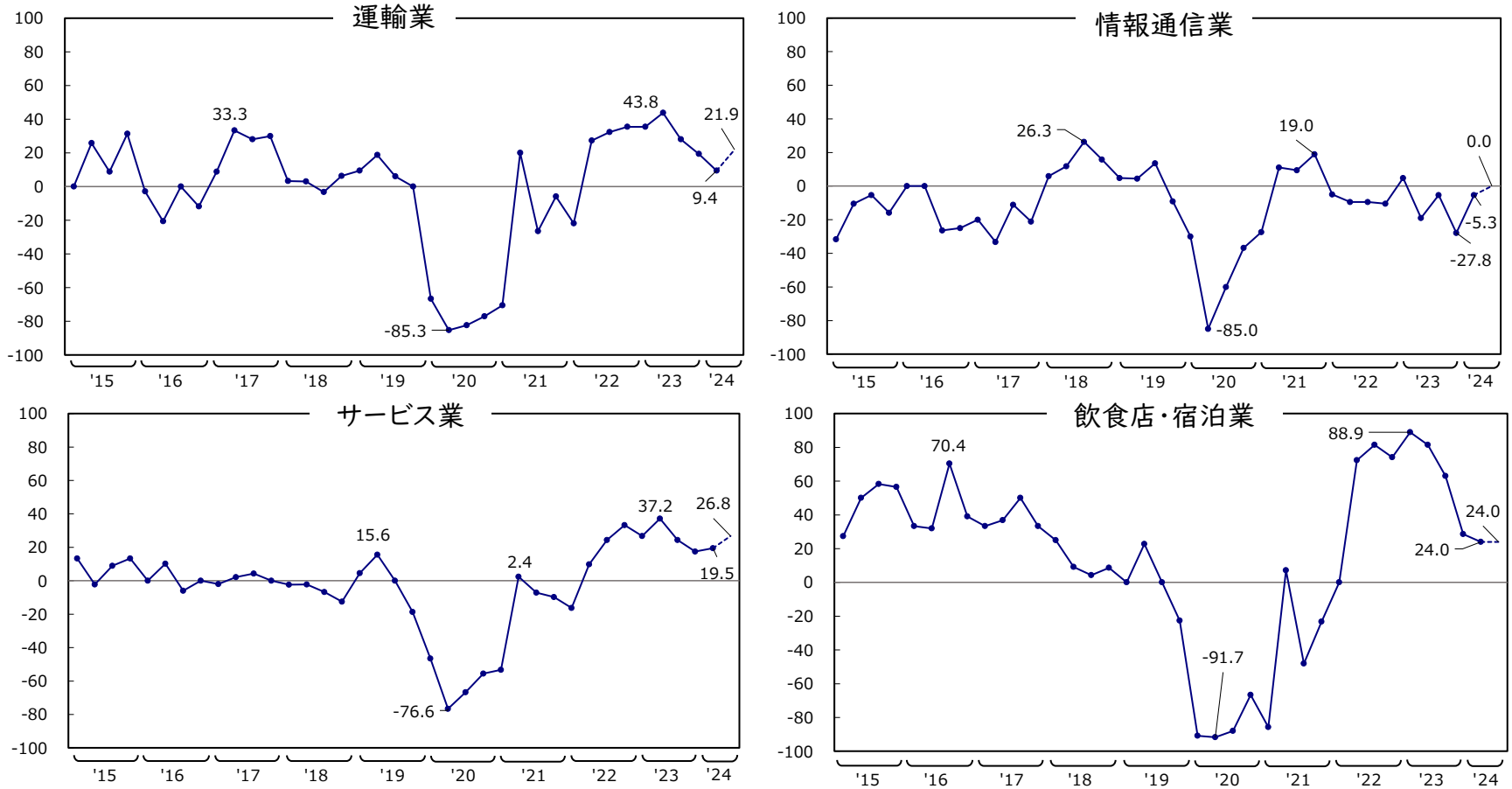
## 図表4－1　業種別の業況判断D.I.の推移

（単位：%ポイント、点線は見通し）



- 情報通信業では、情報サービス業において新規顧客の獲得による売上増加により、全体として「悪化」超幅が大幅に縮小した。
- 飲食店・宿泊業は「好転」超幅が縮小したが、「不変」へのシフトによるもの。インバウンド客の回復による「好転」回答がみられた。

図表4−2 業種別の業況判断D.I.の推移　（単位：%ポイント、点線は見通し）



# 2. 景況天気

## ― 当期は7期連続の「晴れ」、来期も「晴れ」の見通し ―

- 当期の県内企業の動向を全産業ベースでみると、売上D.I.（27.4→21.6）で「増加」超幅が縮小、資金繰りD.I.（4.0→1.6）で「楽」超幅がやや縮小したものの、採算水準D.I.（31.7→31.0）で「黒字」超幅がほぼ横這いとなったことから、景況天気（21.0→18.1）は7期連続の「晴れ」となった。
- 来期の見通しは、資金繰りD.I.（△1.6）で「楽」超から「苦しい」超へ転じるものの、採算水準D.I.（33.5）で「黒字」超幅がやや拡大、売上D.I.（22.3）で「増加」超幅がほぼ横這いとなることから、景況天気（18.1）は「晴れ」の見通し。

図表5－1　景況天気図（売上D.I.、採算水準D.I.、資金繰りD.I.の平均値）　（単位：%ポイント）

| 区分 / 業種 | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 全産業 | 12.1 | 15.7 | 20.7 | 17.7 | 21.0 | (18.8) | 18.1 | 18.1 |
| 製造業 | △1.1 | 8.7 | 8.2 | 8.3 | 25.0 | (22.8) | 26.0 | 22.0 |
| 建設業 | △10.9 | △2.1 | 2.6 | 2.7 | 6.3 | (4.2) | 9.1 | 10.2 |
| 卸売業 | 18.8 | 17.8 | 28.5 | 33.3 | 38.3 | (34.8) | 33.3 | 23.0 |
| 小売業 | 36.7 | 29.9 | 39.3 | 26.7 | 33.3 | (31.5) | 25.9 | 25.0 |
| 運輸業 | 16.1 | 24.7 | 31.3 | 25.0 | 24.7 | (23.7) | 18.8 | 18.8 |
| 情報通信業 | △10.5 | △7.9 | △17.5 | △22.8 | △27.8 | (△5.6) | △21.1 | 10.5 |
| サービス業 | 23.9 | 22.8 | 31.8 | 19.5 | 19.2 | (17.5) | 17.1 | 21.1 |
| 飲食店・宿泊業 | 39.5 | 43.2 | 50.6 | 50.6 | 32.1 | (11.9) | 14.7 | 9.3 |

| | |
|---|---|
| 快晴 | 30以上～ 100以下 |
| 曇り | △ 30以上～△ 5未満 |
| 晴 | 10以上～ 30未満 |
| 雨 | △100以上～△30未満 |
| 薄曇り | △ 5以上～ 10未満 |

図表5－2　全産業における主要3指標の推移

| 区分 / 全産業 | 2023年 | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 売上D.I. | 27.4 | (23.5) | 21.6 | 22.3 |
| 採算水準D.I. | 31.7 | (30.8) | 31.0 | 33.5 |
| 資金繰りD.I. | 4.0 | (2.1) | 1.6 | △ 1.6 |

# 3. 売上

## ― 当期は「増加」超幅が縮小、来期は「増加」超幅がほぼ横這いの見通し ―

- 当期の売上D.I.は、全産業で21.6と「増加」超幅が縮小したものの、22年4-6月期以降「増加」超で推移している。
- 製造業（27.1）では一部で販売数量の減少が見られたものの、販売価格の引き上げに伴い、引き続き高い水準を維持した（前期は38.3で過去2番目に高い水準）。
- 来期は、全産業で22.3と「増加」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表6 売上D.I.（前年同期比、「増加」－「減少」企業割合）

（単位：%ポイント）

| 区分 / 業種 | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 全産業 D.I (①―②) | 24.5 | 25.0 | 29.3 | 21.4 | 27.4 | (23.5) | 21.6 | 22.3 |
| ① 増加(%) | 49.7 | 51.8 | 53.3 | 46.9 | 48.5 | (40.2) | 43.9 | 38.6 |
| 不変(%) | 25.2 | 21.4 | 22.8 | 27.6 | 30.5 | (43.0) | 33.9 | 45.1 |
| ② 減少(%) | 25.2 | 26.8 | 24.0 | 25.5 | 21.0 | (16.8) | 22.3 | 16.3 |
| 製 造 業 | 14.8 | 23.0 | 12.3 | 7.1 | 38.3 | (28.3) | 27.1 | 22.0 |
| 建 設 業 | △ 21.9 | △ 14.1 | △ 12.7 | △ 4.8 | 4.7 | (△3.1) | 3.2 | 3.2 |
| 卸 売 業 | 28.3 | 17.8 | 39.0 | 33.3 | 48.9 | (40.4) | 35.7 | 26.2 |
| 小 売 業 | 47.5 | 43.6 | 64.1 | 45.0 | 54.1 | (48.6) | 38.9 | 38.9 |
| 運 輸 業 | 38.7 | 41.9 | 46.9 | 31.3 | 25.8 | (35.5) | 21.9 | 34.4 |
| 情報通信業 | 0.0 | △ 14.3 | △ 28.6 | △ 21.1 | △ 27.8 | (△11.1) | △ 36.8 | 15.8 |
| サービス業 | 43.6 | 41.5 | 55.8 | 26.8 | 20.0 | (27.5) | 29.3 | 22.0 |
| 飲食店・宿泊業 | 85.2 | 88.9 | 85.2 | 66.7 | 39.3 | (17.9) | 40.0 | 32.0 |

# 4. 採算水準

## ― 当期は「黒字」超幅がほぼ横這い、来期は「黒字」超幅がやや拡大する見通し ―

- 当期の採算水準D.I.は全産業で31.0と「黒字」超幅がほぼ横這いとなり、6つの業種で「黒字」超となった。
- 情報通信業のうち情報サービス業で受注拡大したことから、「赤字」超幅が大幅に縮小した。
- 飲食店・宿泊業では、価格転嫁を実施するも仕入価格や人件費上昇に追い付いていないとの声が聞かれた。
- 来期は、全産業で33.5と「黒字」超幅がやや拡大する見通しとなっている。

図表7 採算水準D.I.（**当該期**、「黒字」－「赤字」企業割合）

（単位：%ポイント）

| 区分 / 業種 | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 全産業 D.I (①―②) | 14.8 | 19.6 | 24.0 | 24.5 | 31.7 | (30.8) | 31.0 | 33.5 |
| ① 黒字(%) | 37.6 | 39.5 | 43.7 | 42.9 | 46.6 | (42.1) | 47.0 | 45.5 |
| ﾄﾝﾄﾝ(%) | 39.7 | 40.7 | 36.5 | 38.8 | 38.4 | (46.6) | 37.0 | 42.6 |
| ② 赤字(%) | 22.7 | 19.9 | 19.8 | 18.3 | 14.9 | (11.3) | 16.0 | 11.9 |
| 製 造 業 | 3.3 | 8.2 | 10.8 | 10.7 | 36.7 | (31.7) | 37.3 | 33.9 |
| 建 設 業 | △ 1.6 | 14.1 | 20.6 | 19.4 | 17.2 | (26.6) | 27.4 | 29.0 |
| 卸 売 業 | 39.1 | 42.2 | 48.8 | 69.0 | 66.0 | (61.7) | 61.9 | 45.2 |
| 小 売 業 | 47.5 | 33.3 | 41.0 | 25.0 | 37.8 | (37.8) | 30.6 | 36.1 |
| 運 輸 業 | 6.5 | 19.4 | 31.3 | 21.9 | 35.5 | (22.6) | 31.3 | 28.1 |
| 情報通信業 | △ 15.8 | 0.0 | △ 14.3 | △ 36.8 | △ 38.9 | (0.0) | 0.0 | 21.1 |
| サービス業 | 23.1 | 26.8 | 27.9 | 22.0 | 32.5 | (25.0) | 31.7 | 48.8 |
| 飲食店・宿泊業 | 3.7 | 0.0 | 11.1 | 44.4 | 25.0 | (10.7) | △ 8.0 | 8.0 |

# 5. 資金繰り

## ― 当期は「楽」超幅がやや縮小、来期は「楽」超から「苦しい」超へ転じる見通し ―

- 当期の資金繰りD.I.は、全産業で1.6と「楽」超幅がやや縮小した。
- 製造業では、資金繰り「楽」超幅が大幅に拡大し、過去3番目に高い水準となった一方で、サービス業では資金繰り「楽」超から「苦しい」超へ転じた。飲食店・宿泊業でも、資金繰り「楽」超幅が大幅に縮小した。
- 来期は、全産業で▲1.6と「楽」超から「苦しい」超へ転じる見通しとなっている。

図表8 資金繰りD.I.（前年同期比、「楽」－「苦しい」企業割合）

（単位：%ポイント）

| 区分 / 業種 | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 全産業 D.I (①―②) | △ 3.0 | 2.4 | 8.7 | 7.1 | 4.0 | (2.1) | 1.6 | △ 1.6 |
| ① 楽 (%) | 9.4 | 13.0 | 17.4 | 15.2 | 13.1 | (10.4) | 11.9 | 8.8 |
| 不 変 (%) | 78.2 | 76.5 | 74.0 | 76.7 | 77.7 | (81.4) | 77.7 | 80.9 |
| ② 苦しい(%) | 12.4 | 10.5 | 8.7 | 8.1 | 9.1 | (8.2) | 10.3 | 10.3 |
| 製 造 業 | △ 21.3 | △ 4.9 | 1.5 | 7.1 | 0.0 | (8.3) | 13.6 | 10.2 |
| 建 設 業 | △ 9.4 | △ 6.3 | 0.0 | △ 6.5 | △ 3.1 | (△10.9) | △ 3.2 | △ 1.6 |
| 卸 売 業 | △ 10.9 | △ 6.7 | △ 2.4 | △ 2.4 | 0.0 | (2.1) | 2.4 | △ 2.4 |
| 小 売 業 | 15.0 | 12.8 | 12.8 | 10.0 | 8.1 | (8.1) | 8.3 | 0.0 |
| 運 輸 業 | 3.2 | 12.9 | 15.6 | 21.9 | 12.9 | (12.9) | 3.1 | △ 6.3 |
| 情報通信業 | △ 15.8 | △ 9.5 | △ 9.5 | △ 10.5 | △ 16.7 | (△5.6) | △ 26.3 | △ 5.3 |
| サービス業 | 5.1 | 0.0 | 11.6 | 9.8 | 5.0 | (0.0) | △ 9.8 | △ 7.3 |
| 飲食店・宿泊業 | 29.6 | 40.7 | 55.6 | 40.7 | 32.1 | (7.1) | 12.0 | △ 12.0 |

# 6. 借入難易

## ― 当期は「容易」超幅がほぼ横這い、来期も「容易」超幅がほぼ横這いの見通し ―

- 当期の民間金融機関からの借入難易D.I.は、全産業で4.4と「容易」超幅がほぼ横這いとなった。
- 来期も、全産業で4.1と「容易」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表9 借入難易D.I.（前年同期比、「容易」－「困難」企業割合）

（単位：%ポイント）

| 区分 / 業種 | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 全産業 D.I (①―②) | 0.0 | 1.8 | 2.7 | 6.2 | 3.0 | (1.8) | 4.4 | 4.1 |
| ① 容易(%) | 4.5 | 6.0 | 4.8 | 8.7 | 5.5 | (5.2) | 6.9 | 6.6 |
| 不変(%) | 90.9 | 89.8 | 93.1 | 88.8 | 92.1 | (91.5) | 90.6 | 90.9 |
| ② 困難(%) | 4.5 | 4.2 | 2.1 | 2.5 | 2.4 | (3.4) | 2.5 | 2.5 |
| 製造業 | △ 1.6 | △ 1.6 | △ 1.5 | 7.1 | 3.3 | (3.3) | 6.8 | 6.8 |
| 建設業 | 1.6 | 6.3 | 3.2 | 3.2 | 3.1 | (1.6) | 4.8 | 1.6 |
| 卸売業 | 6.5 | 0.0 | 2.4 | 7.1 | 2.1 | (2.1) | 7.1 | 7.1 |
| 小売業 | 0.0 | 5.1 | 2.6 | 5.0 | 0.0 | (0.0) | 11.1 | 8.3 |
| 運輸業 | △ 3.2 | 0.0 | 0.0 | 9.4 | 6.5 | (6.5) | △ 6.3 | △ 3.1 |
| 情報通信業 | 5.3 | 0.0 | 4.8 | △ 5.3 | 5.6 | (△11.1) | 0.0 | 5.3 |
| サービス業 | △ 2.6 | 2.4 | 9.3 | 9.8 | 2.5 | (2.5) | 0.0 | 0.0 |
| 飲食店・宿泊業 | △ 7.4 | 0.0 | 3.7 | 11.1 | 3.6 | (3.6) | 8.0 | 8.0 |

# Ⅲ.参考 販売数量、販売価格

## 参考1.販売数量 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- 当期は10.2と「増加」超幅が大幅に縮小した。来期は13.1と「増加」超幅がやや拡大する見通しとなっている。

図表10 販売数量D.I.（前年同期比、「増加」－「減少」企業割合） （単位：%ポイント）

| 業種 ＼ 区分 | | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 全産業 | D.I (①—②) | 10.2 | 11.0 | 11.0 | 5.8 | 23.6 | (27.1) | 10.2 | 13.1 |
| | ① 増加(%) | 44.2 | 44.1 | 41.4 | 38.4 | 44.4 | (41.7) | 36.5 | 27.7 |
| | 不変(%) | 21.8 | 22.8 | 28.3 | 29.0 | 34.0 | (43.1) | 37.2 | 57.7 |
| | ② 減少(%) | 34.0 | 33.1 | 30.3 | 32.6 | 20.8 | (14.6) | 26.3 | 14.6 |

## 参考2.販売価格 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- 当期は49.6と「上昇」超幅が大幅に縮小した。来期は48.2と「上昇」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表11 販売価格D.I.（前年同期比、「上昇」－「下降」企業割合） （単位：%ポイント）

| 業種 ＼ 区分 | | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 全産業 | D.I (①—②) | 67.3 | 76.6 | 64.8 | 71.7 | 63.2 | (52.8) | 49.6 | 48.2 |
| | ① 上昇(%) | 70.7 | 79.3 | 69.0 | 73.9 | 67.4 | (56.9) | 55.5 | 51.1 |
| | 不変(%) | 25.9 | 17.9 | 26.9 | 23.9 | 27.8 | (38.2) | 38.7 | 46.0 |
| | ② 下降(%) | 3.4 | 2.8 | 4.1 | 2.2 | 4.2 | (4.2) | 5.8 | 2.9 |

# 在庫水準、雇用判断

## 参考3. 在庫水準 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- 当期末は△0.7と、前期末と比べて「過剰」超幅が縮小した。

図表12 在庫水準D.I.（**当該期末の水準**、「不足」－「過剰」企業割合） （単位：%ポイント）

| 区分 / 業種 | | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 12月期末 | 3月期末 | 6月期末 | 9月期末 | 12月期末 | 3月期末 |
| 全産業D.I.（①－②） | | 0.0 | △ 2.1 | △ 2.1 | 1.4 | △ 6.3 | △ 0.7 |
| | ① 不足(%) | 10.2 | 6.9 | 6.9 | 10.1 | 4.9 | 9.5 |
| | 適正(%) | 79.6 | 84.1 | 84.1 | 81.2 | 83.3 | 80.3 |
| | ② 過剰(%) | 10.2 | 9.0 | 9.0 | 8.7 | 11.1 | 10.2 |

## 参考4. 雇用判断

- 当期の雇用判断D.I.は、全産業で58.9と「不足」超幅がやや拡大し、過去最高を記録した。
- 来期は、全産業で56.1と「不足」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

図表13 雇用判断D.I.（**当該期**、「不足」－「過剰」企業割合） （単位：%ポイント）

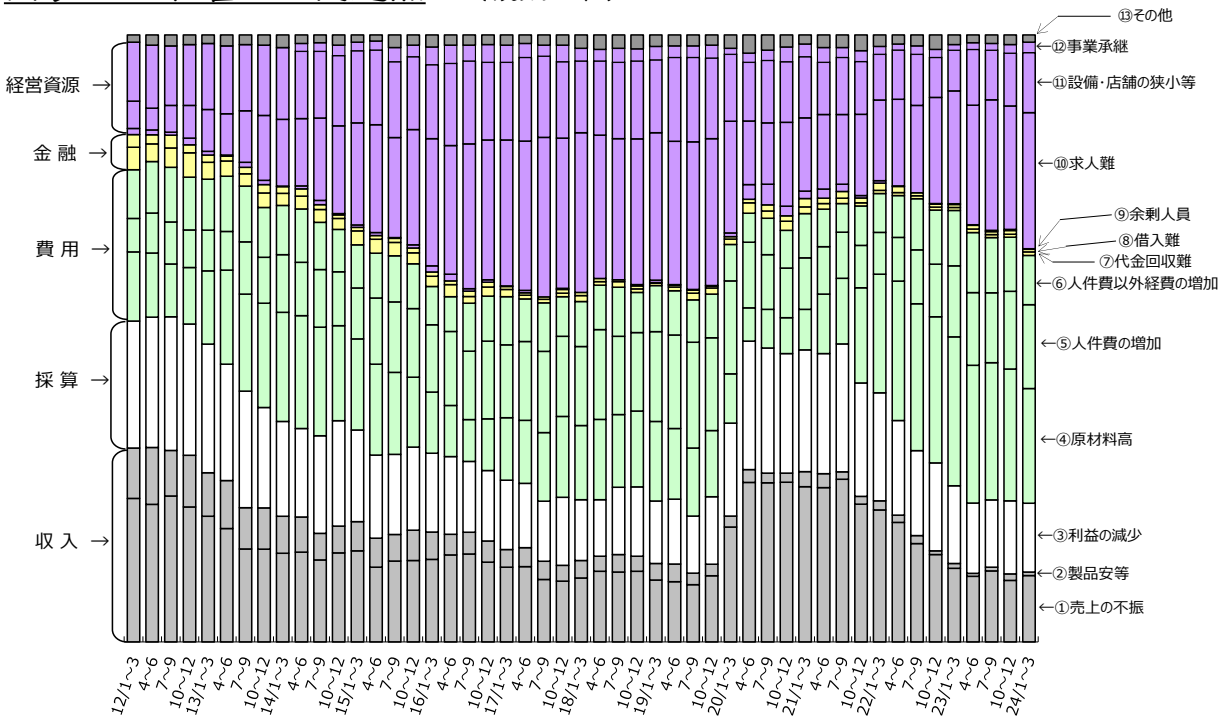
| 区分 / 業種 | | 2022年 | 2023年 | | | | 2024年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | | 4～6月期 |
| | | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 前回実績 | 前回見通し | 今回実績 | 今回見通し |
| 全産業 | D.I (①－②) | 47.3 | 51.8 | 48.8 | 50.3 | 54.9 | (57.0) | 58.9 | 56.1 |
| | ① 不足(%) | 48.8 | 53.3 | 50.6 | 51.9 | 56.4 | (58.2) | 60.2 | 57.7 |
| | 適正(%) | 49.7 | 45.2 | 47.6 | 46.6 | 42.1 | (40.5) | 38.6 | 40.8 |
| | ② 過剰(%) | 1.5 | 1.5 | 1.8 | 1.6 | 1.5 | (1.2) | 1.3 | 1.6 |

# 経営上の問題点

## 参考5.経営上の問題点

- 経営上の問題点としては、17期ぶりに「求人難」の割合が最も高く、続いて「原材料高」、「人件費の増加」の順となった。
- 業種別にみると、建設業、卸売業、小売業、運輸業、サービス業において、「求人難」と回答した割合が最も高い。「原材料高」と回答した企業は、7期ぶりに20%を下回った。

### 図表14　経営上の問題点　（複数回答）




（単位：%）

| 区分 | | 全 産 業 |
|---|---|---|
| ① | 売上の不振 | 10.9 |
| ② | 製品安等 | 0.6 |
| ③ | 利益の減少 | 11.3 |
| ④ | 原材料高 | 18.9 |
| ⑤ | 人件費の増加 | 13.8 |
| ⑥ | 人件費以外経費の増加 | 8.1 |
| ⑦ | 代金回収難 | 0.6 |
| ⑧ | 借入難 | 0.4 |
| ⑨ | 余剰人員 | 0.1 |
| ⑩ | 求人難 | 22.4 |
| ⑪ | 設備・店舗の狭小等 | 9.9 |
| ⑫ | 事業承継 | 1.7 |
| ⑬ | その他 | 1.2 |

# 2023・2024年度
# 設備投資計画調査結果（2024年3月調査）

令和6年4月25日（記者発表）

- 2024年度計画は、製造業で大型投資一服により減少となるも、非製造業は更新及び能力拡充投資により増加し、全産業では3年連続で増加（2.4%増）となる
- 計画保有率は前年を下回るも6割超を維持、実施方針D.I.のプラス超幅は大幅に拡大し、投資意欲は高まりつつある

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION
調査部　金融経済調査課

［調査内容についてのお問い合わせ先］
調査部　金融経済調査課（担当：國吉）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725　FAX：098-941-1920

# 調査要領

## 1. 調査目的

毎年3月及び9月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

## 2. 調査時点

2024年3月1日現在
（調査票発送：2024年2月22日、回収基準日：2024年3月8日）

## 3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第３セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

## 4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社において記入する方法。
（必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）

## 5. 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

(1)設備投資の2023年度実績見込、2024年度計画
(2)上記各年度の設備別明細
(3)上記各年度の設備投資動機
(4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
(5)2024年度の設備投資実施方針と設備投資環境

## 6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶･航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入･改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

## 7. 回答状況

| | | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|---|---|---|---|---|
| A | 調査対象企業数 | 235社 | 64社 | 171社 |
| B | 回答企業数 | 195社 | 54社 | 141社 |
| B/A | 回答率 | 83.0% | 84.4% | 82.5% |

## 8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

## 9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

| | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2022年/9月調査 | 実績 | 修正計画 | 翌年度計画 | | |
| 2023年/3月調査 | | 実績見込 | 当初計画 | | |
| 2023年/9月調査 | | 実績 | 修正計画 | 翌年度計画 | |
| 2024年/3月調査 | | | 実績見込 | 当初計画 | |
| 2024年/9月調査 | | | 実績 | 修正計画 | 翌年度計画 |

# 調査要旨

- 2024年度計画は、製造業で大型投資一服により減少となるも、非製造業は更新及び能力拡充投資により増加し、全産業では3年連続で増加（2.4%増）となる
- 計画保有率は前年を下回るも6割超を維持、実施方針D.I.のプラス超幅は大幅に拡大し、投資意欲は高まりつつある

- 23年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業で242.9%増、非製造業で9.4%減となり、全産業では2.2%増（除く電力･ガス0.3%減）となった。
- 24年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の一服を受けて34.6%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資により8.9%増となり、全産業では2.4%増（除く電力・ガス3.6%増）と3年連続の増加となる。
- 24年度の修正動向は、製造業で食料品の能力拡充及び更新投資が増加、非製造業では、飲食店・宿泊および不動産で工事の繰延、電力・ガスで機械装置設置の繰延により減少し、全産業では2.5%増（除く電力・ガス12.3%増）の上方修正となる。
- 24年度の投資動機の金額構成比は、「更新投資」が48.5%と最も高く、「能力拡充投資」「合理化・省力化・省エネ対策投資」と続く。
- 24年度当初計画の設備投資計画保有率は前年を下回るも6割超を維持。実績にかけては上方修正される傾向から70%台が維持される見通しであり、投資マインドは意欲的な様子が窺える。
- 売上・収益見通しD.I.は、コロナ禍からの経済活動本格化の動きを受け、コロナ前の水準を上回る。設備投資実施方針D.Iは、前向きな姿勢が窺える。

# 1.設備投資概況

- 23年度の設備投資実績見込は、製造業で242.9%増、非製造業で9.4%減となり、全産業では2.2%増（除く電力･ガス0.3%減）となった。
- 24年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の一服を受けて34.6%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により8.9%増となり、全産業では2.4%増（除く電力・ガス3.6%増）となる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では22年度より3年連続で増加となる。

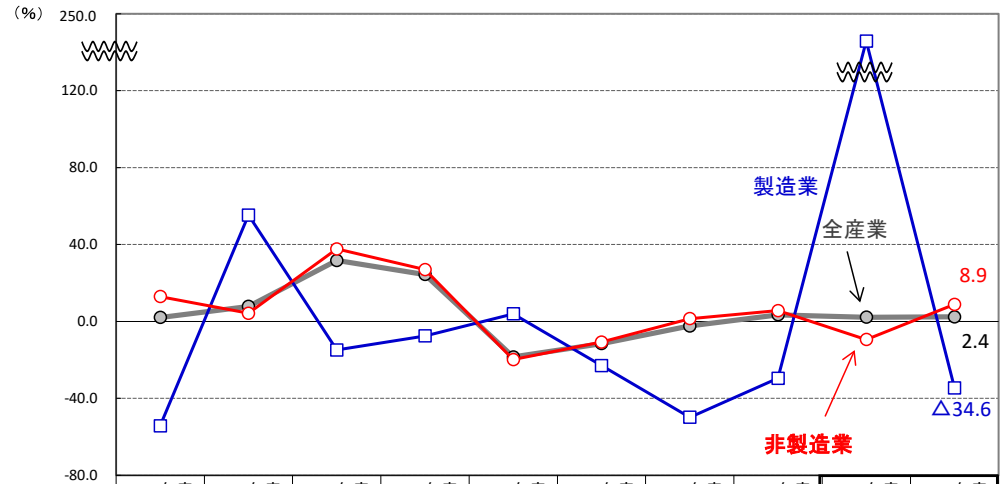
図表1　2023・2024年度 設備投資動向

（単位：百万円、%）

| 2022-2023 共通回答企業 (183社) | 設備投資額 2022年度 [実績]A | 設備投資額 2023年度 [実績見込]B | 増減率 (B-A)/A |
|---|---|---|---|
| 全産業 | 99,321 | 101,522 | 2.2 |
| （除く電力･ガス） | (60,692) | (60,535) | (△ 0.3) |
| 製造業 | 4,586 | 15,725 | 242.9 |
| 非製造業 | 94,735 | 85,797 | △ 9.4 |
| （除く電力･ガス） | (56,106) | (44,810) | (△ 20.1) |

| 2023-2024 共通回答企業 (195社) | 設備投資額 2023年度 [実績見込]B′ | 設備投資額 2024年度 [計画]C | 増減率 (C-B′)/B′ |
|---|---|---|---|
| 全産業 | 105,990 | 108,517 | 2.4 |
| （除く電力･ガス） | (65,003) | (67,373) | (3.6) |
| 製造業 | 15,777 | 10,318 | △ 34.6 |
| 非製造業 | 90,213 | 98,199 | 8.9 |
| （除く電力･ガス） | (49,226) | (57,055) | (15.9) |

図表2　設備投資計画の伸び率の推移




| | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 2.0 | 7.8 | 31.7 | 24.4 | △ 18.5 | △ 11.6 | △ 2.4 | 3.5 | 2.2 | 2.4 |
| 製造業 | △54.3 | 55.3 | △14.9 | △ 7.5 | 3.9 | △ 23.0 | △ 49.8 | △ 29.6 | 242.9 | △34.6 |
| 非製造業 | 12.9 | 4.2 | 37.7 | 26.9 | △ 19.8 | △ 10.7 | 1.5 | 5.6 | △ 9.4 | 8.9 |

注）2015～2022年度は実績、2023年度は実績見込み(共通回答企業183社ベース）、2024年度は当初計画（共通回答企業195社ベース）。共通回答企業(183社)とは、今次調査（24年3月）で回答が得られた195社のうち、前回調査（23年9月）において2022年度実績も回答済の企業である。

# 1.（1）2023年度　設備投資実績見込

- 製造業では、食料品で大型設備投資や機械装置の更新投資により242.9%増となった。
- 非製造業では、サービスでリース用資産の更新投資、電力・ガスで電源設備等の更新及び能力拡充投資により増加するものの、不動産で賃貸用建物建設の完了、運輸で営業所・倉庫建設の完了等により減少することから9.4%減（除く電力・ガス20.1%減）となった。

図表3　2023年度 業種別設備投資動向

（単位：百万円、%）

| | 2022年度<br>実績 | 2023年度<br>実績見込 | 増減率<br>22/21 | 増減率<br>23/22 | 構成比<br>23 | 特徴 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **全　産　業** | **99,321** | **101,522** | **3.5** | **2.2** | **100.0** | |
| (除く電力･ｶﾞｽ) | (60,692) | (60,535) | (△ 5.3) | (△ 0.3) | (59.6) | |
| **製造業** | **4,586** | **15,725** | **△29.6** | **242.9** | **15.5** | |
| 食料品 | 2,861 | 12,841 | △1.3 | 348.8 | 12.6 | 飲料で大型設備投資、製糖で機械装置の更新投資により増加 |
| 窯業･土石 | 1,123 | 1,350 | △12.5 | 20.2 | 1.3 | 機械装置の更新及び能力拡充投資により増加 |
| **非製造業** | **94,735** | **85,797** | **5.6** | **△9.4** | **84.5** | |
| (除く電力･ｶﾞｽ) | (56,106) | (44,810) | (△ 3.0) | (△ 20.1) | (44.1) | |
| 不動産 | 14,849 | 702 | 100.4 | △95.3 | 0.7 | 賃貸用建物建設の完了等により減少 |
| サービス | 10,817 | 14,202 | 39.4 | 31.3 | 14.0 | リース業のリース用資産の更新投資等により増加 |
| 電力･ガス | 38,629 | 40,987 | 25.6 | 6.1 | 40.4 | 電源･送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加 |
| 運輸 | 14,020 | 13,214 | △19.5 | △5.7 | 13.0 | 営業所･倉庫建設の完了等により減少 |
| 飲食店･宿泊 | 3,031 | 2,313 | 74.9 | △23.7 | 2.3 | ホテル改装工事の完了により減少 |
| 建設 | 1,312 | 1,974 | △49.3 | 50.5 | 1.9 | 新事務所建設、賃貸物件の取得等により増加 |

注）製造業･非製造業別で、2023年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載
ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘匿保持のため、電力･ガスを除き原則として、数値を秘匿。
22年度の増減率は、21年度実績及び22年度実績の共通回答企業190社ベース。
23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績見込の共通回答企業183社ベース。

# 1.（2）2024年度　設備投資計画

- 製造業では、食料品で大型設備投資の一服、窯業・土石で圧送設備等の取得完了により減少となったことから、34.6%減と減少に転じる。
- 非製造業では、建設で事務所建設・改修工事の完了、飲食店・宿泊でホテル改装工事の完了により減少するものの、運輸でモノレール3両編成車両導入や船舶建造等の能力拡充投資、情報通信で輪転機更新の合理化投資により増加することから8.9%増（除く電力・ガス15.9%増）と増加に転じる。

図表4　2024年度 業種別設備投資動向

（単位：百万円、%）

| | 2023年度 実績見込 | 2024年度 計画 | 増減率 23/22 | 増減率 24/23 | 構成比 24 | 特徴 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **全 産 業** | **105,990** | **108,517** | **2.2** | **2.4** | **100.0** | |
| (除く電力･ｶﾞｽ) | (65,003) | (67,373) | (△ 0.3) | (3.6) | (62.1) | |
| **製造業** | **15,777** | **10,318** | **242.9** | **△34.6** | **9.5** | |
| 食料品 | 12,841 | 8,350 | 348.8 | △35.0 | 7.7 | 飲料で大型設備投資の一服、製糖で社宅新築工事の完了により減少 |
| 窯業･土石 | 1,402 | 390 | 20.2 | △72.2 | 0.4 | 圧送設備等の取得完了により減少 |
| その他製造 | 81 | 212 | △ 23.6 | 161.7 | 0.2 | 軽食提供施設の建設等により増加 |
| **非製造業** | **90,213** | **98,199** | **△ 9.4** | **8.9** | **90.5** | |
| (除く電力･ｶﾞｽ) | (49,226) | (57,055) | △ 20.1 | (15.9) | (52.6) | |
| 運輸 | 14,668 | 20,271 | △ 5.7 | 38.2 | 18.7 | 駐車場建替、モノレール3両編成車両導入、船舶建造の能力拡充投資等により増加 |
| 情報通信 | 3,523 | 5,255 | 8.9 | 49.2 | 4.8 | 機械装置更新の合理化投資により増加 |
| 建設 | 1,975 | 287 | 50.5 | △85.5 | 0.3 | 新事務所建設の完了、既存事務所改修工事の完了により減少 |
| 卸･小売 | 8,932 | 10,427 | 0.5 | 16.7 | 9.6 | 新規出店の能力拡充及び更新投資により増加 |
| サービス | 17,113 | 18,557 | 31.3 | 8.4 | 17.1 | 太陽光設備設置、リース業のリース用資産の更新投資等により増加 |
| 飲食店･宿泊 | 2,313 | 1,377 | △ 23.7 | △40.5 | 1.3 | ホテル改装工事の完了により減少 |

注）製造業･非製造業別で、2024年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載
23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績見込の共通回答企業183社ベース。
24年度の増減率は、23年度実績見込及び24年度計画の共通回答企業195社ベース。

# 1.（3）2024年度　設備投資計画修正動向

- 前回調査(2023年9月)に対する修正動向をみると、製造業で50.5%増、非製造業で0.4%減となり、全産業では2.5%増（除く電力･ガス12.3%増）の上方修正となる。
- 製造業では、食料品の能力拡充及び更新投資が増加し、非製造業では飲食店・宿泊および不動産で工事の繰延により減少した。

図表5　2024年度 設備投資計画修正動向

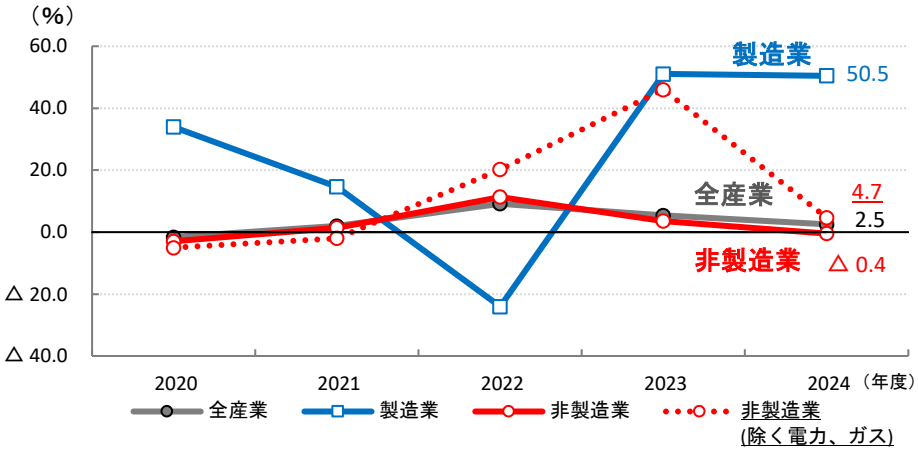
前回調査（2023年9月）との比較

（単位：百万円、%）

| 共通回答企業（135社）※ | 2024年度設備投資額 23年9月調査[計画] | 2024年度設備投資額 24年3月調査[計画] | 修正率 |
|---|---|---|---|
| 全産業（除く電力･ガス） | 64,943 (22,658) | 66,584 (25,440) | 2.5 (12.3) |
| 製造業 | 3,764 | 5,664 | 50.5 |
| 非製造業（除く電力･ガス） | 61,179 (18,894) | 60,920 (19,776) | △ 0.4 (4.7) |

※共通回答企業(135社)とは、前回調査(23年9月)、今回調査(24年3月）に共通回答があった企業である。

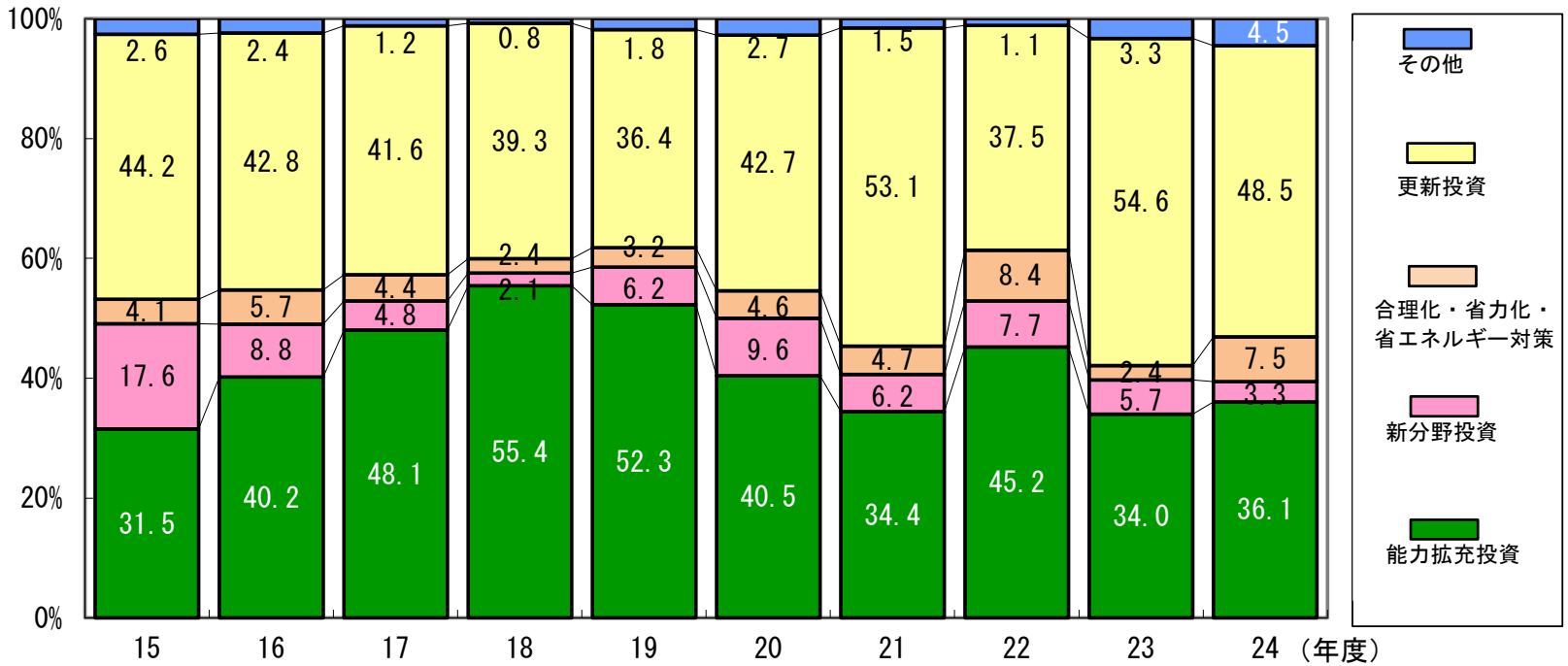
図表6　修正率の推移（9月調査/3月調査比）



# 2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比でみると、「更新投資」が48.5%と最も高く、次いで「能力拡充投資」（36.1%）、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（7.5%）の順となっている。
- 投資動機は「更新投資」が中心となっているが、「合理化・省力化・省エネ対策投資」がやや増加し、一部にデジタル化に向けた取り組みが見られる。

図表7　設備投資動機別構成比の推移（全産業）

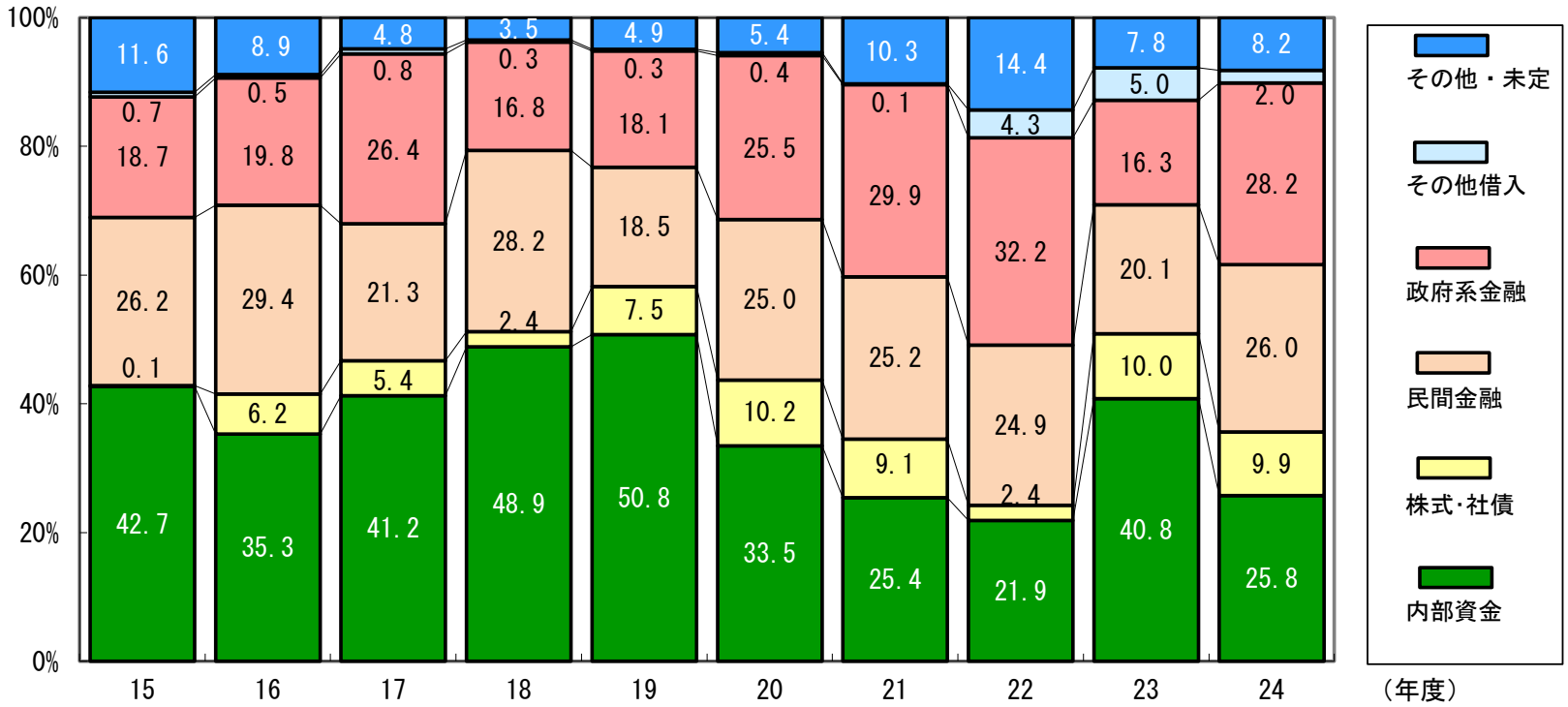



注）分類が困難なリース業を除く。

# 3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画を金額構成比でみると、「借入金（民間金融・政府系金融・その他借入）」（前年度比＋14.8%ｐ）の割合が上昇し、「内部資金」（同△15.0%ｐ）の割合が低下する。

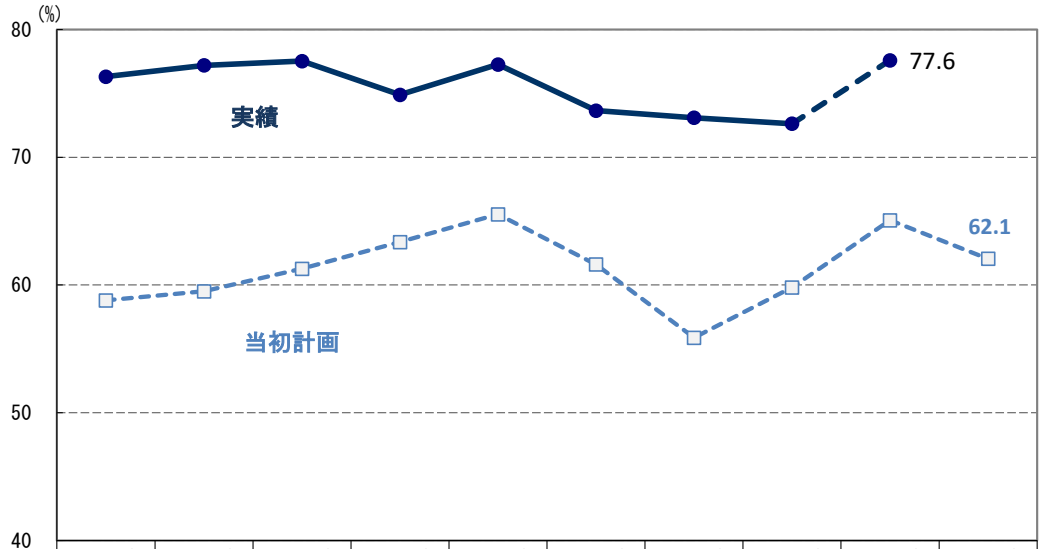
図表8　設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



# 4.設備投資計画保有率の動向

- 24年度当初計画の設備投資計画保有率は62.1%と前年度を下回るも6割超を維持。
- 当初計画値は、実績にかけて上方修正される傾向にある。24年度の計画保有率は70%台が維持される見通しであり、投資マインドは意欲的な様子が窺える。

図表9　設備投資計画保有率の推移（全産業）



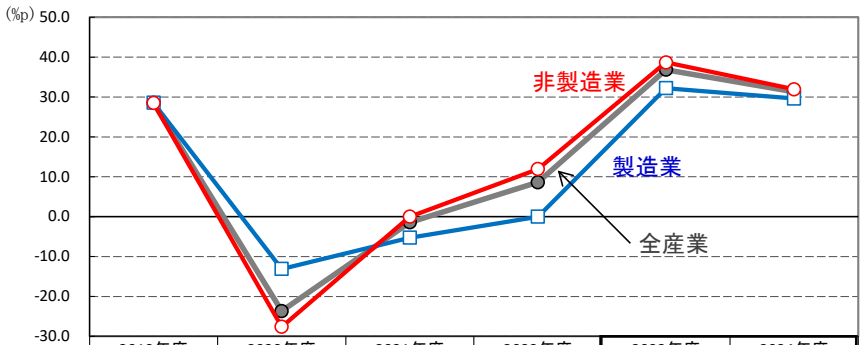

| | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実 績 等 | 76.3 | 77.2 | 77.5 | 74.9 | 77.3 | 73.7 | 73.1 | 72.6 | 77.6 | ー |
| 当初計画 | 58.8 | 59.5 | 61.3 | 63.4 | 65.5 | 61.6 | 55.9 | 59.8 | 65.1 | 62.1 |

注1）実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2015～2022年度は実績、2023年度は実績見込である。
注2）当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。

# 5.（1）各種D.I.の推移（売上・収益見通し）

- 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上･受注見通しD.I.」（23/03調査＋36.8%p →24/03調査+31.3%p）及び「収益見通しD.I.」（同＋18.2%p →同+21.0%p)は3年連続で「かなり増加＋やや増加」超となった。
- 売上・収益のいずれもコロナ禍からの経済活動本格化の動きを受け、コロナ前の水準を上回る。

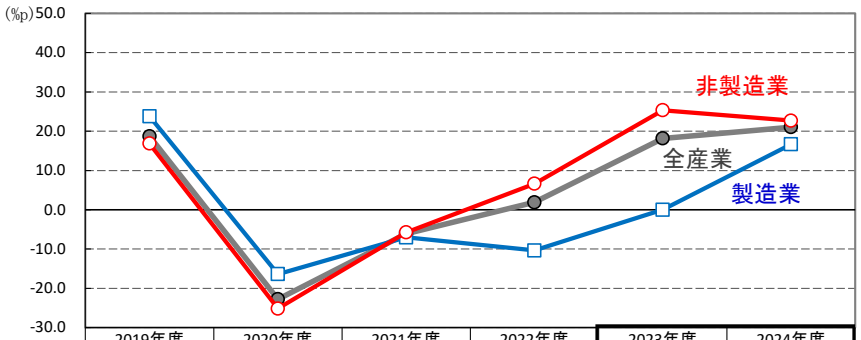
図表10　売上・受注見通しD.I.の推移




| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 28.5 | △23.7 | △ 1.4 | 8.6 | 36.8 | 31.3 |
| 製造業 | 28.6 | △13.1 | △ 5.3 | △ 0.0 | 32.2 | 29.6 |
| 非製造業 | 28.5 | △27.6 | 0.0 | 11.9 | 38.7 | 31.9 |

参考：売上・受注見通しD. I. ＝（「かなり増加＋やや増加」－「やや減少＋かなり減少」）

図表11　収益見通しD.I.の推移



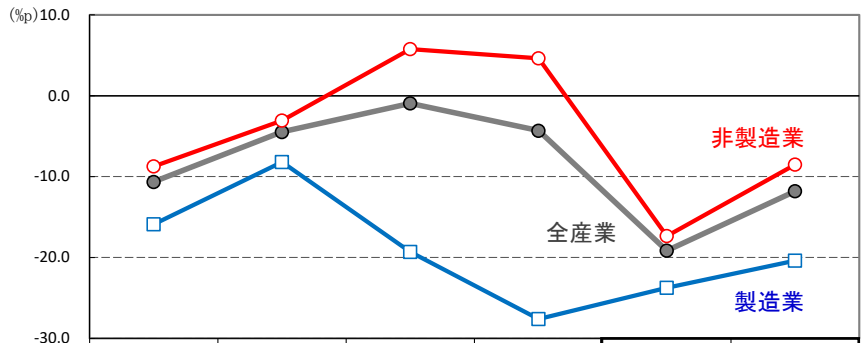

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 18.7 | △22.8 | △ 6.1 | 1.9 | 18.2 | 21.0 |
| 製造業 | 23.8 | △16.4 | △ 7.0 | △10.3 | 0.0 | 16.7 |
| 非製造業 | 16.9 | △25.2 | △ 5.8 | 6.6 | 25.3 | 22.7 |

参考：収益見通しD. I. ＝（「かなり増加＋やや増加」－「やや減少＋かなり減少」）

# 5.（2）各種D.I.の推移（現有設備・実施方針）

- 「現有設備D.I.」（同△19.1%p→同△11.8%p)は、「やや不安がある+大いに不安がある」超となったものの、同超幅は縮小した。
- 「設備投資実施方針D.I.」（同＋16.7%p→同＋35.4%p）は、「積極的に実施＋ある程度前向きに実施」超となり、同超幅は大幅に拡大した。

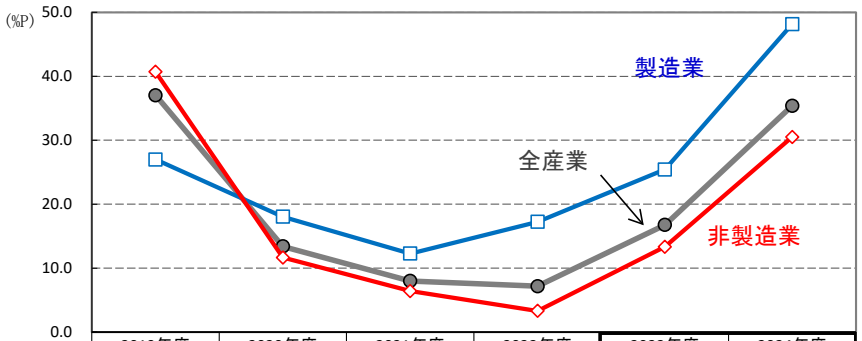
図表12　現有設備D.I.の推移




| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | △10.6 | △ 4.5 | △ 0.9 | △ 4.3 | △19.1 | △11.8 |
| 製造業 | △15.9 | △ 8.2 | △19.3 | △27.6 | △23.7 | △20.4 |
| 非製造業 | △ 8.7 | △ 3.1 | 5.8 | 4.6 | △17.3 | △ 8.5 |

参考：現有設備D.I.＝（「問題はない」－「やや不安がある＋大いに不安がある」）

図表13　設備投資実施方針D.I.の推移



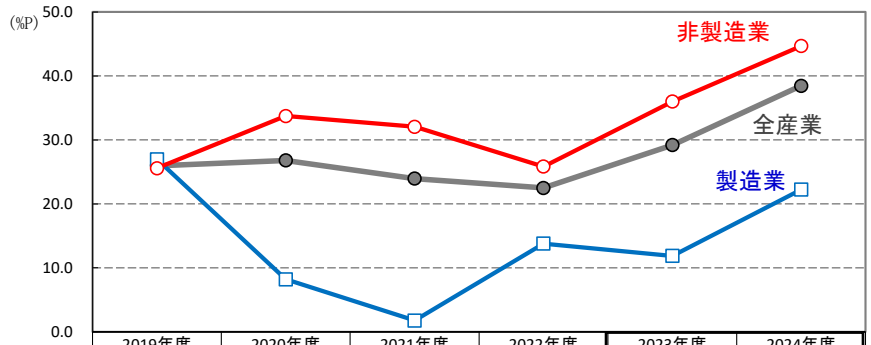

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 37.0 | 13.4 | 8.0 | 7.2 | 16.7 | 35.4 |
| 製造業 | 27.0 | 18.0 | 12.3 | 17.2 | 25.4 | 48.1 |
| 非製造業 | 40.7 | 11.7 | 6.4 | 3.3 | 13.3 | 30.5 |

参考：設備投資実施方針D.I.＝（「積極的に実施＋ある程度前向きに実施」－「抑制気味＋きわめて抑制または実施しない」）

# 5.（3）各種D.I.の推移（設備リース・金融機関の貸出態度）

- 「設備リースD.I.」（同＋29.2%p→同＋38.5%p）は、「積極的に利用＋ある程度前向きに利用」超となり、同超幅は拡大した。
- 「金融機関の貸出態度 D.I.」（同△1.4%p→同＋1.5%p）は、2年ぶりに「ゆるい」超に転じた。

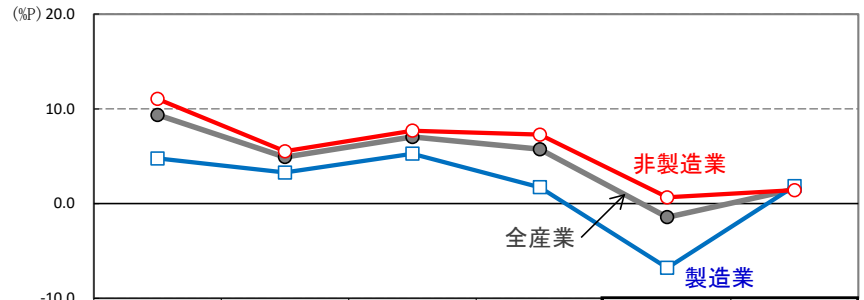
図表14　設備リースD.I.の推移




| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 26.0 | 26.8 | 23.9 | 22.5 | 29.2 | 38.5 |
| 製造業 | 27.0 | 8.2 | 1.8 | 13.8 | 11.9 | 22.2 |
| 非製造業 | 25.6 | 33.7 | 32.1 | 25.8 | 36.0 | 44.7 |

参考：設備リース利用状況D.I.＝（「積極的に利用＋ある程度前向きに利用」－「利用は少なくする、または止める＋引き続き利用しない」）

図表15　金融機関の貸出態度D.I.の推移




| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 9.4 | 4.9 | 7.0 | 5.7 | △ 1.4 | 1.5 |
| 製造業 | 4.8 | 3.3 | 5.3 | 1.7 | △ 6.8 | 1.9 |
| 非製造業 | 11.0 | 5.5 | 7.7 | 7.3 | 0.7 | 1.4 |

参考：金融機関の貸出態度D.I.＝（「ゆるい」－「厳しい」）
全産業（構成比）：「ゆるい」（5.1%）、「普通」（91.3%）、「厳しい」（3.6%）

参考資料　9

# おきぎん経済研究所

NEWS　RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志１丁目３番45号、３階　電話（098）869-8711

各　位

2024年５月29日

株式会社　おきぎん経済研究所

# おきぎん県内景況・速報（2024年４月分）

## ◎県内景況は、回復している。

☆個人消費：スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。

百貨店売上高は前年同月を上回る。

新車販売台数は前年同月を下回る。

中古車販売台数は前年同月を上回る。

☆建設関連：公共工事請負金額は前年同月を下回る。

生コン、セメントはともに前年同月を下回る。

☆観光関連：入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も上回る。

ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルともに前年同月を上回る。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入(推計値)は上回る。

☆企業倒産：件数は前年同月と同水準、負債総額は下回る。

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

[担当]：新垣、中江、小嶺　　[連絡先]　電話：098-869-8711　ﾌｧｸｼﾐﾘ：098-869-2200

現場主義とお客さまからの信頼

# おきぎん県内景況・速報（2024 年4月分）

◎2024年4月　おきぎん「カトレア」景況図

## 概況：県内景況は、回復している。

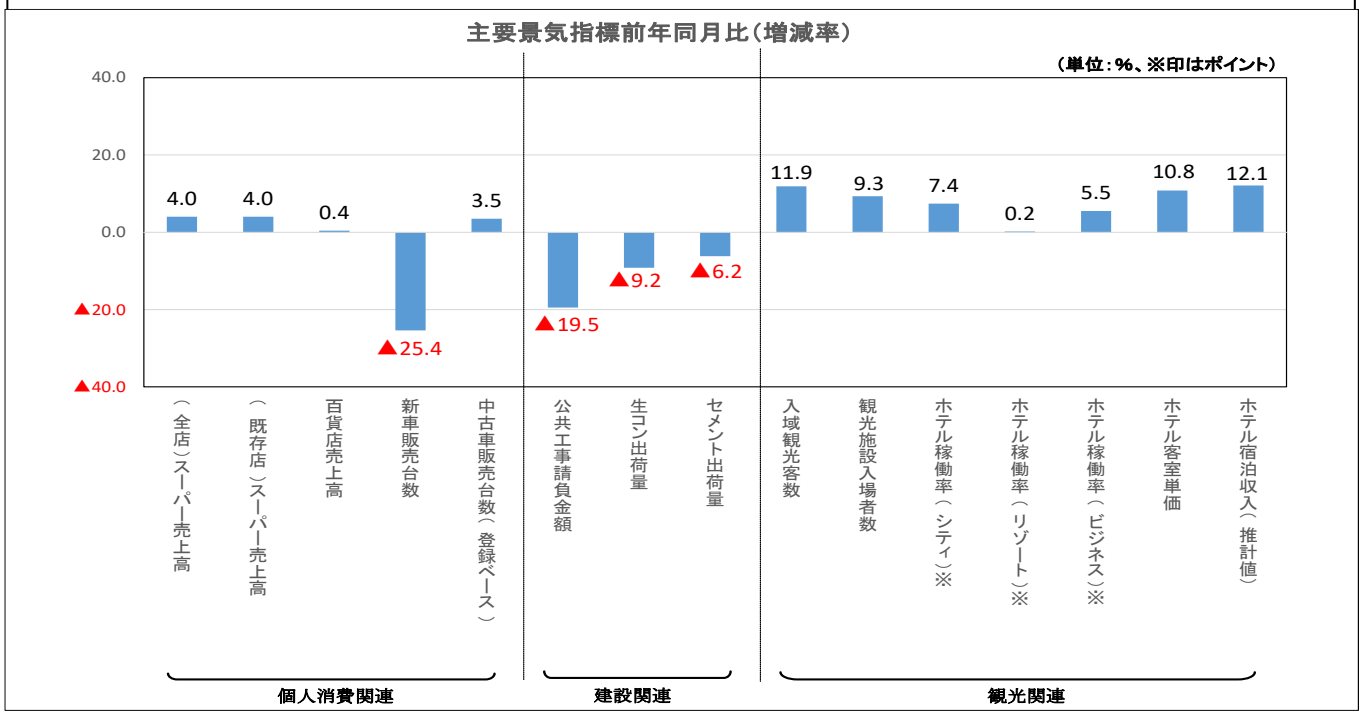
４月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回りました。百貨店売上高は、前年同月を上回りました。耐久消費財である新車販売台数は、前年同月を下回りました。中古車販売台数は、前年同月を上回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は前年同月を下回りました。建設資材である生コン、セメントはともに前年同月を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も前年同月を上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルともに前年同月を上回りました。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入(推計値)は前年同月を上回りました。

このような状況に鑑みて、個人消費は、物価高の影響を受けながらも増加しています。建設関連は、このところ弱含んでいます。観光関連は、外国人観光客の増加などから回復しています。よって、「県内景況は、回復している」と景気判断を据え置きました。

（2023 年 10 月の上方修正から７か月連続で判断維持）



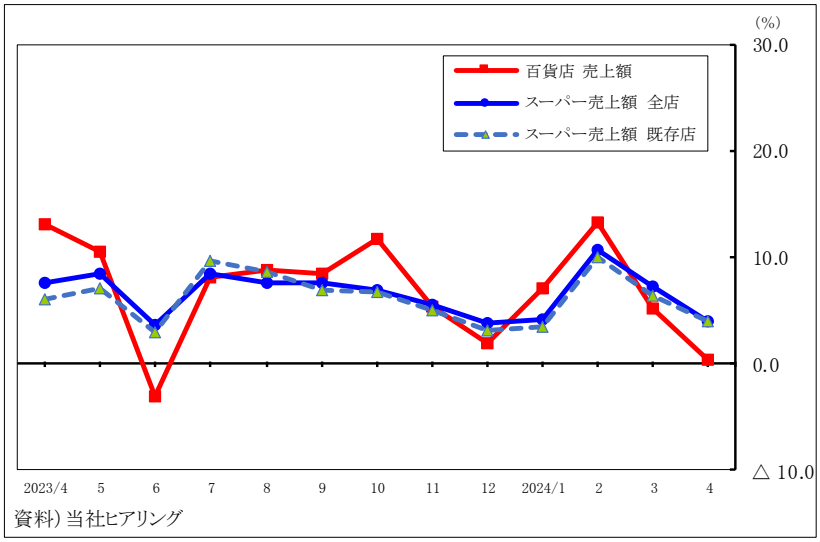
## ■個人消費：（やや良い）

### ① スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。百貨店売上高は、前年同月を上回る。

単位：%

| | スーパー売上額 | | 百貨店 |
|---|---|---|---|
| | 全店 | 既存店 | 売上額 |
| 2023/4 | 7.6 | 6.1 | 13.2 |
| 5 | 8.4 | 7.1 | 10.6 |
| 6 | 3.6 | 3.0 | △ 3.0 |
| 7 | 8.5 | 9.6 | 8.1 |
| 8 | 7.6 | 8.6 | 8.8 |
| 9 | 7.6 | 6.9 | 8.5 |
| 10 | 7.0 | 6.7 | 11.8 |
| 11 | 5.5 | 5.1 | 5.3 |
| 12 | 3.8 | 3.2 | 2.0 |
| 2024/1 | 4.1 | 3.5 | 7.1 |
| 2 | 10.8 | 10.1 | 13.3 |
| 3 | 7.2 | 6.4 | 5.2 |
| 4 | 4.0 | 4.0 | 0.4 |

注）前年同月比




4月の**個人消費関連**では、**スーパー売上高「全店ベース（前年同月比 4.0%増）」**は、23ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品（同 3.1%増）」は、来店客数の増加や物価高の影響などにより前年同月を上回りました。家電を含む「家庭用品（同 10.1%増）」は、新生活向け商品の販売好調などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 4.4%増)」は、前年同月を上回りました。

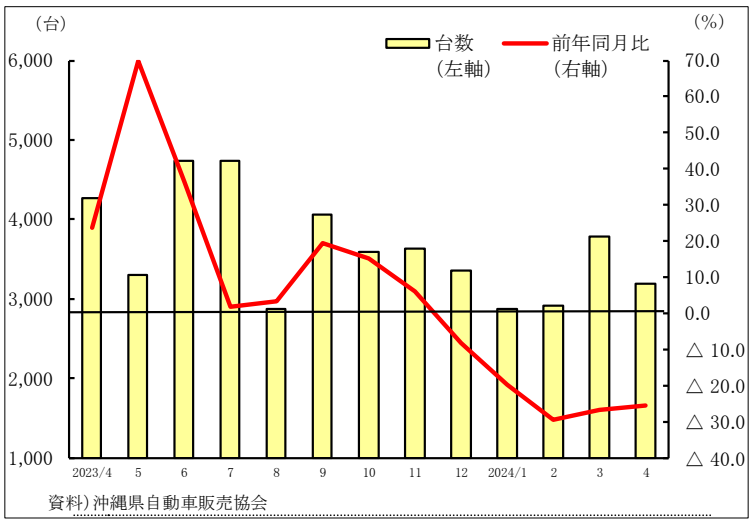
**「既存店ベース（同 4.0%増）」**は、23 ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品（同 3.2%増）」は、来店客数の増加や物価高の影響などにより前年同月を上回りました。「家庭用品（同 8.9%増）」は、新生活向け商品の好調などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 4.8%増)」は、前年同月を上回りました。

百貨店売上高は、10ヵ月連続で前年同月を上回りました（同 0.4%増）。品目別では、ウェイトの高い「食料品（同 7.7%増）」は、催事企画や免税売り上げの好調等により前年同月を上回りました。「食堂喫茶（同 6.0%増）」は、新店舗開店による客数増加などにより前年同月を上回りました。「雑貨（同 5.9%増）」は、免税売り上げ増加などにより前年同月を上回りました。「衣料品（同 4.8%減）」、「身廻品（同 5.8%減）」、「家庭用品（同 6.1%減）」は、前年同月を下回りました。

## ② 新車販売台数…新車販売台数は、前年同月を下回る。

単位：台、％

| | 台数（左軸） | 前年同月比（右軸） | 普通乗用車 | 小型乗用車 | 軽乗用車 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2023/4 | 4,270 | 23.7 | 125.9 | 6.5 | 9.3 |
| 5 | 3,307 | 69.8 | 103.9 | 137.6 | 44.4 |
| 6 | 4,736 | 36.3 | 89.0 | 38.4 | 21.6 |
| 7 | 4,731 | 1.9 | 67.7 | △ 19.9 | 3.5 |
| 8 | 2,875 | 3.2 | 15.6 | △ 30.4 | 16.1 |
| 9 | 4,059 | 19.5 | 49.8 | 7.1 | 31.9 |
| 10 | 3,590 | 15.1 | 63.8 | △ 4.7 | 11.1 |
| 11 | 3,634 | 6.1 | 60.7 | △ 15.2 | 10.3 |
| 12 | 3,361 | △ 8.1 | 10.4 | △ 40.1 | 0.5 |
| 2024/1 | 2,866 | △ 19.7 | △ 5.1 | △ 22.8 | △ 25.1 |
| 2 | 2,913 | △ 29.5 | △ 12.1 | △ 40.5 | △ 33.2 |
| 3 | 3,789 | △ 26.8 | △ 13.8 | △ 49.9 | △ 20.6 |
| 4 | 3,184 | △ 25.4 | △ 15.8 | △ 34.5 | △ 30.7 |



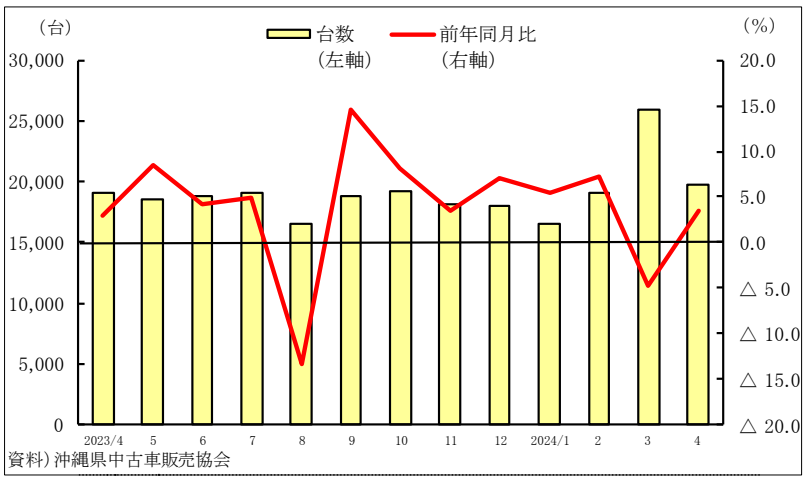

注）前年同月比
注）普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

新車販売台数は、全体で 3,184 台（同 25.4％減）となり、5ヵ月連続で前年同月を下回りました。車種別では、「普通乗用車（同 15.8％減）」、「小型乗用車（同 34.5％減）」は一部メーカーの出荷停止や遅れ、レンタカー台数の減少などにより前年同月を下回りました。「軽乗用車（同 30.7％減）」は、一部メーカーの出荷停止やレンタカー台数の減少などにより前年同月を下回りました。

## ③ 中古車販売台数…中古車販売台数は前年同月を上回る。

単位：台、％

| | 台数（左軸） | 前年同月比（右軸） | 乗用車 | 軽自動車 |
|---|---|---|---|---|
| 2023/4 | 19,102 | 3.0 | 1.3 | 4.1 |
| 5 | 18,587 | 8.5 | 8.3 | 8.7 |
| 6 | 18,831 | 4.1 | 9.1 | 0.9 |
| 7 | 19,132 | 4.9 | 6.3 | 4.0 |
| 8 | 16,559 | △ 13.3 | △ 11.4 | △ 14.5 |
| 9 | 18,760 | 14.5 | 18.4 | 12.0 |
| 10 | 19,263 | 8.1 | 5.3 | 10.0 |
| 11 | 18,169 | 3.5 | 7.0 | 1.2 |
| 12 | 17,957 | 7.0 | 10.8 | 4.5 |
| 2024/1 | 16,500 | 5.4 | 7.5 | 4.2 |
| 2 | 19,106 | 7.3 | 11.5 | 4.8 |
| 3 | 25,922 | △ 4.7 | 1.9 | △ 8.7 |
| 4 | 19,770 | 3.5 | 7.6 | 1.2 |



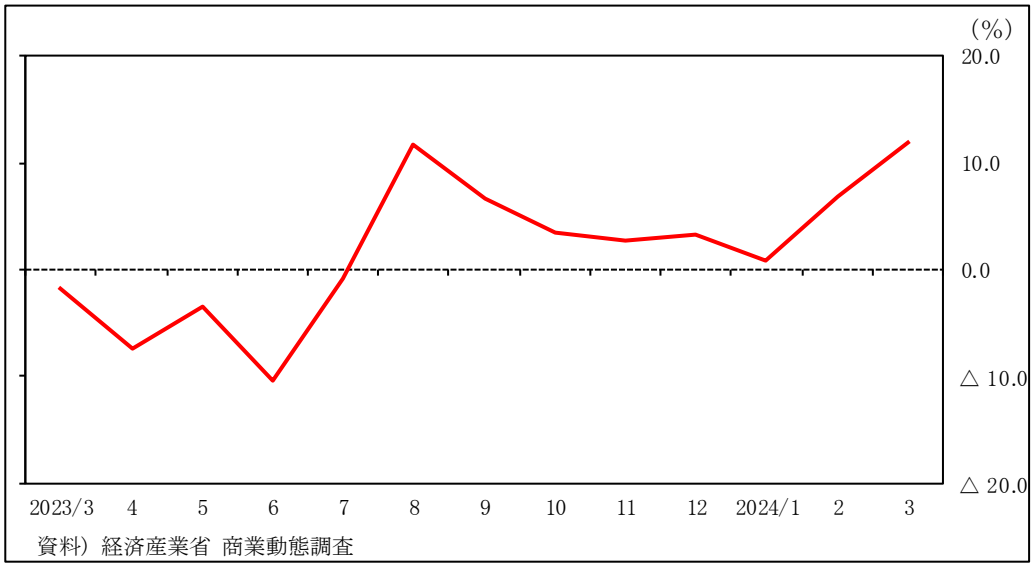

注）前年同月比
注）登録ベース

中古車販売台数（登録ベース）は、全体で 19,770 台（同 3.5％増）となり、2ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。車種別では、「乗用車（同 7.6％増）」、「軽自動車（同 1.2％増）」は、ともに前年同月を上回りました。

## ④ 【参考：３月】大型家電専門店販売額…販売額は前年同月を上回る。

単位：%

| | 販売額 |
|---|---|
| 2023/3 | △ 1.7 |
| 4 | △ 7.5 |
| 5 | △ 3.5 |
| 6 | △ 10.4 |
| 7 | △ 0.8 |
| 8 | 11.8 |
| 9 | 6.6 |
| 10 | 3.5 |
| 11 | 2.7 |
| 12 | 3.2 |
| 2024/1 | 0.8 |
| 2 | 6.8 |
| 3 | 11.9 |




注）前年同月比

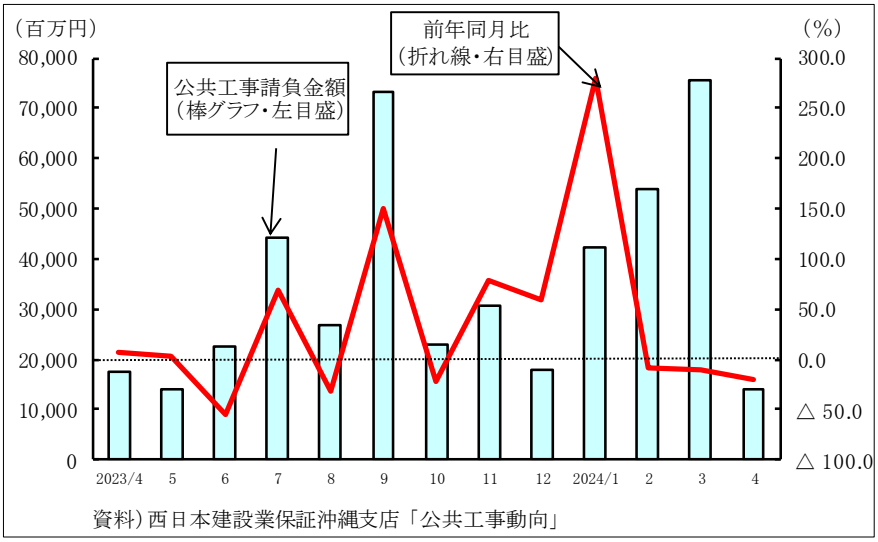
3月の<u>大型家電専門店販売額</u>は前年同月を上回りました。

## ■建設関連：（ふつう）

### ① 公共工事・・・公共工事請負金額は前年同月を下回る。

単位：百万円、%

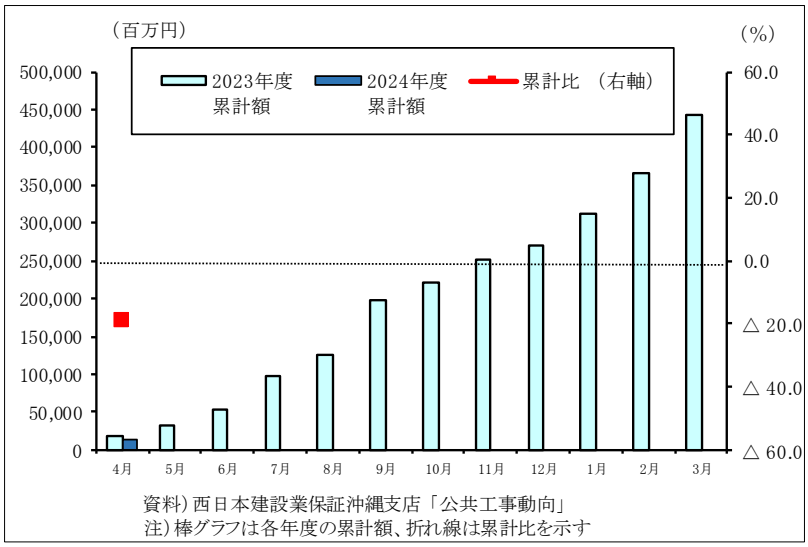
| | 請負金額 | 前年同月比 |
|---|---|---|
| 2023/4 | 17,663 | 6.4 |
| 5 | 14,118 | 2.8 |
| 6 | 22,582 | △55.0 |
| 7 | 44,353 | 68.0 |
| 8 | 26,976 | △32.3 |
| 9 | 73,429 | 150.2 |
| 10 | 22,851 | △23.0 |
| 11 | 30,627 | 78.9 |
| 12 | 17,812 | 58.8 |
| 2024/1 | 42,164 | 279.4 |
| 2 | 53,986 | △9.1 |
| 3 | 75,459 | △11.1 |
| 4 | 14,227 | △19.5 |




### 【参考】公共工事（年度累計）・・・公共工事請負金額は前年同期を下回る。

単位：百万円、%

| | 2023年度累計額 | 2024年度累計額 | 累計比（右軸） |
|---|---|---|---|
| 4月 | 17,663 | 14,227 | △19.5 |
| 5月 | 31,781 | | |
| 6月 | 54,363 | | |
| 7月 | 98,716 | | |
| 8月 | 125,692 | | |
| 9月 | 199,121 | | |
| 10月 | 221,972 | | |
| 11月 | 252,599 | | |
| 12月 | 270,411 | | |
| 1月 | 312,575 | | |
| 2月 | 366,561 | | |
| 3月 | 442,020 | | |



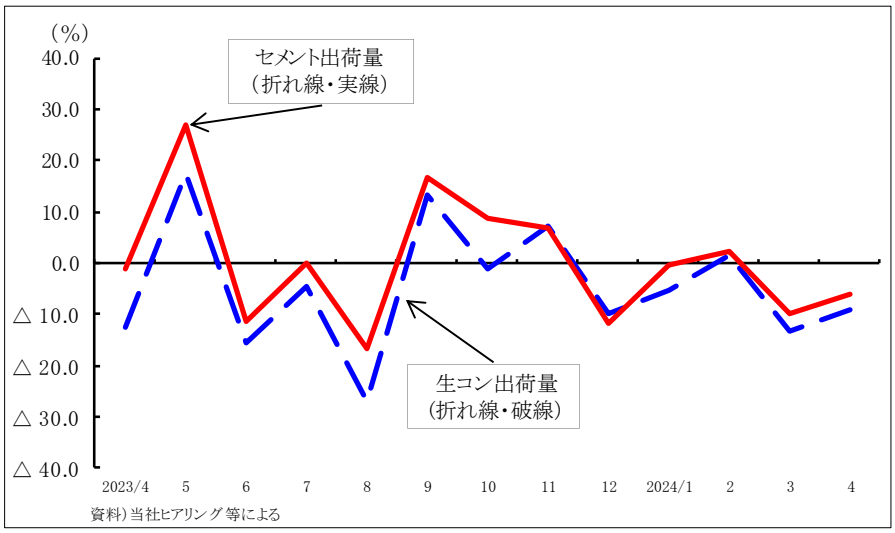

4月の<u>公共工事請負金額</u>は、前年同月比 19.5%減の 142 億 2,700 万円となりました（3ヵ月連続減）。

発注者別でみると、「独立行政法人等（97.4%減）」、「市町村（同 41.9%減）」、「国（同 32.1%減）」は前年同月を下回りました。一方、「沖縄県（同 37.7%増）」、「その他の公共的団体（152.4%増）」は前年同月を上回りました。

## ② 建設資材・・・生コン、セメントはともに前年同月を下回る。

単位：前年同月比（%）

| | 生コン | セメント |
|---|---|---|
| 2023/4 | △ 12.6 | △ 1.2 |
| 5 | 17.3 | 26.9 |
| 6 | △ 15.7 | △ 11.3 |
| 7 | △ 4.7 | 0.0 |
| 8 | △ 26.9 | △ 16.6 |
| 9 | 13.2 | 16.6 |
| 10 | △ 1.0 | 8.6 |
| 11 | 7.2 | 6.9 |
| 12 | △ 9.9 | △ 12.0 |
| 2024/1 | △ 5.2 | △ 0.5 |
| 2 | 1.4 | 2.4 |
| 3 | △ 13.5 | △ 10.1 |
| 4 | △ 9.2 | △ 6.2 |



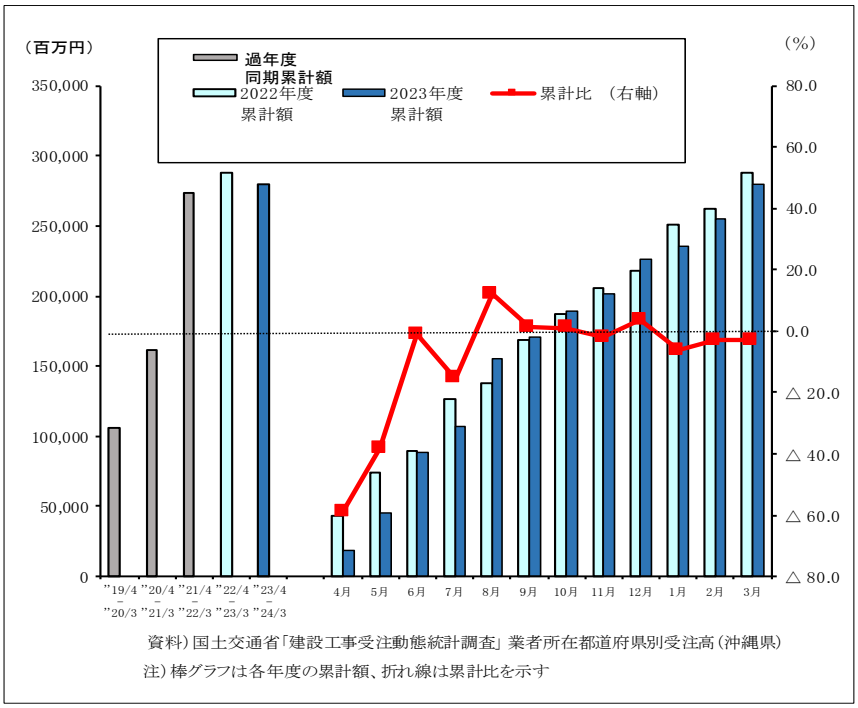

（注）セメント出荷量は、速報値につき、確報にて修正される場合がある

建設資材関連では、生コンの出荷量は 9.2%減と2ヵ月連続で前年同月を下回りました。内訳をみると、民間工事向けは、中南部地区、石垣地区、北部地区、宮古地区での出荷が減少したことなどから前年同月を 12.4%下回りました。公共工事向けは、中南部地区での出荷が減少したことなどから前年同月を 2.6%下回りました。セメントの出荷量は、6.2%減と2ヵ月連続で前年同月を下回りました。

## ③ 【参考】民間等元請受注（年度累計）…前年同期を下回る。

単位：百万円、%

| | 累計額 | | |
|---|---|---|---|
| ’’19/4 –’’20/3 | 105,506 | | |
| ’’20/4 –’’21/3 | 161,064 | | |
| ’’21/4 –’’22/3 | 273,953 | | |
| ’’22/4 –’’23/3 | 288,537 | | |
| ’’23/4 –’’24/3 | 279,940 | | |
| | 2022年度 累計額 | 2023年度 累計額 | 累計比（右軸） |
| 4月 | 43,646 | 18,069 | △58.6 |
| 5月 | 73,695 | 45,654 | △38.1 |
| 6月 | 89,558 | 88,815 | △0.8 |
| 7月 | 126,129 | 106,797 | △15.3 |
| 8月 | 137,971 | 155,056 | 12.4 |
| 9月 | 168,658 | 170,863 | 1.3 |
| 10月 | 186,983 | 189,095 | 1.1 |
| 11月 | 205,895 | 202,154 | △1.8 |
| 12月 | 218,471 | 226,690 | 3.8 |
| 1月 | 251,544 | 235,764 | △6.3 |
| 2月 | 262,699 | 254,964 | △2.9 |
| 3月 | 288,537 | 279,940 | △3.0 |

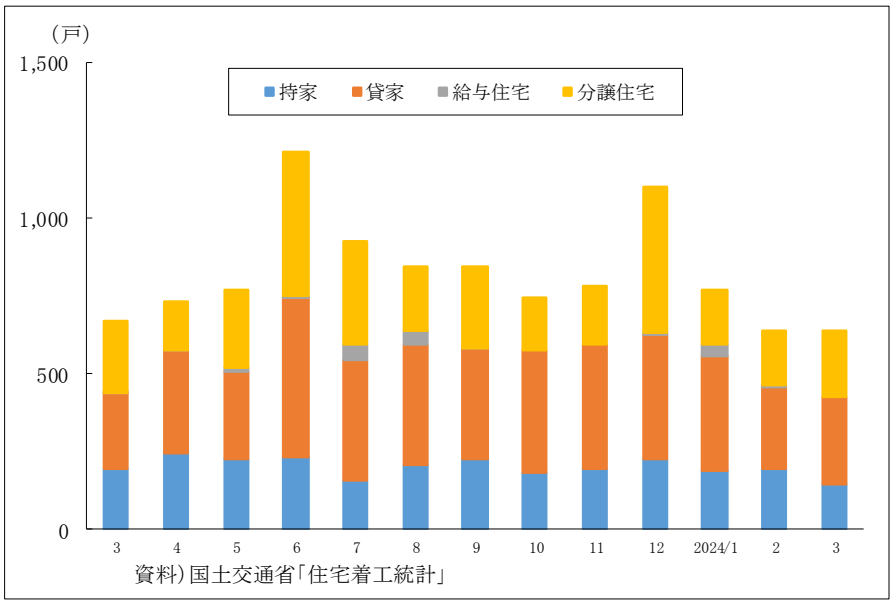



2023 年度累計値では、3.0%減となっています。

## ④ 【参考】住宅投資・・・着工戸数は前年同月を下回る。

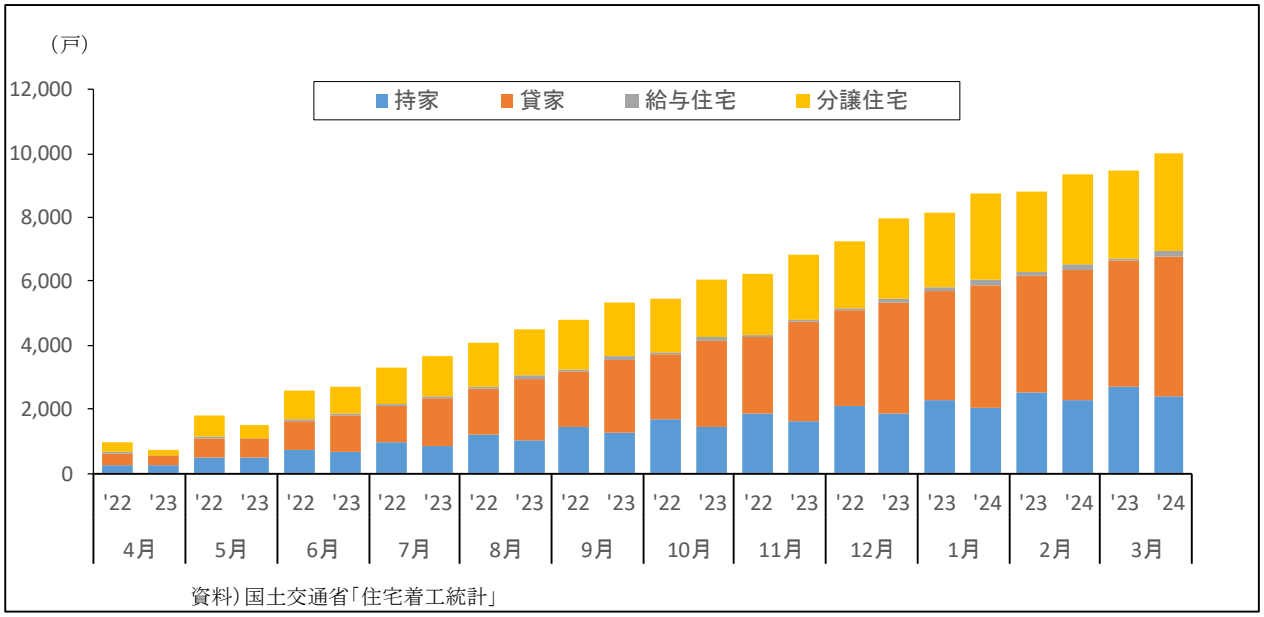
単位:戸、%

| | 着工戸数 | 前年同月比 |
|---|---|---|
| 2023/3 | 670 | △10.9 |
| 4 | 733 | △25.2 |
| 5 | 768 | △8.0 |
| 6 | 1,213 | 62.6 |
| 7 | 924 | 26.4 |
| 8 | 847 | 4.6 |
| 9 | 845 | 21.1 |
| 10 | 747 | 15.3 |
| 11 | 782 | 0.6 |
| 12 | 1,102 | 7.3 |
| 2024/1 | 768 | △14.2 |
| 2 | 640 | △2.6 |
| 3 | 638 | △4.8 |




3月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比 4.8%減の 638 戸となり、3ヵ月連続で前年同月を下回りました。利用別戸数をみると、「持家（同 26.3%減）」、「分譲住宅（同 7.0%減）」、「給与住宅（同 100.0%減）」は前年同月を下回りました。一方、「貸家(同 15.1%増)」は前年同月を上回りました。

## 【参考】住宅投資（年度累計）・・・着工戸数は前年同期を上回る。




2023 年度累計値では、5.6%増となっています。

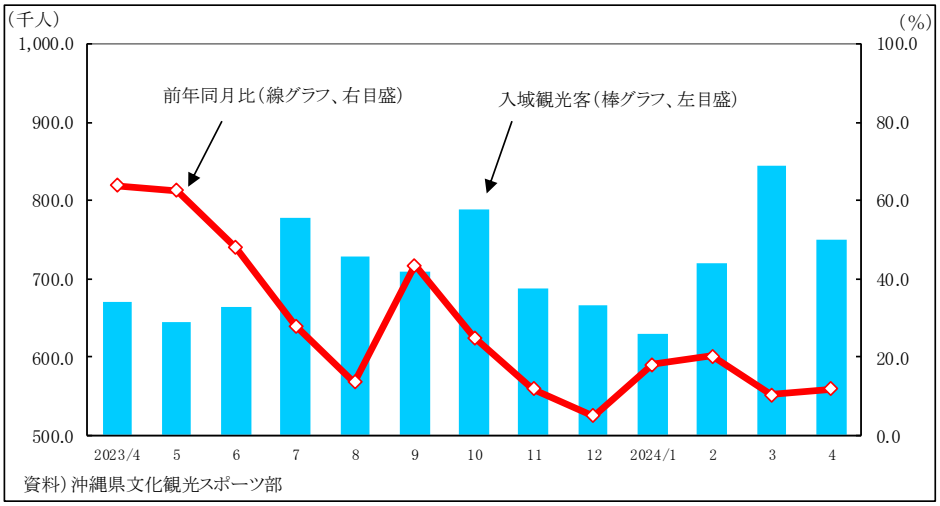
## ■観光関連：　（やや良い）

### ①入域観光客数（国内客・外国客の合計）・・・前年同月を上回る。

単位：千人、%

| | 入域観光客 | 前年同月比 |
|---|---|---|
| 2023/4 | 669.8 | 63.8 |
| 5 | 645.2 | 62.6 |
| 6 | 663.4 | 47.9 |
| 7 | 778.8 | 28.1 |
| 8 | 728.6 | 13.7 |
| 9 | 710.1 | 43.5 |
| 10 | 788.3 | 25.0 |
| 11 | 688.2 | 11.9 |
| 12 | 666.7 | 5.0 |
| 2024/1 | 629.2 | 18.2 |
| 2 | 719.2 | 20.3 |
| 3 | 845.1 | 10.3 |
| 4 | 749.3 | 11.9 |

※外国客は乗務員等を含む

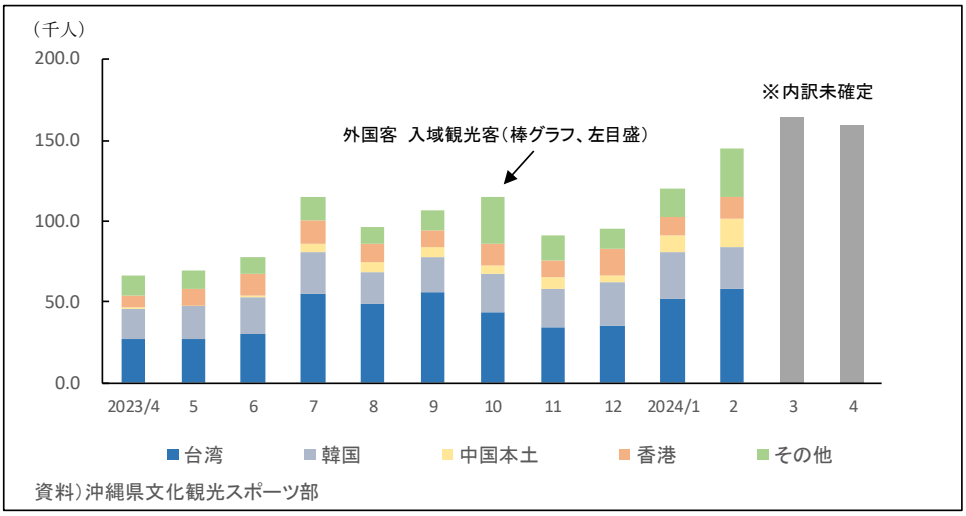



### 外国客入域観光客数・・・前年同月を上回る。

単位：千人、倍

| | 入域観光客 | 前年同月比 |
|---|---|---|
| 2023/4 | 66.7 | N/A |
| 5 | 69.9 | N/A |
| 6 | 77.7 | N/A |
| 7 | 115.2 | N/A |
| 8 | 96.4 | 964倍 |
| 9 | 106.6 | N/A |
| 10 | 115.4 | 42.7倍 |
| 11 | 91.1 | 7.5倍 |
| 12 | 95.2 | 2.9倍 |
| 2024/1 | 120.4 | 2.7倍 |
| 2 | 144.8 | 3.3倍 |
| 3 | 164.1 | 2.6倍 |
| 4 | 158.9 | 2.4倍 |

※外国客は乗務員等を含む
※前年同月比は倍率表示、グラフへの反映はなし。前年が0千人の月はN/Aにて表示。




4月の<u>入域観光客数</u>は、外国人観光客の増加などにより79,500人多い749,300人（前年同月比11.9%増）となり、29ヵ月連続で前年同月を上回りました。一方、国内客は全国旅行支援の反動などにより12,700人少ない590,400人（前年同月比2.1%減）となりました。

（参考）2019年同月比（国内客・外国客の合計）では、102,100人減少（12.0%減）と下回っています。
2019年同月比（国内客）では、10,700人増加（1.8%増）となっています。

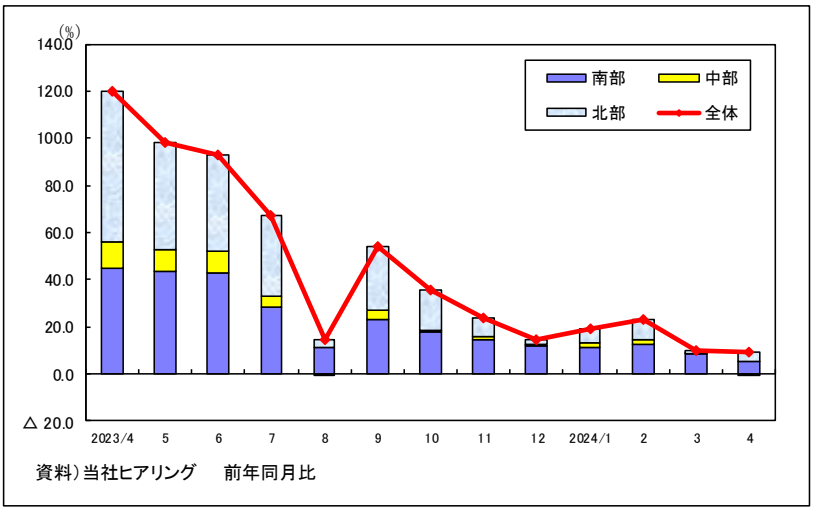
外国客入域観光客数は、158,900人となりました（空路107,500人、海路51,400人）。今後も各路線の運航再開・増便やクルーズ船の寄港などにより、外国客数の緩やかな回復が見込まれています。

## ②観光施設入場者数・・・前年同月を上回る。

単位：%

| | 入場者数(前年同月比) | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 全体 | 南部 | 中部 | 北部 |
| 2023/4 | 119.7 | 132.0 | 137.2 | 110.0 |
| 5 | 98.3 | 123.8 | 117.6 | 80.0 |
| 6 | 93.0 | 121.7 | 162.4 | 69.5 |
| 7 | 67.3 | 105.0 | 54.0 | 53.1 |
| 8 | 14.4 | 40.3 | △ 1.3 | 5.5 |
| 9 | 54.2 | 77.9 | 51.1 | 43.3 |
| 10 | 35.3 | 51.0 | 12.1 | 29.7 |
| 11 | 23.7 | 36.7 | 11.3 | 15.9 |
| 12 | 14.3 | 34.0 | 2.8 | 3.9 |
| 2024/1 | 19.3 | 32.7 | 16.3 | 11.8 |
| 2 | 23.0 | 35.7 | 17.8 | 15.8 |
| 3 | 10.2 | 25.8 | 0.1 | 2.8 |
| 4 | 9.3 | 15.1 | △ 0.4 | 7.1 |

※調査対象施設数＝南部6、中部5、北部4施設
※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。




4月の<u>観光施設入場者数</u>は、外国人観光客の増加などにより全体では 9.3%増となり 25 ヵ月連続で前年同月を上回りました。地域別では、南部の観光施設は15.1%増、北部は7.1%増、中部は0.4%減となりました。

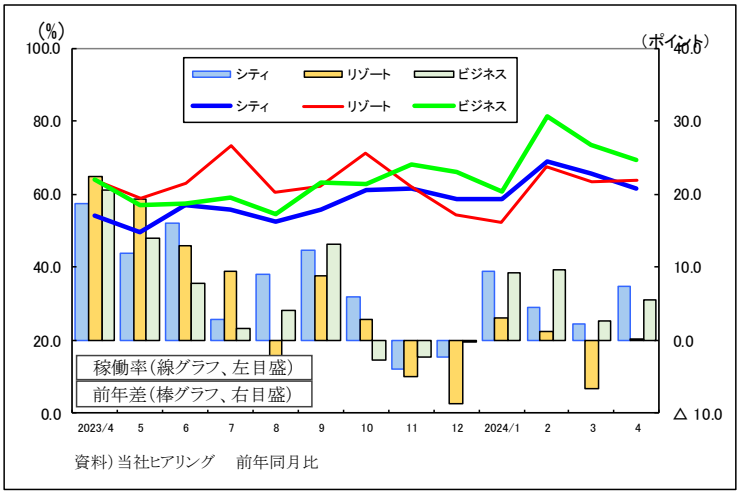
（参考）2019 年同月比では、全体で 36.3%の減少となりました。内訳では南部の観光施設は 41.7%の減少、北部は 28.2%の減少、中部は 52.0%の減少となっています。

## ③ ホテル稼働率・・・シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてで前年同月を上回る。

単位：%、ポイント

| | 稼働率 | | | 前年同月差 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | シティ | リゾート | ビジネス | シティ | リゾート | ビジネス |
| 2023/4 | 54.3 | 63.7 | 64.1 | 18.8 | 22.5 | 20.6 |
| 5 | 49.4 | 58.8 | 57.2 | 12.0 | 19.3 | 13.9 |
| 6 | 57.0 | 62.9 | 57.6 | 16.0 | 13.0 | 7.7 |
| 7 | 55.9 | 73.4 | 59.1 | 2.9 | 9.5 | 1.6 |
| 8 | 52.5 | 60.5 | 54.4 | 9.1 | △ 2.5 | 4.1 |
| 9 | 55.8 | 62.1 | 63.4 | 12.3 | 8.7 | 13.2 |
| 10 | 61.1 | 71.1 | 62.6 | 5.9 | 2.9 | △ 2.7 |
| 11 | 61.5 | 62.3 | 68.3 | △ 4.0 | △ 5.1 | △ 2.4 |
| 12 | 58.5 | 54.2 | 66.2 | △ 2.4 | △ 8.7 | △ 0.2 |
| 2024/1 | 58.5 | 52.2 | 60.9 | 9.5 | 3.1 | 9.3 |
| 2 | 69.0 | 67.6 | 81.3 | 4.5 | 1.1 | 9.7 |
| 3 | 65.8 | 63.3 | 73.5 | 2.1 | △ 6.7 | 2.7 |
| 4 | 61.7 | 63.9 | 69.6 | 7.4 | 0.2 | 5.5 |

注）シティ7ホテル、リゾート15ホテル、ビジネス4ホテル
※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。



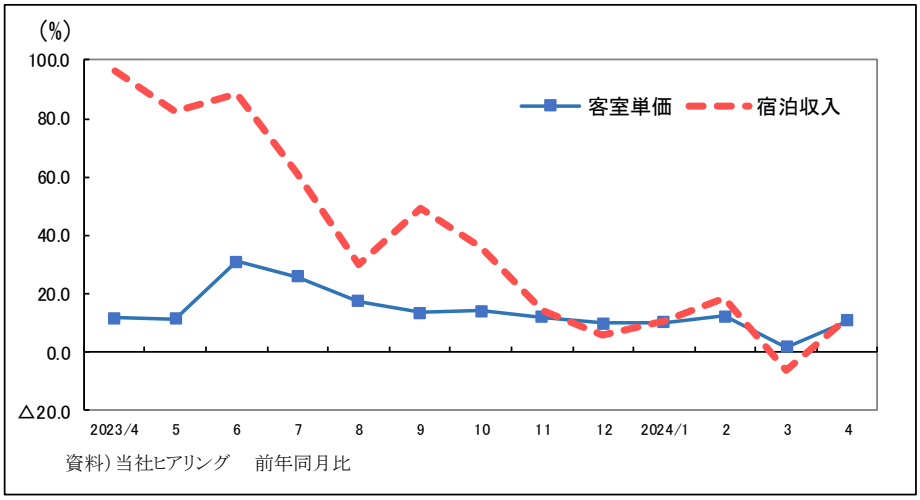

県内ホテル稼働率は、シティホテルは前年同月比 7.4 ポイント増加、リゾートホテルは 0.2 ポイント増加、ビジネスホテルは 5.5 ポイント増加しました。

（参考）2019 年同月比では、シティホテルは 18.5 ポイントの減少、リゾートホテルは 17.5 ポイントの減少、ビジネスホテルは 3.8 ポイントの減少となっています。

## ④ ホテル客室単価・宿泊収入…ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入も上回る。

単位：%

| | 客室単価 | 宿泊収入 |
|---|---|---|
| 2023/4 | 11.5 | 96.4 |
| 5 | 11.3 | 82.6 |
| 6 | 30.9 | 88.4 |
| 7 | 25.7 | 61.4 |
| 8 | 17.3 | 29.6 |
| 9 | 13.3 | 49.2 |
| 10 | 14.2 | 35.7 |
| 11 | 12.1 | 14.3 |
| 12 | 10.0 | 5.9 |
| 2024/1 | 10.3 | 10.9 |
| 2 | 12.4 | 18.4 |
| 3 | 1.7 | △6.4 |
| 4 | 10.8 | 12.1 |




※対象施設数：22施設（シティ7、リゾート15）、ビジネスは除く
※客室単価は22施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額（稼働率及び客室単価より当社推計）
※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。

ホテル客室単価（シティ&リゾート）は 10.8%増と 15 ヵ月連続で前年同月を上回り、宿泊収入は 12.1%増と2ヵ月振りに前年同月を上回りました。

（参考）2019 年同月比では、客室単価は 14.2%の増加、客室収入は 21.2%の減少となっています。

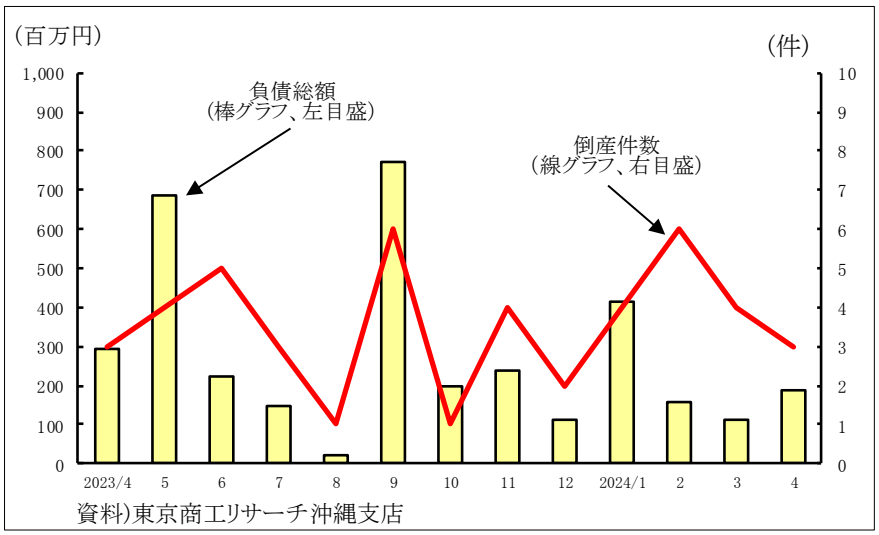
## ■企業倒産：（やや良い）

**企業倒産・・・件数は前年同月と同水準、負債総額は下回る。**

単位：百万円、件

| | 負債総額 | 倒産件数 |
|---|---|---|
| 2023/4 | 294 | 3 |
| 5 | 689 | 4 |
| 6 | 225 | 5 |
| 7 | 147 | 3 |
| 8 | 20 | 1 |
| 9 | 771 | 6 |
| 10 | 200 | 1 |
| 11 | 239 | 4 |
| 12 | 110 | 2 |
| 2024/1 | 416 | 4 |
| 2 | 157 | 6 |
| 3 | 113 | 4 |
| 4 | 188 | 3 |

注）負債総額1,000万円以上を集計対象




4月の<u>企業倒産件数</u>は3件（うち1億円以上 10 億円未満の大口倒産は1件）となり、前年同月と同水準となりました。

<u>負債総額</u>は1億 8,800 万円となり、前年同月より 36.1％下回りました。

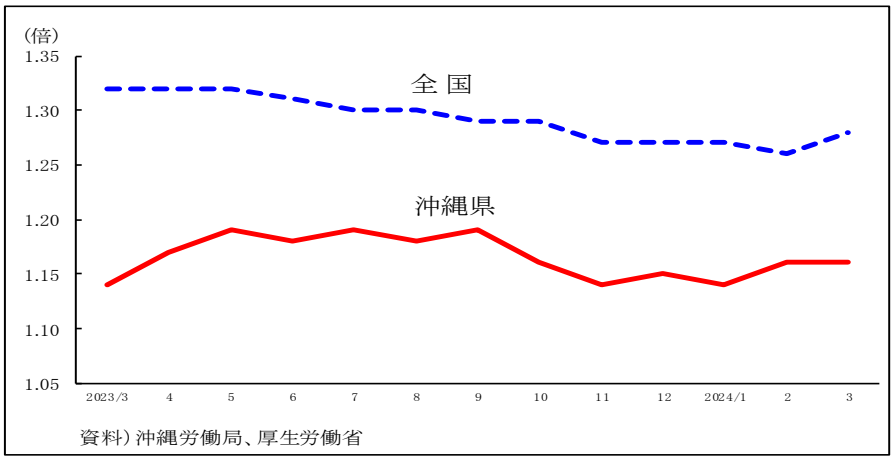
## ■雇用関連：（やや良い）

**①【参考】有効求人倍率・・・沖縄は前月と同水準、全国は上昇。**

単位：倍

| | 沖縄県 | 全　国 |
|---|---|---|
| 2023/3 | 1.14 | 1.32 |
| 4 | 1.17 | 1.32 |
| 5 | 1.19 | 1.32 |
| 6 | 1.18 | 1.31 |
| 7 | 1.19 | 1.30 |
| 8 | 1.18 | 1.30 |
| 9 | 1.19 | 1.29 |
| 10 | 1.16 | 1.29 |
| 11 | 1.14 | 1.27 |
| 12 | 1.15 | 1.27 |
| 2024/1 | 1.14 | 1.27 |
| 2 | 1.16 | 1.26 |
| 3 | 1.16 | 1.28 |

注）季節調整済
注）沖縄県の数値は県内を就業地とする「就業地別」求人数を用いて算出



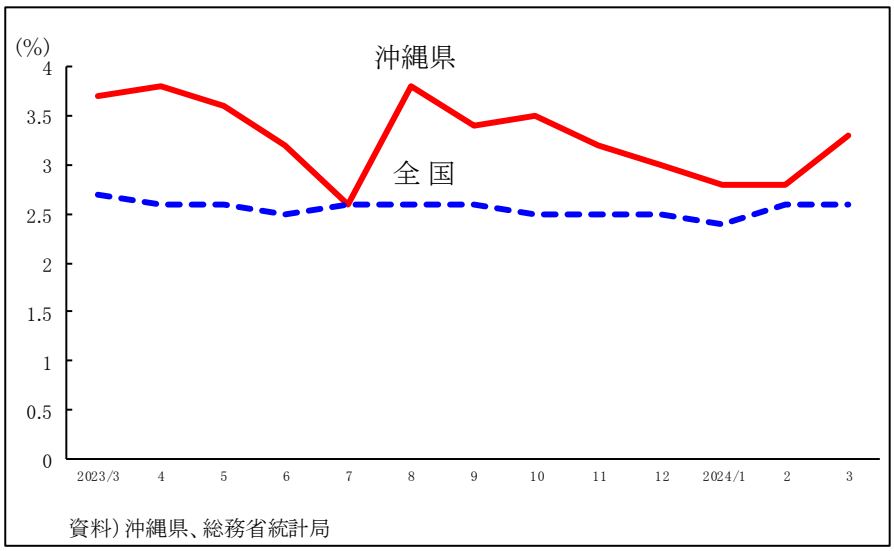

3月の<u>雇用状況</u>は、月間有効求人数（季節調整値）が前月比 0.4％減の 33,171 人に対して、月間有効求職者数（同上）は前月比 0.5％減の 28,550 人となり、<u>有効求人倍率（季節調整値）</u>は 1.16 倍と、前月と同水準となりました。

## ②【参考】完全失業率・・・沖縄は前月より上昇、全国は同水準。

単位:%

| | 沖縄県 | 全　国 |
|---|---|---|
| 2023/3 | 3.7 | 2.7 |
| 4 | 3.8 | 2.6 |
| 5 | 3.6 | 2.6 |
| 6 | 3.2 | 2.5 |
| 7 | 2.6 | 2.6 |
| 8 | 3.8 | 2.6 |
| 9 | 3.4 | 2.6 |
| 10 | 3.5 | 2.5 |
| 11 | 3.2 | 2.5 |
| 12 | 3.0 | 2.5 |
| 2024/1 | 2.8 | 2.4 |
| 2 | 2.8 | 2.6 |
| 3 | 3.3 | 2.6 |

注）季節調整済



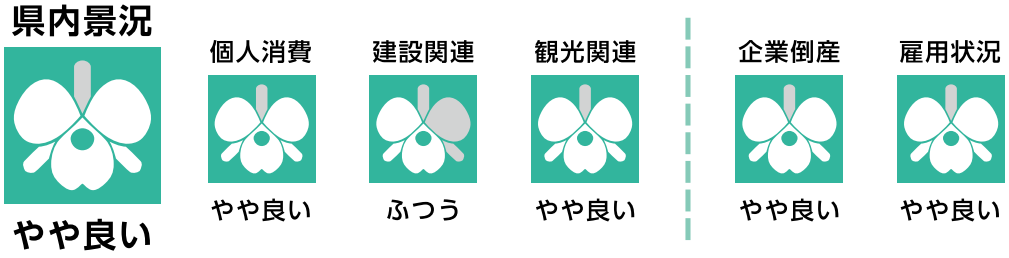

3月の完全失業率(季節調整値）は、3.3%となり前月より上昇しました。

2023年度

# 県内景況・確報

◎概況 **県内景況は、回復している。**

●2023 年度 おきぎん「カトレア」景況図●



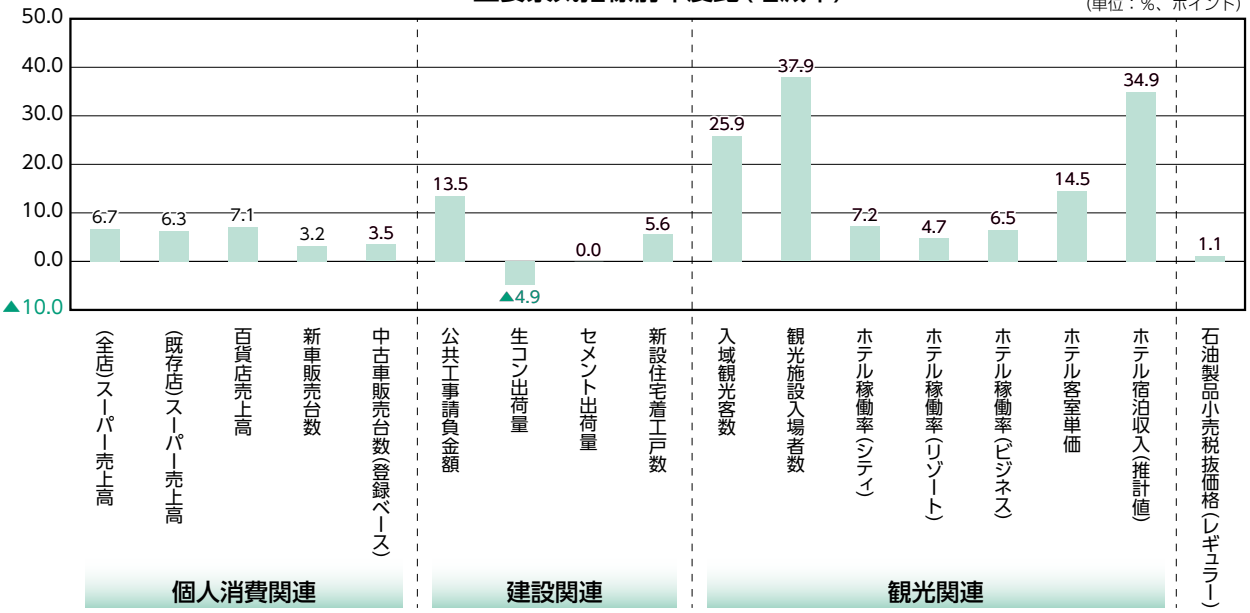

**2023年度の県内景況**は、**個人消費関連**では、スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベースともに2年連続で前年度を上回りました。百貨店売上高は、2年連続で前年度を上回りました。耐久消費財である新車販売台数は、2年連続で前年度を上回りました。中古車販売台数は3年ぶりに前年度を上回りました。

**建設関連**では、公共工事請負金額は3年連続で前年度を上回りました。新設住宅着工戸数は2年連続で前年度を上回り、建設資材である生コンは2年ぶりに前年度を下回り、セメントは前年度と同水準となりました。

**観光関連**では、入域観光客数は3年連続で前年度を上回り、観光施設入場者数も3年連続で前年度を上回りました。ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスの全てで前年度を上回りました。ホテル客室単価は3年連続で前年度を上回り、宿泊収入（推計値）も3年連続で上回りました。

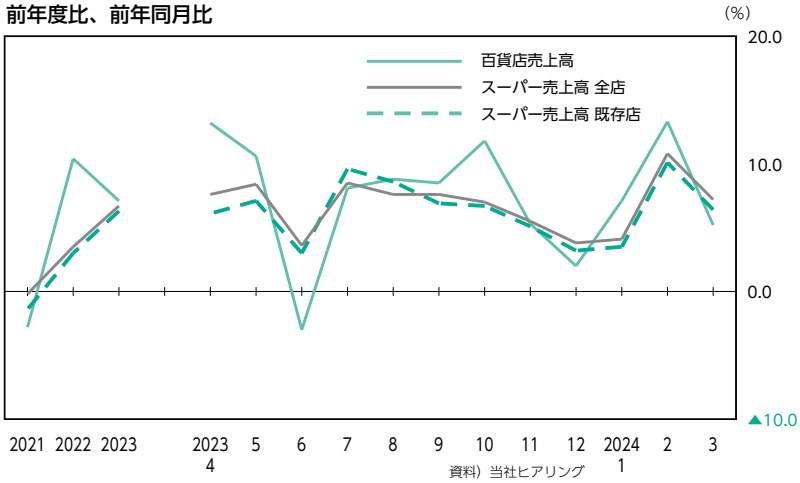
このような状況に鑑みて、個人消費は物価上昇の影響を受けながらも増加しています。建設関連は概ね堅調に推移し、観光関連は回復していることなどから、**「県内景況は、回復している。」**と景気判断を引き上げました。

主要景気指標前年度比（増減率）



## 個人消費 （やや良い）

### ① スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年度を上回る。百貨店売上高は前年度を上回る。

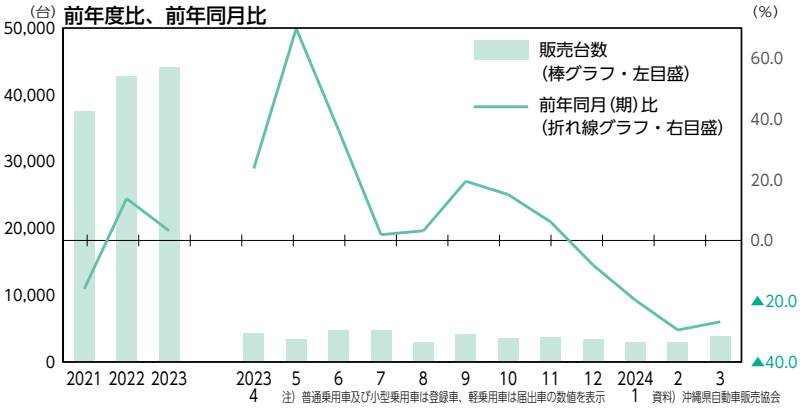



**2023年度の個人消費関連**は、スーパー売上高が**「全店ベース（前年比6.7％増）」**は、新型コロナウイルスの5類移行後の来店客数増加や物価高騰に伴う単価の上昇などにより前年度を上回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品（同7.0％増）」は、来客数の増加や物価高騰の影響などにより前年度を上回りました。「衣料品（同5.3％増）」は新型コロナウイルスの5類移行に伴う外出需要の高まりなどにより前年度を上回りました。「家庭用品（同6.8％増）」は前年度を上回りました。

**「既存店ベース（同6.3％増）」**は、前年度を上回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品（同6.5％増）」は、来店客数の増加や物価高騰による単価の上昇などにより前年度を上回りました。「衣料品（同5.4％増）」は、新型コロナウイルスの5類移行による外出需要の高まりなどにより、前年度を上回りました。「家庭用品（同6.2％増）」は、前年同月を上回りました。

**百貨店売上高**は、新型コロナウイルスの5類移行による来客数の増加やインバウンドの回復などにより前年度を上回りました（同7.1％増）。内訳をみると、ウェイトの高い「衣料品（同6.3％増）」は来店客数増加や外出機会の増加による売り上げ伸長などにより前年度を上回りました。「雑貨（同8.7％増）」は、インバウンドの回復などにより前年同月を上回りました。「食料品（同9.1％増）」は、物価高の影響や催事企画の好調などにより前年度を上回りました。

### ② 新車販売台数…新車販売台数は、前年度を上回る。

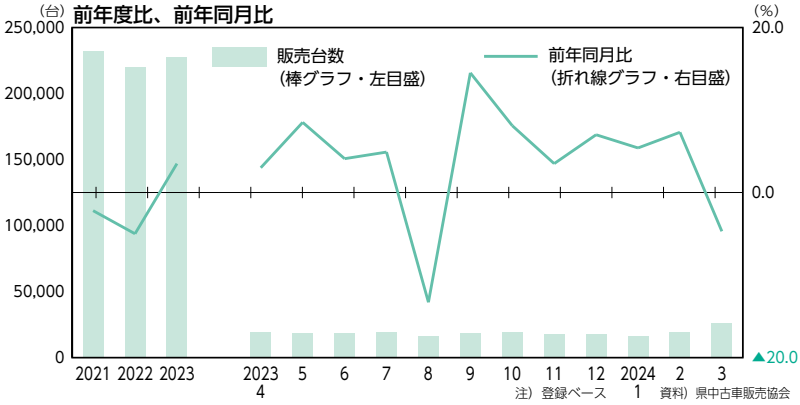



**新車販売台数**は、前年度の供給制限の反動やレンタカー需要の増加などにより、全体で44,131台（同3.2％増）と、前年度を上回りました。車種別では、「普通乗用車（同36.1％増）」、「軽乗用車（同4.8％増）」は、前年度を上回りました。「小型乗用車（同12.2％減）」は、前年同期を下回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

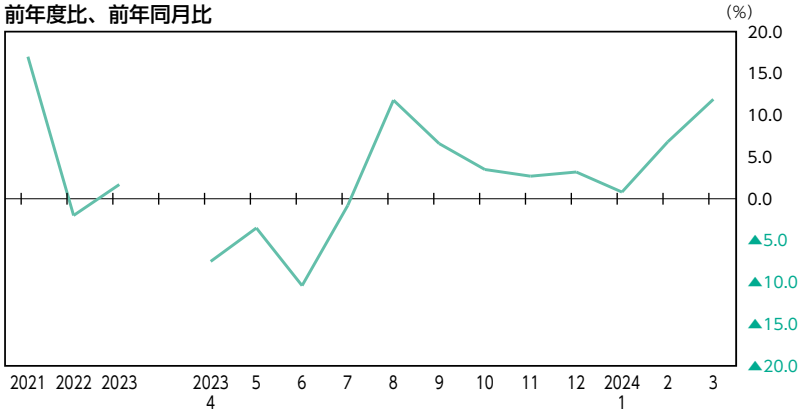
## ③ 中古車販売台数…中古車販売台数は前年度を上回る。

**中古車販売台数（登録ベース）**は、全体で227,888台（同3.5％増）となり、前年度を上回りました。車種別では、「乗用車（同5.9％増）」、「軽自動車（同1.9％増）」ともに、前年度を上回りました。



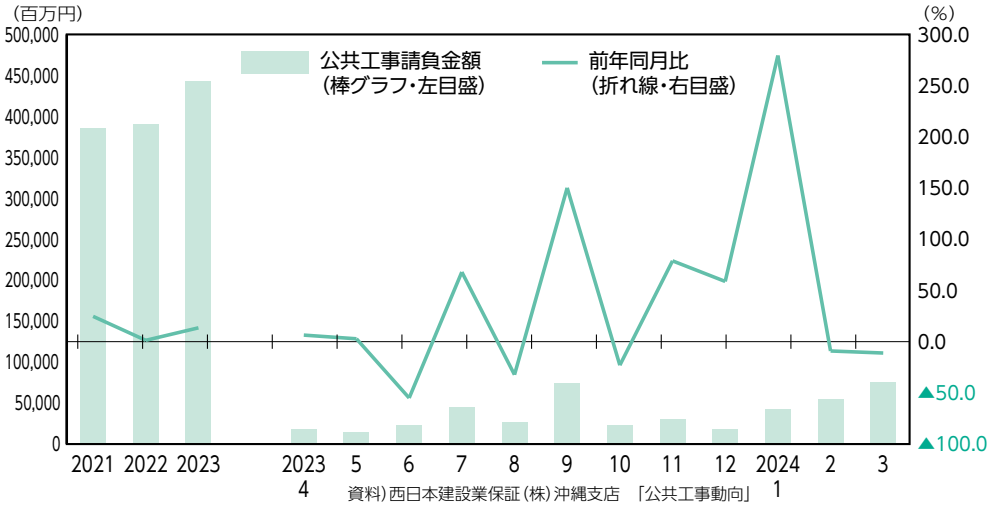

## ④ 大型家電専門店販売額…販売額は前年度を上回る。

2023年度の**大型家電専門店販売額**は前年度を上回りました。




# 建設関連（ふつう）

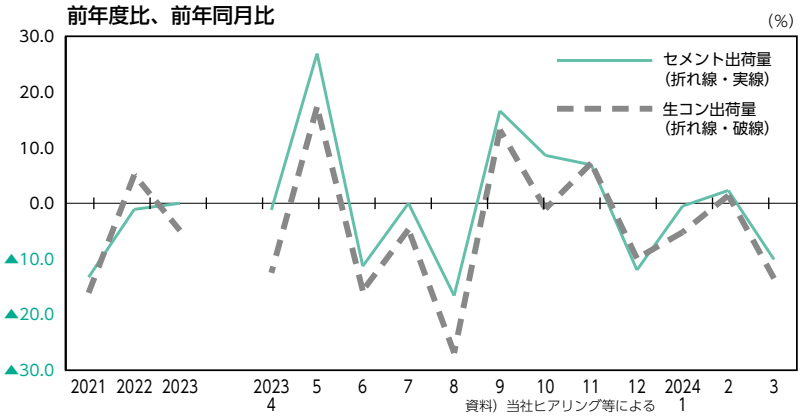
## ① 公共工事…公共工事請負金額は前年度を上回る。




2023年度の**公共工事請負金額**は、前年度比13.5％増の4,420億2,400万円となりました。発注者別でみると、「国（同18.9％増）」、「市町村（同15.5％増）」、「沖縄県（同12.5％増）」、「その他の公共的団体（同37.9％増）」は前年度を上回りました。一方、「独立行政法人等（同30.9％減）」は前年度を下回りました。

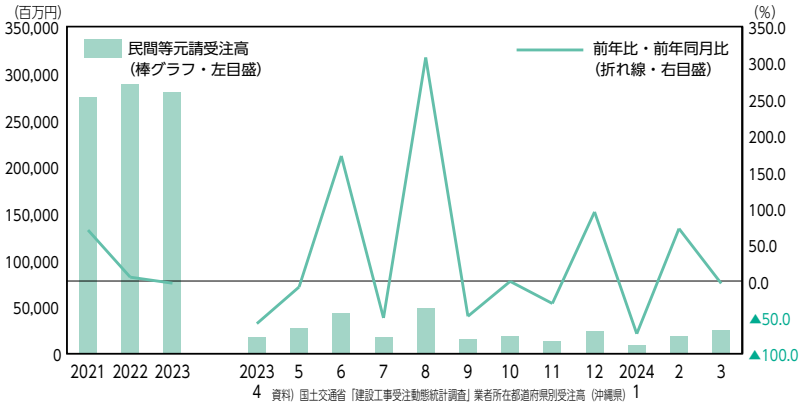
## ② 建設資材…生コンは前年度を下回り、セメントは同水準。

2023年度の**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は4.9％減と前年度を下回りました。内訳では、公共工事向け出荷は前年度より9.7％下回り、民間工事向け出荷は2.3％下回りました。**セメント**出荷量は前年度と同水準となりました。



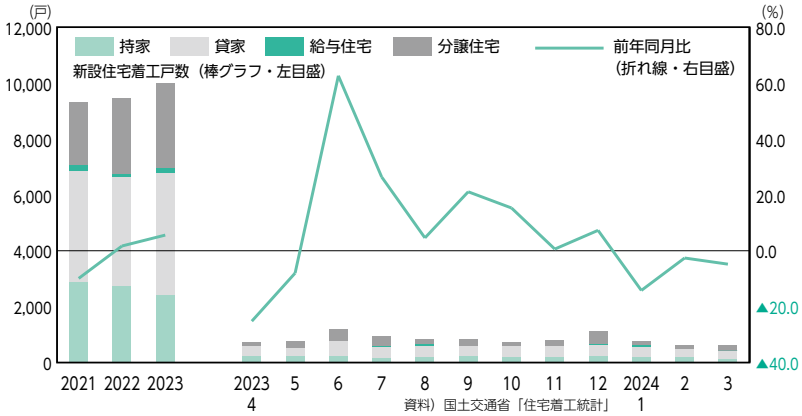

## ③ 【参考】民間等元請受注…民間等からの元請受注高は前年度を下回る。

2023年度の**民間等からの元請受注高**は前年度を3.0％下回りました。



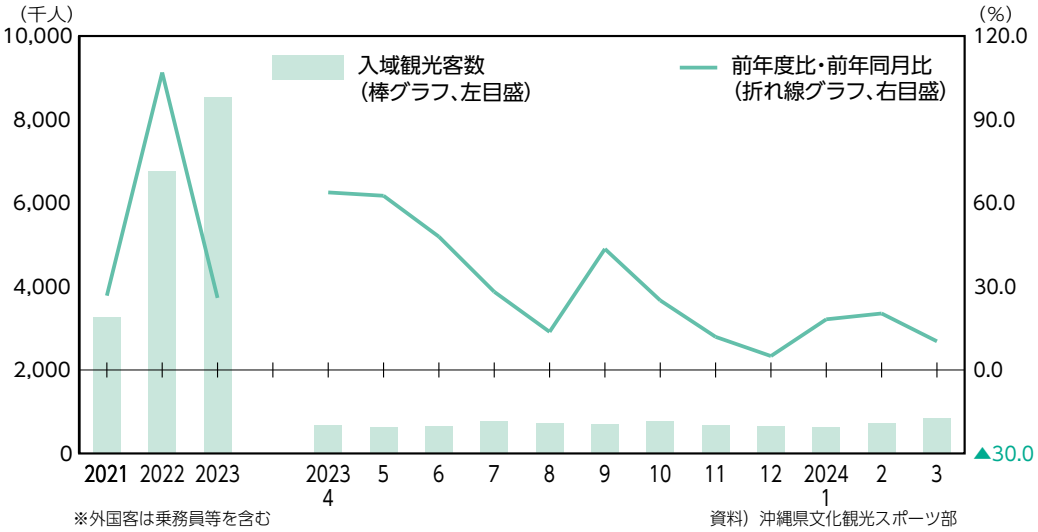

## ④ 新設住宅着工戸数…着工戸数は前年度を上回る。

2023年度の**新設住宅着工戸数**は、全体で10,007戸となり5.6％増と前年度を上回りました。利用別戸数をみると、「貸家（同11.5％増）」、「分譲住宅（同12.0％増）」、「給与住宅（同74.7％増）」は前年度を上回りました。一方、「持家（同11.5％減）は前年度を下回りました。

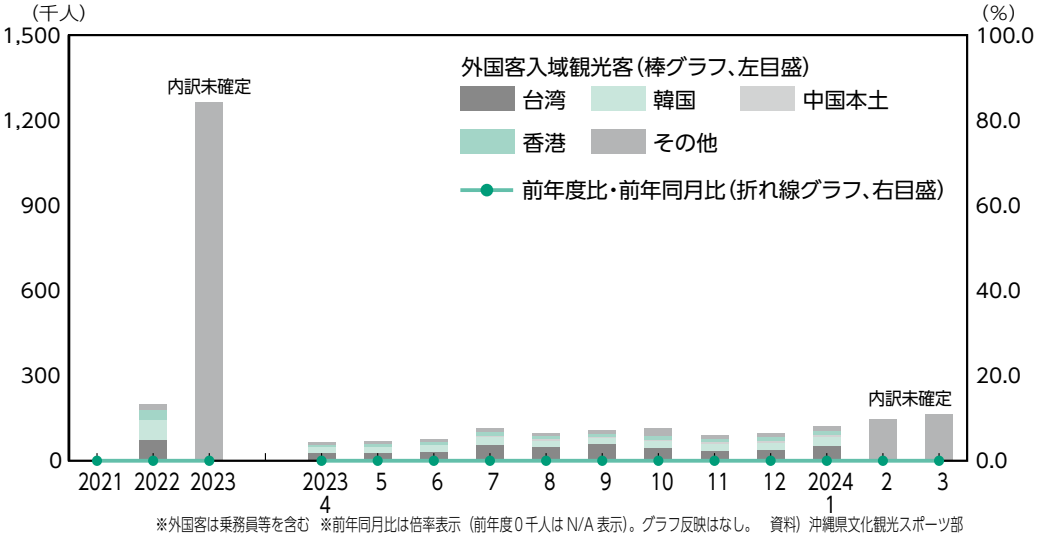


## 観光関連 （やや良い）

### ① 入域観光客数（国内客・外国客の合計）…前年度を上回る。



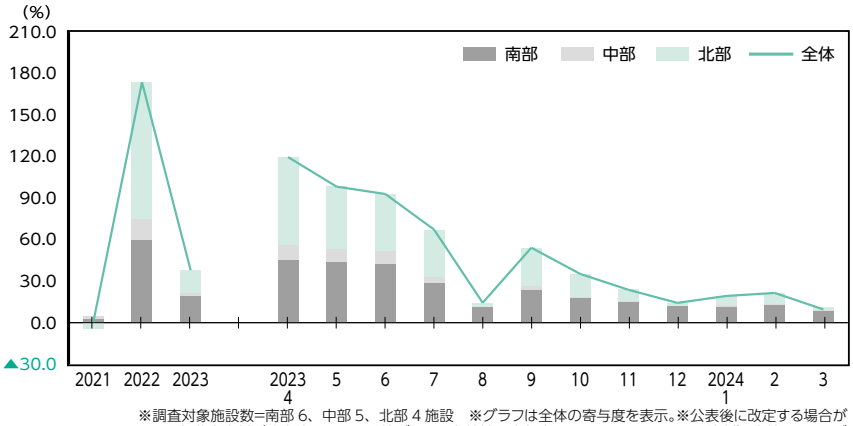

### 外国客　入域観光客数…前年度を上回る。




2023年度の**入域観光客数**は、853.2万人（前年度比25.9%増）となり、前年度を上回りました。内訳をみると国内客は全国旅行支援の実施などから726.9.4万人（同10.6%増）と、過去最多となりました。外国客は航空路線やクルーズ船の再開などから1,263.5千人となりました（6.3倍）。

## ② 観光施設入場者数…前年度を上回る。

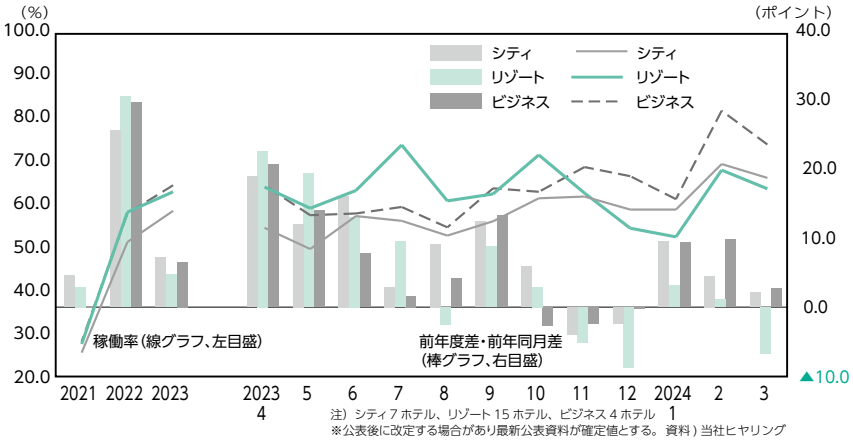
**観光施設入場者数**は、全体では前年度比37.9％増加となりました。全国旅行支援の実施や外国人観光客の増加などにより、入場者数は回復しつつあります。地域別では、北部にある観光施設が同28.9％増、南部が同56.7%増、中部が同25.2％増となりました。




※調査対象施設数=南部 6、中部 5、北部 4 施設　※グラフは全体の寄与度を表示。※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。※棒グラフは各地域の寄与度を示している　資料）当社ヒアリング

## ③ ホテル稼働率…シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの全てで前年度を上回る。

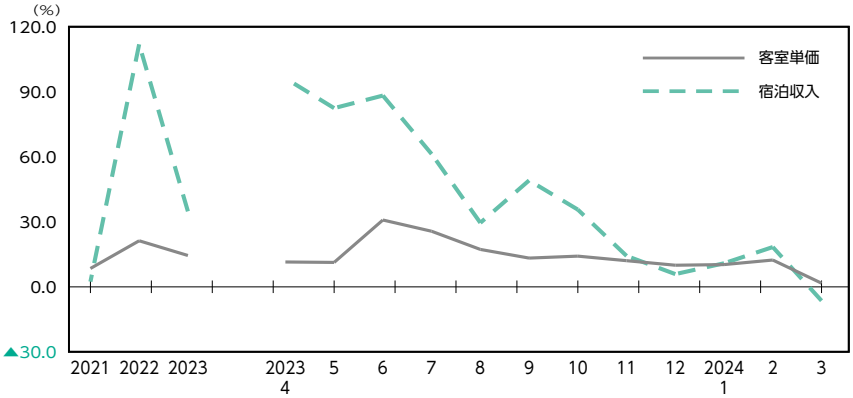
2023年度の**県内ホテル稼働率**は、シティホテルが58.2％と前年度差7.2ポイント増加、リゾートホテルが62.6％と同4.7ポイント増加、ビジネスホテルが64.1％と同6.5ポイント増加しました。




注）シティ 7 ホテル、リゾート 15 ホテル、ビジネス 4 ホテル
※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。資料）当社ヒヤリング

## ④ ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年度を上回り、宿泊収入も上回る。

**ホテル客室単価**（シティ＆リゾート）は前年度比14.5％増と前年度を上回り、**宿泊収入**も同34.9％増と前年度を上回りました。客室単価は、需要回復や物価上昇などにより上昇しています。

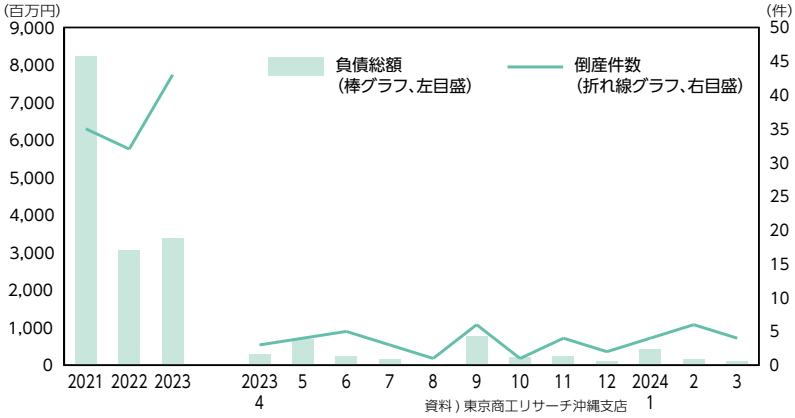



※対象施設数：22施設（シティ 7、リゾート15）、ビジネスは除く　※客室単価は22施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額（稼働率及び客室単価より当社推計）　※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする　資料）当社ヒアリング

## 企業倒産 （やや良い）

### ① 企業倒産…件数、負債総額ともに前年度を上回る。

2023年度の**企業倒産件数**は、43件（うち大口倒産（負債総額1億円以上10億円未満）は12件）となり、前年度より34.4％上回りました。**負債総額**は33億8,100万円となり、前年度より10.5％上回りました。

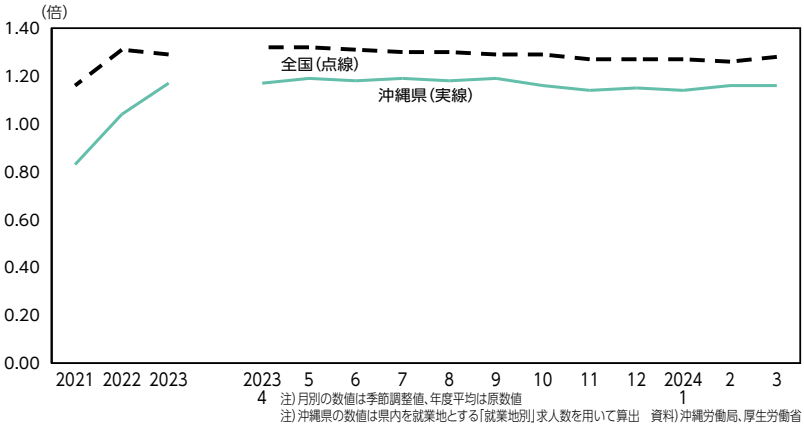


資料）東京商工リサーチ沖縄支店

## 雇用関連 （やや良い）

### ① 有効求人倍率…沖縄は前年度より上昇、全国は低下。

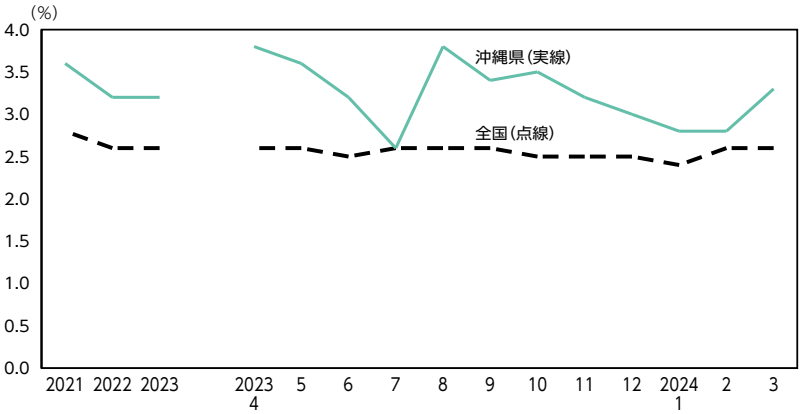
2023年度の**雇用状況**は、月間有効求人数（年度平均）は前年度比4.4％増の33,546人に対して、月間有効求職者数（同上）は前年度比6.5％減の28,756人となり、**有効求人倍率（同上）**は1.17倍と、前年度より0.13ポイント上昇しました。



注）月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値
注）沖縄県の数値は県内を就業地とする「就業地別」求人数を用いて算出　資料）沖縄労働局、厚生労働省

### ② 完全失業率…沖縄、全国はともに前年度と同水準。

2023年度の**完全失業率（年度平均）**は、3.2％となり前年度と同水準となりました。



注）月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値　資料）沖縄県、総務省統計局

参考資料10

# 県内の景気動向

概況（2024 年４月）

**景気は、緩やかに拡大している（８カ月連続）**

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、消費マインドは底堅く継続しており、回復の動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、前年同月に実施された全国旅行支援の反動は多少あるものの、国内外の旅行需要は引き続き高く、緩やかに拡大していること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、緩やかな拡大基調が継続するとみられる。

**消費関連**

百貨店売上高は、10 カ月連続で前年を上回った。免税売上の増加や物産催事による食料品の増加などが全体の売上増加に寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに 23 カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇に加え、清明祭需要や県産土産品などの観光需要が高く食料品を中心に好調に推移した。新車販売台数は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が継続したことなどにより５カ月連続で前年を下回った。家電大型専門店販売額（３月）は、８カ月連続で前年を上回った。

先行きは、新車をはじめとする耐久消費財の先行きに懸念があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

**建設関連**

公共工事請負金額は、県は増加したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、３カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（３月）は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから３カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（３月）は、貸家は増加したが、持家、給与、分譲は減少したことから３カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、２カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは２カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高、木材売上高は、出荷量が増加したことなどから前年を上回った。

先行きは、資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから回復の動きが強まるとみられる。

**観光関連**

入域観光客数は、29 カ月連続で前年を上回った。国内客は２カ月連続で減少し、外国客は 19 カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は４カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入は２カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は 26 カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は４カ月連続で減少し、売上高は２カ月連続で前年を下回った。前年同月の全国旅行支援の反動があるものの、外国客の増加もあり好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高いなか那覇空港発着の航空便の拡充があり、外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズン到来で国内客の増加も予想されることから、緩やかに拡大するとみられる。

**雇用関連**

新規求人数（３月）は、前年同月比 3.9％減と３カ月連続で前年を下回った。産業別では、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（３月、季調値）は 1.16 倍で、前月と同水準となった。完全失業率（３月、季調値）は 3.3％と、前月から 0.5 ポイント上昇した。

**その他**

消費者物価指数（３月）は、前年同月比 3.5％の上昇となり、31 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.5％の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 3.1％の上昇となった。

倒産件数は３件で前年同月と同数となった。負債総額は１億 8,800 万円で、前年同月比 36.1％減となった。

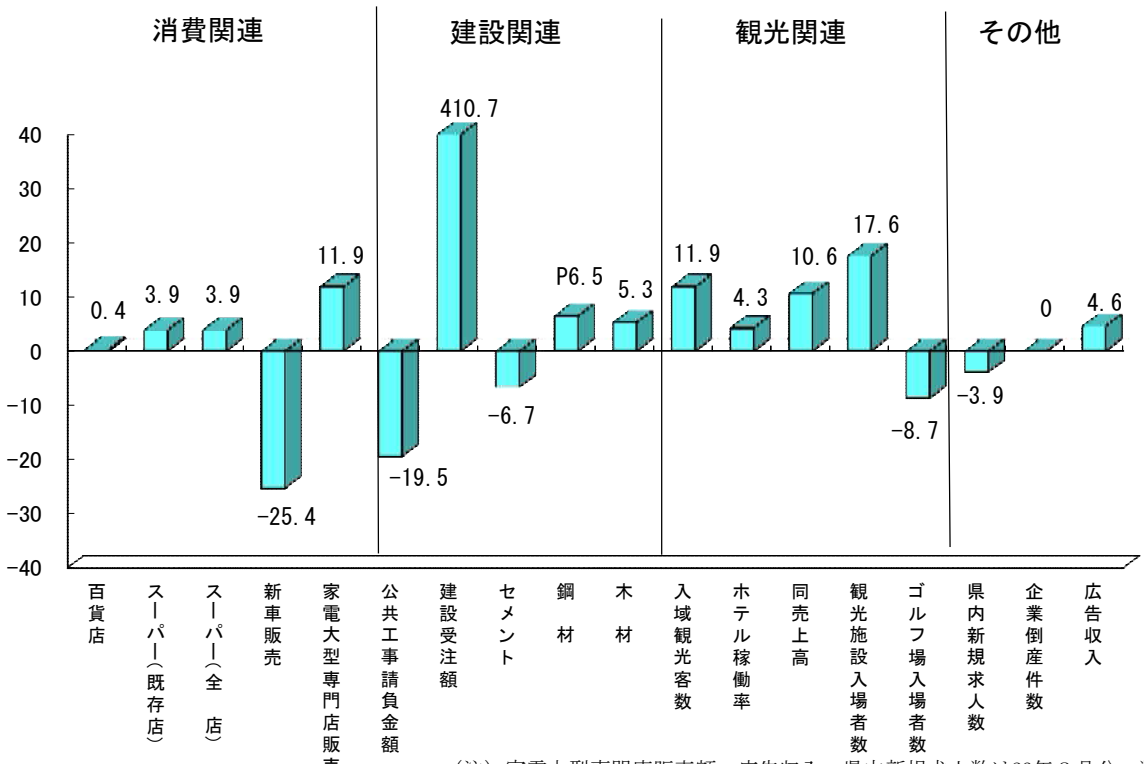
# りゅうぎん調査（2024年４月）

増減率（%）

| | 前年同月比 | | 前年同期比（2024.2－2024.4） | |
|---|---|---|---|---|
| **1. 消費関連** | | | | |
| (1) 百貨店（金額） | | 0.4 | | 6.0 |
| (2) スーパー（既存店）（金額） | | 3.9 | | 6.6 |
| (3) スーパー（全店）（金額） | | 3.9 | | 7.0 |
| (4) 新車販売（台数） | | ▲ 25.4 | | ▲ 27.2 |
| (5) 家電大型専門店販売額（金額） | (3月) | 11.9 | (1-3月) | 6.8 |
| **2. 建設関連** | | | | |
| (1) 公共工事請負金額（金額） | | ▲ 19.5 | | ▲ 11.3 |
| (2) 建築着工床面積（$m^2$） | (3月) | 29.2 | (1-3月) | ▲ 7.5 |
| (3) 新設住宅着工戸数（戸） | (3月) | ▲ 4.8 | (1-3月) | ▲ 7.9 |
| (4) 建設受注額（金額） | | 410.7 | | 115.9 |
| (5) セメント（トン数） | | ▲ 6.7 | | ▲ 4.4 |
| (6) 生コン（$m^3$） | | ▲ 10.1 | | ▲ 6.8 |
| (7) 鋼材（金額） | | P 6.5 | | P 2.1 |
| (8) 木材（金額） | | 5.3 | | 9.6 |
| **3. 観光関連** | | | | |
| (1) 入域観光客数（人数） | | 11.9 | | 13.8 |
| うち外国客数（人数） | | 138.2 | | 168.4 |
| (2) 県内主要ホテル稼働率 | (前年同月差) | 4.3 | (前年同期差) | 1.4 |
| | (実数) | 59.8 | (実数) | 61.5 |
| (3) 〃 売上高（金額） | | 10.6 | | 7.1 |
| (4) 観光施設入場者数（人数） | | 17.6 | | 18.6 |
| (5) ゴルフ場入場者数（人数） | | ▲ 8.7 | | ▲ 4.7 |
| (6) 〃 売上高（金額） | | ▲ 1.8 | | 1.7 |
| **4. その他** | | | | |
| (1) 県内新規求人数（人数） | (3月) | ▲ 3.9 | (1-3月) | ▲ 2.7 |
| (2) 有効求人倍率（季調値） | (3月) | 1.16 | (1-3月) | 1.15 |
| (3) 消費者物価指数（総合） | (3月) | 3.5 | (1-3月) | 3.7 |
| (4) 企業倒産件数（件数） | (前年同月差) | 0 | (前年同期差) | 3 |
| (5) 広告収入（県内マスコミ）（金額） | (3月) | 4.6 | (1-3月) | 2.0 |

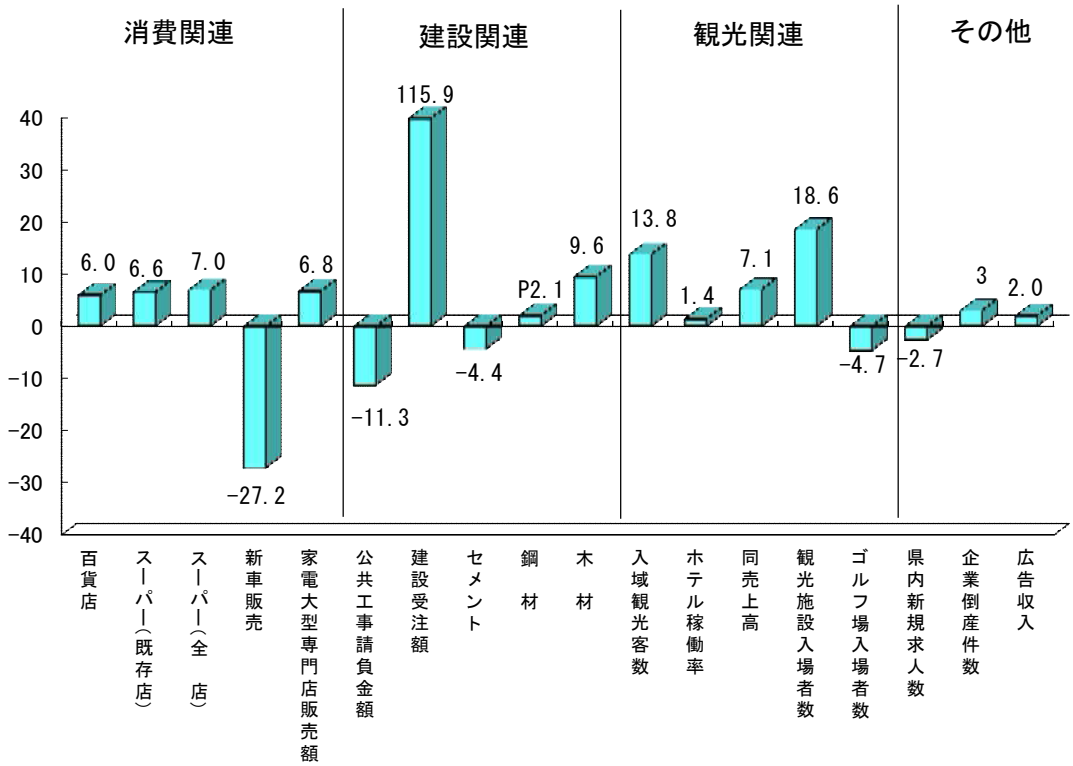
（注1）公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Ｐは速報値。
（注2）有効求人倍率（季調値）と県内新規求人数（人数）は、就業地ベース。

## 項目別グラフ（単月、2024年４月）




（注）家電大型専門店販売額・広告収入・県内新規求人数は23年３月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。Pは速報値。

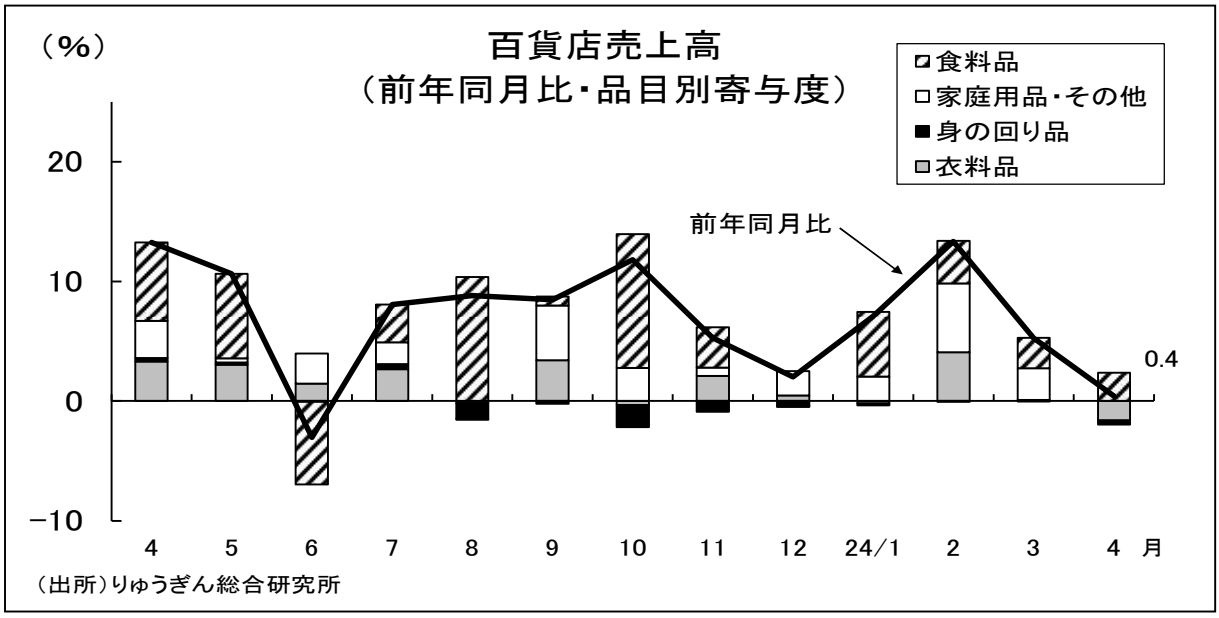
## 項目別グラフ（3カ月、2024年２月～2024年４月）




（注）家電大型専門店販売額・広告収入・県内新規求人数は24年1月～24年３月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は３カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

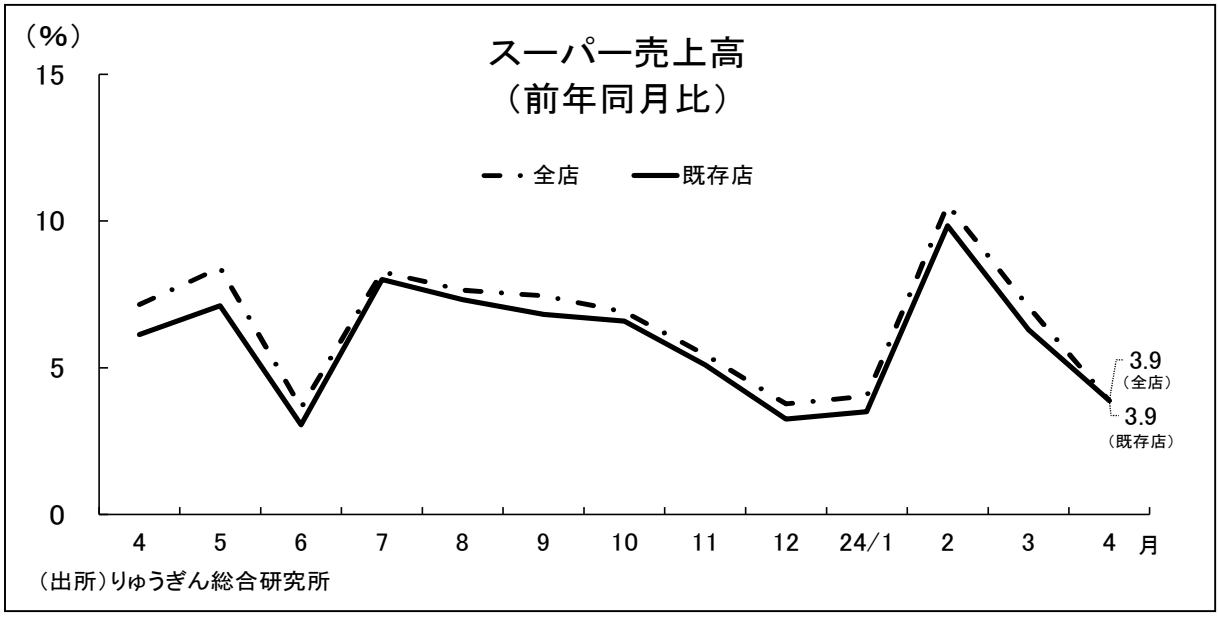
## １．消費関連

（１）百貨店売上高：10 カ月連続で増加



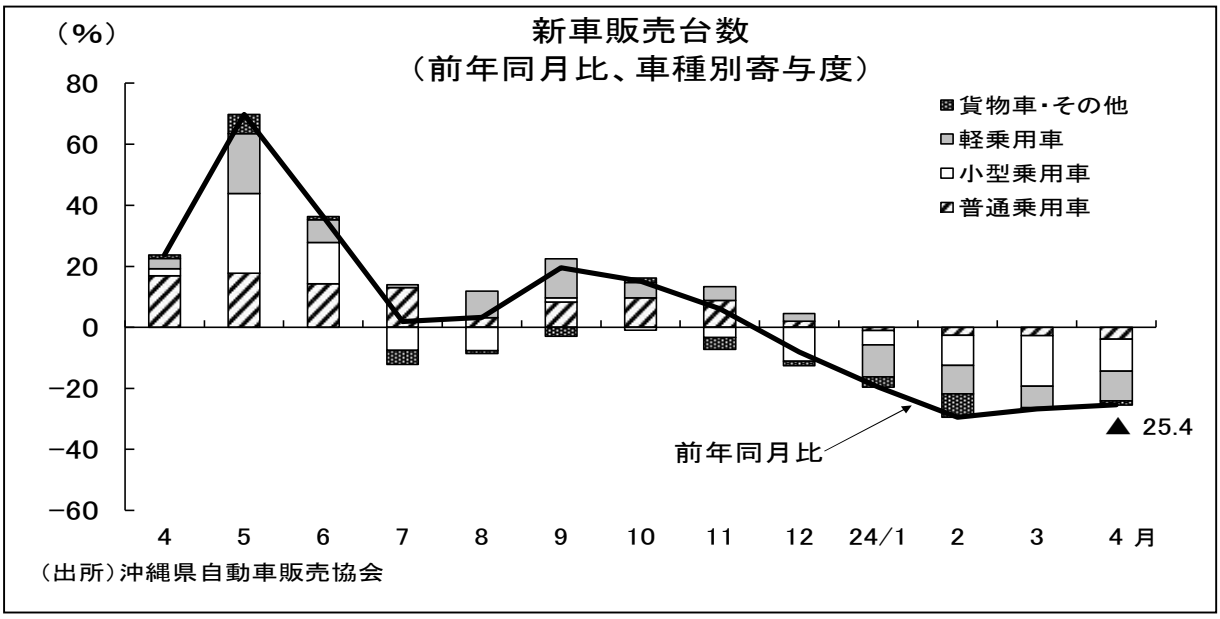

- 百貨店売上高は、前年同月比 0.4%増と 10 カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月に比べ降雨日が多く来店客の減少がみられたものの、注目度の高い物産催事の開催などによる食料品の増加が全体の売上増加に寄与した。また、円安が追い風となり、免税売上の増加がみられた。
- 品目別にみると、食料品が同 7.7%増、家庭用品・その他が同 0.1%増、身の回り品が同 5.8%減、衣料品が同 4.8%減となった。

（２）スーパー売上高：既存店・全店ともに 23 カ月連続で増加



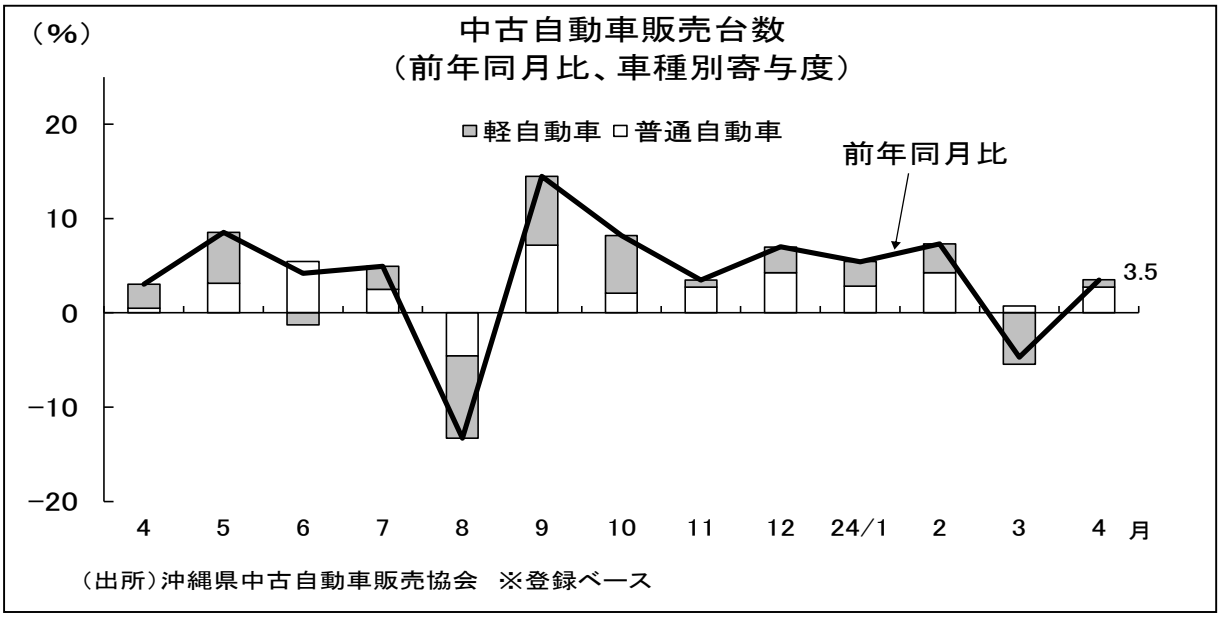

- スーパー売上高は、既存店ベース・全店ベースともに前年同月比 3.9%増と 23 カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月に比べ降雨日が多く来店客の減少がみられたものの、値上げによる単価上昇や、清明祭需要や観光需要が高く食料品を中心に好調に推移した。衣料品は、気象要因がプラスとなりレイングッズが伸長したほか、かりゆしウェアなどの季節商材が好調となった。
- 品目別にみると、食料品は同 3.1%増、衣料品は同 4.8%増、住居関連は同 8.4%増となった。

（３） 新車販売台数：５カ月連続で減少



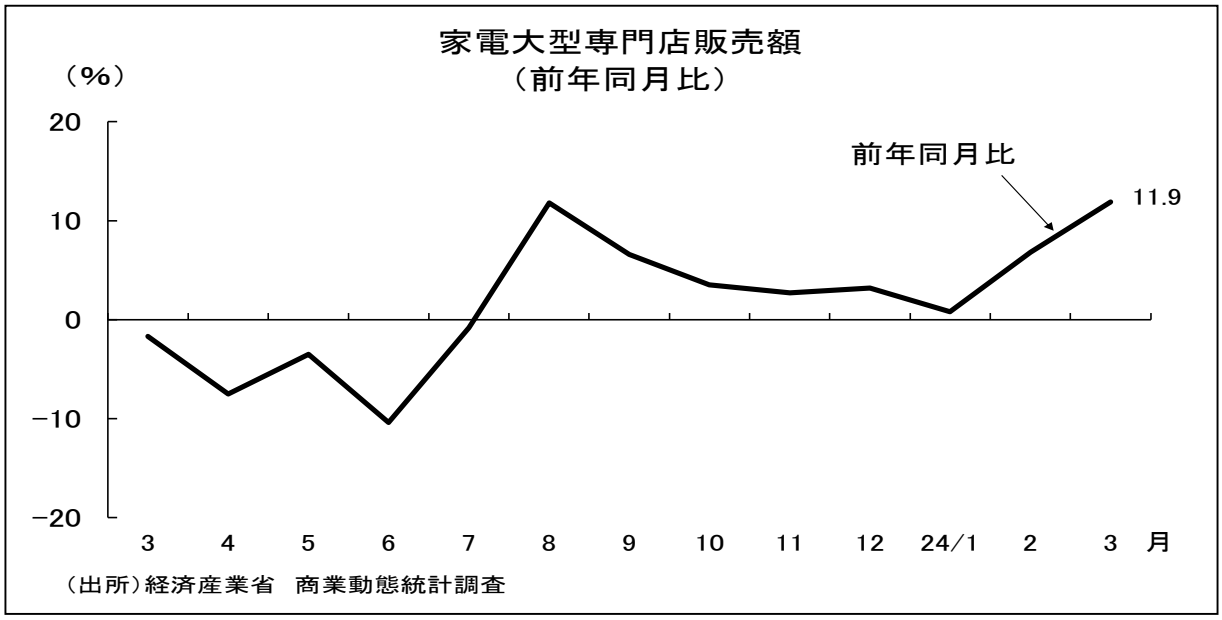

・ 新車販売台数は3,184台で前年同月比25.4%減と５カ月連続で前年を下回った。
・ 一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が継続していることや、新車の供給不足が和らぎ乗用車やレンタカーの登録が増加した前年同月の反動などにより前年を下回った。
・ 普通自動車（登録車）は1,891台（前年同月比24.0%減）で、うち普通乗用車は882台（同15.8%減）、小型乗用車は855台（同34.5%減）であった。軽自動車（届出車）は1,293台（同27.4%減）で、うち軽乗用車は933台（同30.7%減）であった。

（４） 中古自動車販売台数（登録ベース）：２カ月ぶりに増加




・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、１万9,770台で前年同月比3.5%増と２カ月ぶりに前年を上回った。
・ 内訳では、普通自動車が7,428台（前年同月比7.6%増）、軽自動車が１万2,342台（同1.2%増）となった。

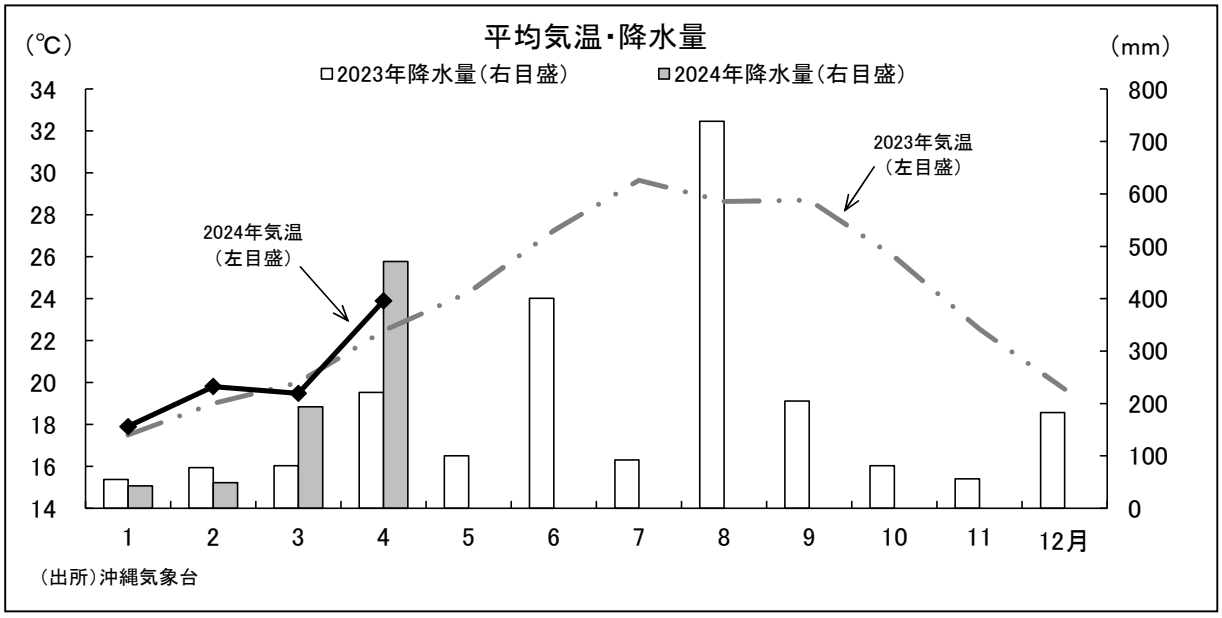
（５） 家電大型専門店販売額（再掲）：８カ月連続で増加




・ 家電大型専門店販売額（３月）は、前年同月比 11.9%増と８カ月連続で前年を上回った。
・ 巣ごもり需要の反動が継続しているものの、新生活準備に伴う家電需要の高まりがみられたことや、値上げによる単価上昇などにより前年を上回った。

（参考）

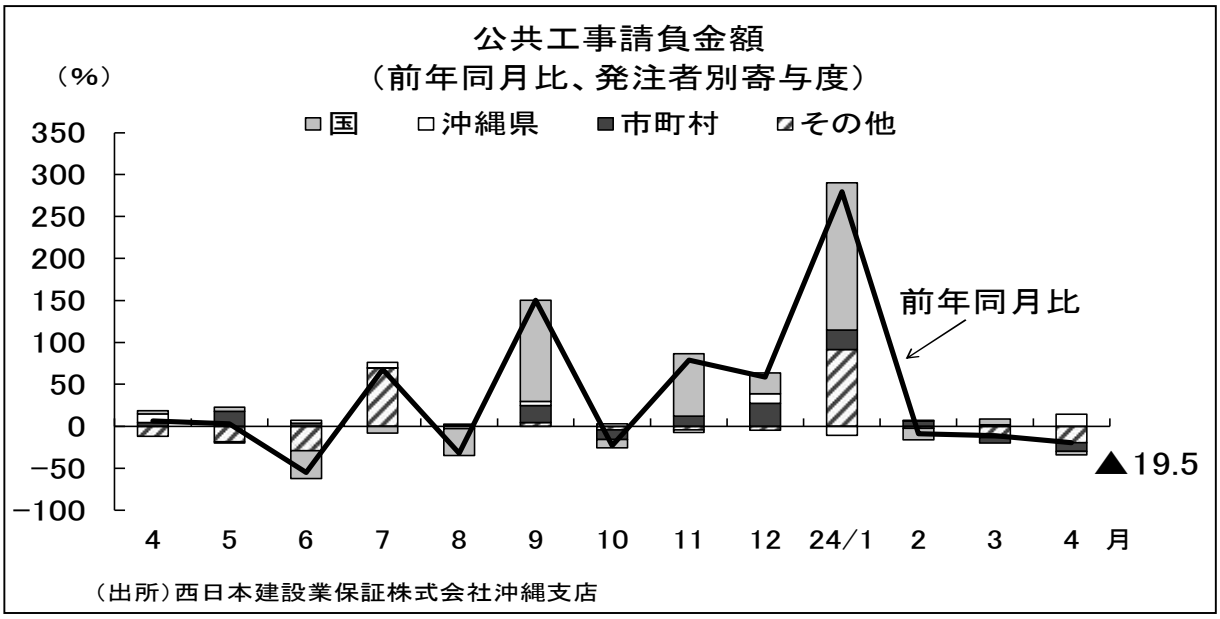
◇ 気象：平均気温・降水量（那覇）




・ 平均気温は 23.9℃で前年同月（22.5℃）より高く、降水量は 470.5ｍｍで前年同月（221.0ｍｍ）より多かった。
・ 月の中旬は高気圧に覆われ晴れた日が多かったが、上旬と下旬は前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった所もあった。
・ 平均気温は平年よりかなり高く、日照時間は平年並み、降水量は平年よりかなり多かった。

## ２．建設関連

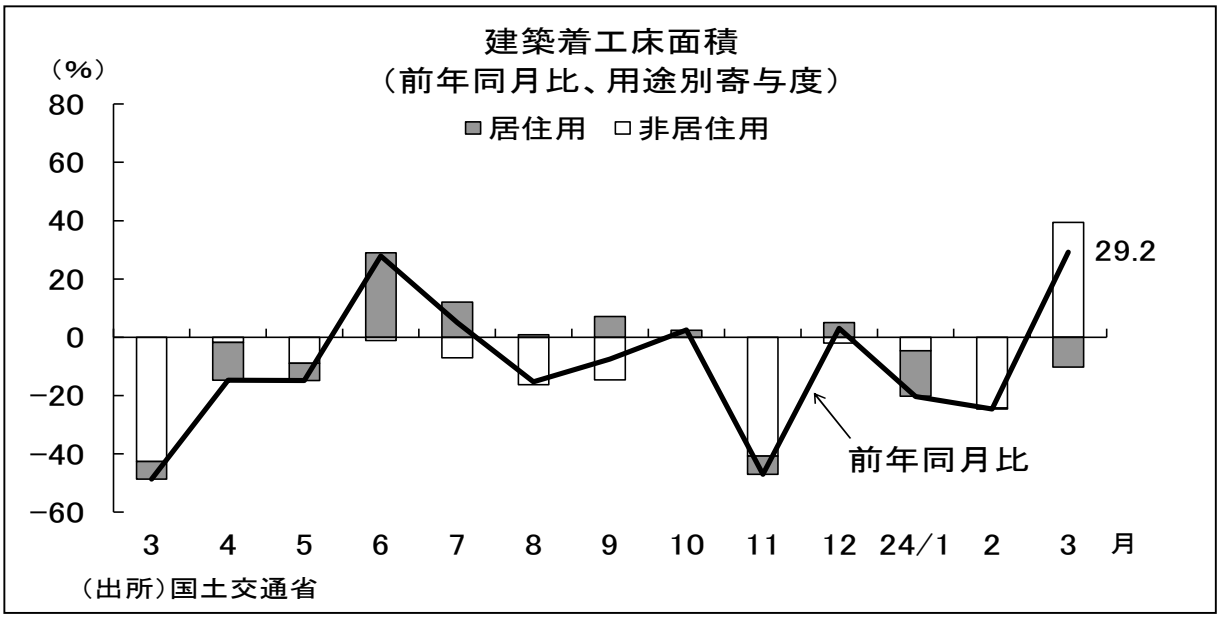
（１）公共工事請負金額：３カ月連続で減少




・ 公共工事請負金額は、142 億 27 百万円で前年同月比 19.5%減となり、３カ月連続で前年を下回った。

・ 発注者別では、県は同 37.7%増と増加し、国は同 32.1%減、市町村は同 41.9%減、独立行政法人等・その他は同 79.4%減と減少した。

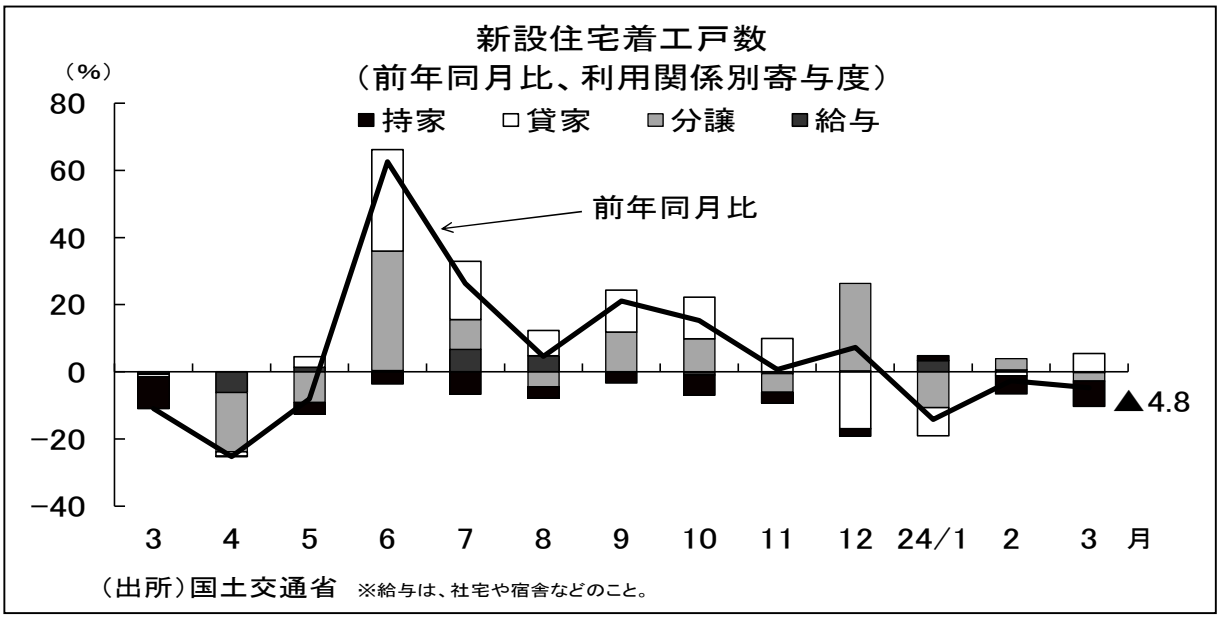
（２） 建築着工床面積：３カ月ぶりに増加




・ 建築着工床面積（３月）は 10 万 3,592 ㎡で前年同月比 29.2%増と３カ月ぶりに前年を上回った。居住用は同 13.4%減と減少したが、非居住用は同 165.6%増と増加した。

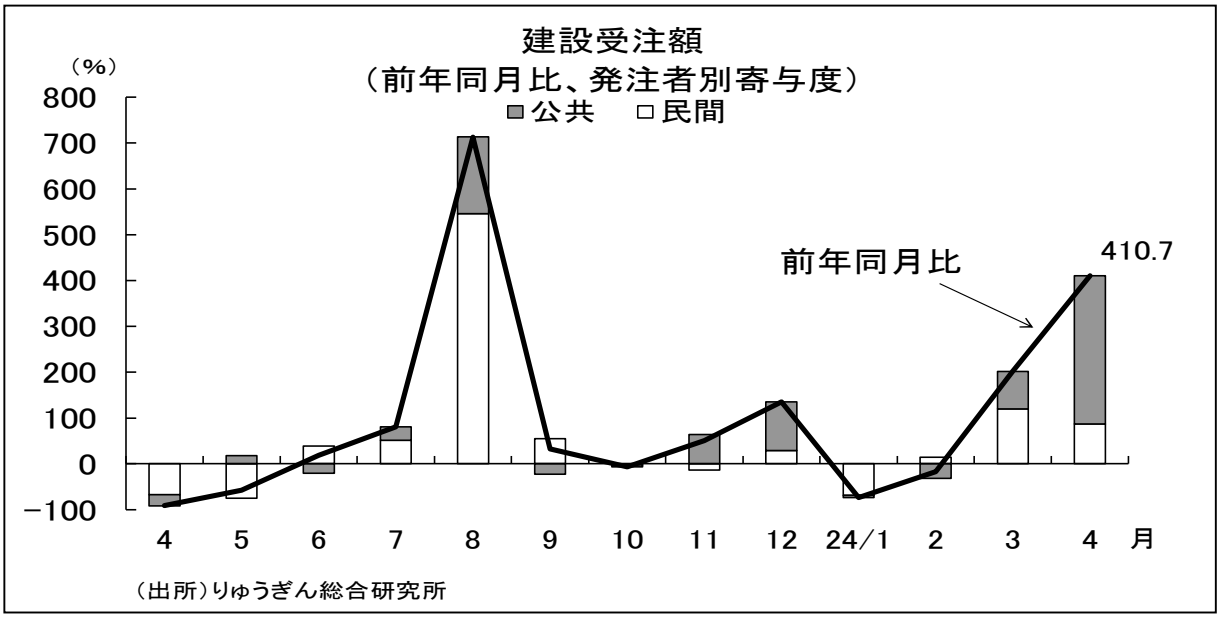
・ 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、教育・学習支援業用、卸売・小売業用などが増加し、電気・ガス・熱供給・水道用などが減少した。

（３） 新設住宅着工戸数：３カ月連続で減少



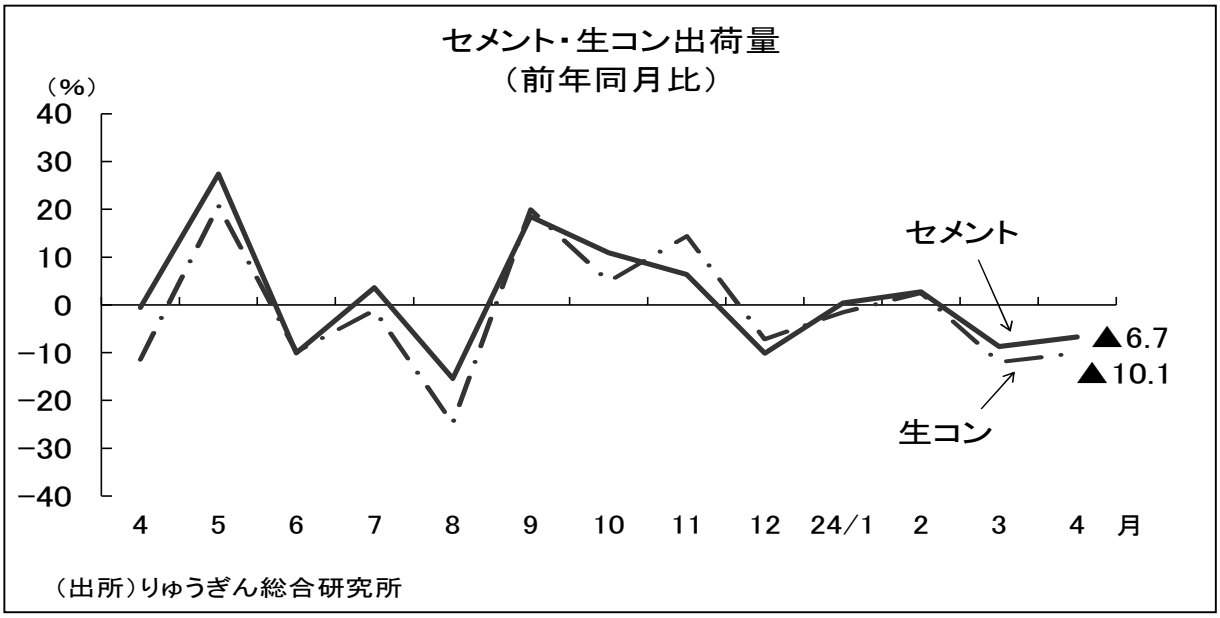

・ 新設住宅着工戸数（３月）は 638 戸で前年同月比 4.8%減と３カ月連続で前年を下回った。
・ 利用関係別では、貸家（282 戸）が同 15.1%増と増加し、持家（143 戸）が同 26.3%減、給与（0 戸）が全減、分譲（213 戸）が同 7.0%減と減少した。

（４） 建設受注額：２カ月連続で増加




・ 建設受注額（調査先建設会社：17 社）は前年同月比 410.7%増と２カ月連続で前年を上回った。
・ 発注者別では、公共工事は同 3,867.3%増と２カ月連続で増加し、民間工事は同 95.2%増と３カ月連続で増加した。

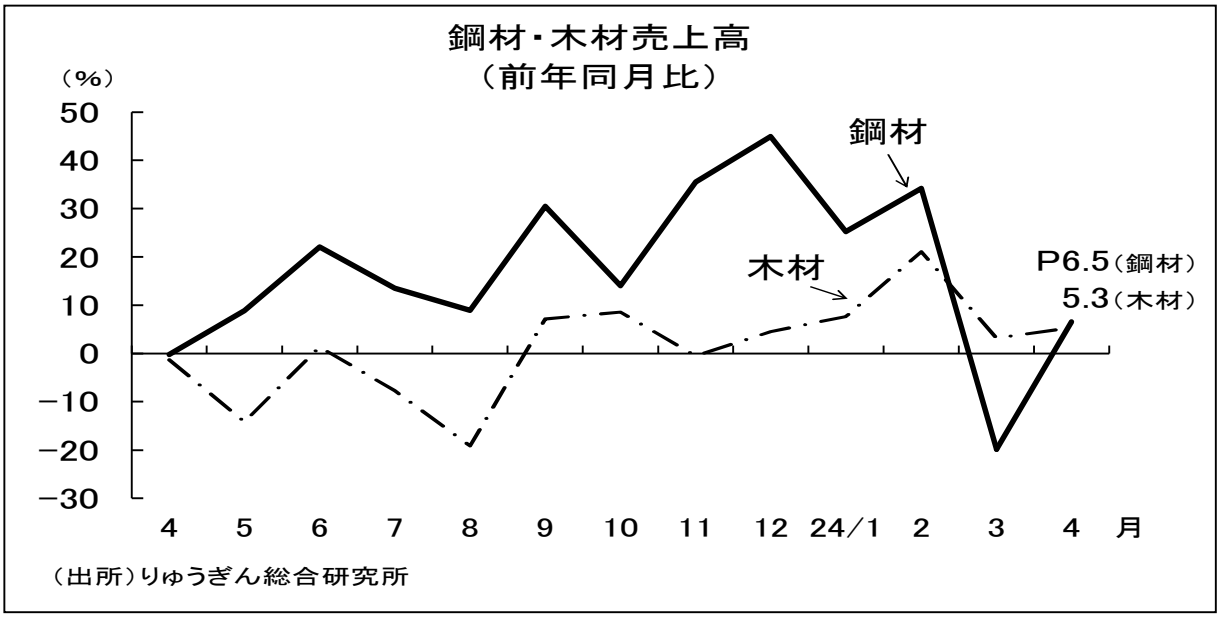
（５） セメント・生コン：セメント、生コンは２カ月連続で減少




・ セメント出荷量は６万 698 トンとなり、前年同月比 6.7%減と２カ月連続で前年を下回った。

・ 生コン出荷量は９万 5,335 ㎥で同 10.1%減と２カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、学校関連向けや県企業局向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連向けなどが増加し、個人住宅向けや共同住宅向けなどが減少した。

（６） 鋼材・木材：鋼材は２カ月ぶりに増加、木材は５カ月連続で増加

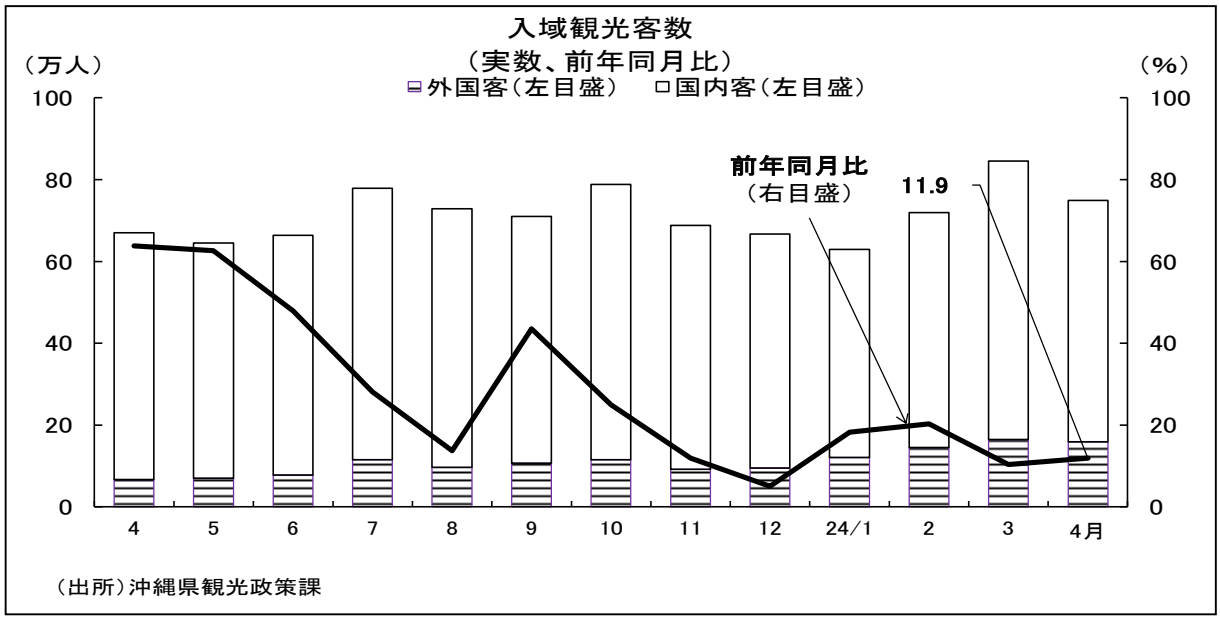



・ 鋼材売上高（速報値）は、出荷量が増加したことなどから前年同月比 6.5%増と２カ月ぶりに前年を上回った。

・ 木材売上高は、出荷量が増加したことなどから同 5.3%増と５カ月連続で前年を上回った。

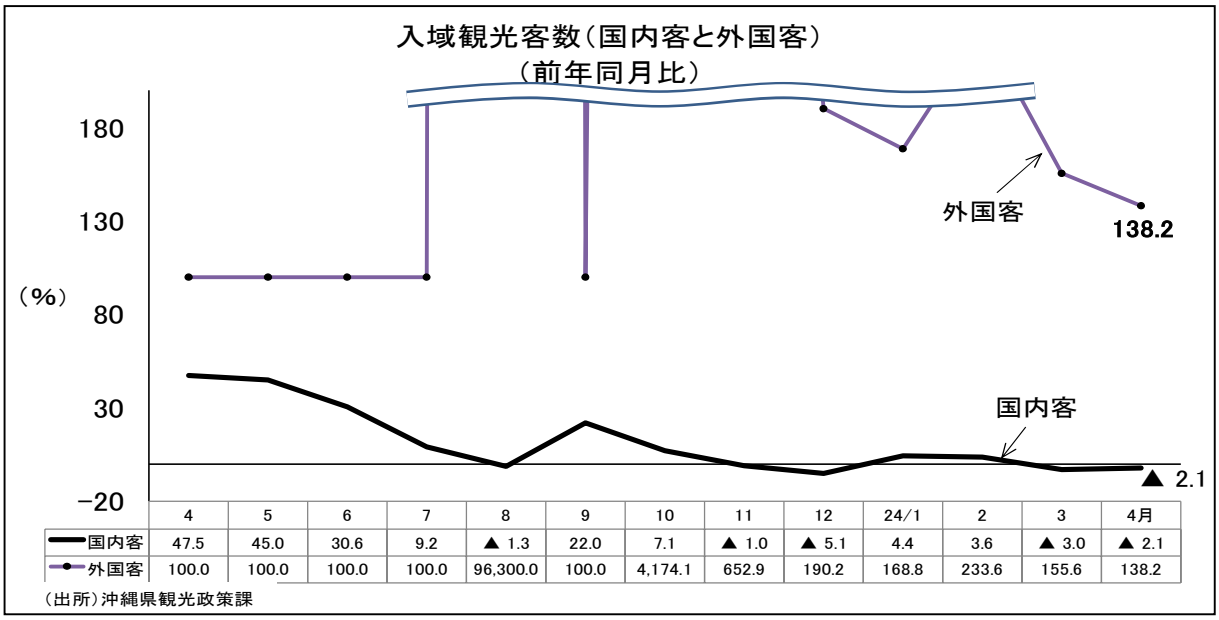
## ３． 観光関連

### （１） 入域観光客数：29 カ月連続で増加




- 入域観光客数は、74 万 9,300 人（前年同月比 11.9%増）となり、29 カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は 69 万 2,600 人（同 4.6%増）となり 29 カ月連続で前年を上回った。海路は５万 6,700 人（同 617.7%増）となり 20 カ月連続で前年を上回った。
- 春休みやゴールデンウィークの旅行需要や外国客の増加により、前年同月を上回った。

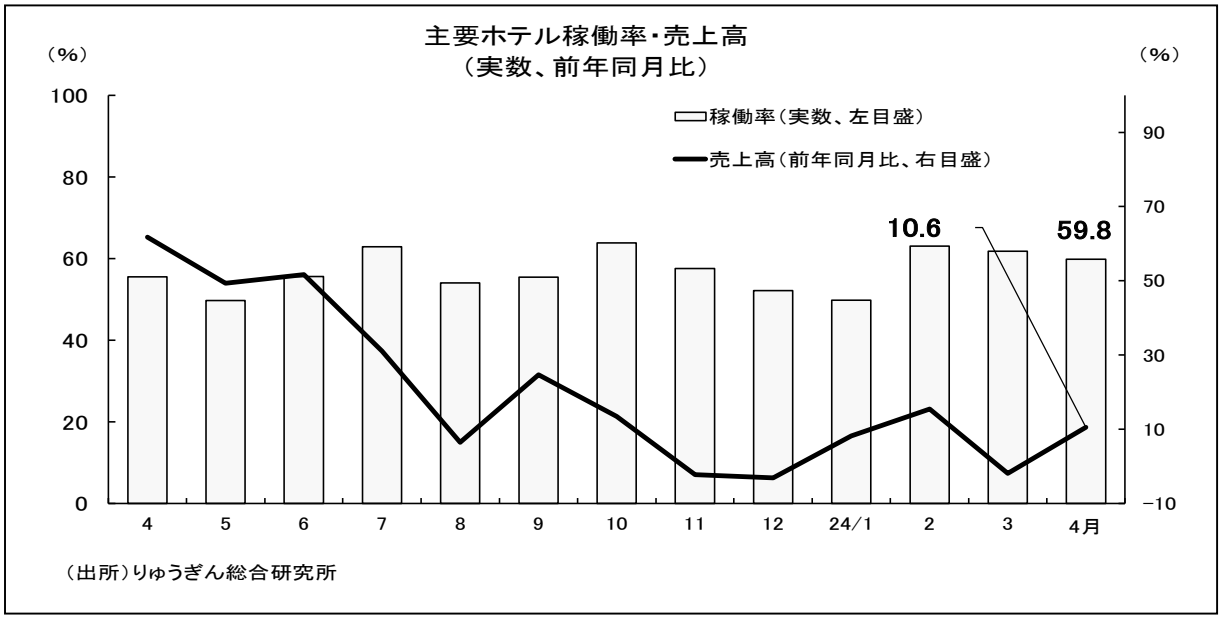
### （２）入域観光客数（国内客、外国客）：国内客は２カ月連続で減少、外国客は 19 カ月連続で増加




| | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 24/1 | 2 | 3 | 4月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国内客 | 47.5 | 45.0 | 30.6 | 9.2 | ▲ 1.3 | 22.0 | 7.1 | ▲ 1.0 | ▲ 5.1 | 4.4 | 3.6 | ▲ 3.0 | ▲ 2.1 |
| 外国客 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 96,300.0 | 100.0 | 4,174.1 | 652.9 | 190.2 | 168.8 | 233.6 | 155.6 | 138.2 |

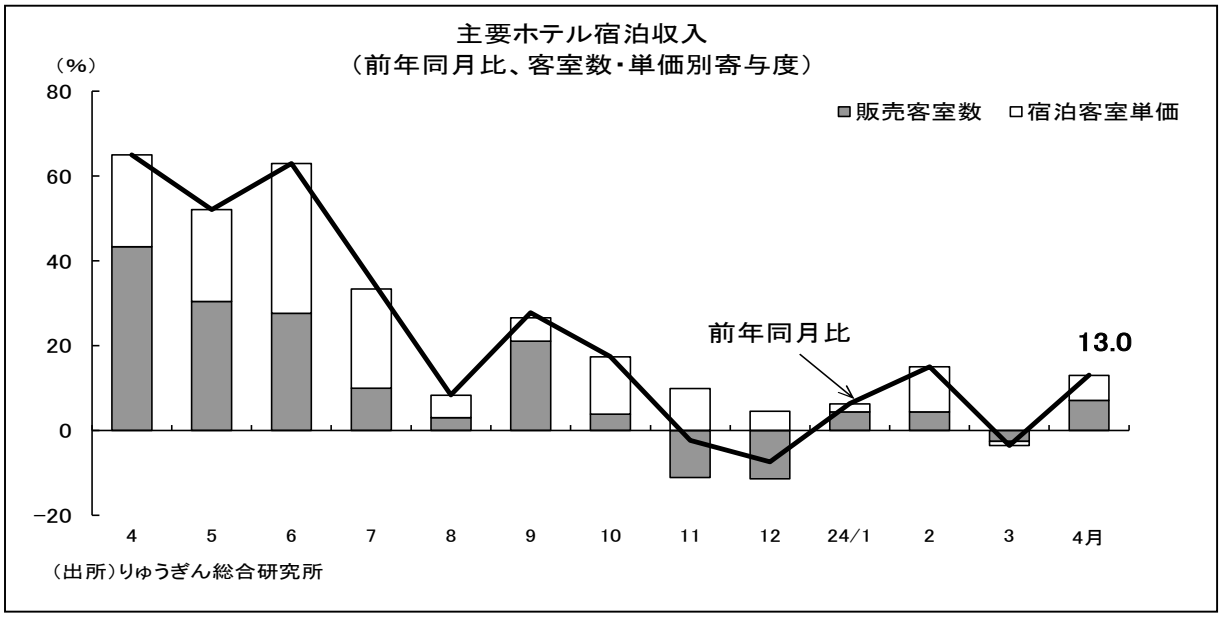
- 国内客は、59 万 400 人（前年同月比 2.1%減）となり、２カ月連続で前年を下回った。外国客は 15 万 8,900 人（同 138.2%増）となり、19 カ月連続で増加した。
- 前年同月も延長実施された全国旅行支援の反動により国内客は前年比では減少したものの、外国客の旅行需要は引き続き高かった。

（３）主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は４カ月連続で上昇、売上高は２カ月ぶりに増加



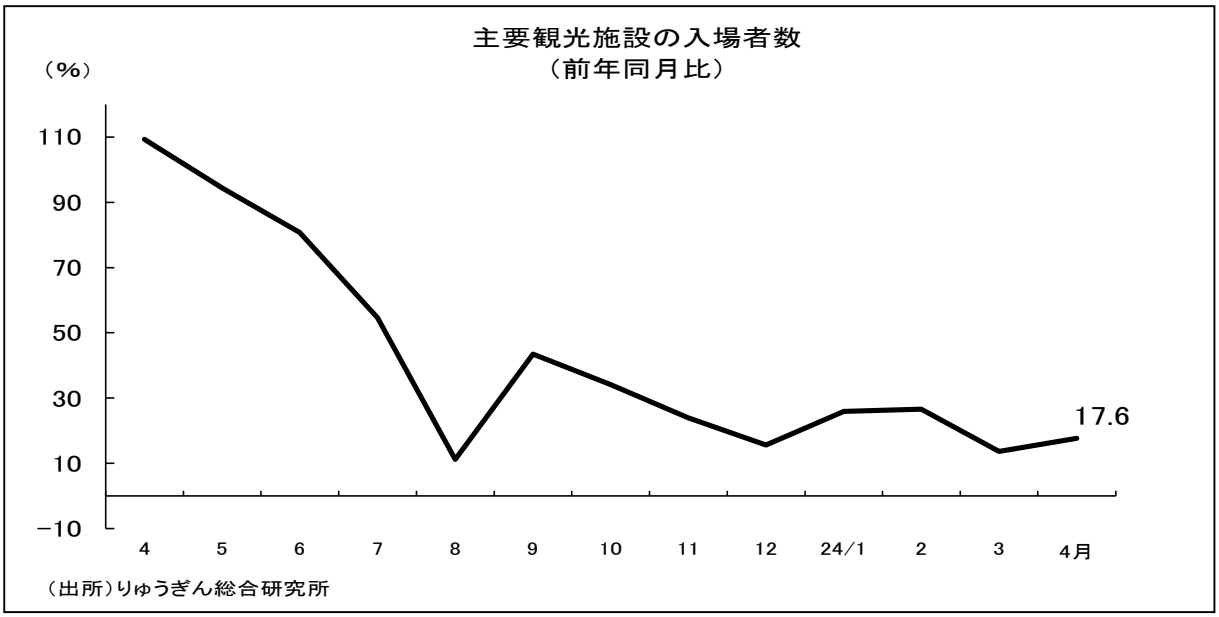

- 主要ホテルは、客室稼働率は 59.8%と前年同月差 4.3%ポイント上昇し４カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比 10.6%増となり、２カ月ぶりに前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は 63.5%と同 9.7%ポイント上昇し、４カ月連続で前年を上回り、売上高は同 26.6%増と５カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルの客室稼働率は 58.4%と同 2.3%ポイント上昇、売上高は同 8.0%増となり、稼働率、売上高ともに２カ月ぶりに前年を上回った。

（４）主要ホテル宿泊収入：２カ月ぶりに増加



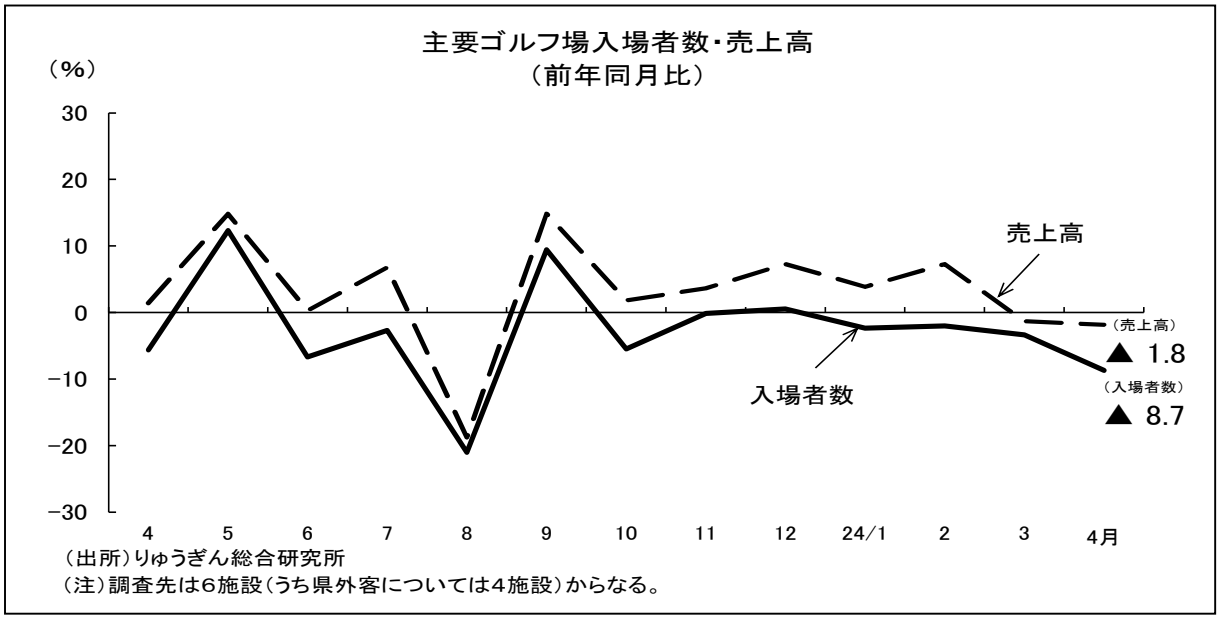

- 主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比 13.0%増と２カ月ぶりに前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し同 26.8%増となり、４カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは販売客室数が増加、宿泊単価は上昇し、同 10.8%増と、２カ月ぶりに前年を上回った。

（５）主要観光施設の入場者数：26 カ月連続で増加




・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 17.6%増と 26 カ月連続で前年を上回った。
・ 一般客、団体客ともに好調に推移するなか、春休みを利用したファミリー層や修学旅行の増加がみられた。

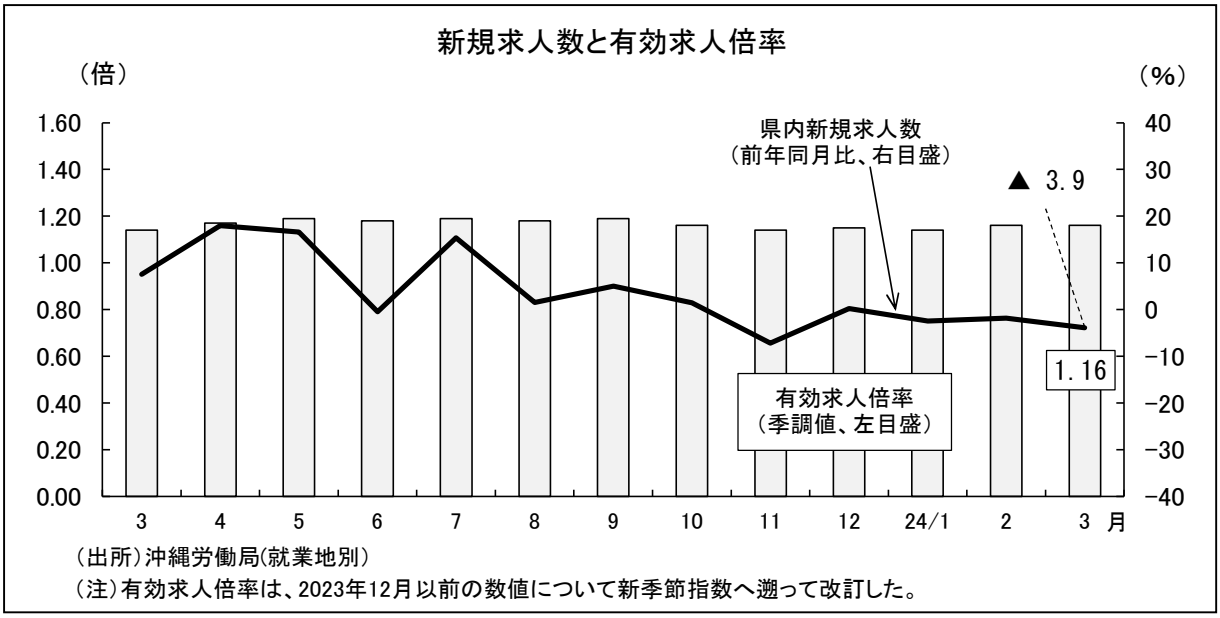
（６） 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数４カ月連続で減少、売上高２カ月連続で減少




・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 8.7%減と４カ月連続で前年を下回った。県内客は２カ月ぶりに前年を下回り、県外客は７カ月連続で前年を下回った。売上高は同 1.8%減と２カ月連続で前年を下回った。
・ 荒天で営業を停止した日もあったほか、降雨により直前のキャンセルが多数発生するなど、天候に大きく影響を受けた。

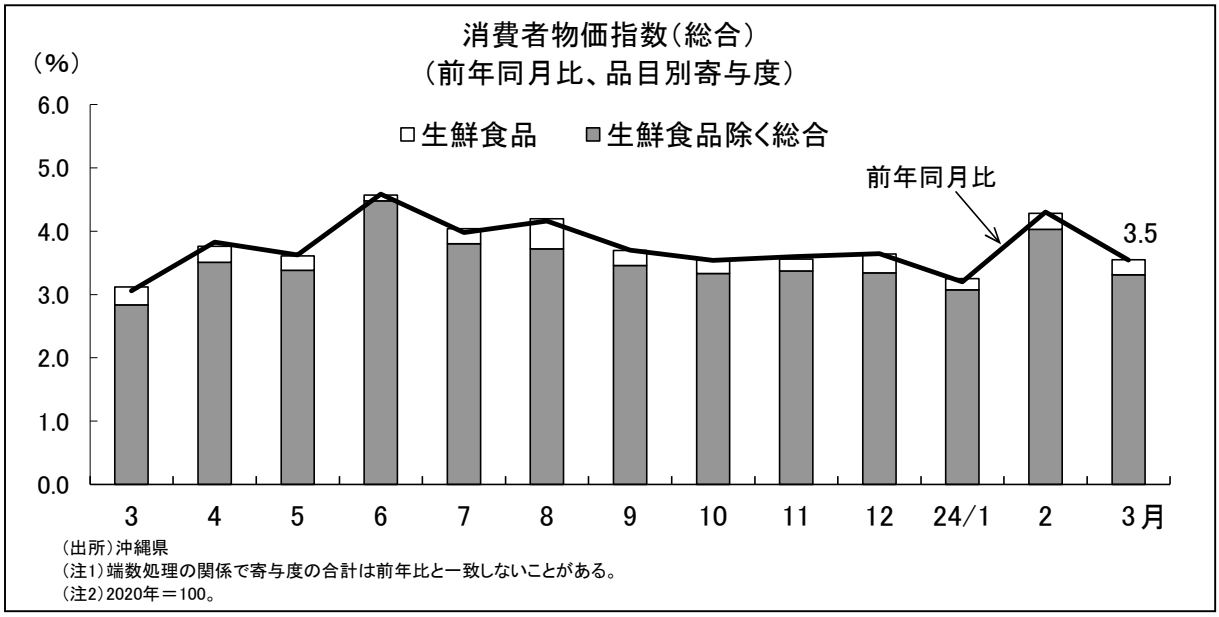
## ４． その他

### （１） 雇用関連（再掲）: 新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は同水準



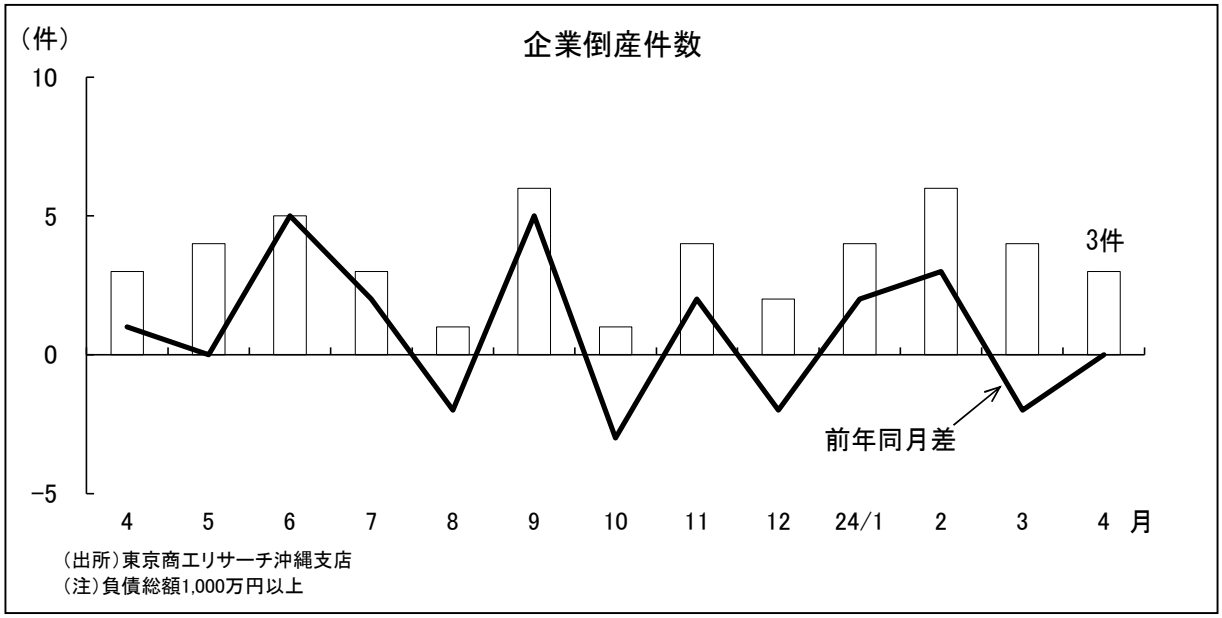

- 新規求人数（３月）は、前年同月比 3.9%減と３カ月連続で前年を下回った。産業別では、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（３月、季調値）は 1.16 倍で、前月と同水準となった。
- 労働力人口（３月）は、78 万 6,000 人で同 0.6%増となり、就業者数は、75 万 7,000 人で同 1.1%増となった。完全失業者数は２万 9,000 人で同 9.4%減となり、完全失業率（３月、季調値）は 3.3%と、前月から 0.5 ポイント上昇した。

### （２） 消費者物価指数（再掲）: 31 カ月連続で上昇



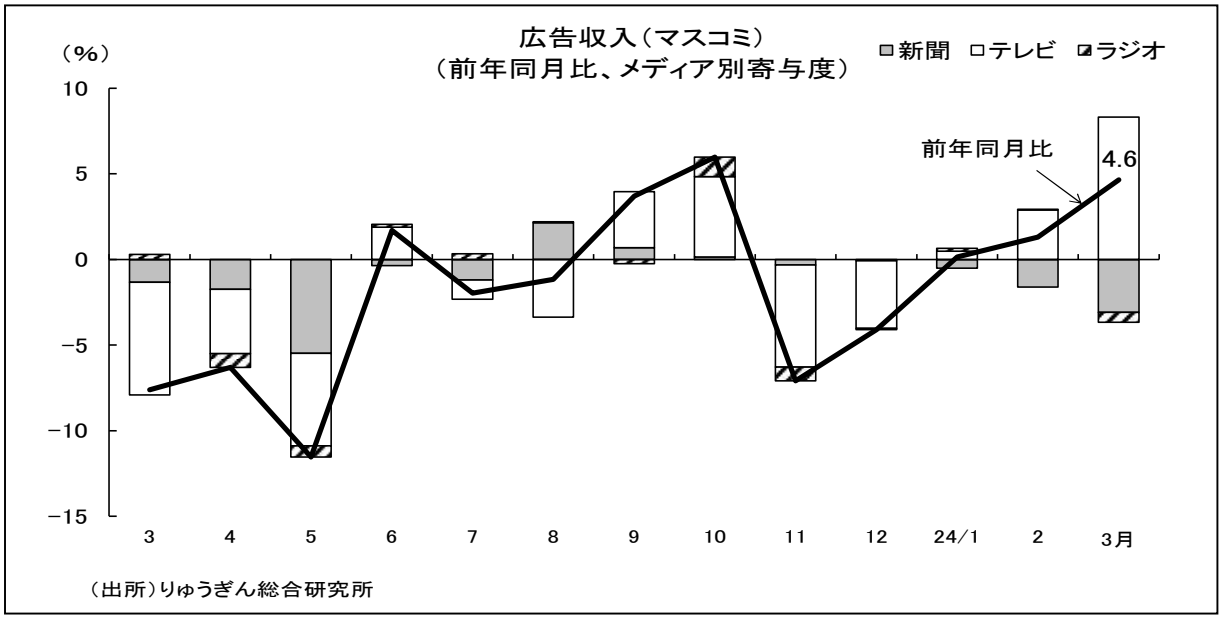

- 消費者物価指数（３月）は、前年同月比 3.5%の上昇となり、31 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.5%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 3.1%の上昇となった。
- 費目別の動きをみると、被服及び履物や教育娯楽などで上昇し、家具・家事用品などで下落した。

（３） 企業倒産：件数は同数、負債総額は減少




・ 倒産件数は、３件で前年と同数となった。業種別では、建設業１件、製造業１件、サービス業他１件となった。
・ 負債総額は１億 8,800 万円で、前年同月比 36.1%減となった。

（４）広告収入（マスコミ）：３カ月連続で増加




・ 広告収入（マスコミ：３月）は、前年同月比 4.6%増と３カ月連続で前年を上回った。
・ 春休みシーズンで旅行やレジャー関連の広告が増加した。

# 沖縄県内の主要金融経済指標

## 沖縄県内の主要金融経済指標（その1）

| | 百貨店売上高 | スーパー売上高（既存店） | スーパー売上高（全　店） | 家電大型専門店販売額 | 新車販売台　数 | 中古自動車販売台数 | 公共工事請負額 | | 建築着工床面積 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 暦年 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 千平米 | 前年比 |
| 2021 | ▲ 7.9 | ▲ 1.7 | ▲ 0.2 | 21.2 | ▲ 11.0 | 1.7 | 344,381 | 11.8 | 1,571 | 1.0 |
| 2022 | 5.2 | 2.0 | 2.5 | 1.3 | ▲ 1.2 | ▲ 7.9 | 340,357 | ▲ 1.2 | 1,519 | ▲ 3.3 |
| 2023 | 8.4 | 5.5 | 6.1 | ▲ 0.8 | 19.2 | 3.6 | 425,816 | 25.1 | 1,337 | ▲ 12.0 |
| 2023 3 | 4.9 | 5.5 | 6.5 | ▲ 1.7 | 18.6 | 3.7 | 84,927 | 54.9 | 80 | ▲ 48.7 |
| 4 | 13.2 | 6.1 | 7.2 | ▲ 7.5 | 23.7 | 3.0 | 17,663 | 6.4 | 111 | ▲ 14.7 |
| 5 | 10.6 | 7.1 | 8.4 | ▲ 3.5 | 69.8 | 8.5 | 14,118 | 2.8 | 115 | ▲ 14.8 |
| 6 | ▲ 3.0 | 3.1 | 3.6 | ▲ 10.4 | 36.3 | 4.2 | 22,582 | ▲ 55.0 | 159 | 27.8 |
| 7 | 8.1 | 9.4 | 8.3 | ▲ 0.8 | 1.9 | 4.9 | 44,353 | 68.0 | 99 | 5.0 |
| 8 | 8.8 | 8.6 | 7.6 | 11.8 | 3.2 | ▲ 13.3 | 26,976 | ▲ 32.3 | 97 | ▲ 15.3 |
| 9 | 8.5 | 6.8 | 7.5 | 6.6 | 19.5 | 14.5 | 73,429 | 150.2 | 107 | ▲ 7.5 |
| 10 | 11.8 | 6.6 | 6.9 | 3.5 | 15.1 | 8.2 | 22,851 | ▲ 23.0 | 145 | 2.4 |
| 11 | 5.3 | 5.1 | 5.4 | 2.7 | 6.1 | 3.5 | 30,627 | 78.9 | 89 | ▲ 47.0 |
| 12 | 2.0 | 3.2 | 3.8 | 3.2 | ▲ 8.1 | 7.0 | 17,812 | 58.8 | 139 | 3.0 |
| 2024 1 | 7.1 | 3.5 | 4.0 | 0.8 | ▲ 19.7 | 5.4 | 42,164 | 279.4 | 78 | ▲ 20.3 |
| 2 | 13.3 | 9.9 | 10.6 | 6.8 | ▲ 29.5 | 7.3 | 53,986 | ▲ 9.1 | 75 | ▲ 24.6 |
| 3 | 5.2 | 6.3 | 7.2 | 11.9 | ▲ 26.8 | ▲ 4.7 | 75,459 | ▲ 11.1 | 104 | 29.2 |
| 4 | 0.4 | 3.9 | 3.9 | － | ▲ 25.4 | 3.5 | 14,227 | ▲ 19.5 | － | － |
| 出所 | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | 自販協 | 中古自販協 | 西日本建設業保証沖縄支店 | | 国土交通省 | |

注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

| | 新設住宅着工戸数 | | 建　設受注額 | セメント出荷数量 | 生コン出荷数量 | 鋼　材売上高 | 木　材売上高 | 手持ち工事額 | 建設関連DI（単月） | 建設関連DI（3カ月移動平均） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 暦年 | 戸 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 指数 | 指数 | 指数 |
| 2021 | 9,668 | ▲ 9.7 | ▲ 8.4 | ▲ 15.4 | ▲ 21.1 | ▲ 6.0 | 3.1 | － | － | － |
| 2022 | 9,179 | ▲ 5.1 | 21.0 | ▲ 1.3 | 0.5 | 10.3 | 9.0 | － | － | － |
| 2023 | 10,183 | 10.9 | 32.4 | 0.6 | ▲ 0.1 | P14.6 | ▲ 2.5 | － | － | － |
| 2023 3 | 670 | ▲ 10.9 | ▲ 25.9 | ▲ 6.8 | ▲ 1.1 | 20.2 | 3.2 | 197.2 | 0.0 | ▲ 1.1 |
| 4 | 733 | ▲ 25.2 | ▲ 91.5 | ▲ 0.6 | ▲ 11.4 | ▲ 0.3 | ▲ 1.3 | 200.2 | ▲ 6.9 | ▲ 3.4 |
| 5 | 768 | ▲ 8.0 | ▲57.4 | 27.4 | 20.8 | 8.8 | ▲ 14.2 | 203.5 | 0.0 | ▲ 2.3 |
| 6 | 1,213 | 62.6 | 18.6 | ▲ 10.0 | ▲ 9.8 | 22.1 | 1.3 | 208.1 | 0.0 | ▲ 2.3 |
| 7 | 924 | 26.4 | 80.6 | 3.6 | ▲ 1.1 | 13.5 | ▲7.7 | 206.9 | ▲ 6.9 | ▲ 2.3 |
| 8 | 847 | 4.6 | 713.2 | ▲ 15.5 | ▲ 24.8 | 8.9 | ▲ 19.2 | 234.0 | 0.0 | ▲ 2.3 |
| 9 | 845 | 21.1 | 32.5 | 18.5 | 20.0 | P30.4 | 7.2 | 245.2 | 6.9 | 0.0 |
| 10 | 747 | 15.3 | ▲6.4 | 10.9 | 4.9 | P14.1 | 8.6 | 245.4 | 3.6 | 3.5 |
| 11 | 782 | 0.6 | 50.7 | 6.4 | 14.4 | P35.5 | ▲ 0.5 | 250.5 | ▲ 10.7 | ▲ 0.1 |
| 12 | 1,102 | 7.3 | 135.0 | ▲ 10.1 | ▲ 7.2 | P44.9 | 4.5 | 263.5 | 7.1 | 0.0 |
| 2024 1 | 768 | ▲ 14.2 | ▲ 73.8 | 0.4 | ▲1.5 | P25.2 | 7.6 | 263.7 | ▲ 7.1 | ▲ 3.6 |
| 2 | 640 | ▲ 2.6 | ▲17.0 | 2.7 | 2.5 | P34.2 | 21.1 | 261.1 | 0.0 | 0.0 |
| 3 | 638 | ▲ 4.8 | 201.5 | ▲ 8.7 | ▲ 12.0 | P▲19.8 | 3.2 | 290.1 | ▲ 10.7 | ▲ 6.0 |
| 4 | － | － | 410.7 | ▲ 6.7 | ▲ 10.1 | P6.5 | 5.3 | 288.0 | ▲ 3.6 | ▲ 4.8 |
| 出所 | 国土交通省 | | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | | | | |

注）手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

## 沖縄県内の主要金融経済指標（その２）

| | 入域観光客数 | | 入域観光客数のうち外国客 | | ホテル稼働率（実数） | | ホテル売上高（前年比） | | 観光施設入場者数 | ゴルフ場入場者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 暦年 | 千人 | 前年比 | 千人 | 前年比 | 市内 | ﾘｿﾞｰﾄ | 市内 | ﾘｿﾞｰﾄ | 前年比 | 前年比 |
| 2021 | 3,016.7 | ▲ 19.3 | 0.0 | ▲ 100.0 | 24.3 | 22.2 | ▲ 30.4 | ▲ 20.0 | ▲ 41.0 | 8.6 |
| 2022 | 5,697.8 | 88.9 | 47.7 | 100.0 | 46.9 | 43.4 | 92.9 | 104.3 | 134.1 | 4.7 |
| 2023 | 8,235.1 | 44.5 | 986.3 | 1,967.7 | 57.4 | 56.0 | 40.8 | 33.3 | P62.9 | 3.3 |
| 2023 3 | 766.2 | 84.3 | 64.2 | 100.0 | 62.8 | 55.2 | 89.2 | 84.7 | 131.9 | 8.9 |
| 4 | 669.9 | 63.8 | 66.8 | 100.0 | 53.8 | 55.9 | 58.8 | 62.2 | 109.3 | ▲ 5.6 |
| 5 | 645.3 | 62.6 | 70.0 | 100.0 | 46.6 | 50.6 | 27.3 | 53.2 | 94.4 | 12.3 |
| 6 | 663.4 | 47.9 | 77.7 | 100.0 | | 55.4 | 52.3 | 51.6 | 80.7 | ▲ 6.6 |
| 7 | 778.5 | 28.1 | 114.9 | 100.0 | 55.1 | 65.5 | 28.8 | 31.3 | 54.7 | ▲ 2.7 |
| 8 | 728.6 | 13.7 | 96.4 | 96,300.0 | 50.3 | 55.5 | 39.0 | ▲ 0.5 | 11.2 | ▲ 21.0 |
| 9 | 710.1 | 43.5 | 106.6 | 100.0 | 56.5 | 55.0 | 33.0 | 23.6 | P43.5 | 9.4 |
| 10 | 788.4 | 25.0 | 115.5 | 4,177.8 | 60.8 | 64.9 | 18.4 | 12.7 | 34.2 | ▲ 5.5 |
| 11 | 688.0 | 11.9 | 90.9 | 651.2 | 57.8 | 57.4 | ▲ 6.1 | ▲ 1.4 | 23.9 | ▲ 0.1 |
| 12 | 666.6 | 5.0 | 95.1 | 189.9 | 63.9 | 47.7 | 3.8 | ▲ 4.8 | 15.6 | 0.5 |
| 2024 1 | 629.1 | 18.2 | 120.3 | 168.5 | 58.9 | 46.4 | 15.9 | 6.4 | 25.9 | ▲ 2.3 |
| 2 | 719.2 | 20.3 | 144.8 | 233.6 | 72.0 | 59.8 | 18.8 | 14.5 | 26.6 | ▲ 2.0 |
| 3 | 845.1 | 10.3 | 164.1 | 155.6 | 69.7 | 58.8 | 10.1 | −4.1 | 13.6 | ▲3.4 |
| 4 | 749.3 | 11.9 | 158.9 | 138.2 | 63.5 | 58.4 | 26.6 | 8.0 | 17.6 | ▲ 8.7 |
| 出所 | 県文化観光スポーツ部　観光政策課 | | | | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | | |

| | 企業倒産件数 | 負債総額 | | 消費者物価指数 | 失業率（季調値） | 就業者数 | 有効求人倍率（季調値） | 新規求人数（県内） | 広告収入 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 暦年 | 件 | 百万円 | 前年比 | 前年比 | % | 前年比 | 倍 | 前年比 | 前年比 |
| 2021 | 38 | 10,989 | 201.9 | 0.0 | 3.6 | 0.4 | 0.80 | 0.7 | 3.9 |
| 2022 | 34 | 6,120 | ▲ 44.3 | 2.8 | 3.3 | 2.1 | 0.98 | 22.5 | ▲ 2.9 |
| 2023 | 40 | 3,398 | ▲ 44.5 | 3.7 | 3.3 | 1.7 | 1.16 | 7.5 | ▲ 2.6 |
| 2023 3 | 6 | 145 | ▲ 84.5 | 3.1 | 3.9 | 0.1 | 1.14 | 7.5 | ▲ 7.6 |
| 4 | 3 | 294 | 72.9 | 3.8 | 4.0 | 0.0 | 1.18 | 18.0 | ▲ 6.3 |
| 5 | 4 | 689 | 474.2 | 3.6 | 3.7 | 1.1 | 1.20 | 16.6 | ▲ 11.5 |
| 6 | 5 | 225 | 100.0 | 4.6 | 3.0 | 2.4 | 1.20 | ▲ 0.5 | 1.7 |
| 7 | 3 | 147 | 56.4 | 4.0 | 2.5 | 3.9 | 1.20 | 15.4 | ▲ 2.0 |
| 8 | 1 | 20 | ▲ 94.8 | 4.2 | 4.0 | 0.5 | 1.19 | 1.5 | ▲ 1.2 |
| 9 | 6 | 771 | 828.9 | 3.7 | 3.4 | 0.9 | 1.20 | 5.0 | 3.7 |
| 10 | 1 | 200 | ▲ 75.5 | 3.5 | 3.4 | 3.7 | 1.16 | 1.4 | 6.0 |
| 11 | 4 | 239 | 218.7 | 3.6 | 3.2 | 3.1 | 1.11 | ▲ 7.2 | ▲ 7.1 |
| 12 | 2 | 110 | ▲ 82.2 | 3.6 | 2.9 | 1.3 | 1.13 | 0.2 | ▲ 4.1 |
| 2024 1 | 4 | 416 | 225.0 | 3.2 | 2.8 | 1.2 | 1.14 | ▲ 2.4 | 0.1 |
| 2 | 6 | 157 | ▲ 63.5 | 4.3 | 2.8 | 1.7 | 1.16 | ▲ 1.8 | 1.3 |
| 3 | 4 | 113 | ▲ 22.1 | 3.5 | 3.3 | 1.1 | 1.16 | ▲ 3.9 | 4.6 |
| 4 | 3 | 188 | ▲ 36.1 | − | − | − | − | − | − |
| 出所 | 東京商エリサーチ沖縄支店 | | | 県企画部統計課 | | | 沖縄労働局 | | りゅうぎん総研調べ |

注）消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注）失業率と有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注）有効求人倍率（季調値）と新規求人数は、就業地ベース。

## 沖縄県内の主要金融経済指標（その3）

| | 銀行券発行額 | 銀行券還収額 | 銀行券増減（▲還収超） | 貸出金利（地銀3行） | 県内金融機関の預金残高（末残） | | 地銀3行預金量（信託勘定含む末残） | | 地銀3行融資量（信託勘定含む末残） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度 | 億円 | 億円 | 億円 | % | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 |
| 2021FY | 2,825 | 2,906 | ▲ 80 | 1.356 | 58,716 | 4.1 | 58,037 | 4.1 | 41,033 | 0.5 |
| 2022FY | 2,581 | 3,453 | ▲ 873 | 1.332 | 60,834 | 3.6 | 60,065 | 3.5 | 41,959 | 2.3 |
| 2023FY | 2,533 | 3,903 | ▲ 1,492 | 1.318 | 62,838 | 3.3 | 62,058 | 3.3 | 43,558 | 3.8 |
| 2023 3 | 202 | 352 | ▲ 149 | 1.324 | 60,834 | 3.6 | 60,065 | 3.5 | 41,959 | 2.3 |
| 4 | 271 | 241 | 30 | 1.332 | 61,863 | 2.6 | 61,161 | 2.5 | 41,478 | 2.0 |
| 5 | 155 | 419 | ▲ 264 | 1.333 | 61,841 | 2.8 | 61,098 | 2.7 | 41,518 | 1.5 |
| 6 | 187 | 286 | ▲ 98 | 1.329 | 62,029 | 2.1 | 61,274 | 2.0 | 41,570 | 1.6 |
| 7 | 196 | 279 | ▲ 83 | 1.325 | 62,316 | 2.3 | 61,590 | 2.2 | 41,630 | 1.6 |
| 8 | 246 | 364 | ▲ 117 | 1.325 | 62,275 | 2.4 | 61,531 | 2.4 | 41,559 | 1.3 |
| 9 | 167 | 418 | ▲ 251 | 1.325 | 62,215 | 2.8 | 61,480 | 2.8 | 41,799 | 1.3 |
| 10 | 209 | 323 | ▲ 113 | 1.327 | 61,897 | 2.2 | 61,174 | 2.2 | 41,641 | 1.2 |
| 11 | 258 | 352 | ▲ 93 | 1.328 | 62,021 | 2.4 | 61,242 | 2.4 | 41,766 | 1.2 |
| 12 | 352 | 181 | 170 | 1.318 | 61,973 | 2.3 | 61,202 | 2.2 | 42,233 | 1.9 |
| 2024 1 | 148 | 500 | ▲ 352 | 1.320 | 61,654 | 2.5 | 60,873 | 2.4 | 42,248 | 1.9 |
| 2 | 161 | 178 | ▲ 139 | 1.317 | 61,590 | 2.3 | 60,821 | 2.1 | 42,428 | 1.9 |
| 3 | 183 | 362 | ▲ 179 | － | 62,838 | 3.3 | 62,058 | 3.3 | 43,558 | 3.8 |
| 4 | － | － | － | － | － | － | 62,633 | 2.4 | 42,615 | 2.7 |
| 出所 | 日本銀行那覇支店 | | | | 日本銀行本店 | | 沖縄県銀行協会 | | | |

注）銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注）貸出金利は、暦年ベース。

| | 沖縄振興開発金融公庫融資量（末残） | | 沖縄県信用保証協会債務残高（末残） | | 鉱工業生産指数（季調値） | | 通関輸出 | 通関輸入 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 2015年=100 | 前年比 | 百万円 | 百万円 |
| 2021FY | 10,428 | 1.0 | 3,005 | 4.9 | － | － | 44,890 | 126,238 |
| 2022FY | 10,667 | 2.3 | 3,006 | 0.0 | － | － | 75,417 | 302,815 |
| 2023FY | 10,197 | ▲ 4.4 | 2,919 | ▲ 2.9 | － | － | 52,671 | 288,310 |
| 2023 3 | 10,667 | 2.3 | 3,006 | 0.0 | 77.3 | 0.4 | 5,927 | 25,429 |
| 4 | 10,618 | 1.3 | 2,987 | 0.1 | 72.0 | ▲ 11.4 | 24,678 | 21,830 |
| 5 | 10,569 | 1.2 | 2,977 | ▲ 0.1 | 72.8 | 2.8 | 1,147 | 10,583 |
| 6 | 10,501 | 0.7 | 2,971 | ▲ 0.1 | 72.9 | ▲ 0.4 | 1,429 | 20,164 |
| 7 | 10,465 | 1.2 | 2,969 | ▲ 0.3 | 70.4 | 0.3 | 1,943 | 47,767 |
| 8 | 10,287 | ▲ 3.7 | 2,964 | ▲ 0.5 | 68.8 | ▲ 0.5 | 1,326 | 36,444 |
| 9 | 10,238 | ▲ 4.6 | 2,961 | ▲ 0.7 | 78.7 | 7.8 | 2,555 | 15,641 |
| 10 | 10,321 | ▲ 3.7 | 2,953 | ▲ 1.4 | 72.9 | 1.1 | 1,620 | 17,430 |
| 11 | 10,285 | ▲ 4.3 | 2,954 | ▲ 1.2 | 77.0 | 13.2 | 7,894 | 50,581 |
| 12 | 10,241 | ▲ 4.6 | 2,946 | ▲ 1.7 | 73.3 | 4.3 | 1,380 | 12,960 |
| 2024 1 | 10,203 | ▲ 4.9 | 2,936 | ▲ 2.2 | 83.7 | 11.6 | 2,138 | 14,788 |
| 2 | 10,211 | ▲ 4.8 | 2,924 | ▲ 2.4 | 84.2 | 11.3 | 1,691 | 16,725 |
| 3 | 10,197 | ▲ 4.4 | 2,919 | ▲ 2.9 | － | － | 16,581 | 10,902 |
| 4 | 10,144 | ▲ 4.5 | 2,885 | ▲ 3.4 | － | － | | |
| 出所 | 沖縄振興開発金融公庫 | | 沖縄県信用保証協会 | | 県企画部統計課 | | 沖縄地区税関 | |

注)県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行（本店）ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注）鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年＝100に改定された。

注）貿易概況は、暦年ベース。

2024 年 1 月 17 日

News Release

# 県内企業賃金動向（2023 年度実績、2024 年度見通し）
## ～ 2023 年度、賃金を改善した（する）企業は 8 割 ～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：儀間隆）はこのたび、県内企業における賃金動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

### 【調査結果概要】

**賃金改善動向（正社員）**

2023 年度の正規社員の賃金改善について、「実施した」は 72.8%。「実施する予定」は 7.1%となった。「実施した」「実施する予定」の合計は 79.9%で本調査における過去最高値となった。昨今の人手不足状況や物価動向を受け、多くの企業が賃金改善に対し前向きになっている。

業種別で「実施した」「実施する」の合計値を見ると、医療・福祉が 89.5%で最も多く、次いで製造業（87.5%）、飲食サービス業（87.5%）、情報通信業（86.6%）と続いた。

**賃金改善手法（正社員）**

賃金改善の方法は「定期昇給」が 59.4%で最も多く、次いで「ベースアップ」（50.9%）となり、この2つの方法が大半を占めた。

**賃金改善理由（正社員）**

賃金を改善した（する）企業における改善理由は、前回調査に引き続き「労働力の定着・確保」が 78.2%で最も多くなった。次いで、「昨今の物価高への対応」（43.3%）、「最低賃金の動向」（29.7%）と続いた。

なお、賃金改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」（43.8%）、「業績が低迷しているから」（41.7%）などが挙がった。

**来年度（2024 年度）の賃金改善予定 （正規社員・非正規社員）**

来年度の賃金改善については、「実施する予定」が 56.7%で最も多く、「未定」が 30.0%、「実施する予定はない」が 7.4%となった。「実施する予定」は前回調査結果（2022 年度）の 48.6%を上回り、本調査における過去最高値となった。賃金の改善基調が継続することが期待される。

**最低賃金上昇の影響について**

最低賃金の上昇が経営に与える影響について、「影響はない」が 45.5%で最も多く、次いで「一定の影響がある」（35.1%）となった。「大きな影響がある」は 11.2%に留まっている。

なお、具体的な影響の内容として、「人件費増に伴う収支の悪化」（64.7%）、「求人募集の賃金上昇」（54.7%）などが挙がった。

《本調査の問い合わせ先》
株式会社　海邦総研　（担当：地域経済調査部　瀬川、当銘）
〒900-0015　那覇市久茂地 2-9-12-4F　TEL：098-869-8724

## Ⅰ 県内企業賃金動向調査結果推移

| | | | | | | | | | | 前回調査 | | | 今回調査 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 時期 | | 2018年度 | | 2019年度 | | 2020年度 | | 2021年度 | | 2022年度 | | 2023年度 | 2023年度 | | 2024年度 |
| | | 改善実績 | | 改善実績 | | 改善実績 | | 改善実績 | | 改善実績 | | 改善予定 | 改善実績 | | 改善予定 |
| | | 正規 | 非正規 | 正規 | 非正規 | 正規 | 非正規 | 正規 | 非正規 | 正規 | 非正規 | 正規・非正規 | 正規 | 非正規 | 正規・非正規 |
| 全業種割合 | | 76.2 | 53.1 | 73.6 | 51.6 | 51.4 | 34.7 | 61.2 | 43.0 | 69.5 | 47.8 | 48.6 | 79.9 | 55.6 | 56.7 |
| | 建設業 | 75.9 | 36.2 | 72.4 | 36.2 | 46.4 | 17.9 | 71.2 | 20.5 | 70.3 | 17.2 | 37.5 | 78.3 | 18.8 | 44.9 |
| | 製造業 | 71.8 | 61.5 | 65.3 | 59.2 | 53.7 | 41.5 | 61.8 | 58.8 | 71.0 | 60.5 | 52.6 | 87.5 | 82.5 | 62.5 |
| | 情報通信業 | 91.7 | 41.7 | 93.8 | 37.5 | 78.6 | 35.7 | 71.4 | 28.6 | 84.2 | 47.4 | 68.4 | 86.6 | 66.6 | 66.7 |
| | 卸売・小売業 | 81.4 | 67.1 | 70.5 | 50.8 | 57.7 | 34.6 | 67.5 | 49.4 | 75.7 | 55.5 | 60.8 | 81.8 | 63.6 | 65.2 |
| | 不動産業等 | 71.4 | 37.1 | 65.6 | 40.6 | 51.5 | 36.4 | 40.6 | 21.9 | 50.0 | 28.6 | 32.1 | 60.6 | 27.3 | 42.4 |
| | 旅行・宿泊業 | 81.1 | 70.3 | 67.7 | 51.6 | 20.0 | 24.4 | 23.5 | 26.5 | 59.4 | 51.3 | 43.2 | 70.0 | 66.6 | 30.0 |
| | 飲食サービス業 | 77.8 | 77.8 | 100.0 | 100.0 | 41.2 | 64.7 | 63.2 | 63.2 | 78.5 | 78.5 | 57.1 | 87.5 | 93.8 | 68.8 |
| | 医療・福祉 | 66.7 | 62.5 | 76.5 | 70.6 | 57.9 | 57.9 | 73.9 | 73.9 | 52.6 | 52.6 | 31.6 | 89.5 | 89.5 | 68.4 |
| | その他のサービス業 | 73.0 | 44.6 | 78.6 | 50.0 | 60.4 | 36.3 | 63.6 | 54.5 | 72.9 | 58.6 | 50.0 | 80.3 | 54.1 | 63.9 |
| 資本金別 | 1000万円未満 | 62.8 | 41.5 | 67.9 | 47.6 | 45.8 | 32.3 | 57.6 | 41.4 | 59.8 | 38.2 | 39.2 | 71.2 | 48.1 | 53.8 |
| | 1000万円以上5000万円未満 | 82.1 | 57.2 | 73.1 | 50.5 | 53.4 | 36.9 | 62.3 | 40.3 | 70.6 | 49.2 | 54.2 | 80.0 | 53.1 | 57.1 |
| | 5000万円以上1億円未満 | 88.1 | 61.9 | 91.4 | 62.9 | 59.5 | 38.1 | 68.0 | 54.0 | 79.2 | 62.5 | 56.3 | 90.4 | 71.1 | 69.2 |
| | 1億円以上 | 65.0 | 60.0 | 82.5 | 62.5 | 50.0 | 28.1 | 66.7 | 52.8 | 83.4 | 50.0 | 37.5 | 91.7 | 75.0 | 45.8 |
| 従業員数別 | 10人未満 | 56.6 | 31.6 | 59.1 | 29.5 | 38.0 | 18.5 | 43.4 | 25.3 | 52.6 | 23.7 | 34.0 | 53.6 | 29.9 | 35.1 |
| | 10人以上20人未満 | 75.8 | 40.3 | 80.3 | 47.5 | 46.2 | 25.6 | 51.6 | 28.1 | 64.0 | 41.0 | 41.0 | 85.9 | 45.1 | 62.0 |
| | 20人以上50人未満 | 82.2 | 61.1 | 76.9 | 52.7 | 58.7 | 48.1 | 70.4 | 51.3 | 83.4 | 65.0 | 60.8 | 89.0 | 67.0 | 63.7 |
| | 50人以上100人未満 | 86.5 | 67.3 | 74.2 | 60.6 | 58.9 | 32.1 | 74.2 | 54.8 | 72.6 | 54.8 | 51.6 | 92.6 | 74.1 | 59.3 |
| | 100人以上 | 77.2 | 73.7 | 85.5 | 78.2 | 60.0 | 51.7 | 70.9 | 63.6 | 77.3 | 63.6 | 59.1 | 89.8 | 79.6 | 75.5 |
| 地域別 | 本島北部地区 | 67.7 | 51.6 | 66.7 | 47.2 | 40.9 | 25.0 | 35.1 | 40.5 | 61.3 | 41.9 | 48.4 | 72.4 | 48.2 | 58.6 |
| | 本島中部地区 | 78.9 | 55.1 | 72.5 | 53.4 | 59.0 | 37.4 | 70.3 | 45.8 | 70.1 | 46.9 | 51.0 | 81.5 | 52.7 | 59.6 |
| | 本島南部地区 | 71.9 | 53.1 | 79.1 | 55.2 | 43.3 | 28.3 | 62.3 | 52.5 | 79.3 | 51.8 | 50.0 | 80.6 | 56.7 | 55.2 |
| | 那覇地区 | 77.8 | 52.2 | 77.4 | 51.2 | 55.9 | 36.9 | 61.6 | 36.6 | 68.1 | 47.9 | 46.8 | 80.0 | 58.9 | 61.1 |
| | 離島地区 | 75.0 | 47.2 | 65.8 | 44.7 | 37.5 | 39.6 | 47.2 | 36.1 | 61.8 | 50.0 | 41.2 | 77.1 | 62.9 | 34.3 |

※「改善実績」の欄は、「改善した」および「改善する」の合計値

※調査時期毎にサンプル数が異なる点に留意

□ が今回調査結果

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

## 2 調査目的および調査概要について

県内企業の 2023 年度の賃金引き上げ動向、ならびに 2024 年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。

なお、本調査は2023 年 12 月に実施した弊社の県内景気動向調査（2023 年 10-12 月実績、2024 年 1-3 月見通し）の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

| 項 目 | 内 容 |
|---|---|
| 調査対象 | 県内に本社所在地がある 2000 企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた 88 企業を除いた 1902 企業。 |
| 抽出方法 | 信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。 |
| 調査方法 | 郵送により調査票を配布・回収　※一部インターネットによる回答・回収 |
| 調査期間 | 2023 年 12月 1 日に調査票を発送し、12月 29 日到着分までを集計 |
| 回収状況 | 有効回収数：367 通（有効回答率：19.3%） |

※ 複数回答の設問は、構成比の和が 100.0%を超えるものがある。

※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が 100.0 にならないことがある

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

は全体平均より 5 ポイント以上、は 5 ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

## 2 主要調査結果

### 回答企業属性

回答企業総数は 367 社。構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

| | 選択肢 | n | % |
|---|---|---|---|
| 1 | 1000万円未満 | 104 | 28.3 |
| 2 | 1000万円～5000万円未満 | 175 | 47.7 |
| 3 | 5000万円～1億円未満 | 52 | 14.2 |
| 4 | 1億円以上 | 24 | 6.5 |
| | 無回答 | 12 | 3.3 |
| | 全体 | 367 | 100.0 |

【従業員数】

| | 選択肢 | n | % |
|---|---|---|---|
| 1 | 10人未満 | 97 | 26.4 |
| 2 | 10～19人 | 71 | 19.3 |
| 3 | 20～49人 | 91 | 24.8 |
| 4 | 50～99人 | 54 | 14.7 |
| 5 | 100人以上 | 49 | 13.4 |
| | 無回答 | 5 | 1.4 |
| | 全体 | 367 | 100.0 |

【売上先】

| | 選択肢 | n | % |
|---|---|---|---|
| 1 | 県内売上50%以上 | 296 | 80.7 |
| 2 | 県外売上50%以上 | 66 | 18.0 |
| 3 | 海外売上20%以上 | 15 | 4.1 |

【業種】

| | 選択肢 | n | % |
|---|---|---|---|
| 1 | 農業、林業、漁業 | 1 | 0.3 |
| 2 | 建設業 | 69 | 18.8 |
| 3 | 製造業 | 40 | 10.9 |
| 4 | 情報通信業 | 15 | 4.1 |
| 5 | 卸売･小売業 | 66 | 18.0 |
| 6 | 不動産業 | 33 | 9.0 |
| 7 | 旅行･宿泊業 | 30 | 8.2 |
| 8 | 飲食サービス業 | 16 | 4.4 |
| 9 | 医療、福祉 | 19 | 5.2 |
| 10 | その他のサービス業 | 61 | 16.6 |
| 11 | その他 | 16 | 4.4 |
| | 無回答 | 1 | 0.3 |
| | 全体 | 367 | 100.0 |

【地域】

| | 選択肢 | n | % |
|---|---|---|---|
| 1 | 北部 | 29 | 7.9 |
| 2 | 中部 | 146 | 39.8 |
| 3 | 南部 | 67 | 18.3 |
| 4 | 那覇 | 90 | 24.5 |
| 5 | 離島 | 35 | 9.5 |
| | 無回答 | 0 | 0.0 |
| | 全体 | 367 | 100.0 |

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 今年度（2023 年度）の正規社員の賃金改善実施状況

- 正規社員の賃金改善を「実施した」が 72.8%となり、「実施する予定」（7.1%）との合計は、79.9%となっている。一方で、「実施していない（予定もない）」が 13.1%となっている。
- 業種別でみると、「実施した」が多いのは、飲食サービス業、医療・福祉、製造業、卸売・小売業となっている。一方、不動産業等、旅行・宿泊業、建設業では少なくなっている。
- 不動産業等、旅行・宿泊業で「実施していない（予定もない）」が多くなっている。
- 資本金や従業員数別では、規模が大きい企業ほど、賃金改善を「実施した」が多く見られる。

＜業種別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=367) | 主要業種 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設業 (n=69) | 製造業 (n=40) | 情報通信業 (n=15) | 卸売・小売業 (n=66) | 不動産業等 (n=33) | 旅行・宿泊業 (n=30) | 飲食サービス業 (n=16) | 医療・福祉 (n=19) | その他のサービス業 (n=61) |
| 実施した | 72.8 | 66.7 | **80.0** | 73.3 | **78.8** | 51.5 | 63.3 | **87.5** | **84.2** | 72.1 |
| 実施する予定 | 7.1 | 11.6 | 7.5 | **13.3** | 3.0 | 9.1 | 6.7 | 0.0 | 5.3 | 8.2 |
| 実施していない（予定もない） | 13.1 | 11.6 | 7.5 | 13.3 | 10.6 | **27.3** | **26.7** | 12.5 | 5.3 | 9.8 |
| 未定 | 4.9 | 7.2 | 5.0 | 0.0 | 7.6 | 6.1 | 0.0 | 0.0 | 5.3 | 4.9 |
| 無回答 | 2.2 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.1 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 4.9 |

＜資本金・従業員数別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=367) | 資本金 | | | | 従業員数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1000万円未満 (n=104) | 1000万円以上5000万円未満 (n=175) | 5000万円以上1億円未満 (n=52) | 1億円以上 (n=24) | 10人未満 (n=97) | 10人以上20人未満 (n=71) | 20人以上50人未満 (n=91) | 50人以上100人未満 (n=54) | 100人以上 (n=49) |
| 実施した | 72.8 | 62.5 | 73.1 | **84.6** | **87.5** | 46.4 | 73.2 | **83.5** | **83.3** | **89.8** |
| 実施する予定 | 7.1 | 8.7 | 6.9 | 5.8 | 4.2 | 7.2 | **12.7** | 5.5 | 9.3 | 0.0 |
| 実施していない（予定もない） | 13.1 | **22.1** | 12.0 | 5.8 | 4.2 | **32.0** | 7.0 | 7.7 | 3.7 | 6.1 |
| 未定 | 4.9 | 5.8 | 5.7 | 1.9 | 0.0 | 9.3 | 7.0 | 1.1 | 3.7 | 2.0 |
| 無回答 | 2.2 | 1.0 | 2.3 | 1.9 | 4.2 | 5.2 | 0.0 | 2.2 | 0.0 | 2.0 |

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

## ■ 正社員の賃金改善の方法

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の 293 社の集計

- 賃金改善の方法は「定期昇給」が 59.4%で最も多く、次いで「ベースアップ」（50.9%）となっている。
- 業種別で見ると、医療、福祉、不動産業等で「定期昇給」が多くなっている。一方、情報通信業、卸売・小売業、旅行・宿泊業、その他のサービス業で「ベースアップ」が多くなっている。
- 資本金別では、1 億円以上において「賞与（一時金）の増額」が多くなっている。
- 従業員別では、10 人未満において「賞与（一時金）の支給」が多くなっている。

＜業種別＞

(%)

| 項目 | 合計 (n=293) | 主要業種 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設業 (n=54) | 製造業 (n=35) | 情報通信業 (n=13) | 卸売・小売業 (n=54) | 不動産業等 (n=20) | 旅行・宿泊業 (n=21) | 飲食サービス業 (n=14) | 医療・福祉 (n=17) | その他のサービス業 (n=49) |
| 定期昇給 | 59.4 | 50.0 | 60.0 | 53.8 | 61.1 | **70.0** | 47.6 | 57.1 | **76.5** | 59.2 |
| ベースアップ | 50.9 | 44.4 | 48.6 | **76.9** | **61.1** | 25.0 | **57.1** | 50.0 | 41.2 | **57.1** |
| 賞与（一時金）の増額 | 23.5 | 18.5 | 20.0 | 23.1 | 24.1 | **50.0** | **33.3** | 14.3 | 0.0 | 24.5 |
| 賞与（一時金）の支給 | 23.2 | 16.7 | 25.7 | 15.4 | 22.2 | **30.0** | 23.8 | 21.4 | 23.5 | **30.6** |
| 手当の新設 | 10.9 | 9.3 | 8.6 | 0.0 | 13.0 | 10.0 | 0.0 | 14.3 | **17.6** | **18.4** |
| 手当の増額 | 9.2 | 9.3 | **17.1** | 0.0 | 5.6 | **15.0** | 0.0 | 7.1 | **17.6** | 10.2 |
| 未定 | 1.0 | 3.7 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 2.4 | 3.7 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 5.0 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 2.0 |
| 無回答 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

＜資本金・従業員数別＞

(%)

| 項目 | 合計 (n=293) | 資本金 | | | | 従業員数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1000万円未満 (n=74) | 1000万円以上5000万円未満 (n=140) | 5000万円以上1億円未満 (n=47) | 1億円以上 (n=22) | 10人未満 (n=52) | 10人以上20人未満 (n=61) | 20人以上50人未満 (n=81) | 50人以上100人未満 (n=50) | 100人以上 (n=44) |
| 定期昇給 | 59.4 | 62.2 | 60.0 | 61.7 | 45.5 | 53.8 | 49.2 | **65.4** | 64.0 | 61.4 |
| ベースアップ | 50.9 | 48.6 | 52.1 | 51.1 | 50.0 | 36.5 | 50.8 | 48.1 | **70.0** | 54.5 |
| 賞与（一時金）の増額 | 23.5 | 14.9 | 25.0 | 25.5 | **40.9** | 19.2 | 24.6 | 21.0 | **30.0** | 25.0 |
| 賞与（一時金）の支給 | 23.2 | 23.0 | 22.9 | 23.4 | 22.7 | **36.5** | 16.4 | 25.9 | 18.0 | 15.9 |
| 手当の新設 | 10.9 | 8.1 | 13.6 | 8.5 | 4.5 | 9.6 | **16.4** | 11.1 | 10.0 | 6.8 |
| 手当の増額 | 9.2 | 12.2 | 8.6 | 10.6 | 4.5 | 1.9 | 13.1 | 12.3 | 6.0 | 11.4 |
| 未定 | 1.0 | 2.7 | 0.0 | 2.1 | 0.0 | 1.9 | 1.6 | 0.0 | 2.0 | 0.0 |
| その他 | 2.4 | 1.4 | 2.1 | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 2.5 | 0.0 | 4.5 |
| 無回答 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 0.0 | 0.0 |

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

## ■ 正社員の賃金改善を実施した理由

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の 293 社の集計

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が 78.2%で最も多く、次いで「昨今の物価高への対応」（43.3%）、「最低賃金の動向」（29.7%）と続いた。
- 業種別では、飲食サービス業、建設業において「労働力の定着・確保」が多くなっている。また、飲食サービス業、製造業、旅行・宿泊業などにおいて「最低賃金の動向」が多い一方、情報通信業、建設業では非常に少なくなっている。
- 情報通信業、旅行・宿泊業において「自社の業績拡大・回復」が多くなっている。

＜業種別＞

(%)

| 項目 | 合計 (n=293) | 主要業種 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設業 (n=54) | 製造業 (n=35) | 情報通信業 (n=13) | 卸売・小売業 (n=54) | 不動産業等 (n=20) | 旅行・宿泊業 (n=21) | 飲食サービス業 (n=14) | 医療・福祉 (n=17) | その他のサービス業 (n=49) |
| 労働力の定着・確保 | 78.2 | **85.2** | 77.1 | 69.2 | 74.1 | 65.0 | 76.2 | **85.7** | 70.6 | 81.6 |
| 昨今の物価高への対応 | 43.3 | 31.5 | **57.1** | 46.2 | **53.7** | **50.0** | 23.8 | 35.7 | 23.5 | **49.0** |
| 最低賃金の動向 | 29.7 | 9.3 | **42.9** | 0.0 | 29.6 | **40.0** | **42.9** | **50.0** | 29.4 | **36.7** |
| 自社の業績拡大・回復 | 23.2 | 18.5 | 25.7 | **38.5** | 25.9 | 25.0 | **38.1** | 7.1 | 0.0 | 26.5 |
| 同業他社の賃金動向 | 17.1 | 14.8 | 8.6 | **23.1** | 20.4 | 20.0 | **38.1** | 7.1 | 17.6 | 18.4 |
| その他 | 0.7 | 1.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 3.4 | 0.0 | 0.0 | **15.4** | 1.9 | 0.0 | **14.3** | 7.1 | **11.8** | 2.0 |

＜資本金・従業員数別＞

(%)

| 項目 | 合計 (n=293) | 資本金 | | | | 従業員数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1000万円未満 (n=74) | 1000万円以上5000万円未満 (n=140) | 5000万円以上1億円未満 (n=47) | 1億円以上 (n=22) | 10人未満 (n=52) | 10人以上20人未満 (n=61) | 20人以上50人未満 (n=81) | 50人以上100人未満 (n=50) | 100人以上 (n=44) |
| 労働力の定着・確保 | 78.2 | **85.1** | 75.0 | 83.0 | 72.7 | 75.0 | 80.3 | 79.0 | 78.0 | 81.8 |
| 昨今の物価高への対応 | 43.3 | 31.1 | 47.9 | **55.3** | 40.9 | 42.3 | 37.7 | 46.9 | 46.0 | 45.5 |
| 最低賃金の動向 | 29.7 | 27.0 | 33.6 | 29.8 | 18.2 | 28.8 | 24.6 | 33.3 | 24.0 | **38.6** |
| 自社の業績拡大・回復 | 23.2 | 14.9 | 26.4 | 25.5 | **36.4** | 13.5 | 24.6 | 22.2 | **32.0** | 25.0 |
| 同業他社の賃金動向 | 17.1 | 8.1 | 17.9 | **27.7** | 13.6 | 7.7 | 19.7 | 14.8 | **30.0** | 15.9 |
| その他 | 0.7 | 1.4 | 0.0 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 3.4 | 4.1 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 3.8 | 3.3 | 3.7 | 4.0 | 2.3 |

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

## ■ 正社員の賃金改善を実施しなかった理由

※正規社員の賃金改善を「実施していない（予定もない）」48 社の集計

➢ 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」が 43.8%で最も多く、次いで「業績が低迷しているから」（41.7%）と続いた。

＜業種別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=48) | 主要業種 建設業 (n=8) | 製造業 (n=3) | 情報通信業 (n=2) | 卸売・小売業 (n=7) | 不動産業等 (n=9) | 旅行・宿泊業 (n=8) | 飲食サービス業 (n=2) | 医療・福祉 (n=1) | その他のサービス業 (n=6) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 景気の先行きが不透明だから | 43.8 | **75.0** | **66.7** | 0.0 | 14.3 | 44.4 | 37.5 | 0.0 | **100.0** | 33.3 |
| 業績が低迷しているから | 41.7 | **50.0** | 0.0 | **50.0** | 42.9 | 22.2 | **87.5** | 0.0 | **100.0** | 33.3 |
| 過去に引き上げたから | 16.7 | 12.5 | **33.3** | 0.0 | **28.6** | 11.1 | 0.0 | **50.0** | 0.0 | **33.3** |
| 既に業界平均以上だから | 16.7 | **25.0** | 0.0 | 0.0 | **42.9** | **22.2** | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 設備投資を優先するため | 8.3 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | **22.2** | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 従業員の採用が増えたため | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | **50.0** | 0.0 | 11.1 | 0.0 | **100.0** | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

＜資本金・従業員数別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=48) | 資本金 1000万円未満 (n=23) | 1000万円以上5000万円未満 (n=21) | 5000万円以上1億円未満 (n=3) | 1億円以上 (n=1) | 従業員数 10人未満 (n=31) | 10人以上20人未満 (n=5) | 20人以上50人未満 (n=7) | 50人以上100人未満 (n=2) | 100人以上 (n=3) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 景気の先行きが不透明だから | 43.8 | 47.8 | 42.9 | 33.3 | 0.0 | 41.9 | 40.0 | **85.7** | 0.0 | 0.0 |
| 業績が低迷しているから | 41.7 | 43.5 | 42.9 | 33.3 | 0.0 | 38.7 | 20.0 | **57.1** | **100.0** | 33.3 |
| 過去に引き上げたから | 16.7 | 17.4 | 14.3 | 0.0 | **100.0** | 19.4 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | **33.3** |
| 既に業界平均以上だから | 16.7 | 13.0 | 19.0 | **33.3** | 0.0 | 16.1 | **40.0** | 14.3 | 0.0 | 0.0 |
| 設備投資を優先するため | 8.3 | 13.0 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 12.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 従業員の採用が増えたため | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 8.3 | 8.7 | 9.5 | 0.0 | 0.0 | 6.5 | **20.0** | 0.0 | 0.0 | **33.3** |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 今年度（2023 年度）の非正規社員の賃金改善実施状況

- 非正規社員の賃金改善を「実施した」が 49.6%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」（72.8%）よりも、23.2 ポイント低くなっている。
- 「実施した」（49.6%）と「実施する予定」（6.0%）の合計は、55.6%となっている。一方で、「実施していない（予定もない）」が 21.5%となっている。
- 業種別で見ると、医療・福祉、飲食サービス、製造業などで「実施した」が多くなっている。
- 建設業や不動産業では「実施した」が少なく、「実施していない（予定もない）」が多くなっている。

＜業種別＞

(%)

| 項目 | 合計 (n=367) | 主要業種 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設業 (n=69) | 製造業 (n=40) | 情報通信業 (n=15) | 卸売・小売業 (n=66) | 不動産業等 (n=33) | 旅行・宿泊業 (n=30) | 飲食サービス業 (n=16) | 医療・福祉 (n=19) | その他のサービス業 (n=61) |
| 実施した | 49.6 | 14.5 | **75.0** | 33.3 | **62.1** | 18.2 | **63.3** | **81.3** | **84.2** | 50.8 |
| 実施する予定 | 6.0 | 4.3 | 7.5 | **33.3** | 1.5 | 9.1 | 3.3 | **12.5** | 5.3 | 3.3 |
| 実施していない（予定もない） | 21.5 | **33.3** | 7.5 | **26.7** | 16.7 | **39.4** | **30.0** | 6.3 | 5.3 | 18.0 |
| 未定 | 16.1 | **36.2** | 7.5 | 6.7 | 12.1 | **21.2** | 3.3 | 0.0 | 0.0 | **21.3** |
| 無回答 | 6.8 | 11.6 | 2.5 | 0.0 | 7.6 | **12.1** | 0.0 | 0.0 | 5.3 | 6.6 |

＜資本金・従業員数別＞

(%)

| 項目 | 合計 (n=367) | 資本金 | | | | 従業員数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1000万円未満 (n=104) | 1000万円以上5000万円未満 (n=175) | 5000万円以上1億円未満 (n=52) | 1億円以上 (n=24) | 10人未満 (n=97) | 10人以上20人未満 (n=71) | 20人以上50人未満 (n=91) | 50人以上100人未満 (n=54) | 100人以上 (n=49) |
| 実施した | 49.6 | 39.4 | 47.4 | **69.2** | **70.8** | 23.7 | 36.6 | **62.6** | **66.7** | **75.5** |
| 実施する予定 | 6.0 | 8.7 | 5.7 | 1.9 | 4.2 | 6.2 | 8.5 | 4.4 | 7.4 | 4.1 |
| 実施していない（予定もない） | 21.5 | 22.1 | 24.0 | 15.4 | 12.5 | **33.0** | **28.2** | 15.4 | 13.0 | 12.2 |
| 未定 | 16.1 | **21.2** | 17.1 | 9.6 | 4.2 | **27.8** | 16.9 | 11.0 | 11.1 | 6.1 |
| 無回答 | 6.8 | 8.7 | 5.7 | 3.8 | 8.3 | 9.3 | 9.9 | 6.6 | 1.9 | 2.0 |

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

## ■ 非正規社員の賃金改善を実施した理由

※非正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の 204 社の集計

- 非正規社員の賃金を改善した理由は、正規社員の賃金改善理由と同様、「労働力の定着・確保」が 72.1％で最も多くなった。次いで、「最低賃金の動向」（53.4％）が続いた。
- 業種別では、飲食サービス業、建設業、旅行・宿泊業で「労働力の定着・確保」が多くなっている。また、飲食サービス業、その他のサービス業、製造業、旅行・宿泊業などにおいて「最低賃金の動向」が多くなっている。

＜業種別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=204) | 主要業種 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設業 (n=13) | 製造業 (n=33) | 情報通信業 (n=10) | 卸売・小売業 (n=42) | 不動産業等 (n=9) | 旅行・宿泊業 (n=20) | 飲食サービス業 (n=15) | 医療・福祉 (n=17) | その他のサービス業 (n=33) |
| 労働力の定着・確保 | 72.1 | **84.6** | 60.6 | 70.0 | 73.8 | 66.7 | **80.0** | **86.7** | 58.8 | 72.7 |
| 最低賃金の動向 | 53.4 | 15.4 | **69.7** | 10.0 | 45.2 | 33.3 | **60.0** | **73.3** | **58.8** | **69.7** |
| 昨今の物価高への対応 | 33.3 | 30.8 | 36.4 | **40.0** | **50.0** | **55.6** | 25.0 | 13.3 | 11.8 | 24.2 |
| 自社の業績拡大 | 17.2 | **30.8** | 15.2 | **30.0** | 21.4 | **22.2** | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 18.2 |
| 同業他社の賃金動向 | 15.7 | **23.1** | 6.1 | 10.0 | 11.9 | 11.1 | **35.0** | **33.3** | 17.6 | 15.2 |
| その他 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

＜資本金・従業員数別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=204) | 資本金 | | | | 従業員数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1000万円未満 (n=50) | 1000万円以上5000万円未満 (n=93) | 5000万円以上1億円未満 (n=37) | 1億円以上 (n=18) | 10人未満 (n=29) | 10人以上20人未満 (n=32) | 20人以上50人未満 (n=61) | 50人以上100人未満 (n=40) | 100人以上 (n=39) |
| 労働力の定着・確保 | 72.1 | 76.0 | 72.0 | **78.4** | 55.6 | 72.4 | 71.9 | 68.9 | 72.5 | **79.5** |
| 最低賃金の動向 | 53.4 | 48.0 | 58.1 | 54.1 | 44.4 | 31.0 | **68.8** | 52.5 | 50.0 | **64.1** |
| 昨今の物価高への対応 | 33.3 | 24.0 | 34.4 | **48.6** | 27.8 | 34.5 | 31.3 | 34.4 | 35.0 | 33.3 |
| 自社の業績拡大 | 17.2 | 10.0 | 19.4 | 21.6 | **22.2** | 17.2 | 9.4 | 19.7 | 20.0 | 15.4 |
| 同業他社の賃金動向 | 15.7 | 16.0 | 12.9 | **24.3** | 5.6 | 17.2 | **28.1** | 11.5 | 7.5 | 20.5 |
| その他 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 0.0 | 0.0 |

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 来年度（2024 年度）の従業員（正規・非正規社員含む）の賃金改善予定

- 2024 年度の賃金改善は、「実施する予定」が 56.7%で最も多く、「未定」が 30.0%で続いた。「実施する予定はない」は 7.4%となっている。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、医療・福祉、情報通信業などで「実施する予定」が多く、一方旅行・宿泊業、不動産業等、建設業で少なく、2 極化が見られる。
- 旅行・宿泊業で「実施する予定はない」が多くなっている。

＜業種別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=367) | 主要業種 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設業 (n=69) | 製造業 (n=40) | 情報通信業 (n=15) | 卸売・小売業 (n=66) | 不動産業等 (n=33) | 旅行・宿泊業 (n=30) | 飲食サービス業 (n=16) | 医療・福祉 (n=19) | その他のサービス業 (n=61) |
| 実施する予定 | 56.7 | 44.9 | **62.5** | **66.7** | **65.2** | 42.4 | 30.0 | **68.8** | **68.4** | **63.9** |
| 実施する予定はない | 7.4 | 5.8 | 10.0 | 6.7 | 6.1 | 12.1 | **26.7** | 0.0 | 0.0 | 3.3 |
| 未定 | 30.0 | **39.1** | 25.0 | 26.7 | 24.2 | **36.4** | **40.0** | 25.0 | 31.6 | 26.2 |

＜資本金・従業員数別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=367) | 資本金 | | | | 従業員数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1000万円未満 (n=104) | 1000万円以上5000万円未満 (n=175) | 5000万円以上1億円未満 (n=52) | 1億円以上 (n=24) | 10人未満 (n=97) | 10人以上20人未満 (n=71) | 20人以上50人未満 (n=91) | 50人以上100人未満 (n=54) | 100人以上 (n=49) |
| 実施する予定 | 56.7 | 53.8 | 57.1 | **69.2** | 45.8 | 35.1 | **62.0** | **63.7** | 59.3 | **75.5** |
| 実施する予定はない | 7.4 | 7.7 | 7.4 | 7.7 | 4.2 | **13.4** | 5.6 | 5.5 | 1.9 | 6.1 |
| 未定 | 30.0 | 32.7 | 29.7 | 19.2 | **41.7** | **44.3** | 26.8 | 23.1 | 33.3 | 16.3 |

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

## ■ 最低賃金上昇による経営への影響

- 最低賃金上昇に関し「影響はない」が 45.5%で最も多くなっている。次いで「一定の影響がある」（35.1%）が続いた。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、医療・福祉、製造業では「大きな影響がある」が多くなっている。
- 情報通信業、建設業、不動産業等、卸売・小売業では「影響はない」が多くなっている。

＜業種別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=367) | 主要業種 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設業 (n=69) | 製造業 (n=40) | 情報通信業 (n=15) | 卸売・小売業 (n=66) | 不動産業等 (n=33) | 旅行・宿泊業 (n=30) | 飲食サービス業 (n=16) | 医療・福祉 (n=19) | その他のサービス業 (n=61) |
| 大きな影響がある | 11.2 | 4.3 | **22.5** | 13.3 | 12.1 | 0.0 | 13.3 | **37.5** | **26.3** | 6.6 |
| 一定の影響がある | 35.1 | 29.0 | 32.5 | 20.0 | 30.3 | 27.3 | **43.3** | 31.3 | **47.4** | **44.3** |
| 影響はない | 45.5 | **59.4** | 42.5 | **66.7** | **51.5** | **57.6** | 33.3 | 25.0 | 21.1 | 34.4 |
| 分からない | 6.8 | 5.8 | 2.5 | 0.0 | 4.5 | **12.1** | 6.7 | 6.3 | 5.3 | **13.1** |
| 無回答 | 1.4 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 3.0 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 1.6 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

＜資本金・従業員数別＞

（%）

| 項目 | 合計 (n=367) | 資本金 | | | | 従業員数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1000万円未満 (n=104) | 1000万円以上5000万円未満 (n=175) | 5000万円以上1億円未満 (n=52) | 1億円以上 (n=24) | 10人未満 (n=97) | 10人以上20人未満 (n=71) | 20人以上50人未満 (n=91) | 50人以上100人未満 (n=54) | 100人以上 (n=49) |
| 大きな影響がある | 11.2 | **16.3** | 6.9 | 11.5 | 12.5 | 6.2 | 12.7 | 12.1 | 14.8 | 14.3 |
| 一定の影響がある | 35.1 | 26.9 | 38.9 | 38.5 | 33.3 | 18.6 | 33.8 | 39.6 | **40.7** | **53.1** |
| 影響はない | 45.5 | 49.0 | 47.4 | 42.3 | 37.5 | **56.7** | 49.3 | 42.9 | 40.7 | 28.6 |
| 分からない | 6.8 | 5.8 | 5.1 | 7.7 | **16.7** | **14.4** | 2.8 | 5.5 | 3.7 | 4.1 |
| 無回答 | 1.4 | 1.9 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 4.1 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

Copyright ©2024 Kaiho Research Institute, Ltd.

## ■ 最低賃金上昇による影響の内容

※最低賃金上昇により「大きな影響がある」「一定の影響がある」と回答した 170 社の集計

➢ 最低賃金上昇に伴う影響として「人件費増に伴う収支の悪化」が 64.7%で最も多く、次いで「求人募集の賃金上昇」（54.7%）、「所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の抑制」（32.4%）が続いた。

＜業種別＞

(%)

| 項目 | 合計 (n=170) | 主要業種 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設業 (n=23) | 製造業 (n=22) | 情報通信業 (n=5) | 卸売・小売業 (n=28) | 不動産業等 (n=9) | 旅行・宿泊業 (n=17) | 飲食サービス業 (n=11) | 医療・福祉 (n=14) | その他のサービス業 (n=31) |
| 人件費増に伴う収支の悪化 | 64.7 | 65.2 | 50.0 | **100.0** | 67.9 | 55.6 | **70.6** | **81.8** | 57.1 | **74.2** |
| 求人募集の賃金上昇 | 54.7 | 47.8 | **68.2** | **60.0** | 50.0 | 33.3 | 52.9 | **72.7** | 28.6 | **64.5** |
| 所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の抑制 | 32.4 | 17.4 | **50.0** | 20.0 | 25.0 | 33.3 | **41.2** | **54.5** | 35.7 | 25.8 |
| 人件費増に伴う外注先・仕入先からの値上げ要請 | 25.9 | **43.5** | **40.9** | 20.0 | 14.3 | **55.6** | 29.4 | **36.4** | 7.1 | 9.7 |
| その他 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | **5.9** | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

＜資本金・従業員数別＞

(%)

| 項目 | 合計 (n=170) | 資本金 | | | | 従業員数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1000万円未満 (n=45) | 1000万円以上5000万円未満 (n=80) | 5000万円以上1億円未満 (n=26) | 1億円以上 (n=11) | 10人未満 (n=24) | 10人以上20人未満 (n=33) | 20人以上50人未満 (n=47) | 50人以上100人未満 (n=30) | 100人以上 (n=33) |
| 人件費増に伴う収支の悪化 | 64.7 | **71.1** | 60.0 | 65.4 | **72.7** | **70.8** | 66.7 | 51.1 | **80.0** | 63.6 |
| 求人募集の賃金上昇 | 54.7 | 44.4 | 52.5 | **84.6** | **63.6** | 33.3 | 51.5 | 57.4 | **70.0** | 54.5 |
| 所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の抑制 | 32.4 | 35.6 | 32.5 | 26.9 | 27.3 | 25.0 | 30.3 | 25.5 | 36.7 | **45.5** |
| 人件費増に伴う外注先・仕入先からの値上げ要請 | 25.9 | 26.7 | **31.3** | 19.2 | 9.1 | **33.3** | 21.2 | 23.4 | **33.3** | 24.2 |
| その他 | 0.6 | 0.0 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.0 |
| 無回答 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.1 | 0.0 | 0.0 |

以上

―― 本資料のご利用に際して ――

- 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL：098-869-8724　E-mail：sonshu_segawa@kaiho-ri.jp

厚生労働省
# 沖縄労働局

Press Release

厚生労働省沖縄労働局発表
令和6年（2024年）6月28日（金）


| 担当 | 職業安定部職業安定課 |
|---|---|
| | 部長　高崎 美奈子 |
| | 職業安定課長　真壁 朝文 |
| | 電話　098（868）1655 |

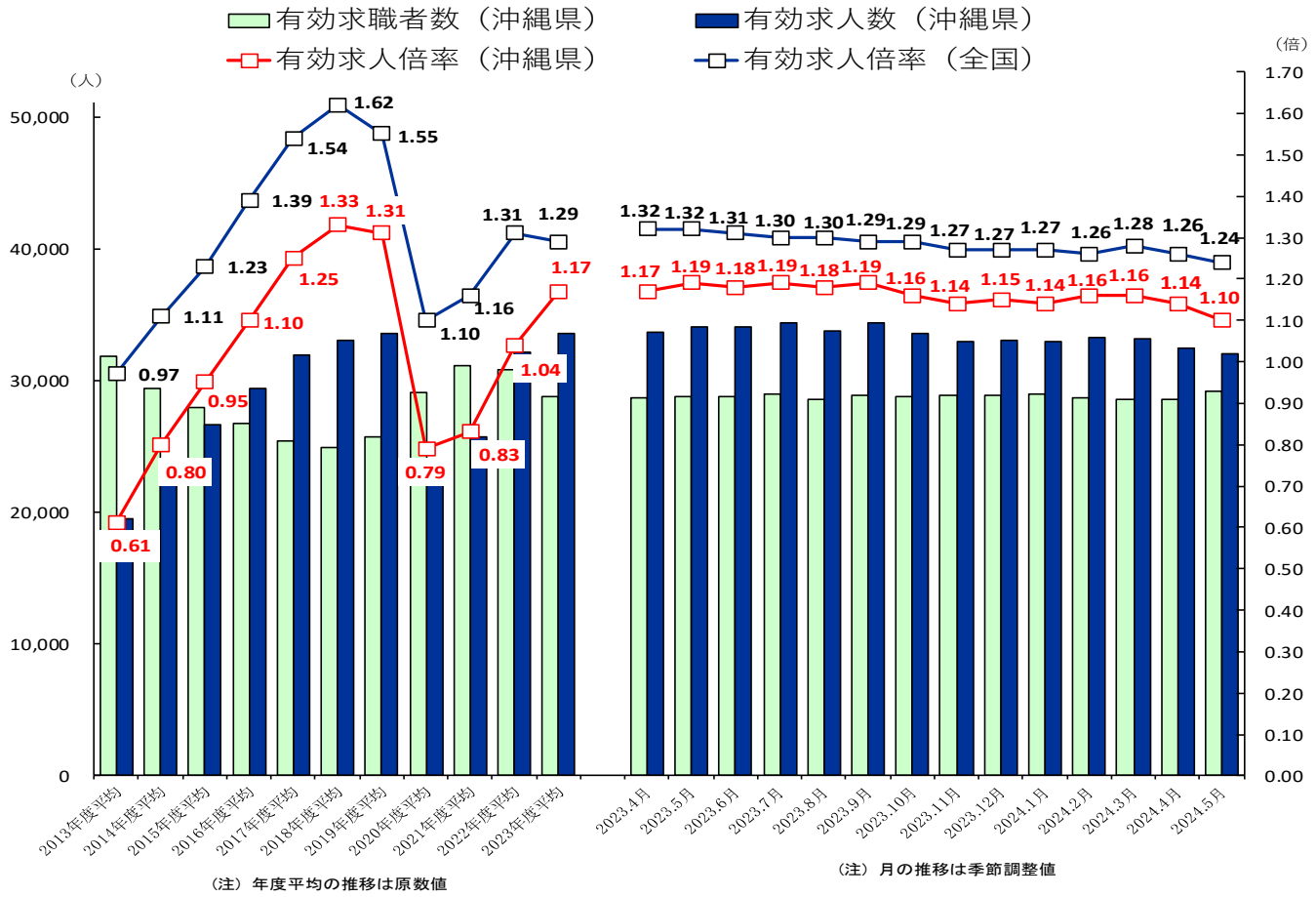

## 「労働市場の動き」令和6（2024）年5月

沖縄の雇用情勢は一部で堅調な動きがみられるが、引き続き物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

【就業地別】

○有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍で、前月より0.04ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は2.01倍で、前月と同水準。
○正社員有効求人倍率（原数値）は0.69倍で、前年同月より0.01ポイント低下。

【第１表】　求人、求職及び有効求人倍率の推移




（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

## 1．有効求人倍率・新規求人倍率の動き【就業地別】

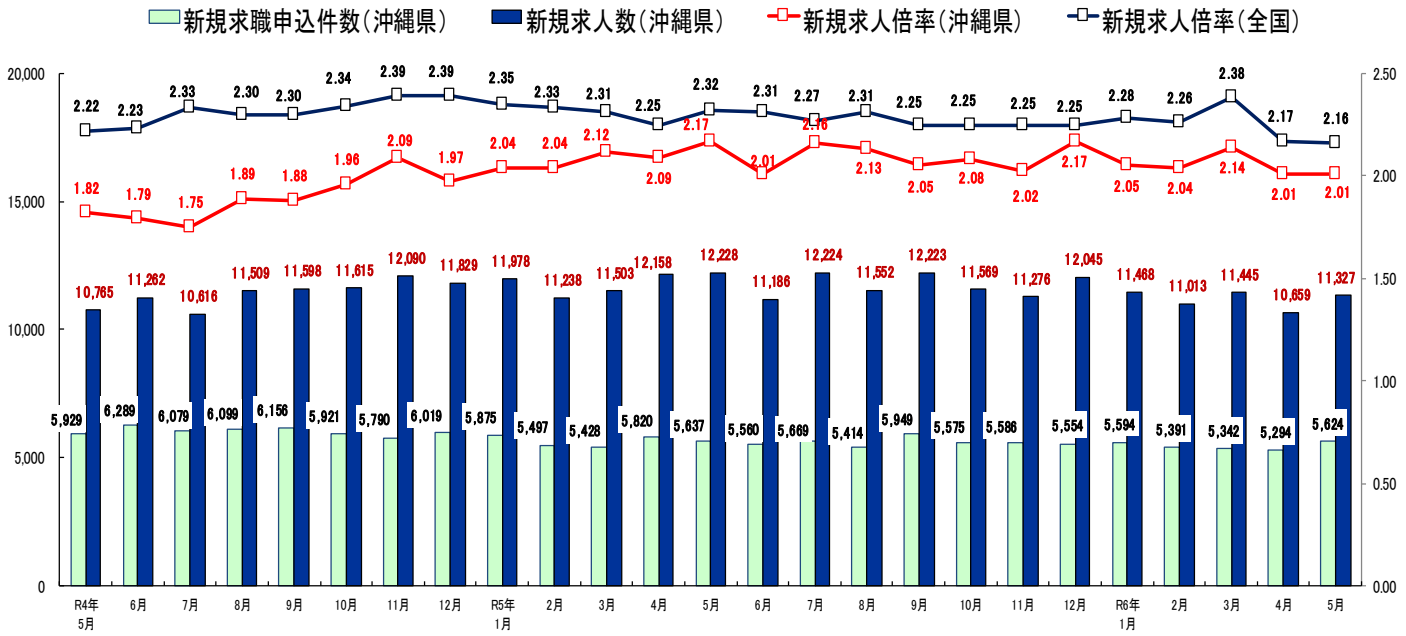
### （1）有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で、前月より0.04ポイント低下。
①月間有効求人数(季節調整値)は32,020人で、前月比1.4%減（457人減)となった。
②月間有効求職者数(季節調整値)は29,155人で、前月比2.0%増(583人増)となった。
③正社員の有効求人倍率(原数値)は0.69倍と前年同月より0.01ポイント低下となった。
※有効求人倍率等の推移に関するグラフは1ページ（第１表）に掲載しております。

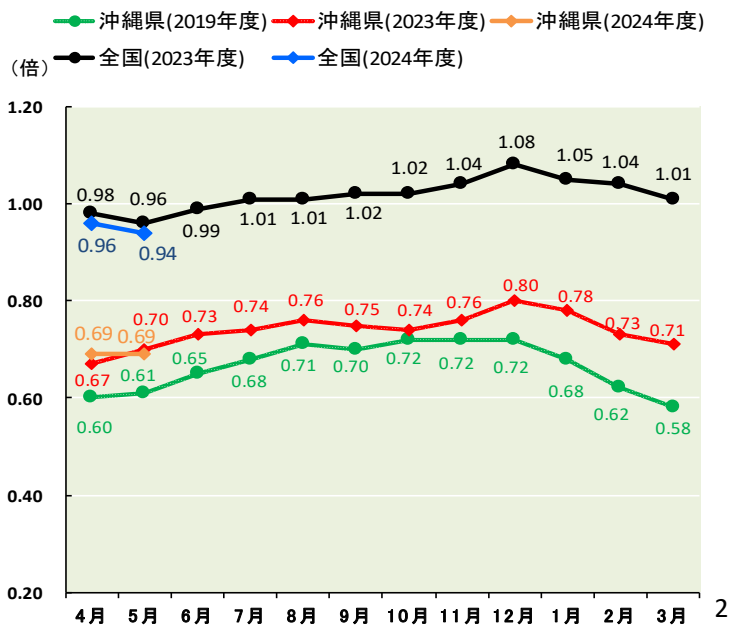
### （2）新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)は2.01倍で、前月と同水準。
①新規求人数(季節調整値)は11,327人で、前月比6.3%増(668人増)となった。
②新規求職申込件数(季節調整値)は5,624件で、前月比6.2%増(330件増)となった。

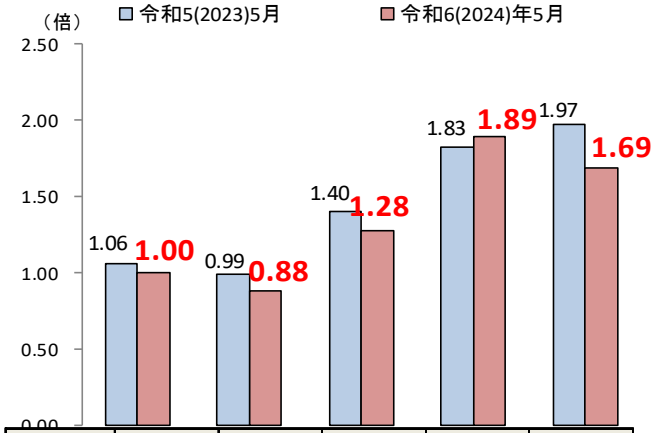
**【第２表】新規求人倍率の推移（季節調整値）**




**【第３表】 正社員有効求人倍率の推移（原数値）**




**【第４表】ハローワーク別有効求人倍率（全数・原数値）**




| | 那覇 | 沖縄 | 名護 | 宮古 | 八重山 |
|---|---|---|---|---|---|
| 対前年増減差(R6-R5) | ▲ 0.06 | ▲ 0.11 | ▲ 0.12 | 0.06 | ▲ 0.28 |

## 2. 求人の動き【就業地別】

### (1)月間有効求人数について

月間有効求人数(原数値)は31,088人で、前年同月比5.8%減(1,920人減)と7か月連続の減少となった。

### (2)新規求人数について

新規求人数(原数値)は10,840人で、前年同月比5.0%減(565人減)と5か月連続の減少となった。
主要産業別に前年同月比でみると、建設業は11.2%増、卸売業・小売業は10.7%増となった。
一方、宿泊業・飲食サービス業は19.6%減、情報通信業は12.8%減、運輸業・郵便業は7.5%減となった。

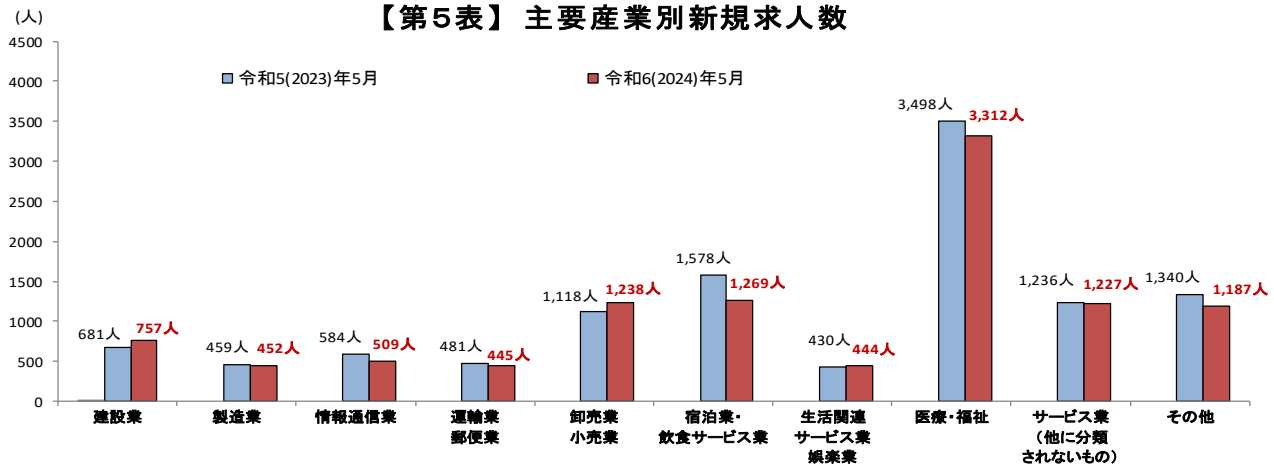
### (3)正社員求人数について

正社員有効求人数は12,490人で、前年同月比1.0%減(121人減)と37か月ぶりの減少となった。
正社員新規求人数は4,224人で、前年同月比0.5%減(21人減)と2か月連続の減少となった。
新規求人数に占める正社員求人の割合は39.0%で、前年同月比で1.8ポイント上回った。

### (4)パートタイム求人について

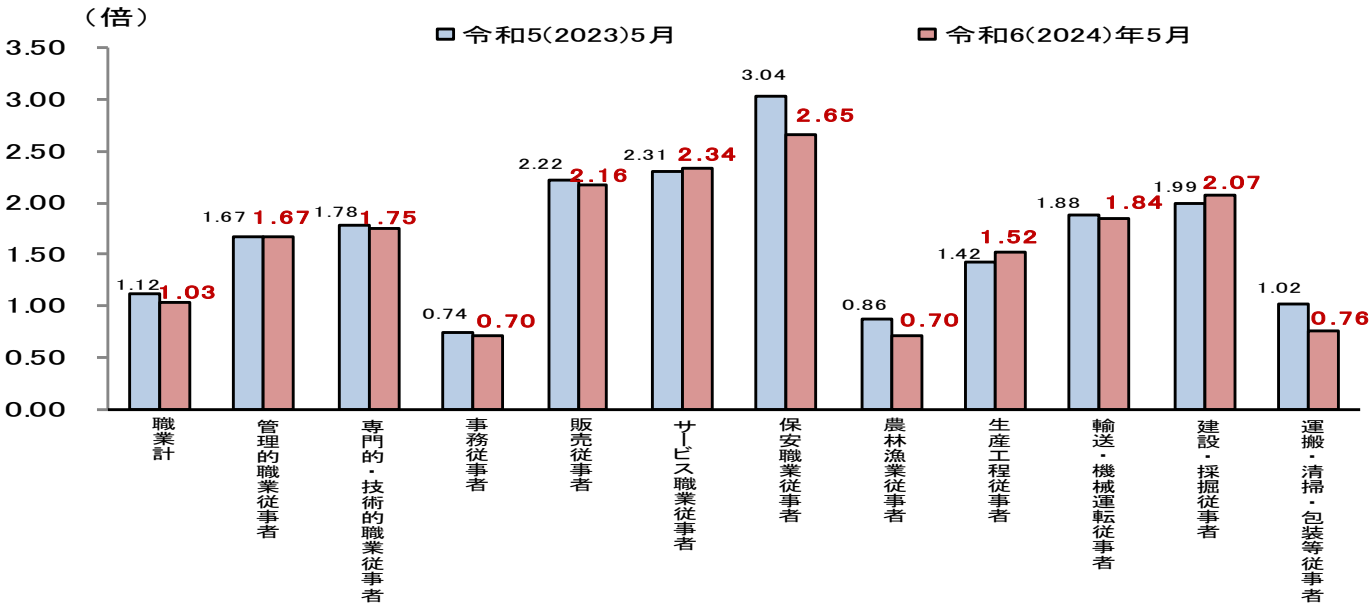
月間有効求人数は10,597人で、前年同月比11.4%減(1,365人減)となり、新規求人数は3,697人で、前年同月比12.5%減(526人減)となった。

【第5表】 主要産業別新規求人数




| | 建設業 | 製造業 | 情報通信業 | 運輸業 郵便業 | 卸売業 小売業 | 宿泊業・飲食サービス業 | 生活関連サービス業 娯楽業 | 医療・福祉 | サービス業(他に分類されないもの) | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 前年同月 差 | 76 人 | ▲ 7 人 | ▲ 75 人 | ▲ 36 人 | 120 人 | ▲ 309 人 | 14 人 | ▲ 186 人 | ▲ 9 人 | ▲ 153 人 |
| 前年同月 比 | 11.2% | ▲ 1.5% | ▲ 12.8% | ▲ 7.5% | 10.7% | ▲ 19.6% | 3.3% | ▲ 5.3% | ▲ 0.7% | ▲ 11.4% |

【第6表】 職業別有効求人倍率(原数値)




※令和5年4月分より、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

## 3. 求職の動き

### (1)月間有効求職者の状況

月間有効求職者数(原数値)は30,065人で前年同月比1.8%増(520人増)と2か月連続の増加となった。

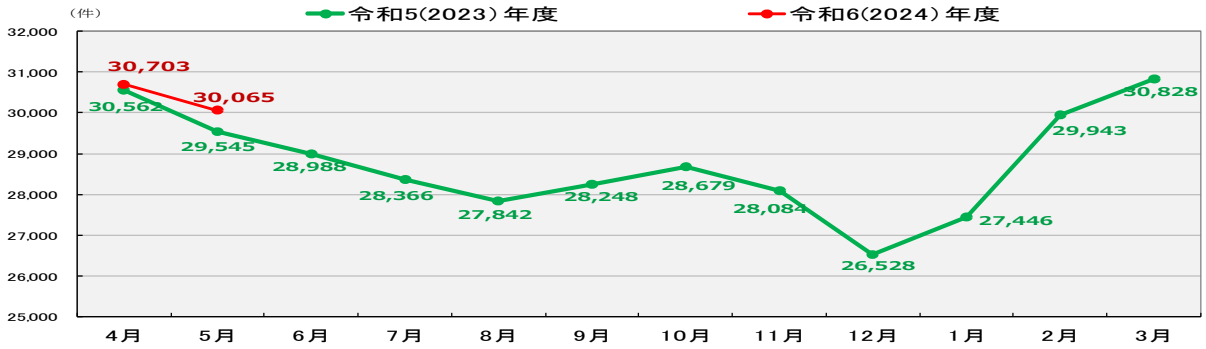
### (2)新規求職申込みの状況

新規求職申込件数(原数値)は5,690件で、前年同月比1.8%減(106件減)と23か月連続の減少となった。

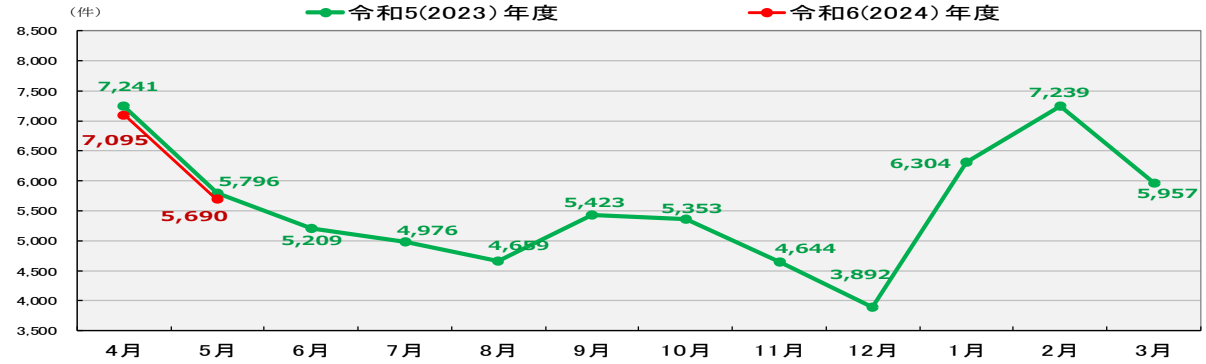
### (3)雇用保険受給者の状況

雇用保険受給資格決定件数は2,707人で、前年同月比4.6%増(119人増)となった。

【第７表】月間有効求職者数




【第８表】 新規求職申込件数



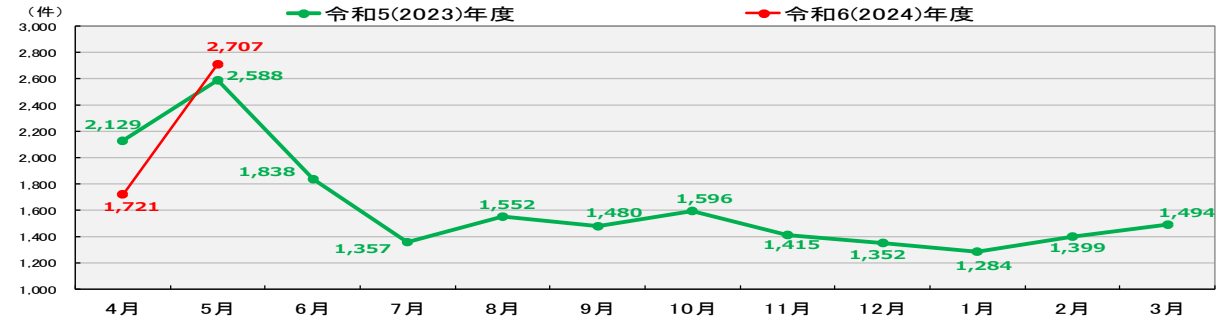

【第9表】 新規求職者申込件数の状況について

(単位:件,%)

| | 新規求職申込件数 合 計 | 前年同月比 | 就業・不就業の状態別 在職者 | 前年同月比 | 離職者 | 前年同月比 | うち事業主都合 | 前年同月比 | うち自己都合 | 前年同月比 | 無業者 | 前年同月比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和5(2023)年4月 | 5,796 | ▲ 28.3 | 1,137 | ▲ 59.4 | 4,114 | 4.7 | 1,181 | 20.4 | 2,728 | 2.9 | 545 | ▲ 59.8 |
| **令和6(2024)年4月** | **5,690** | **▲ 1.8** | **1,251** | **10.0** | **3,841** | **▲ 6.6** | **1,037** | **▲ 12.2** | **2,582** | **▲ 5.4** | **598** | **9.7** |

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

【第１０表】 雇用保険受給資格決定件数



## 4. 就職の動き

### (1)就職件数について

就職件数は1,634件で、前年同月比11.8%減(218件減)と2か月ぶりの減少となった。

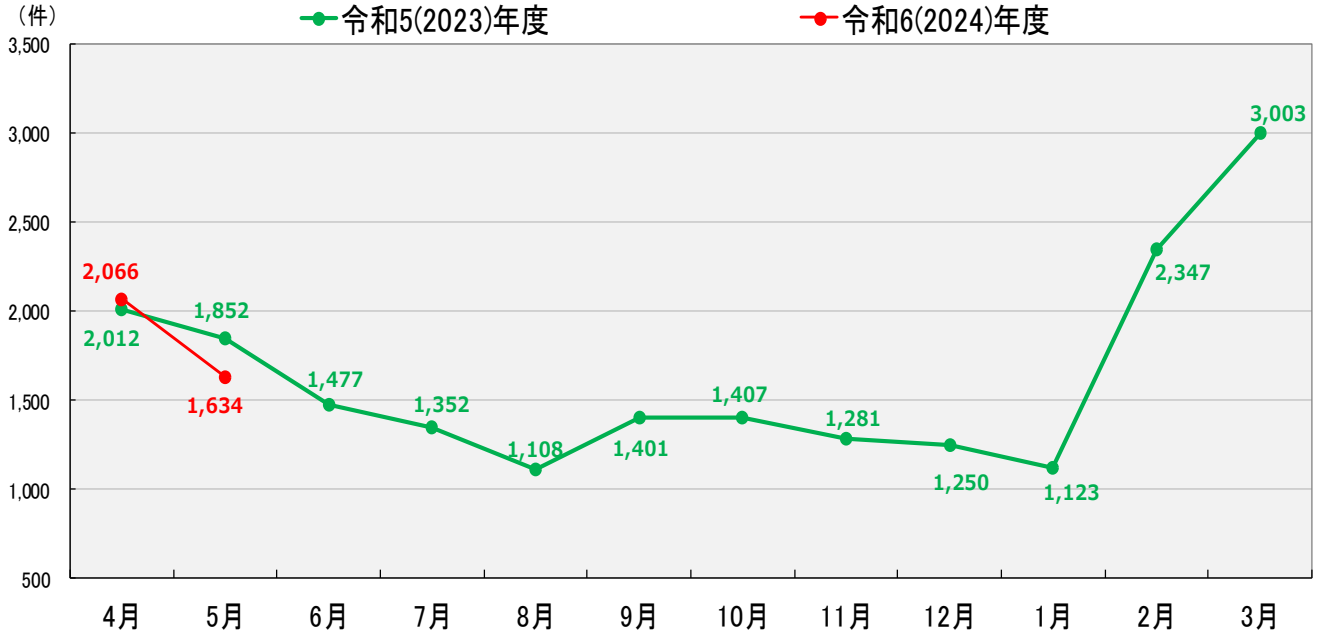
### (2)県内就職について

県内就職は1,550件(就職件数全体に占める割合:94.9%)で、前年同月比10.1%減(174件減)と2か月ぶりの減少となった。

### (3)県外就職について

県外就職は84件(就職件数全体に占める割合:5.1%) で、前年同月比34.4%減(44件減)と5か月連続の減少となった。

【第11表】就職件数の推移



## 【参考】有効求人倍率・新規求人倍率の受理地別の数値について

（1）有効求人倍率【受理地別】について

①有効求人倍率(季節調整値)は0.98倍で、前月より0.04ポイント低下。

②月間有効求人数(季節調整値)は28,546人で、前月比2.3％減(673人減)。

③正社員の有効求人倍率(原数値)は0.61倍で、前年同月より0.02ポイント低下。

（2）新規求人倍率【受理地別】について

①新規求人倍率(季節調整値)は1.77倍で、前月より0.03ポイント低下。

②新規求人数(季節調整値)は9,939人で、前月比4.2％増（399人増)。

沖縄労働局では、有効求人倍率、月間有効求人数、新規求人倍率、新規求人数について、就業地別の数値で雇用情勢の説明を行っております。

就業地別と受理地別の違いは次のとおりです。

・就業地別：求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数（新規求人数）を集計して算出したもの。

・受理地別：求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人（新規求人数）を集計して算出したもの。

なお、月間有効求職者数及び新規求職申込件数では、受理地別・就業地別の区分は行っておりません。これらの数値については、沖縄県内のハローワークにおいて、新規に受理された求職申込件数(新規求職申込件数)および有効中の求職者数(月間有効求職者数)を発表しております。

**〇本発表に関連するデータは、沖縄労働局ホームページでご覧になれます〇**

【掲載先】

沖縄労働局ホーム>統計情報>求人求職・労働市場の動き＞統計情報＞労働市場の動き

【URL】

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/koyounougoki.htm

**〇政府統計ポータルサイト「e-Stat」のご案内〇**

求人数、求職者数など一般職業紹介状況の全国及び都道府県ごとのデータは、政府統計ポータルサイトe-Statにて提供しております。

【URL】

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450222&tstat=000001020327

パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化の取組について

（令和３年 12 月 27 日
閣　議　了　解）

成長と分配の好循環を目指す中、来春の賃上げの労使交渉では、自社の支払能力を踏まえ、最大限の賃上げが期待される。他方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製造業などはコロナ前の水準又はそれ以上に回復する一方、悪影響が続いている業種もあり、業績回復に差が生じている。中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できる環境を整備するため、閣議了解を行い、政府一体となって下記により対応する。

記

１　事業所管大臣は、関係する事業者団体に対して別紙１のとおり、要請を行うこととする。

２　内閣官房、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び公正取引委員会は、別紙２のとおり合意した「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に従い、取組を開始し、その実施状況についてフォローアップを行うこととする。

（別紙１）

パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化に関する
事業者団体に対する要請

政府は、新しい資本主義の考え方に基づき、成長と分配の好循環の形成に取り組んでいます。新しい資本主義の考え方では、企業は、株主だけでなく、従業員、地域社会、そして取引事業者といった多様なステークホルダーの利益を考慮するとの考え方を採ります。我が国企業の持続的成長を図るためには、取引先とのパートナーシップの構築を進めることで、取引事業者全体により、企業価値を最大化することが重要であり、長期的に株主に還元を行うことが可能となると考えています。

このような趣旨に鑑み、取引先との取引の在り方について、会員企業に対して、下記の点について周知されるよう要請します。

１　直接の取引先やその先の取引先も含めた、取引事業者全体での付加価値の向上に取り組み、取引先とのパートナーシップの構築を目指していただきたいこと。

２　親事業者と下請事業者との取引慣行について、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に取り組んでいただきたいこと。

３　取引対価の決定にあたっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には、労務費等の上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議に応じていただくこと。

４　下請代金は可能な限り現金で支払っていただくこと。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、支払サイトを 60 日以内とするよう努めていただくこと。

５　知的財産・ノウハウについては片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を通じたノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めないこと。

６　取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更は行わないこと。

なお、政府としては、取引事業者全体のパートナーシップにより、適正な転嫁を進める環境整備を図るため、春闘に向けた期間である毎年１月から３月を「転嫁対策に向けた集中取組期間」と定めることとしました。また、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を決定し、取組を開始するとともにフォローアップしていくこととしました。あわせて、会員企業に対して周知をお願いします。また、現在、4,000 社を超える企業がパートナーシップ構築宣言を宣言しています。会員企業に対して、制度の周知をお願いします。

（別紙２）

# パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ

令和３年12月27日
内閣官房
（新しい資本主義実現本部事務局）
消費者庁
厚生労働省
経済産業省
国土交通省
公正取引委員会

現在、原油価格がおよそ７年ぶりの水準まで値上がりしており、最近の円安の進展も相まって、原油をはじめとするエネルギーコストや原材料価格の上昇が懸念される。

中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、生産性向上に取り組む中小企業を事業再構築補助金等により支援していくことに併せて、取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できることは重要である。

政府としては、以下の新たな取組を開始し、フォローアップしていくことを通じて、転嫁対策に全力で取り組んでいく。

## １．政府横断的な転嫁対策の枠組みの創設【内閣官房】

中小企業等が労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるようにし、賃金引上げの環境を整備するため、毎年１月から３月までを「転嫁対策に向けた集中取組期間」（以下「集中取組期間」という。）と定め、政府を挙げて、強力に取組を進めていく。

## ２．価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化

### （１）価格転嫁円滑化スキームの創設【公正取引委員会・中小企業庁・事業所管省庁】

・ 業種別の法遵守状況の点検を行う新たな仕組みを創設する。この新しい仕組みにおいては、公正取引委員会・中小企業庁が事業所管省庁と連携を図り、事業者について、①関係省庁から情報提供や要請、②下請事業者が匿名で、「買いたたき」などの違反行為を行っていると疑われる親事業者に関する情報を公正取引委員会・中小企業庁に提供できるホームページの設置（「違反行為情報提供フォーム」）を通じて、広範囲に情報提供を受け付ける。このため、価格転嫁に関する関係省庁連絡会議を内閣官房に設置する。

・ 今年度末までに把握した情報に基づき、来年６月までに、事例、実績、業種別状況等について公正取引委員会・中小企業庁が報告書を取りまとめ、公表する。これにより、問題点を明らかにするとともに、法違反が多く認められる業種については、公正取引委員

会・中小企業庁と事業所管省庁が連名で、事業者団体に対して、傘下企業において法遵守状況の自主点検を行うよう要請を行う。

・ また、公正取引委員会、中小企業庁は、これらの情報に基づき、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の転嫁拒否が疑われる事案が発生していると見込まれる業種について、重点立入業種として、毎年３業種ずつ対象を定めて、立入調査を行う。

（２）独占禁止法の適用の明確化【公正取引委員会】

・ 下請代金支払遅延等防止法（昭和 31 年法律第 120 号。以下「下請代金法」という。）の適用対象とならない取引（※）についても、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇を取引価格に反映しない取引は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）の「優越的地位の濫用」に該当するおそれがあることを公正取引委員会は明確化し、周知徹底する。

（※）資本金要件を満たさない取引（例：資本金２億円の企業と資本金 1,500 万円の企業の取引）や、売買などの委託以外の取引、自家使用する役務を委託する取引（「事業者が業として行う提供の目的たる役務の提供」の委託）

（３）独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査及び法執行の強化【公正取引委員会・事業所管省庁】

・ 独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関して、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の転嫁拒否が疑われる事案が発生していると見込まれる業種について、これまでは荷主と物流事業者との取引のみ調査を行っていたが、今年度内に対象業種を追加的に選定し、来年度に緊急調査を公正取引委員会において、実施する（「買いたたき」の指導実績が多い道路貨物運送業のほか、関係省庁からの情報提供や要請、令和３年９月に実施した取組のフォローアップ調査の結果を踏まえて選定）。調査結果については、報告書を取りまとめ、公表する。また、公正取引委員会が取引価格への転嫁拒否が疑われる事案について、立入調査を行う。さらに、関係する事業者に対し、具体的な懸念事項を明示した文書を送付する。

（４）下請代金法上の「買いたたき」に対する対応

①下請代金法上の「買いたたき」の解釈の明確化【公正取引委員会】

・ 労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇を取引価格に反映しない取引は、下請代金法上の「買いたたき」に該当するおそれがあることを、公正取引委員会は以下の方向で明確化する。

- 労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりの取引価格に据え置くこと。
- 労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、下請事業者が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を文書や電子メールな

どで下請事業者に回答することなく、従来どおりの取引価格に据え置くこと。

・「買いたたき」を含む下請代金法上の解釈に関する相談対応の強化を図るため、下請代金法に関する相談を受け付ける公正取引委員会の「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」のフリーダイヤル（0120－060－110）の更なる周知徹底を行う。

②下請代金法上の「買いたたき」に対する取締り強化【公正取引委員会・中小企業庁】

・親事業者への立入調査の件数を増やすなど、取締りを強化するとともに、再発防止が不十分な事業者に対しては、取締役会決議を経た上で、改善報告書の提出を求める（※現在は法律に基づく勧告事案のみに要求）。

③下請取引の監督強化のための情報システムの構築【公正取引委員会】

・下請代金法上の違反行為を行っているおそれが強い事業者を抽出し、優先的に調査するため、書面調査の回答（30 万件程度実施）に加えて、過去に実施した指導や勧告についての情報、関係省庁が提供する情報、窓口への申告情報などを一元的に管理できる情報システムを公正取引委員会に新たに構築する。

（５）下請中小企業振興法に基づく対応【中小企業庁】

・毎年１月から３月までの「集中取組期間」において、政府で設置している中小企業からの相談窓口（下請かけこみ寺、原油価格上昇に関する特別相談窓口）における価格転嫁に関する相談をもとに、下請Ｇメンによるヒアリングを実施し、下請中小企業振興法（昭和 45 年法律第 145 号）に基づく振興基準に照らし、親事業者による価格転嫁の協議への対応状況を詳細に把握し、その結果を公表する。

（６）取引適正化のための業種別ガイドラインの拡大【中小企業庁・事業所管省庁】

・食品製造業者・小売業者間における適正取引推進ガイドラインを新たに策定する。

・下請Ｇメンによる調査の分析結果等を各事業所管大臣に共有し、取引適正化のための業種別ガイドラインの策定業種を拡大する。

## ３．労働基準監督機関における対応

（１）最低賃金・賃金支払の徹底と賃金引上げに向けた環境整備【厚生労働省】

・最低賃金違反や賃金・残業代の不払が疑われる事業場に対して、労働基準監督機関（都道府県労働局・労働基準監督署）が監督指導を実施し、是正を図る。このため、毎年１月から３月までの「集中取組期間」において、最低賃金の遵守徹底を図り、賃金の引上げについて検討がなされるよう、賃金引上げや転嫁対策関連の施策の紹介を行う。

・賃金不払をはじめとした基本的な労働条件の履行確保を図るため、労働基準監督機関による定期監督（年間 10 万事業場以上に実施）において、賃金引上げの意向や労働条件の改善状況を確認するとともに、労使において賃金の引上げを行うとの取決めを行った

にもかかわらず、賃金支払が履行されず、労働基準監督機関による度重なる指導でも是正しない事業場や、定期賃金や割増賃金を適切に支払わず、同様の法違反が繰り返される事業場については、司法処分（※）を含め厳正に対応する。

（※）事業主が労働基準関係法令に違反し、これが重大または悪質な場合に、労働基準監督官が刑事訴訟法（昭和 23 年法律第 131 号）に基づく司法警察員として捜査を行い、検察庁に送検すること。

（２）労働基準監督署からの通報制度の拡充【厚生労働省】

・ 労働基準監督機関が事業所に立入検査・監督指導（臨検監督）を実施した際に、労働基準関係法令違反が認められなくても、賃金引上げの阻害要因として「買いたたき」等が疑われる事案については、労働基準監督機関から公正取引委員会や中小企業庁、国土交通省に通報する。

## ４．公共調達における労務費等の上昇への対応【デジタル庁・経済産業省・厚生労働省等】

・ 来年度から新たに、賃上げを積極的に行う企業（※）の申請に対する加点を実施する。

（※）大企業であれば給与等受給者一人当たりの平均受給額を前年度比３％増、中小企業であれば給与総額 1.5%増

・ 情報システムやビルメンテナンス等の公共調達において、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を反映した調達価格となるよう、公共工事における公共工事設計労務単価制度を参考に、調達の対象となる資産・サービス毎に、デジタル庁と業種を所管する省庁などが連携して、発注者として標準単価を設定し、これに基づく公共調達を行うことを検討する。特に、情報システムの公共調達においては、契約単価のデータベース化等により、再委託・再々委託先も含めた賃金の適正化等に向けて取り組む。

## ５．公共工事品質確保法等に基づく対応の強化

（１）公共工事品質確保法等の趣旨の徹底【国土交通省】

・ 公共工事の発注者（地方整備局、都道府県、市町村、地方公社等）に対し、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について、契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施も含め、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成 17 年法律第 18 号）の趣旨を踏まえて対応を図るよう、周知する。

・ 公共工事のみでなく、民間発注者に対しても、同様の適正な請負単価の設定や適正な工期の確保を求めるとともに、毎年１月から３月までの「集中取組期間」において、国土交通省が請負代金や工期などの契約締結の状況についてのモニタリング調査等を実施する。

（２）貨物自動車運送事業法、内航海運業法に基づく対応の強化【国土交通省】

・ トラック運送業について、燃料サーチャージの導入等を通じて燃料価格上昇分が適切に運賃に反映されるよう、荷主企業等に協力を求めるとともに、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）に基づく標準的な運賃の導入を促す。国土交通省本省、地方運輸局等に相談窓口を設置する。荷主への働きかけ、要請、勧告・公表など同法に基づく法的対応を強化する。

・ 内航海運業について、荷主企業等に燃料価格上昇分の運賃への反映について協力を求めるとともに、相談窓口を設置し、来年４月から施行される改正後の内航海運業法（昭和 27 年法律第 151 号）に基づき、対応が不適切な荷主への勧告・公表を実施する。

６．景品表示法上の対応【消費者庁】

・ ①「期間限定価格」等と記載し、表示された期間内に限り安い価格で販売しているかのように表示しているが、実際には表示された期間後も同じ価格で販売していること、
②「追加料金不要」等と記載し、オプションサービスを追加した場合であっても追加料金が発生しないかのように表示しているが、実際には追加料金が発生する場合があること、
③店頭看板等において誰でも表示された安い価格で購入できるかのように表示しているが、実際には表示された価格で購入できるのは有料会員のみであること、
など、一般消費者に対して、実際のものよりも著しく有利であると誤認される表示については、有利誤認表示として不当景品類及び不当表示防止法（昭和 37 年法律第 134 号）上問題となることを周知徹底する。

７．大企業とスタートアップとの取引に関する調査の実施と厳正な対処【公正取引委員会】

・ 「スタートアップとの事業連携に関する指針」（令和３年３月、公正取引委員会・経済産業省）を策定したところ。この指針にのっとり、新たに、下請代金法の適用対象とならない大企業とスタートアップとの取引について、5,000 件程度の書面調査を実施する。

・ 調査の結果、
  - 秘密保持契約を締結しないままでの営業秘密の開示の要請
  - 秘密保持契約に違反して、スタートアップの営業秘密を活用した競合商品・役務の販売
  - 共同研究の成果に基づく知的財産権を大企業のみへ帰属させる契約の締結の要請

  をはじめとする「優越的地位の濫用」が疑われる事案については、立入調査を行うとともに、関係事業者が自主的な検証・改善に取り組めるよう、具体的な懸念事項を明示した文書を送付する。

## ８．パートナーシップ構築宣言の拡大・実効性強化

（１）宣言企業の取組の見える化【中小企業庁】

・ 宣言企業については、全社に書面調査を実施し、宣言内容の実行状況をフォローアップする。取組の好事例については、これを周知していく。

（２）宣言企業の申請に対する補助金における加点【経済産業省等】

・ 現在、事業再構築補助金、先進的省エネルギー投資促進支援事業など５つの補助金については、それらへの申請に際し、パートナーシップ構築宣言を行っている企業に対しての加点措置を実施しているが、その対象範囲を全省庁の補助金に拡大することを検討する。

（３）コーポレートガバナンスに関するガイドラインへの位置付け【経済産業省】

・ 実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する具体的な取組を取りまとめている「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」（平成 30 年９月、経済産業省）において、パートナーシップ構築宣言が望ましい取組であることを示す。

## ９．関係機関の体制強化

・ 優越的地位の濫用に関する執行を強化するため、公正取引委員会に「優越的地位濫用未然防止対策調査室」を新たに設置するとともに、体制強化を図る。【公正取引委員会】

・ 下請取引の監督を強化するため､現在 120 名の下請Ｇメンの体制を来年度から倍増させ、年間１万社以上の中小企業の現場の声を聴取する。【中小企業庁】

・ 賃金引上げなど労働条件向上に向け、労働基準監督署に労働条件向上相談窓口（仮称）を設置するとともに、体制強化を図る。【厚生労働省】

## 10. 今後の検討課題

（１）「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」の改正【公正取引委員会】

・ 近年、各種のデジタル技術、デジタル関連サービス等の発達を背景に、さまざまな事業分野において寡占化が進む中、垂直的な取引の適正化について、より正面から取り組んでいくため、「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」（平成 22 年 11 月、公正取引委員会）の策定以来の運用実績や、近年の諸外国における「買いたたき」等に対する考え方も参考にし、「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」の改正を検討する。

# 最低賃金に関する要望

2024 年 4 月 18 日
日本商工会議所
東京商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会

深刻な人手不足と物価上昇を背景に、大企業を中心に賃上げの動きが広がりつつある。日本経済がデフレから脱却し、真に力強さを取り戻すためには、物価と賃金の好循環により実質賃金の上昇につなげていくことが求められる。そのためには、雇用の７割（３大都市圏を除く地方部は９割）を支える中小企業・小規模事業者の賃上げが重要であり、人手不足等を理由とする防衛的な賃上げではなく、業績の改善を伴う前向きな賃上げの動きを広げていかなければならない。

こうした中、最低賃金については昨年、地方最低賃金審議会において中央が示す目安額を上回る引上げが相次ぎ、過去最高となる全国加重平均 43 円の大幅な引上げとなった。法定三要素（生計費、賃金、企業の支払い能力）のうち生計費（物価）と賃金が上昇局面に入る中で、ある程度の引上げは必要と考えるが、中小企業･小規模事業者の経営や地域経済に与える影響については、十分注視が必要である。なお、最低賃金制度は、労働者の生活を保障するセーフティネットとして、赤字企業も含め強制力を持って適用されるものであり、法の主旨に則った審議決定が求められることは言うまでもない。

こうした認識のもと、2024 年度の中央・地方における最低賃金審議にあたり、政府に対して下記の内容を要望する。

記

## １．中央・地方の最低賃金審議においては、法定三要素に関するデータに基づく明確な根拠のもと、納得感のある審議決定を

中央最低賃金審議会では、2022 年度の審議以降、公労使が三要素に関するデータを元に審議を重ね、各種統計を参照する形で目安額決定の根拠が明確に示されるなど、プロセスの適正化が一定程度図られてきた。こうした取組みが継続され、**中央はもとより、地方においてもデータによる明確な根拠に基づく納得感のある審議決定**が行われることを強く求める。

地方最低賃金審議会（以下、地賃）においては、「目安額ありき」「引上げありき」で、地域の経済実態を十分踏まえた議論がなされていないとの声が聞かれる。政府においては、各都道府県の労働局を通じ、**地賃におけるデータに基づく納得感のある審議決定を徹底**するとともに、**参照すべき地域別の統計データの例示・提供などにより支援**されたい。

なお、昨年の「新しい資本主義実現会議」（2023 年 8 月 31 日開催）では、最低賃金について

「2030 年代半ばまでに全国加重平均が 1,500 円となることを目指す」との新たな政府方針が示された。政府の役割はあくまで環境整備であり、**最低賃金制度の主旨を踏まえれば、これを以て賃上げ実現の政策的手段とすることは適切ではない**。

**２．最低賃金引上げが中小企業・小規模事業者の経営や地域の雇用に与える影響に注視を**

昨年の地賃では、比較的最低賃金額の低い地域を中心に、中央が示した目安額を大きく上回る額の改定が相次いだ。深刻な人手不足のもと、**隣県との額差等を過度に意識し、実態を十分に踏まえない引上げが行われれば、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の経営に深刻な影響を与える**ことも懸念される。物価と賃金が上昇局面に入る中、改めて**最低賃金引上げが企業経営や地域の雇用に与える影響について必要な調査・研究を**行い、今後の最低賃金審議のあり方の見直しに反映されたい。

なお、最低賃金の目安額を示す都道府県のランク区分については、昨年、ランク数が４から３に再編された。地域間格差是正の観点からランクを廃止し一元化すべきとの意見もあるが、**ランク制度は地域の状況を反映し目安額を決定する合理的なシステムであり、堅持すべき**である。

**３．中小企業・小規模事業者が自発的・持続的に賃上げできる環境整備の推進を**

中小企業・小規模事業者は、労働分配率が７～８割と高いことに加え、エネルギーコストや人件費などコスト増加分の価格転嫁が十分には進まず、賃上げ原資は乏しい。自発的かつ持続的な賃上げには、**生産性向上などの自己変革による付加価値の増大**に加え、**労務費を含む価格転嫁の推進**により、**賃上げ原資を確保していく必要**がある。

政府は、最低賃金引上げに対する主な支援策である「業務改善助成金」や「賃上げ促進税制」のほか、令和５年度補正予算において措置されたマル経融資の「賃上げ貸付利率特例制度」のような新たな支援策の創設を含め、**生産性向上を伴う賃上げの取組みを後押しする制度の更なる拡充**を図られたい。また、**「パートナーシップ構築宣言」の拡大**とともに、公正取引委員会が公表した**「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の徹底、**さらに**中小企業組合による団体協約・組合協約を活用した取引条件の改善**など、**価格転嫁の実効性向上**に向けた取組みにより、中小企業・小規模事業者が自発的・持続的に賃上げできる環境を整備されたい。併せて、**「よい製品やよいサービスには値が付く」という考え方を、消費者を含め社会で広く共有すべく、周知・啓発**に取り組まれたい。

**４．中小企業・小規模事業者の人手不足につながる「年収の壁」問題の解消を**

近年の最低賃金の大幅な引上げにより、非正規・パートタイム労働者が、103 万円や 106 万円・130 万円等の**「年収の壁」に届かないように労働時間を調整（就労調整）するケースがこれまで以上に増加**し、**中小企業・小規模事業者の人手不足に拍車**をかけている。

**被用者保険の適用要件（企業規模、労働時間、賃金等）や第３号被保険者制度のあり方の見直し**、所得税制における基礎控除額や給与所得控除額引上げ等の検討を通じ、**「年収の壁」の解消**

に取り組まれたい。また、パート・アルバイトのなかには、「年収 103 万円を超えると手取額が大きく減少する」といった誤解もあることから、正しい制度の理解に向けた政府による周知・広報を徹底すべきである。

なお、政府は、当面の対応として昨年９月に**「年収の壁・支援強化パッケージ」**を打ち出し、キャリアアップ助成金の「社会保険適用時処遇改善コース」の創設などを措置しているが、制度が複雑で使いづらいとの声が多く寄せられている。各企業の実情に合わせた利用方法などについて、**分かりやすい周知と利用事業者に対する丁寧な指導を**徹底されたい。

## ５．改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間の確保を

例年、地域別最低賃金は、各都道府県の地賃での改定決定後、ほとんどの都道府県で 10 月 1 日前後に発効するプロセスとなっている。違反すれば罰則を伴う制度であり、最低賃金引上げの影響を受ける労働者が増える中、**各企業は２カ月程度で対応せざるを得ず、多くの中小企業から負担の声**が聞かれている。また、年度途中での賃上げに伴う価格転嫁も容易ではなく、**原資の確保に向けても各企業の十分な準備期間を確保することが必要**である。こうした状況を踏まえ、改定後の最低賃金については、**指定日発効等により全国的に年初めまたは年度初めの発効とすべき**である。

## ６．産業別に定める特定最低賃金制度の適切な運用を

特定の産業について、地域別最低賃金を上回る金額を設定する**特定最低賃金**については、都道府県ごとに適用されるものが現在 223 件ある。これらの改定および新設は、関係労使の申出に基づき最低賃金審議会の調査審議を経て決定されるが、2023 年度においては、地域別最低賃金額を下回るにも関わらず改定されなかったものが 79 件あり、うち 56 件は３年以上にわたり見直しがなされていない。**形骸化した特定最低賃金については速やかに見直しを**図るべきである。

他方で例えば、各地域において成長が期待される産業分野について、賃金水準や企業の支払い能力の実態を反映した特定最低賃金額を定めることにより産業集積地の魅力向上を図りつつ、地域全体の最低賃金額については急激な引上げを抑えるなど、改めて、**現下の地域経済や雇用の実情を踏まえた特定最低賃金の運用を検討**することも一つの方策と考える。

以上

2024年4月16日

厚生労働大臣
武見　敬三　様

日本労働組合総連合会
会　長　　芳野　友子

# 2024年度最低賃金行政等に関する要請書

2024年度の春季生活闘争は、我が国の経済が新たなステージへと進めるかどうかの正念場であり、連合に集う働く仲間が一丸となって交渉に臨んでおります。長年続いたデフレマインドを払拭するためには、いま、この流れを未組織の労働者も含めた社会の隅々にまで確実に波及させなければなりません。

日本の最低賃金は諸外国と比較して低位にとどまり、労働の対価にふさわしいナショナルミニマム水準へと早急に引き上げる必要があります。現下の物価上昇は、最低賃金近傍で働く仲間の暮らしに大きな影響を及ぼしています。あわせて、地域間の金額差も依然大きく、220円という金額差が地方部から都市部への労働力の流出、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさを助長していると考えられます。

こうした中、昨年末に示された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の認知と実効性の向上をはじめとし、中小企業等の支払い能力を担保する各種支援策の拡充と周知が欠かせません。

以上の認識のもと、最低賃金等の実効性を担保すべく下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

記

## １．地域別最低賃金について

### （１）労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準に向けた目安額の決定

○ 地域別最低賃金は、憲法第25条、労働基準法第1条、最低賃金法第1条を踏まえ、経済的自立を可能にし、人たるに値する生活を営む賃金水準とする必要がある。国際的な最低賃金の流れとして相対的な貧困水準（一般労働者の賃金中央値の60％など）が重視されていることも念頭におきつつ、中期的に大幅な水準引き上げをめざすこと。

○ この間の中央･地方の審議において地域間額差が大きな論点になっていることを踏まえ、地域間額差の縮小をはかること。

○ 全国的整合性のある地域別最低賃金の決定や地方審議会における円滑な審議を促すという目安制度の重要な役割を最大限発揮するため、公労使で議論を尽くした、説得力のある目安を示すことのできるよう審議会運営をはかること。

### （２）早期発効に向けて

○ 最低賃金引き上げの早期発効は全労働者の利益である。そのため、中央最低賃金審議会への諮問、目安に関する小委員会の開催、および答申の日程設定は、10月1日を軸により早期の発効に最大限配慮すること。同時に、各地方労働局に対しても、中央最低賃金審議会の審議や答申の丁寧な周知とともに、早期発効の趣旨を踏まえた審議会運営がはかられるよう、指導を徹底すること。

２．最低賃金の引き上げに向けた環境整備

（１）労務費の上昇分の適切な価格転嫁に向けた対応

○　中小・零細企業においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業･小規模事業者支援策の周知徹底について、関係省庁と連携をはかること。

（２）業務改善助成金の安定確保と活用促進

○　業務改善助成金については､通常の事業の支払い能力を担保･向上させる観点で、安定的かつ十分な予算確保をはかること。また、申請手続きの簡素化や周知徹底をはかるなどして、より中小・零細事業者が活用しやすい環境を整備すること。

３．特定（産業別）最低賃金について

（１）　特定（産業別）最低賃金の意義・目的を踏まえた審議会運営

○　特定（産業別）最低賃金は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。この意義・目的を地方労働局や地方審議会委員へ周知徹底すること。

○　その上で、地方審議会において、公労使がその意義・目的を十分認識し、必要性審議も含め､当該産業労使がイニシアティブを発揮できる審議会運営がなされるよう指導を徹底すること。

（２）適用労働者数の適切な把握

○　特定（産業別）最低賃金の適用労働者数を適切に把握するよう各地方労働局に対し、指導を徹底すること。

４．最低賃金の履行確保

（１）監督行政の強化等

○　最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。

○　最低賃金制度の遵守に向け､最低賃金額はもとより制度の意義等も含めた周知徹底をはかること。その際は、都道府県内の事業者や労働者への効果的・効率的な周知の観点から､地方公共団体や労働組合を含む各種団体との連携をはかること。

○　最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態について徹底した調査の上、適切に判断すること。

（２）最低賃金の改定額を踏まえた公契約の見直し

○　最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、中央府省庁および地方自治体に対して指導を強化すること。

５．家内労働および最低工賃について

○　家内労働法第13条を踏まえ､最低賃金との均衡を考慮した最低工賃の決定に向け､地方審議会での当該産業労使による十分な協議が行われるよう､地方労働局への指導を徹底すること。

○　最低工賃新設・改正計画について、最低賃金の引上げ等の情勢に対し、より柔軟に対応するため､現状3年に一度の策定サイクルの見直しについて検討すること。

以　上